

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.10.24

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 金融調節と無担保コールレート（オーバーナイト物）の動向

金融調節は、10月6～7日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。」）のもとで、金融市場における需要を十分満たす潤沢な資金供給を行い、金融市場の安定確保に万全を期した。

無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.077～0.095%のレンジで推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向等

前回会合以降の当座預金残高は、30～34兆円台で推移した。

準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（10月積み期の所要準備額
準備額<除くゆうちょ銀行>：）で推移した。

資産買入等の基金の残高は、39.7兆円となった（10月20日現在）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
10月6日(木)	0.081	348,800	305,400		211,400	16,100	43,400	32.0	349,000	-	-
10月7日(金)	0.083	320,700	286,100		208,100	13,500	34,600	32.0	321,000	-	-
10月11日(火)	0.082	317,900	282,300		207,900	11,900	35,600	32.0	319,000	-	-
10月12日(水)	0.095	317,500	274,600		207,500	10,900	42,900	32.0	317,000	-	-
10月13日(木)	0.090	320,600	282,300		211,300	7,500	38,300	17.0	321,000	-	-
10月14日(金)	0.077	346,900	299,600		228,700	-	47,300	31.0	347,000	-	-
10月17日(月)	0.077	342,800	302,100		129,400	49,200	40,700	29.0	344,000	-	-
10月18日(火)	0.077	333,300	292,700		131,800	47,300	40,600	32.0	334,000	-	-
10月19日(水)	0.079	334,300	289,200		130,900	45,200	45,100	32.1	334,000	-	-
10月20日(木)	0.079	329,600	288,100		144,500	43,400	41,500	32.0	330,000	-	-
10月21日(金)	0.080	314,200	275,600		144,200	37,900	38,600	31.0	314,000	-	-
10月24日(月)	0.081	304,400	266,000		146,100	36,200	38,400	31.0	305,000	-	-

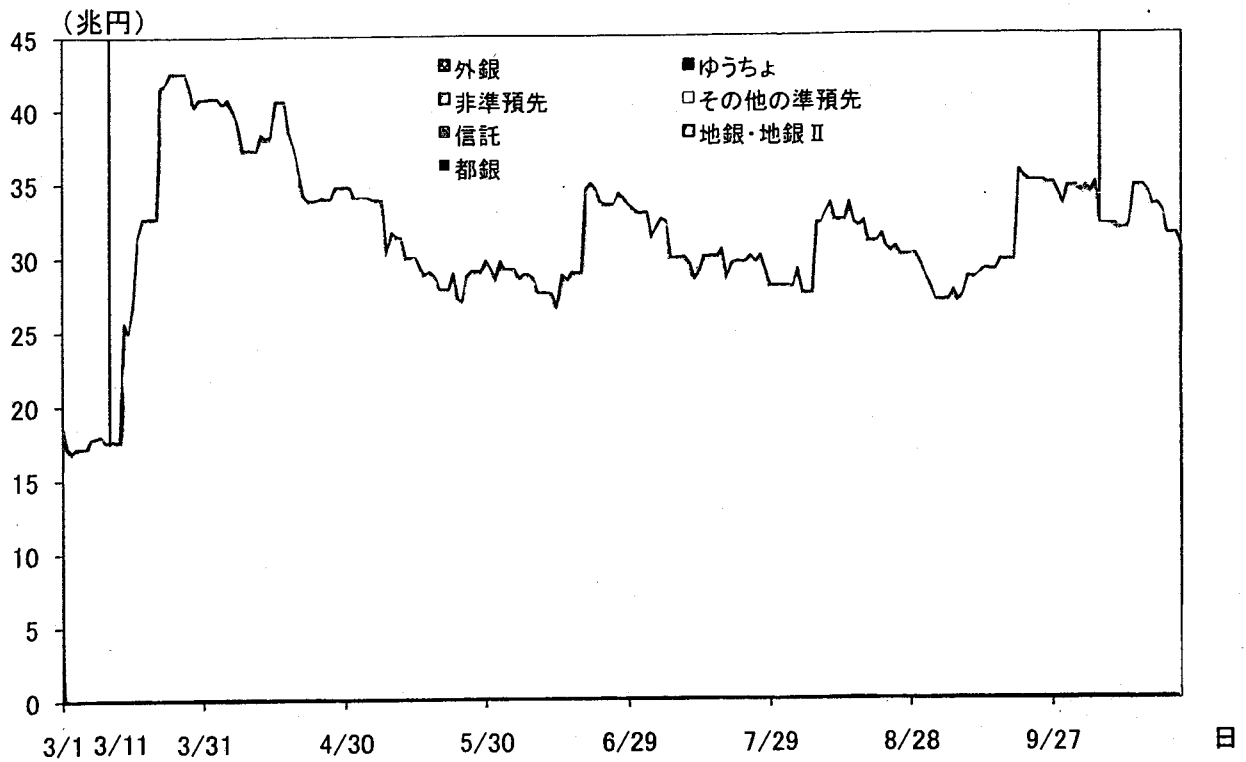
(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)10月24日分は、5時同時処理終了時点。

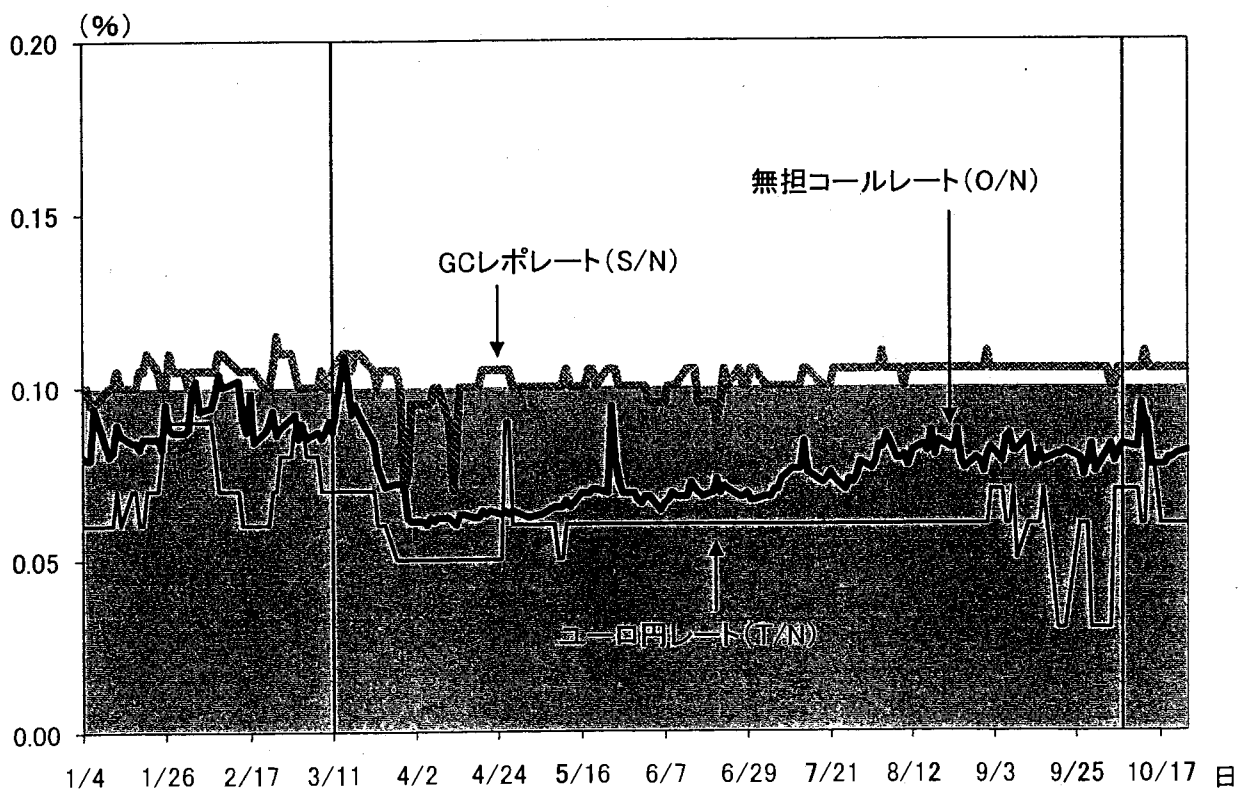
3月以降の当座預金残高

対外非公表



1月以降の短期金利

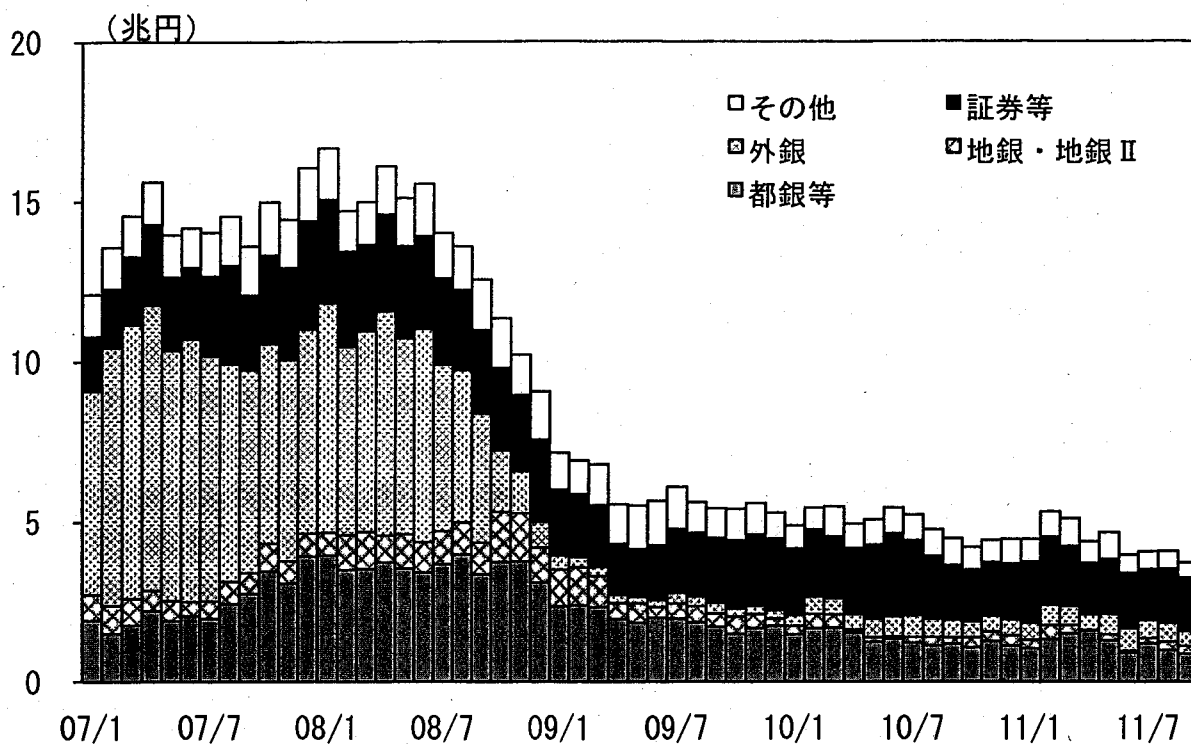
対外非公表



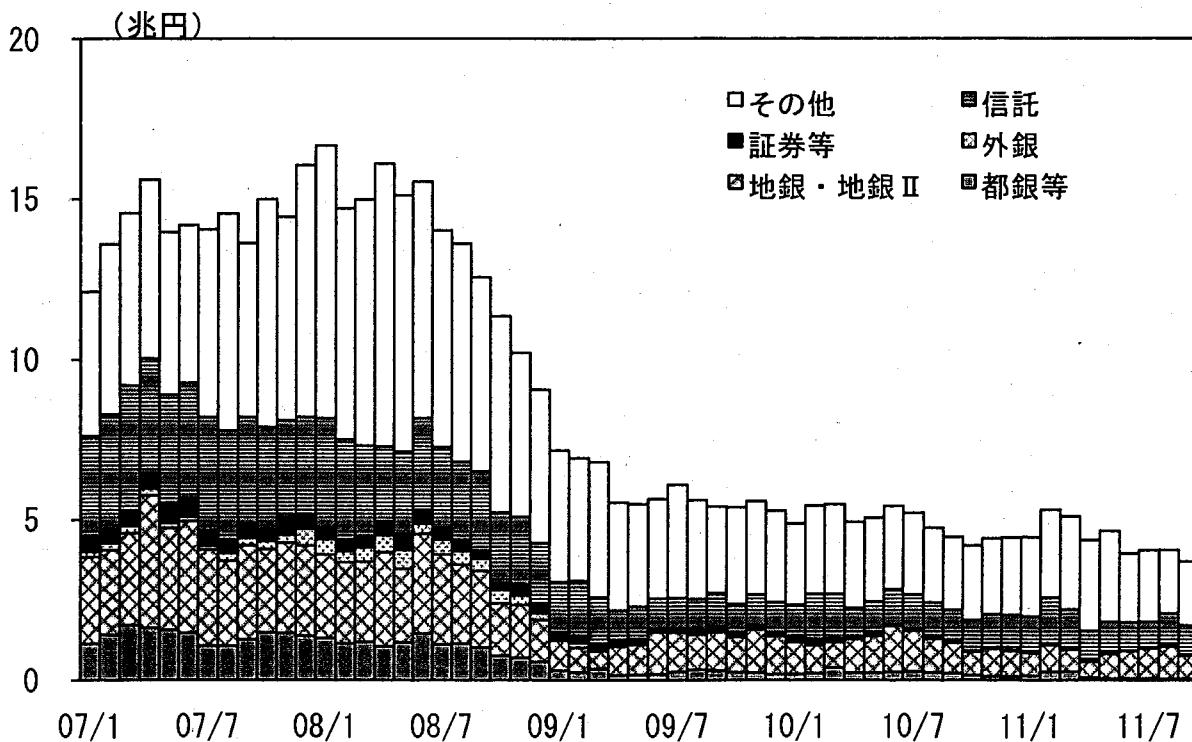
(注) GCLポレート(S/N)およびユーロ円レート(T/N)は、対外非公表。

無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



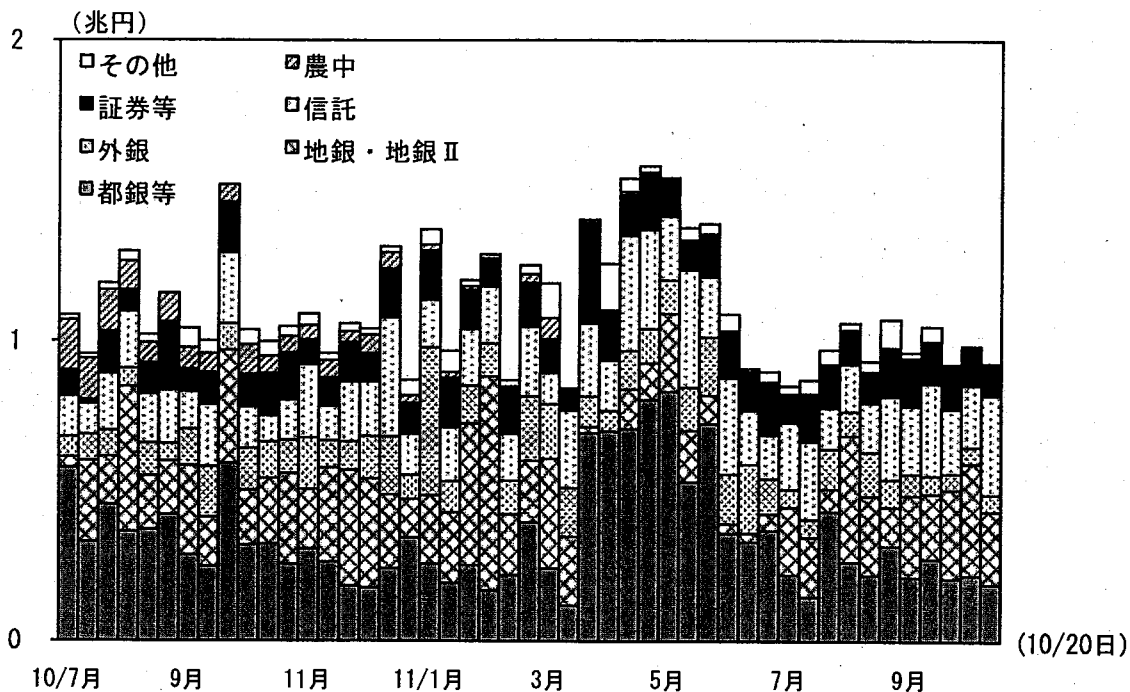
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

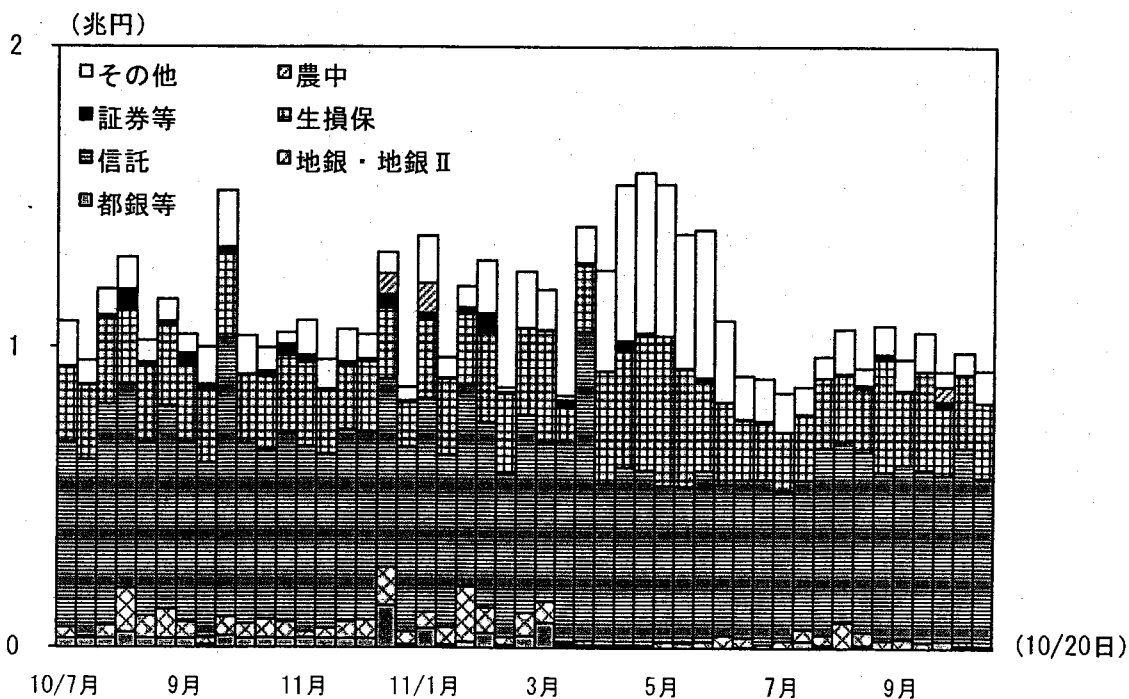
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表5)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2011/10/24現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保・金利入札 (全店)	10,005	10/19	T+2	1M	10,000	3.57	0.100	0.10
共通担保・金利入札 (本店)	36,032	10/12	T+2	3W	8,000	5.72	0.100	0.10
		10/13	T+2	3W	10,000	4.44	0.100	0.10
		10/20	T+2	3W	8,000	3.24	0.100	0.10
国債買入	-	10/11	T+3	-	2,500	2.99	0.013	0.011
		10/11	T+3	-	1,000	2.42	0.010	0.006
		10/17	T+3	-	3,100	3.41	0.004	0.002
		10/17	T+3	-	2,500	4.53	0.008	0.007

(注) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの
利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2011/10/24現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (35兆円程度)	320,276	10/6	T+2	3M	8,000	2.36	0.100	0.10
		10/11	T+2	3M	8,000	2.71	0.100	0.10
		10/13	T+2	3M	8,000	3.11	0.100	0.10
		10/17	T+2	3M	8,000	2.78	0.100	0.10
		10/19	T+2	3M	8,000	3.04	0.100	0.10
		10/24	T+2	3M	8,000	3.08	0.100	0.10
		10/7	T+2	6M	8,000	1.81	0.100	0.10
		10/14	T+2	6M	8,000	1.48	0.100	0.10
10/21	T+2	6M	8,000	1.88	0.100	0.10		
国庫短期証券買入 (4.5兆円程度)	24,325	10/20	T+3	-	2,000	4.72	0.106	0.106
国債買入 (4.0兆円程度)	17,586	10/21	T+3	-	1,500	4.09	0.147	0.147
社債等買入 (2.9兆円程度)	12,603	10/6	T+4	-	1,500	1.43	0.143	0.120
CP等買入 (2.1兆円程度)	13,660	10/13	T+3	-	3,000	2.01	0.107	0.106

	直近残高 2011/10/24現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入 (1.4兆円程度)	7,346	10/18	1回	173
J-REIT買入 (0.11兆円程度)	582	10/14	1回	7

合計 (50兆円程度)	396,378
----------------	---------

(注) かっこ内は上限金額。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2011/10/24現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	0	10/12	10/14	6D	0	-	1.090
		10/18	10/20	7D	0	-	1.100
		10/18	10/20	84D	0	-	1.100

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2011/10/24現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	4,879	10/18	10/24	1Y	390	-	0.100

(図表6)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給		金融調節	当預残高(末残)	
			銀行券			財政等
11	4月	+0.8	▲0.2	+1.1	▲6.8	34.7
	5月	▲7.8	+2.3	▲10.1	+2.3	29.2
	6月	+7.3	▲0.5	+7.8	▲3.3	33.2
	7月	▲11.9	▲0.1	▲11.8	+6.6	28.0
	8月	▲3.1	+0.2	▲3.3	+3.7	28.6
	9月	+4.8	+0.3	+4.5	+1.2	34.6
10月	(-24日)	▲3.3	+0.1	▲3.3	▲0.9	30.4
	(25日-)	▲1.6	▲0.5	▲1.1	▲1.4	N.A.

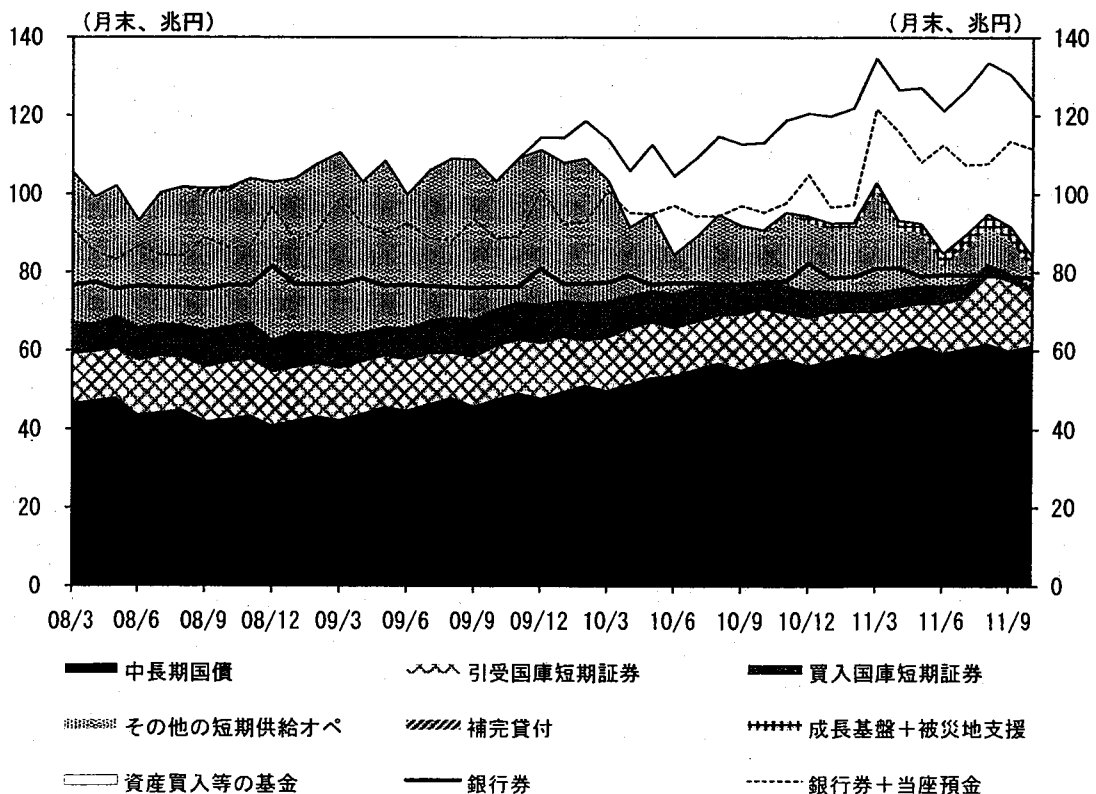
(注) 10月(25日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、10/24日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表7)

(10/20日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	61.8	銀行券	78.5
引受国庫短期証券	12.6	当座預金	33.0
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	6.2	その他	20.0
買入国庫短期証券	2.0		
その他の短期供給オペ	4.2		
被災地金融機関支援資金供給	0.4		
成長基盤強化支援資金供給	3.0		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	39.7		
共通担保資金供給	32.0		
国債買入	1.8		
国庫短期証券買入	2.4		
CP等買入	1.4		
社債等買入	1.3		
ETF買入	0.7		
J-REIT買入	0.1		
その他	7.8		
合計	131.5	合計	131.5



(注1) 直近10月末の計数は10/20日時点の暫定値。

(注2) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。

(注3) 11年4月までの「成長基盤+被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。

(注4) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注5) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

(担保価額・末残、兆円)

担保種類	2011/4月	5月	6月	7月	8月	9月
総計	136.8	128.8	124.0	127.5	126.1	126.8
国債	104.4	94.6	88.0	93.4	91.8	89.3
うち利付国債等(注1)	81.6	76.6	71.4	76.9	77.2	75.7
うち国庫短期証券	22.8	18.0	16.6	16.5	14.6	13.5
その他の本邦公的債務	24.5	25.6	27.3	25.5	25.8	29.5
うち政府保証付債券	2.6	2.6	2.7	2.7	2.7	2.6
うち地方債	2.4	2.6	2.6	2.7	2.7	2.8
うち財投機関等債券	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0
うち政府向け証貨・政府保証付証貨	18.4	19.3	20.9	19.0	19.2	22.9
うち地方公共団体向け証貨	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
民間企業債務等(注2)	8.0	8.6	8.7	8.6	8.5	8.0
うち社債等(注3)	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2
うち短期社債等(注4)	1.5	1.4	1.5	1.5	1.4	1.4
うち一般手形	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	0.4
うち企業向け証貨等(注5)	4.6	5.3	5.2	5.1	5.1	5.0

- (注1)変動利付国債、物価連動国債および分離国債を含む。
- (注2)外国政府債券、国際金融機関債券および外資建外国債券を含む。
- (注3)社債、資産担保債券および不動産投資法人債。
- (注4)短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券および短期不動産投資法人債。
- (注5)企業(地方公共団体出資法人を含む)向け証貨および不動産投資法人向け証貨。

(参考1) 被災地企業等債務にかかる担保適格要件緩和に伴う受入分

(担保価額・末残、億円)

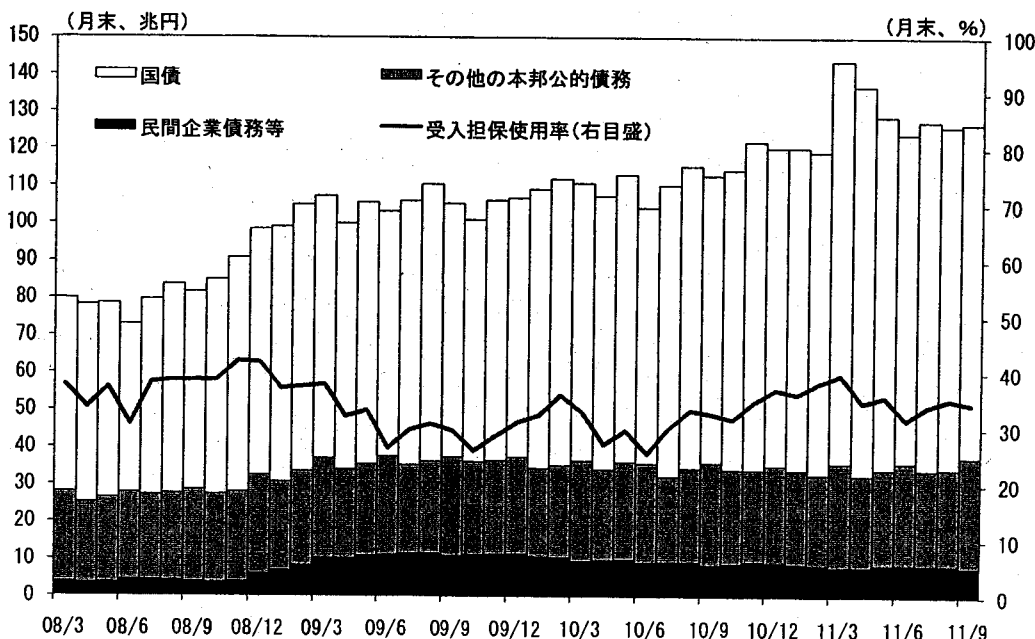
担保種類	2011/4月	5月	6月	7月	8月	9月
被災地に事業所等を有する企業向け(*)	-	0	0	0	0	0
被災地の地方公共団体向け(*)	-	0	0	0	0	0
被災地地方公共団体出資法人向け(*)	-	0	0	0	0	0

(参考2) 現先オペでの買入残高

(末残、兆円)

オペ種類	2011/4月	5月	6月	7月	8月	9月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP等買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(参考3) 受入担保残高と受入担保使用率



(注) 受入担保使用率は、共通担保使用額/受入担保残高(担保価額ベース)。

共通担保使用額は、当座貸越(ITC口を除く)、相対型電子貸付、共通担保資金供給オペ、米ドル資金供給オペ、成長基盤強化支援資金供給、被災地金融機関支援資金供給オペ、企業金融支援特別オペ(10年3月末をもって完了)および代理店・歳入代理店保証品の残高。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.10.24

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場は、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとの、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（S/N）は、0.1%近傍で推移している。短国レートは、長めのゾーンを中心にごく僅かに強含む動きもみられるが、総じて0.1%程度で安定的に推移している。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばい圏内の動きとなっている。

国内資本市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、引き続き1.0%を下回る水準では高値警戒感が意識される一方、年度下期に入って、金利目線を切り下げてポジション積み増しに動く先がみられるなか、1.0%程度で推移している。株価（日経平均株価）については、リスク回避姿勢が一旦後退するもとの、米欧株価が持ち直していることが好感されて上昇しており、足もとでは、8千円台後半で推移している。REIT価格は、リスク回避姿勢が一旦後退するなか、上昇する場面もみられたが、均してみれば横ばい圏内の動きとなっており、軟調な地合いが続いている。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、一部電力銘柄を除けば、引き続き投資家の底堅い需要がみられるなか、総じて横ばい圏内で推移している。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、日米金利差が一頃に比べ幾分拡大している一方、本邦輸出企業による円買いが下期入り後もなお意識されるなか、総じて狭いレンジ内での動きとなっており、足もとでは76円台で推移している。この間、円の対ユーロ相場は、欧州債務問題を巡る政策期待の高まりからリスク回避姿勢が一旦後退するもとの、円安方向の動きとなっており、105円台で推移している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとの、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している（図表1）。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（S/N）は、0.1%近傍で推移している。ターム物金利のうち、短国レートについては、過熱感も指摘されるほどであった短国への引き合いが一頃に比べ一服していることもあって、長めのゾーンを中心にごく僅かに強含む動きもみられるが、総じて0.1%程度で安定的に推移している。TIBORは、短国レートやOISレートに比べやや高めの水準で、横ばい圏内の動きとなっている（図表2）。

—— 上記のような足もとの短国レートの動きについては、欧州債務問題を巡る政策期待の高まりからリスク回避姿勢が一旦後退するもとの、海外投資家による逃避買いに一服感がみられることなどが、主要因として指摘されている。

	前回会合初日 (10/6日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (10/24日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.081 %	0.095 % (10/12日)	0.077 % (10/14-18日)	0.081 %
GCレポレート (出合い、S/N)	0.105 %	0.110 % (10/13日)	0.105 % (10/14-24日等)	0.105 %
短国レート (3M)	0.100 %	0.100 % (10/6-24日)	0.100 % (10/6-24日)	0.100 %
短国レート (6M)	0.100 %	0.100 % (10/6-24日)	0.100 % (10/6-24日)	0.100 %
短国レート (1Y)	0.100 %	0.105 % (10/17-24日)	0.100 % (10/6-14日)	0.105 %
TIBOR (3M)	0.336 %	0.336 % (10/6-24日)	0.336 % (10/6-24日)	0.336 %
TIBOR (6M)	0.441 %	0.441 % (10/6-24日)	0.441 % (10/6-24日)	0.441 %

—— CP発行レートは、電力銘柄を含めて、総じて震災前と同程度に低い水準で安定的に推移している（図表2）。この間、CP発行レートの対短国スプレッドも、タイトな水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表3）。

—— 主要通貨の調達環境をみると、リスク回避姿勢が一旦後退するも

とで、ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）は、ユーロ投を中心に幾分縮小しているが、欧州系金融機関に対するカウンターパーティ・リスクが根強く意識されるなか、なお高めの水準となっている（図表4）。この間、ドルのLIBOR-OISスプレッドは、拡大基調にある。こうしたなか、邦銀のドル調達については、引き続き特段の支障はみられていない。

ユーロ円金利先物レートは、フォワードレート・カーブをみると、僅かに上方シフトしている（図表5）。

—— OISレートをみると、先行きの無担保コールレート（O/N）は、引き続き0.1%を下回る水準で推移することが見込まれている（図表5）。

（2）債券市場

債券市場をみると、短中期金利（2、5年新発債流通利回り）については、2年物では、横ばい圏内で推移している一方、5年物では、僅かに上昇している。長期金利（10年新発債流通利回り）については、引き続き1.0%を下回る水準では高値警戒感が意識される一方、年度下期入り後、金利目線を引き下げてポジションの積み増しに動く先がみられるなか、1.0%程度で推移している（図表6）。この間、第三次補正予算を受けた国債増発に伴う市中消化額が明らかとなったが、事前予想を下回ったとの見方から、債券市場における反応は限定的であった。

	前回会合初日 (10/6日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (10/24日)
2年新発債 利回り	0.135 %	0.145 % (10/19-24日)	0.135 % (10/6-17日)	0.145 %
5年新発債 利回り	0.340 %	0.380 % (10/17-19日)	0.340 % (10/6日)	0.375 %
10年新発債 利回り	0.970 %	1.020 % (10/24日等)	0.970 % (10/6日)	1.020 %
20年新発債 利回り	1.705 %	1.770 % (10/24日)	1.695 % (10/7-11日)	1.770 %

—— イールドカーブは、中期ゾーンを中心に、僅かに上方にシフトしている（図表7）。

国債の市場流動性について、長国先物の値幅・出来高比率をみると、総じて横ばい圏内の動きとなっている（図表8）。

— インプライド・ボラティリティは、概ね横ばい圏内で推移している（図表8）。

（3）クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、A格およびBBB格で、一部電力銘柄の格下げ（A→BBB）およびこれを受けた当該銘柄の利回り上昇により大きく変動しているが、この点を除けば、引き続き投資家の底堅い需要がみられるなか、総じて横ばい圏内で推移している（図表9）。

— 残存期間の短い社債について、一般債流通利回りの対国債スプレッドをみると、上記の残存期間の長い社債と同様の理由から、A格およびBBB格で、大きく変動している。この間、AA格およびBBB格では、過去の水準と比べて高めとなっているが、電力銘柄や業況不芳が意識されている一部業種を除けば、総じて震災前と同程度にタイトな水準となっている（図表10）。

— なお、本邦サムライ債市場では、引き続き米欧金融銘柄の対国債スプレッドが幾分高めとなっている。

CDSプレミアムは、リスク回避姿勢が一旦後退するもとの、米欧のプレミアム縮小の動きにつれて、下落している（図表11）。

	前回会合初日 (10/6日)	期間中ピーク (終値ベース) (10/7日)	期間中ボトム (終値ベース) (10/17日)	直近終値 (10/21日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	1.092 %	1.106 % (10/7日)	0.342 % (10/17日)	0.345 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.730 %	4.930 % (10/21日)	0.730 % (10/7日)	4.930 %
CDSプレミアム				

（4）株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、リスク回避姿勢が一旦後退するもとの、米欧株価が持ち直していることが好感されて上昇しており、足もとでは、8千円台後半で推移している（図表12）。

— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、幾分縮小している（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、リスク回避姿勢が一旦後退するなか、上昇する場面もみられたが、均してみれば横ばい圏内での動きとなっており、軟調な地合いが続いている（図表14）。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、総じて横ばい圏内で推移している（図表15）。

	前回会合初日 (10/6日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	8,522 円	8,879 円 (10/17日)	8,522 円 (10/6日)	8,843 円 (10/24日)
TOPIX	736 pts	761 pts (10/17日)	736 pts (10/6日)	755 pts (10/24日)
東証REIT指数	883 pts	913 pts (10/13日)	881 pts (10/21日)	883 pts (10/24日)
NY ダウ平均	11,123 ドル	11,808 ドル (10/21日)	11,103 ドル (10/7日)	11,808 ドル (10/21日)
NASDAQ 総合指数	2,506 pts	2,667 pts (10/14日)	2,479 pts (10/7日)	2,637 pts (10/21日)

—— わが国株式の主体別売買動向をみると、外国人による売り越しが続いていたが、直近データでは、買い越しに転じる姿となった（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、幾分低下している（図表14）。

（5）為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場については、市場参加者が注目している日米2年債金利差が、9月のFOMCでオペレーション・ツイストの導入が決定されて以降、幾分拡大している一方、本邦輸出企業による円買いが下期入り後もなお意識されるなか、総じて狭いレンジ内での動きとなっており、76円台で推移している（図表16）。

—— ごく足もとでは、政府の円高対策の公表を控えて円売り・ドル買いポジションを造成していた一部投機筋の巻き戻しの動きもあって、一時的に76円割れとなり、既往最高値となる水準まで円高が進む場面がみられた。

この間、ユーロについては、欧州債務問題を巡る政策期待の高まりからリスク回避姿勢が一旦後退するもとの、幾分上昇しており、足もとでは、ユー

ロの対ドル相場は1.38ドル台、円の対ユーロ相場は105円台で、それぞれ推移している。

	前回会合初日 (10/6日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (10/21日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	76.62 円	76.13 円 (10/21日)	77.35 円 (10/12日)	76.13 円
円の対ユーロ相場 (同上)	103.05 円	102.87 円 (10/7日)	107.17 円 (10/14日)	105.78 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.3449 ドル	1.3895 ドル (10/21日)	1.3386 ドル (10/7日)	1.3895 ドル

— クロス円相場は、資源国通貨をはじめ幅広い通貨が上昇している(図表18)。この間、韓国ウォンについては、日韓通貨スワップが拡充されたことも好感されて、やや大きめの上昇となっている。

— IMM先物ポジションをみると、ドル/円では、スポット相場が総じて狭いレンジ内での動きとなるなか、円・ロング超幅が横ばい圏内で推移している一方、ユーロ/ドルでは、スポット相場が増価するなか、ユーロ・ショート超幅の拡大に一服感がみられる(図表17)。この間、資源国通貨については、リスク回避姿勢が後退するなか、総じてロング超幅が拡大する方向での動きとなっている。

— ドル/円オプションのインプライド・ボラティリティ(1M)は、一頃に比べ低下しており、リスク回避姿勢が一旦後退するもとの、一段の円高など急激な相場変動への警戒感が幾分和らいでいる様子がうかがわれる(図表17)。

— リスクリバーサル(1M)については、ドル/円では、インプライド・ボラティリティが低下するなか、ドル・プット超幅がゼロ近傍まで縮小し、ドル・コール超となる場面もみられるなど、円急騰への警戒感が幾分後退した姿となっている。ただし、ごく足もとでは、一時的に既往最高値となる水準まで円高が進むなか、ドル・プット超幅はやや拡大している。ユーロ/ドルでは、リスク回避姿勢が一旦後退するなか、ユーロ・プット超幅は一頃に比べ幾分低い水準で推移しており、ユーロ急落への懸念が一頃に比べやや和らいでいるとみられる(図表17)。この間、外為証拠金取引では、相場に対して逆張りのなポジションの造成やその巻き戻しといった傾向が続いているが、足もとでは、リスク回避姿勢が一旦後退し、ドルを除く幅広い通貨に対しては、円が減価するもとの円ショート超幅が幾分縮小している(図表18)。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.10.24

金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

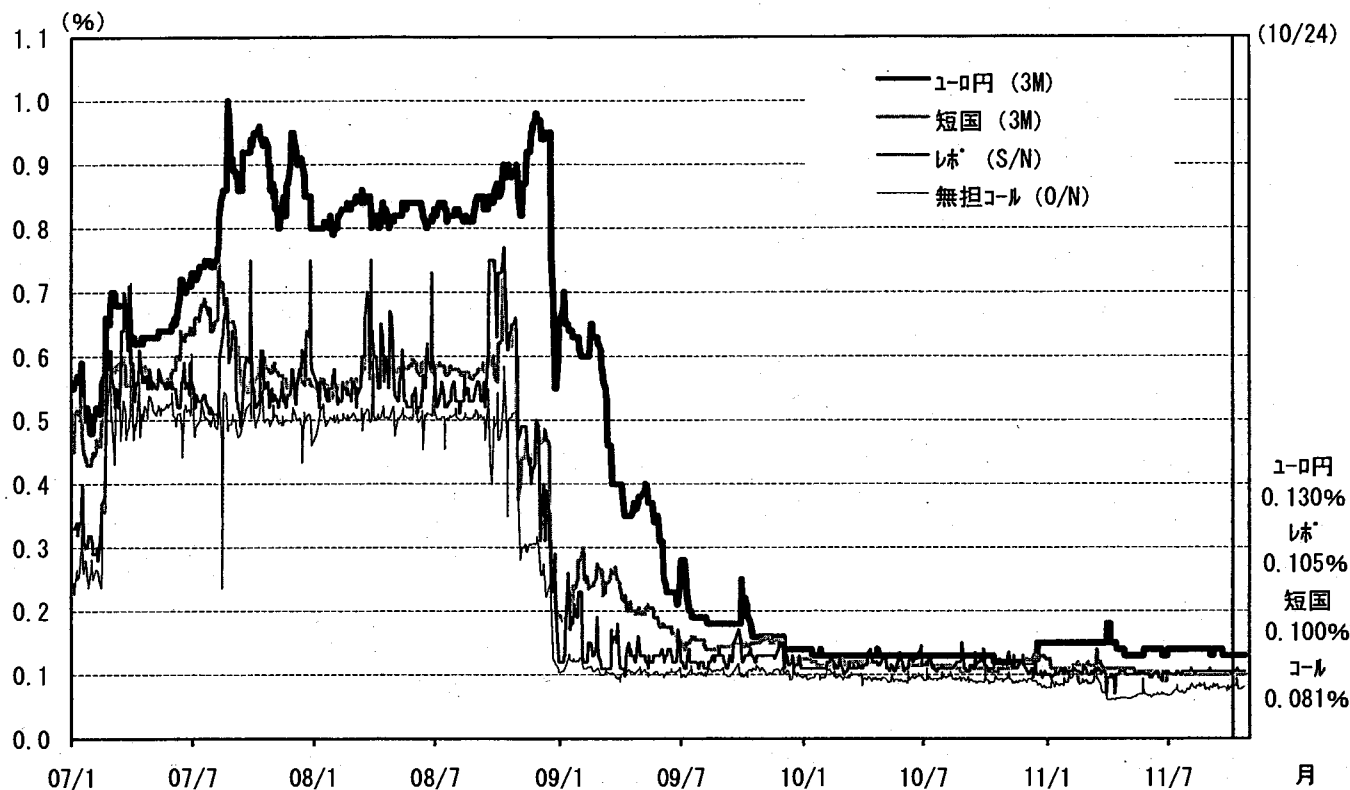
- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表 3) CP 発行レートの対短国スプレッド (a-1 格、3 か月物) の推移
- (図表 4) ターム物レートの推移 (2)
- (図表 5) フォワードレートの動向
- (図表 6) 長期金利の推移
- (図表 7) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存 3 年未満) の推移
- (図表 11) CDS プレミアムの推移
- (図表 12) 株式相場の推移
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表 14) 主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 18) クロス円取引の動向
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日 (10/6 日) を表す。

(図表 1)

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

	(%)							
	無担コール 0/N	レポ S/N	ユーロ円			短国		
			1M	3M	6M	3M	6M	1Y
11/10/6	0.081	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
10/7	0.083	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
10/11	0.082	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
10/12	0.095	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
10/13	0.090	0.110	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
10/14	0.077	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
10/17	0.077	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.105
10/18	0.077	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.105
10/19	0.079	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.105
10/20	0.079	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.105
10/21	0.080	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.105
10/24	* 0.081	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.105
10/25								
10/26								

* 速報値

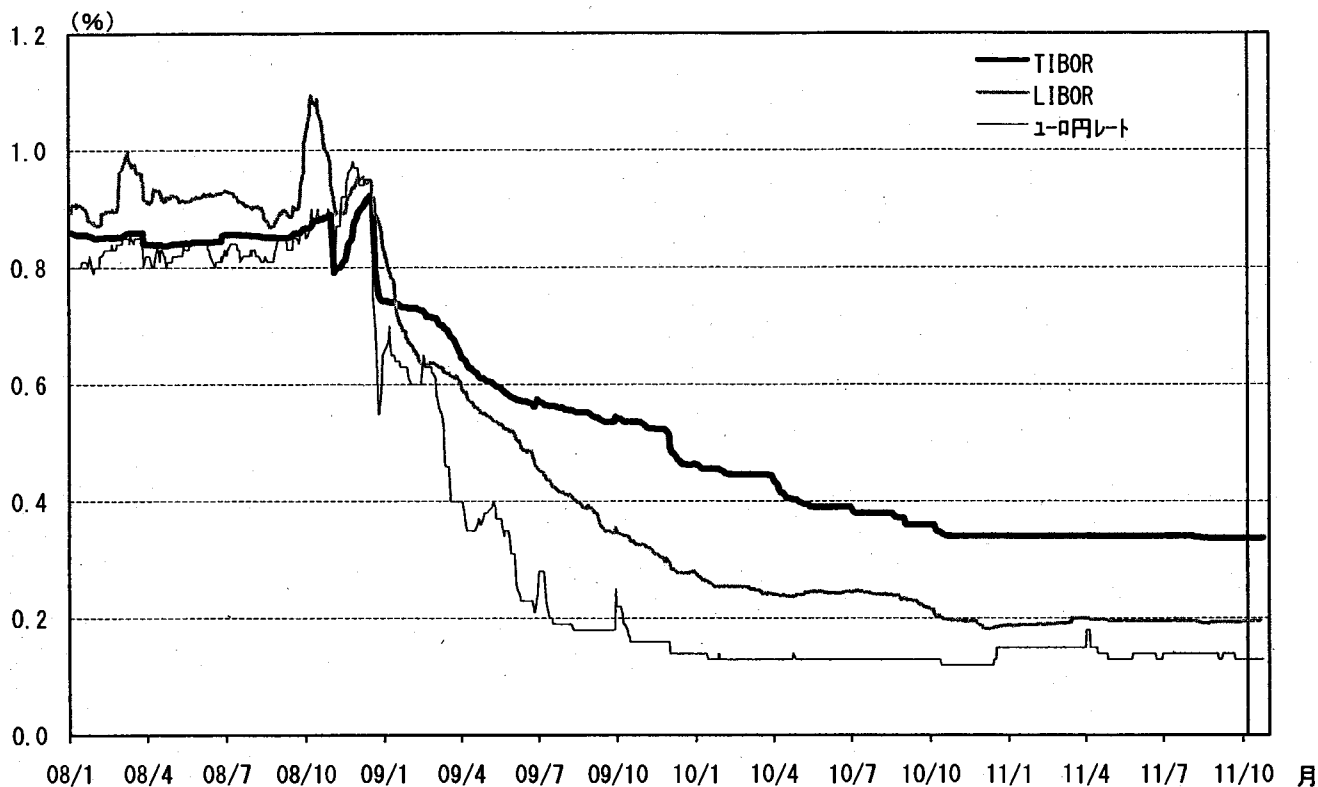
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

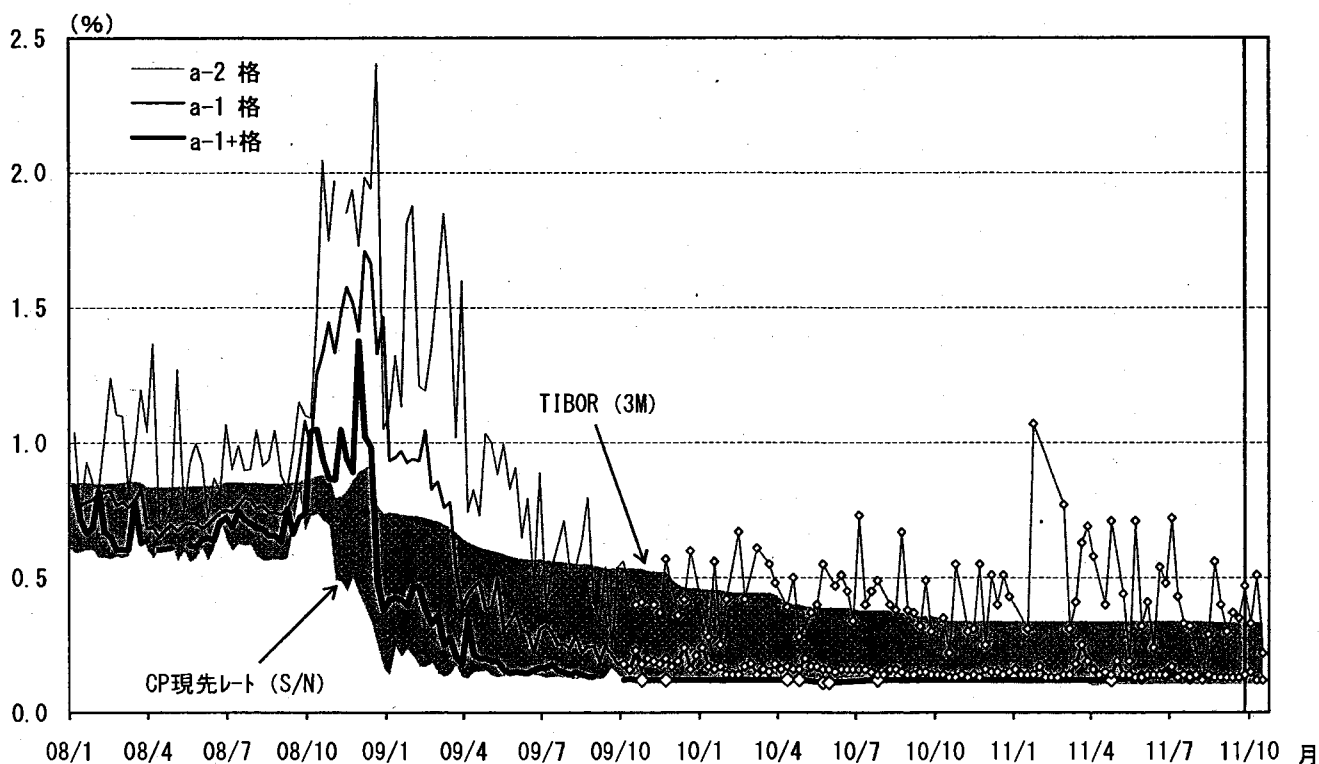
(出所) 日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



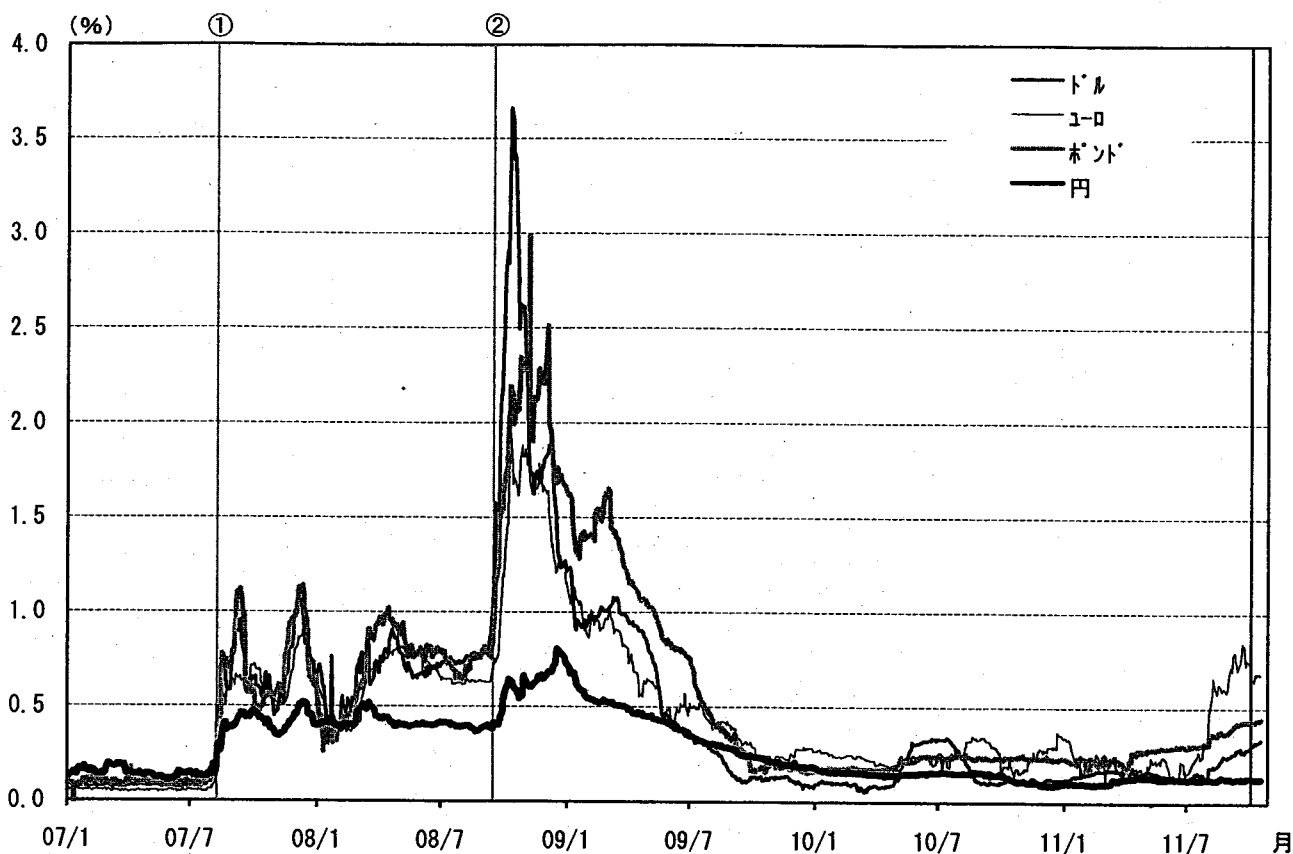
(2) CP発行レート (3か月物) の推移



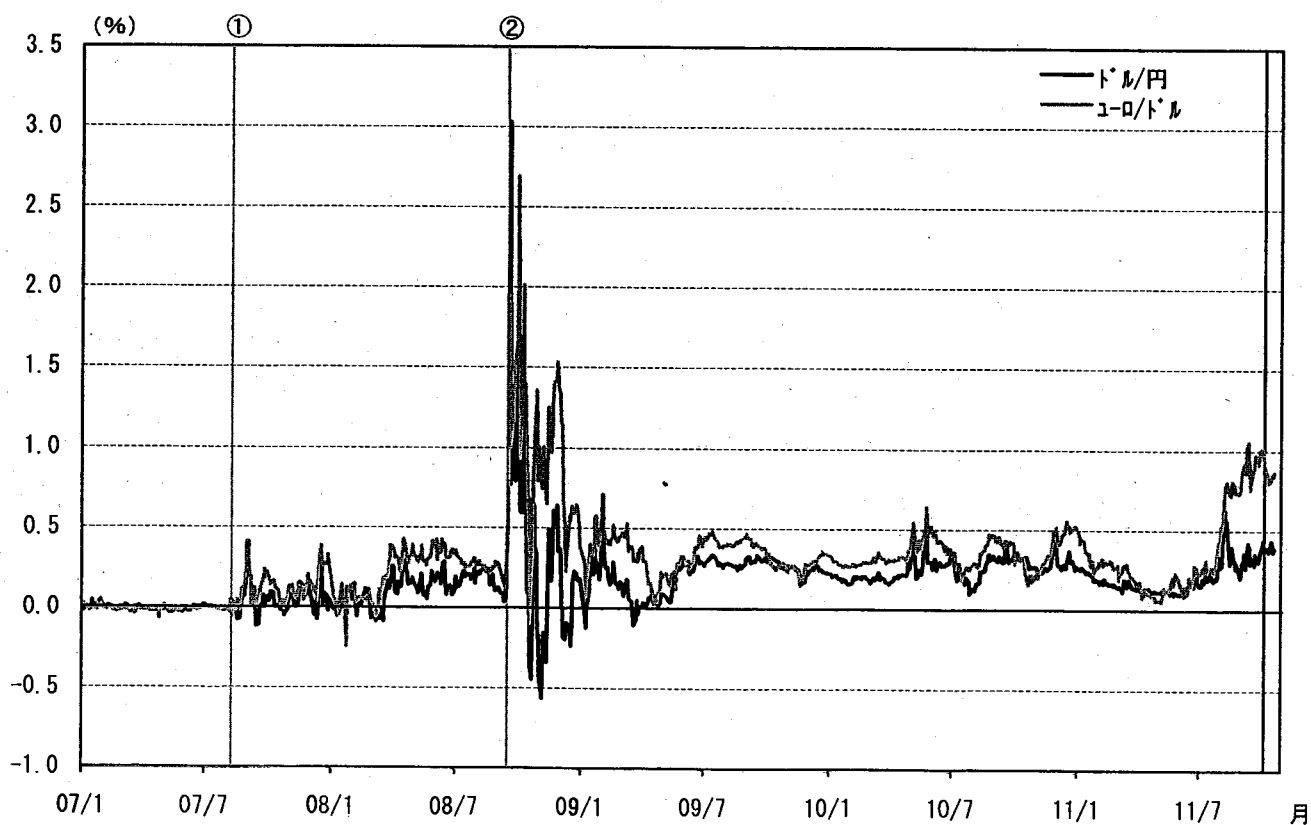
(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)のLIBORは10/21日、その他は10/24日、(2)は10/17日週。
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



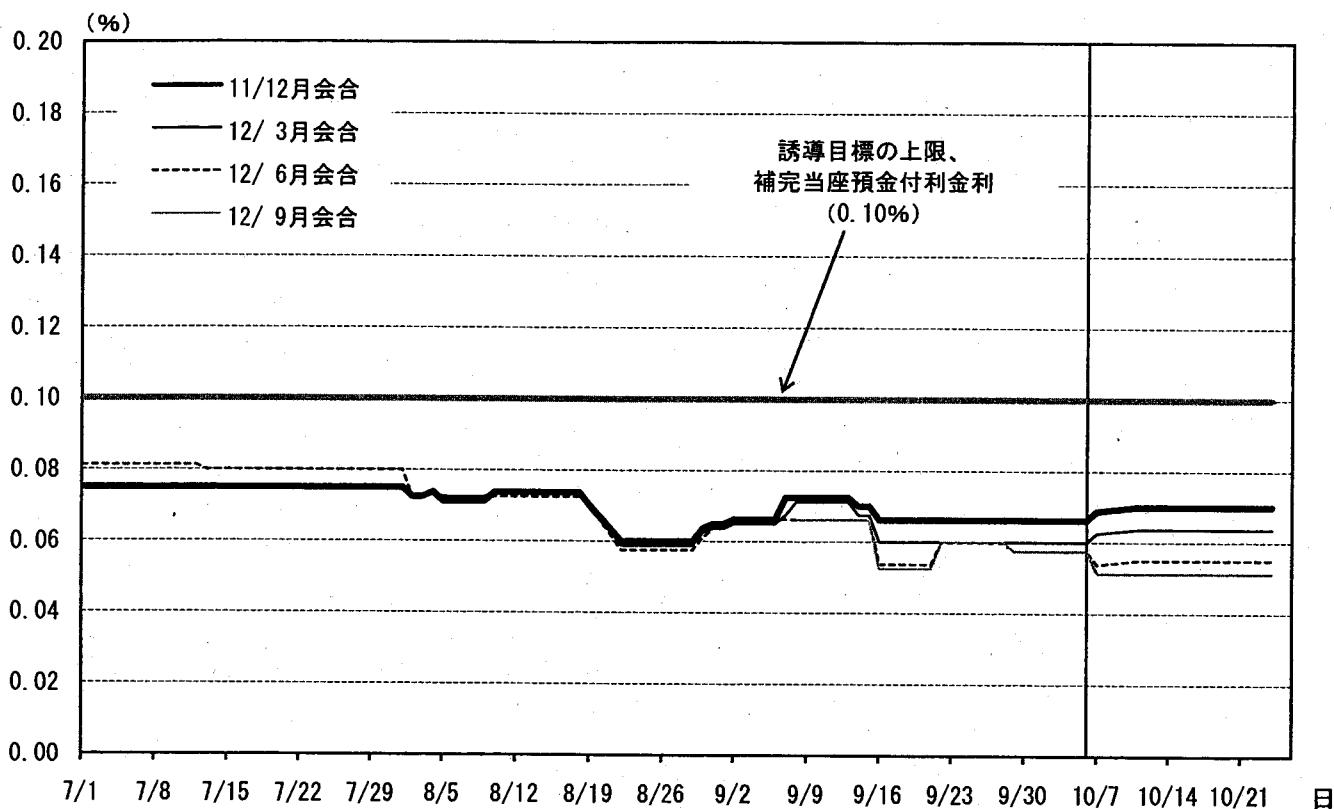
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は10/21日。

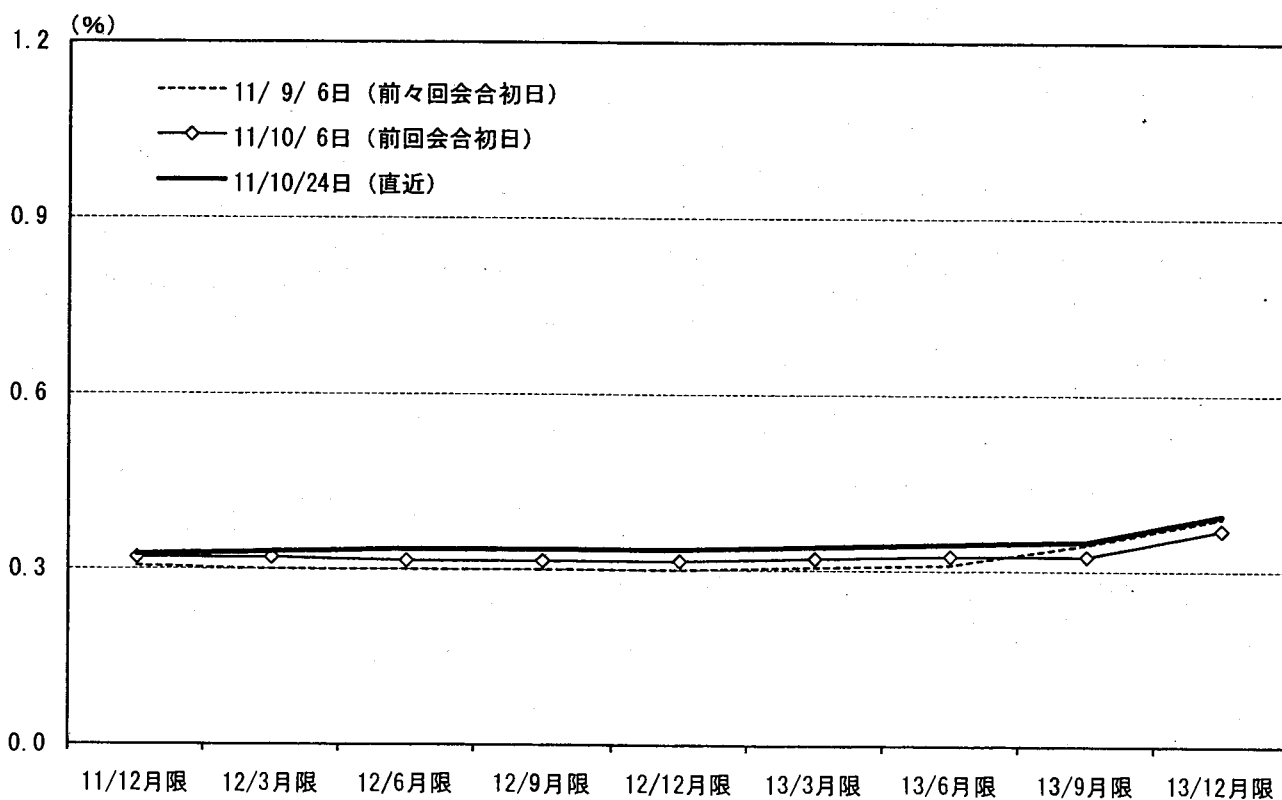
(出所) Bloomberg

フォワードレートの動向

(1) OISレート（会合間取引）の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

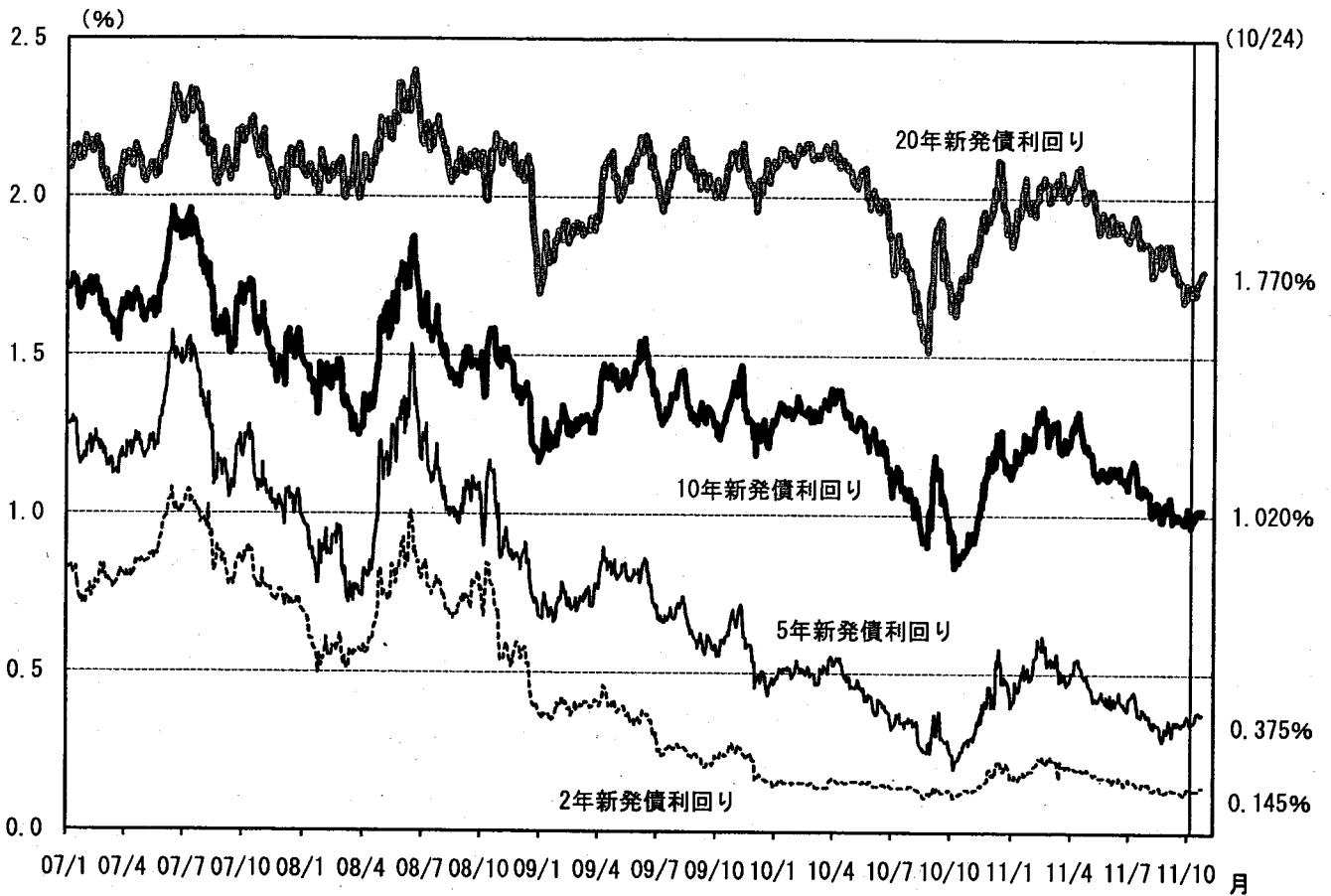


(注) 直近は10/24日。

(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



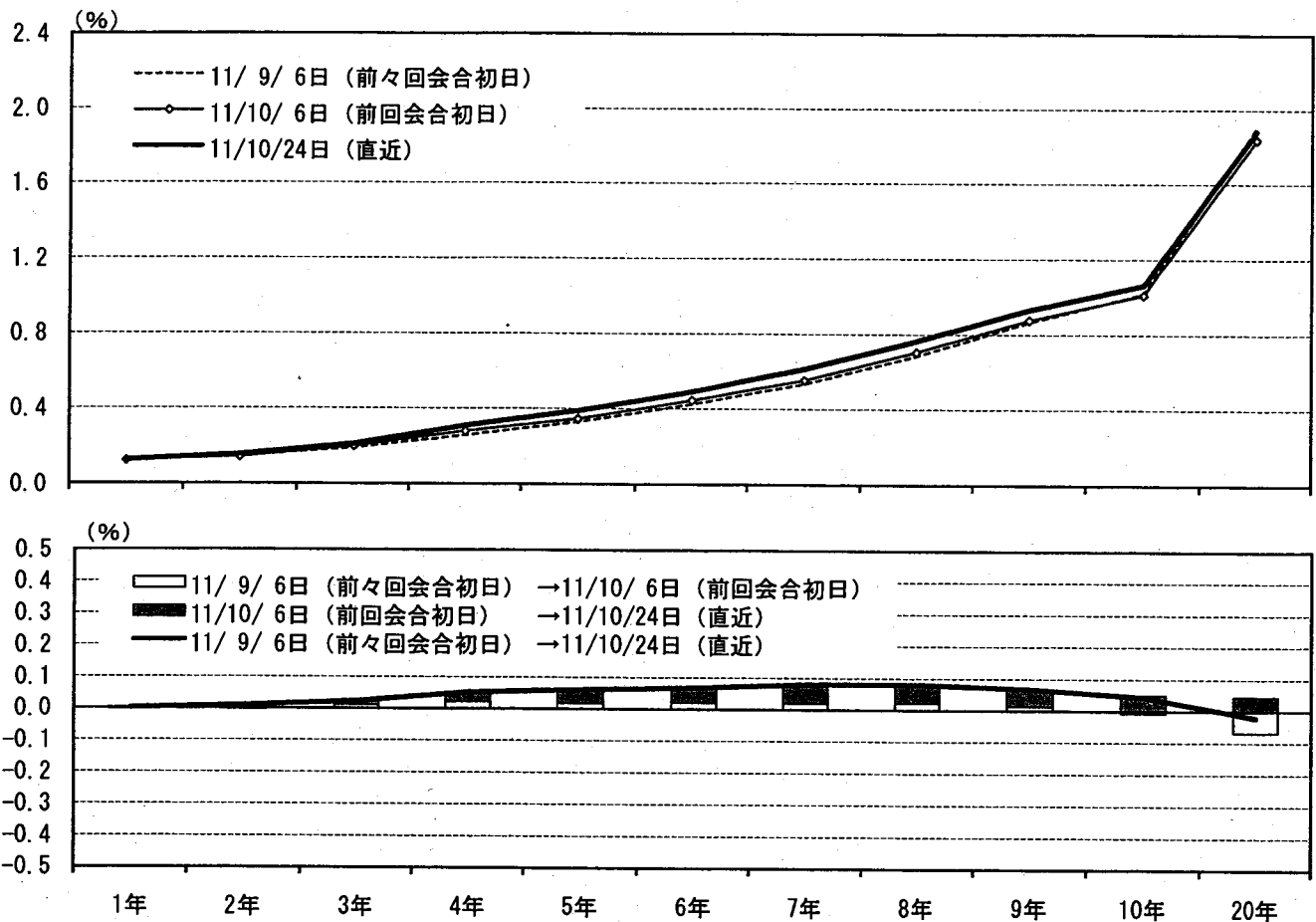
(2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は、日本は10/24日、その他は10/21日。
(出所) Bloomberg、日本相互証券

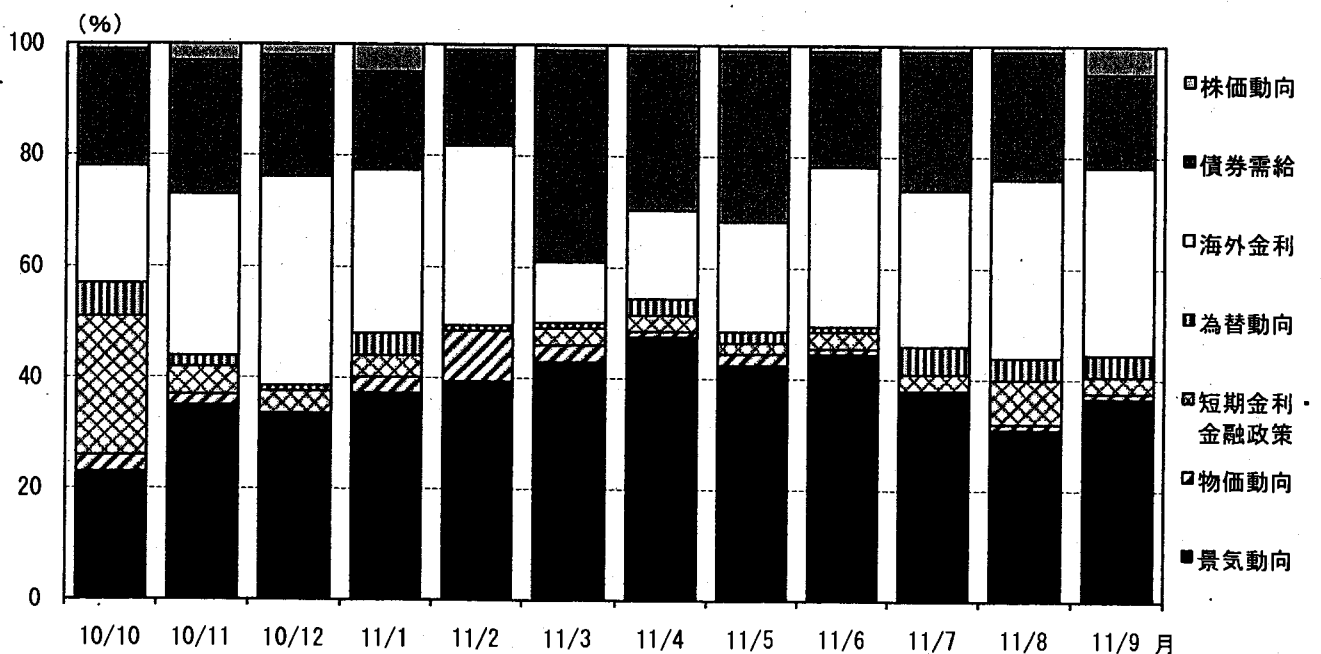
(図表7)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

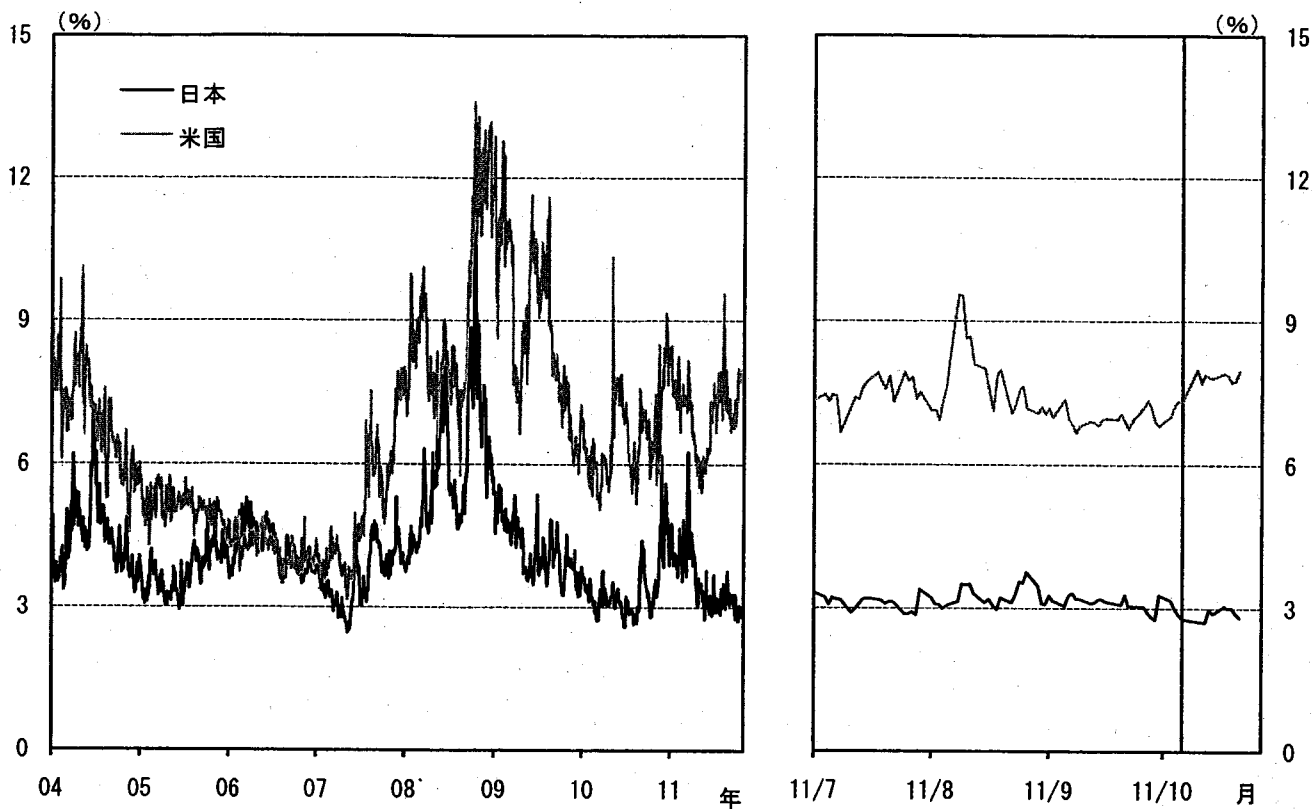


(注) 調査期間は11/9/27日～11/9/29日。期間中の10年新発債利回りは0.995～1.000%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表8)

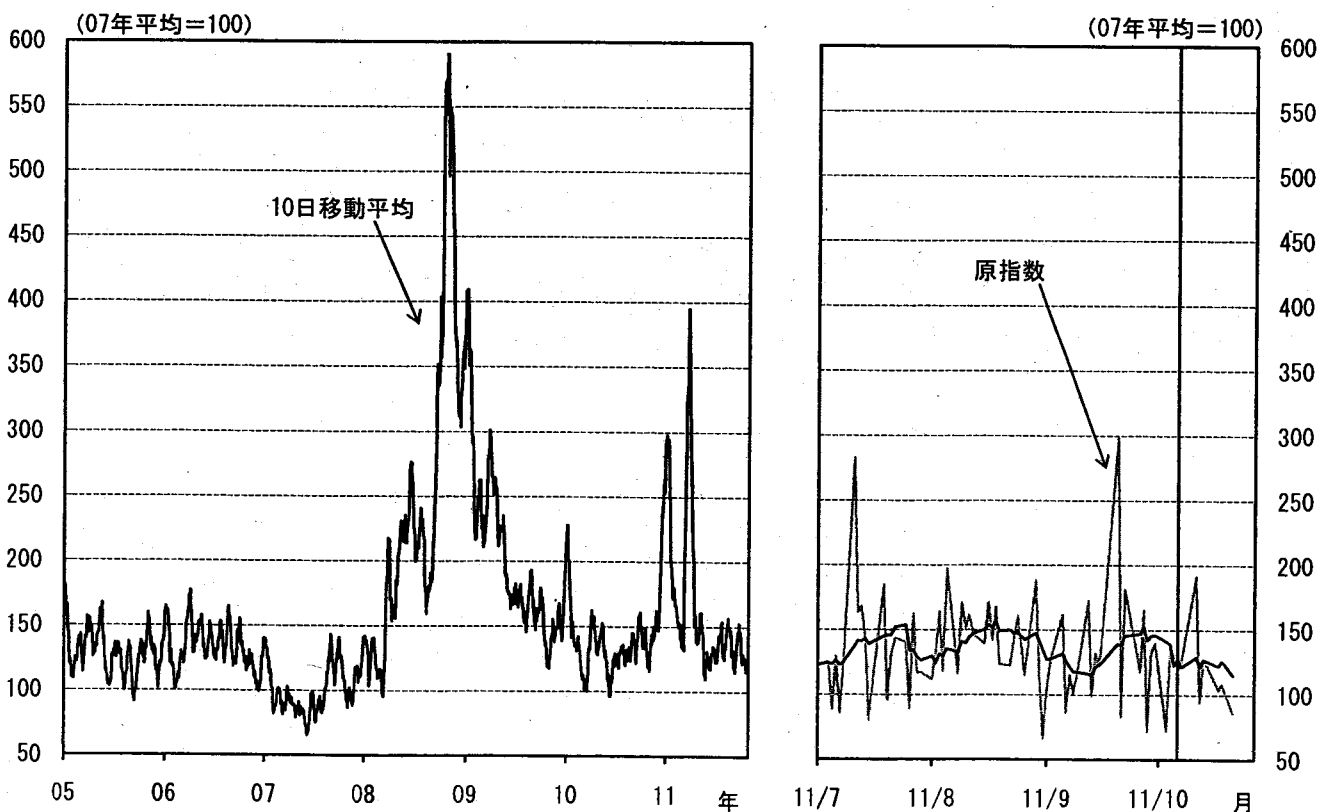
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は10/21日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移



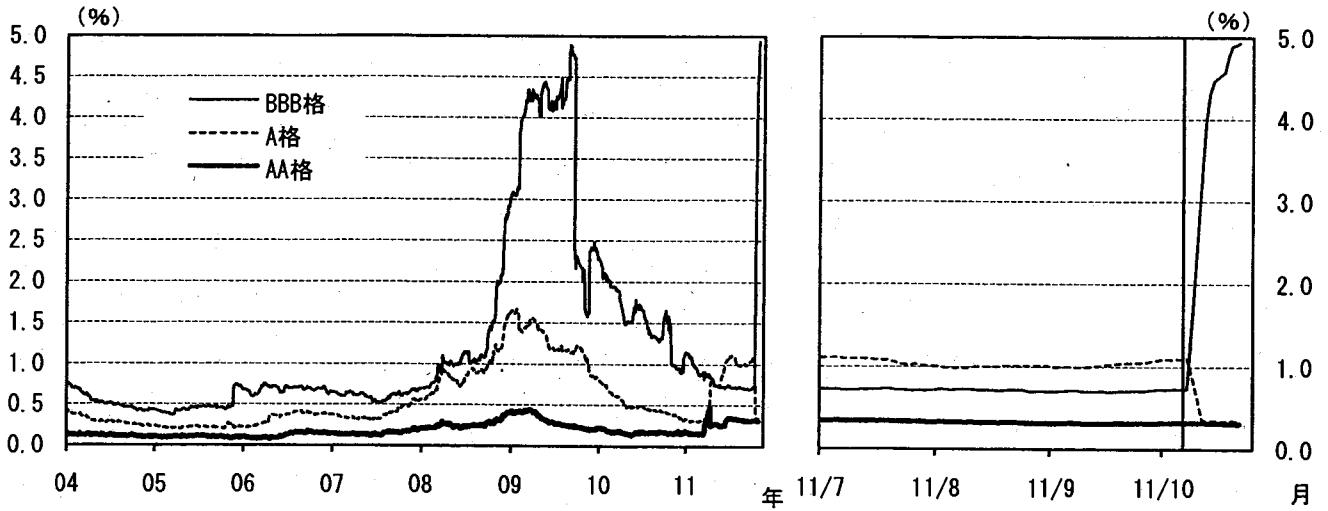
(注) 直近は10/21日。

(出所) QUICK

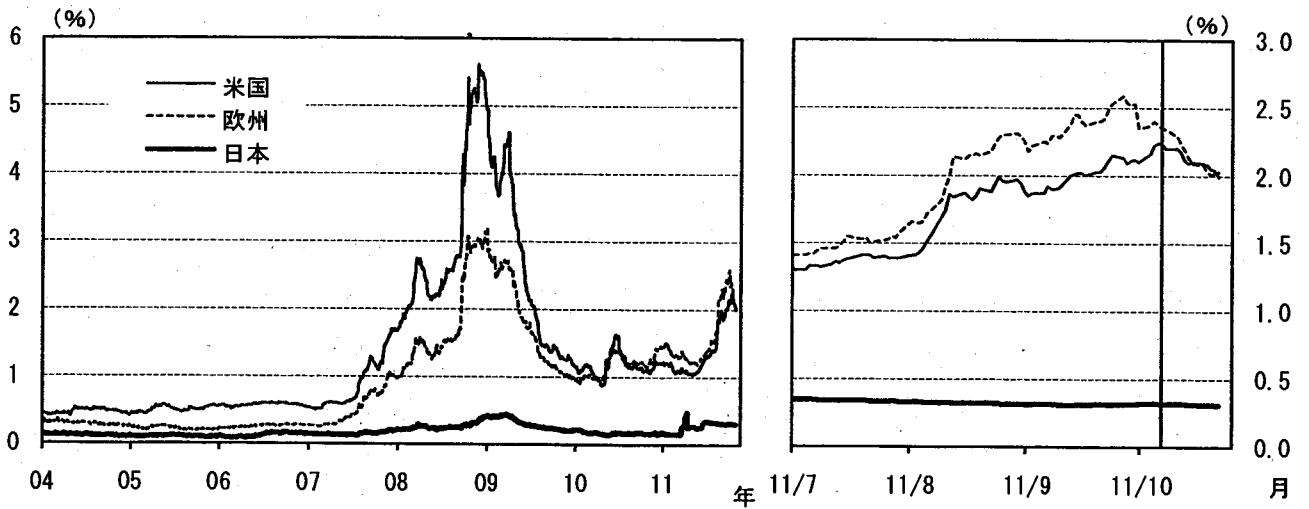
(図表9)

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

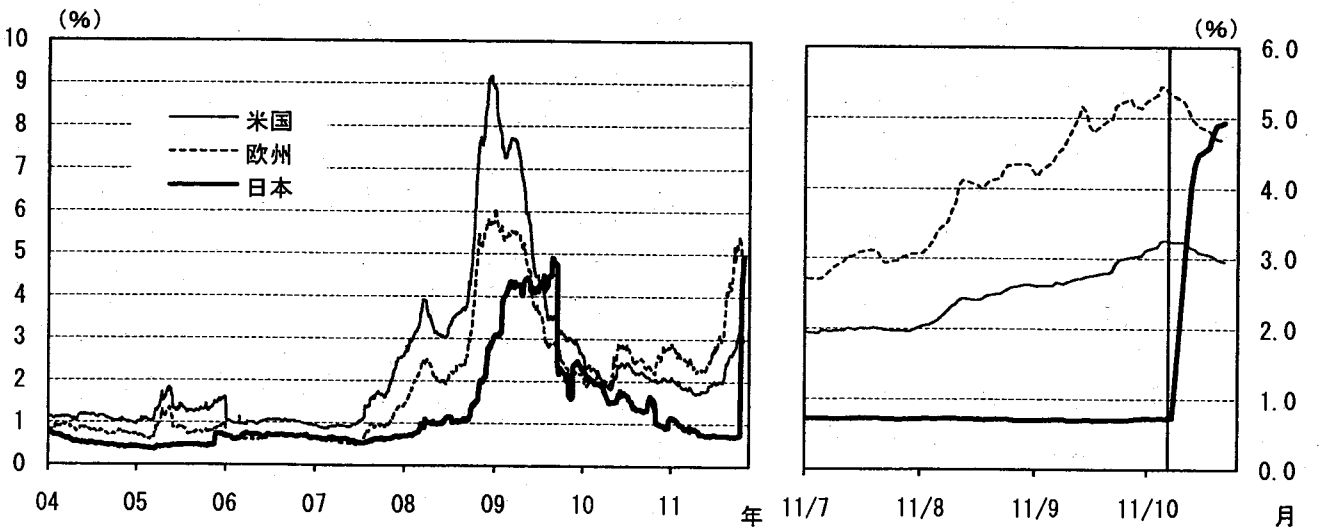
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

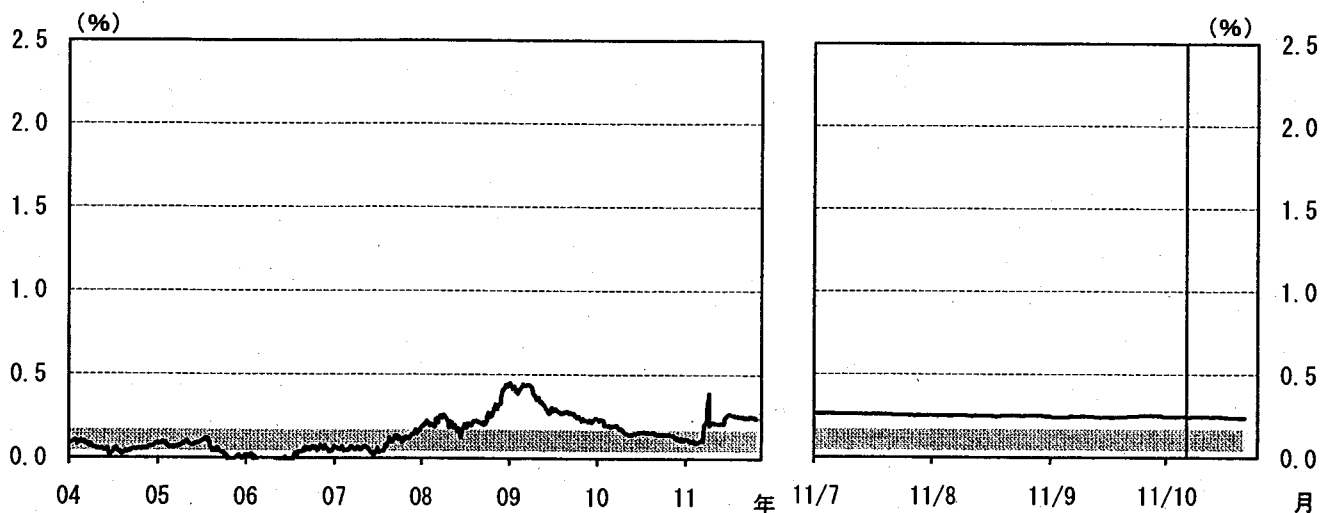


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は10/21日。

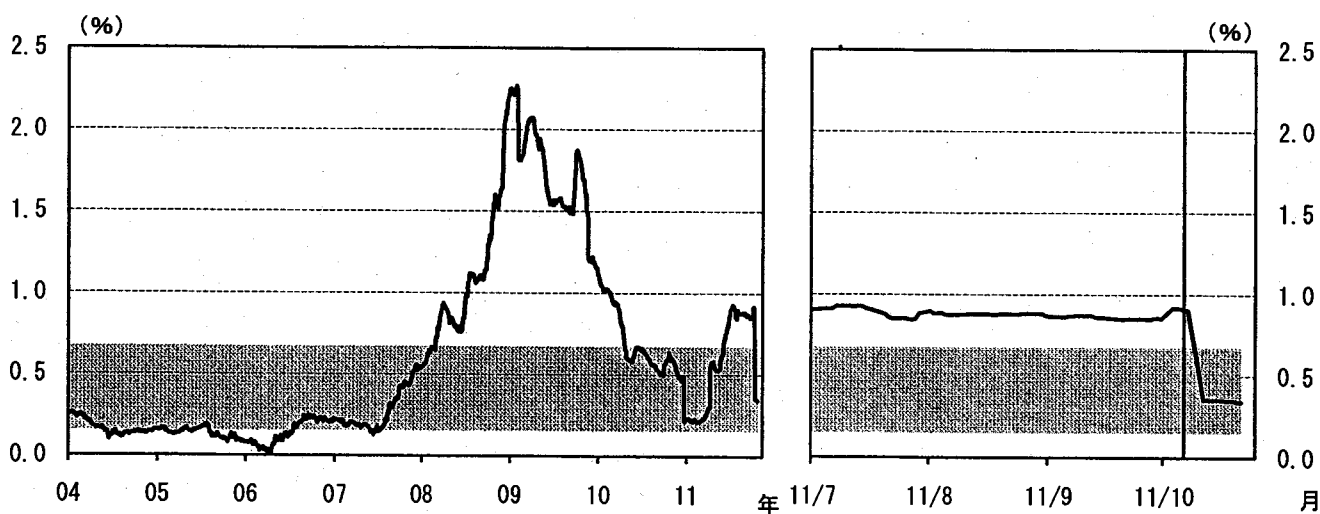
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

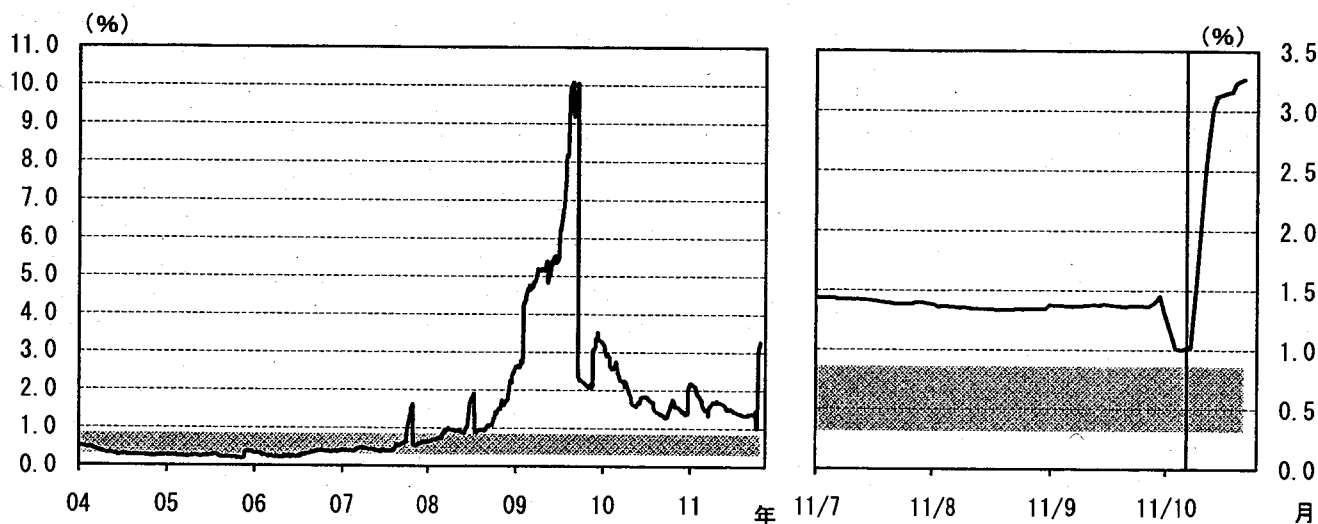
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

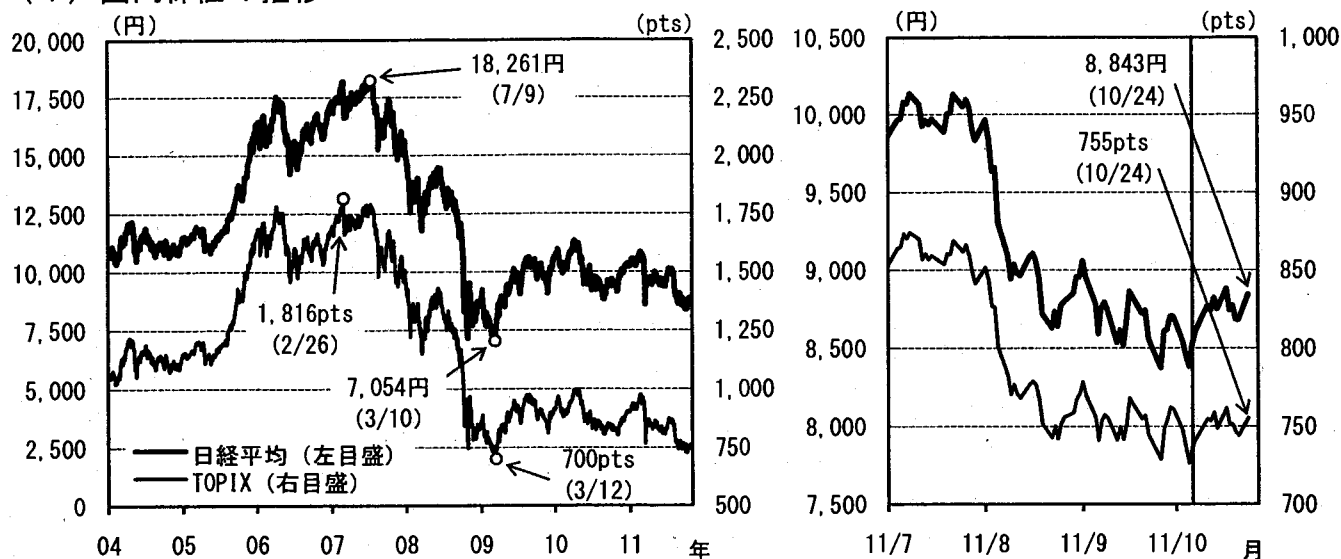
2. 直近は10/21日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

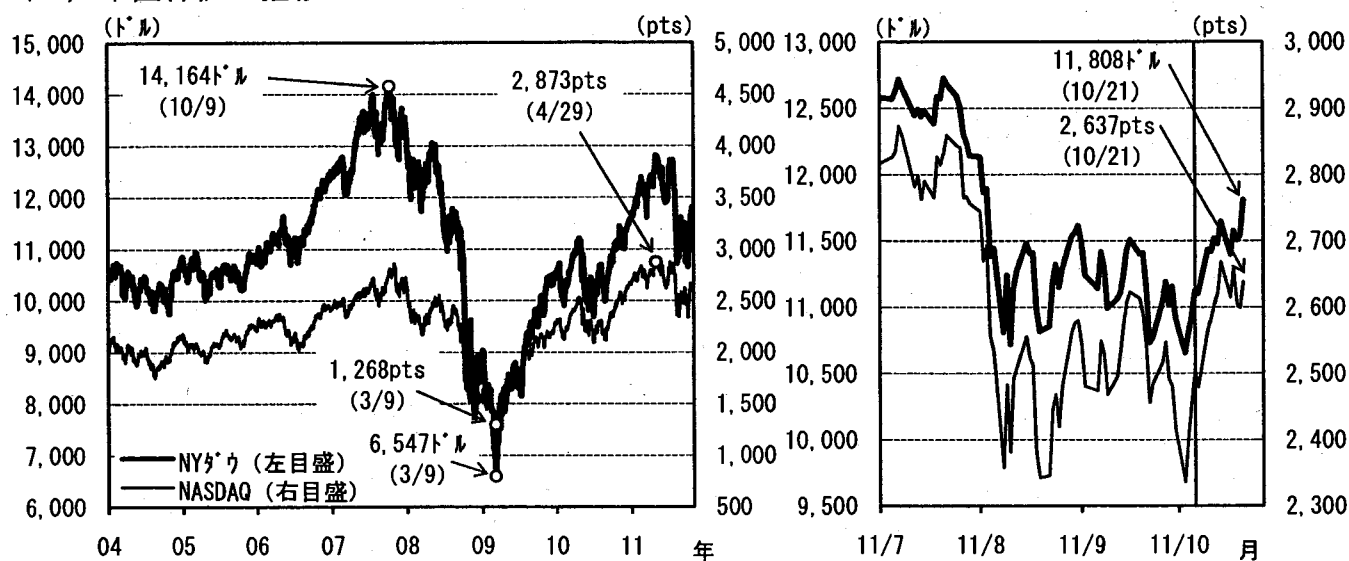
CDSプレミアムの推移

株式相場の推移

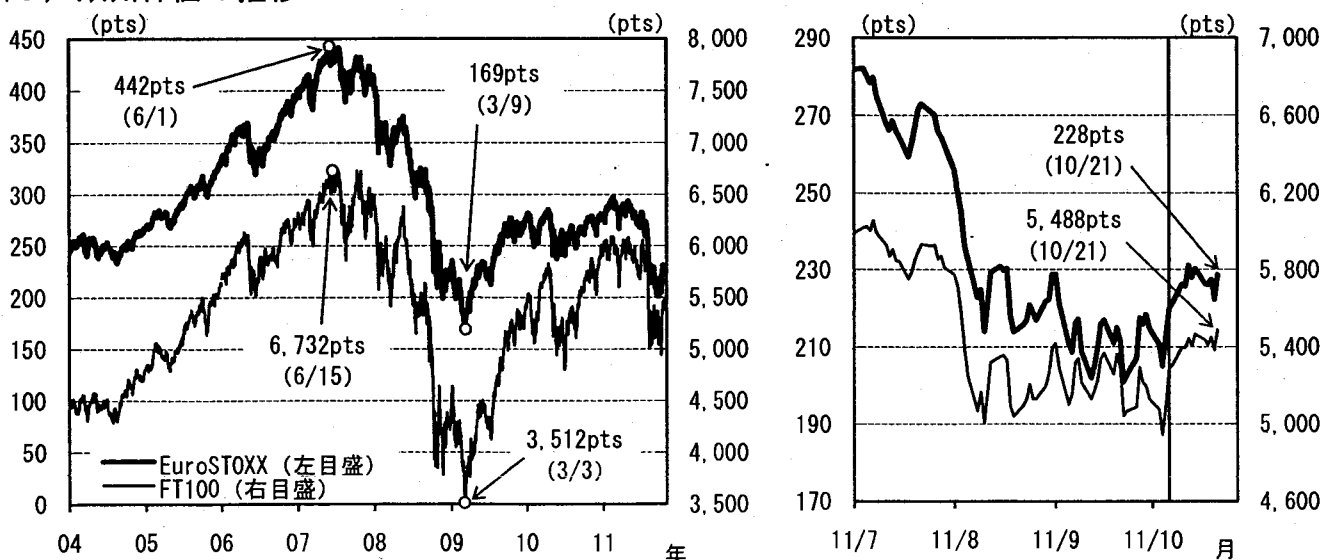
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は10/24日、その他は10/21日。

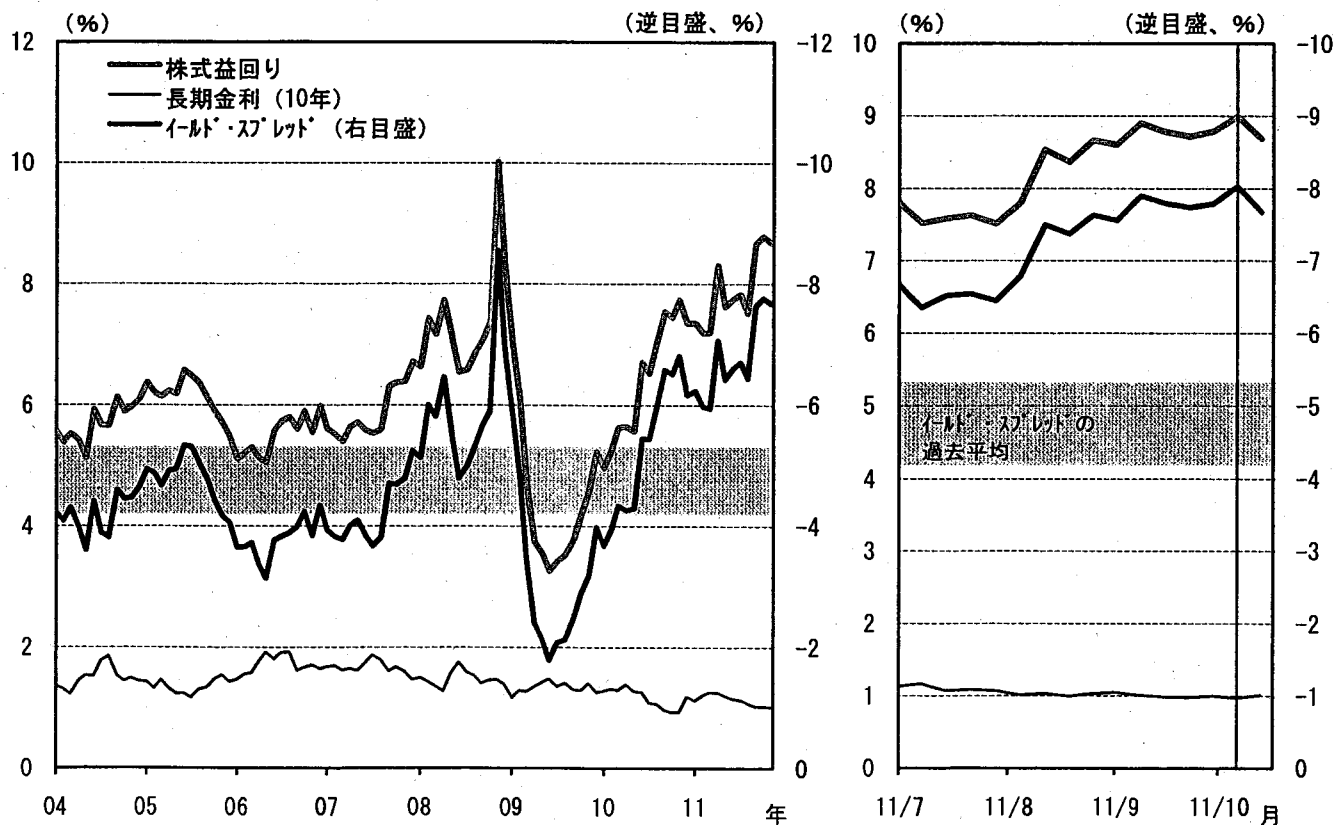
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は10/13日。
2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

主体別売買動向

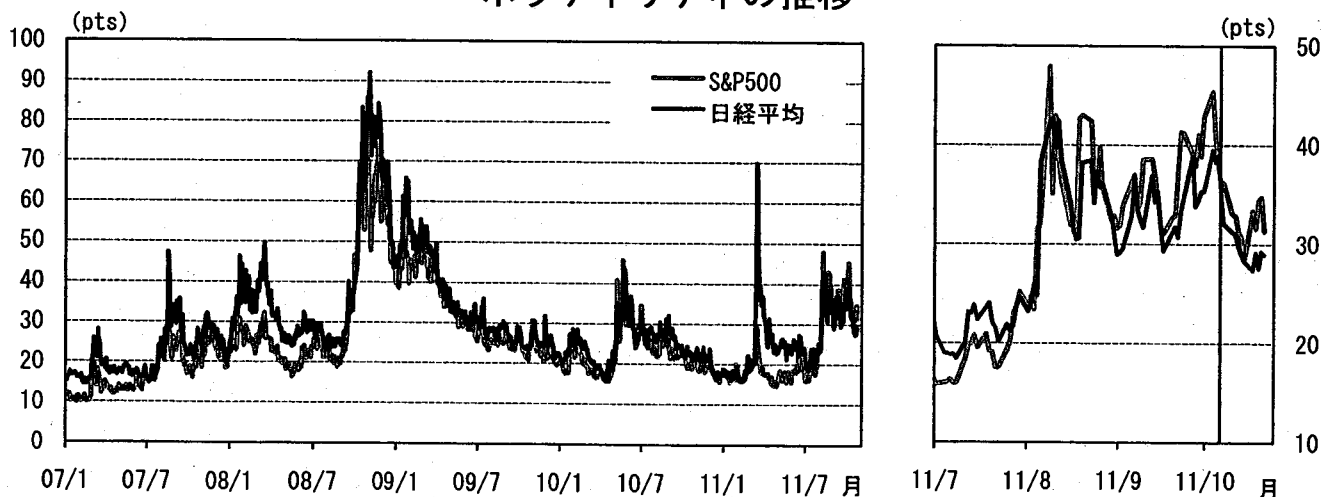
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
10/10 ~ 12月	▲14,878	▲235	▲155	▲352	▲3,417	573	▲2,896	14,150
11/1 ~ 3月	▲1,695	3,871	399	▲1,393	▲12,480	▲9,587	▲2,801	30,560
4 ~ 6月	▲1,492	1,984	323	241	▲2,159	▲966	▲758	9,465
7 ~ 9月	4,425	2,839	3,173	3	10,849	10,748	▲711	▲16,487
11/7月	▲487	1,280	1,815	▲719	▲1,928	▲1,347	▲468	1,695
8月	6,087	2,184	1,089	668	7,596	6,697	119	▲10,656
9月	▲1,174	▲625	268	54	5,180	5,398	▲363	▲7,526
11/9/12 ~ 9/16	▲1,094	▲453	124	215	1,748	1,828	▲89	▲1,043
9/20 ~ 9/22	1,072	493	99	67	190	114	64	▲504
9/26 ~ 9/30	▲1,750	▲803	▲74	▲206	1,123	1,315	▲293	▲638
10/3 ~ 10/7	▲190	39	20	▲226	1,012	1,107	12	▲74
10/11 ~ 10/14	▲375	▲26	31	▲268	▲81	▲11	▲1	633

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

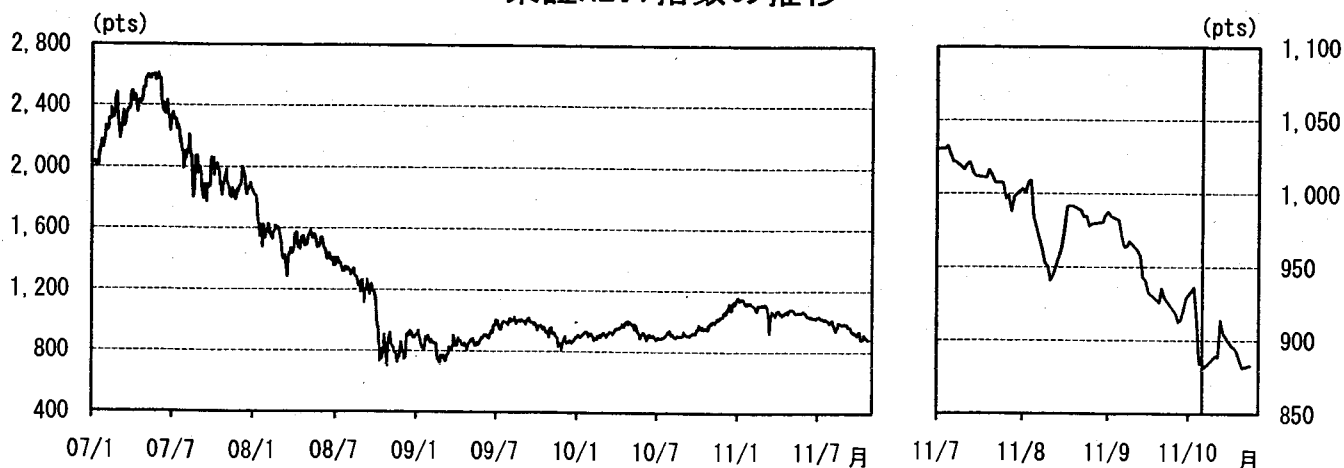
ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は10/21日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数の推移



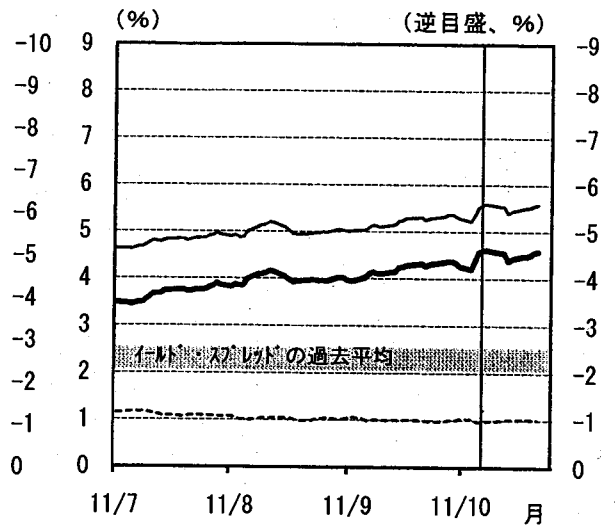
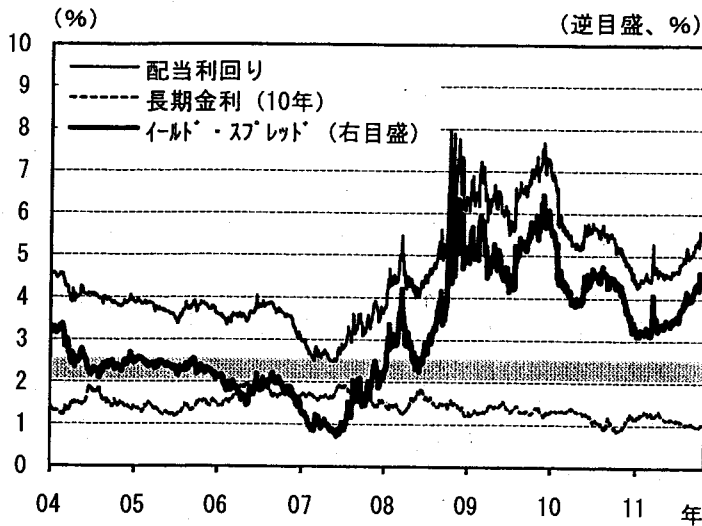
(注) 直近は10/24日。

(出所) Bloomberg

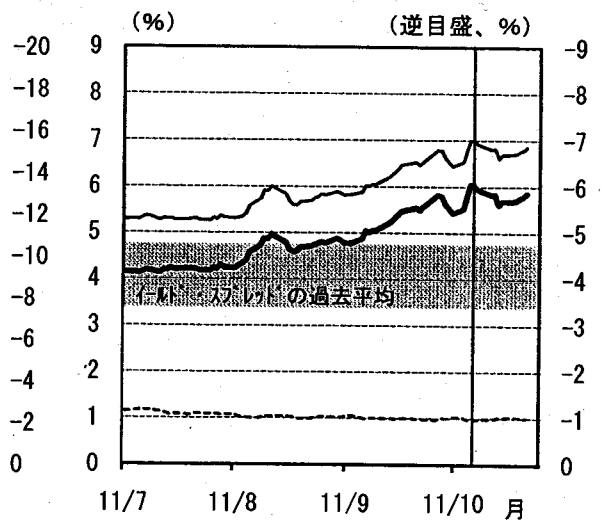
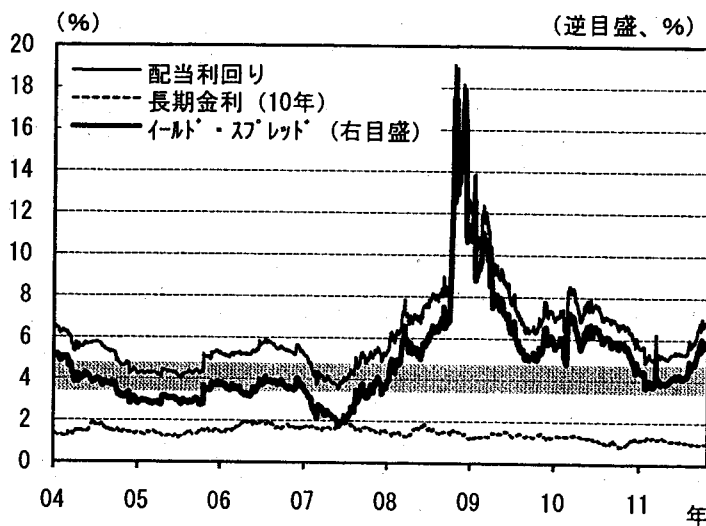
(図表15)

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

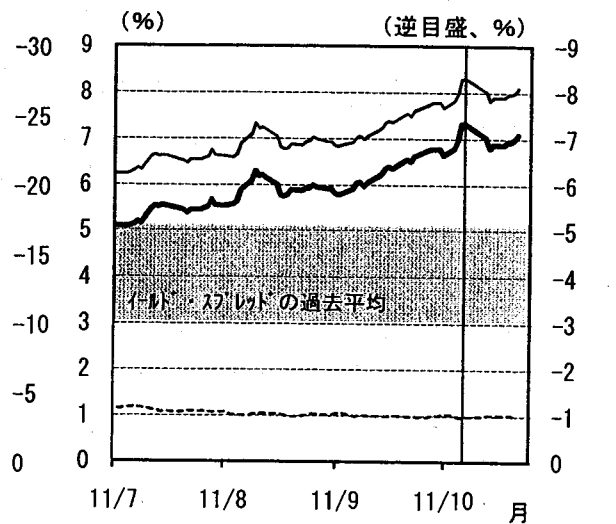
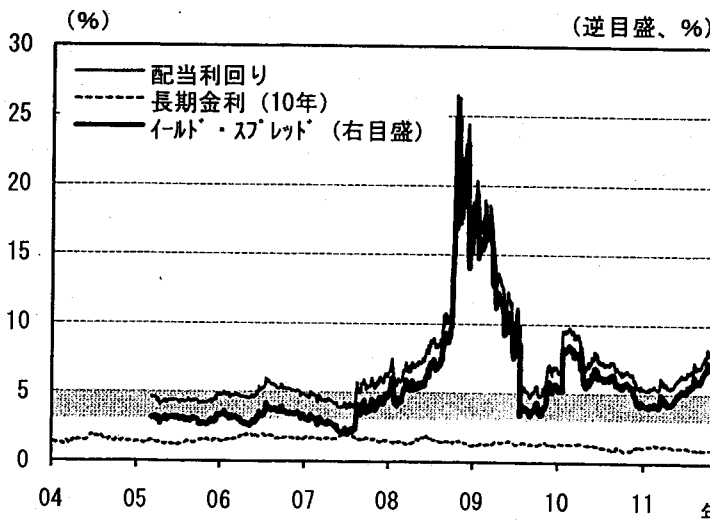
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

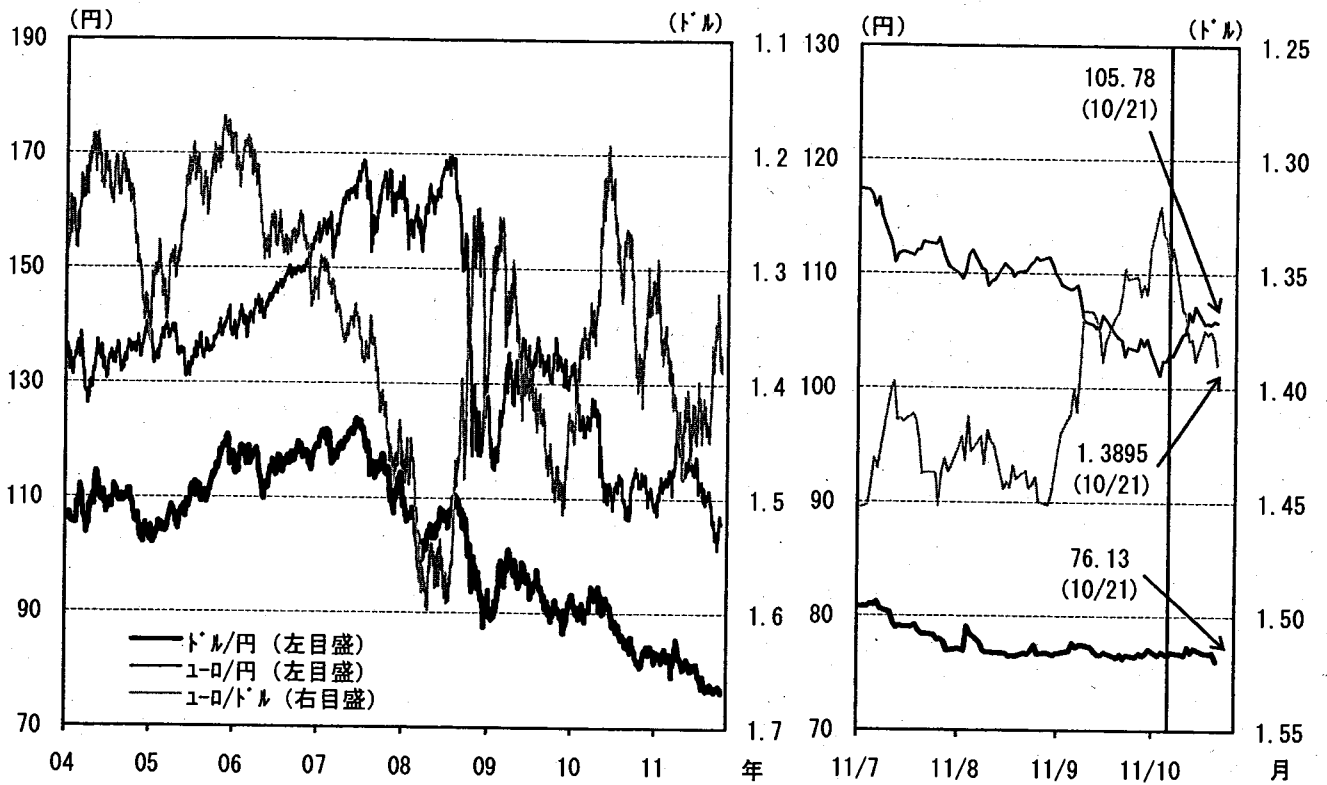


(注) 1. 直近は10/21日。シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する35銘柄中、格付けが確認できる30銘柄について集計。
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格19銘柄、A格9銘柄、BBB格2銘柄。
 3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。

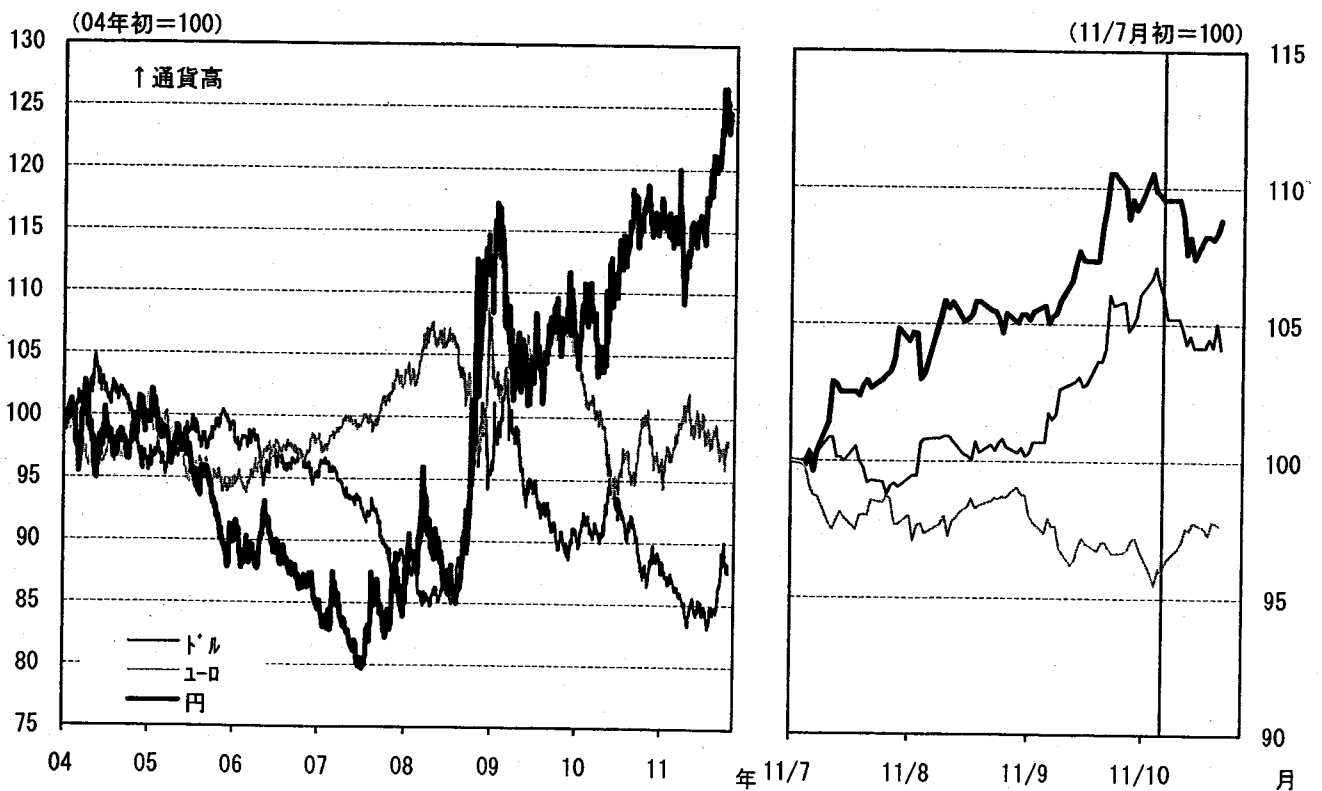
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



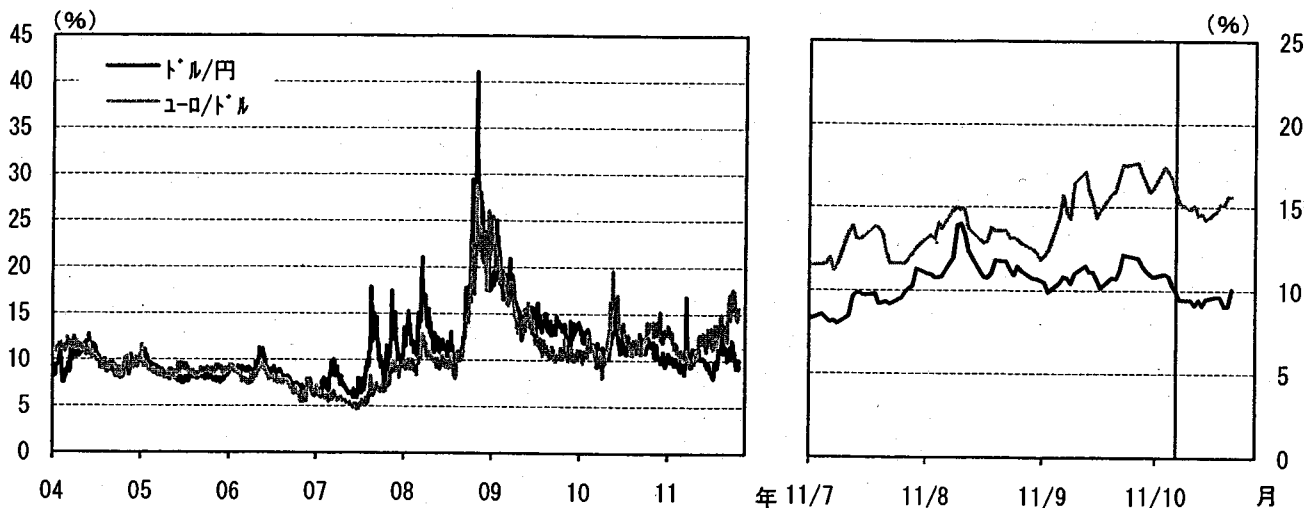
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は10/21日。

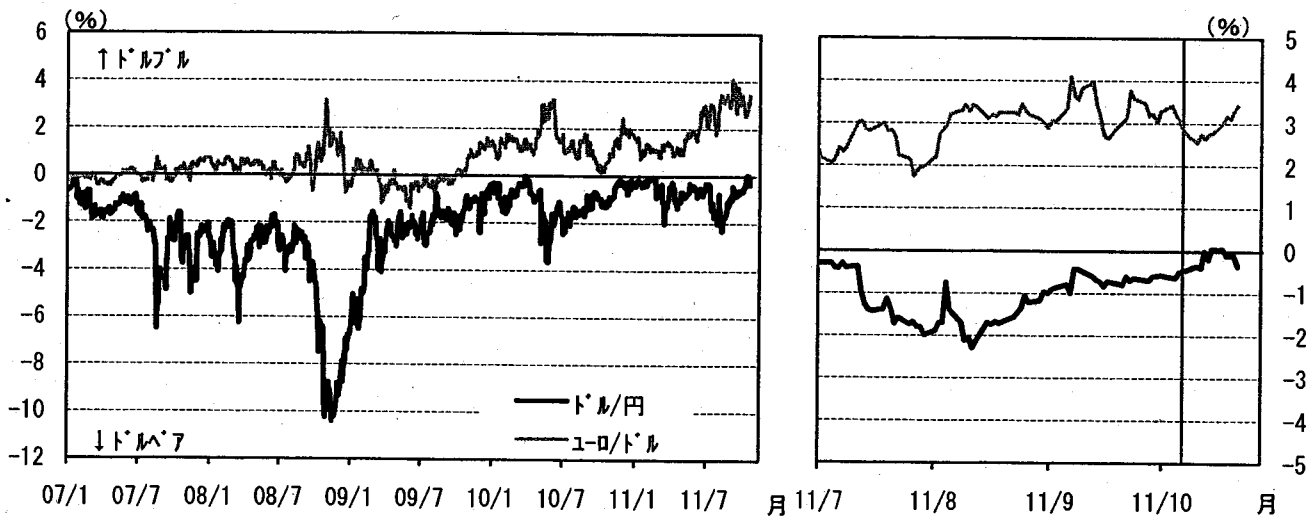
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

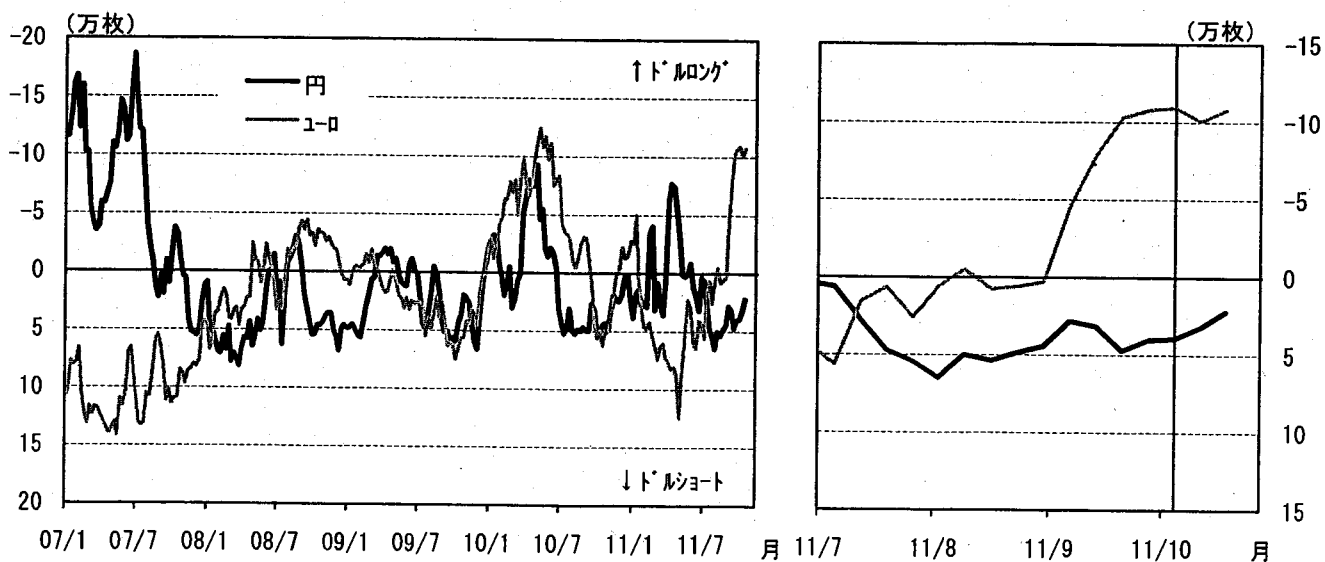
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



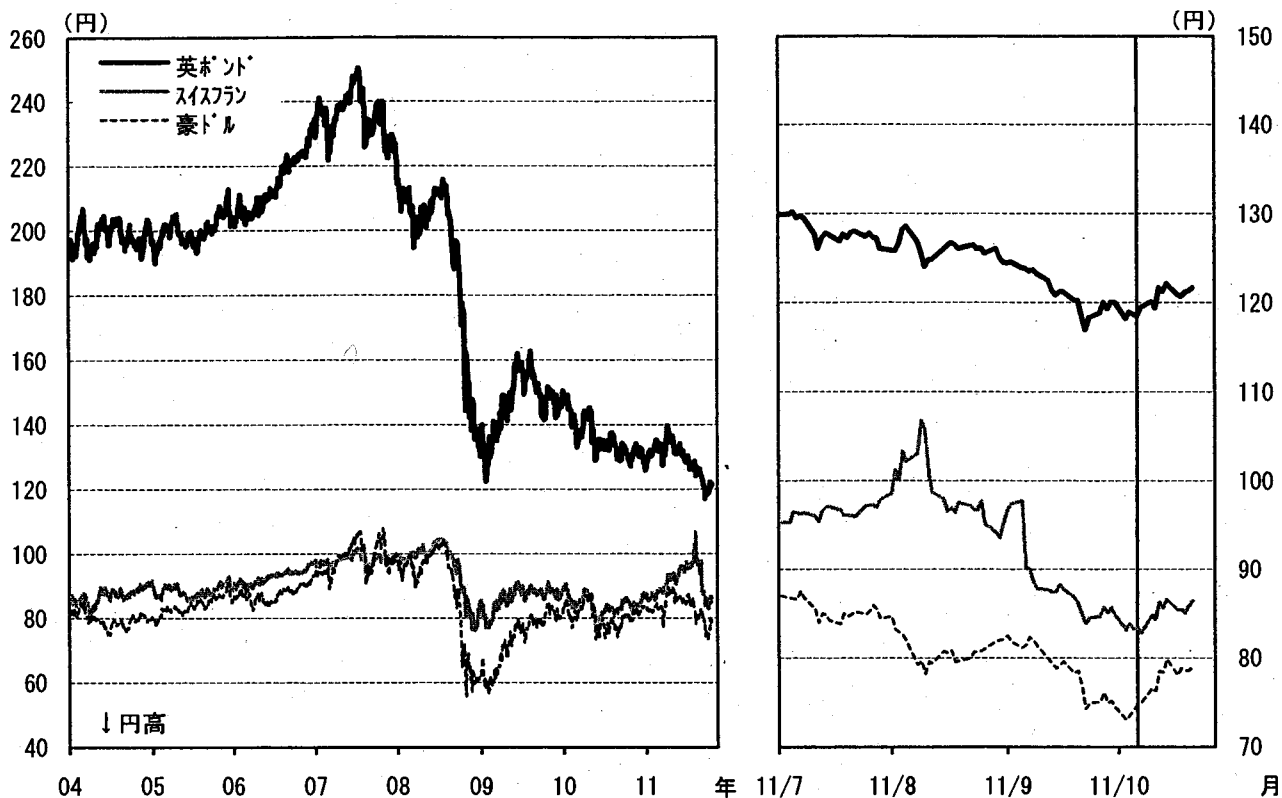
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は10/21日、(3)は10/18日。

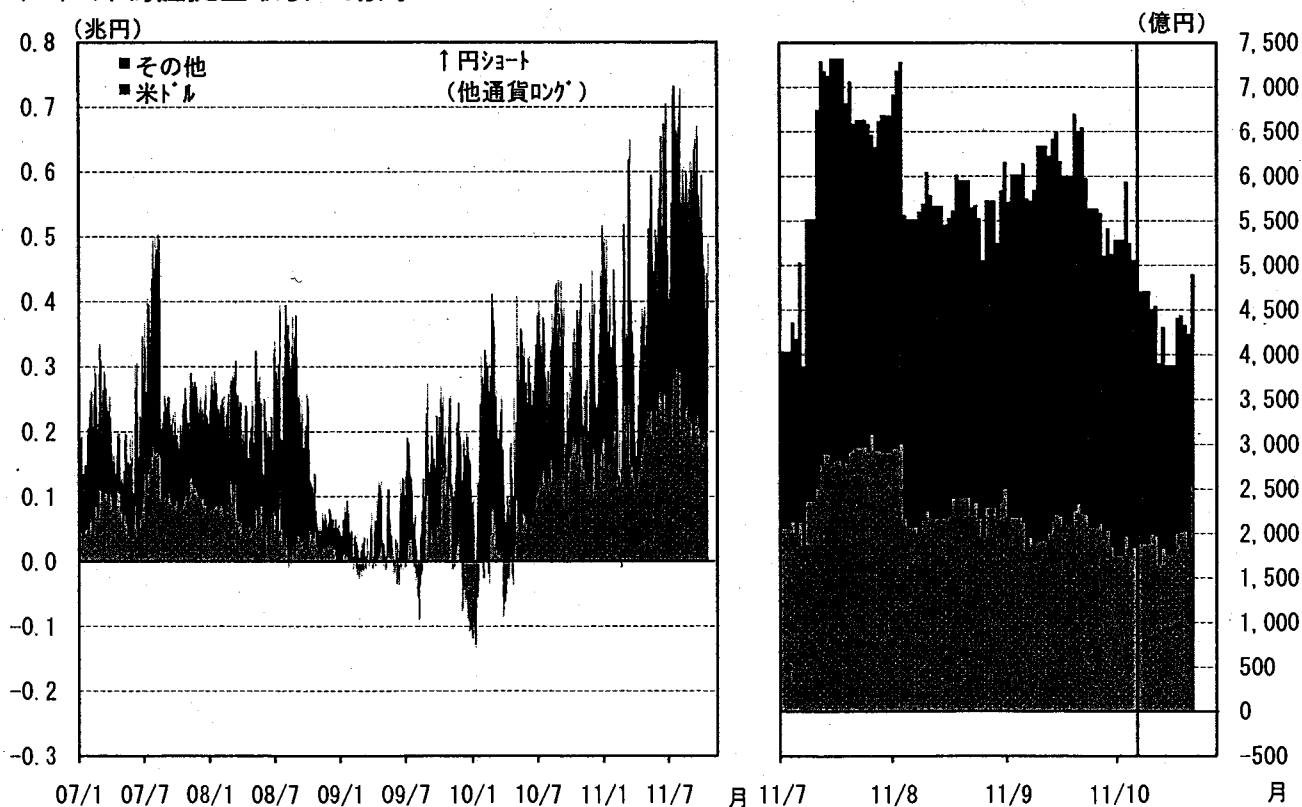
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) クロス円相場の推移



(2) 外為証拠金取引の動向



(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。

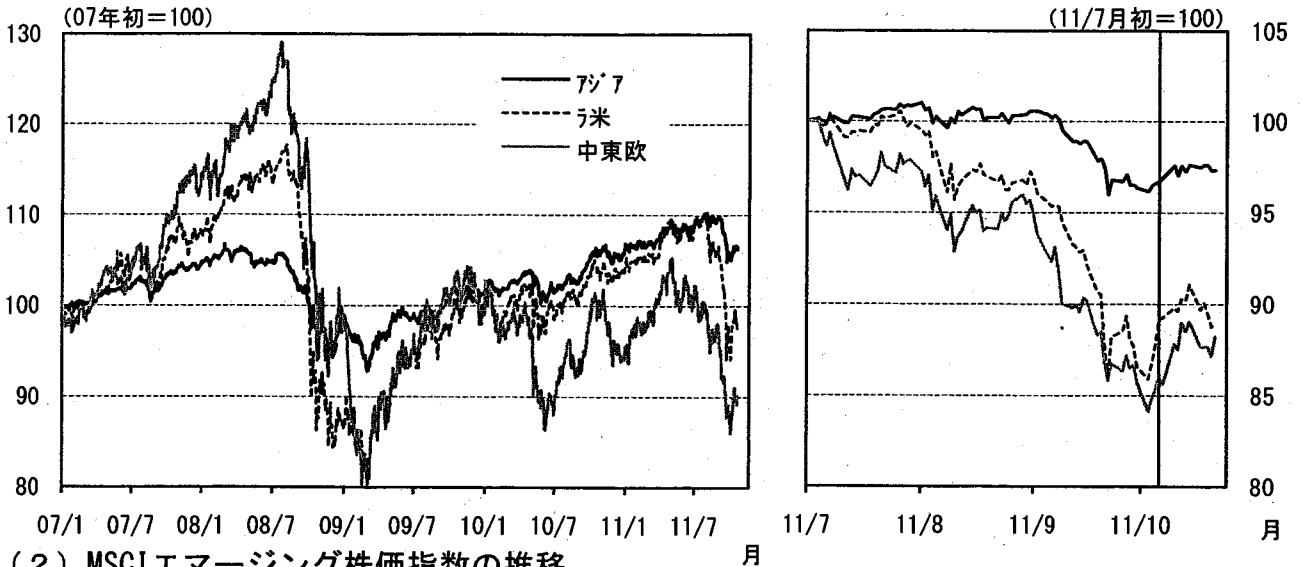
2. 直近は10/21日。

(出所) Bloomberg、東京金融取引所

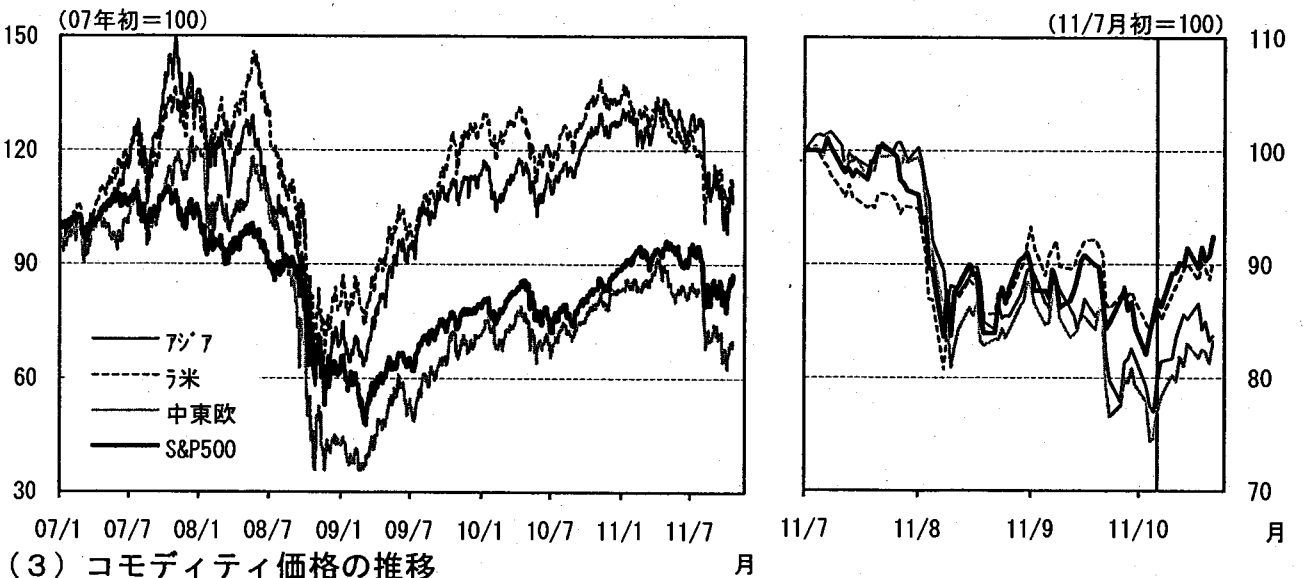
(図表19)

エマージング、コモディティ市場の動向

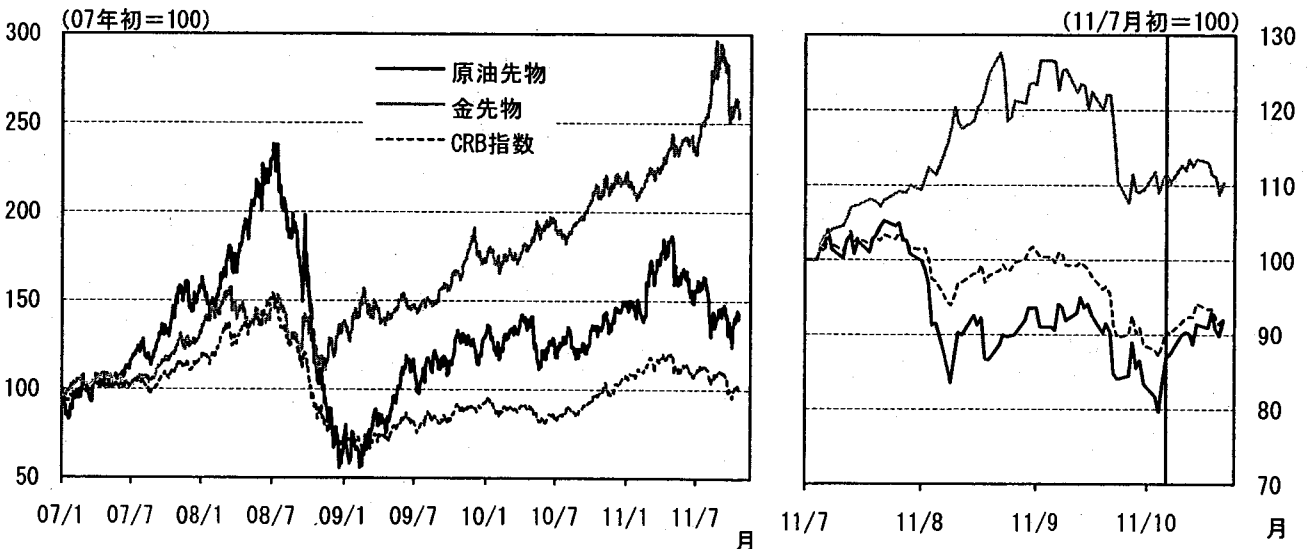
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
 2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
 3. 直近は10/21日。

(出所) Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.10.27
 金融市場局

1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料－1関連>

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 3月以降の当座預金残高
1月以降の短期金利
- (図表1-3) 無担コール市場残高
- (図表1-4) 無担コール市場残高（O/N、T/N、S/N計）
- (図表1-5) 最近のオペ結果の推移
- (図表1-6) 資金需給の推移
- (図表1-7) 金融調節と日本銀行のバランス・シート
- (図表1-8) 本行受入担保残高の推移

2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料－2関連>

- (図表2-1) 短期金利の推移
- (図表2-2) ターム物レートの推移（1）
- (図表2-3) CP発行レートの対短国スプレッド（a-1格、3か月物）の推移
- (図表2-4) ターム物レートの推移（2）
- (図表2-5) ドル調達環境
- (図表2-6) フォワードレートの動向
- (図表2-7) 長期金利の推移
- (図表2-8) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-9) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表2-10) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2-11) 個別銘柄別社債流通利回りの対国債スプレッドの変化幅
- (図表2-12) CDSプレミアムの推移
- (図表2-13) 株式相場の推移
- (図表2-14) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表2-15) 主体別売買動向等
- (図表2-16) 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッドの推移
- (図表2-17) 主要為替相場の推移
- (図表2-18) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2-19) クロス円取引の動向
- (図表2-20) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（10/6日）を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		非準備先 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
					超過	残り所要額 (1日平均)					
					準備						
10月6日(木)	0.081	348,800	305,400		211,400	16,100	43,400	32.0	349,000	-	-
10月7日(金)	0.083	320,700	286,100		208,100	13,500	34,600	32.0	321,000	-	-
10月11日(火)	0.082	317,900	282,300		207,900	11,900	35,600	32.0	319,000	-	-
10月12日(水)	0.095	317,500	274,600		207,500	10,900	42,900	32.0	317,000	-	-
10月13日(木)	0.090	320,600	282,300		211,300	7,500	38,300	17.0	321,000	-	-
10月14日(金)	0.077	346,900	299,600		228,700	-	47,300	31.0	347,000	-	-
10月17日(月)	0.077	342,800	302,100		129,400	49,200	40,700	29.0	344,000	-	-
10月18日(火)	0.077	333,300	292,700		131,800	47,300	40,600	32.0	334,000	-	-
10月19日(水)	0.079	334,300	289,200		130,900	45,200	45,100	32.1	334,000	-	-
10月20日(木)	0.079	329,600	288,100		144,500	43,400	41,500	32.0	330,000	-	-
10月21日(金)	0.080	314,200	275,600		144,200	37,900	38,600	31.0	314,000	-	-
10月24日(月)	0.081	304,400	266,000		146,100	36,200	38,400	31.0	305,000	-	-
10月25日(火)	0.085	299,100	260,700		147,100	34,700	38,400	32.0	299,000	-	-
10月26日(水)	0.087	300,700	260,500		150,700	33,100	40,200	32.0	301,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

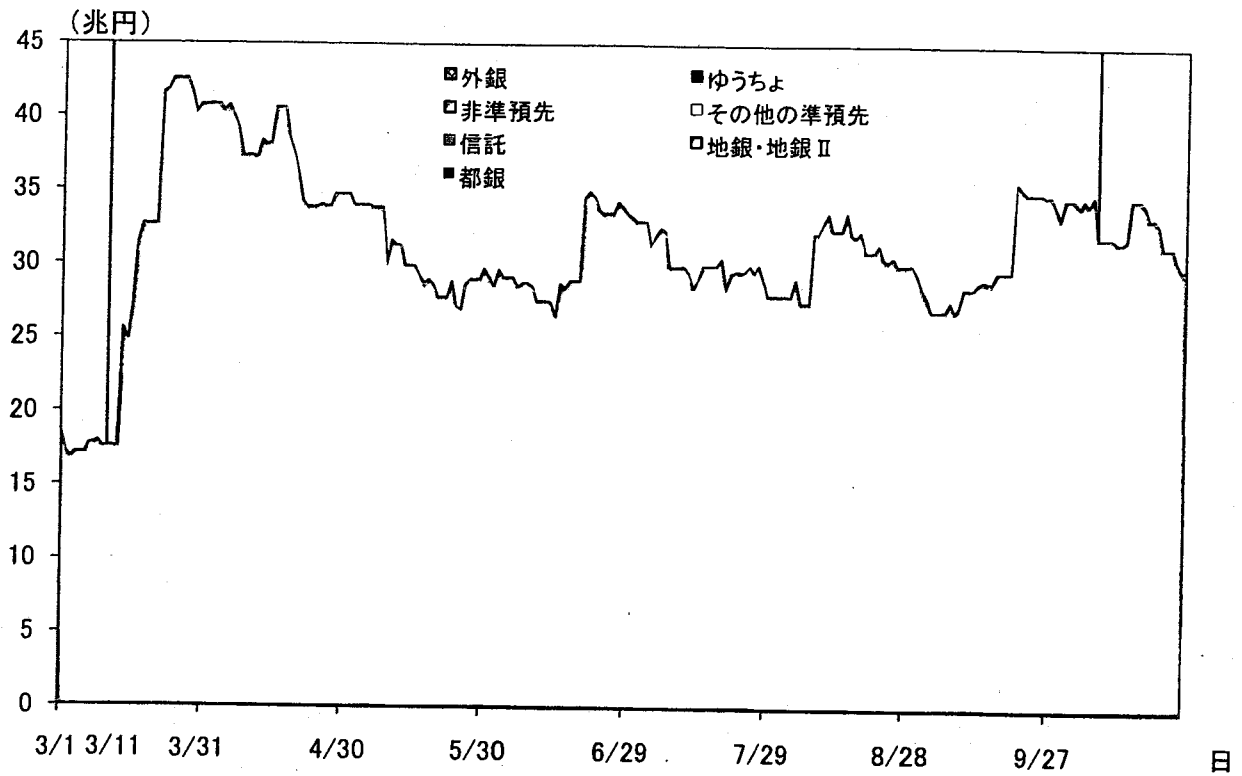
(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)10月26日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)

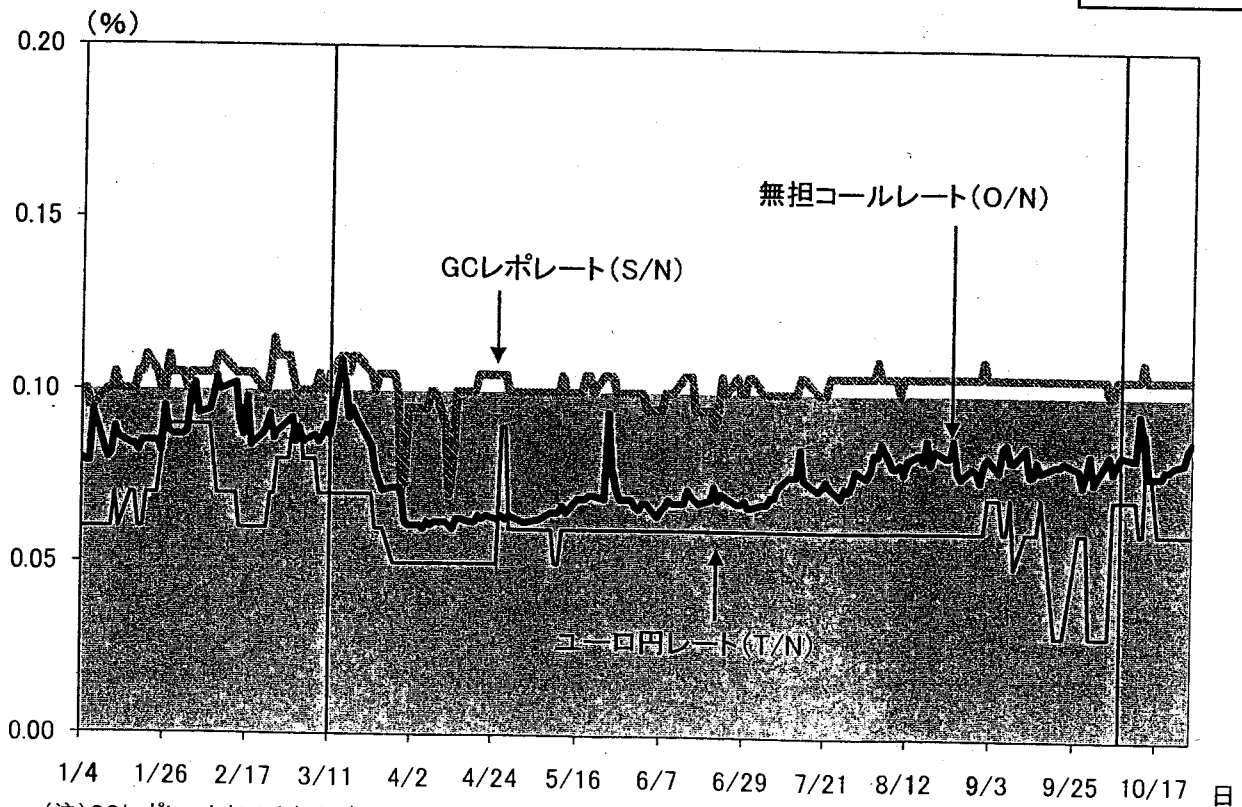
3月以降の当座預金残高

対外非公表



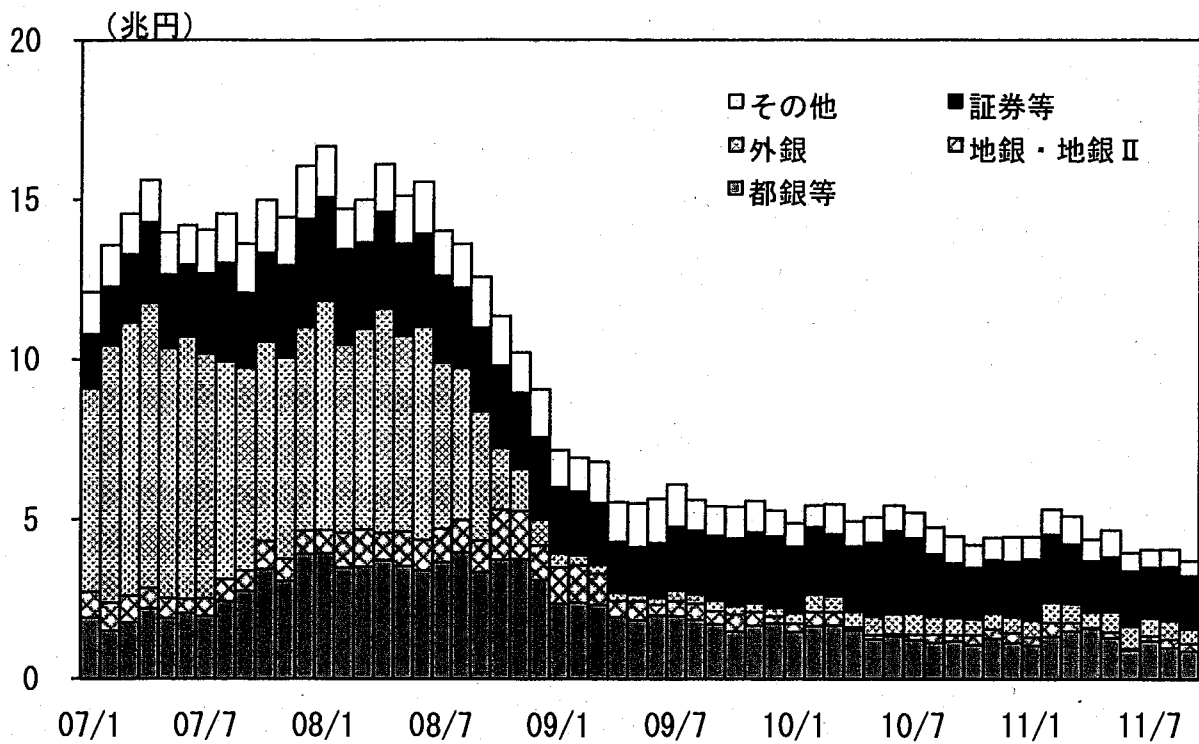
1月以降の短期金利

対外非公表

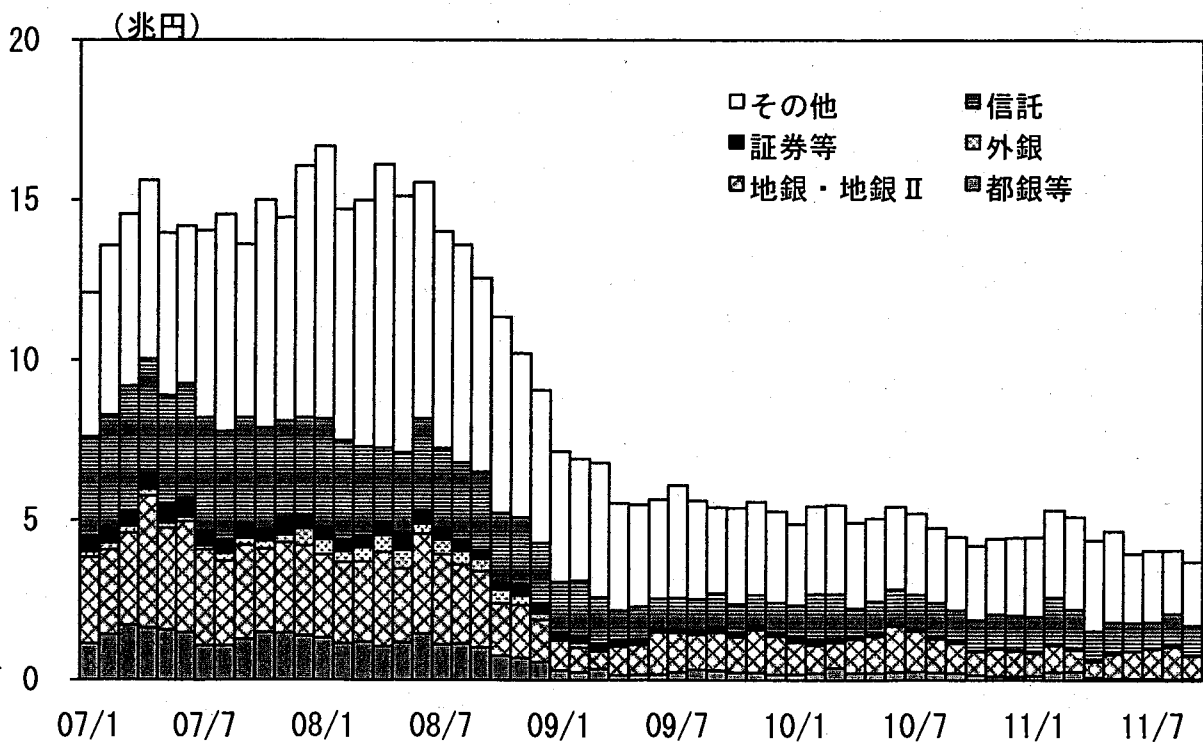


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



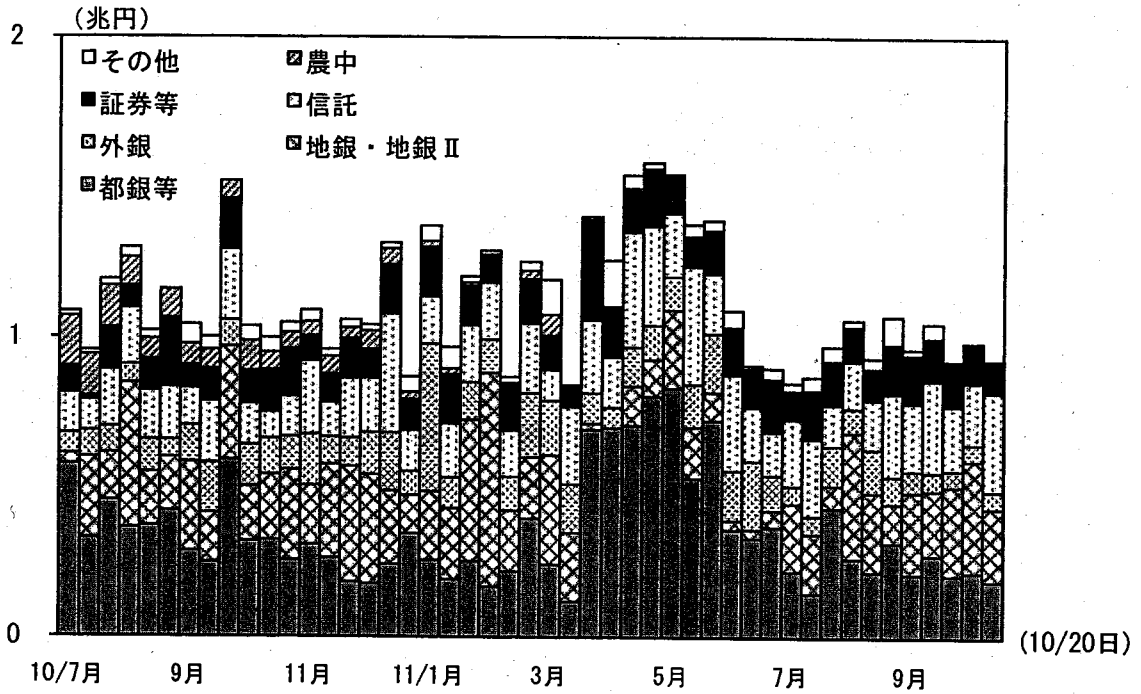
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

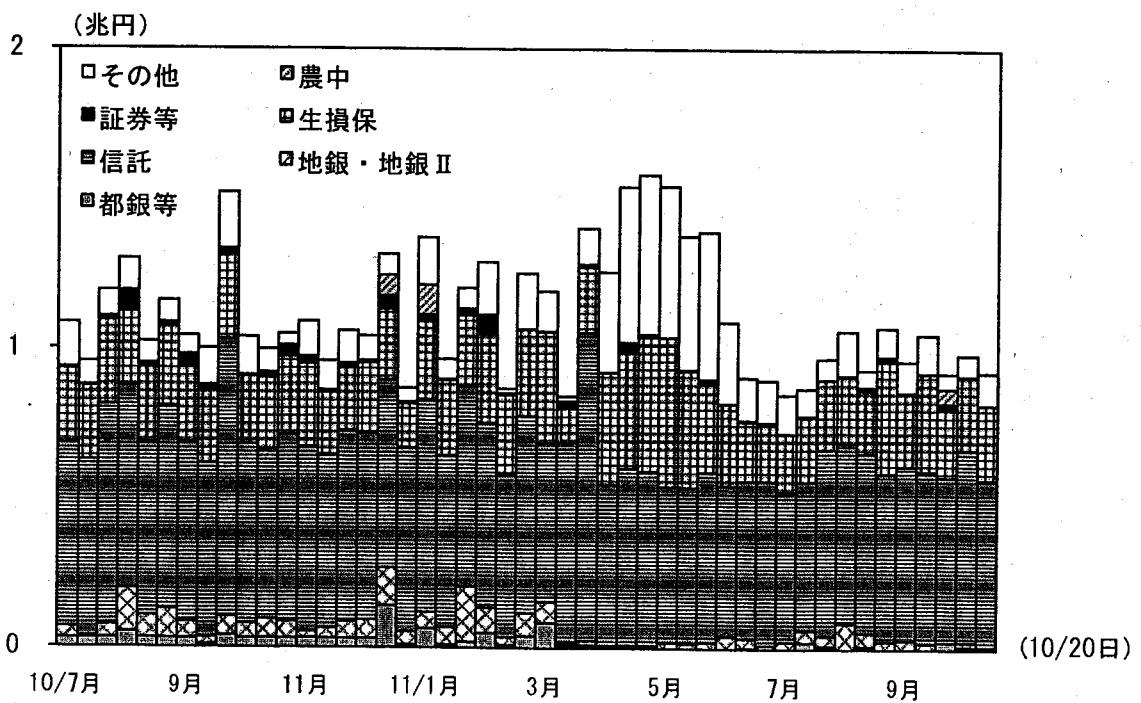
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移

(図表1-5)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2011/10/26現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		落札決定
						レール	レール	
共通担保・金利入札 (全店)	10,005	10/19	T+2	1M	10,000	3.57	0.100	0.10
共通担保・金利入札 (本店)	36,032	10/12	T+2	3W	8,000	5.72	0.100	0.10
		10/13	T+2	3W	10,000	4.44	0.100	0.10
		10/20	T+2	3W	8,000	3.24	0.100	0.10
		10/25	T+2	3W	14,000	2.70	0.100	0.10
国債買入	-	10/11	T+3	-	2,500	2.99	0.013	0.011
		10/11	T+3	-	1,000	2.42	0.010	0.006
		10/17	T+3	-	3,100	3.41	0.004	0.002
		10/17	T+3	-	2,500	4.53	0.008	0.007
		10/25	T+3	-	2,500	5.49	0.004	0.004
		10/25	T+3	-	1,200	2.57	-0.012	0.030

(注) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの
利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2011/10/26現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		落札決定
						レール	レール	
共通担保資金供給 (35兆円程度)	320,274	10/6	T+2	3M	8,000	2.36	0.100	0.10
		10/11	T+2	3M	8,000	2.71	0.100	0.10
		10/13	T+2	3M	8,000	3.11	0.100	0.10
		10/17	T+2	3M	8,000	2.78	0.100	0.10
		10/19	T+2	3M	8,000	3.04	0.100	0.10
		10/24	T+2	3M	8,000	3.08	0.100	0.10
		10/26	T+2	3M	8,000	2.53	0.100	0.10
		10/7	T+2	6M	8,000	1.81	0.100	0.10
		10/14	T+2	6M	8,000	1.48	0.100	0.10
10/21	T+2	6M	8,000	1.88	0.100	0.10		
国庫短期証券買入 (4.5兆円程度)	26,326	10/20	T+3	-	2,000	4.72	0.106	0.106
国債買入 (4.0兆円程度)	19,086	10/21	T+3	-	1,500	4.09	0.147	0.147
社債等買入 (2.9兆円程度)	12,603	10/6	T+4	-	1,500	1.43	0.143	0.120
CP等買入 (2.1兆円程度)	13,205	10/13	T+3	-	3,000	2.01	0.107	0.106
		10/25	T+3	-	3,000	2.03	0.106	0.106

	直近残高 2011/10/26現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入 (1.4兆円程度)	7,436	10/18	1回	173
J-REIT買入 (0.11兆円程度)	582	10/14	1回	7
合計 (50兆円程度)	399,512			

(注) カッコ内は上限金額。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2011/10/26現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	貸付利率 (固定金利)	
						レール	レール
米ドル資金供給	0	10/12	10/14	6D	0	-	1.090
		10/18	10/20	7D	0	-	1.100
		10/18	10/20	84D	0	-	1.100
		10/25	10/27	8D	0	-	1.080

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2011/10/26現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	レール	貸付利率
被災地金融機関支援	4,879	10/18	10/24	1Y	390	-	0.100

(図表 1-6)

資金需給の推移

(単位：兆円)

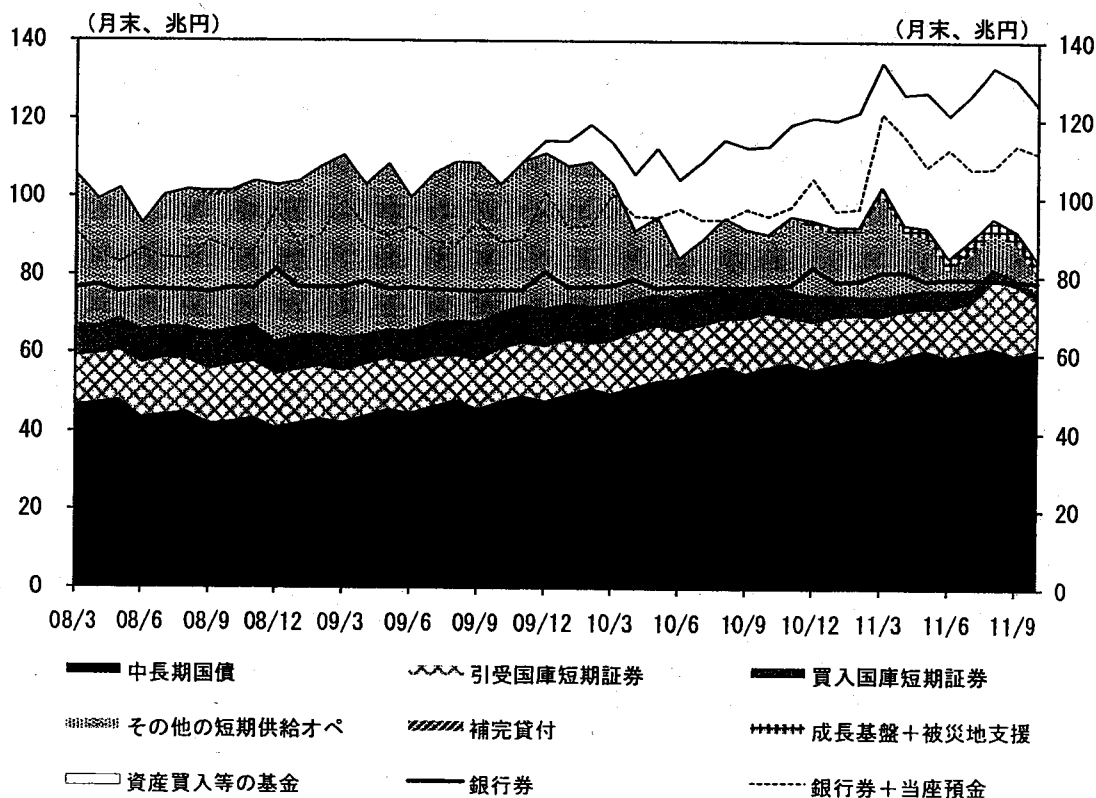
	資金需給			金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券	財政等			
11/4月	+0.8	▲0.2	+1.1	▲6.8	34.7	
5月	▲7.8	+2.3	▲10.1	+2.3	29.2	
6月	+7.3	▲0.5	+7.8	▲3.3	33.2	
7月	▲11.9	▲0.1	▲11.8	+6.6	28.0	
8月	▲3.1	+0.2	▲3.3	+3.7	28.6	
9月	+4.8	+0.3	+4.5	+1.2	34.6	
10月	(-26日)	▲3.9	▲0.1	▲3.9	▲0.6	30.1
	(27日-)	▲1.0	▲0.3	▲0.7	+0.8	N.A.

(注) 10月(27日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、10/26日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート (図表1-7)

(10/20日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	61.8	銀行券	78.5
引受国庫短期証券	12.6	当座預金	33.0
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	6.2	その他	20.0
買入国庫短期証券	2.0		
その他の短期供給オペ	4.2		
被災地金融機関支援資金供給	0.4		
成長基盤強化支援資金供給	3.0		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	39.7		
共通担保資金供給	32.0		
国債買入	1.8		
国庫短期証券買入	2.4		
CP等買入	1.4		
社債等買入	1.3		
ETF買入	0.7		
J-REIT買入	0.1		
その他	7.8		
合計	131.5	合計	131.5



(注1) 直近10月末の計数は10/20日時点の暫定値。
(注2) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。
(注3) 11年4月までの「成長基盤+被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。
(注4) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。
(注5) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(図表1-8)

本行受入担保残高の推移

(*)は対外非公表

担保種類		(担保価額・末残、兆円)					
		2011/4月	5月	6月	7月	8月	9月
総計		136.8	128.8	124.0	127.5	126.1	126.8
国債		104.4	94.6	88.0	93.4	91.8	89.3
	うち利付国債等(注1)	81.6	76.6	71.4	76.9	77.2	75.7
	うち国庫短期証券	22.8	18.0	16.6	16.5	14.6	13.5
その他の本邦公的債務		24.5	25.6	27.3	25.5	25.8	29.5
	うち政府保証付債券	2.6	2.6	2.7	2.7	2.7	2.6
	うち地方債	2.4	2.6	2.6	2.7	2.7	2.8
	うち財投機関等債券	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0
	うち政府向け証貨・政府保証付証貨	18.4	19.3	20.9	19.0	19.2	22.9
	うち地方公共団体向け証貨	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
民間企業債務等(注2)		8.0	8.6	8.7	8.6	8.5	8.0
	うち社債等(注3)	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2
	うち短期社債等(注4)	1.5	1.4	1.5	1.5	1.4	1.4
	うち一般手形	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	0.4
	うち企業向け証貨等(注5)	4.6	5.3	5.2	5.1	5.1	5.0

(注1)変動利付国債、物価変動国債および分離国債を含む。

(注2)外国政府債券、国際金融機関債券および外貨建外国債券を含む。

(注3)社債、資産担保債券および不動産投資法人債。

(注4)短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券および短期不動産投資法人債。

(注5)企業(地方公共団体出資法人を含む)向け証貨および不動産投資法人向け証貨。

(参考1)被災地企業等債務にかかる担保適格要件緩和に伴う受入分

(担保価額・末残、億円)

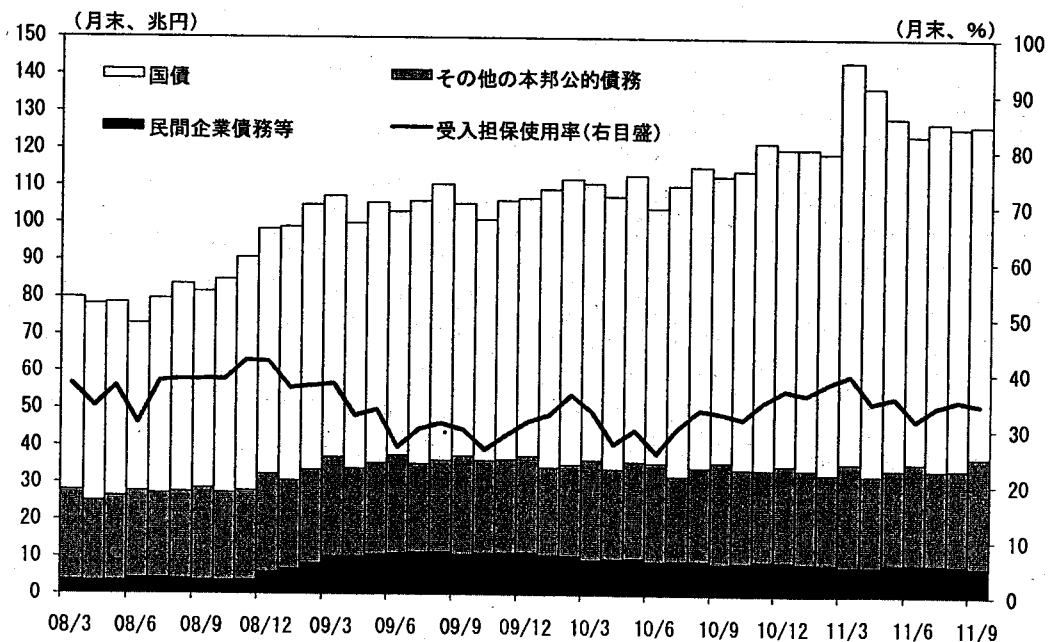
担保種類	2011/4月	5月	6月	7月	8月	9月
被災地に事業所等を有する企業向け(*)	-	0	0	0	0	0
被災地の地方公共団体向け(*)	-	0	0	0	0	0
被災地地方公共団体出資法人向け(*)	-	0	0	0	0	0

(参考2)現先オペでの買入残高

(末残、兆円)

オペ種類	2011/4月	5月	6月	7月	8月	9月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP等買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(参考3)受入担保残高と受入担保使用率

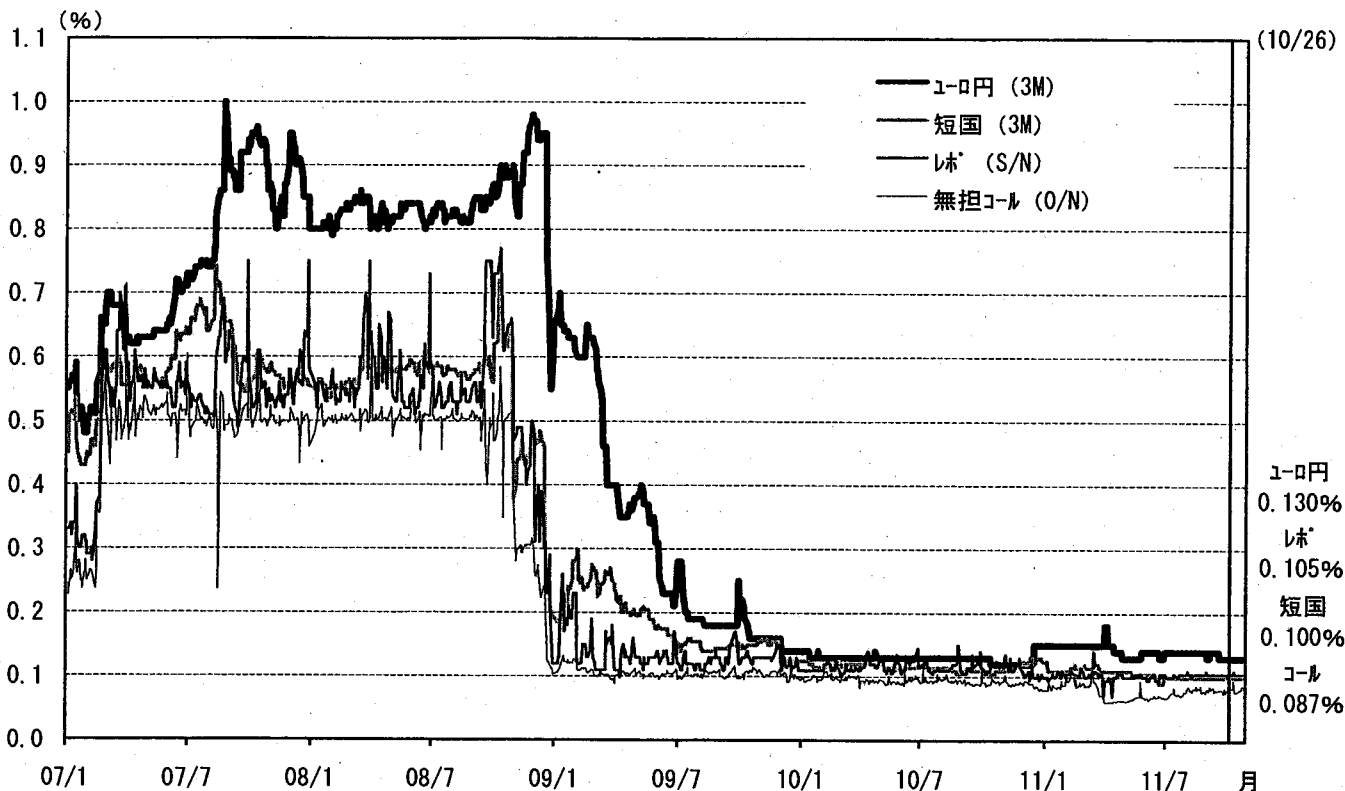


(注) 受入担保使用率は、共通担保使用額/受入担保残高(担保価額ベース)。

共通担保使用額は、当座貸越(ITC口を除く)、相対型電子貸付、共通担保資金供給オペ、米ドル資金供給オペ、成長基盤強化支援資金供給、被災地金融機関支援資金供給オペ、企業金融支援特別オペ(10年3月末をもって完了)および代理店・歳入代理店保証品の残高。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

	(%)							
	無担コール O/N	レポ S/N	ユーロ円			短国		
			1M	3M	6M	3M	6M	1Y
11/10/6	0.081	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
10/7	0.083	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
10/11	0.082	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
10/12	0.095	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
10/13	0.090	0.110	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
10/14	0.077	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.100
10/17	0.077	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.105
10/18	0.077	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.105
10/19	0.079	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.105
10/20	0.079	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.105
10/21	0.080	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.105
10/24	0.081	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.105
10/25	0.085	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.105
10/26	* 0.087	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.105

* 速報値

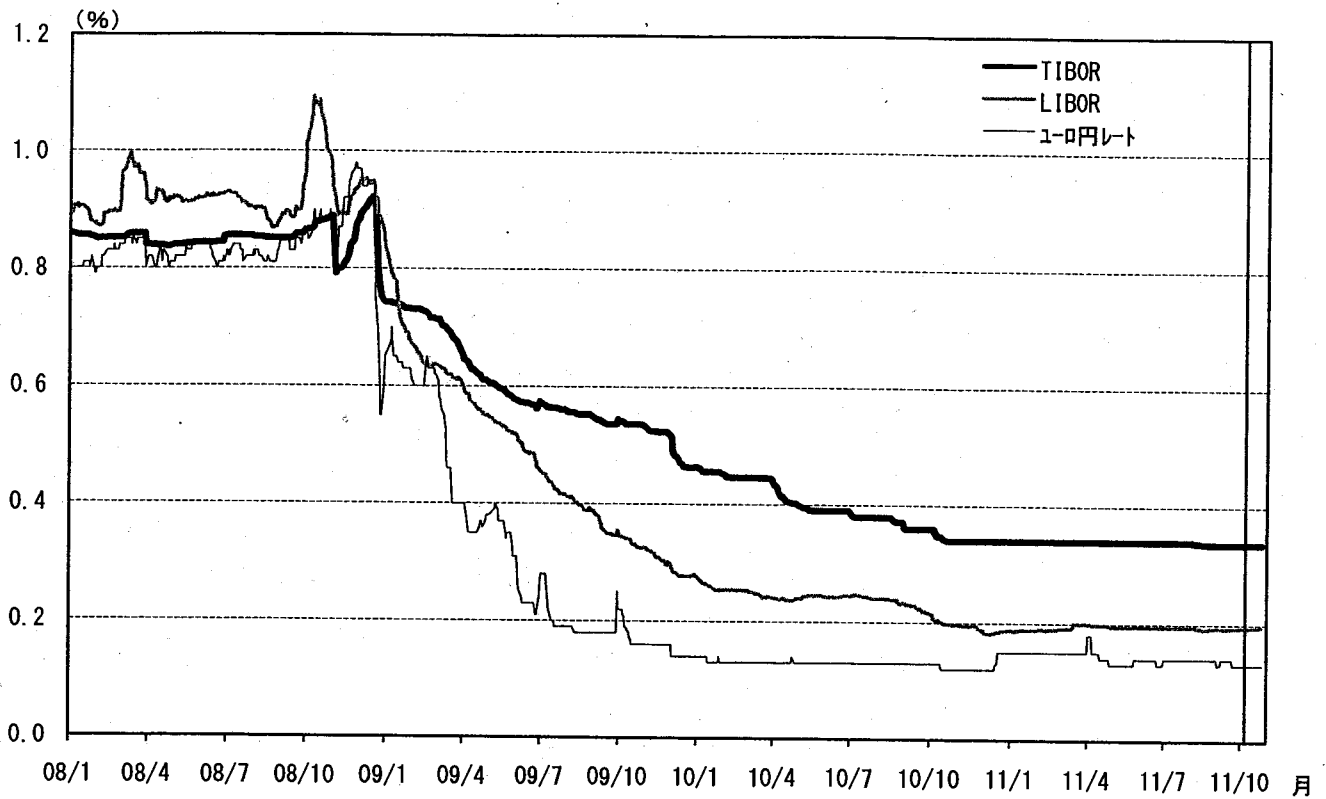
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

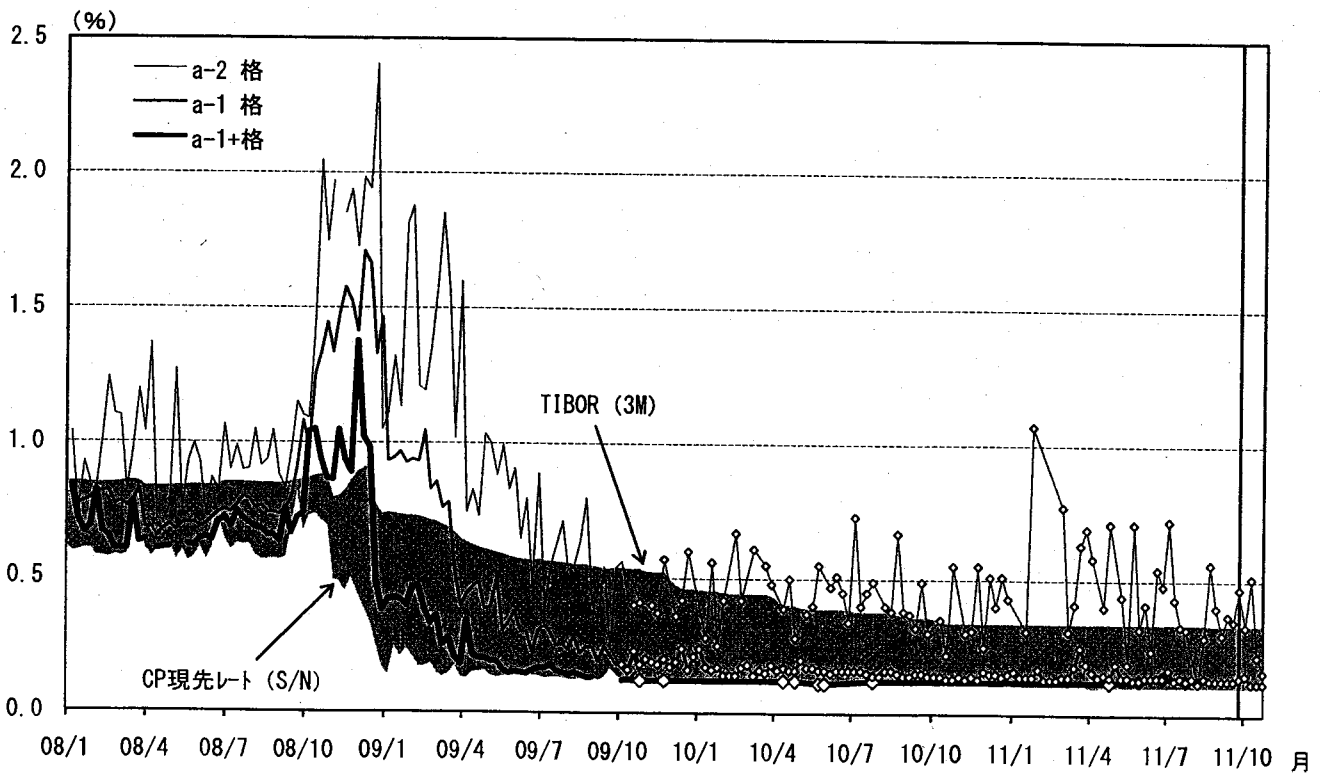
(出所) 日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



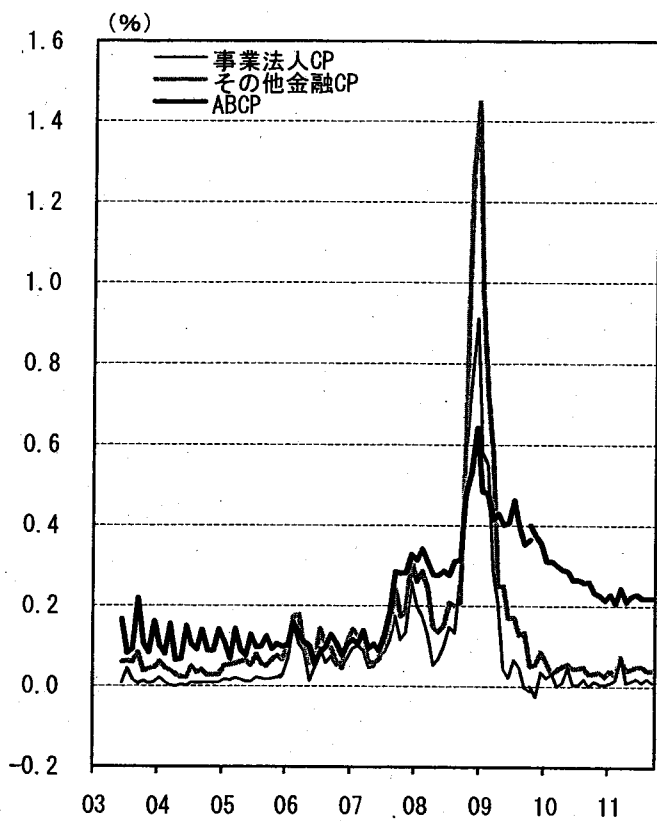
(2) CP発行レート (3か月物) の推移



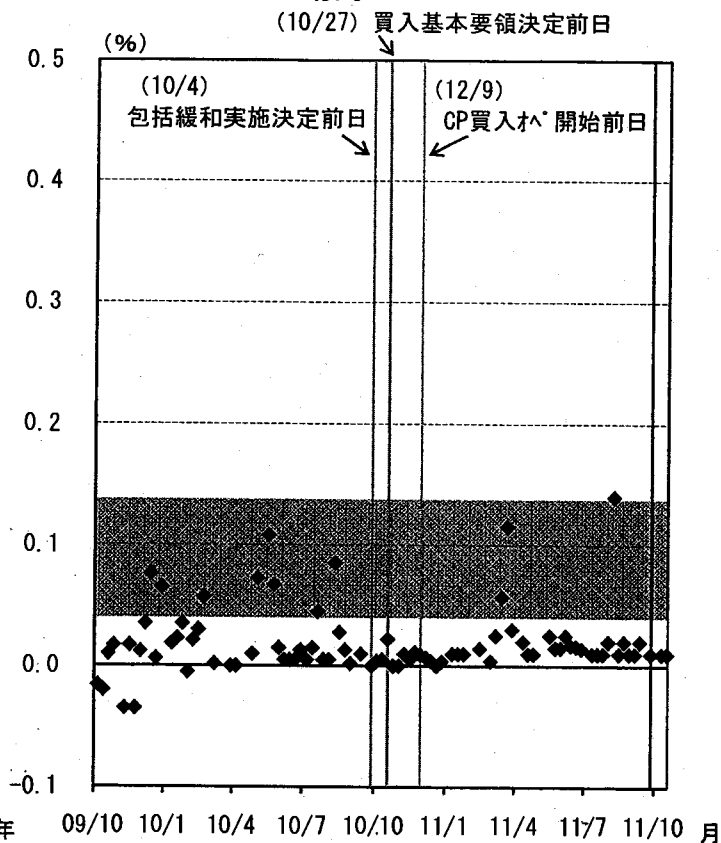
(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数：◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)のLIBORは10/25日、その他は10/26日、(2)は10/24日週 (25日までの日次計数の平均)。
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

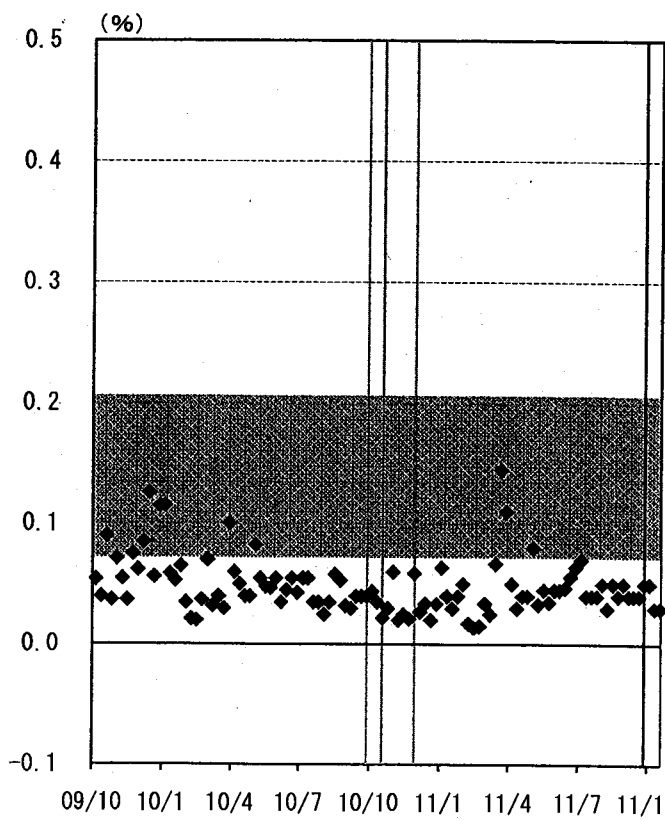
(1) 発行体別の推移



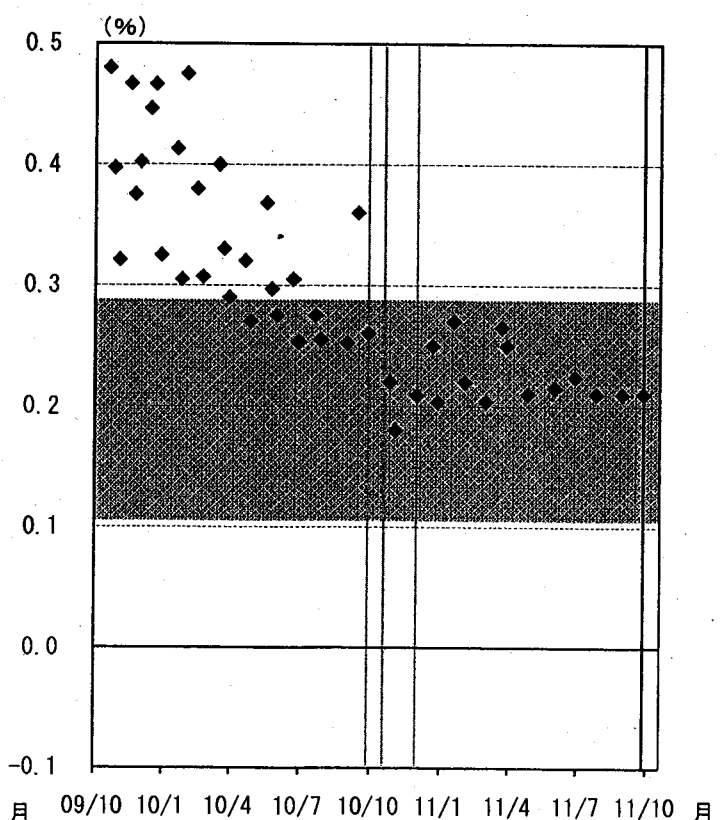
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



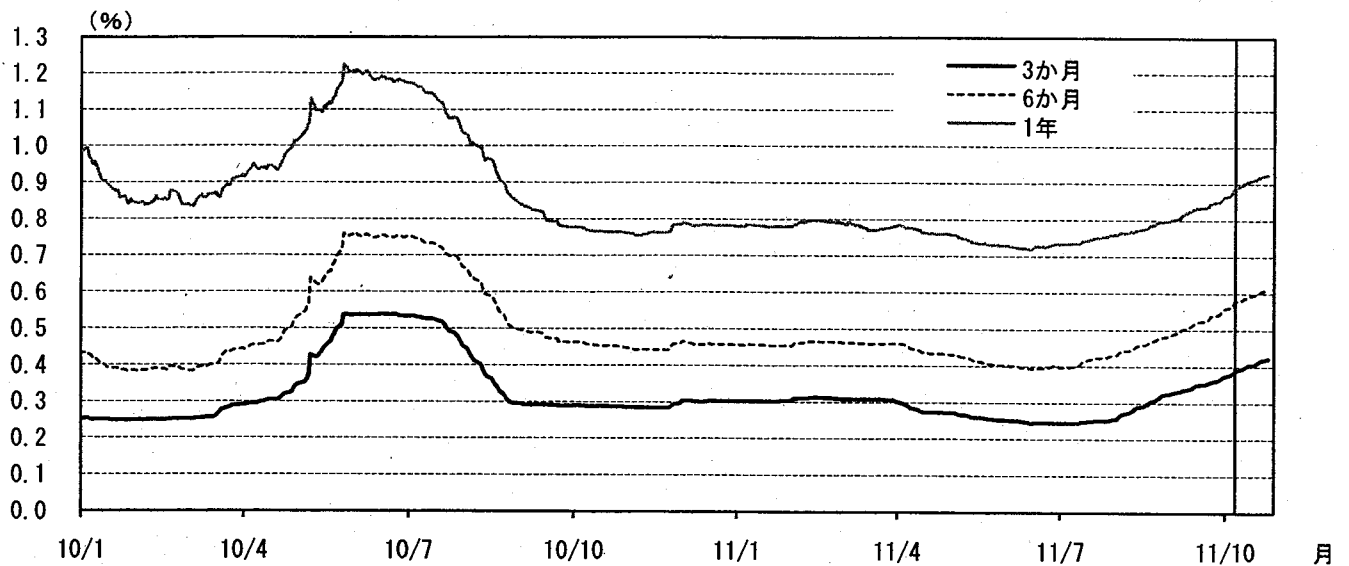
(4) ABCPの動向



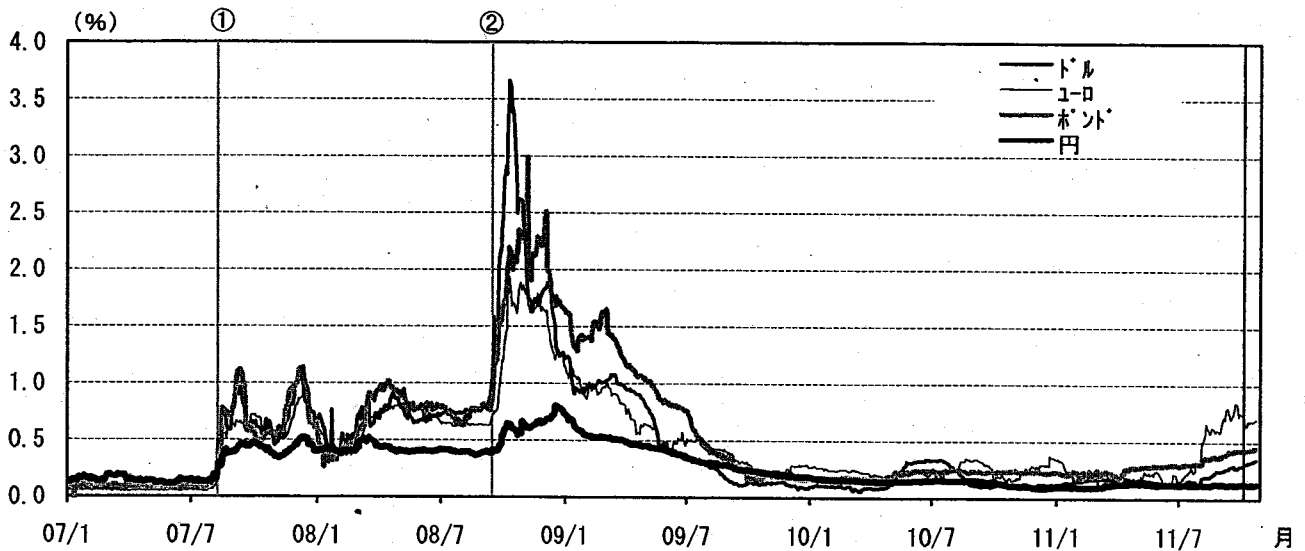
(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 5. 直近は、(1)は11/9月、その他は10/17日週。
 (出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

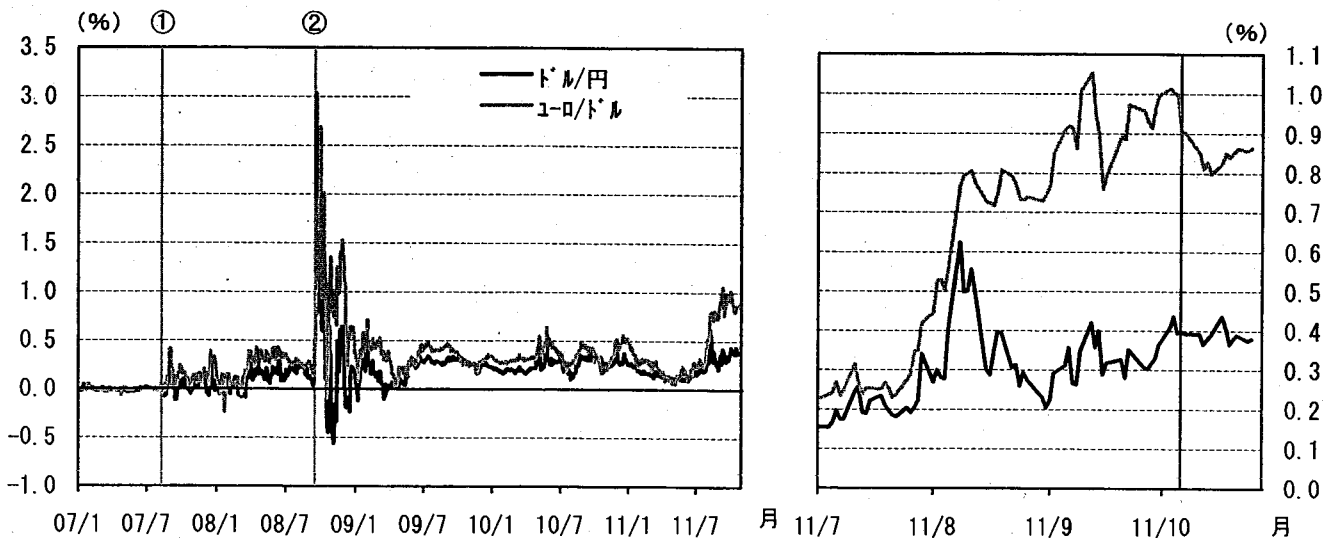
(1) ドルLIBORの推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(3) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



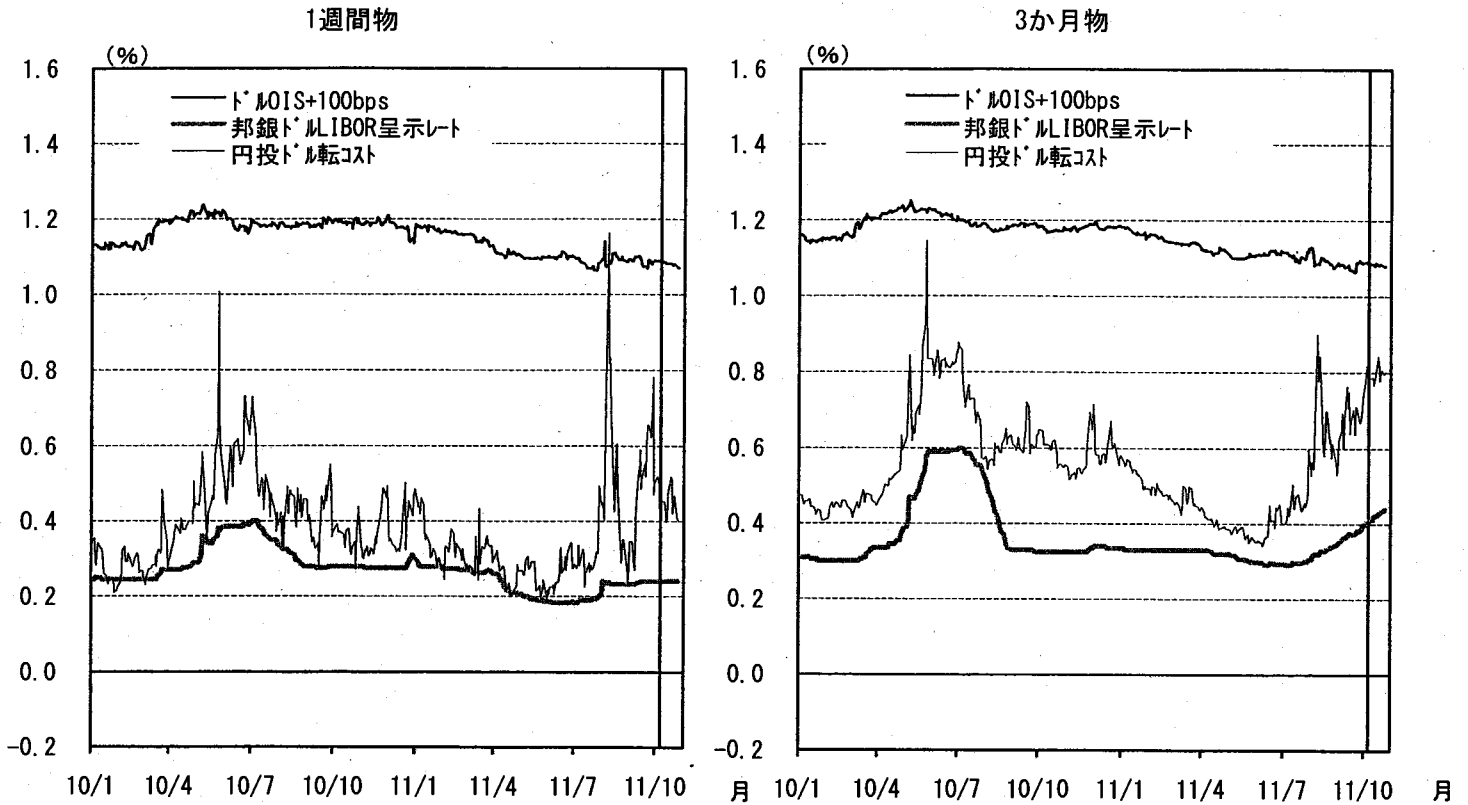
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は10/25日。

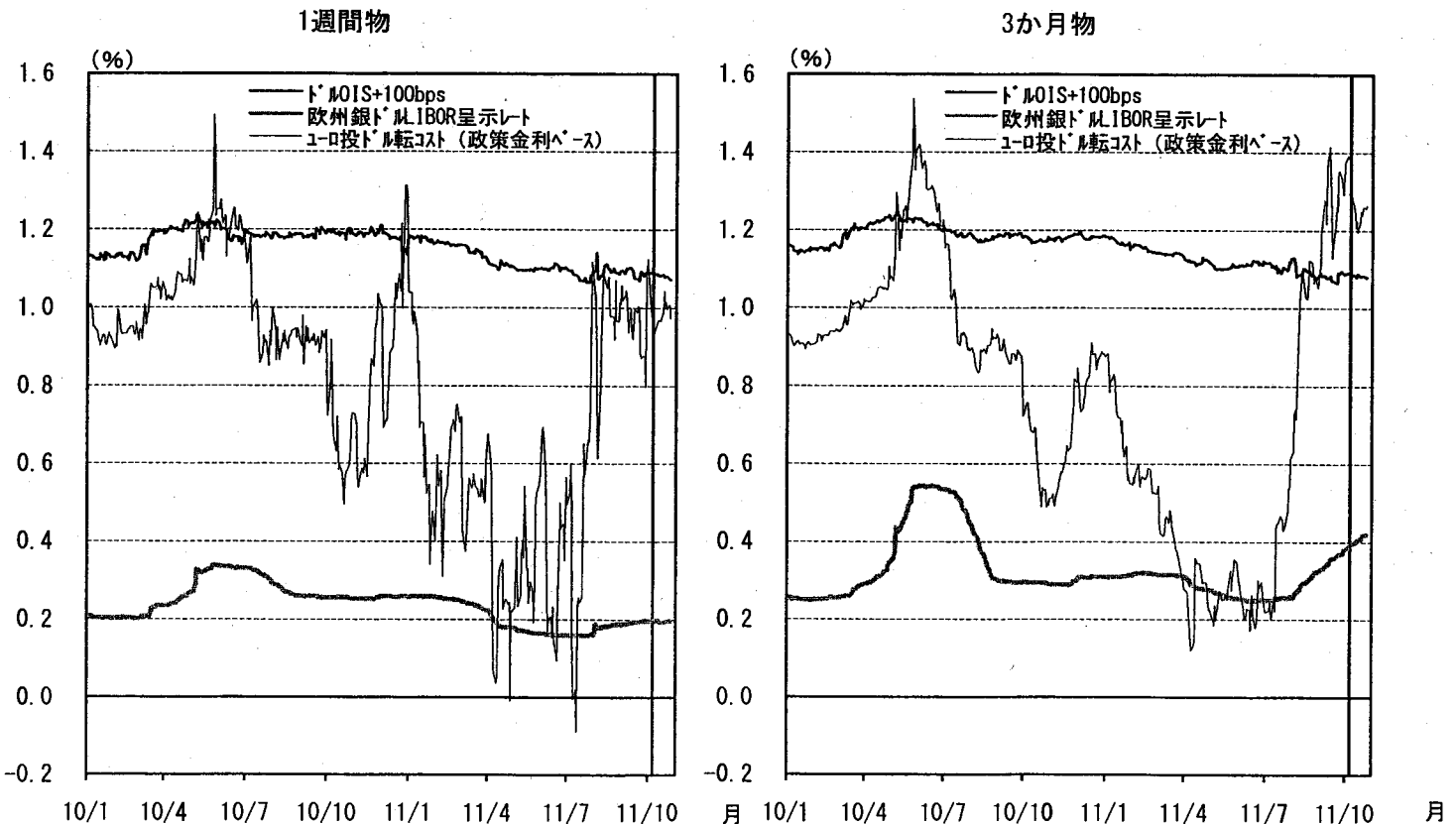
(出所) Bloomberg

ドル調達環境

(1) 邦銀



(2) 欧州銀

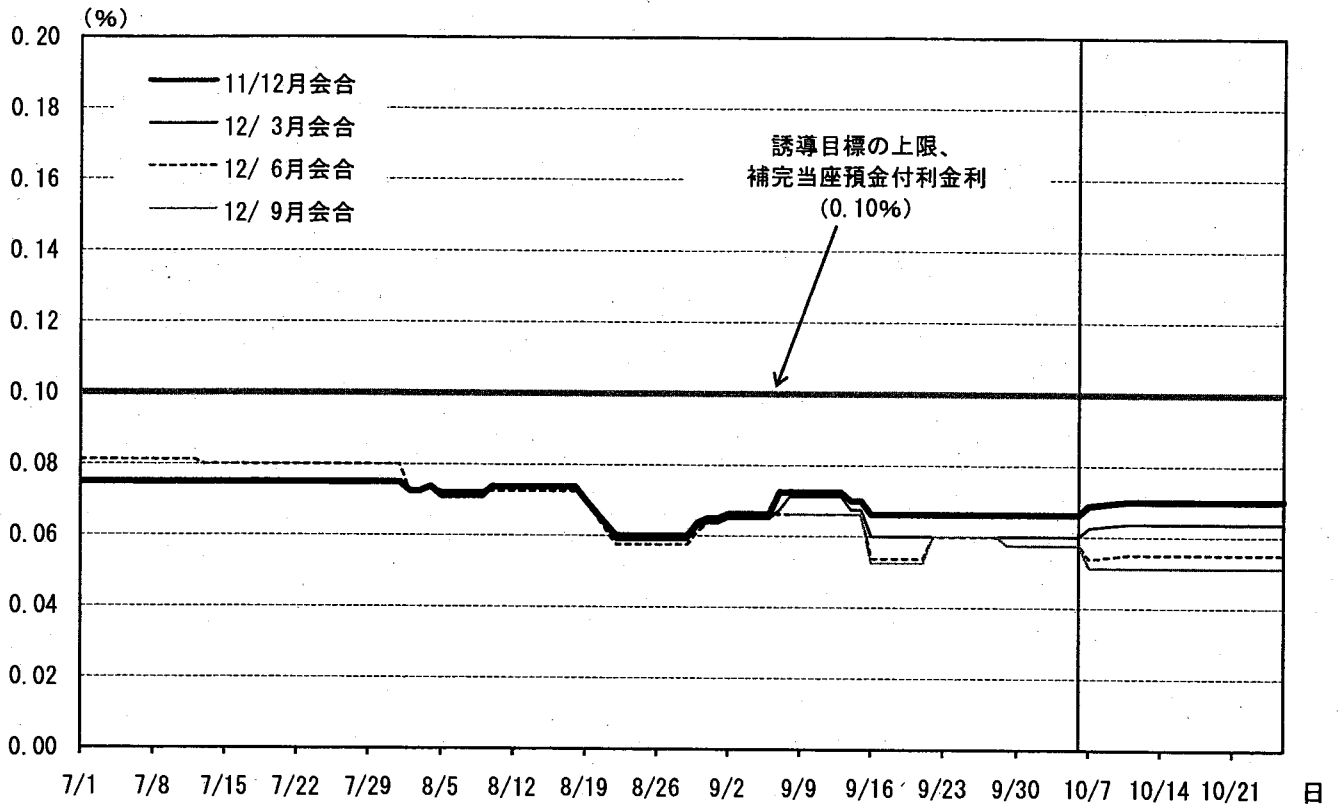


(注) 1. (1)の円投ドル転コストは、円LIBORで調達した円を、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。(2)のユーロ投ドル転コスト(政策金利ベース)は、ECBの政策金利で調達したユーロを、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。
2. 直近は10/25日。

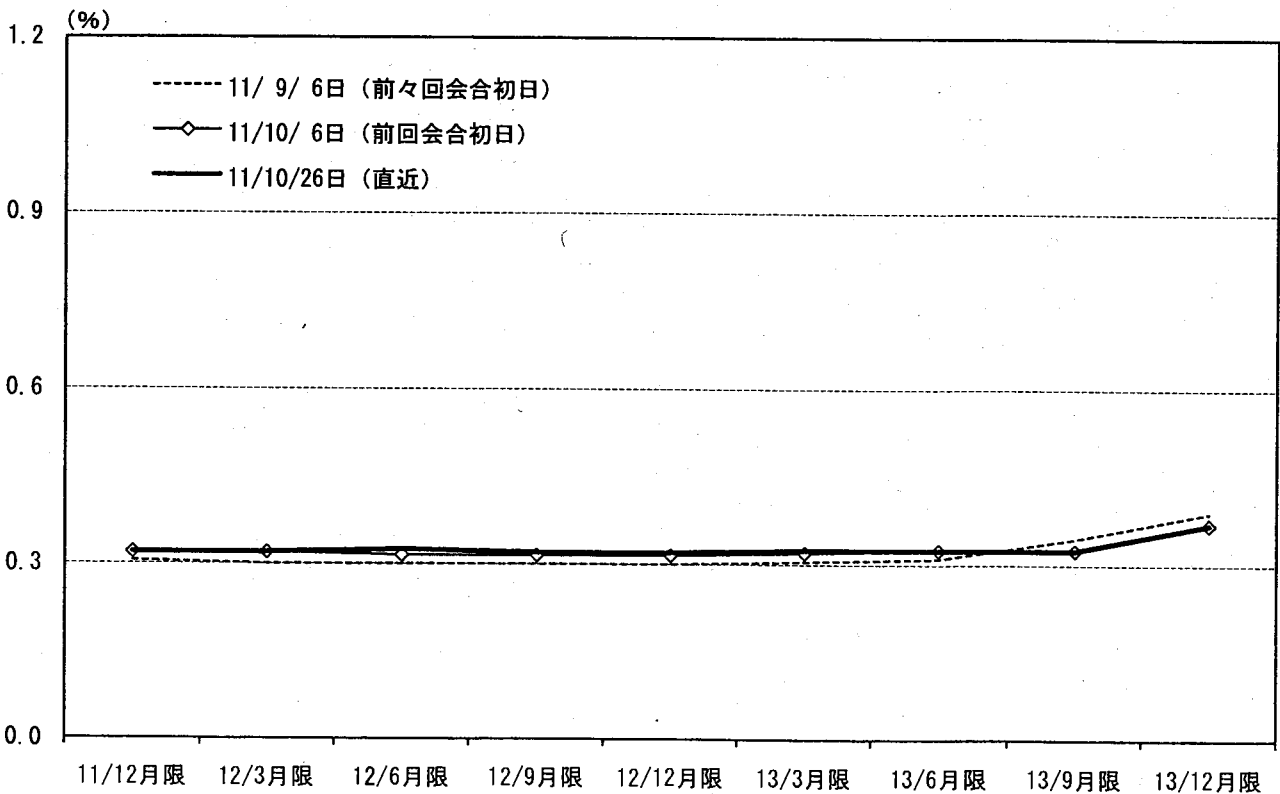
(出所) Bloomberg

フォワードレートの動向

(1) OISレート（会合間取引）の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

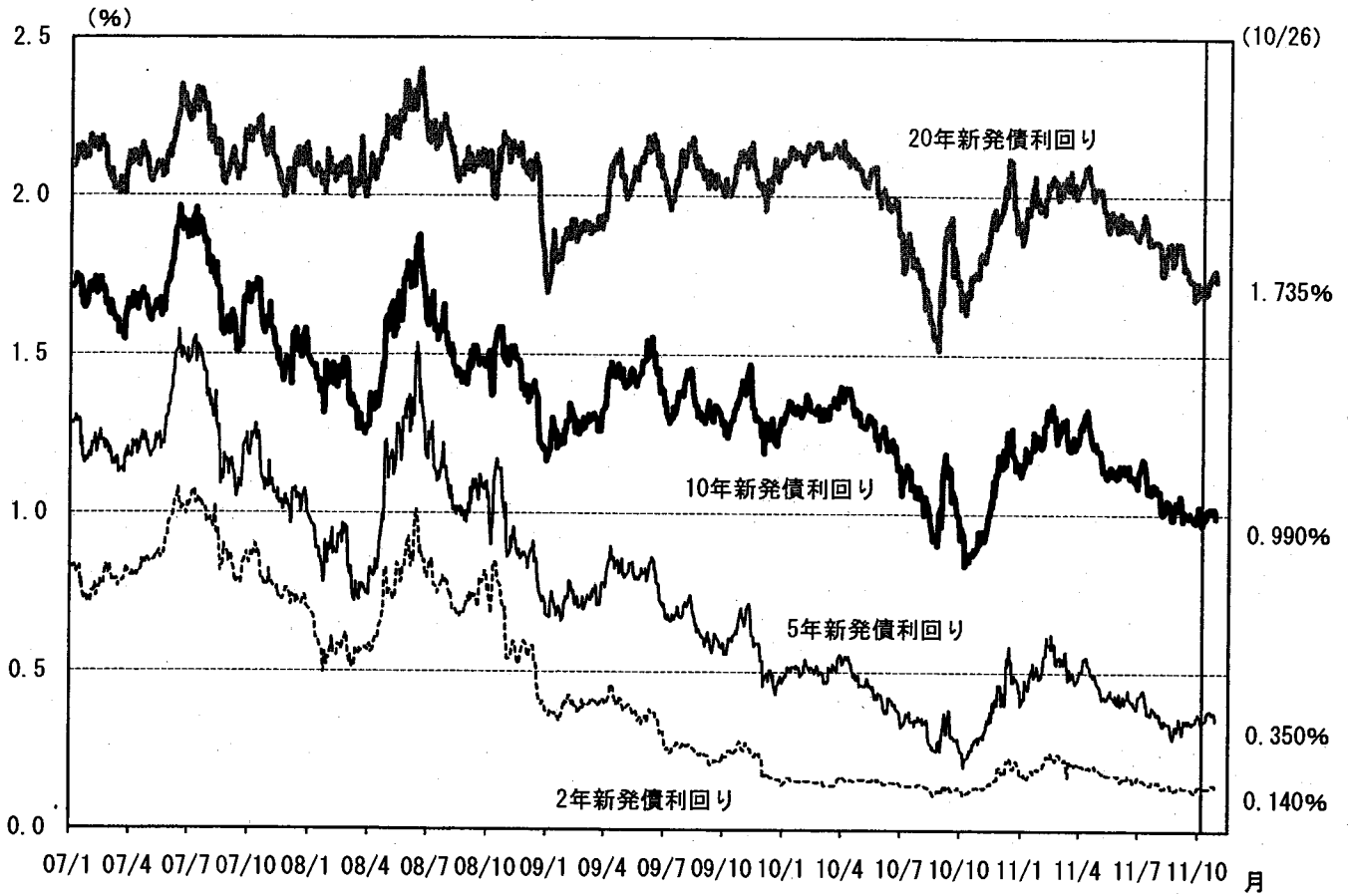


(注) 直近は10/26日。

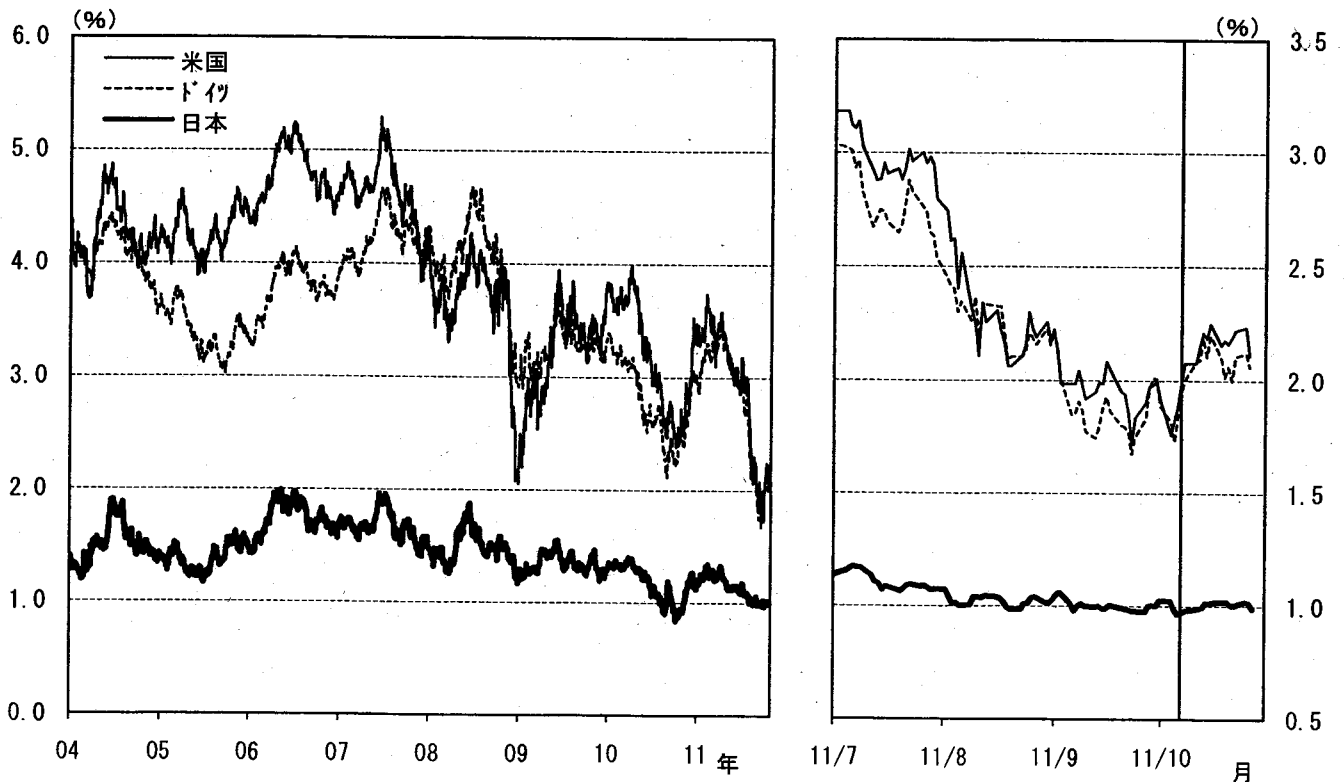
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



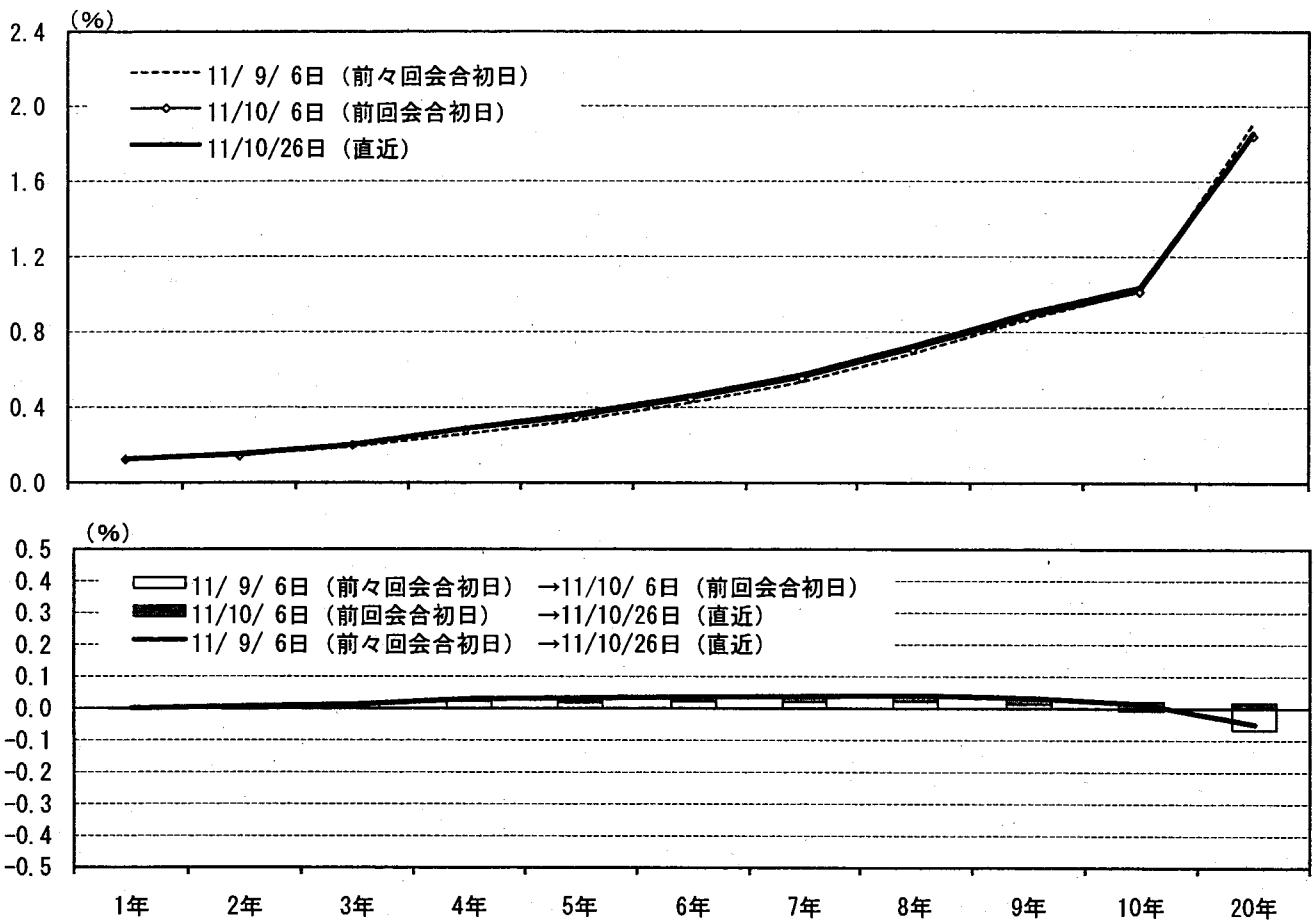
(2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は、日本は10/26日、その他は10/25日。

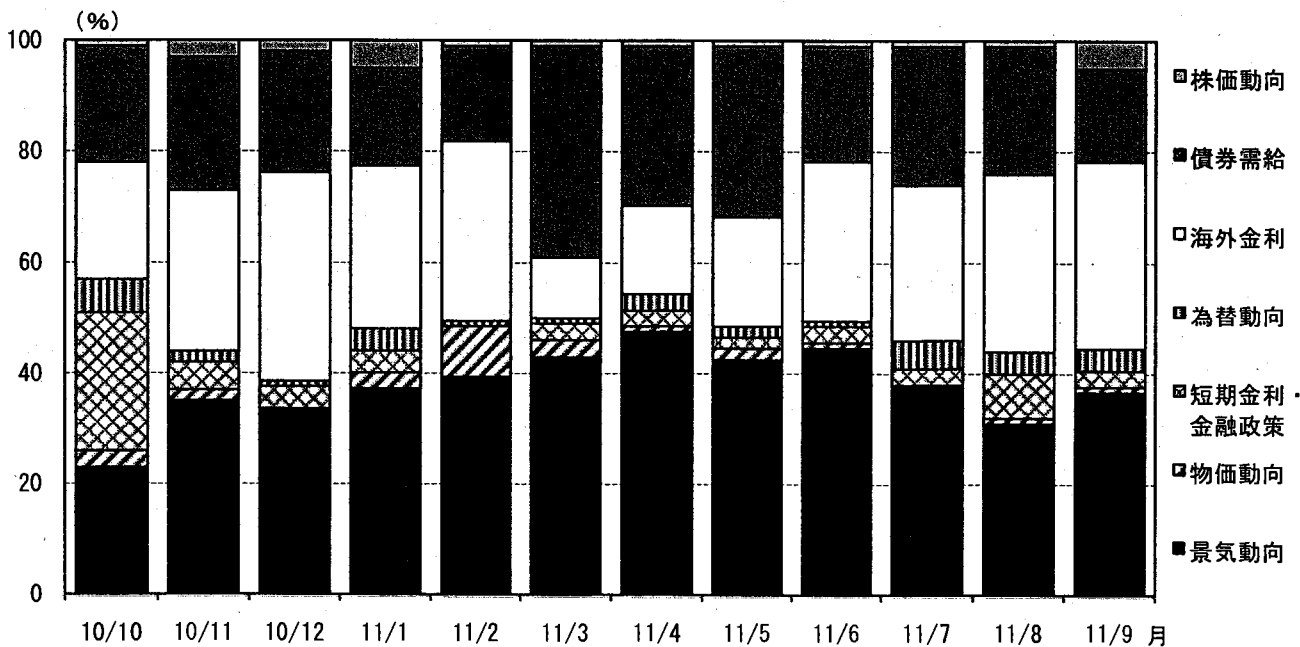
(出所) Bloomberg、日本相互証券

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

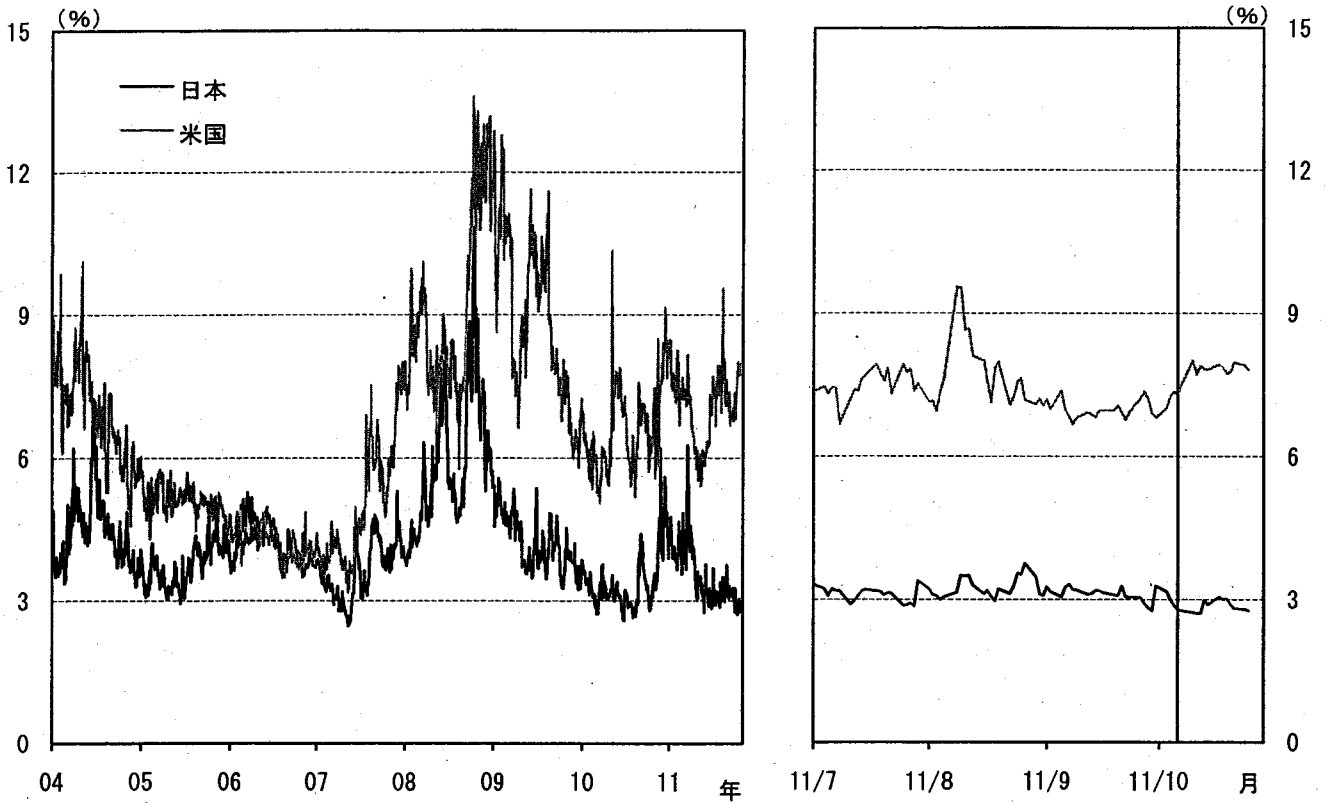
市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 調査期間は11/9/27日～11/9/29日。期間中の10年新発債利回りは0.995～1.000%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

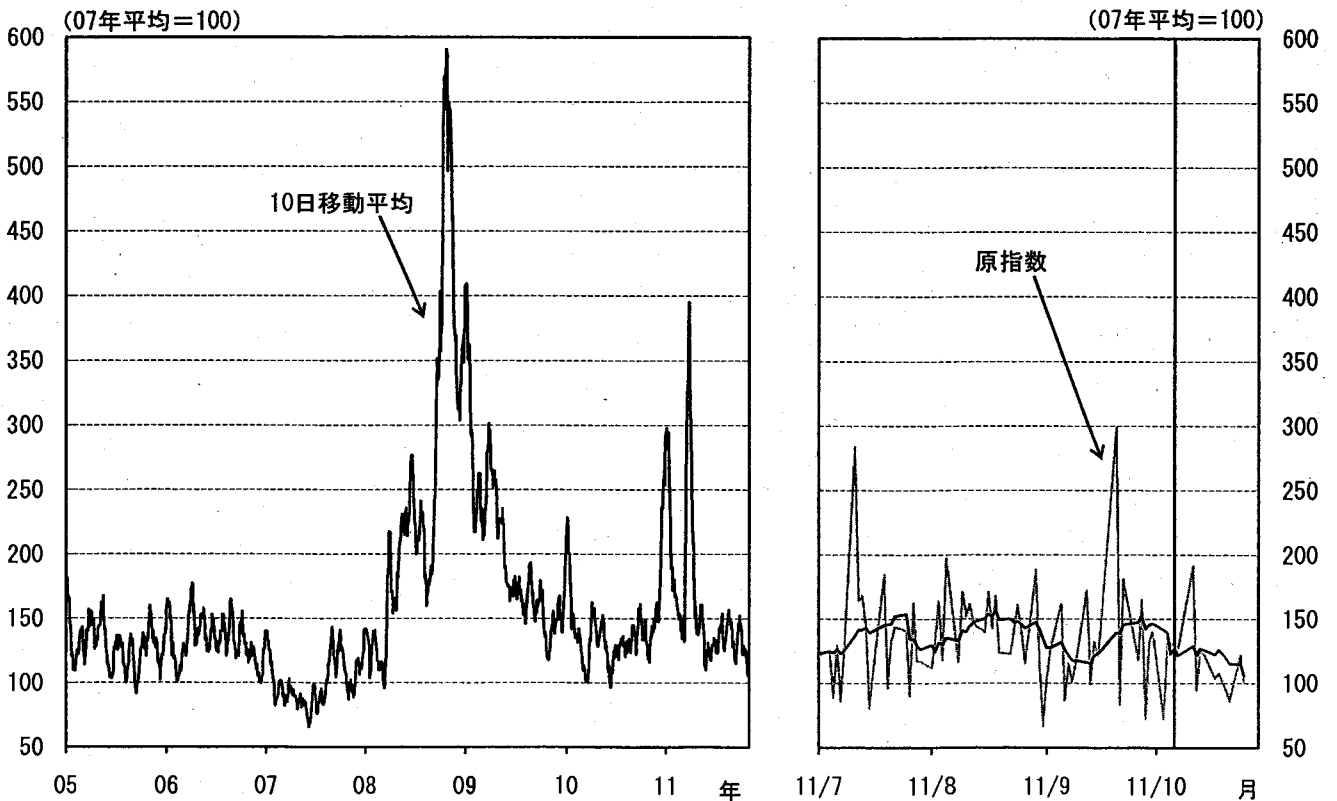
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は10/25日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移

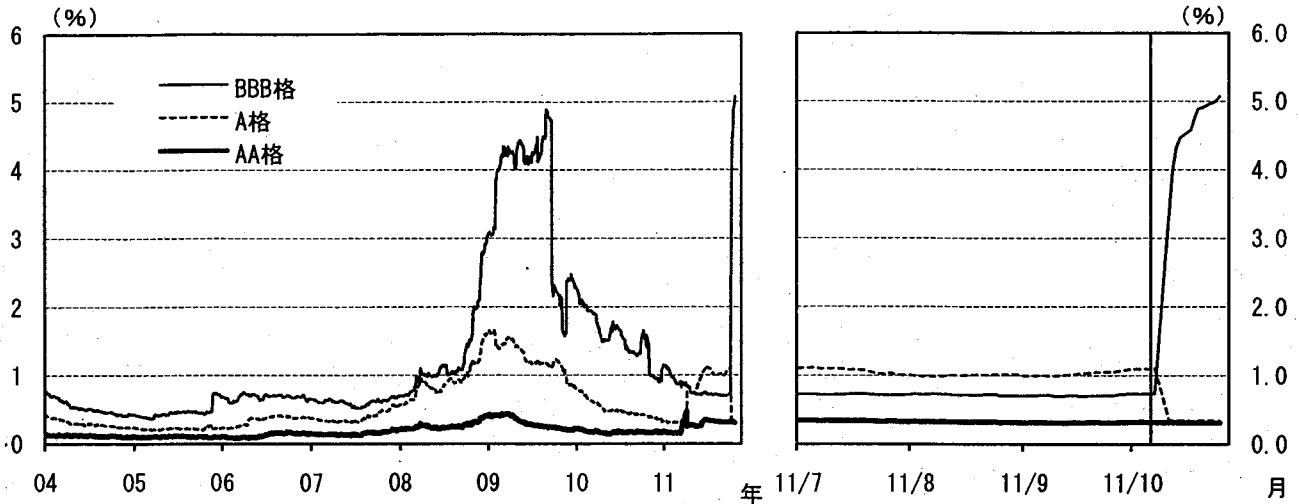


(注) 直近は10/25日。

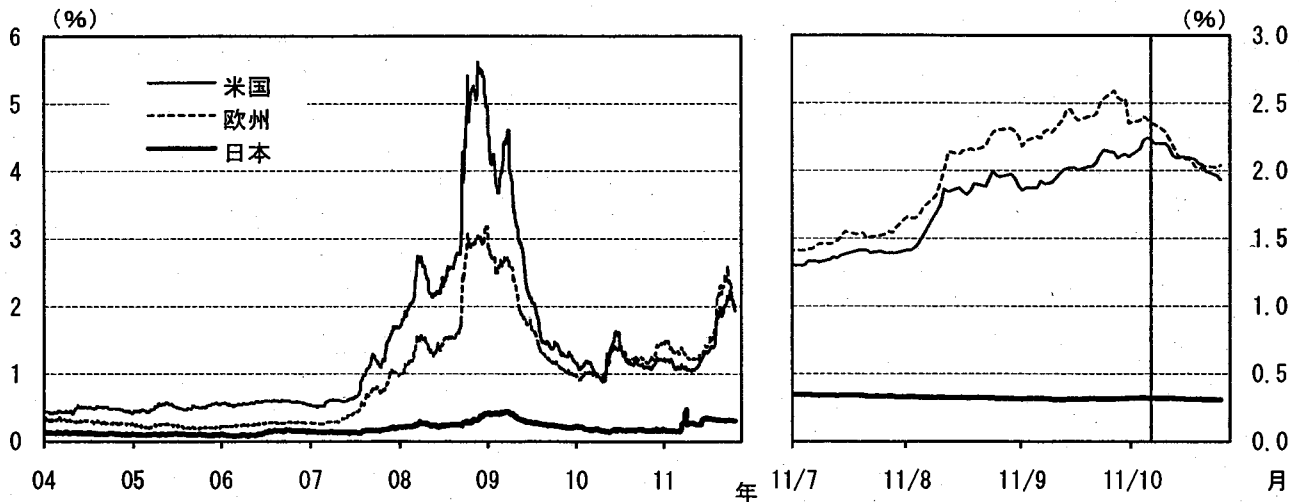
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

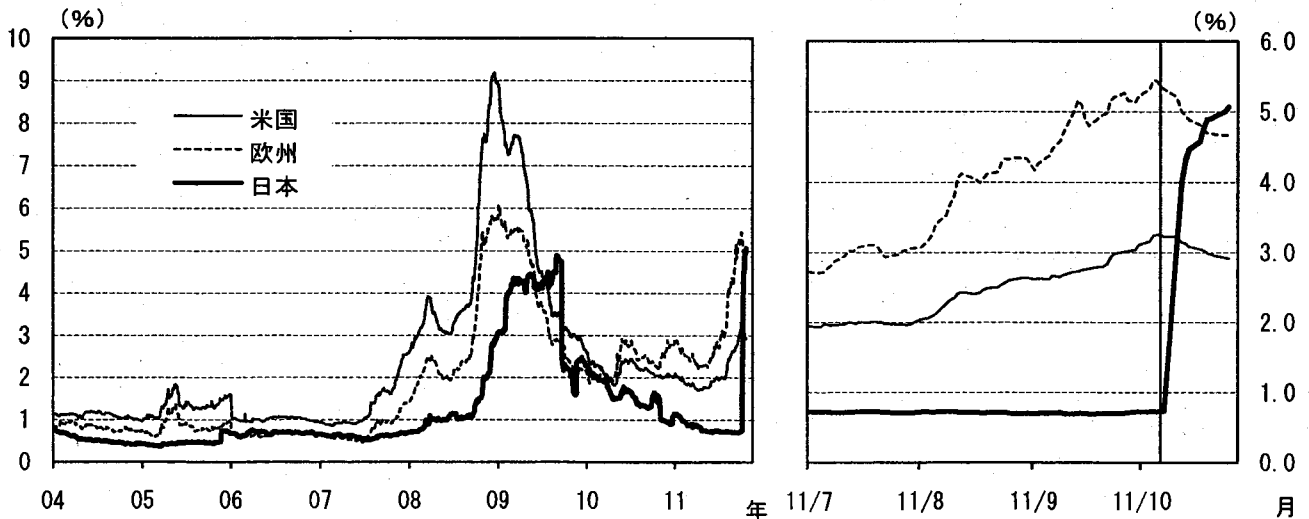
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

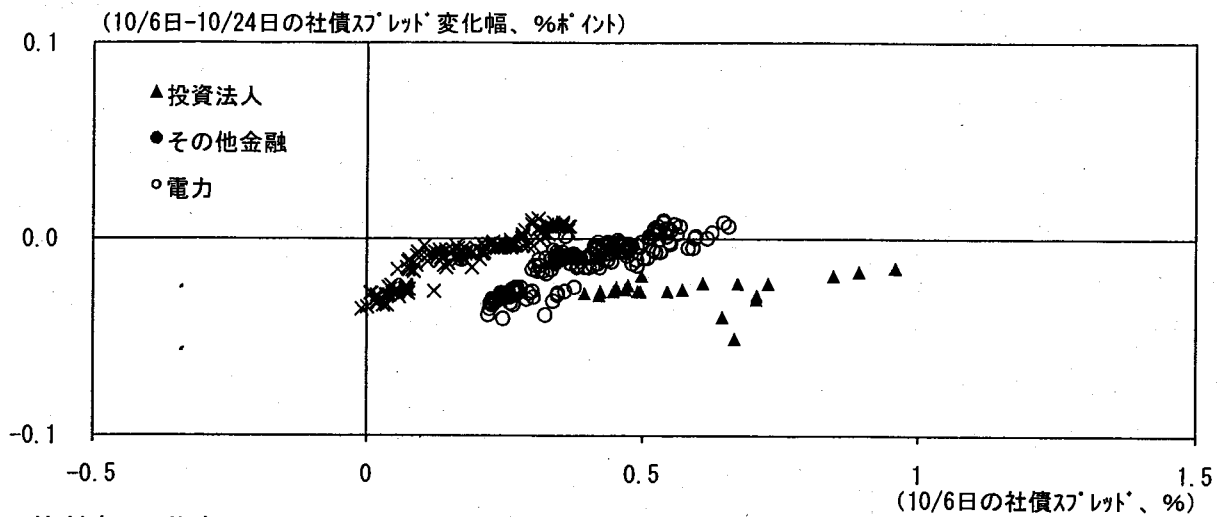


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は10/25日。

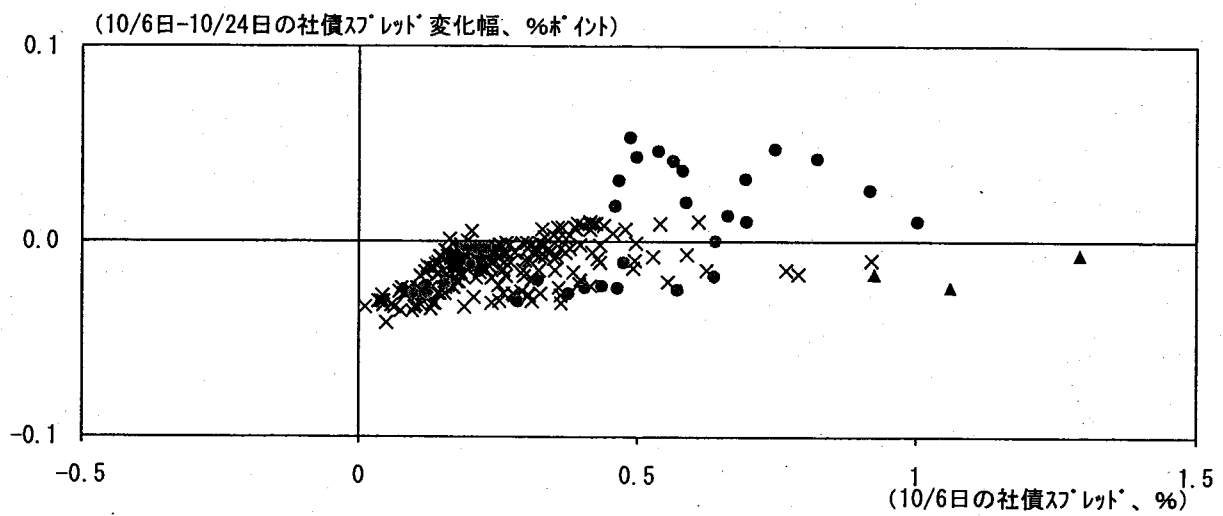
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

個別銘柄別社債流通利回りの対国債スプレッドの変化幅

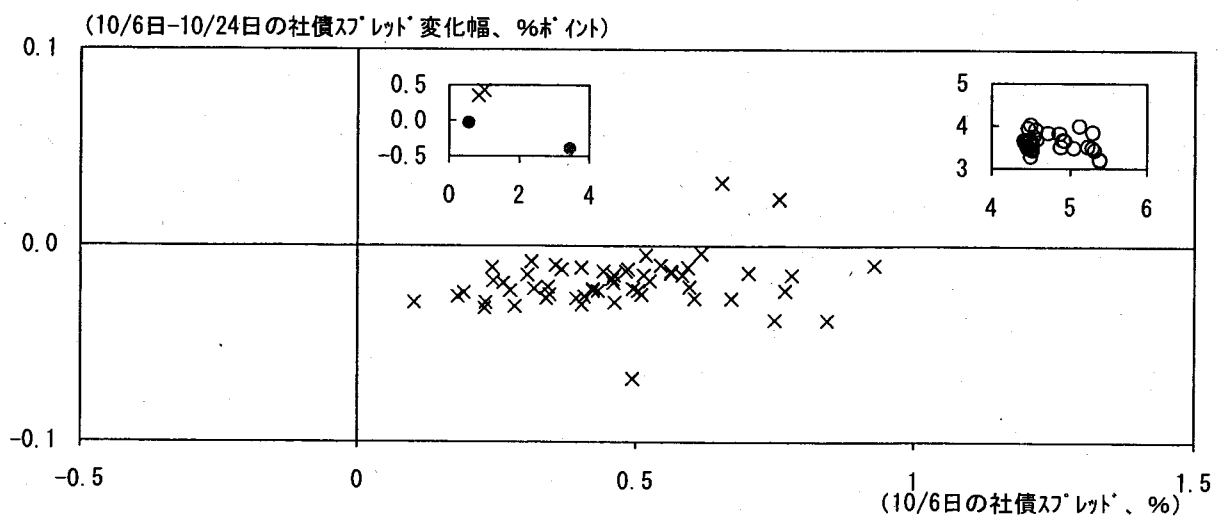
(1) AA格銘柄の動向



(2) A格銘柄の動向



(3) BBB格銘柄の動向



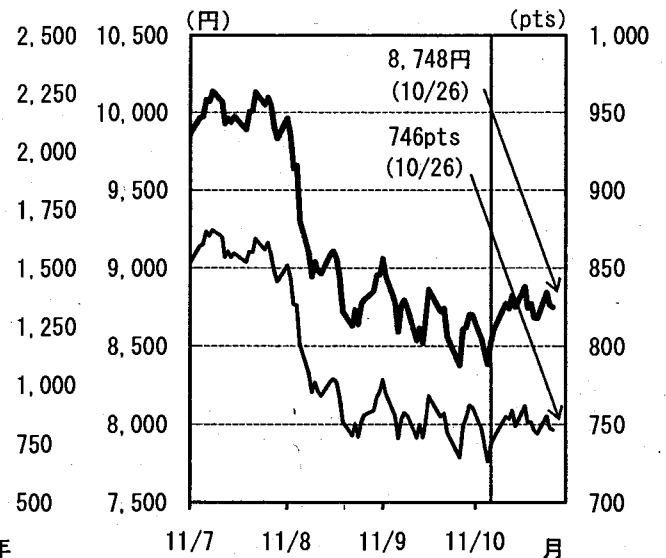
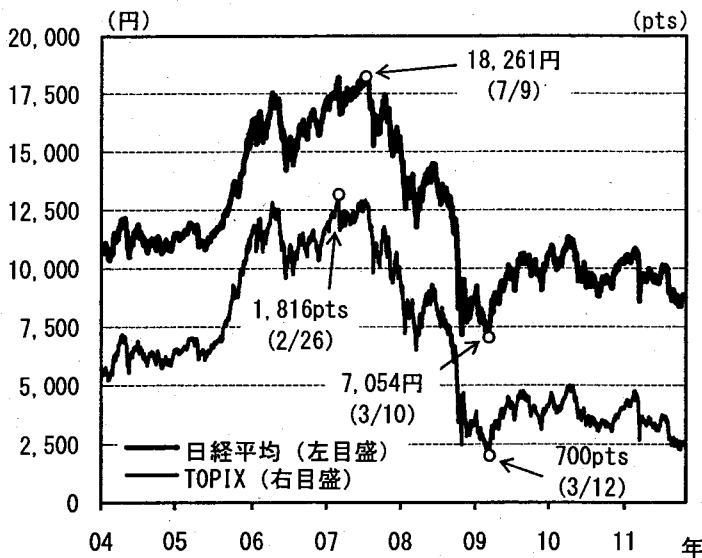
(注) 対象は、日本証券業協会に流通利回りが報告されている銘柄のうち、残存期間3~7年、かつ証券コードが付与されている銘柄(銀行、証券発行分は含まず、不動産投資法人債は含む)。格付けは10/24日時点の発行体格付け(R&Iベース)による。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

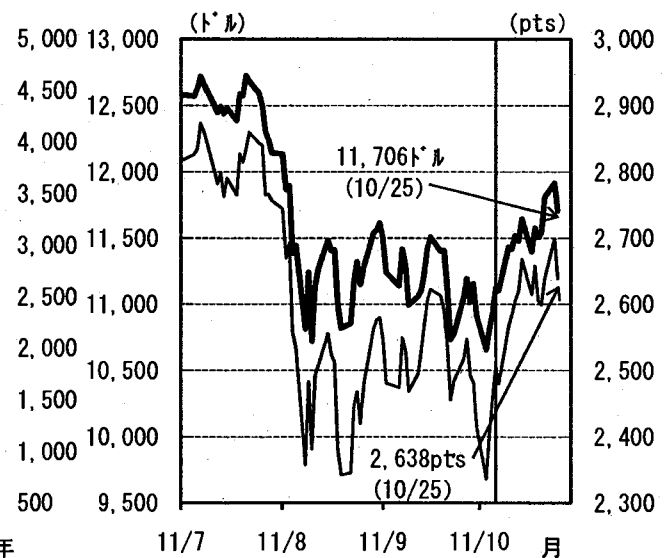
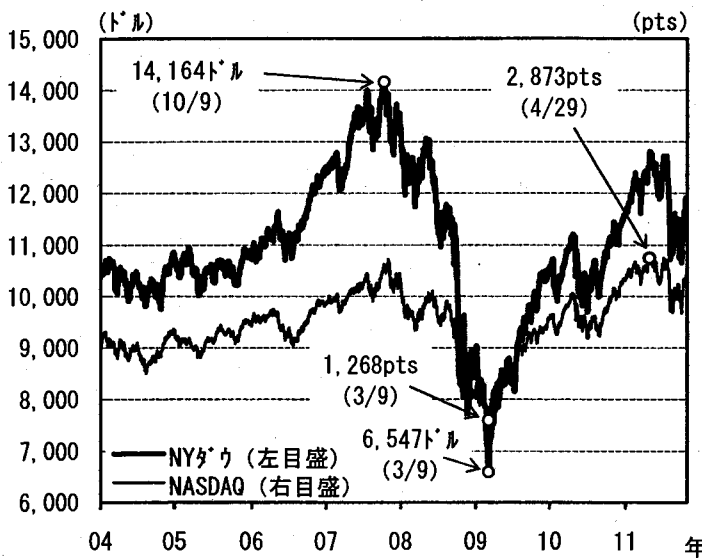
CDSプレミアムの推移

株式相場の推移

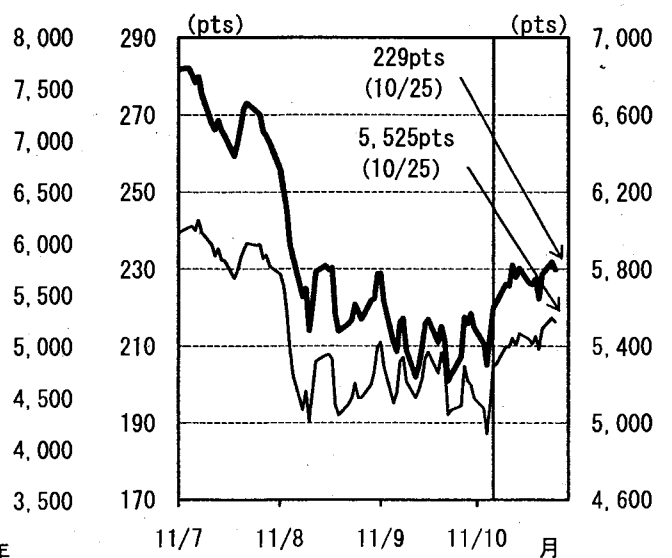
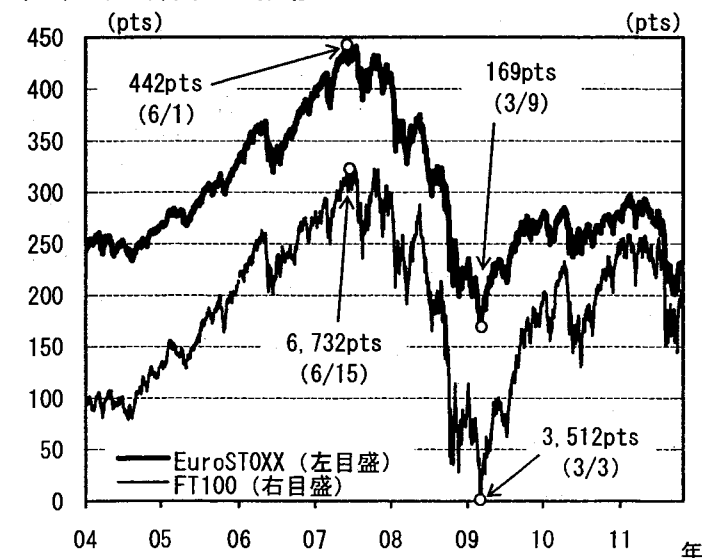
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



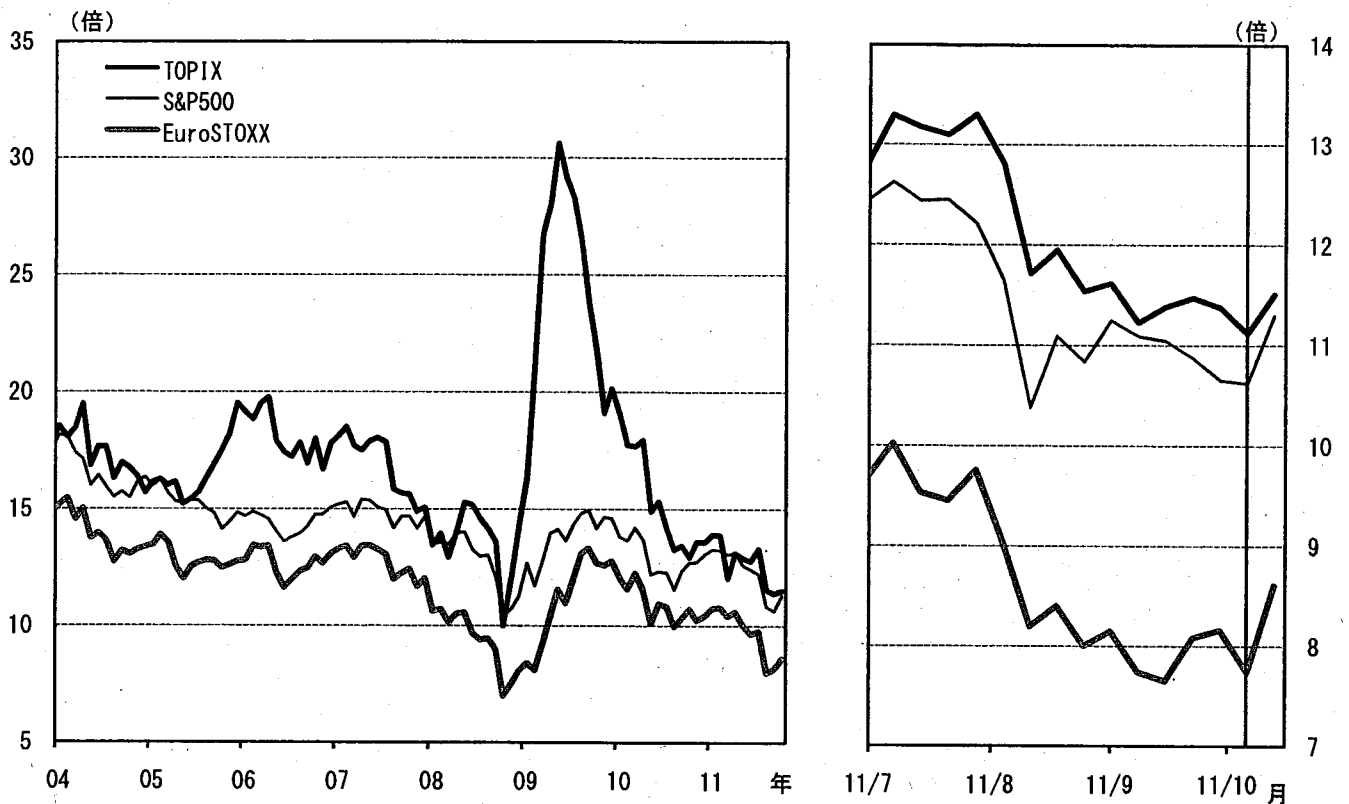
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は10/26日、その他は10/25日。

(出所) Bloomberg、QUICK

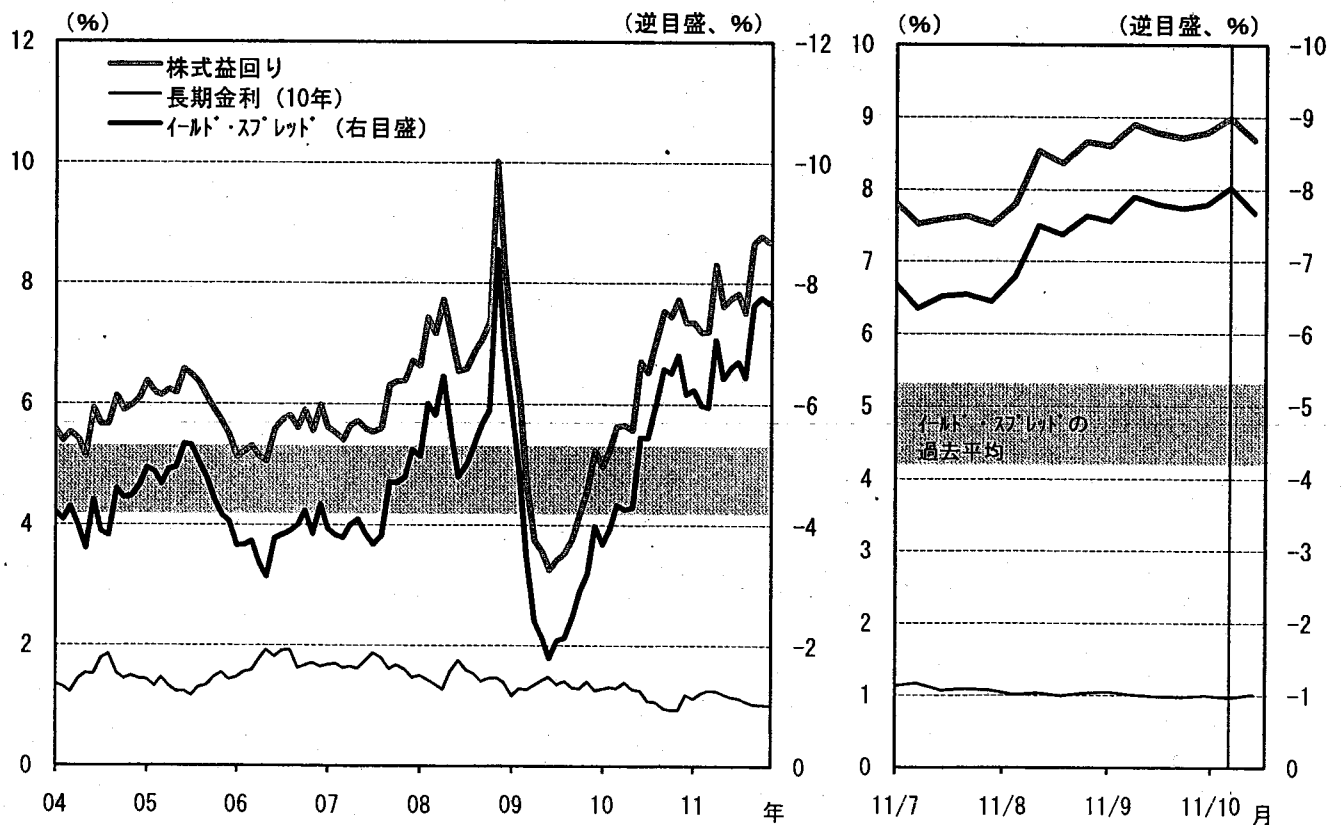
(図表2-14)

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は10/13日。

2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。

3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関	海外投資家		
		信用				信託	生・損保	
10/10 ~ 12月	▲14,878	▲235	▲155	▲352	▲3,417	573	▲2,896	14,150
11/1 ~ 3月	▲1,695	3,871	399	▲1,393	▲12,480	▲9,587	▲2,801	30,560
4 ~ 6月	▲1,492	1,984	323	241	▲2,159	▲966	▲758	9,465
7 ~ 9月	4,425	2,839	3,173	3	10,849	10,748	▲711	▲16,487
11/7月	▲487	1,280	1,815	▲719	▲1,928	▲1,347	▲468	1,695
8月	6,087	2,184	1,089	668	7,596	6,697	119	▲10,656
9月	▲1,174	▲625	268	54	5,180	5,398	▲363	▲7,526
11/9/12 ~ 9/16	▲1,094	▲453	124	215	1,748	1,828	▲89	▲1,043
9/20 ~ 9/22	1,072	493	99	67	190	114	64	▲504
9/26 ~ 9/30	▲1,750	▲803	▲74	▲206	1,123	1,315	▲293	▲638
10/3 ~ 10/7	▲190	39	20	▲226	1,012	1,107	12	▲74
10/11 ~ 10/14	▲375	▲26	31	▲268	▲81	▲11	▲1	633

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

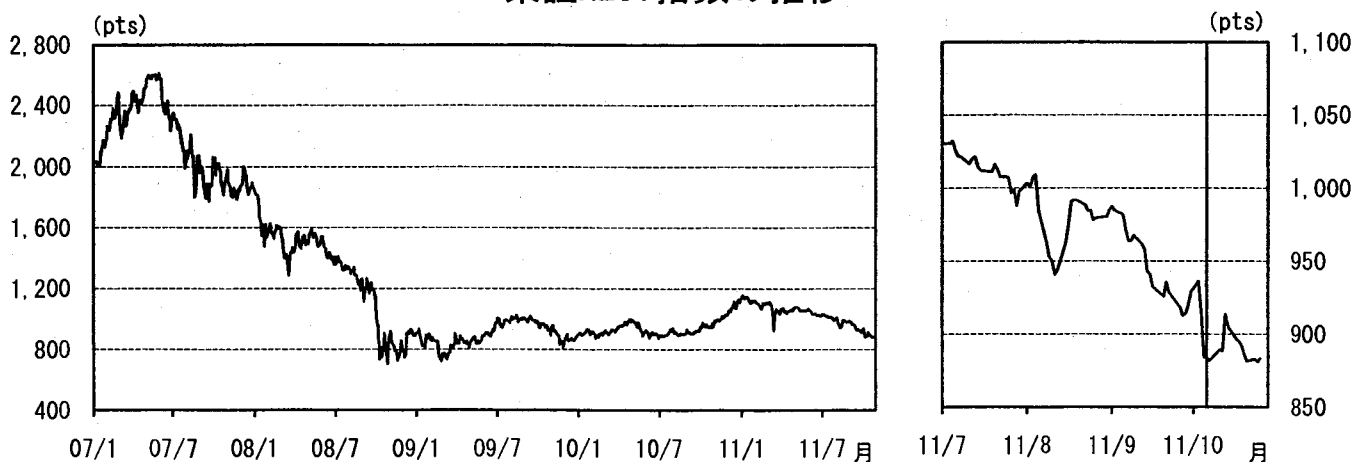
ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は10/25日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数の推移

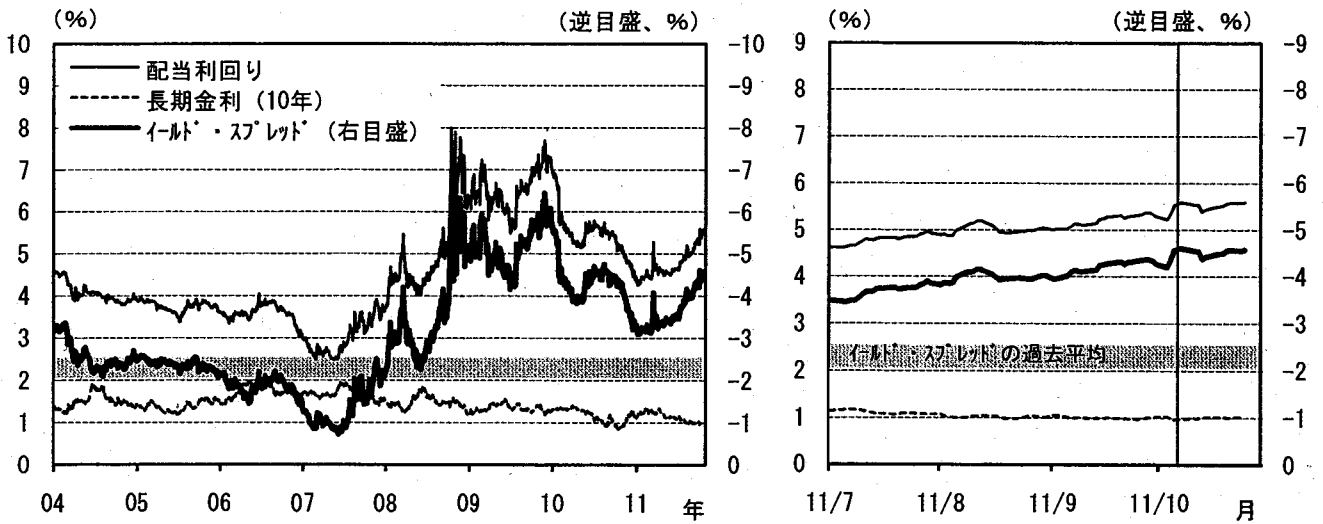


(注) 直近は10/26日。

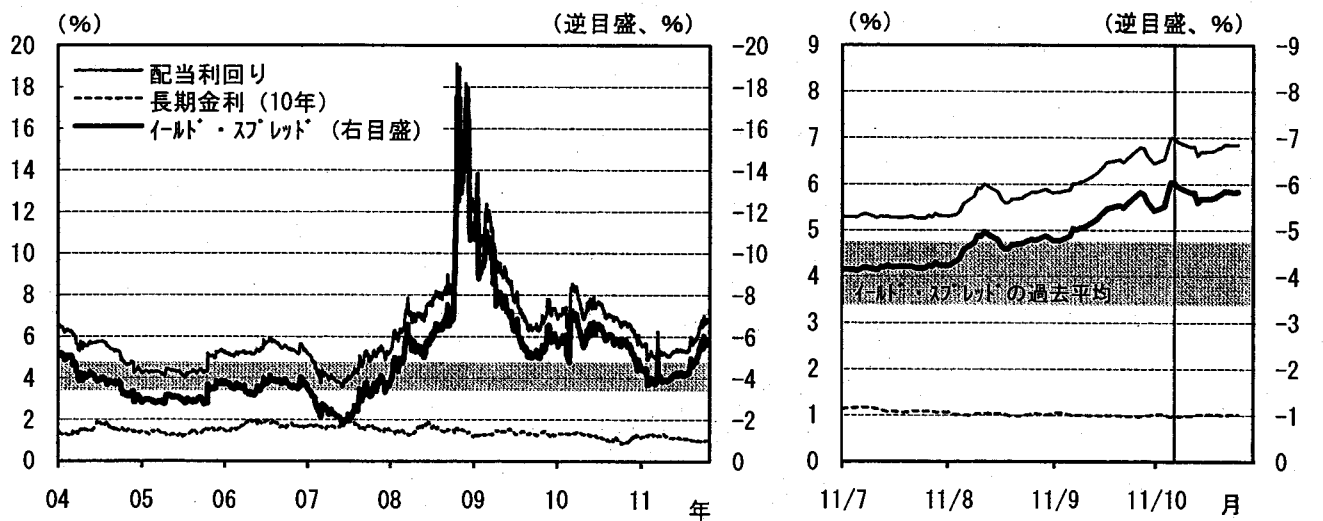
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

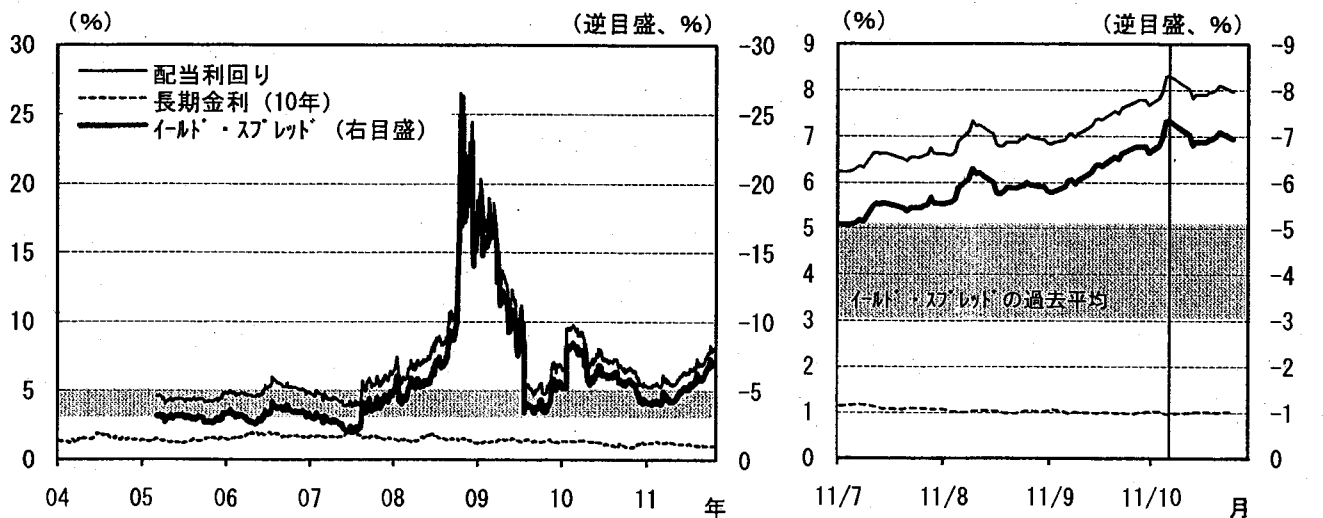
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

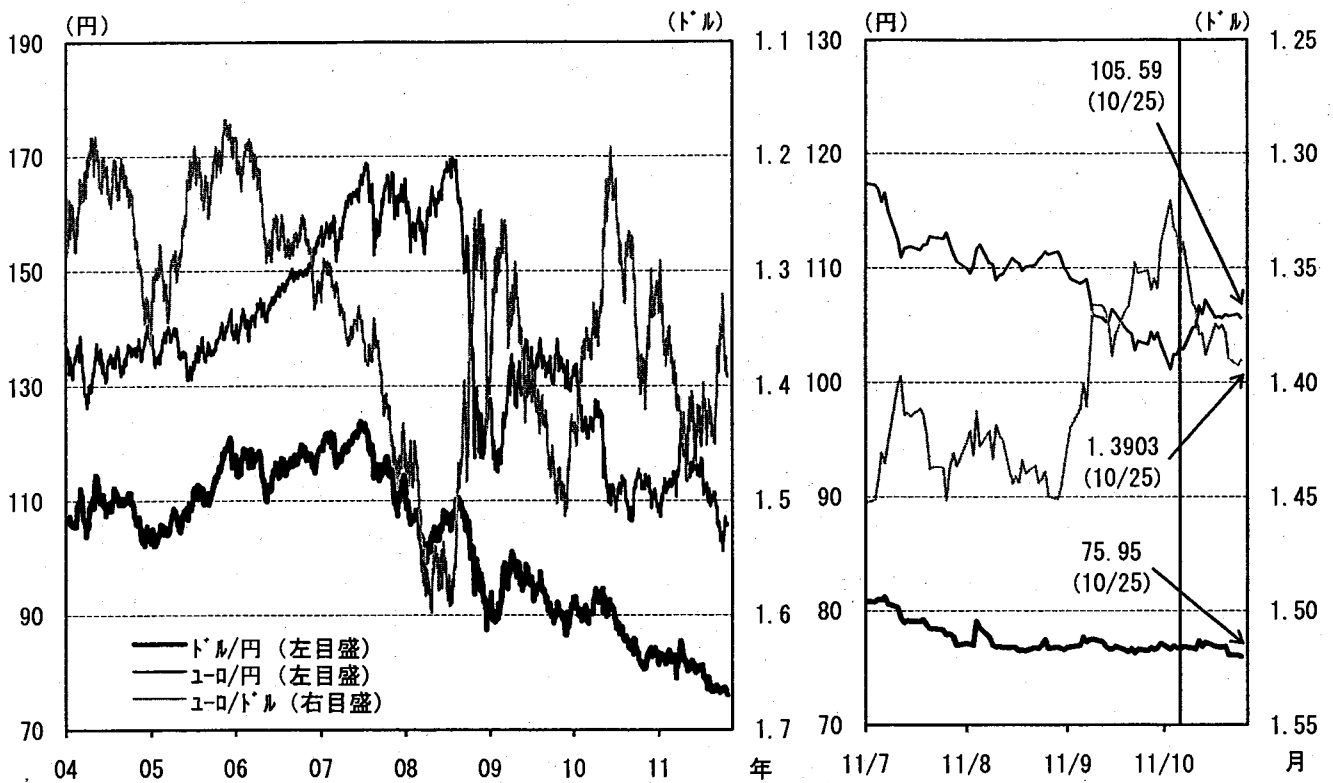


(注) 1. 直近は10/25日。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する35銘柄中、格付けが確認できる30銘柄について集計。
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格19銘柄、A格9銘柄、BBB格2銘柄。
3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

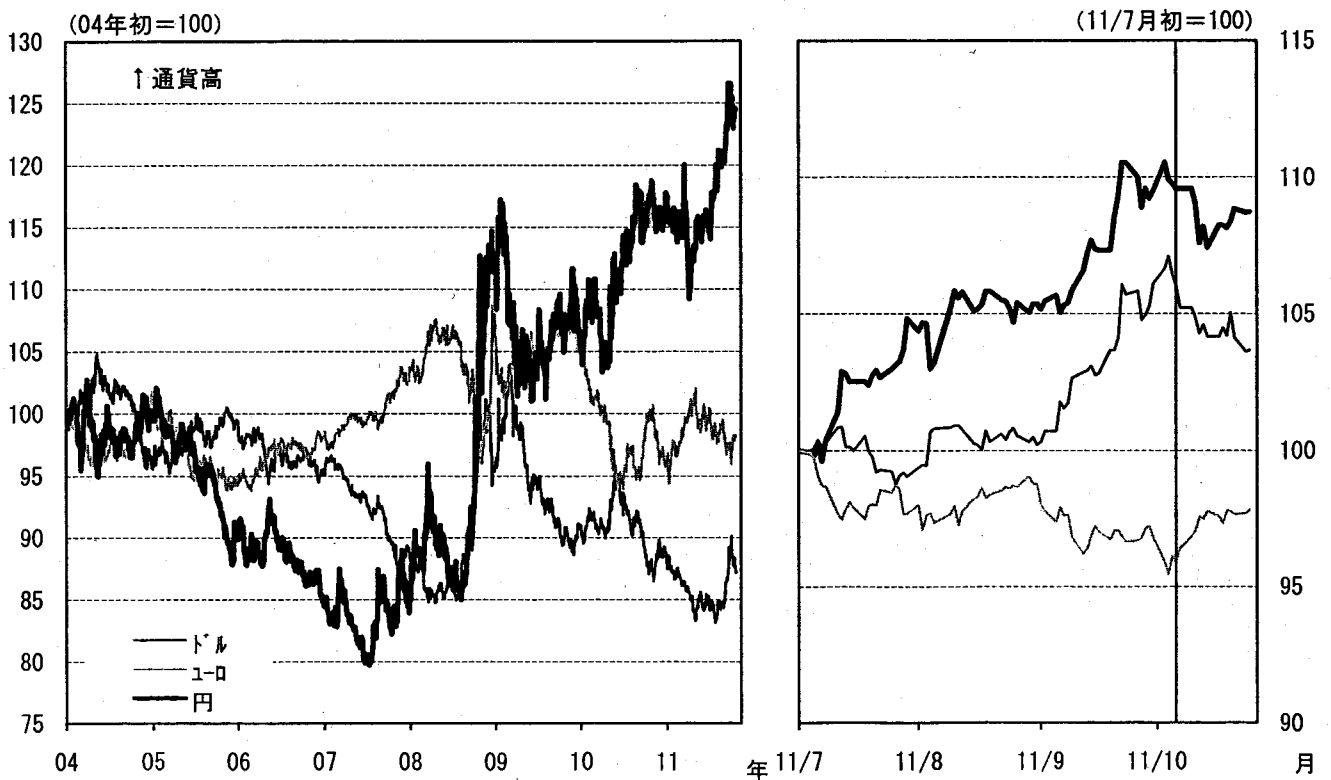
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



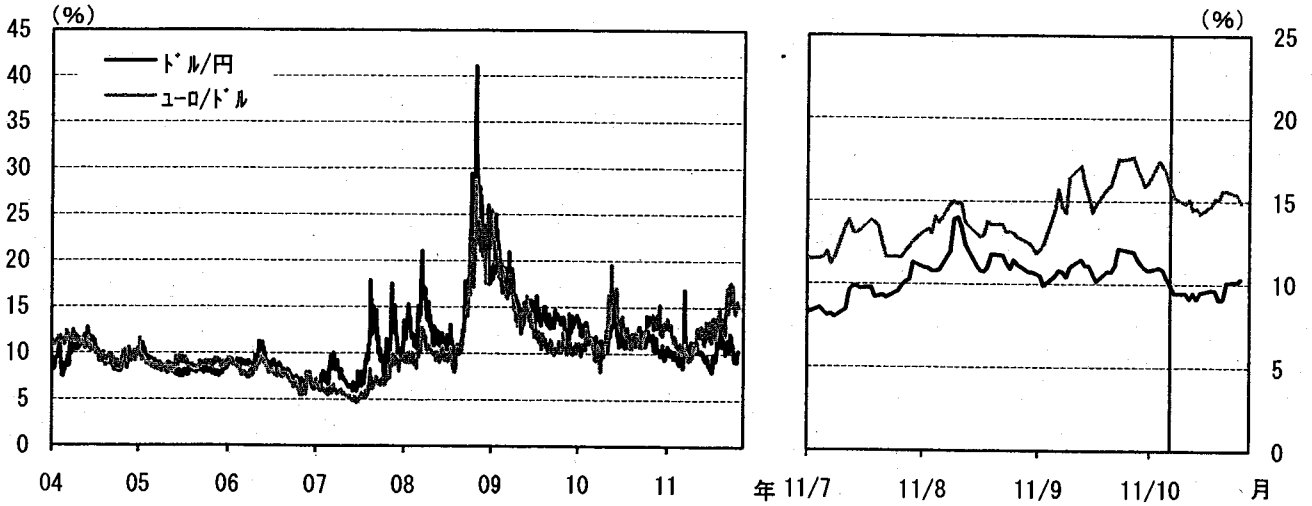
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は10/25日。

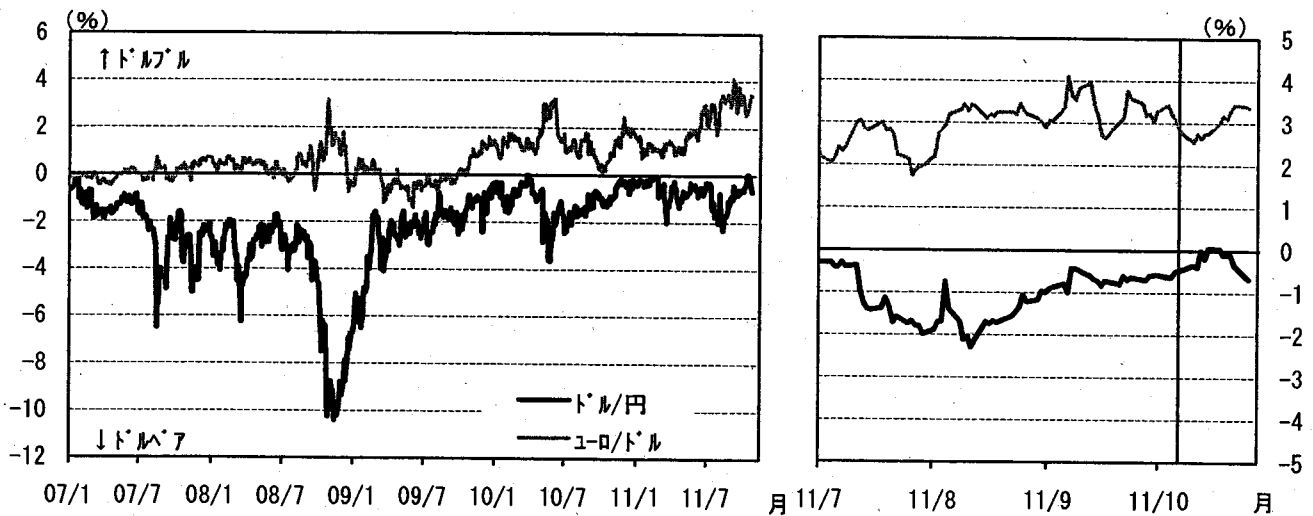
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

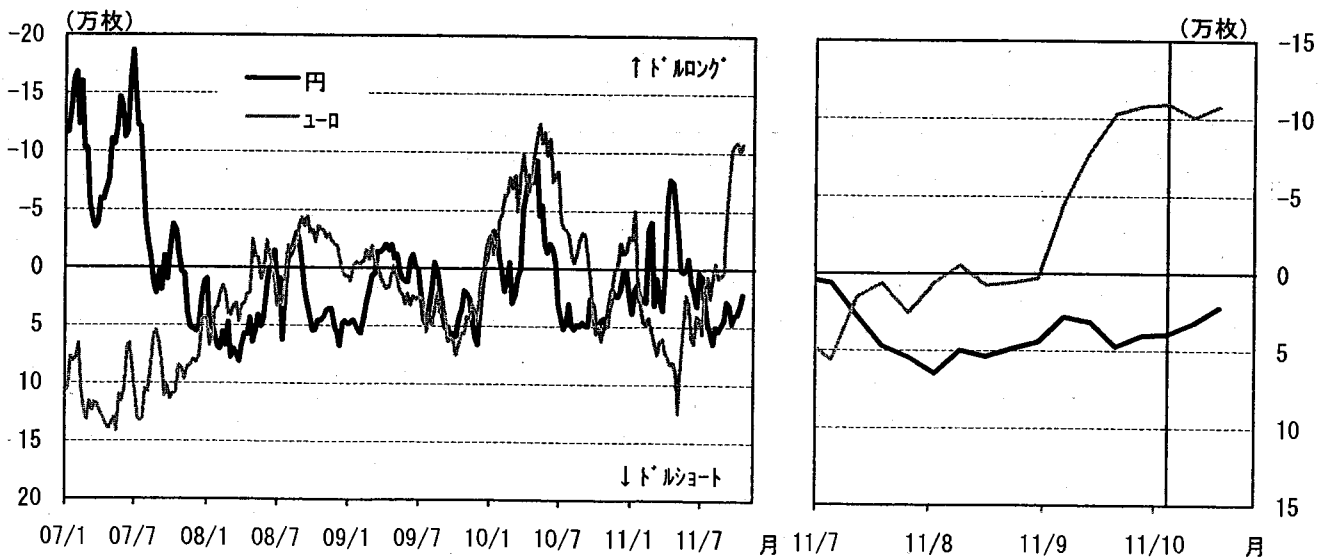
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



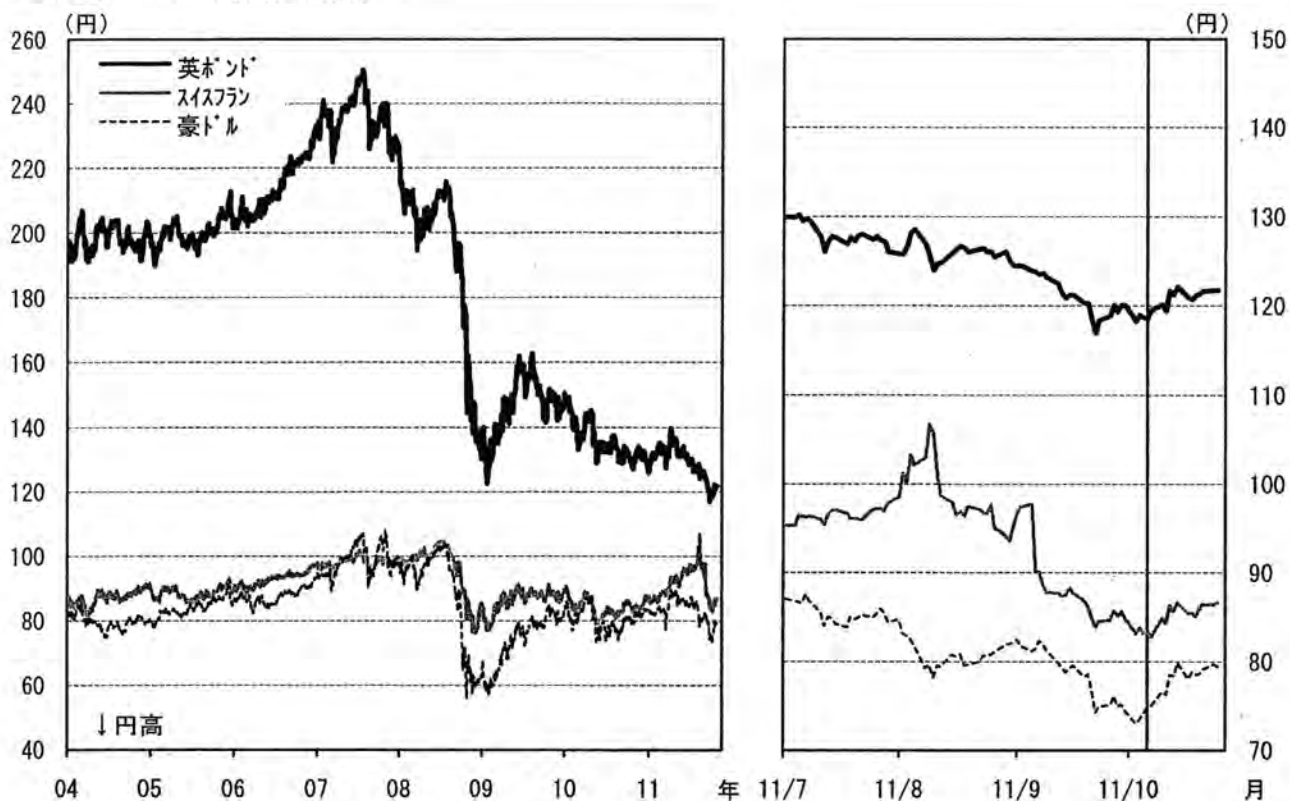
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は10/25日、(3)は10/18日。

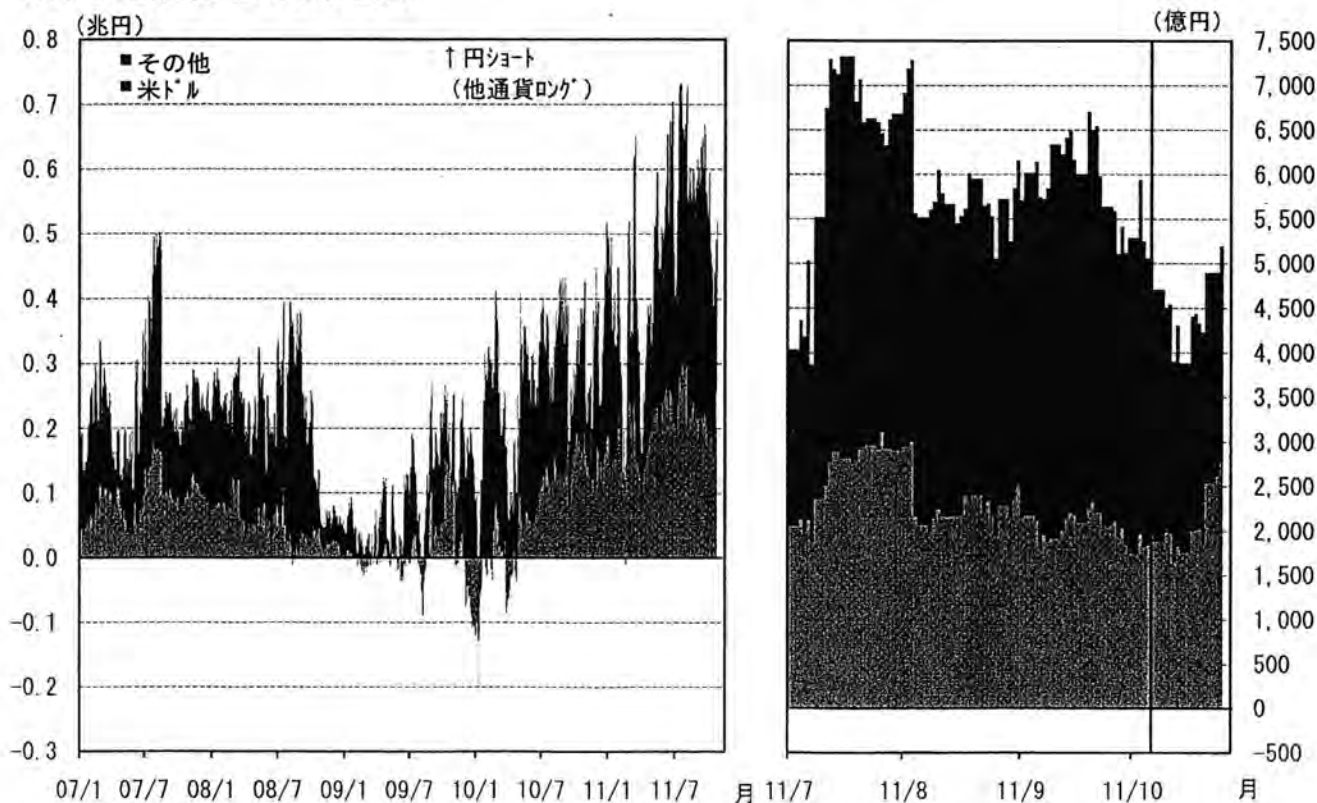
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) クロス円相場の推移



(2) 外為証拠金取引の動向



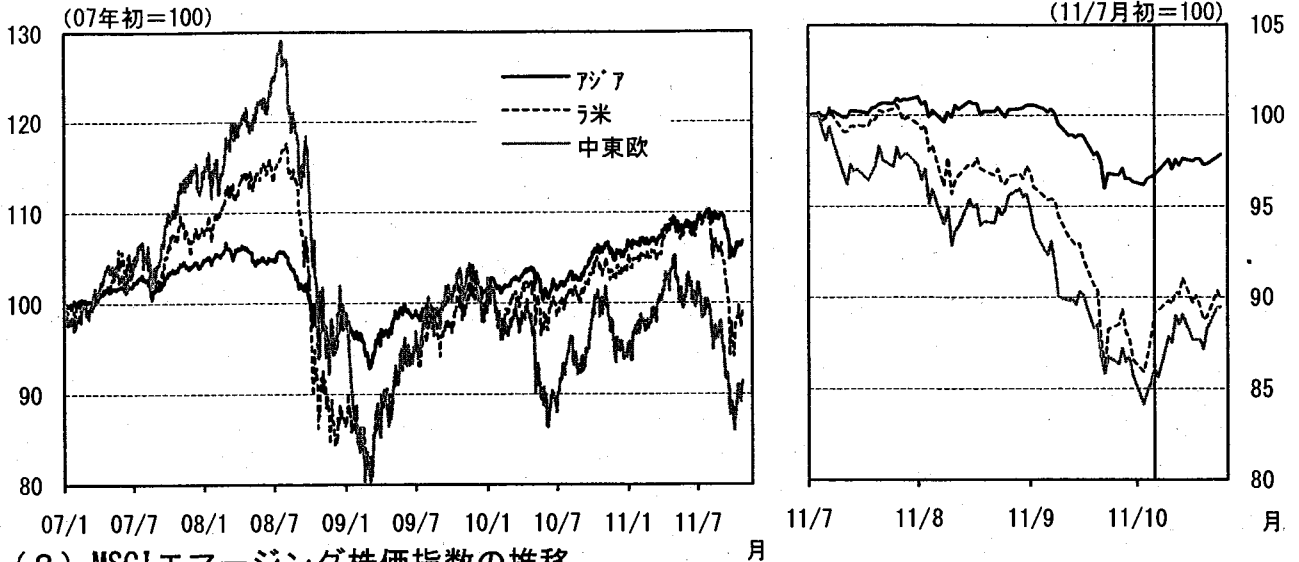
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション（マーケット・メーカーを除く）。

2. 直近は10/25日。

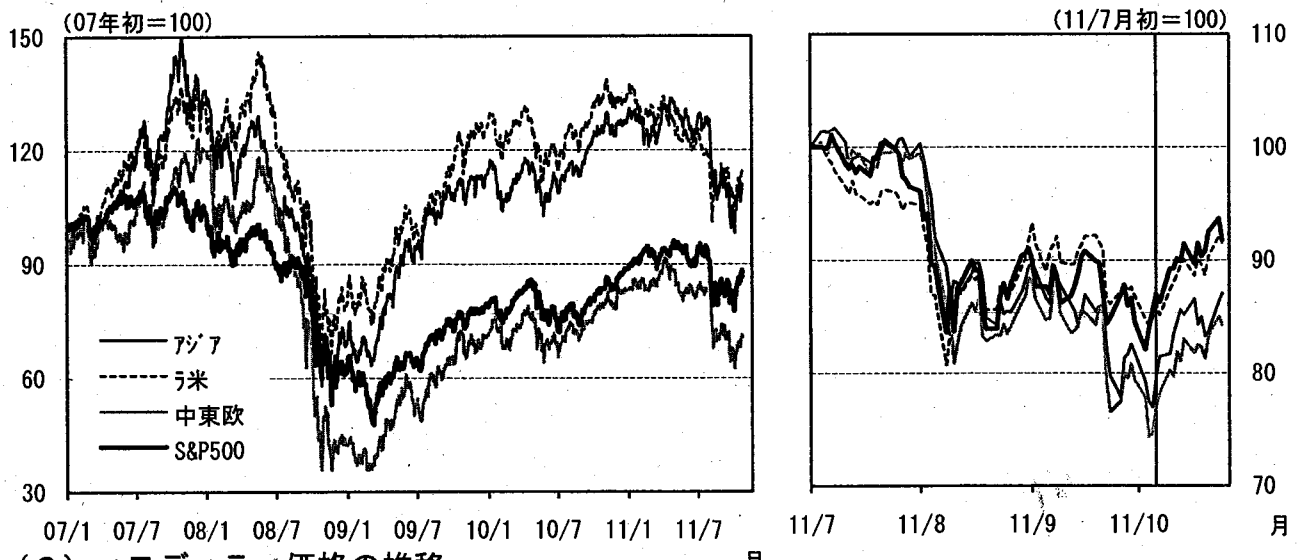
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

エマージング、コモディティ市場の動向

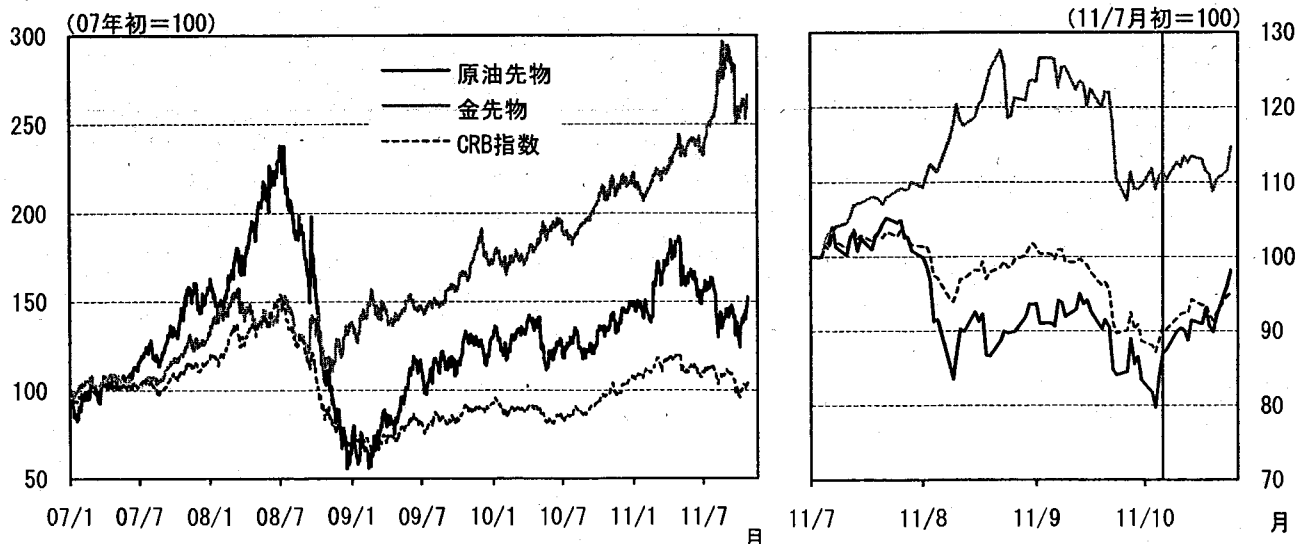
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は10/25日。

(出所) Bloomberg

2011.10.24
国 際 局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、減速しつつも回復を続けている。

米国経済は、回復を続けているが、そのテンポはごく緩やかなものに止まっている。個人消費は、バランスシート問題が重石となる中、雇用環境の改善鈍化や家計のマインド悪化を受けて、ごく緩やかな改善に止まっている。住宅投資については、住宅価格が軟調に推移する中、なお低水準で推移している。一方、輸出や設備投資は緩やかに増加している。こうしたもとで、生産は増加基調を維持している。

ユーロエリア経済は、横ばい圏内の動きとなっている。輸出が、海外経済の減速を受けて伸び悩んでいるほか、個人消費は、概ね横ばいとなっている。欧州ソブリン問題の悪化から、消費マインドの低下は、ドイツなどコア国にも波及している。一方、民間設備投資は、コア国を中心に緩やかな増加を続けている。こうしたもとで、生産は減速している。英国経済も、横ばい圏内の動きとなっている。輸出が伸び悩む中、緊縮財政の影響などから、個人消費は横ばいで推移し、住宅投資も弱めの動きが続いている。

中国経済は、輸出が幾分減速しているほか、物価上昇を受けて個人消費の伸びが高水準ながら幾分鈍化しているものの、固定資産投資が高い伸びを続けており、全体として高成長を続けている。インド経済も、既往の金融引き締めの影響から、幾分減速しているが、なお高めの成長を続けている。NIEs・ASEAN 経済については、内需が底堅く推移していることに加え、輸出や生産が緩やかながら増加していることから、景気の回復が続いている。

この間、物価についてみると、先進国では、財市場や労働市場の緩和的な需給環

境が引き続きディスインフレ圧力として作用しているが、既往の国際商品市況の上昇などは、なおインフレ率を押し上げる方向に作用している。新興国では、最近までの通貨高が輸入物価の上昇を抑制する方向に作用しているが、既往の食料品・原材料高や労働需給の逼迫を受けた賃金上昇率の高まりを背景に、インフレ圧力の強い状態が続いている。

[国際金融の現状]

米欧の金融市場をみると、株価や長期金利は、前回会合対比、上昇した。欧州ソブリン問題の包括的な対策に対する市場の期待が高まり、投資家のリスク回避的な動きが幾分和らいだこと、また、この間公表された幾つかの経済指標が市場予想を上回ったことなどが、持ち直しの動きに繋がった。株価のボラティリティも、依然高水準ながら、前回会合対比では小幅低下した。

クレジット市場では、投資家のリスク回避的な動きが幾分和らぐ中、低格付け物を中心に社債の対国債スプレッドが小幅に縮小した。銀行間取引市場では、ターム物金利の対 OIS スプレッドが、高水準で推移した。企業の資本市場調達については、IPO、社債発行ともに低迷している。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、欧州ソブリン問題の包括的な対策に対する期待が高まる中、投資家のリスク回避的な動きが幾分和らいだ。前回会合対比でみれば、株価は全般的に上昇したほか、通貨は下げ止まった。対米国債スプレッドも、縮小した。新興国資産に対する投資資金は、流出が一服している。もっとも、ごく足もとでは、包括的対策の早期合意に対する不透明感などを受け、不安定な状況となっている。国際商品市場をみると、投資家のリスク回避的な動きが幾分和らいだことを受け、下落基調が一服し、多くの商品が横ばい圏内で推移したほか、原油は反発した。

[欧州ソブリン問題の現状] (図表 4)

ギリシャへの第 1 次金融支援における第 6 回目分割融資を巡る状況を見ると、先月末に再開されたトロイカ（欧州委員会、ECB、IMF）によるレビューは、今月 11 日に終了し、11 月前半には 80 億ユーロの融資が実施される見通しとなった。今月 20 日には融資実施の前提条件とされていた公務員解雇、年金削減などを含む追加緊縮財政策も、ギリシャ議会で承認された。

EFSF の規模・機能拡充については、今月半ばに、スロバキア議会の承認をもって、7 月のユーロ圏首脳会合で合意された EFSF 規模・機能拡充に関する各国承認手続きが完了した。さらに、この間、独仏首脳会談やバローゾ欧州委員長による欧州ソブ

リン問題解決に向けた「安定と成長への行程表」の発表および各国当局の要人発言などを通じて、EFSF の実質融資能力の一層の拡大や欧州金融機関の資本増強も含めた包括的な対策への期待が市場で醸成されていった。

もともと、こうした動きと並行して、EFSF 拡充に伴い、大きなコストを負担するとみられるドイツでは、ギリシャの第 2 次金融支援策における民間投資家のヘアカット負担のさらなる拡大を求める声も強まり、その是非が争点となっている。このように市場の期待と不安が錯綜しつつある中、今月 22～23 日に開催された EU 財務相理事会、EU・ユーロ圏首脳会合では、欧州金融機関に対する資本増強について大筋の合意がなされたものの、EFSF 拡充策の内容については、26 日に開催が決まった追加のユーロ圏首脳会合などに、持ち越されることとなった。

欧州ソブリン問題に関連した各金融市場の動きをみると、欧州各国の対独スプレッド（10 年）は、投資家のリスク回避的な動きが幾分和らぐ中にも、横ばいしないし、格下げなどを受けて小幅拡大した。個別の動きをみると、ギリシャでは、第 6 回目分割融資実施の目処が立ち、目先の資金繰りに対する警戒感は一服した。もともと、民間投資家のヘアカット負担など第 2 次金融支援策に対する不透明感が残る中で、対独スプレッドの縮小までには至らず、前回会合対比で横ばいの動きに止まった。ポルトガルやアイルランドも、概ね同様の動きとなった。一方、イタリアやスペインは、国債の格下げや国内大手金融機関の格下げが相次いだことから、対独スプレッドが拡大した。イタリアについては、首相の信任投票実施など国内政治を巡る不安定さも、対独スプレッド拡大に繋がった。ベルギーも、同国大手金融機関の一部国有化に伴う財政負担懸念や国債格付け見通しの引き下げを受けて、対独スプレッドが緩やかながら拡大している。また、ごく足もとでは、格付け見直し観測から、フランスの対独スプレッドにも拡大圧力がかかっている。

欧州金融機関の資金調達環境をみると、カウンターパーティ・リスクに対する過度な警戒感は一服したが、欧州大手金融機関などの格下げが相次いだこともあって、ユーロのターム物金利の対 OIS スプレッドやスワップスプレッド（10 年）、ベース・スワップ（ユーロ／ドル）は、依然として高水準で推移している。欧州金融機関の負債を投資対象に含む MMF への投資フローや CP の発行残高をみると、引き続き弱い動きとなっている。長期の資金調達をみると、金融債のクレジットスプレッドは、概ね横ばいで推移した。欧州金融機関の株価は、全体として幾分反発した。

この間、直近の「ユーロ圏の銀行貸出調査（調査期間：9 月 5～27 日）」から、企業の資金調達環境をみると、銀行の企業向け貸出基準は過去 3 か月の間に厳格化している。その程度は、リーマンショック前後の時期に比べなおマイルドであるが、昨年春のギリシャ危機の局面よりも厳しくなっている。一部判明している国別デー

タをみると、イタリア、フランスで厳格化が目立っている。また、向こう 3 か月についても、ユーロ圏全体として、一段の厳格化が予想されている。金融市場における銀行の資金調達環境が悪化する中、銀行の流動性管理が次第に強化されていることが窺われる。

[先行きの展望]

先行き、世界経済は、回復を続けていくとみられる。もっとも、当面、回復ペースは緩やかなものに止まる可能性が高い。また、リスク面では、欧州ソブリン問題の悪化に伴い、世界経済は下方に振れやすい状況が続くと考えられる。

米国経済は、既往の原油高などの影響が剥落していく中、緩和的な金融環境に支えられ、回復が続くと考えられる。もっとも、雇用環境の改善テンポが弱めのもと、夏場以降の軟調な株価の動きなどを受けて、消費者や企業のマインドが悪化した状況が続いているため、当面、成長率は抑制されるとみられる。さらに、家計がバランスシート問題を抱え、住宅市場の調整圧力が依然大きいもとでは、生産・所得・支出の自律的な好循環メカニズムは作動しにくいいため、その後の景気の回復ペースも、緩やかなものに止まるとみられる。リスクの面でも、景気は上方に弾みにくく、下方に振れやすい状況が続くと考えられる。特に、政府債務残高の増加に伴い、財政・金融政策の対応余地が限定される中で、欧州ソブリン問題の悪化を契機とした株価下落などを通じて、先行き、消費者や企業のマインドがさらに悪化し、支出スタンスが一層慎重化するリスクにも留意する必要がある。

ユーロエリア経済は、既往の財政緊縮策や欧州ソブリン問題を巡る金融市場の緊張感の高まりを背景に、当面、横ばい圏内の動きが続くと考えられる。国ごとのばらつきは大きく、政府と民間部門の双方が過剰債務を抱えた周縁国では、低調な動きが続くことが見込まれる。その後は、コア国が牽引する形で、経済は次第に緩やかな回復経路に復していくとみられる。もっとも、欧州各国で緊縮財政の強化が見込まれることや金融市場の緊張感の高まりによる家計・企業のマインドの悪化から、回復にはやや時間を要すると考えられる。また、先行きの不確実性も高く、金融市場の動揺の強まりや緊縮財政の一段の強化に加え、銀行の貸出スタンス厳格化がさらに進む可能性が高まっている。こうしたもとで、財政・金融・経済の負の相乗効果が働き、欧州の景気を大きく下振れさせる可能性がある。

先進国の物価についてみると、大きくマイナス方向に開いた需給ギャップは、経済の伸び鈍化から、縮小への動きが一服しており、基調的なインフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。こうしたもとで、国際商品市況が下落していることから、前年比でみた総合ベースのインフレ率は、先行き、低下していくと考えられる。

次に、新興国の先行きについて、中国経済をみると、先進国経済の減速に伴う輸出の増勢鈍化や金融引き締めの影響から成長テンポを幾分鈍化させつつも、固定資産投資が増加を続けるほか、個人消費も所得水準の向上を背景に堅調に推移することから、基調として高めの成長を維持すると考えられる。インド経済も、幾分減速しながらも、堅調な内需を映じ、基調として高めの成長を続けるとみられる。NIEs・ASEAN 経済については、新興国向け輸出は堅調に推移するが、先進国経済の減速により IT 関連財を中心に、同地域向け輸出が弱めの動きとなることから、輸出や生産の増加ペースは全体として当面緩やかなものに止まると考えられる。もっとも、内需は総じて堅調に推移していくことから、生産・所得・支出の好循環メカニズムが途切れることはなく、景気は拡大基調をたどると考えられる。なお、タイで生じている洪水の被害については、当面、タイの自動車や IT 関連財を中心に生産・輸出を大きく下押しするとみられるほか、サプライチェーン障害を通じて、他のアジア諸国などにも相応の影響を及ぼす可能性がある。ラ米や資源国の経済では、既往の物価上昇や金融引き締めの影響、資源価格下落による交易利得の減少から景気に減速圧力がかかるものの、堅調な内需や資源需要の中長期的な底堅さを背景に成長を続けると考えられる。

新興国では、金融引き締めの動きが続いてきたが、流動性はなお過剰感が強く、景気の過熱感やインフレ圧力が十分に沈静化していない国も多い。もっとも、既往の通貨高や、軟調な国際商品市況の動きがインフレ抑制に寄与している中、世界経済の減速懸念から、金融引き締めを見送る動きや一部利下げに転じる動きがみられている。こうした中、高めの成長を維持するもとの、賃金やインフレの上昇圧力がより強まっていけば、景気の振幅が拡大するリスクもある。一方で、先進国経済が大きく下振れる場合には、輸出の減少を通じて新興国経済の減速感が強まり、かつ長引く可能性もある。さらに、国際金融資本市場において、不安定な状況が続く中、投資家のリスク回避的な動きは、エマージング諸国・地域の金融資本市場にも波及しつつある。欧州ソブリン問題の悪化を契機に、株価や通貨の下落や長期金利の上昇が進み、それらに伴う国際資金フローの巻き戻しの動きも強まる場合、先進国だけでなくエマージング諸国・地域、とりわけファンダメンタルズが脆弱な先に対して、大きな影響を及ぼす可能性がある。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表5）

- 米国経済は、回復を続けているが、そのテンポはごく緩やかなものに止まっている。

○ 個人消費は、バランスシート問題が重石となる中、雇用環境の改善鈍化や家計のマインド悪化を受けて、ごく緩やかな改善に止まっている。

—— 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、緩やかに増加している（4～6 月前期比+1.3%→7～9 月同+1.1%）。もっとも、小売価格の上昇を踏まえると、実質ベースでの増加テンポは小幅に止まっている。

—— 新車販売台数は、緩やかに増加している（4～6 月 1,240 万台→7～9 月 1,277 万台）。サプライチェーン障害の復旧に伴う供給増加やインセンティブ引き上げといった販売サイドの要因に加え、自動車保有ストックの経年劣化に伴う買い替え需要の顕在化が、販売増を後押ししているものとみられる。

—— 消費者コンフィデンス（ミシガン大学指数）は、低水準で推移している（8 月 55.7→9 月 59.4→10 月 57.5）。雇用の改善鈍化や軟調な株価の動きを受けて、先行きに対する見方が慎重となっている。

○ 住宅販売は、中古・新築ともに低水準での動きが続いている。低調な需要動向のもとで、住宅価格は下落し、住宅着工も低水準での動きが続いている。

—— 住宅販売件数についてみると、中古販売は、昨年半ば以降、割安な差し押さえ物件を中心に増加傾向が続いてきたが、足もとは伸び悩んでいる（4～6 月前期比▲4.9%→7～9 月同▲0.1%）。

—— 住宅着工件数は、低水準で抑制された動きが続いている（4～6 月前期比▲1.7%→7～9 月同+7.5%）。堅調な貸家需要を受けて、集合住宅が足もと増加している一方で、住宅着工の大半を占める一戸建て住宅は低水準で推移している。

—— 在庫率については、中古は、販売が伸び悩む中、高水準で推移している（4～6 月平均 9.1 か月分→7～9 月同 8.8 か月分）。

○ 設備投資は、緩やかに増加している。

—— 建設投資の動きを示す非居住用建設支出は、緩和的な金融環境のもと、堅調な企業収益などを背景に、緩やかに増加している（4～6 月前期比+5.7%→7～8 月の 4～6 月対比+4.7%）。

○ 財・サービス貿易収支の赤字幅は、均してみると、2010 年以降、横ばい圏内で推移している。輸出は緩やかに増加し、輸入は横ばいの動きとなっている。

—— 財・サービス貿易収支の赤字幅（月平均）は、均してみると、横ばい圏内で推移している（4～6 月▲483 億ドル→7～8 月▲456 億ドル）。輸出（実質

ベース)は、資本財や自動車関連を中心に緩やかに増加している(4~6月前期比+0.9%→7~8月の4~6月対比+1.5%)。輸入(同)は、サプライチェーン障害からの復旧により自動車関連が増加しているが、消費財は減少しており、全体としてほぼ横ばいの動きとなっている(同▲1.4%→+0.5%)。

○ 生産は、製造業、非製造業いずれについても、増加基調を維持している。

—— 鉱工業生産は、足もと緩やかに増加している(4~6月前期比+0.1%→7~9月同+1.3%)。猛暑効果からエネルギー関連(電力)の増加の寄与が大きくなっていることに加え、日本からの部品供給の回復を受けた自動車関連のほか、資本財(航空機)や鉱業でも増加している。

—— ISM指数・製造業は、改善・悪化の分岐点である50を幾分上回っている(7月50.9→8月50.6→9月51.6)。内訳をみると、生産は足もと50を回復したが(同52.3→48.6→51.2)、新規受注は50を幾分下回っている(同49.2→49.6→49.6)。こうしたことから、鉱工業生産の伸びは、目先抑制されるとみられる。ISM指数・非製造業については、引き続き改善・悪化の分岐点となる50を上回っている(同52.7→53.3→53.0)。

○ 労働市場をみると、経済の回復ペースが緩やかになっていることを受けて、雇用者数の増加ペースは小幅に止まっている。失業率も高水準で推移している。

—— 非農業部門の雇用者数の増加幅は、小幅に止まっている(前月差:1~3月平均+16.6万人→4~6月同+9.7万人→7~9月同+9.6万人)。9月単月で見ると、民間部門の増加幅は+13.7万人と、前月の+4.2万人から拡大したが、大手通信会社の大規模ストライキによる一時的な雇用減少(▲4.5万人)が解消したことが寄与しており、民間部門の増加ペースは緩やかである(4~6月平均+13.8万人→7~9月同+11.7万人)。この間、地方政府の財政難を映じて、政府部門は減少を続けている(同▲4.2万人→▲2.2万人)。

—— 失業率は、高水準で推移している(7月9.1%→8月9.1%→9月9.1%)。なお、新規失業保険申請件数(10月15日週まで)は、均してみれば、横ばい圏内の動きとなっている。

—— 時間当たり賃金(全労働者ベース)の前年比は、低めの伸びが続いている(4~6月+1.9%→7~9月+2.0%)。

○ 物価についてみると、財市場や労働市場の緩和的な需給環境が引き続きディスインフレ圧力として作用しているが、既往の国際商品市況上昇などがインフレ率

をなお押し上げている。

- コアベースの消費者物価の前年比は、家賃・帰属家賃の伸びが緩やかに拡大した一方で、原材料価格高騰などを背景に上昇を続けてきた衣料品のほか、中古車の伸びが鈍化したことから、プラス幅は横ばいとなった（8月+2.0%→9月+2.0%）。総合ベースの消費者物価の前年比は、エネルギー・食料品価格の上昇を主因に伸びが幾分拡大している（同+3.8%→+3.9%）。
- ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、9月後半以降下落し、足もとは横ばい圏内の動きとなっている。

2-2. 米国の金融市場（図表6）

- 株価や長期金利は、前回会合対比、上昇した。欧州ソブリン問題の包括的な対策に対する市場の期待が高まり、投資家のリスク回避的な動きが幾分和らいだことや、この間公表された一部経済指標（非農業部門雇用者数、小売売上高）が市場予想を上回ったことが寄与した。株価については、一部企業の決算が市場で好感されたことも、持ち直しの動きに繋がった。株価のボラティリティも、高水準ながら、前回会合対比では小幅に低下している。
- 銀行間市場では、ターム物金利は、緩やかな上昇を続けている。クレジット市場では、リスク回避的な動きが幾分和らいだことを受けて、低格付け物を中心に社債の対国債スプレッドが小幅に縮小した。
- 企業の資金調達環境をみると、投資家の引き受けスタンスの慎重化が続く中、IPO、社債発行（含む金融）ともに、低迷した状況が続いている。この間、企業向けの銀行貸出残高は、小幅な増加を続けている。
 - マネー（M1、M2）の前年比は、高水準・横ばいとなっている（M1：7月+16.0%→8月+20.6%→9月+20.2%）。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表7）

(1) ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、横ばい圏内の動きとなっている。
- 輸出は、海外経済の減速を受けて、伸び悩んでいる。

—— ユーロエリアの域外輸出は、伸び悩んでいる（4～6 月前期比+0.4%→7～8 月の4～6 月対比+1.4%）。仕向地別にみると、米国、中国などアジア新興国向けが幾分増加に転じたが、他の欧州諸国向けの伸びがさらに鈍化している。

○ 個人消費は、概ね横ばいとなっている。欧州ソブリン問題の悪化から、消費マインドの低下は、ドイツなどコア国にも波及している。

—— ユーロエリアの小売売上数量（自動車を除く）は、横ばい圏内の動きとなっている（4～6 月前期比▲0.3%→7～8 月の4～6 月対比+0.0%）。

—— ユーロエリアの新車登録台数は、低水準で推移している（4～6 月前期比▲4.0%→7～9 月同▲0.6%）。

—— ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、低下している（8 月▲17→9 月▲19→10 月▲20）。国ごとの内訳をみると、先行きの経済・雇用状況に加え、欧州ソブリン問題の悪化を受けた家計の金融環境に対する警戒感の高まりから、これまで高水準を維持してきたドイツなどコア国でも低下している。

○ 設備投資は、緩やかに増加している。

—— ドイツの国内投資財受注は、緩やかな増加基調にある（4～6 月前期比+6.0%→7～8 月の4～6 月対比▲3.5%）。足もとは、高めの伸びとなった前期の反動もあって、伸びがやや鈍化している。

○ 生産は、減速している。

—— ユーロエリアの鉱工業生産は、均してみると減速している（4～6 月前期比+0.5%→7～8 月の4～6 月対比+1.4%）。ユーロエリアの製造業 PMIをみると、改善・悪化の分岐点である50を下回っている（7月50.4→8月49.0→9月48.5）。内訳をみると、受注、生産とも50割れとなっており（受注：同47.6→46.0→45.2、生産：同50.2→48.9→49.6）、当面、鉱工業生産は下押しされることが見込まれる。

○ 物価については、緩和的な需給環境などがディスインフレ圧力として作用している中、インフレ率は、プラス幅が幾分縮小した。

—— 総合ベースの消費者物価の前年比をみると、プラス幅が幾分縮小した（4～6 月+2.8%→7～9 月+2.7%）。コアベースの消費者物価前年比も、プラス幅が幾分縮小した（同+1.8%→+1.7%）。緩和的な需給環境や賃金の低い伸びが引き続きディスインフレ圧力として作用している一方、加工食品などの上昇が、インフレ圧力として作用している。

(2) 英国経済

- 英国経済は、横ばい圏内の動きとなっている。輸出が伸び悩む中、緊縮財政の影響などから、個人消費は横ばいで推移し、住宅投資も弱めの動きが続いている。
 - 輸出は、海外経済の減速などを受けて、伸び悩んでいる（4～6 月前期比▲3.5%→7～8 月の4～6 月対比+2.1%）。製造業輸出受注 PMIは、改善・悪化の分岐点である 50 を下回り、低下を続けている（7 月 53.6→8 月 46.9→9 月 45.0）。
 - 鉱工業生産は、内需や輸出の減速を受け、横ばい圏内となっている（4～6 月前期比▲1.2%→7～8 月の4～6 月対比+0.2%）。製造業 PMIも、弱めの動きが続いており、改善・悪化の分岐点である 50 近傍で推移している（7 月 49.4→8 月 49.4→9 月 51.1）。
 - 小売売上数量は、横ばいの動きとなっている（4～6 月前期比+0.3%→7～9 月同▲0.2%）。新車登録台数は、低水準での動きが続いている。
 - 失業率は、失業保険ベースで見ると、幾分上昇し、4%台後半で推移している（4～6 月 4.7%→7～9 月 4.9%）。緊縮財政を受けた公共部門の雇用削減に加え、民間部門でも、雇用者数の増加ペースが鈍化しているとみられる。労働力調査ベース（ILO 基準）でも、幾分上昇し、足もと 8%を上回っている。
 - 消費者物価の前年比は、引き続きインフレーション・ターゲット（2%）を大幅に上回る水準で推移している（7 月+4.4%→8 月+4.5%→9 月+5.2%）。9 月は、ガス・電気料金の値上げや、前年に下落した航空運賃の影響の剥落から、プラス幅が拡大している。

3-2. 欧州の金融市場（図表 8）

- 欧州の株価とドイツの長期金利は、ECB による流動性供給強化の決定やギリシャの資金繰りに対する目先の懸念後退が下支えとなる中、米国と同様の理由で、前回会合対比で上昇した。英国の株価については、原油価格の反発に伴う資源株の持ち直しも上昇を後押しした。株価のボラティリティは、振れを伴いつつも、小幅低下している。
 - ECB は、10 月 6 日の政策理事会において、固定金利・全額供給方式による 12 か月物オペやカバードボンド買入プログラムの再開などを決定した。
- 銀行間市場では、カウンターパーティ・リスクが引き続き意識される中、ターム物金利の対 OIS スプレッドが、依然高水準で推移している。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の実体経済（図表9）

（1）中国経済

○ 中国経済は、輸出が幾分減速しているほか、物価上昇を受けて個人消費の伸びが高水準ながら幾分鈍化しているものの、固定資産投資が高い伸びを続けており、全体として高成長を続けている。

—— 7～9月の実質GDPの前年比は、幾分伸びを低下させつつも9%台の高成長を維持した（1～3月+9.7%→4～6月+9.5%→7～9月+9.1%）。

—— 工業生産は、堅調な内需を背景に増加を続けている（4～6月前年比+13.9%→7～9月同+13.8%）。

—— 小売売上は、高めの伸びを続けている（4～6月前年比+17.2%→7～9月同+17.3%）。もっとも、小売価格の上昇を踏まえると、実質ベースでは伸びが高水準ながら幾分鈍化している。自動車販売の前年比は、横ばい圏内の動きとなっているが、9月単月では、低燃費車の補助金制度見直しに伴う駆け込み需要もあって、伸びがやや拡大している（同▲0.8%→+4.4%）。

—— 固定資産投資については、鉄道インフラ関連が減少している一方で、民間設備投資や公共住宅関連が増加を続けており、全体としては前年比20%台で推移している（4～6月前年比+26.0%→7～9月同+23.9%）。

—— 輸出は、幾分減速している（4～6月前期比+8.2%→7～9月同+2.8%）。仕向け地別でみると、新興国向けは底堅さを維持しているが、欧州など先進国向けの増勢が鈍化している。輸入は、日本からの部品輸入が増加したことや国際商品市況下落を受けた素原材料の調達増などから、増加に転じている（同▲3.8%→+6.7%）。

—— 消費者物価の前年比は、高水準ながらも幾分低下している（7月+6.5%→8月+6.2%→9月+6.1%）。内訳をみると、ウェイトの大きい食料品のプラス幅が、これまで高騰していた豚肉価格上昇の一服から緩やかに縮小している。非食料品のプラス幅は、住居（家賃）が縮小した一方で、衣料品が拡大していることから、全体として横ばいの動きとなっている。

—— M2と貸出については、流動性管理の強化などを受けて、前年比プラス幅が緩やかに縮小している（M2：4～6月+15.9%→7～9月+13.0%、貸出：同+16.9%→+15.9%）。

(2) インド経済

○ インド経済は、既往の金融引き締めの影響から、幾分減速しているが、なお高めの成長を続けている。

—— 既往の金融引き締めの影響から、乗用車など耐久消費財を中心に個人消費に減速感がみられる中、鉱工業生産は、横ばい圏内で推移している（4～6月前期比▲0.1%→7～8月の4～6月対比▲0.9%）。

—— 卸売物価の前年比は、加工食品や素材（金属、化学製品等）を中心に、高い伸びを続けている（7月+9.4%→8月+9.8%→9月+9.7%）。

—— M3と貸出の前年比は、高い伸びが続いている（M3：4～6月+17.1%→7～9月+16.4%、貸出：4～6月+19.7%→7～8月+20.6%）。

(3) NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済については、内需が底堅く推移していることに加え、輸出や生産が緩やかながら増加していることから、景気の回復が続いている。

—— 7～9月のシンガポールの実質 GDPは、IT関連の生産が減速する中、バイオ生産が増加したことから、小幅の伸びとなった（1～3月前期比年率+27.4%→4～6月同▲6.3%→7～9月同+1.3%）。

—— NIEs・ASEANの輸出合成指数は、緩やかながら増加している（4～6月前期比+1.5%→7～9月同+1.4%）¹。内訳をみると、新興国向け（域内、中国向け等）は、サプライチェーン障害からの復旧の進捗もあって、自動車や素材などを中心に増加しているが、先進国向けがIT関連財を中心に弱めの動きとなっている。韓国・台湾の個別の動きをみると、台湾の輸出は、IT関連財の減速により、足もと増勢が鈍化している（7月前月比+6.1%→8月同▲8.9%→9月同+0.3%）。韓国の輸出受注 PMIをみると、改善・悪化の分岐点となる50を2か月連続で下回っている（7月52.1→8月48.9→9月47.7）。目先、IT関連財を中心に輸出の伸びは抑制されるとみられる。

—— タイでは、洪水によって中部の工業地帯が被災し、自動車のほか、ハードディスク駆動装置などIT関連を中心に生産・輸出が当面、大きく下押しされるとみられる。また、サプライチェーン障害を通じて、他のアジア諸国などにも相応の影響を及ぼす可能性がある。洪水の被害地域はなおも拡大してお

¹ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

り、先行きの生産活動への影響については、現時点では不確実性が高い。

- 物価環境をみると、最近までの通貨高が輸入物価の上昇を抑制する方向に作用しているが、既往の食料品・原材料高や労働需給の逼迫を受けた賃金上昇率の高まりを背景に、インフレ圧力の強い状態が続いている。

—— NIEs・ASEAN の CPI 合成指数の前年比は、総合ベースでは、4%程度の伸びが続いている（4～6月+4.1%→7～9月+3.9%）²。コアベースも、生産要素の稼働水準が高めで推移する中、既往の食料品・原材料価格上昇や賃金上昇率の拡大を受けたコスト増加の転嫁が徐々に進んでいることから、プラス幅が拡大している（同+3.1%→+3.4%）。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表10）

- エマージング諸国・地域の金融市場をみると、欧州ソブリン問題の包括的な対策に対する期待が高まる中、投資家のリスク回避的な動きが幾分和らいだ。前回会合対比で見れば、株価は全般的に上昇したほか、通貨は下げ止まった。対米国債スプレッドも、縮小した。新興国資産に対する投資資金は、流出が一服している。もっとも、ごく足もとにかけては、包括的対策の早期合意に対する不透明感などを受け、不安定な状況となっている。

—— 国際商品市場をみると、投資家のリスク回避的な動きが幾分和らいだことを受け、下落基調が一服し、多くの商品が横ばい圏内で推移したほか、原油は、反発した。

- 個別のエマージング金融市場の動きで目立ったものは以下の通り。

—— 中国では、株価が、前回会合対比ほぼ横ばいとなった。この間、通貨（人民元）は、小動きとなった。

—— シンガポールでは、10月14日、金融政策の手段である同国通貨の名目実効為替レートの誘導目標について、上昇ペースを緩やかにすることを決定した。

—— インドネシアでは、10月11日に利下げを決定した（6.75%→6.5%）。

—— ブラジルでは、10月19日に利下げを決定した（12.00%→11.50%）。8月31日に引き続き、2会合連続の利下げである。

以上

² CPI 合成指数は、NIEs・ASEAN4 各国・地域（韓国、台湾、タイ、インドネシア）の消費者物価指数を IMF 公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.10.24

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	欧州ソブリン問題の現状	7～11
(図表5)	米国の実体経済	12～18
(図表6)	米国の金融市場	19～24
(図表7)	欧州の実体経済	25～30
(図表8)	欧州の金融市場	31～34
(図表9)	アジア諸国・地域の実体経済	35～42
(図表10)	エマージング諸国・地域の金融市場	43～49
(図表11)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	50

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月6日)以降に判明したもの。

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、%＞	▲ 3.5	3.0	0.4	1.3					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、%＞	▲ 2.3	1.8	0.3	0.1	▲ 0.2	0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、%＞	▲ 1.9	2.0	0.5	0.2	0.3	▲ 0.1	0.4	▲ 0.0	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、%＞	5.1	5.3	5.0	5.1	4.6	5.3	4.7	4.5	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、%＞	▲ 2.0	4.2	1.9	1.3	1.1	0.4	0.4	0.4	<10/13公表> 0.6
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、%＞	1,060 ▲ 21.4	1,177 11.0	1,323 5.8	1,240 ▲ 6.2	1,277 2.9	1,182 ▲ 1.5	1,251 5.8	1,243 ▲ 0.6	1,336 7.5
7. 消費者コンフィデンス指数	45.2	54.5	66.9	61.8	49.9	57.6	59.2	45.2	45.4
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、%＞	554 ▲ 38.8	587 6.0	582 8.1	572 ▲ 1.7	615 7.5	615 11.2	615 0.0	572 ▲ 7.0	<10/19公表> 658 15.0
9. ケース・ショー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、%＞ (前年比、%)			▲ 1.1 ▲ 2.8	▲ 0.1 ▲ 3.7	▲ 0.1 ▲ 3.7	0.0 ▲ 3.8	▲ 0.1 ▲ 3.7		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、%＞ (前年比、%)			0.2 13.7	4.7 10.7	1.3 11.0	0.8 7.3	▲ 0.3 11.7	0.9 10.4	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 317.7	▲ 416.7	▲ 466.6	▲ 483.3	▲ 456.2	▲ 515.7	▲ 456.3	<10/13公表> ▲ 456.1	
12. ISM 製造業指数	46.3	57.3	61.1	56.4	51.0	55.3	50.9	50.6	51.6
非製造業指数	46.3	54.0	58.8	53.6	53.0	53.3	52.7	53.3	53.0
13. 鉱工業生産 ＜前期比、%＞ (前年比、%)	▲ 11.2	5.3	1.2 5.3	0.1 3.8	1.3 3.4	0.0 3.3	1.1 3.6	0.0 3.2	<10/17公表> 0.2 3.4
14. 失業率 (除く軍人、%)	9.3	9.6	8.9	9.1	9.1	9.2	9.1	9.1	<10/7公表> 9.1
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 422 ▲ 416	78 98	166 191	97 138	96 117	20 75	127 173	57 42	<10/7公表> 103 137
16. CPI ＜前期比、%＞ (前年比、%)	▲ 0.4	1.6	1.3 2.1	1.0 3.4	0.8 3.8	▲ 0.2 3.6	0.5 3.6	0.4 3.8	<10/19公表> 0.3 3.9
コア＜前期比、%＞ (前年比、%)			0.4 1.1	0.6 1.5	0.7 1.9	0.3 1.6	0.2 1.8	0.2 2.0	<10/19公表> 0.1 2.0
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、%＞ (前年比、%)			▲ 0.6 1.2	▲ 0.7 0.7					
18. ユニット・レバー・コスト ＜前期比年率、%＞ (前年比、%)	▲ 0.7	▲ 2.0	6.2 1.4	3.3 1.9					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる(以下同様)。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月6日)以降に判明したものの。

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.2	1.8	3.1	0.7					
独 実質GDP <前期比年率、%>	▲5.1	3.7	5.5	0.5					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	▲2.6	1.4	3.7	0.0					
2. 輸出 <前期比、%>			5.7	0.4	1.4	2.1	<10/14公表> 4.7		
(前年比、%)	▲18.0	19.9	21.8	13.1	9.6	5.5	14.3		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	43.6	55.9	57.9	54.3	47.7	49.2	47.4	46.4	
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			2.4	6.0	▲3.5	3.6	<10/6公表> ▲3.8		
(前年比、%)	▲19.5	13.0	14.4	15.0	10.2	13.2	7.3		
5. 輸入 <前期比、%>			6.9	0.2	1.4	2.6	<10/14公表> 2.7		
(前年比、%)	▲21.8	22.7	24.1	12.5	9.1	6.9	11.3		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.1	▲0.3	0.0	0.2	▲0.3		
(前年比、%)	▲2.5	0.8	0.1	▲0.5	▲0.7	▲0.4	▲1.0		
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,110	1,011	1,033	992	987	981	986	<10/18公表> 993	
<前期比、%>	3.3	▲8.5	1.3	▲4.0	▲0.6	▲1.2	0.5	0.7	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲14	▲11	▲10	▲16	▲11	▲17	▲19	<10/20公表> ▲20
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			1.0	0.5	1.4	1.1	<10/12公表> 1.2		
(前年比、%)	▲14.8	7.5	6.5	4.2	4.8	4.4	5.3		
10. 製造業PMI	43.3	55.4	57.9	54.9	49.3	50.4	49.0	48.5	
サービス業PMI 事業活動指数	46.8	54.5	56.6	55.5	50.6	51.6	51.5	48.8	
11. 失業率 (%)	9.6	10.1	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0		
12. 消費者物価 (前年比、%)	0.3	1.6	2.5	2.8	2.7	2.5	2.5	<10/14改訂> 3.0	
コア (前年比、%)	1.3	1.0	1.3	1.8	1.7	1.5	1.5	<10/14公表> 2.0	

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月6日)以降に判明したものの。

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.4	1.8	1.6	0.4					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)			2.6	▲3.5	2.1	▲6.6	5.9	▲1.3 (10/13公表)	
3. 製造業PMI 輸出受注指数	47.5	55.4	58.1	52.6	48.5	50.6	53.6	46.9	45.0
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)			0.1	0.3	▲0.2	0.5	0.0	▲0.4	0.6 (10/20公表)
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲18	▲29	▲27	▲31	▲26	▲31	▲32	▲31
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)			▲0.1	▲1.2	0.2	0.3	▲0.4	0.2 (10/11公表)	
7. 製造業PMI サービス業PMI 事業活動指数	46.6 51.3	56.6 54.0	59.4 54.7	52.7 54.0	50.0 53.1	51.5 53.9	49.4 55.4	49.4 51.1	51.1 52.9
8. 失業率(失業保険ベース) (%)	4.7	4.7	4.5	4.7	4.9	4.8	4.9	4.9	5.0 (10/12公表)
9. CPI (前年比、%)	2.2	3.3	4.1	4.4	4.7	4.2	4.4	4.5	5.2 (10/18公表)
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲7.4	5.8	▲0.4	▲1.2	▲0.3	▲1.1	▲0.4	▲0.4	▲0.3

(出所) ONS、Thomson Reuters Datastream、Bloomberg、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月6日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/7月	8月	9月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	9.2	10.4	9.7	9.5	9.1			
			< 8.2 >	< 10.0 >	< 9.5 >			
2. 工業生産 〈>内は前期比	11.0	15.7	14.4	13.9	13.8	14.0	13.5	13.8
			< 3.3 >	< 3.3 >	< 3.3 >	< 0.9 >	< 1.0 >	< 1.2 >
3. 製造業PMI*	52.9	53.8	52.8	51.9	50.9	50.7	50.9	51.2
4. 消費財小売売上総額 〈>内は前期比	15.5	18.3	16.3	17.2	17.3	17.2	17.0	17.7
			< 4.1 >	< 4.0 >	< 4.0 >	< 1.3 >	< 1.3 >	< 1.4 >
5. 固定資産投資 〈>内は前期比	30.0	23.8	25.0	26.0	23.9	24.5	22.9	24.8
			< 3.8 >	< 1.5 >	< 1.5 >	< 1.0 >	< 1.5 >	< ▲0.2 >
6. 輸出 〈>内は前期比	▲ 16.0	31.3	26.4	22.1	20.6	20.4	24.5	17.1
			< 5.9 >	< 8.2 >	< 2.8 >	< 8.5 >	< ▲ 2.8 >	< ▲ 3.8 >
7. 輸入 〈>内は前期比	▲ 11.2	38.8	32.9	23.1	24.8	23.7	30.2	20.9
			< 11.8 >	< ▲ 3.8 >	< 6.7 >	< 9.8 >	< ▲ 0.3 >	< 0.5 >
8. CPI	▲ 0.7	3.3	5.1	5.7	6.3	6.5	6.2	6.1
9. M2	27.7	19.7	16.6	15.9	13.0	14.7	13.6	13.0
10. 人民元貸出	31.7	19.9	17.9	16.9	15.9	16.6	16.4	15.9

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2011年1Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。

2. インド

(前年比、%)

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/7月	8月	9月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	7.0	8.9	7.8	7.7				
			< 11.0 >	< 6.0 >				
個人消費	7.2	8.4	8.0	6.3				
			< 5.6 >	< 7.9 >				
総固定資本形成	2.3	12.6	0.4	7.9				
			< 7.2 >	< 6.8 >				
2. 鉱工業生産 〈>内は前期比	0.2	9.7	7.9	6.8	3.9	3.8	4.0	
			< 2.0 >	< ▲ 0.1 >	< ▲ 0.9 >	< ▲ 0.9 >	< ▲ 1.8 >	
3. 製造業PMI*	52.8	57.5	57.6	56.9	52.2	53.6	52.6	50.4
雇用*	49.7	50.5	49.3	49.2	49.8	51.9	49.5	47.9
4. 卸売物価	2.4	9.6	9.6	9.6	9.6	9.4	9.8	9.7
5. M3	17.7	19.1	16.0	17.1	16.4	16.4	16.7	16.4
6. 貸出	12.3	26.7	21.5	19.7	20.6	18.7	20.6	

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2008年	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2Q	3Q
韓国	2.3	0.3	6.2	2.6 (4.4)	2.0 (4.7)	5.4 (4.2)	3.6 (3.4)	
台湾	0.7	▲ 1.9	10.9	3.7 (10.7)	1.2 (7.1)	14.6 (6.2)	0.9 (5.0)	
香港	2.3	▲ 2.7	7.0	3.5 (6.9)	6.3 (6.4)	12.8 (7.5)	▲ 2.1 (5.1)	
シンガポール	1.5	▲ 0.8	14.5	▲ 16.7 (10.5)	3.9 (12.0)	27.4 (9.3)	▲ 6.3 (1.0)	1.3 (5.9)
タイ	2.5	▲ 2.3	7.8	▲ 1.5 (6.6)	5.3 (3.8)	8.1 (3.2)	▲ 0.8 (2.6)	
インドネシア	6.0	4.6	6.1	5.0 (5.8)	10.8 (6.9)	3.6 (6.5)	6.6 (6.5)	
マレーシア	4.8	▲ 1.6	7.2	▲ 3.3 (5.3)	10.4 (4.8)	7.0 (4.9)	2.2 (4.0)	
フィリピン	4.2	1.1	7.6	0.6 (7.3)	2.0 (6.1)	8.0 (4.6)	2.5 (3.4)	

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/7月	8月	9月
輸出合成指数	▲ 17.5	30.4	11.6	1.5	1.4			
うちIT関連寄与度	▲ 4.3	9.0	1.1	▲ 0.6	▲ 0.8			
韓国 <30.4>	▲ 13.9	28.3	12.7 (29.6)	▲ 2.8 (18.7)	4.2 (21.7)	9.6 (21.1)	▲ 0.2 (25.5)	▲ 2.3 (18.8)
台湾 <17.9>	▲ 20.3	34.8	11.2 (19.4)	2.0 (14.6)	▲ 3.0 (11.6)	6.1 (17.7)	▲ 8.9 (7.2)	0.3 (9.9)
タイ <12.7>	▲ 14.3	28.1	13.9 (28.1)	1.3 (19.4)	5.5 (29.0)	8.9 (38.3)	▲ 4.0 (31.1)	▲ 5.1 (19.1)
インドネシア <10.3>	▲ 15.0	35.4	2.5 (27.7)	13.6 (43.9)	0.1 (38.2)	▲ 4.6 (39.5)	4.1 (37.1)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/7月	8月	9月
韓国	50.8	53.6	54.7	51.9	49.6	52.1	48.9	47.7
台湾	53.9	55.1	57.9	54.6	41.9	44.7	39.8	41.1

(注1) 合成指数は、直近は7-9月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2010年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/7月	8月	9月
生産合成指数		▲ 4.3	18.3	5.3	▲ 2.2	0.7			
	うちIT関連寄与度	▲ 0.3	6.8	1.6	▲ 0.6	▲ 0.5			
韓国	鉱工業生産指数	▲ 0.1	16.2	6.1 (10.6)	0.0 (7.2)	▲ 0.1 (4.4)	▲ 0.3 (4.0)	▲ 1.9 (4.8)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	93.5	104.9	103.2	93.0	93.6	94.9	92.4	93.4
台湾	鉱工業生産指数	▲ 8.1	26.9	5.1 (14.8)	▲ 5.9 (6.2)	▲ 1.1 (3.8)	2.1 (3.6)	▲ 1.8 (4.0)	
タイ	製造業生産指数	▲ 7.2	14.4	▲ 0.1 (▲ 2.2)	▲ 1.1 (▲ 2.5)	2.7 (3.1)	▲ 4.8 (▲ 0.7)	3.9 (7.0)	

(注1) 合成指数は、直近は7-8月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/7月	8月	9月
韓国	小売数量指数	2.7	6.6	1.1 (5.1)	0.2 (5.7)	3.5 (5.3)	2.3 (5.3)	▲ 0.2 (5.2)	
	消費者信頼感指数 [†]	103.5	110.4	103.7	102.0	100.0	102	99	99
	機械投資推計指数	▲ 9.4	25.1	▲ 0.2 (6.6)	3.0 (4.8)	▲ 0.5 (▲ 3.3)	▲ 5.7 (▲ 2.8)	1.3 (▲ 3.7)	
台湾	小売指数	2.4	5.6	(8.8)	(3.9)	(3.1)	(4.3)	(1.9)	
	消費者コンフィデンス [†]	54.5	77.5	85.4	85.5	86.4	86.8	86.9	85.6
タイ	民間消費指数(PCI)	▲ 2.5	5.9	2.7 (4.3)	1.1 (4.3)	▲ 0.2 (3.8)	▲ 2.3 (2.1)	3.6 (5.4)	
	民間投資指数(PII)	▲ 11.8	18.0	6.6 (13.9)	2.1 (10.7)	▲ 0.2 (7.4)	0.4 (6.5)	1.9 (8.3)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/7月	8月	9月
CPI合成指数 ()内はコア		2.0 (2.9)	3.2 (2.0)	4.2 (2.7)	4.1 (3.1)	3.9 (3.4)	3.9 (3.3)	4.2 (3.6)	3.7 (3.5)
韓国 ()内はコア		2.8 (3.6)	3.0 (1.8)	4.5 (3.0)	4.2 (3.5)	4.8 (3.9)	4.7 (3.8)	5.3 (4.0)	4.3 (3.9)
台湾 ()内はコア		▲ 0.9 (▲ 0.1)	1.0 (0.4)	1.3 (0.9)	1.6 (1.1)	1.3 (1.2)	1.3 (1.1)	1.3 (1.3)	1.4 (1.2)
タイ ()内はコア		▲ 0.8 (0.3)	3.3 (1.0)	3.0 (1.5)	4.1 (2.4)	4.1 (2.8)	4.1 (2.6)	4.3 (2.9)	4.0 (2.9)
インドネシア ()内はコア		4.8 (5.7)	5.1 (4.0)	6.8 (4.3)	5.9 (4.6)	4.7 (4.9)	4.6 (4.6)	4.8 (5.1)	4.6 (4.9)

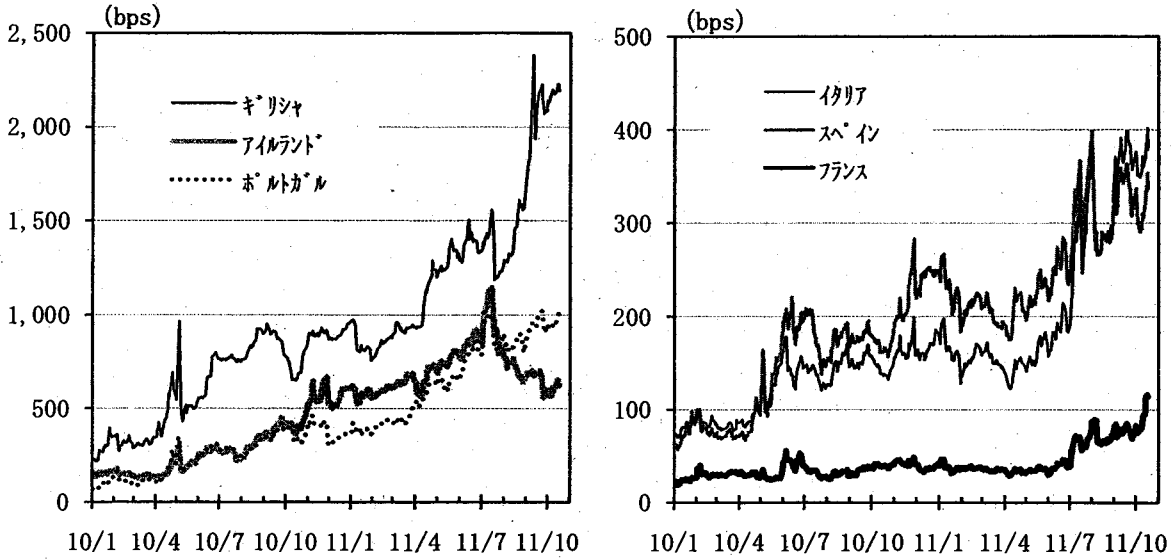
(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(出所) CEIC

欧州ソブリン問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

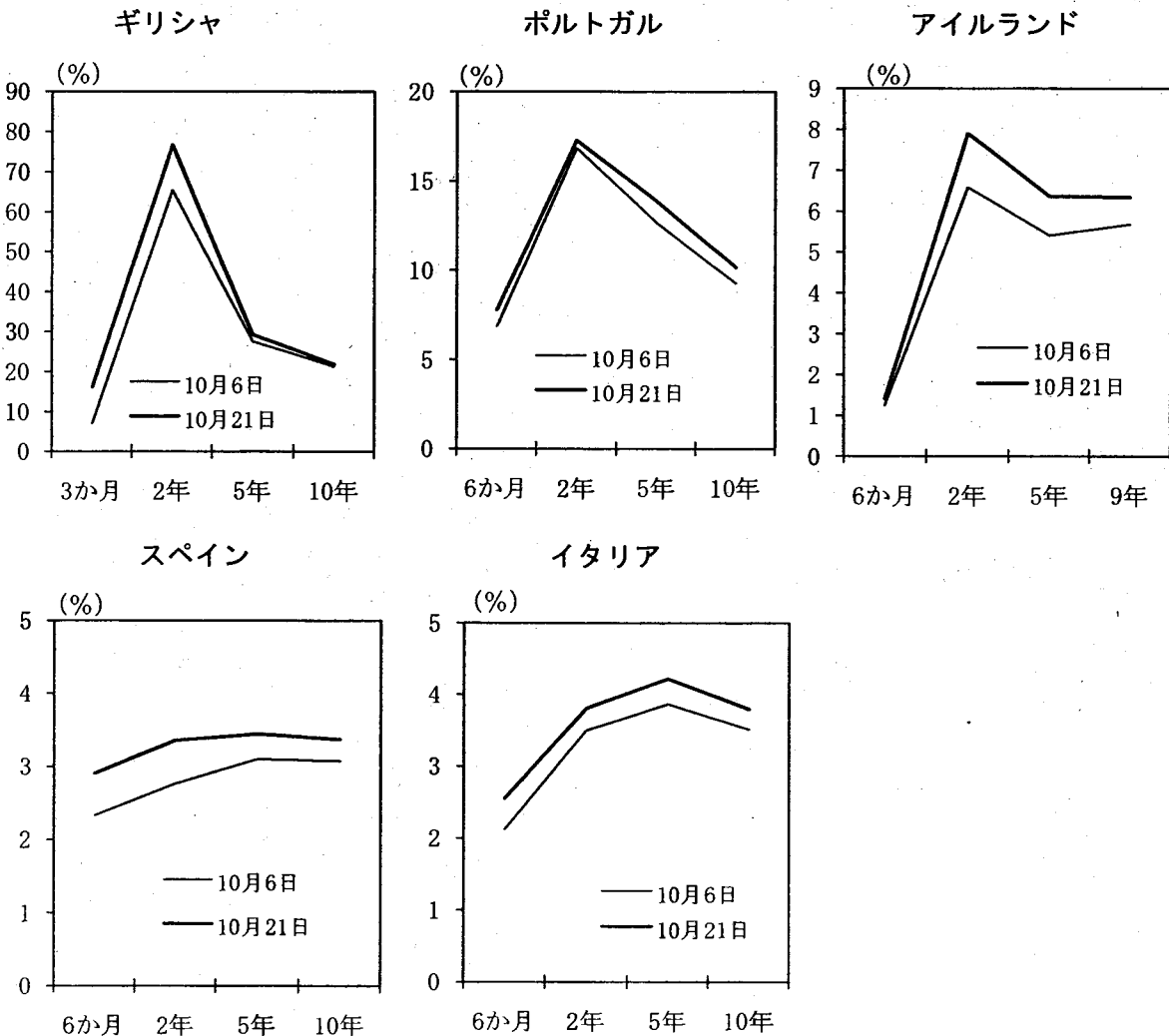
(1) 欧州周縁国の対独スプレッド (10年)



(注) スプレッドは10年物による。ただし、アイルランドの10/12日以降は9年物。

いずれも直近は10月21日

(2) 欧州周縁国の対独スプレッドの期間構造

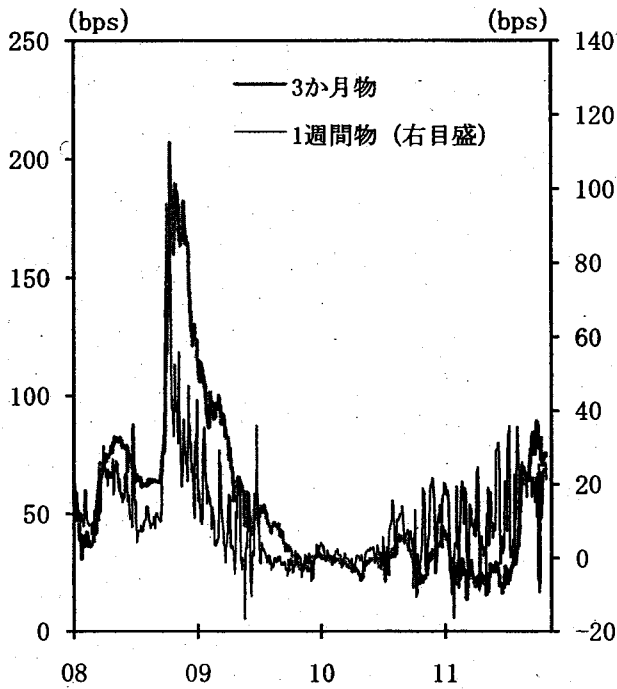


(出所) Bloomberg

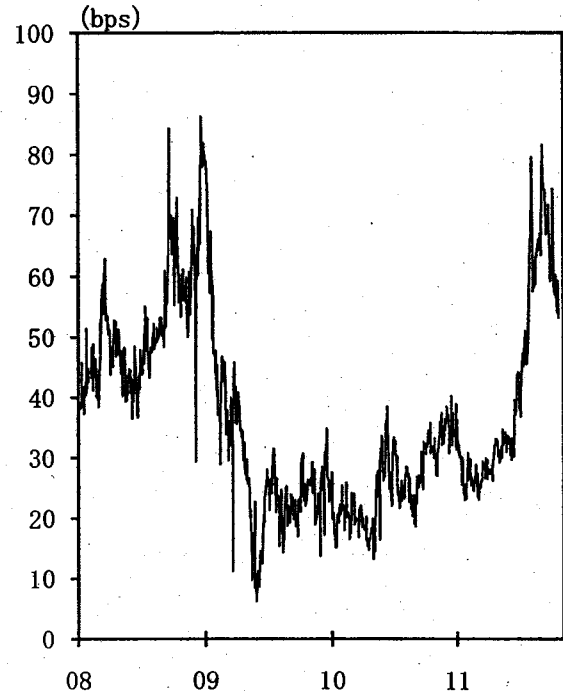
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

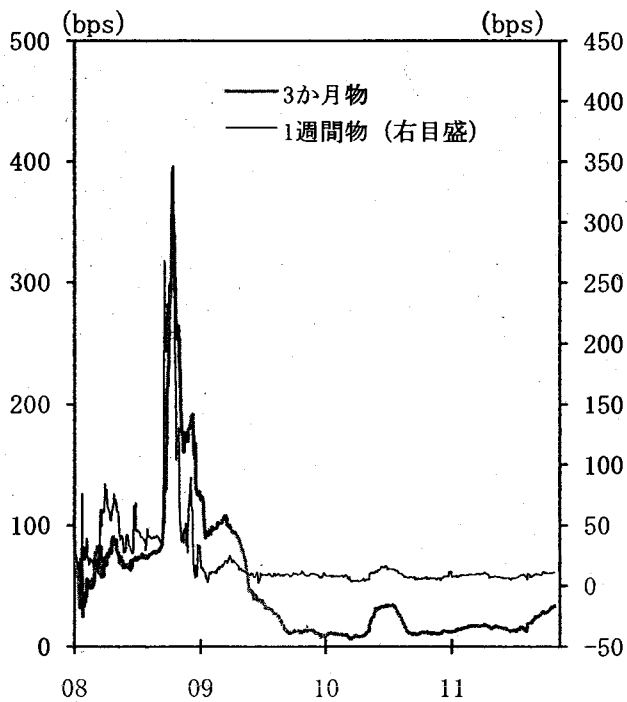


スワップスプレッド (10年)

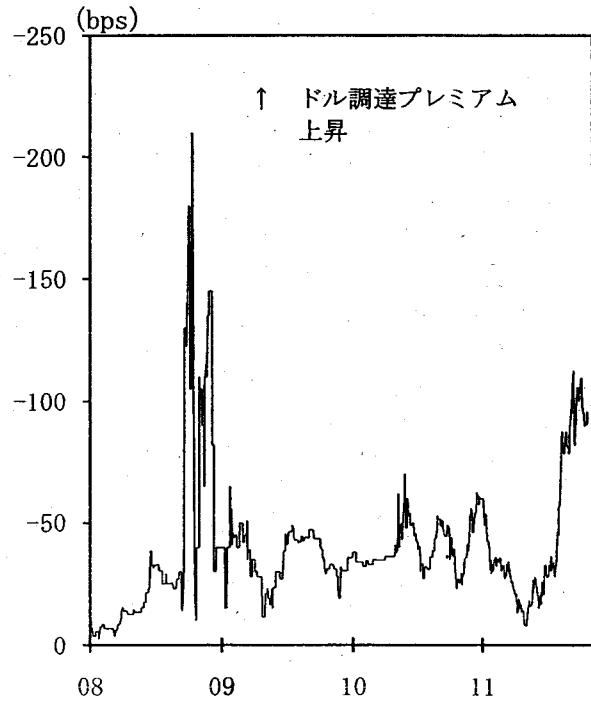


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド



ベースス・スワップ (ユーロ/ドル、3か月)

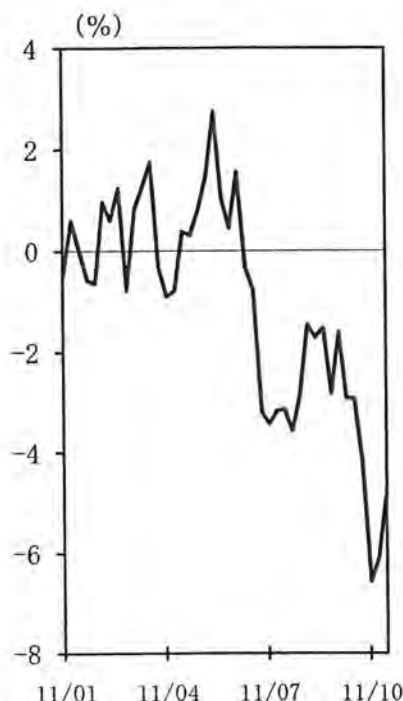


いずれも直近は10月21日

(出所) Bloomberg

欧州金融機関の資金調達環境 (2)

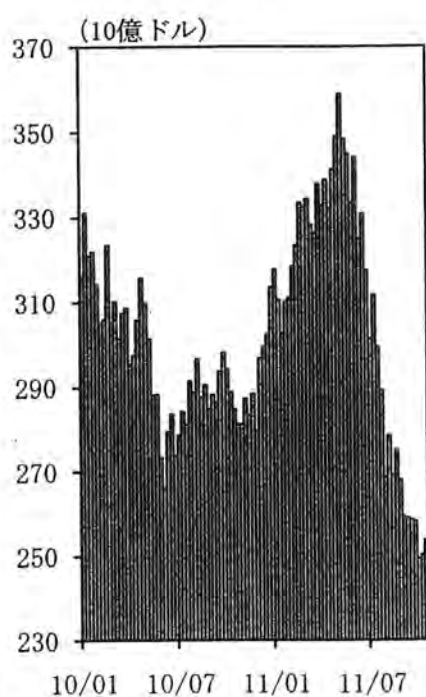
(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。

直近は10月19日週

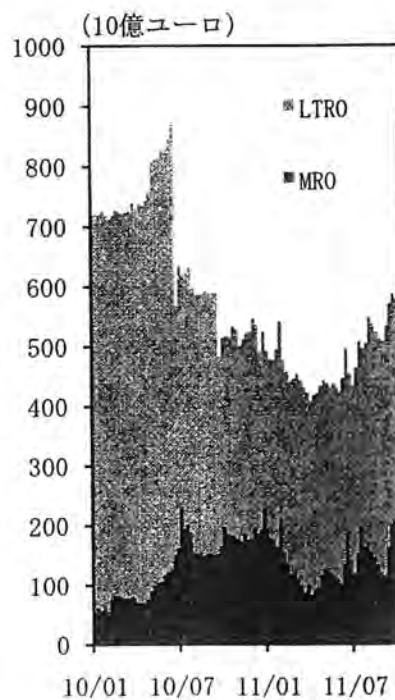
(2) 非米系金融機関のCP発行残高



(注) MROは週次定例1週間物^{*}、LTROは長期リファイナンス^{*}。

直近は10月19日週

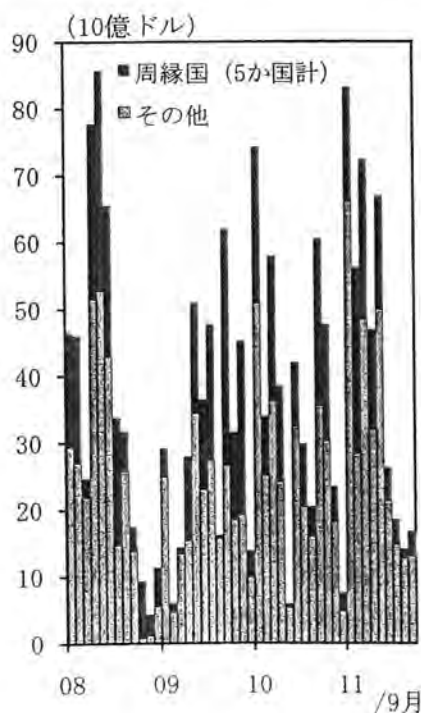
(3) ECBオペ残高



(注) MROは週次定例1週間物^{*}、LTROは長期リファイナンス^{*}。

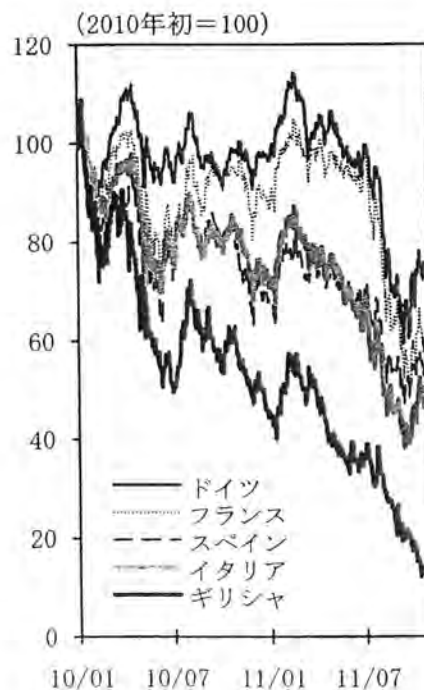
直近は10月12日週

(4) 欧州金融債の発行額



(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価



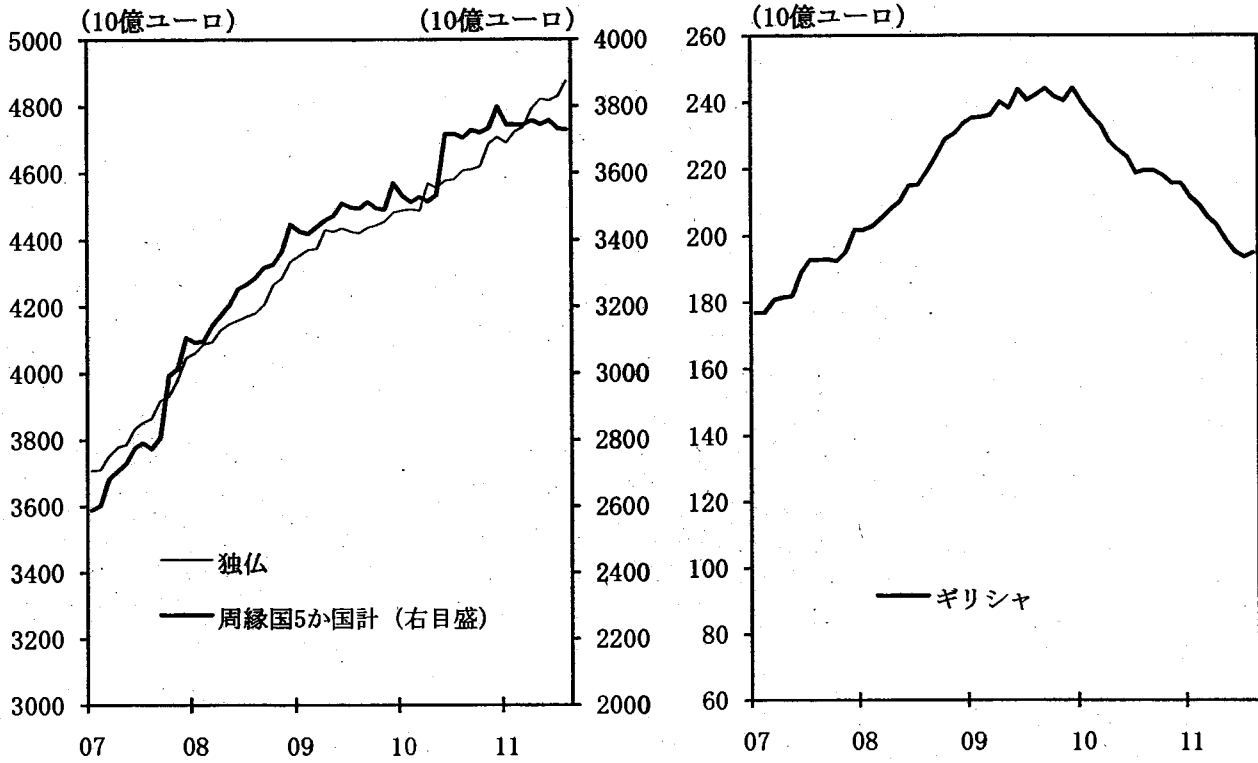
直近は10月21日

(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、

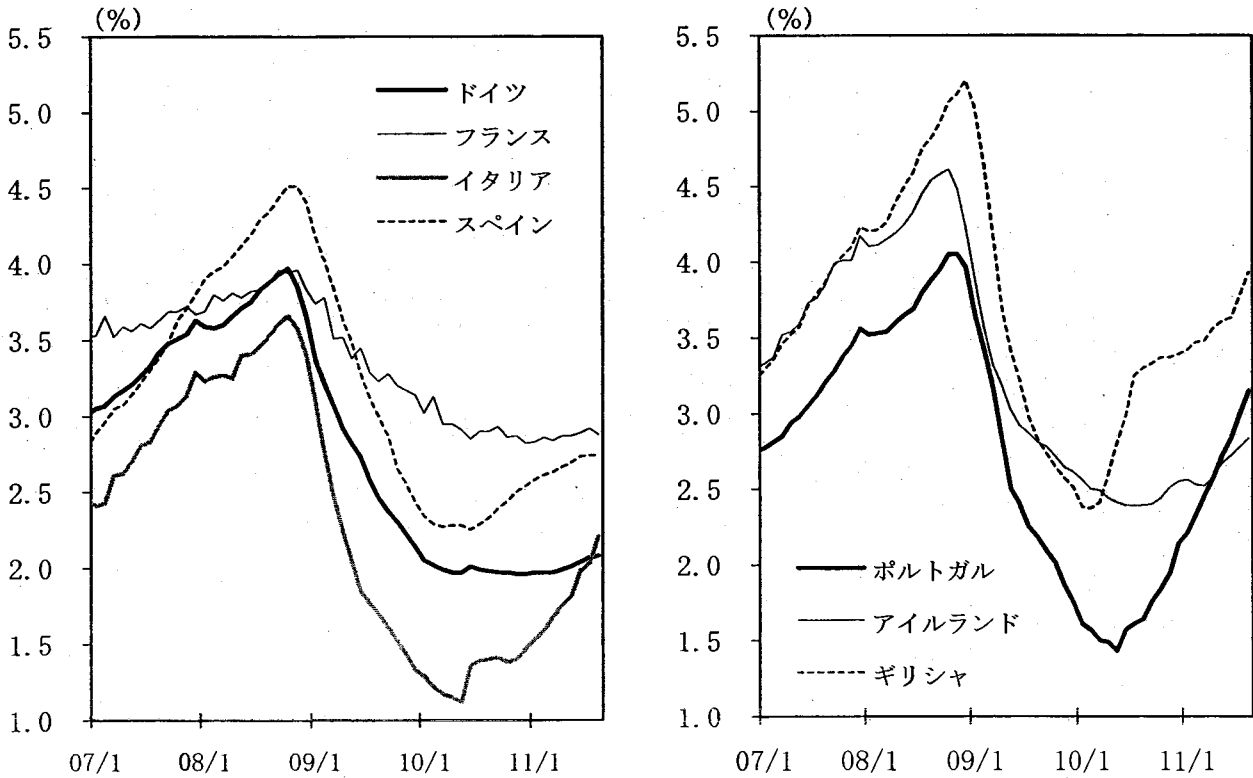
Thomson ONE

預金と貸出 (1)

(1) 民間預金残高 (金融機関からの預金を除く)



(2) ターム物預金金利 (ストックベース)

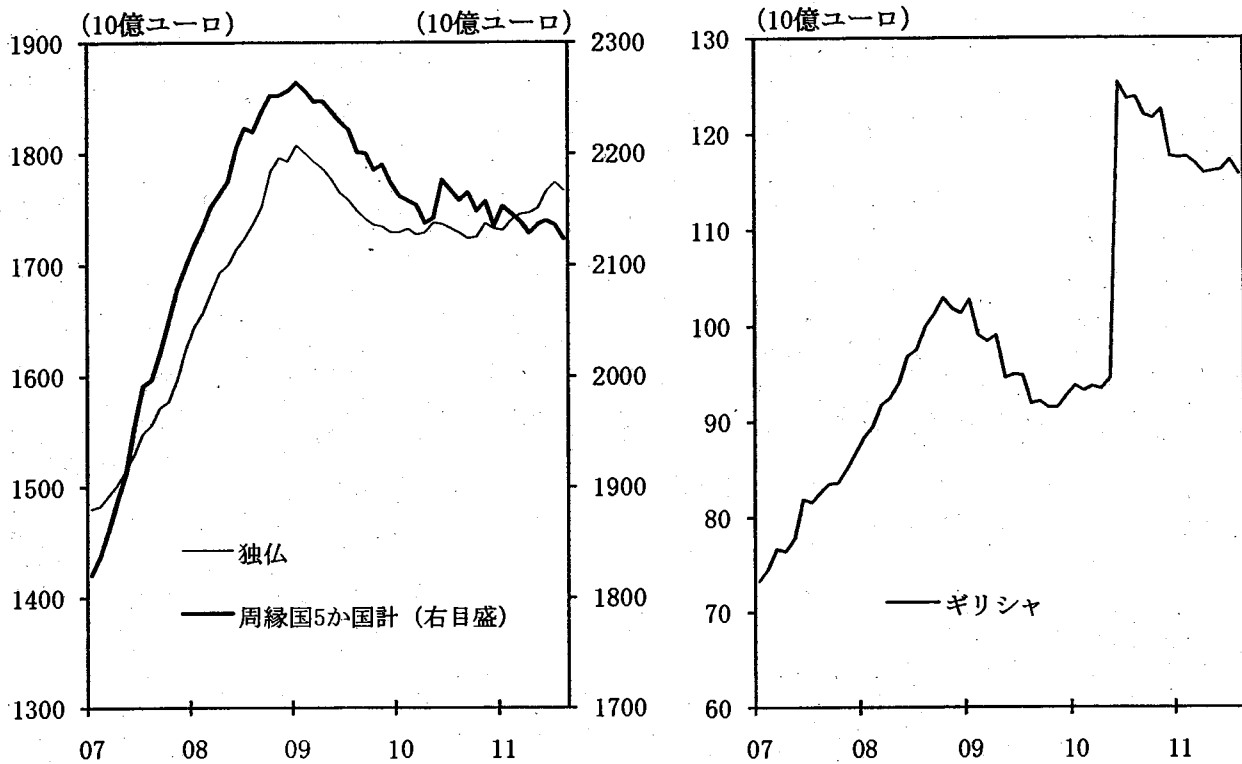


いずれも直近は8月

(出所) ECB

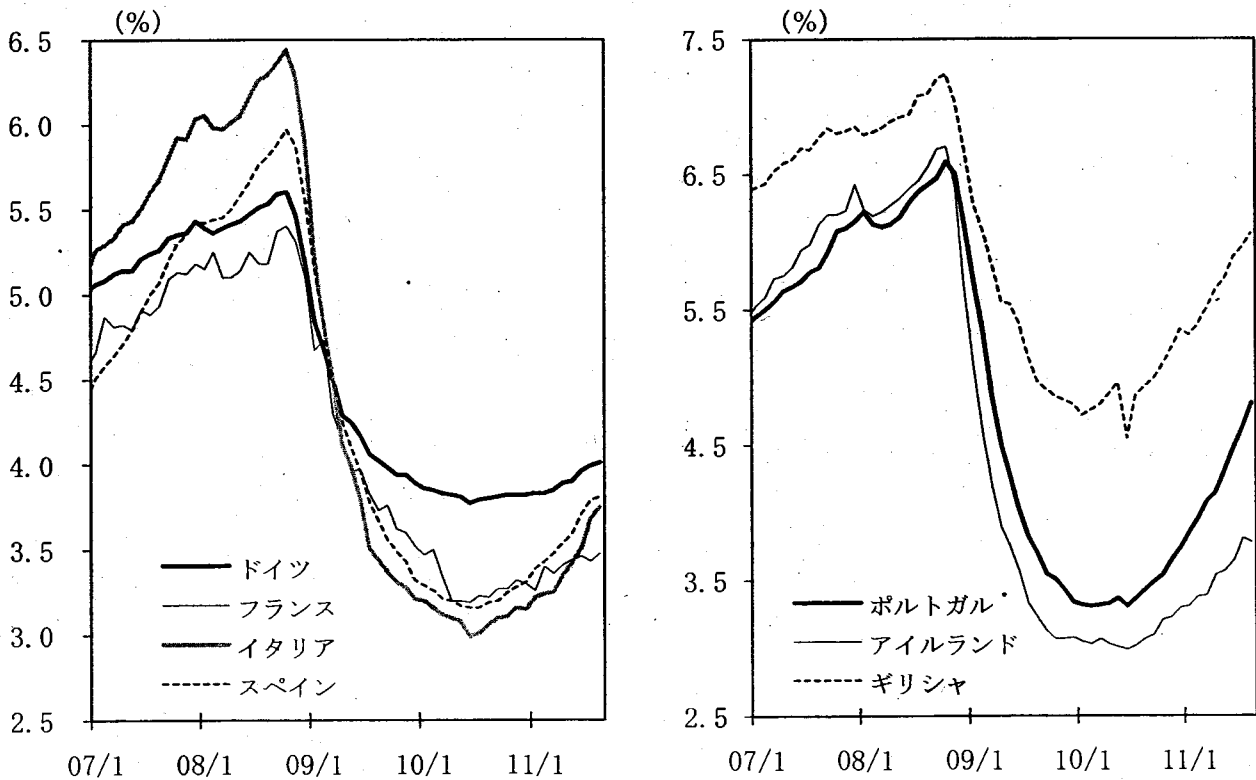
預金と貸出 (2)

(1) 企業向け貸出残高



(注) 2010年6月の大幅な増加は会計基準変更の影響による。

(2) 企業向け貸出金利 (ストックベース)



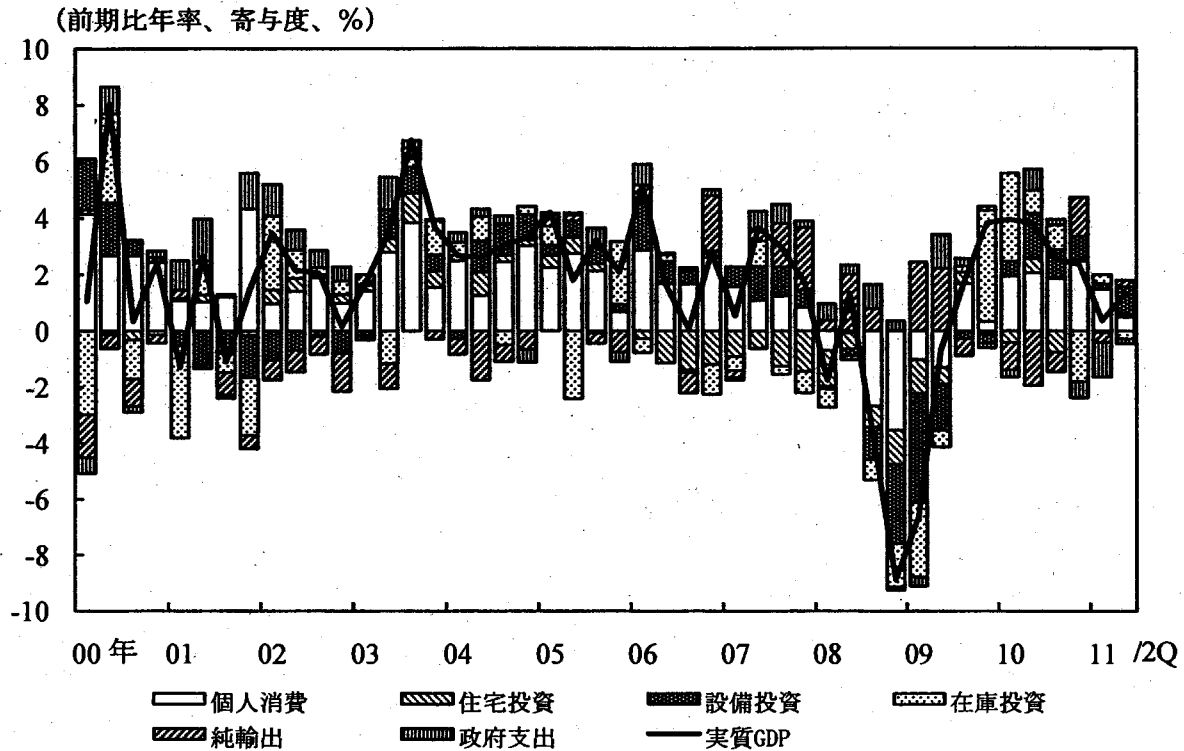
いずれも直近は8月

(出所) ECB

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2010年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2010年	10/4Q	11/1Q	2Q	(改訂前)	2010年	10/4Q	11/1Q	2Q	(改訂前)
実質GDP	100	3.0	2.3	0.4	1.3	1.0	3.0	2.3	0.4	1.3	1.0
個人消費	71	1.4	2.5	1.5	0.5	0.3	2.0	3.6	2.1	0.7	0.4
住宅投資	2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 4.3	2.5	▲ 2.4	4.2	3.4
設備投資	10	0.4	0.8	0.2	1.0	0.9	4.4	8.7	2.1	10.3	9.9
在庫投資	0	1.6	▲ 1.8	0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	(203.7)	(▲54.0)	(10.8)	(▲10.0)	(▲ 8.5)
純輸出	▲ 4	▲ 0.5	1.4	▲ 0.3	0.2	0.1	(▲63.0)	(44.5)	(▲10.2)	(8.0)	(3.1)
輸出	13	1.3	1.0	1.0	0.5	0.4	11.3	7.8	7.9	3.6	3.1
輸入	16	▲ 1.8	0.4	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 0.3	12.5	▲ 2.3	8.3	1.4	1.9
政府支出	21	0.1	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.2	0.7	▲ 2.8	▲ 5.9	▲ 0.9	▲ 0.9
最終需要	100	1.4	4.2	0.0	1.6	1.2	1.4	4.2	0.0	1.6	1.2

個人消費デフレータ	前年比					前期比年率				
	2010年	10/4Q	11/1Q	2Q	(改訂前)	2010年	10/4Q	11/1Q	2Q	(改訂前)
総合	1.8	1.3	1.8	2.5	2.5	1.8	1.9	3.9	3.3	3.2
コア	1.4	1.0	1.1	1.3	1.3	1.4	0.7	1.6	2.3	2.2

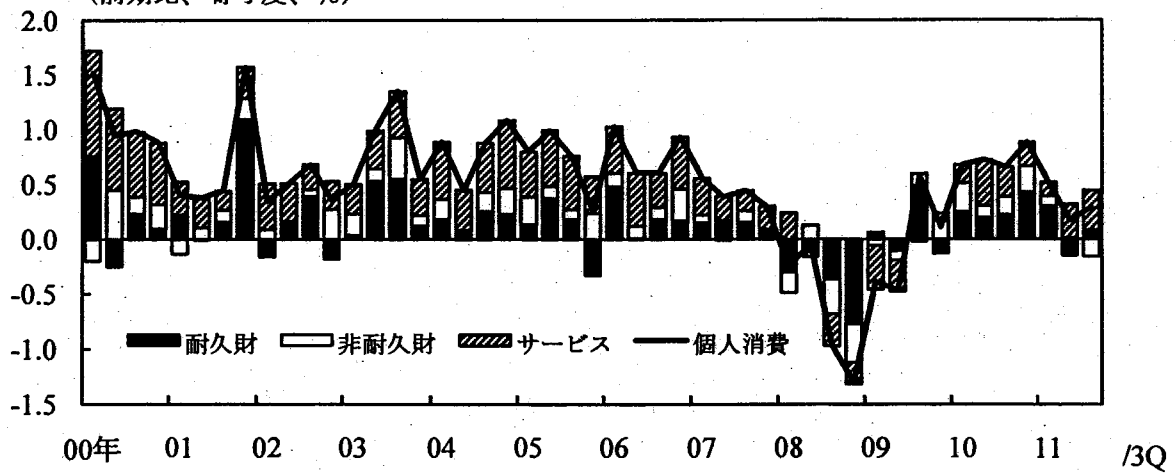
(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

(図表5-2)

(1) 実質個人消費

(前期比、寄与度、%)

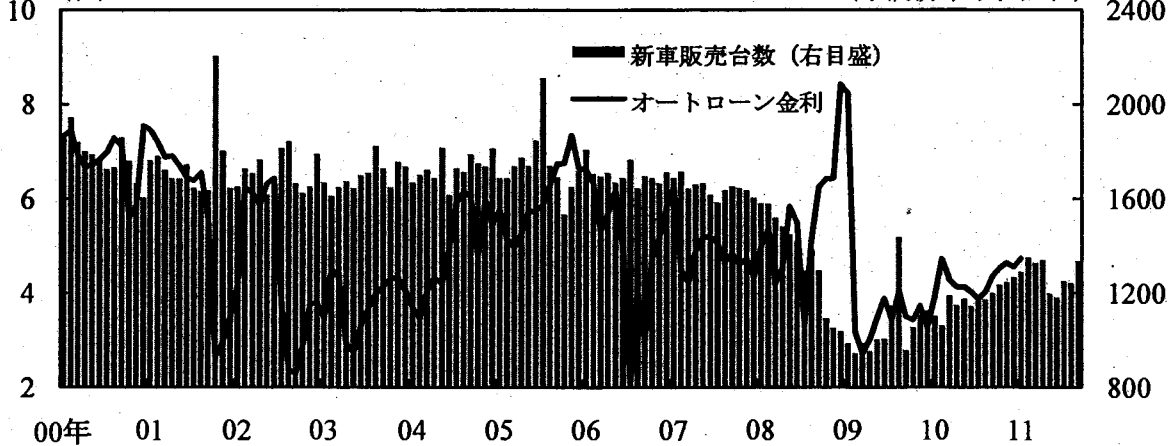


(注) 2011/3Qは7-8月の値。

(2) 自動車販売

(%)

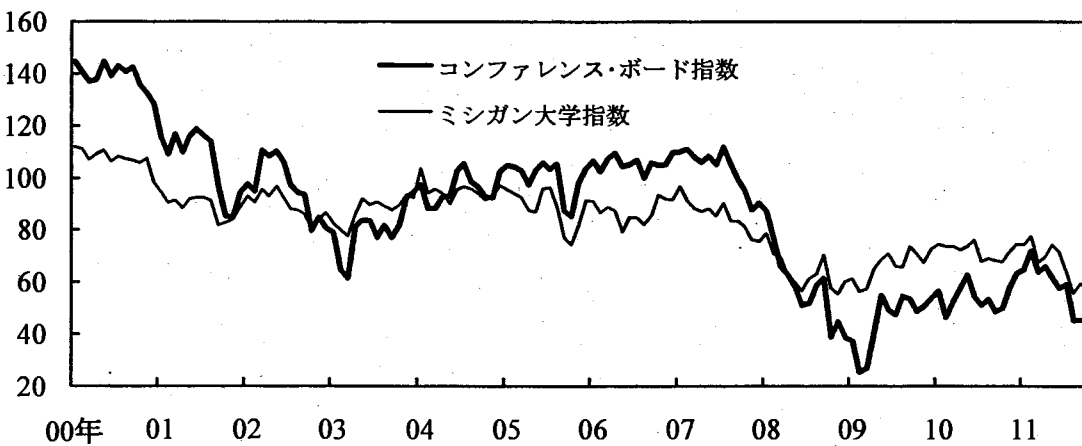
(季調済年率、万台)



(注1) 直近は、新車販売台数が9月、オートローン金利が1月。

(注2) オートローン金利の公表は、FRBによる統計改訂につき停止中。

(3) 消費者コンフィデンス



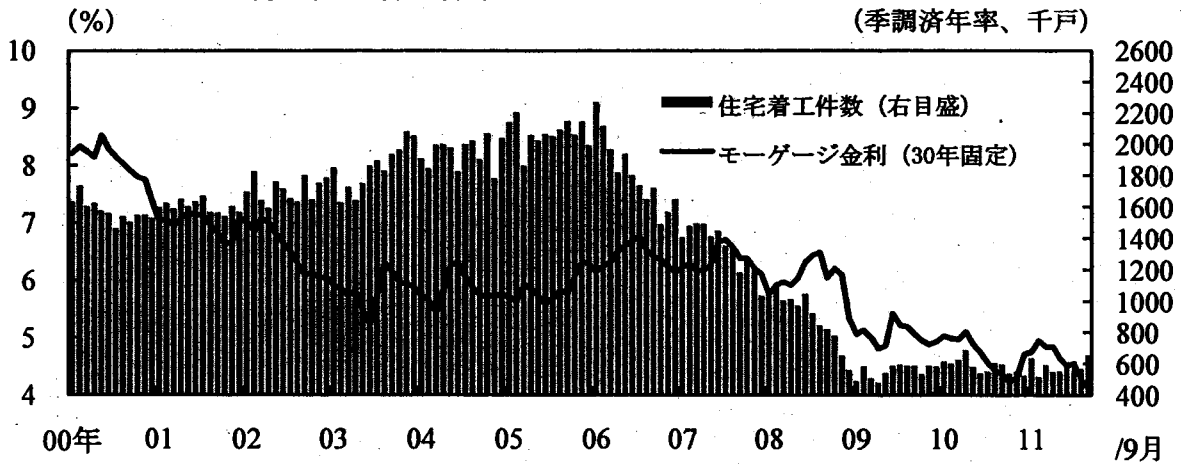
(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が9月、ミシガン大学指数が10月。

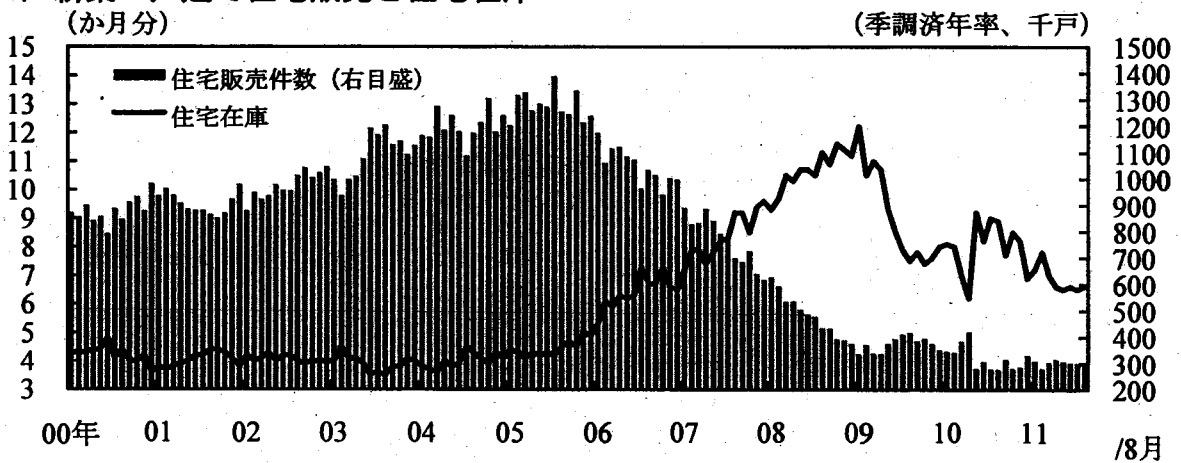
③ 米国の住宅投資

(図表5-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工件数

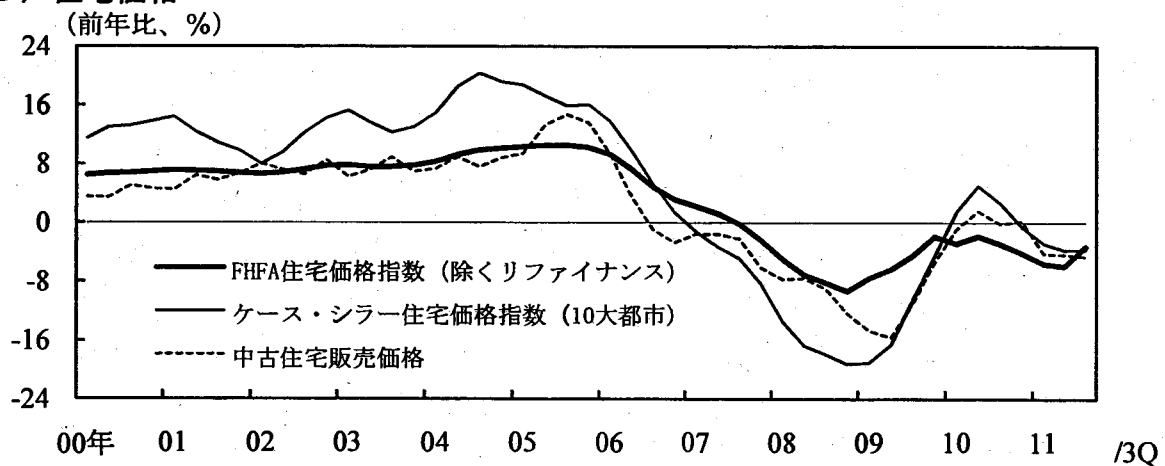


(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したものの。

(3) 住宅価格



(注1) 2011/3Qは、FHFA住宅価格指数とケース・シラー住宅価格指数が7月、中古住宅販売価格が7-9月の値。

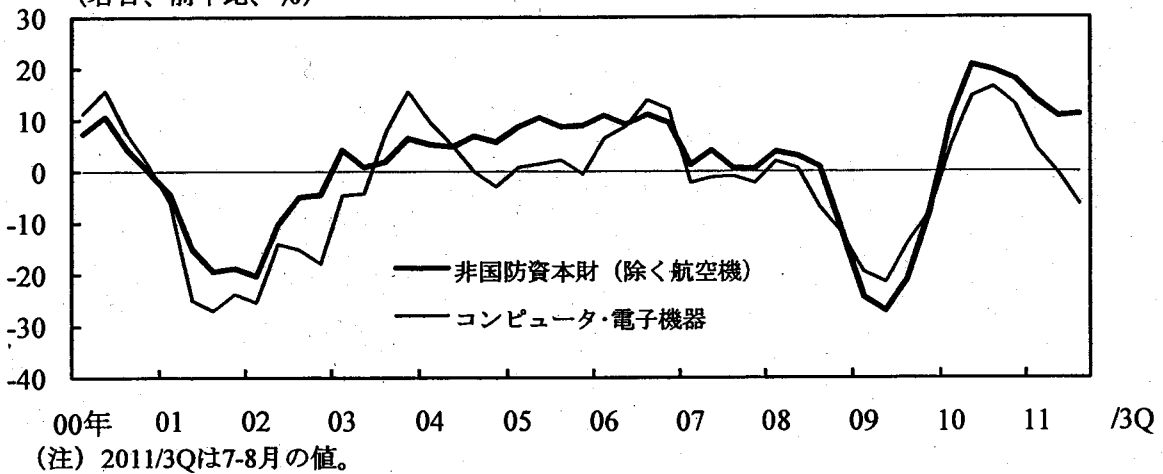
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

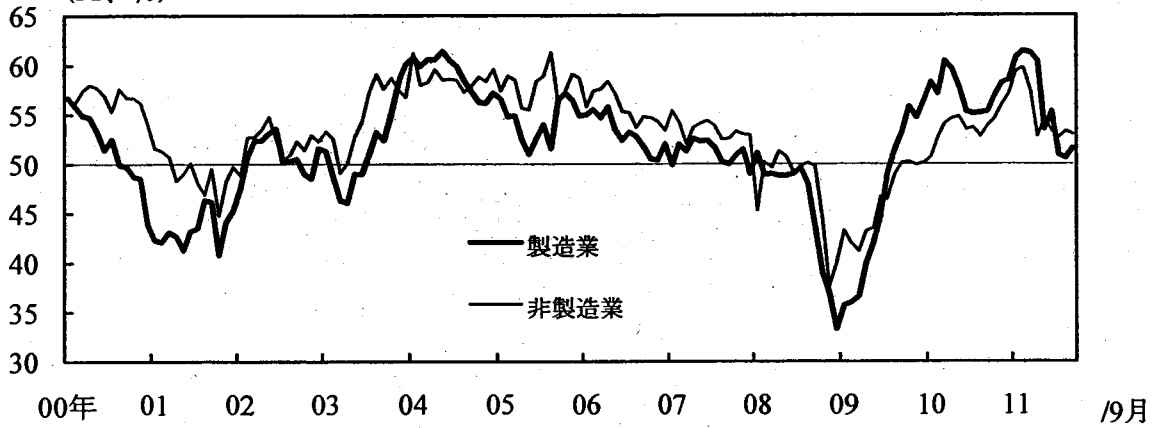
④ 米国の設備投資と生産

(図表5-4)

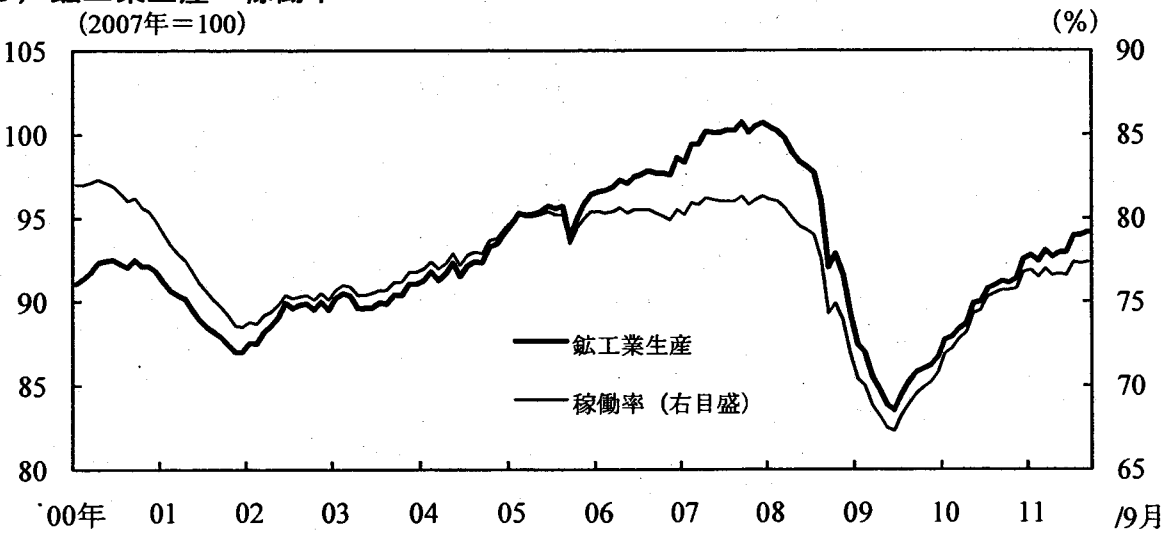
(1) 非国防資本財 (除く航空機) とコンピュータ・電子機器受注
(名目、前年比、%)



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)
(DI、%)



(3) 鉱工業生産・稼働率
(2007年=100)



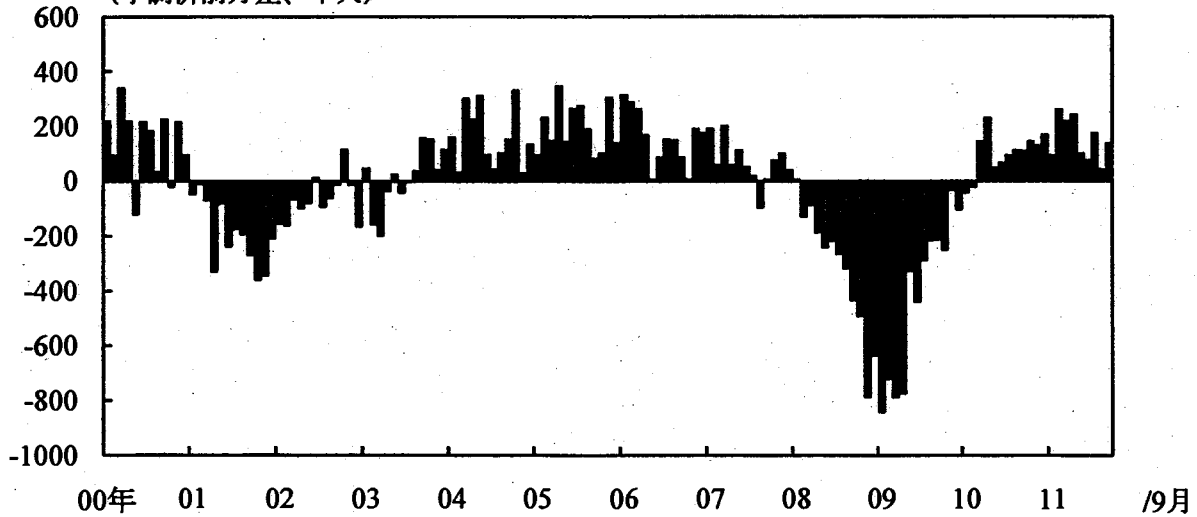
⑤ 米国の雇用

(図表5-5)

(1) 民間部門雇用者数

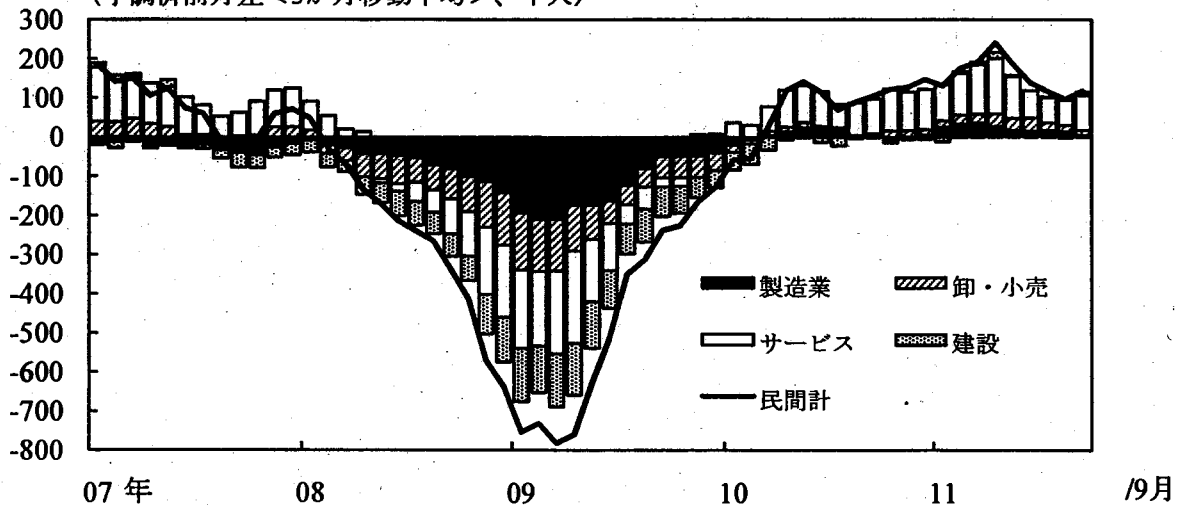
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

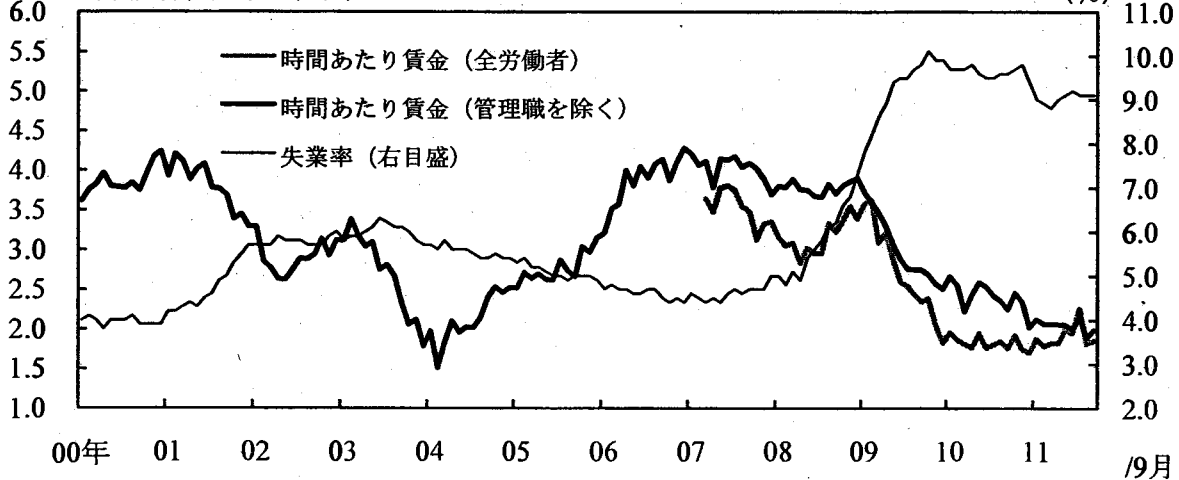
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目 (金融等)。

(2) 時間あたり賃金 (民間部門) と失業率

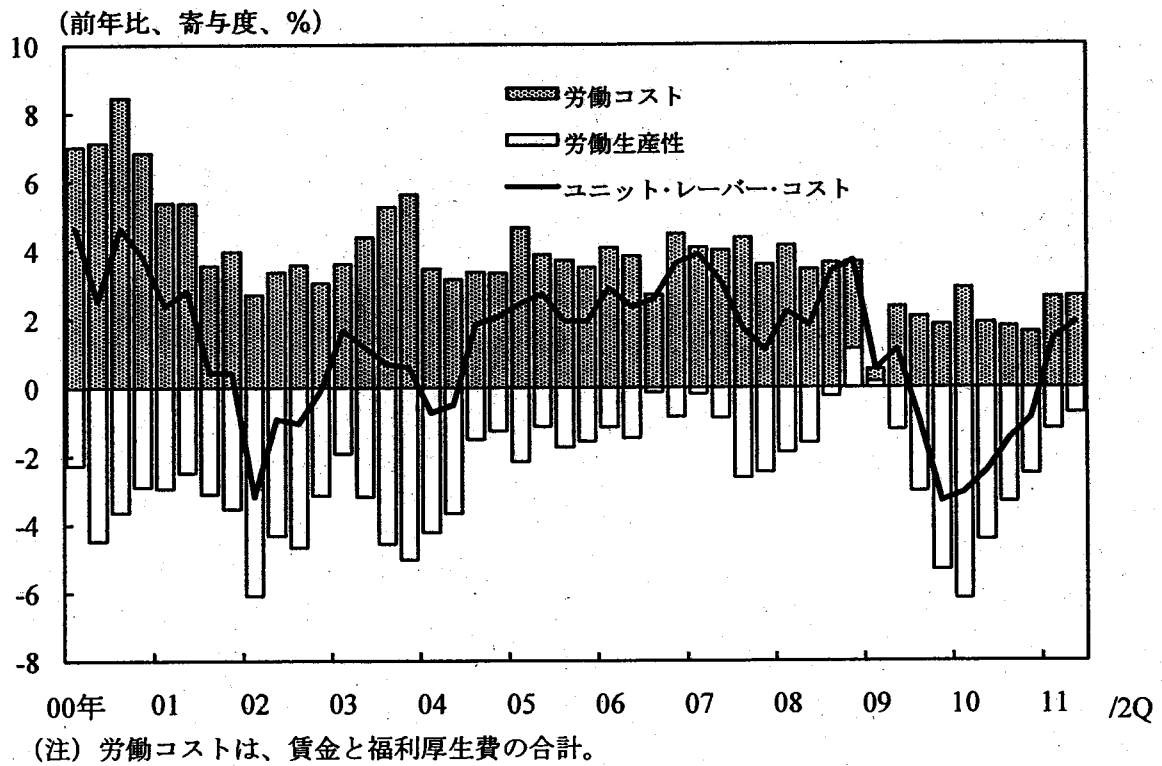
(季調済、前年比、%)



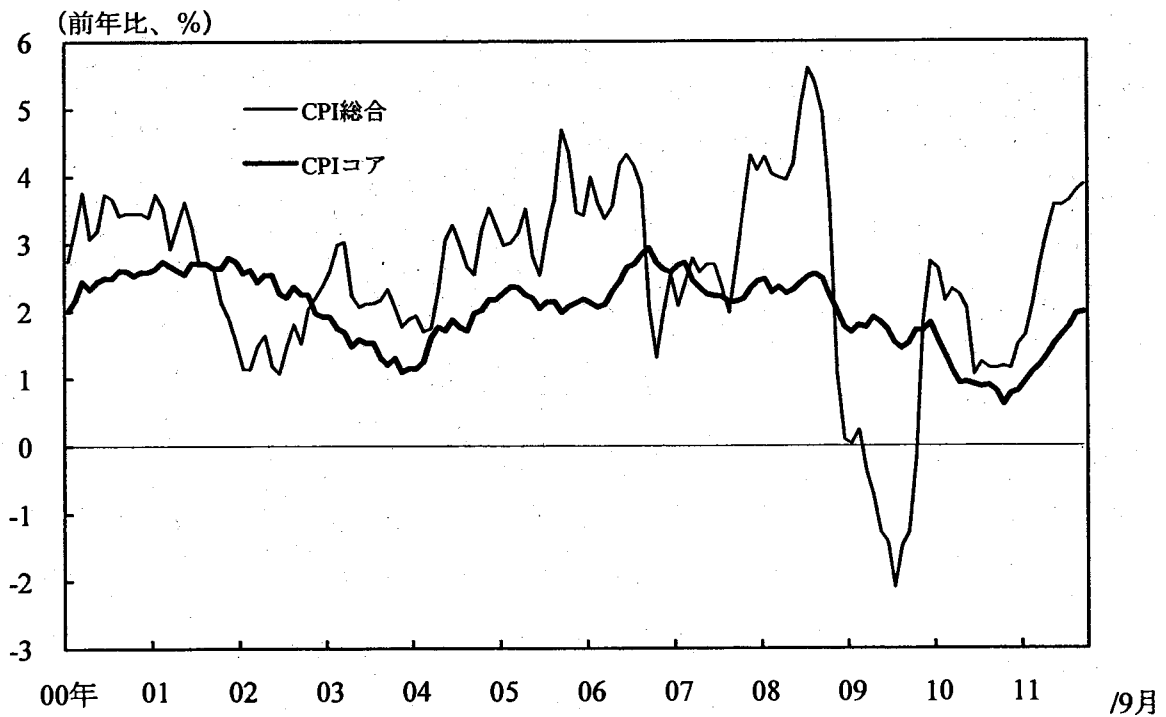
⑥ 米国の労働コスト、物価

(図表5-6)

(1) ユニット・レーパー・コスト



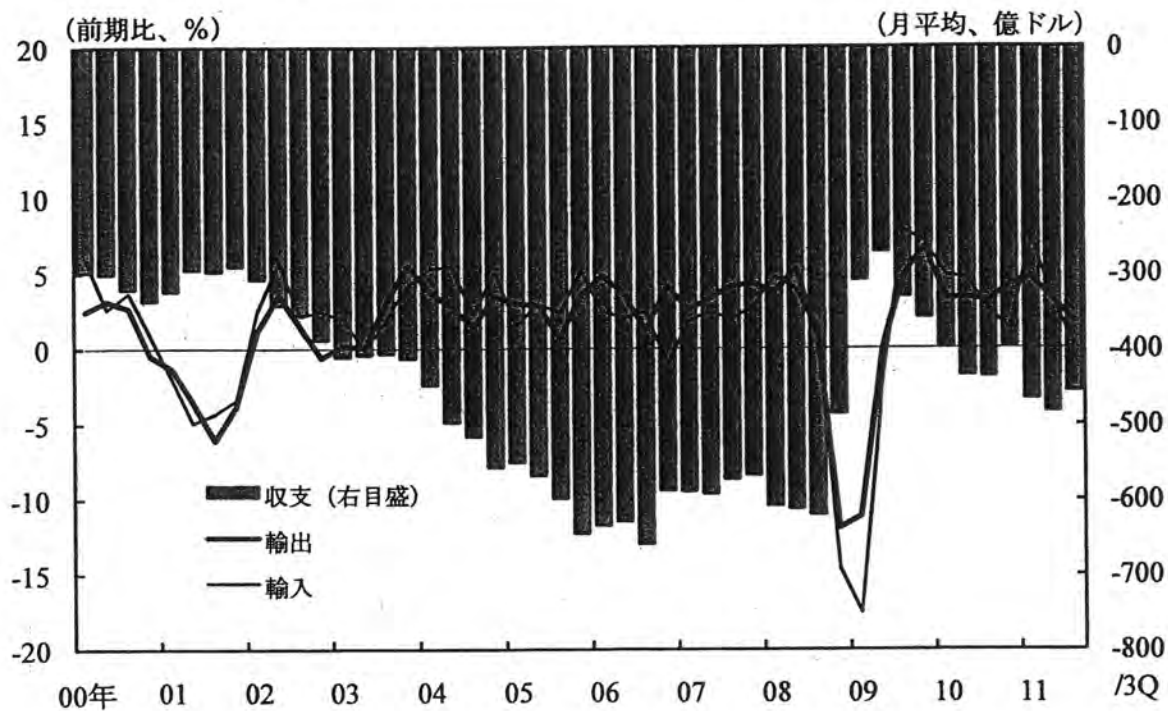
(2) CPI



⑦ 米国の対外バランス

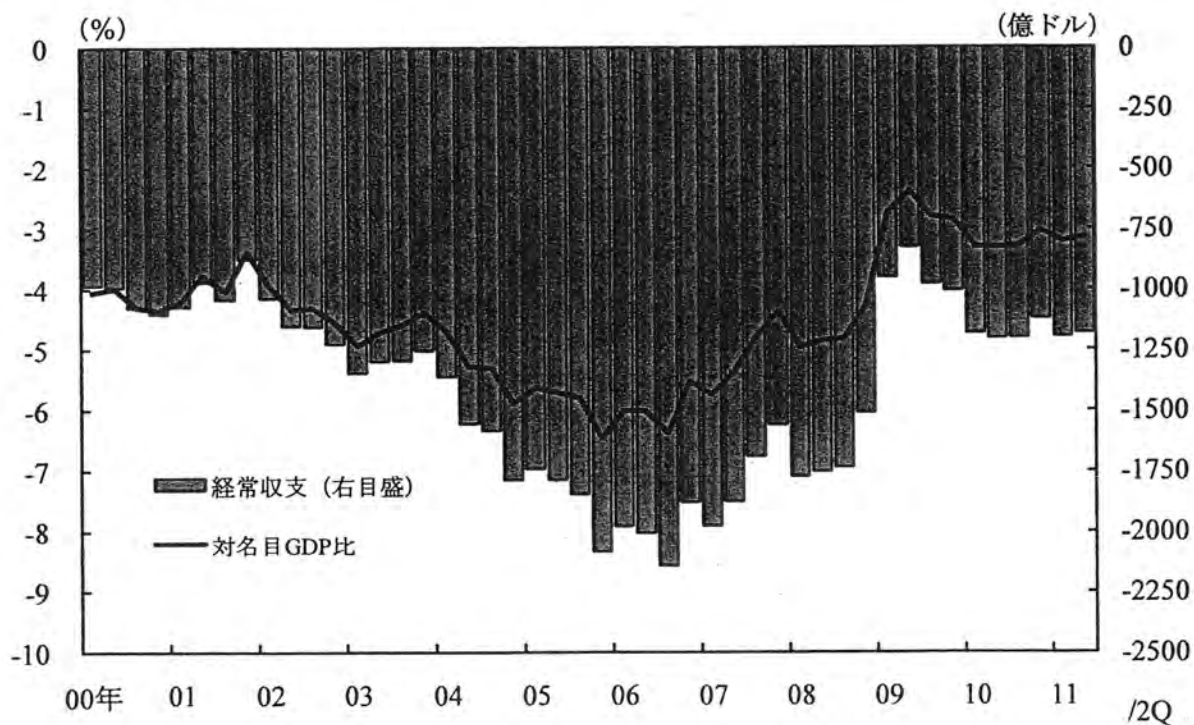
(図表5-7)

(1) 財・サービス収支



(注) 2011/3Qは、7-8月の値。

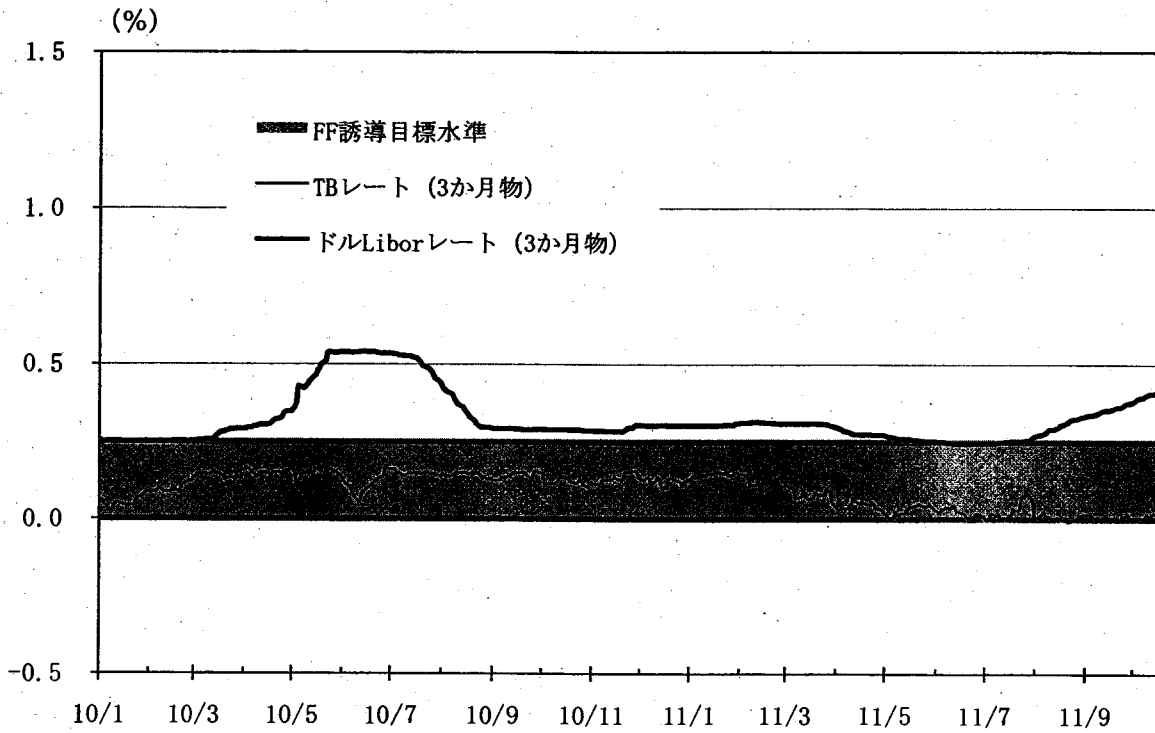
(2) 経常収支



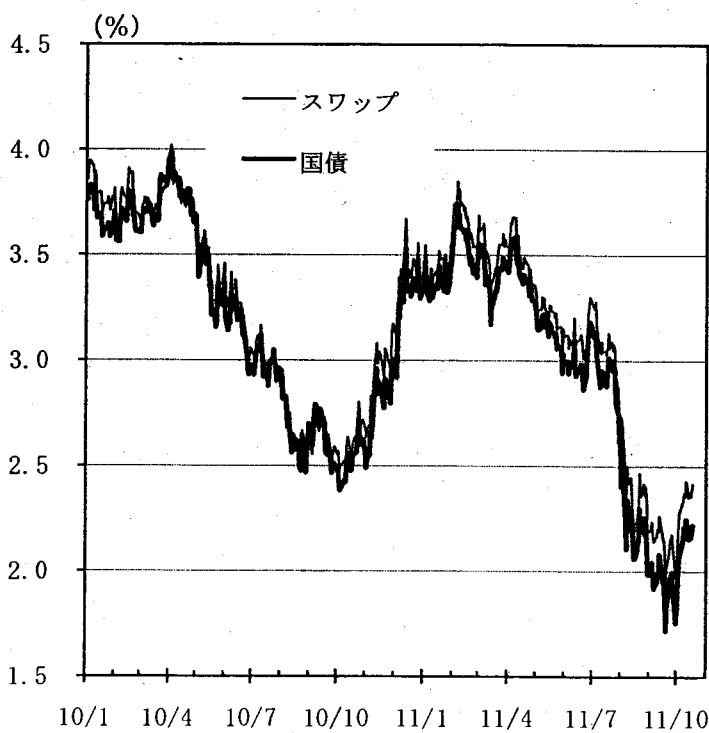
米国の金融市場

金利 (米国)

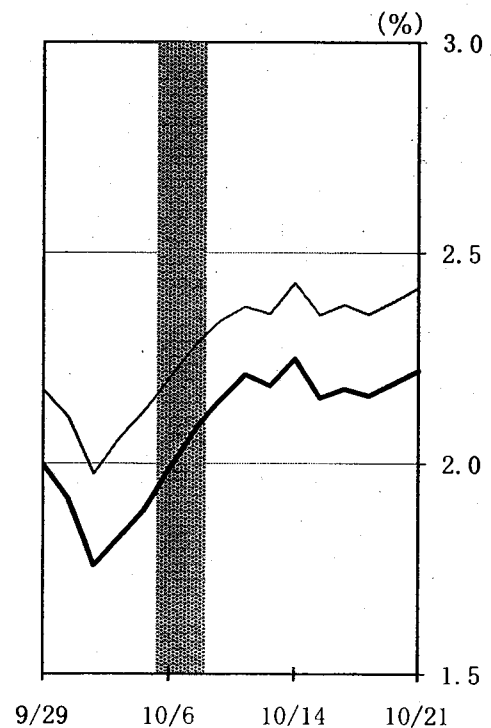
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



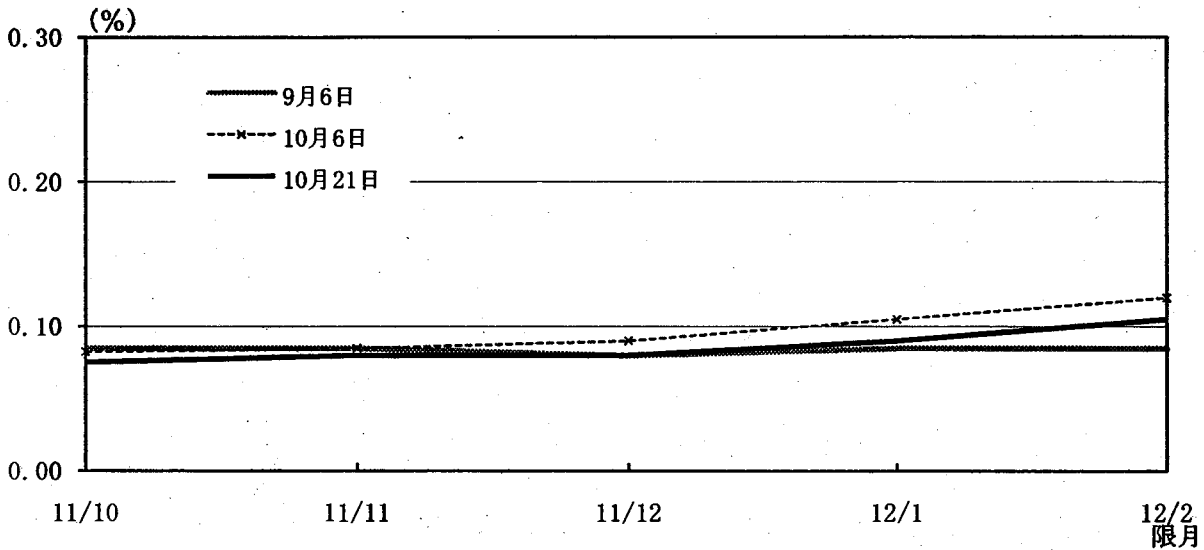
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

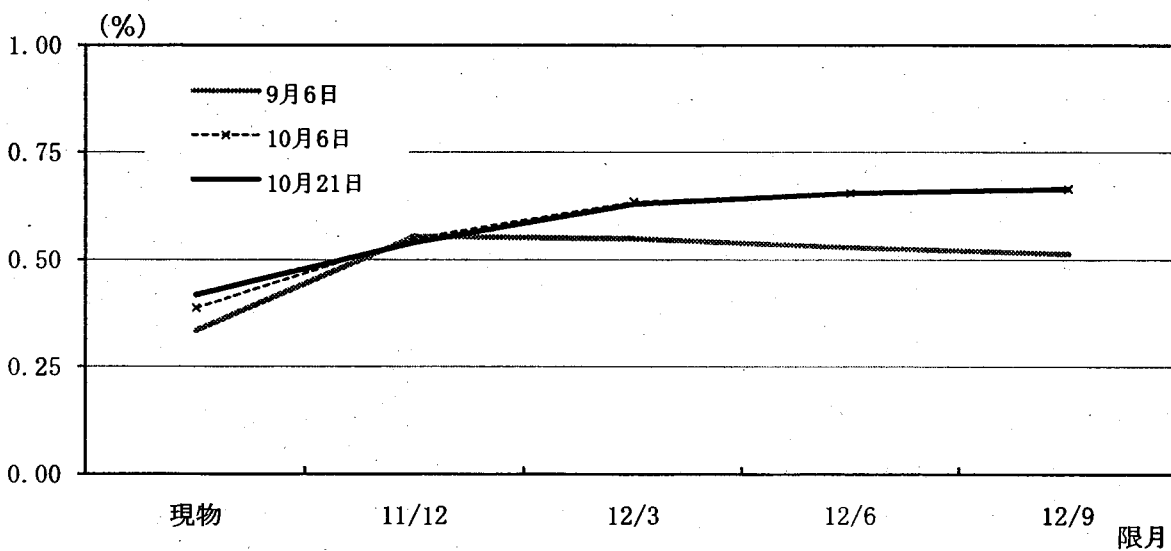
いずれも直近は10月21日

先行きの金利観 (米国)

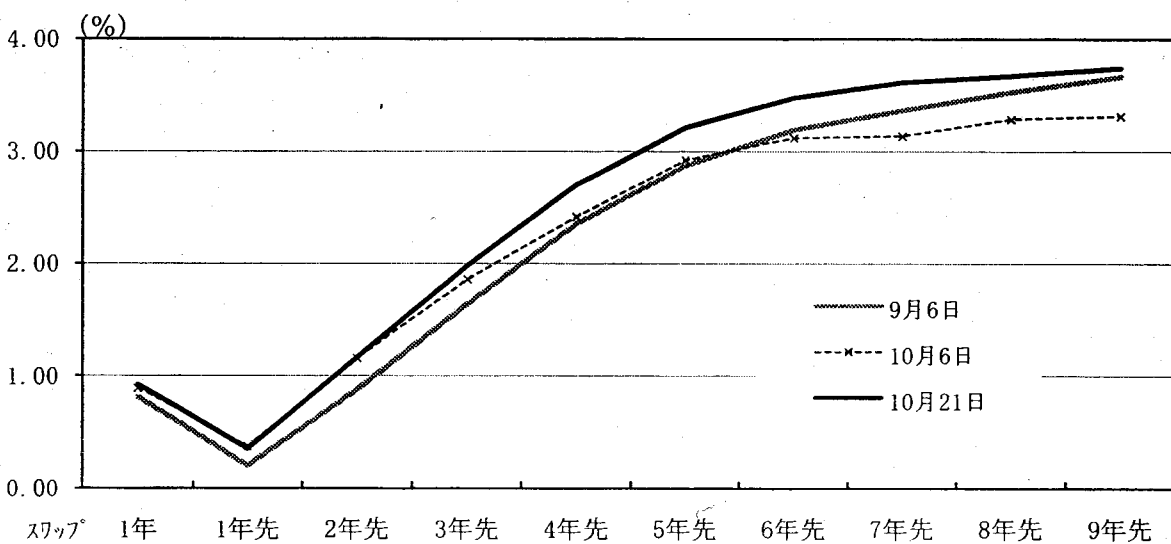
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



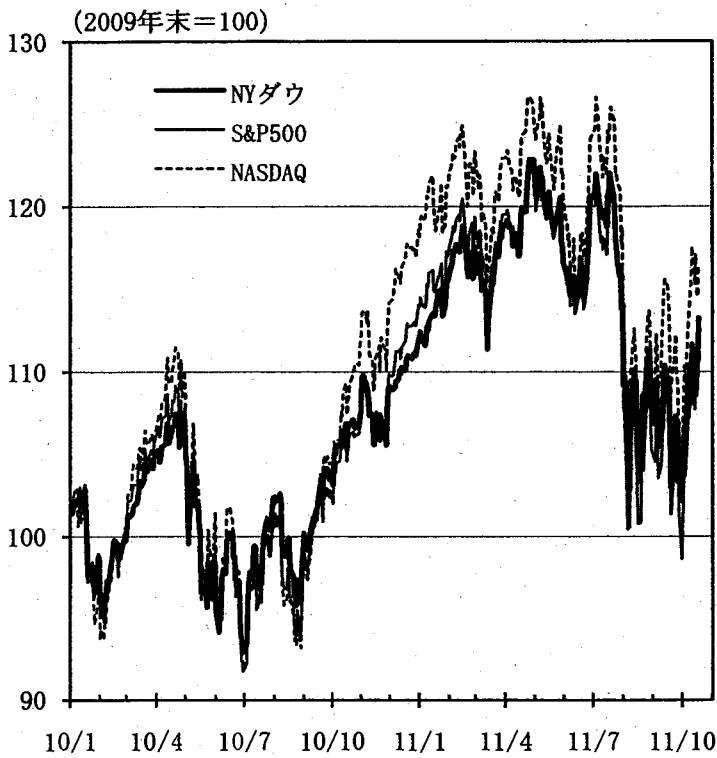
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



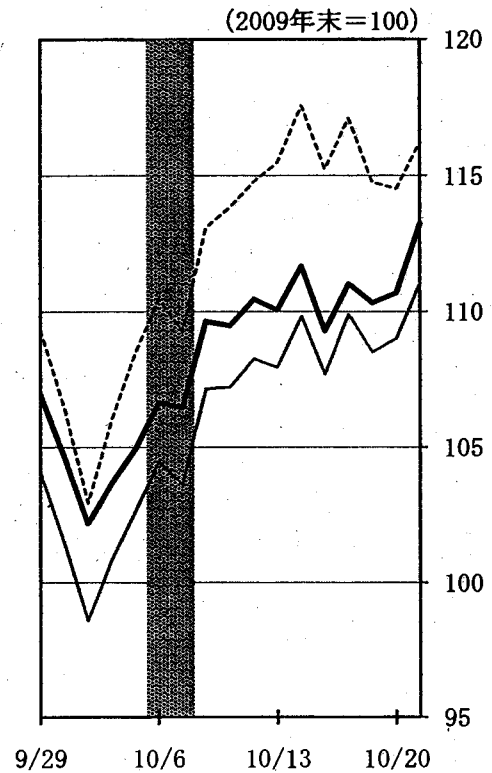
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

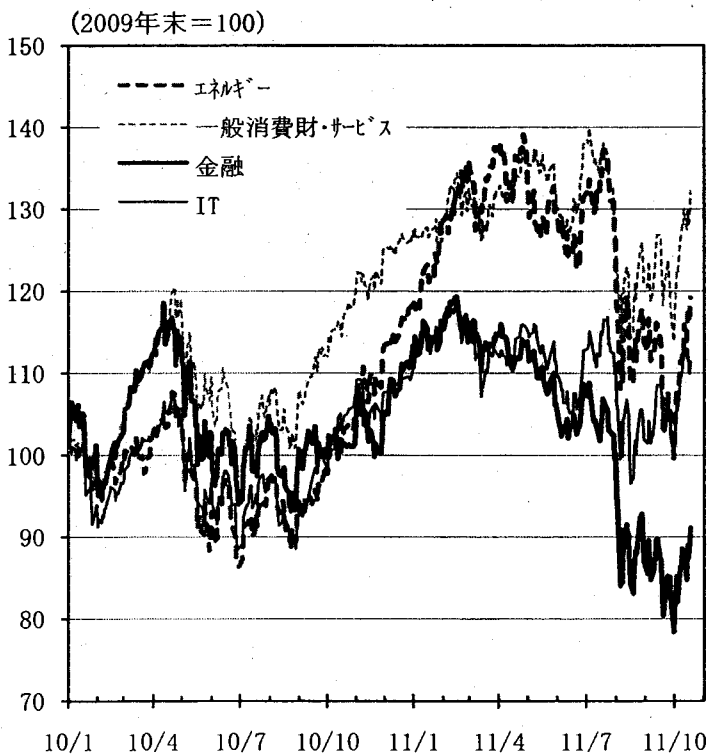
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



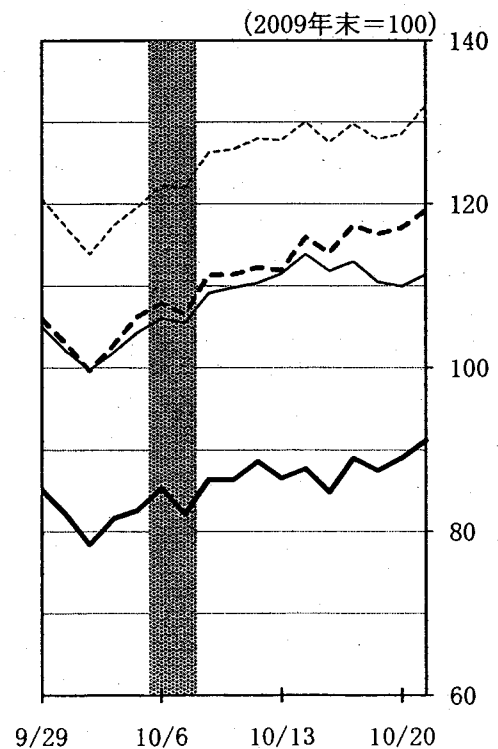
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (S&P500)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

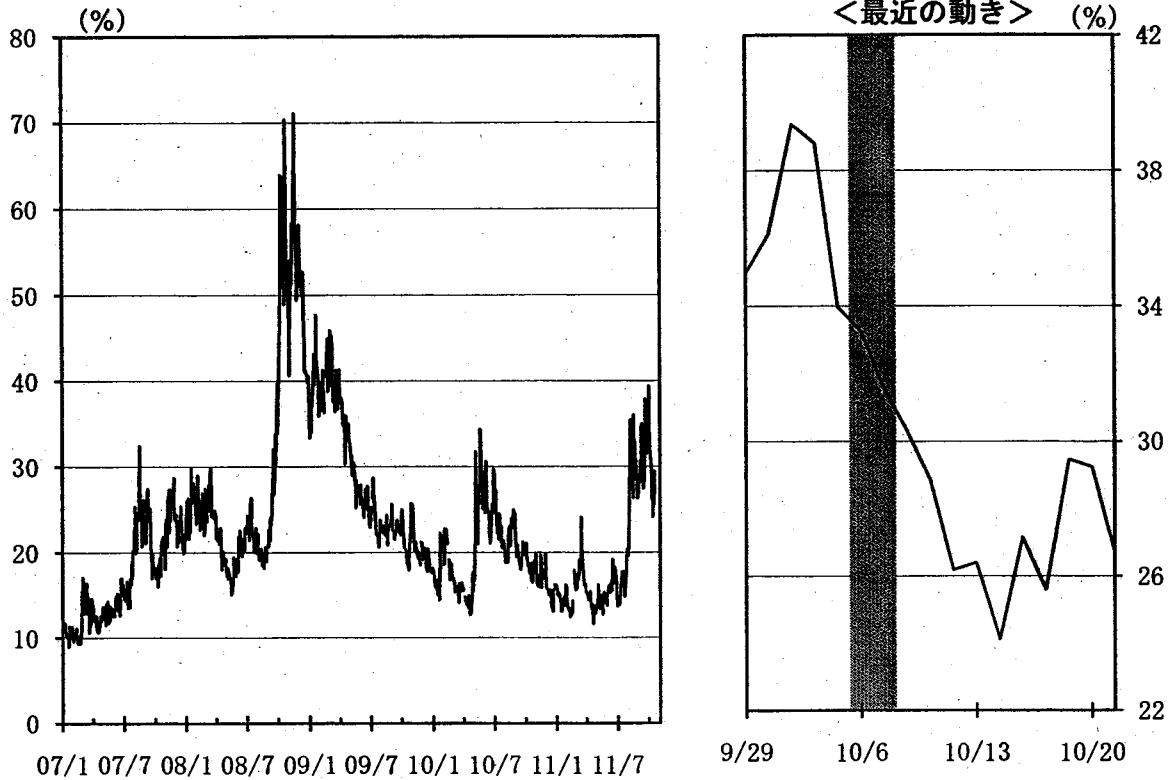
(注2) ITは、コンピュータ(ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

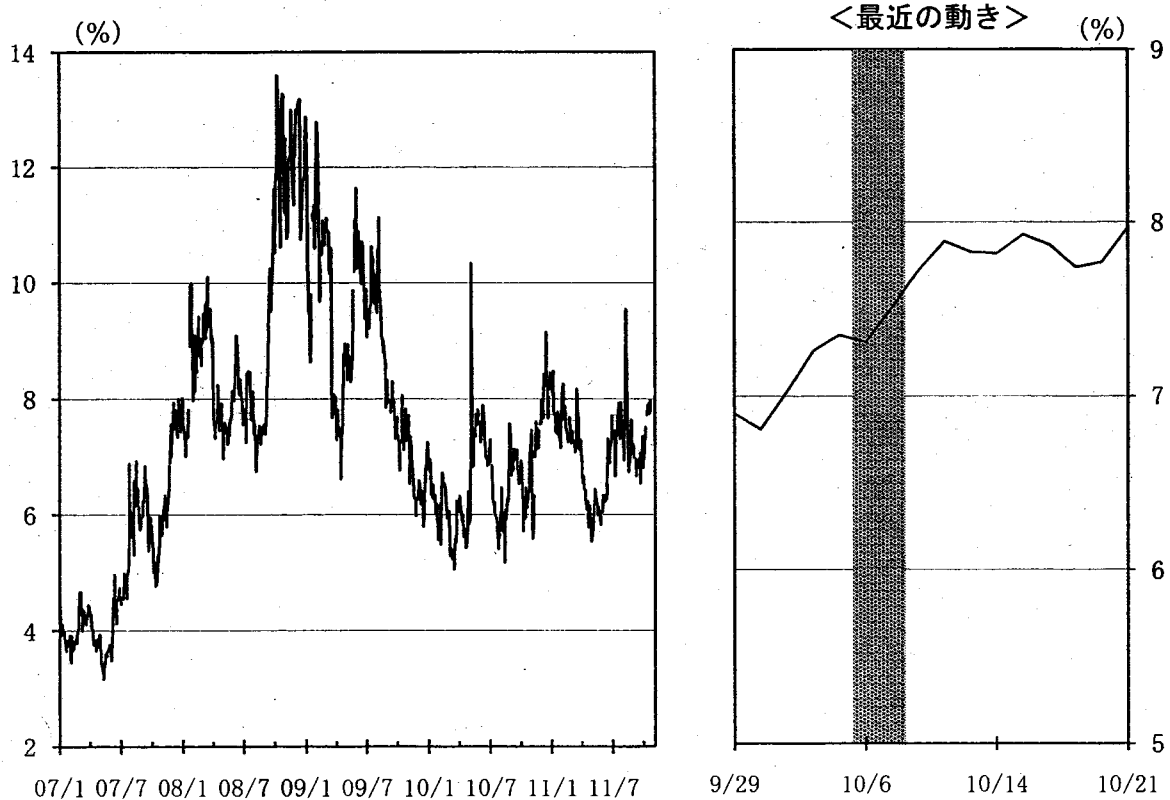
いずれも直近は10月21日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ

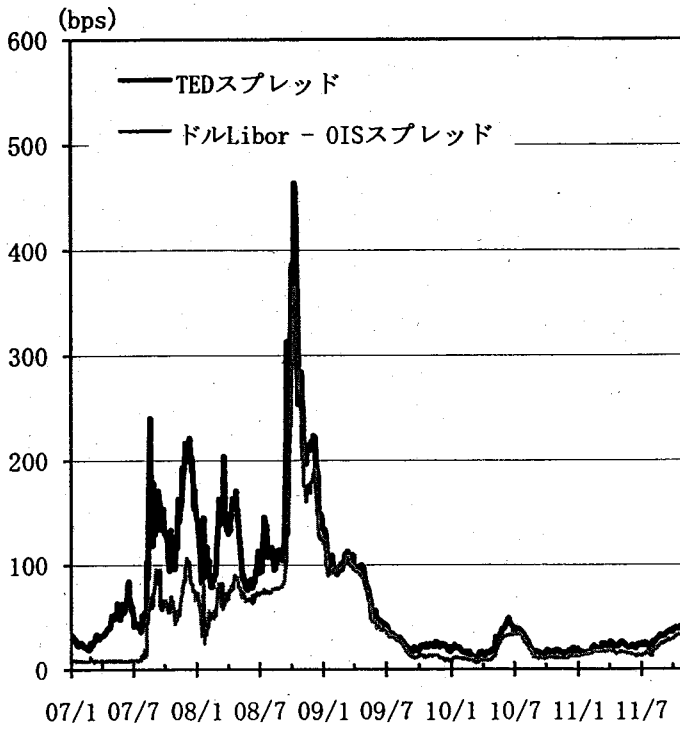


(注) シャドーは前回会合。

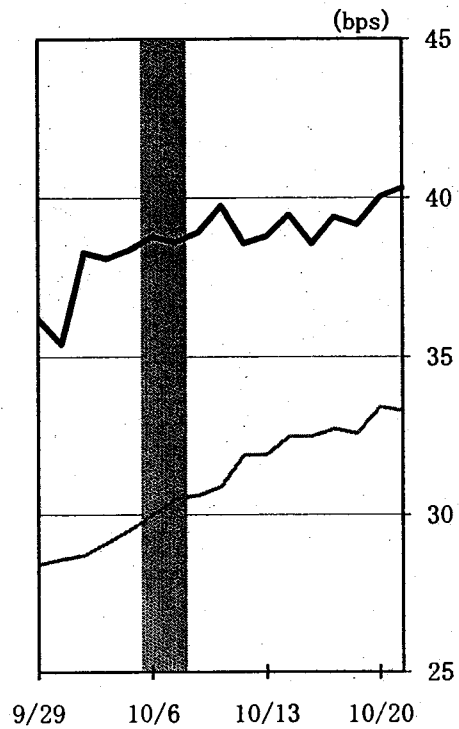
(出所) Bloomberg

いずれも直近は10月21日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

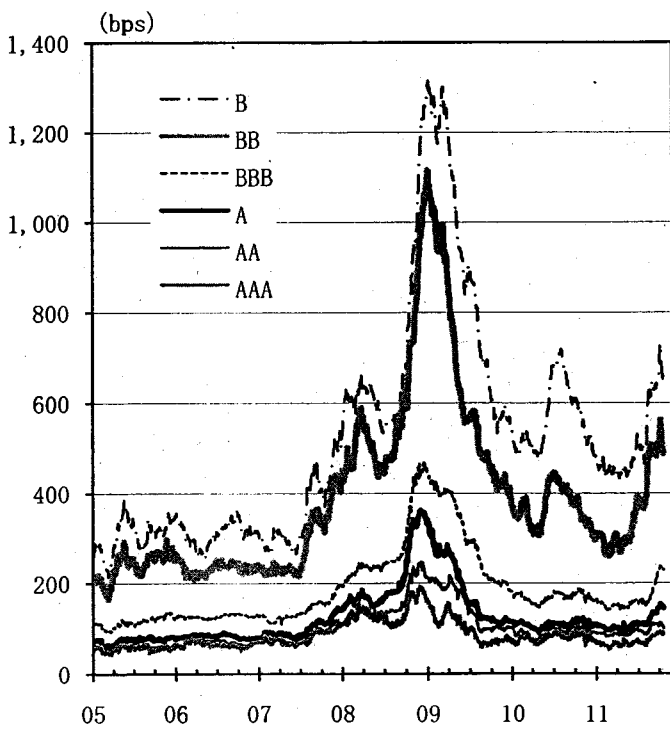


<最近の動き>

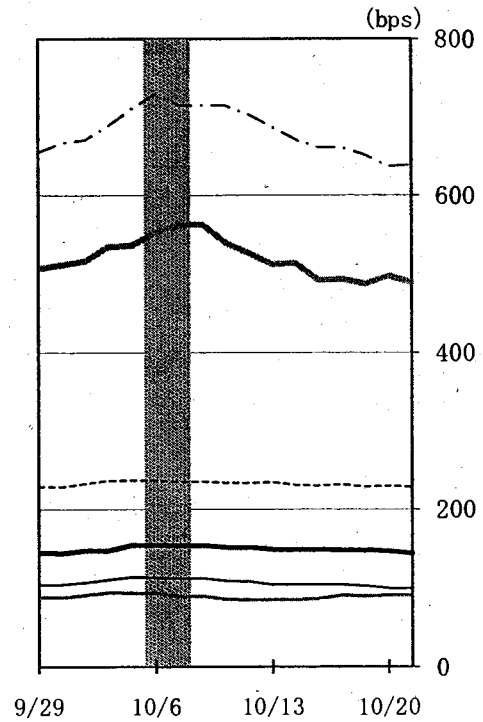


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

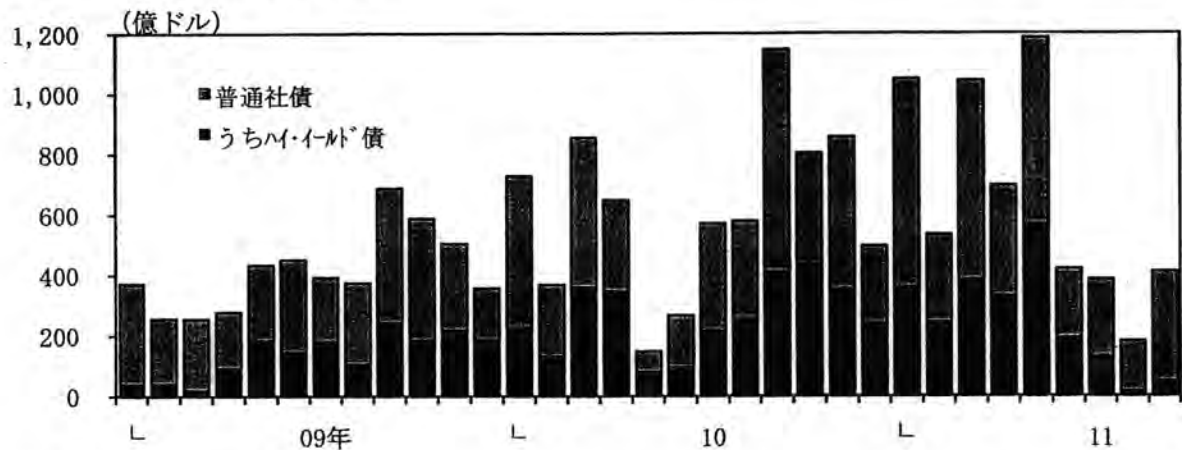
(注2) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は10月21日

企業の資金調達(米国)

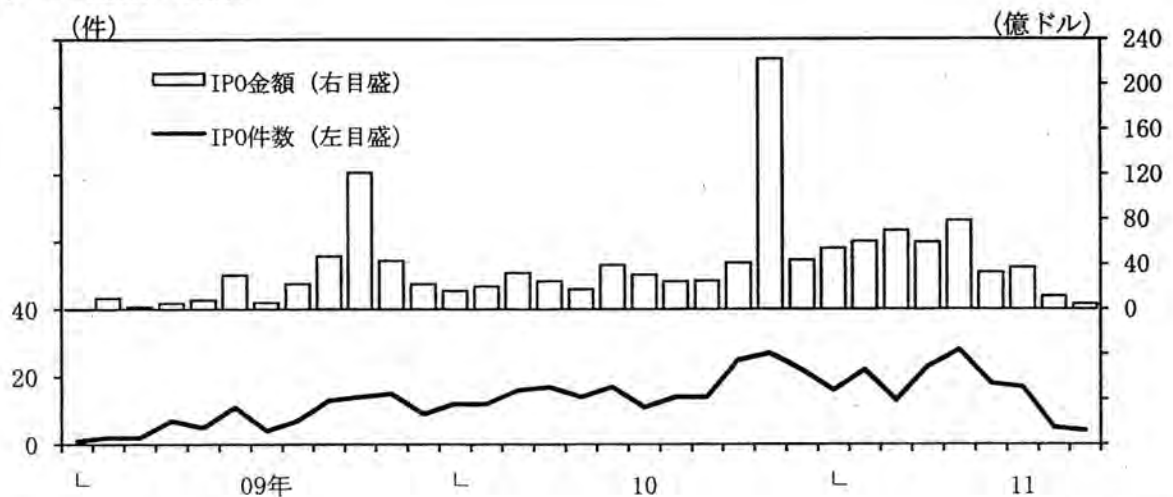
(1) 社債発行額(普通社債)



(出所) Thomson ONE

直近は9月

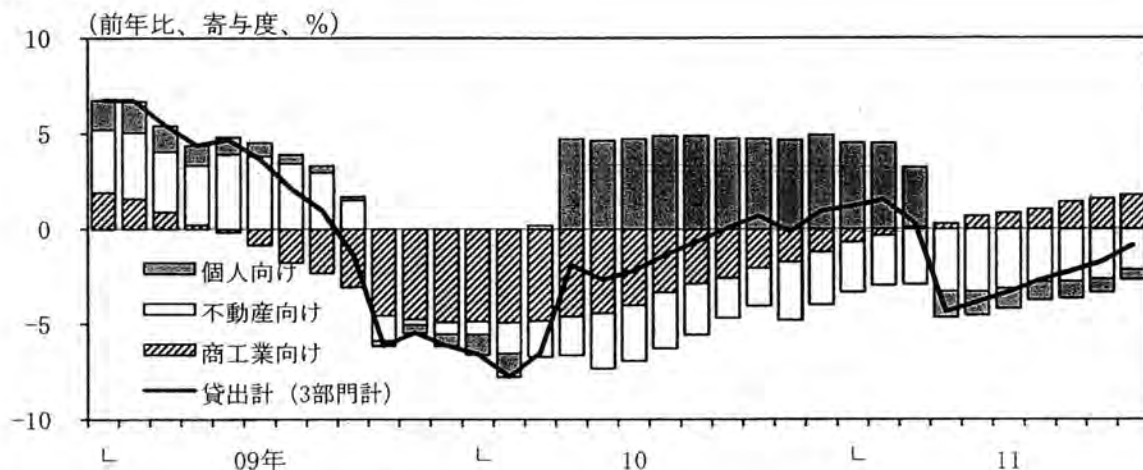
(2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

直近は9月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小した。2011年3月と4月にその影響が剥落したため、前年比がマイナスに転じている。

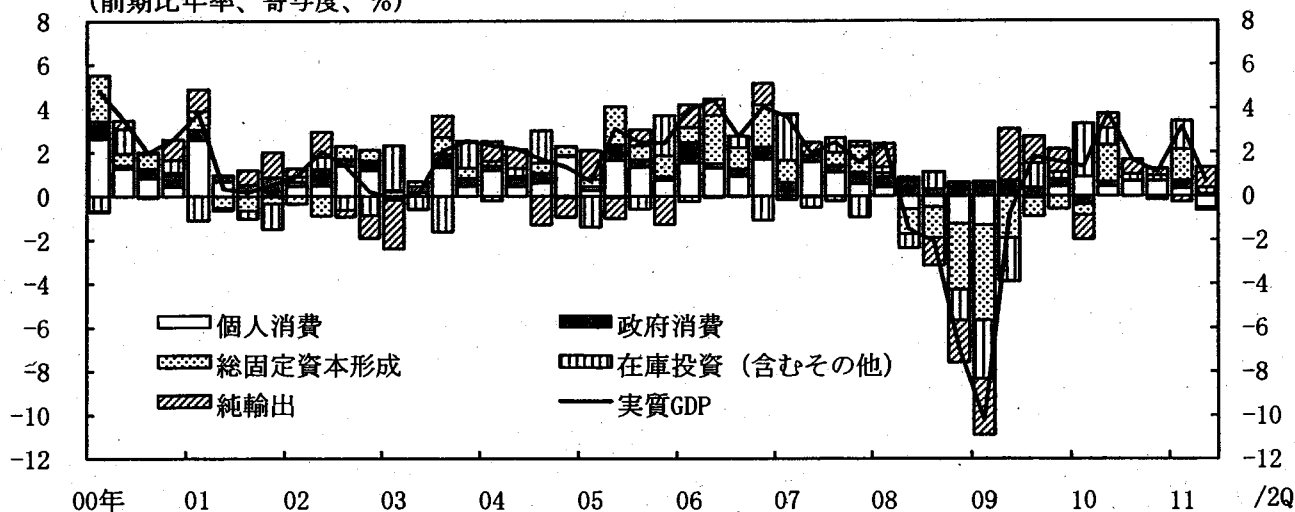
(出所) FRB

直近は10月12日週

欧州の実体経済

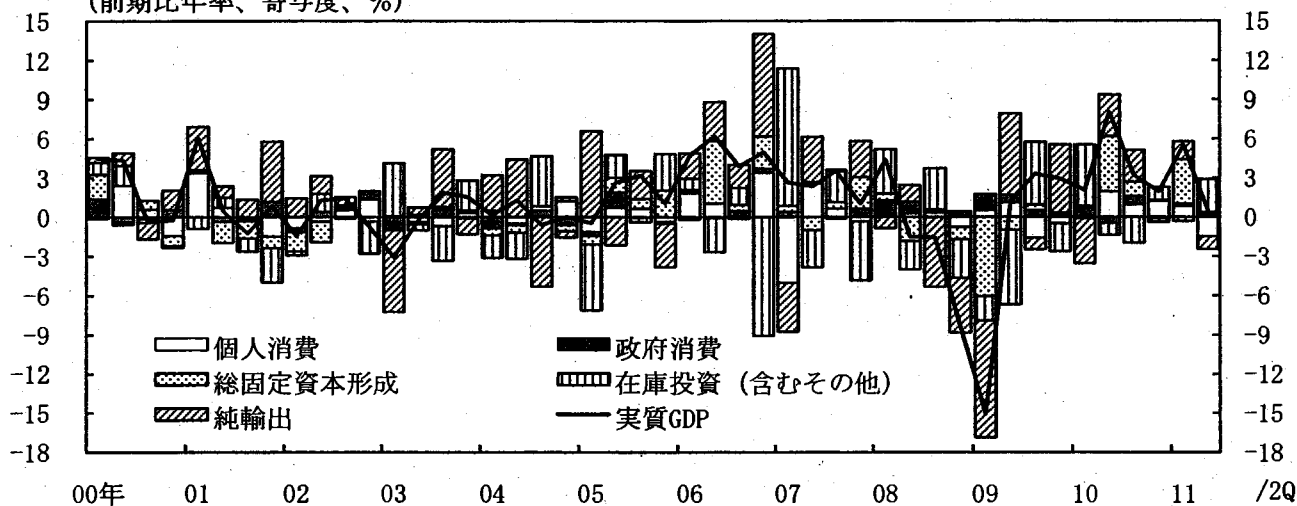
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



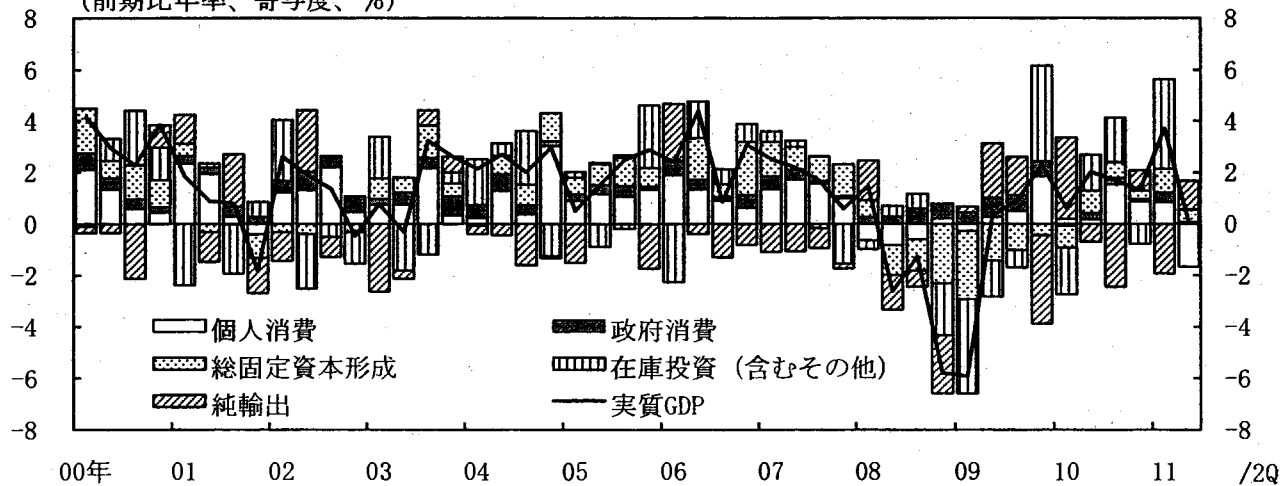
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



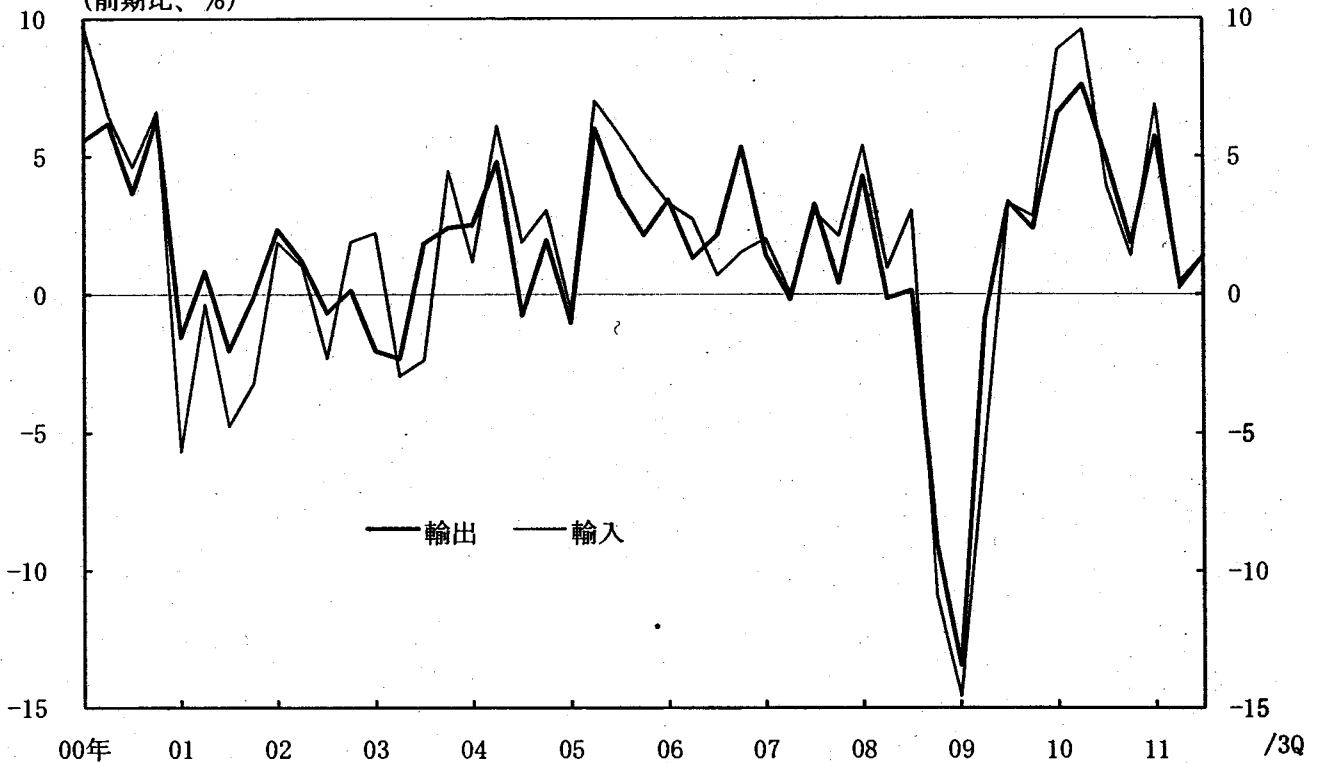
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



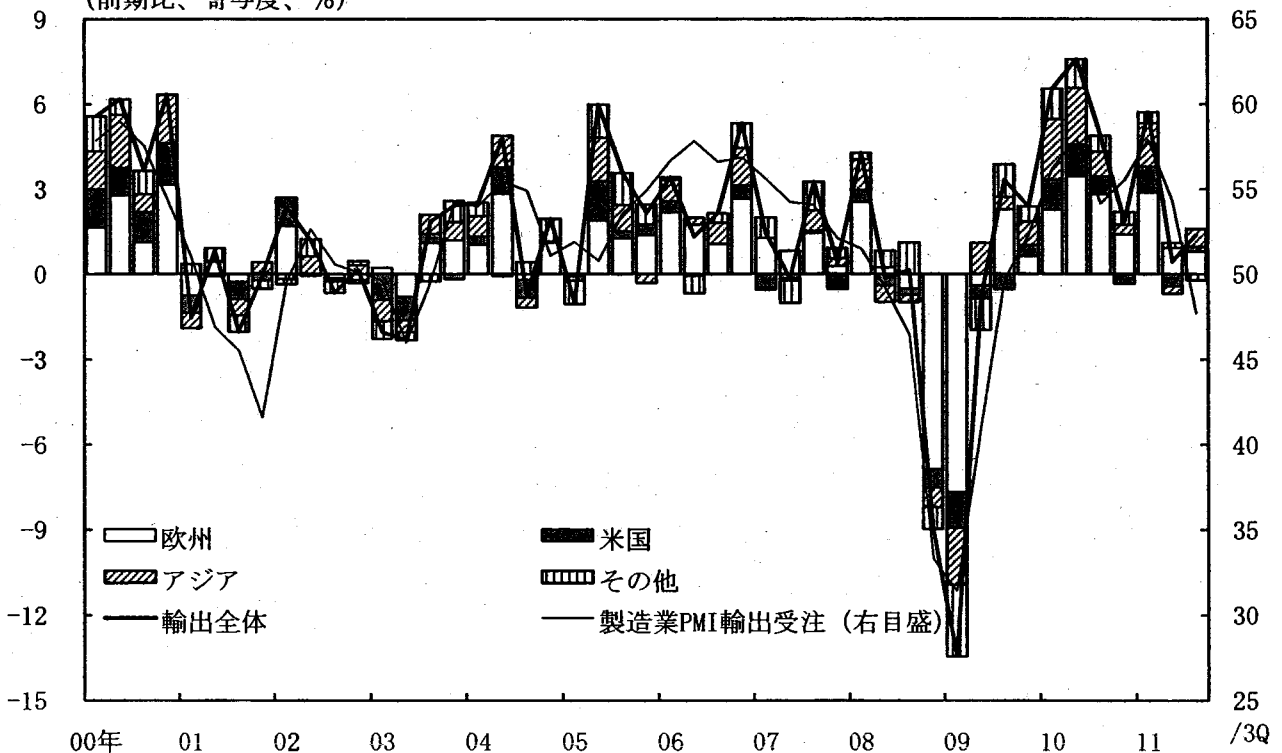
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前期比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) と製造業PMI輸出受注

(前期比、寄与度、%)

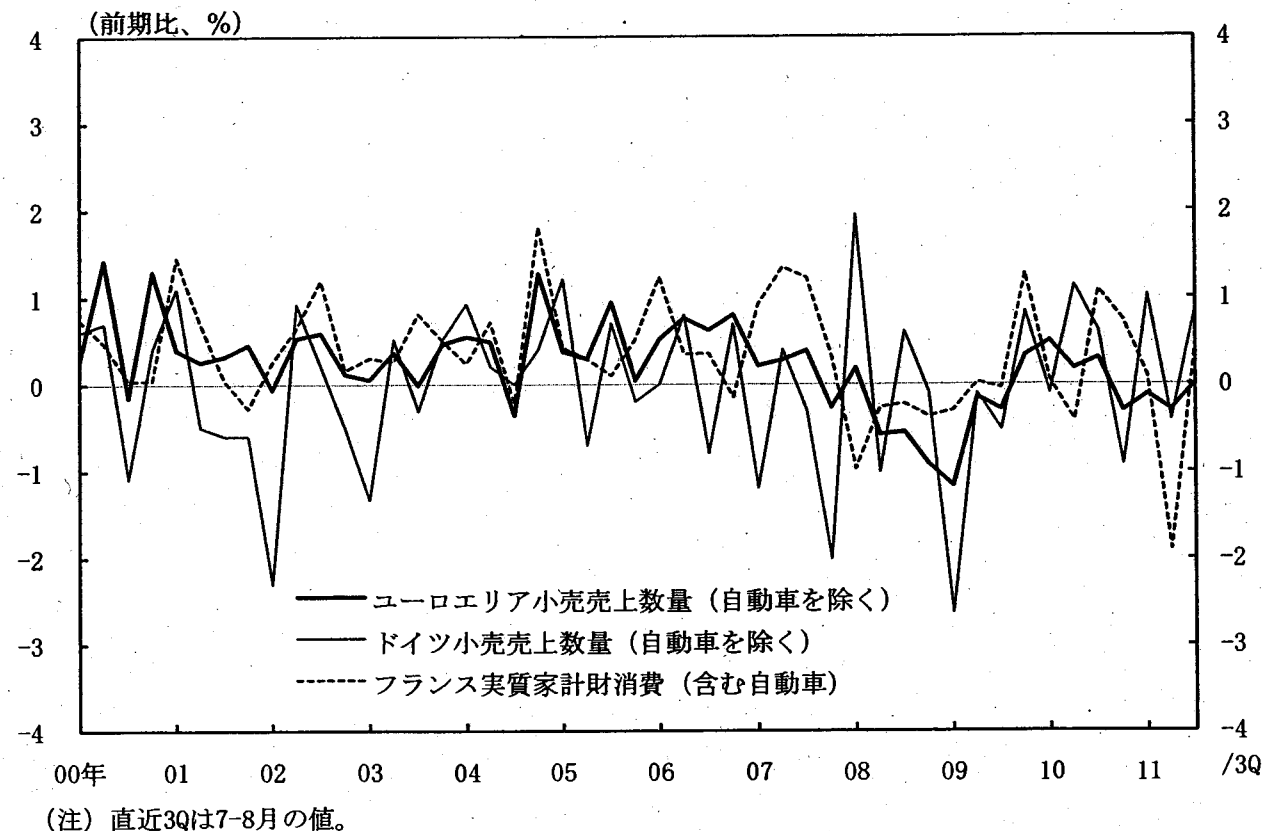


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

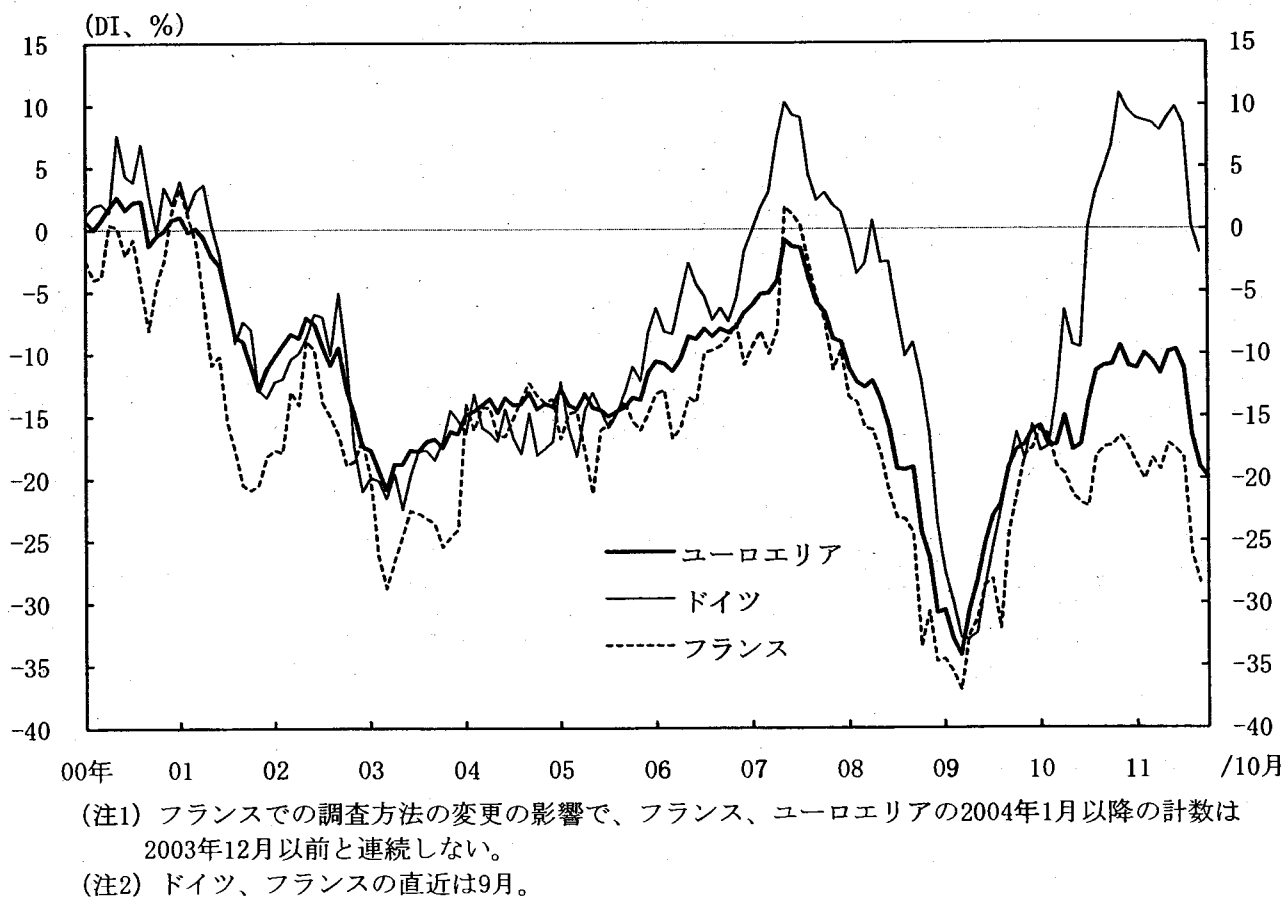
(注2) 域外輸出の直近3Qは7-8月の値。

(出所) Eurostat, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

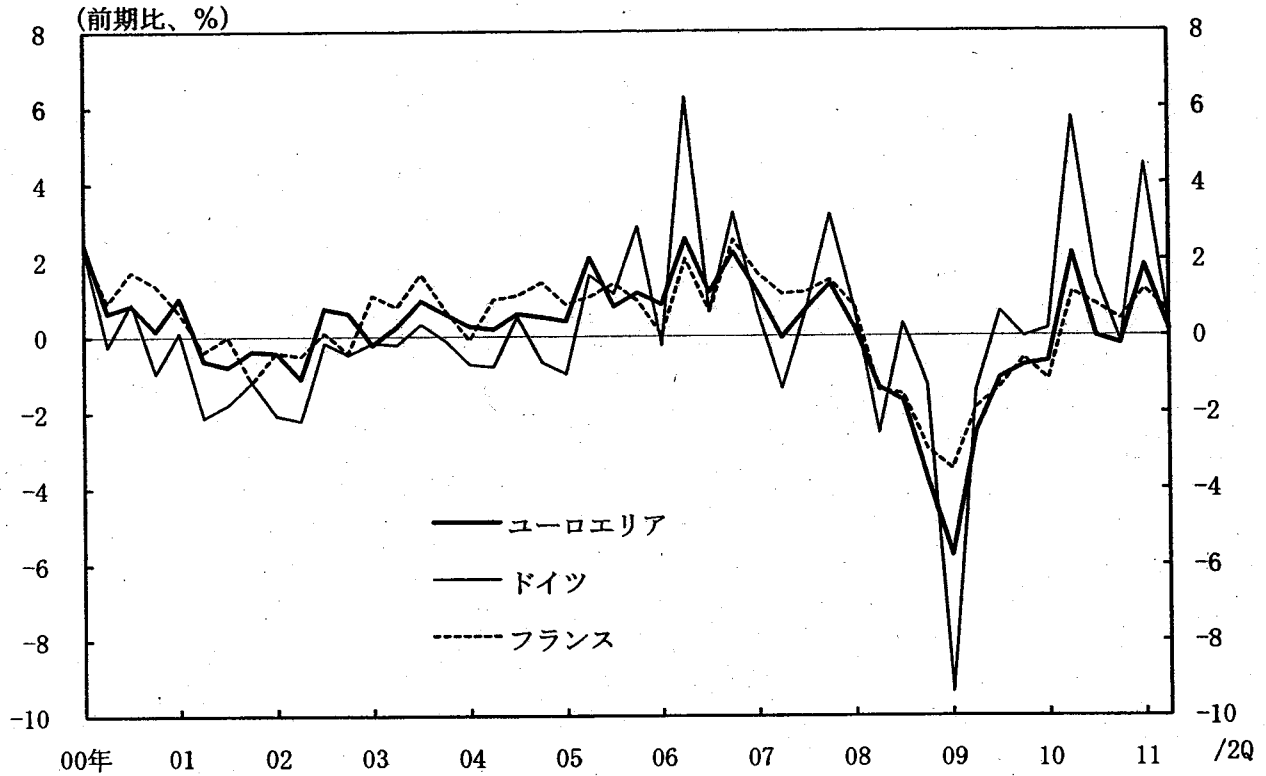
(6) 小売関連指標



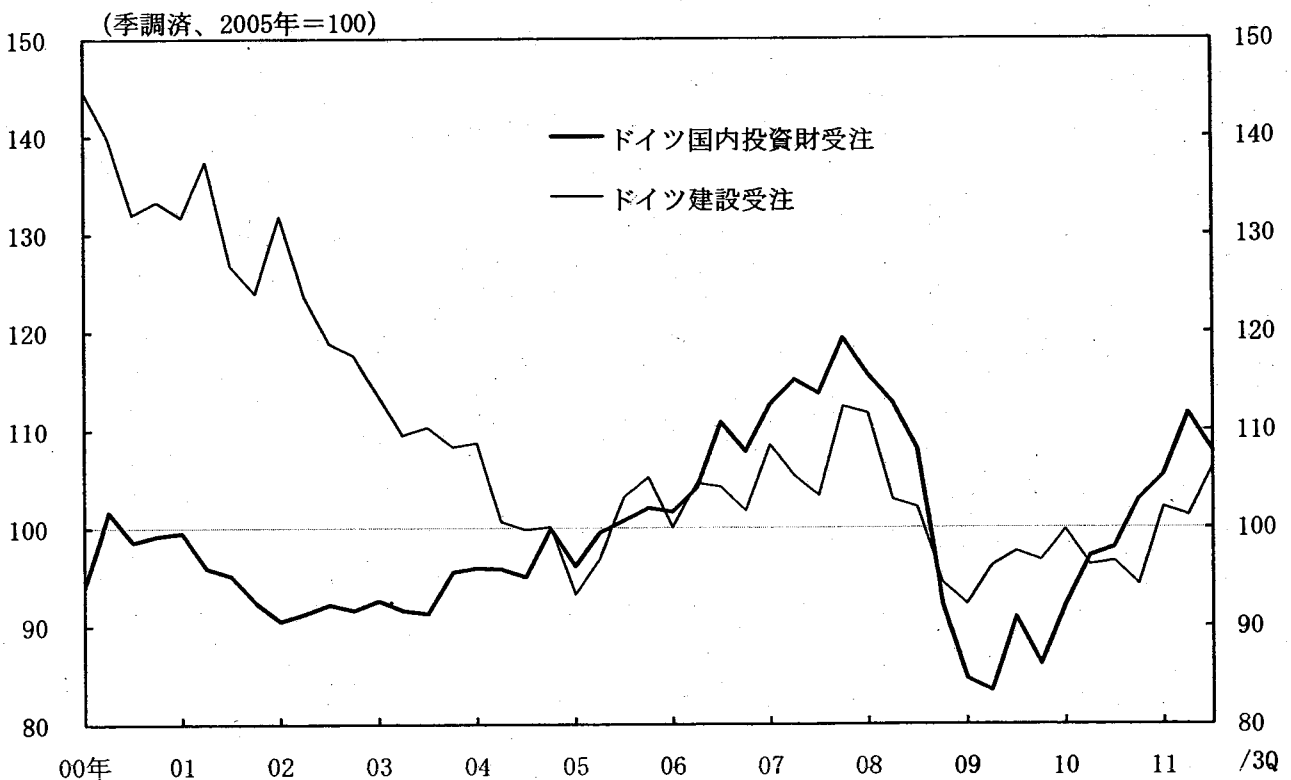
(7) 消費者コンフィデンス



(8) 総固定資本形成

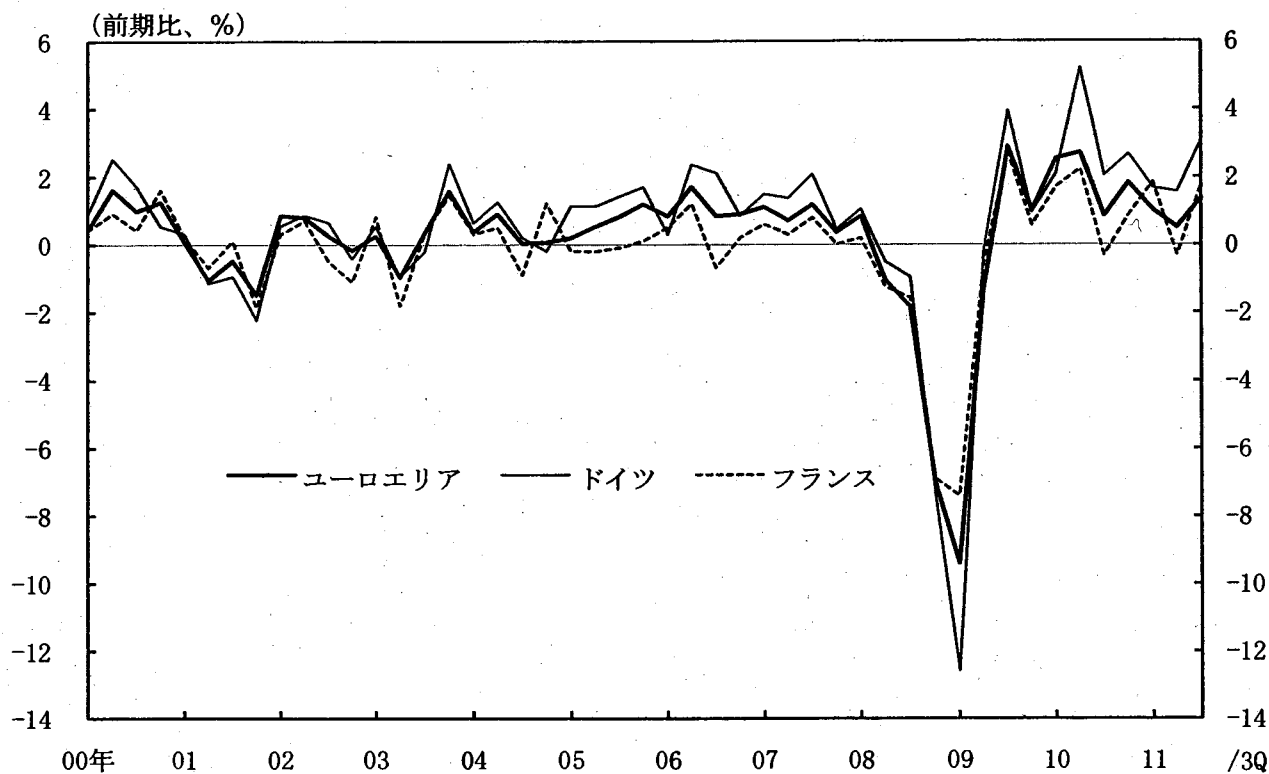


(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注



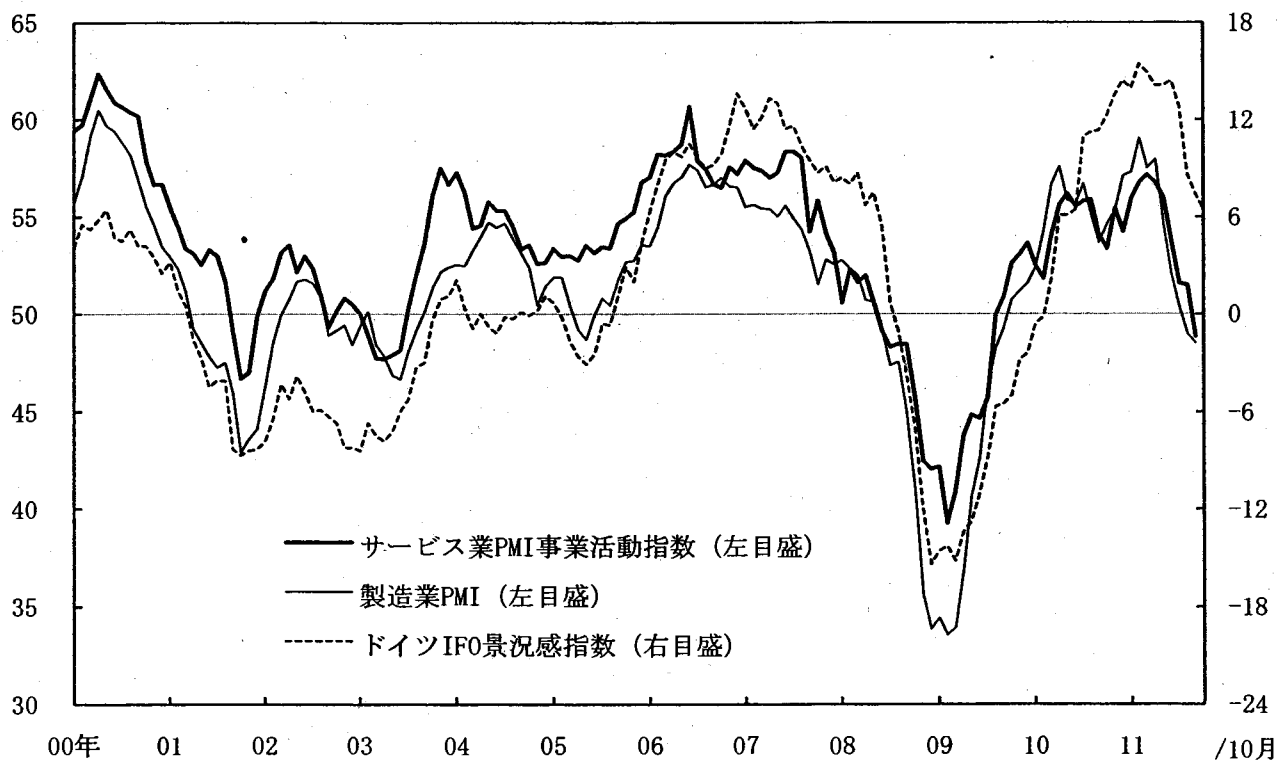
(注) 直近3Qは、建設受注が7月の値、国内投資財受注は7-8月の値。

(10) 鉱工業生産



(注) 直近3Qは7-8月の値。

(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス

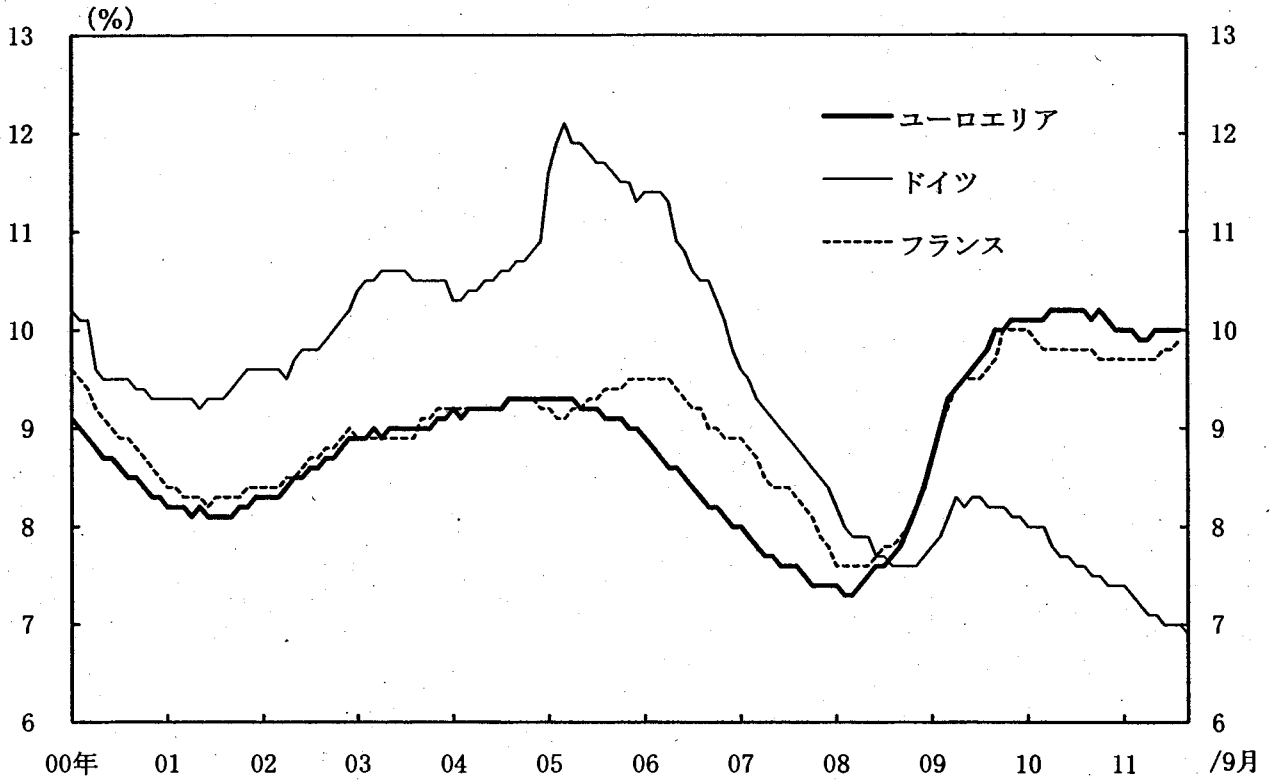


(注1) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2005年平均=100) から100を引いた計数を使用。

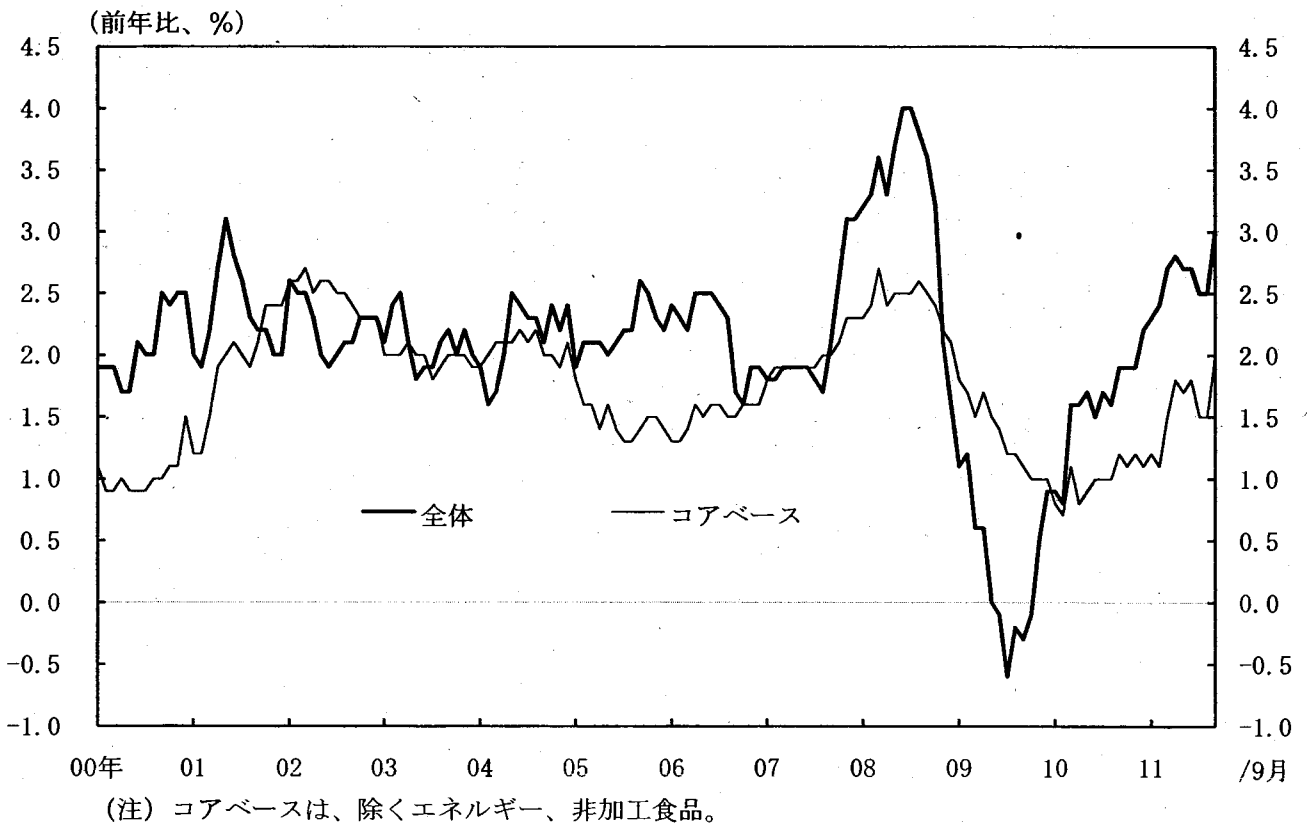
(注2) サービス業PMI事業活動指数と製造業PMIの直近は9月。

・ (出所) IFO, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(12) 失業率



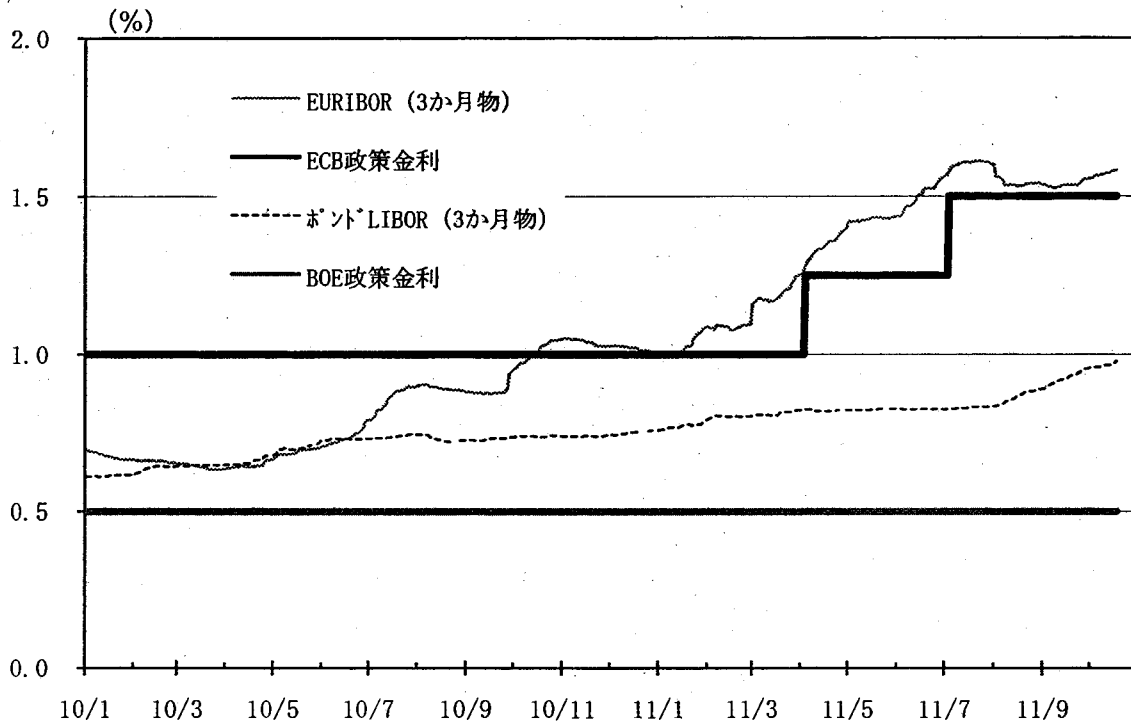
(13) 消費者物価 (HICP)



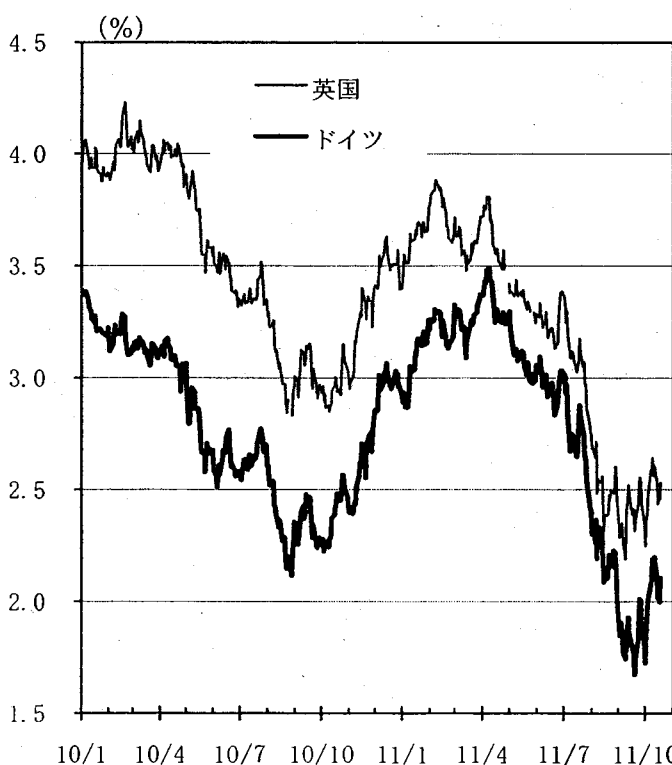
欧州の金融市場

金利 (欧州)

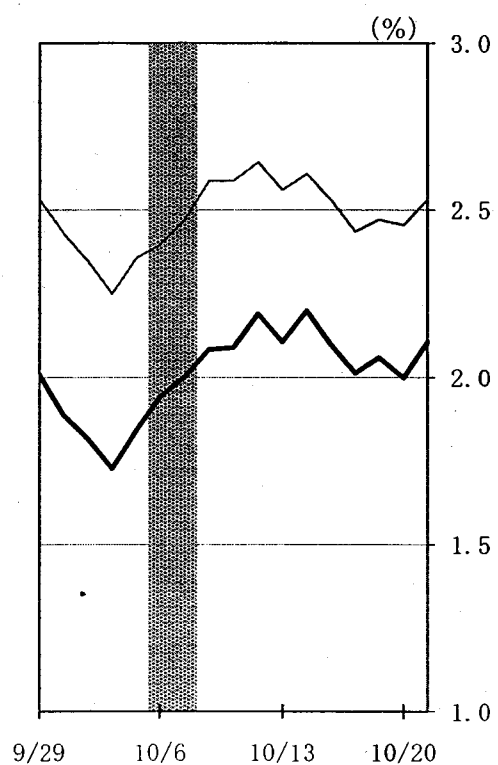
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



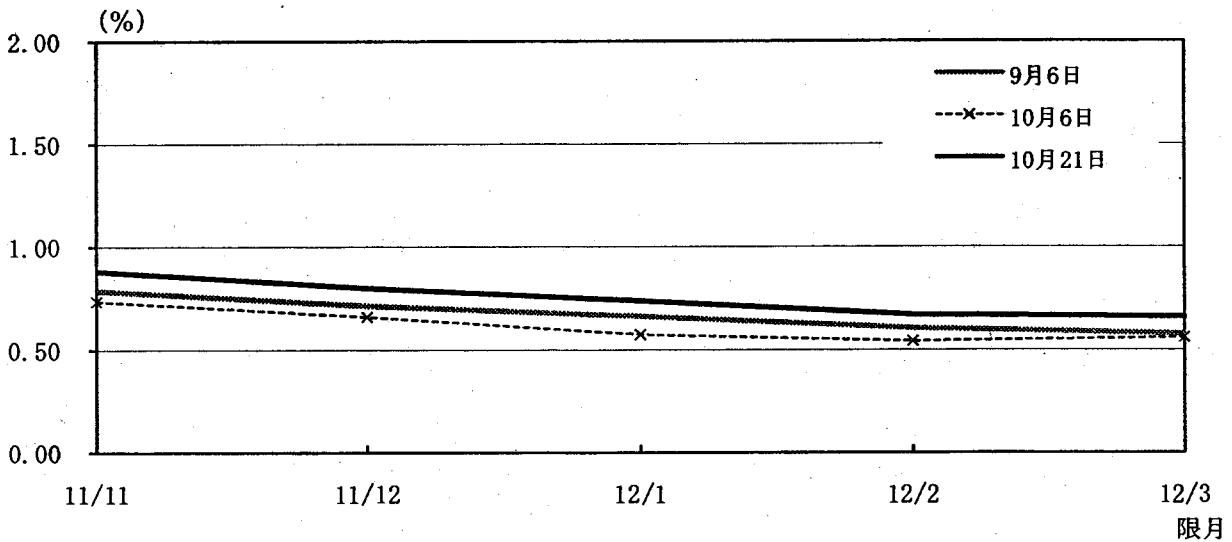
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

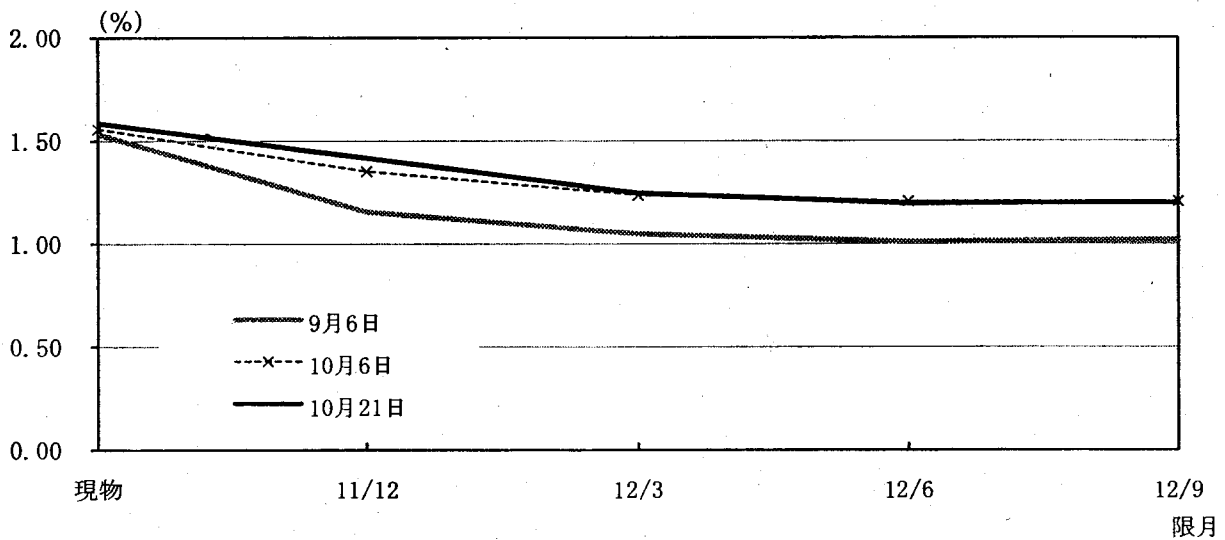
いずれも直近は10月21日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

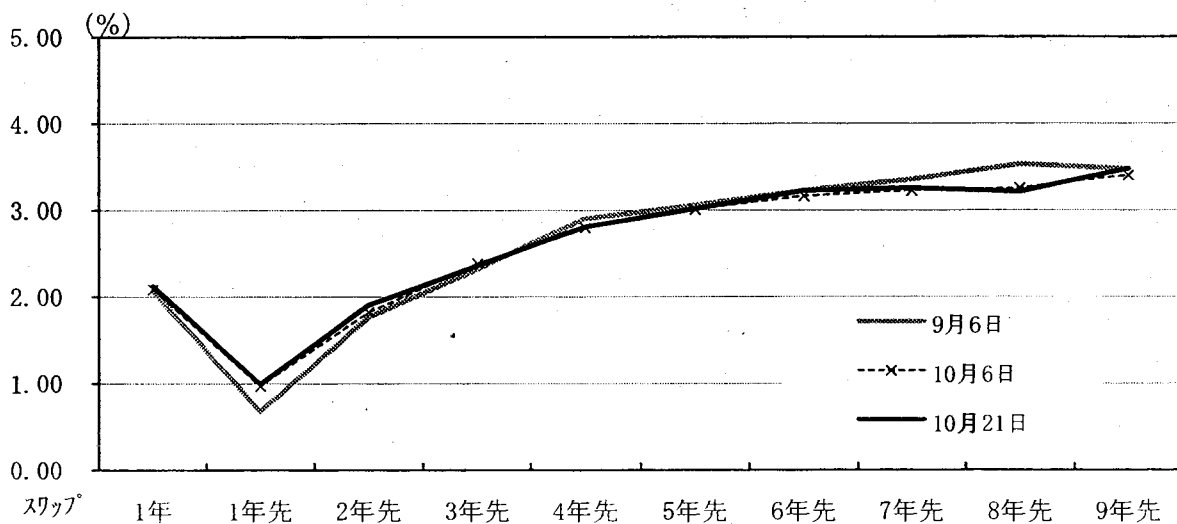
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



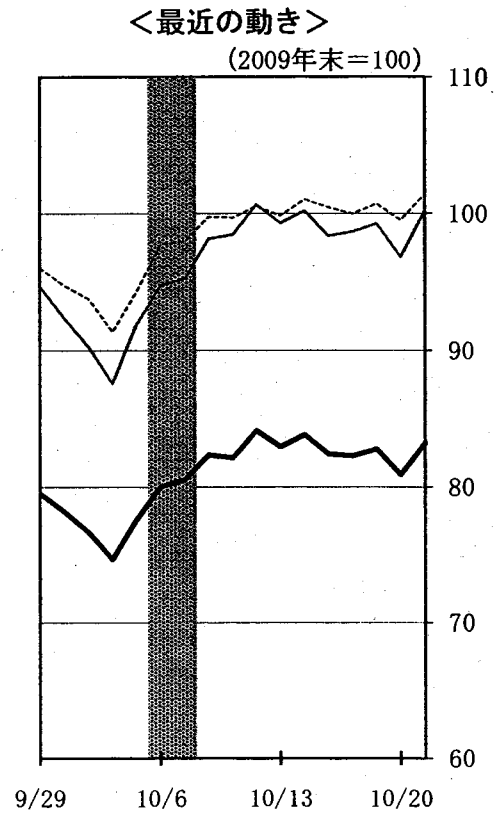
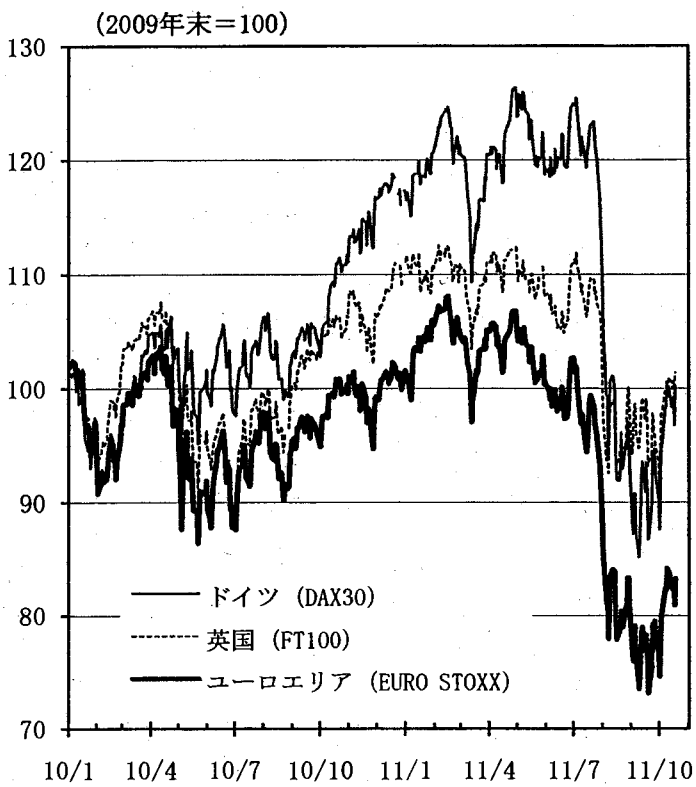
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



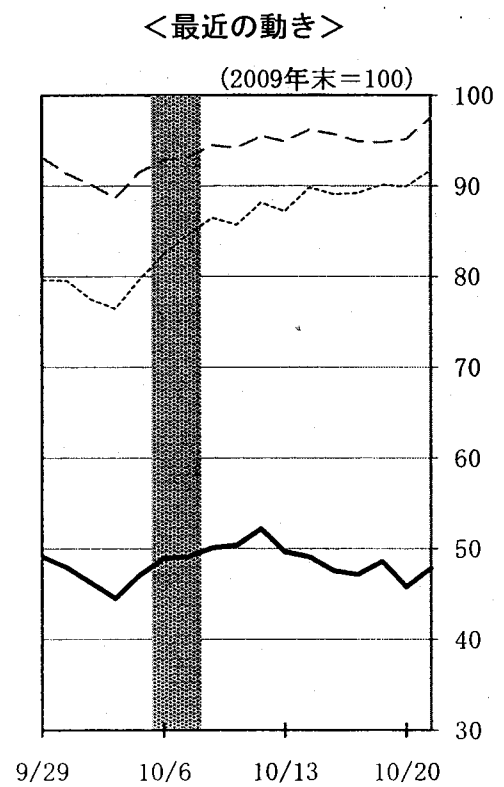
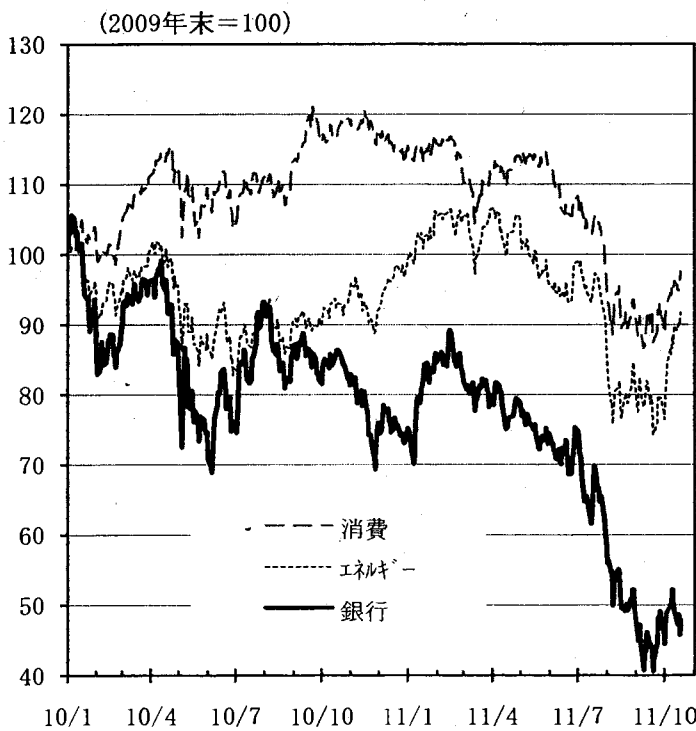
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)

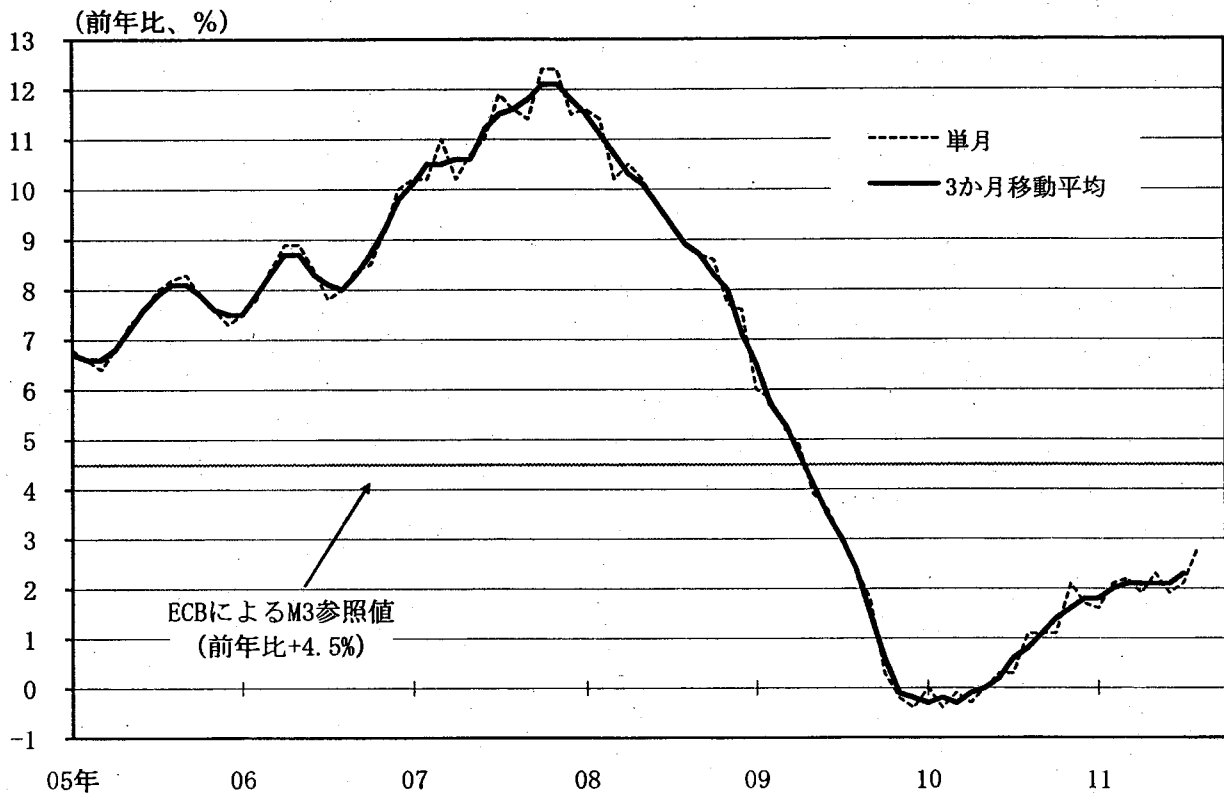


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は10月21日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

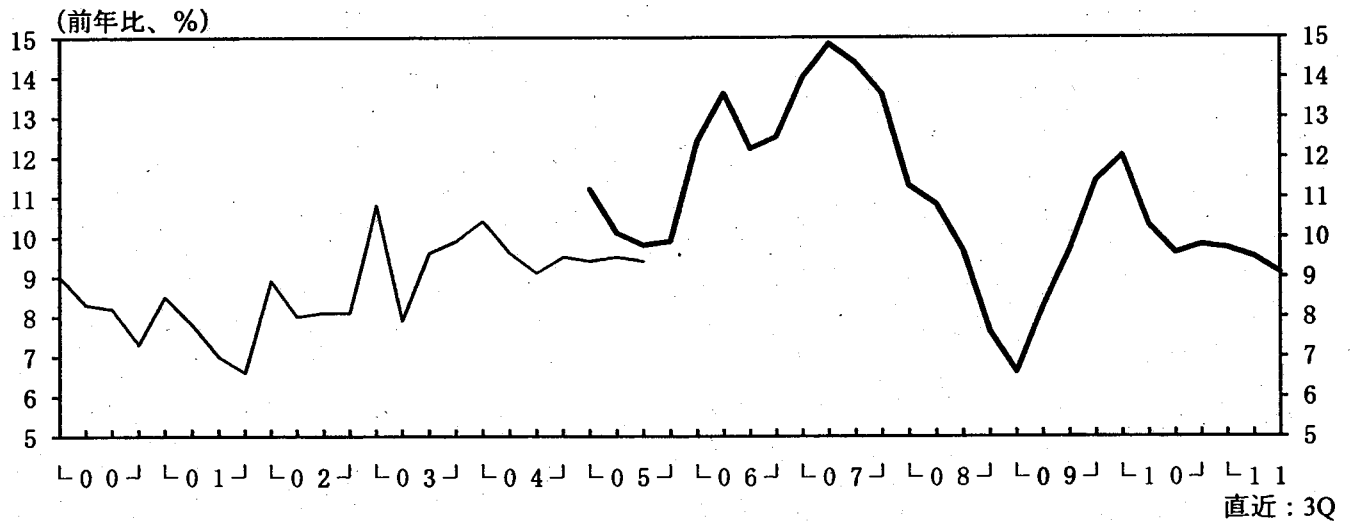


(出所) ECB

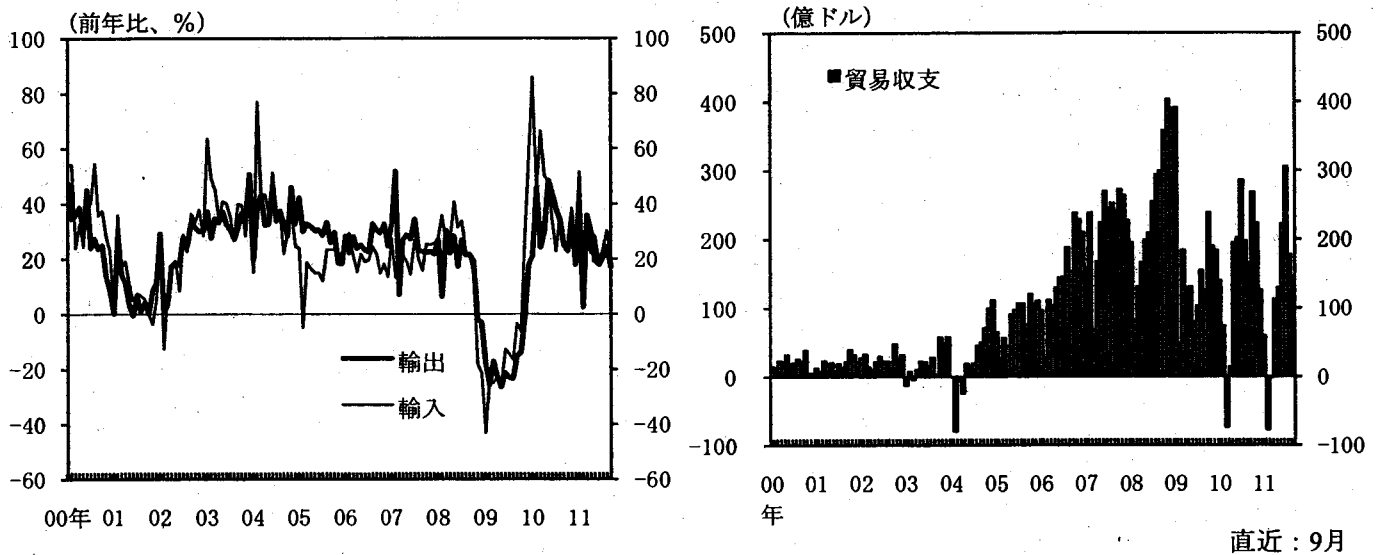
いずれも直近は8月

アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

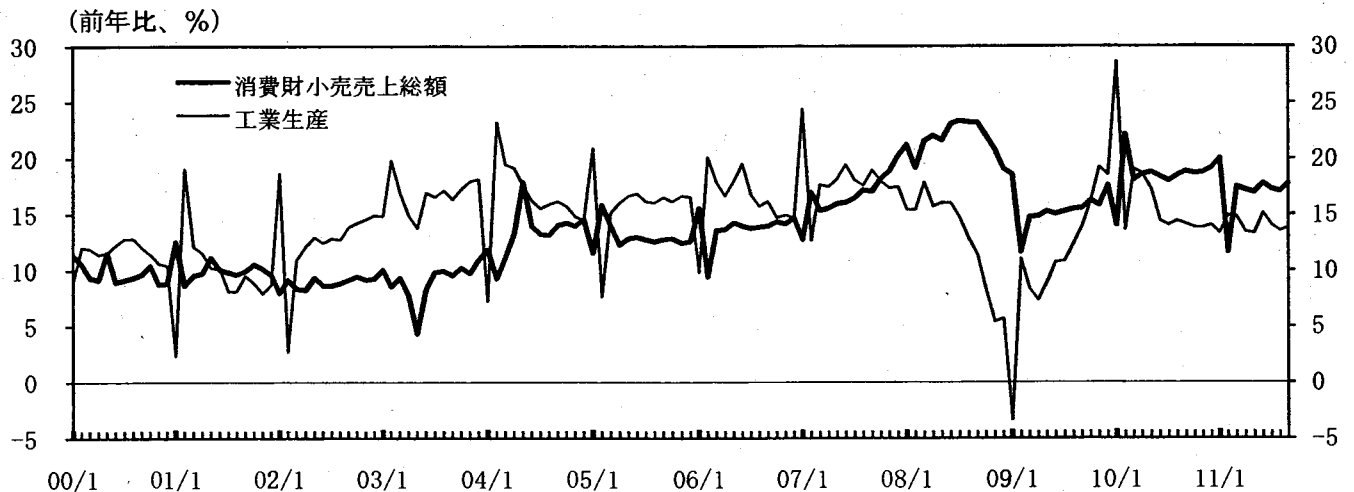
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

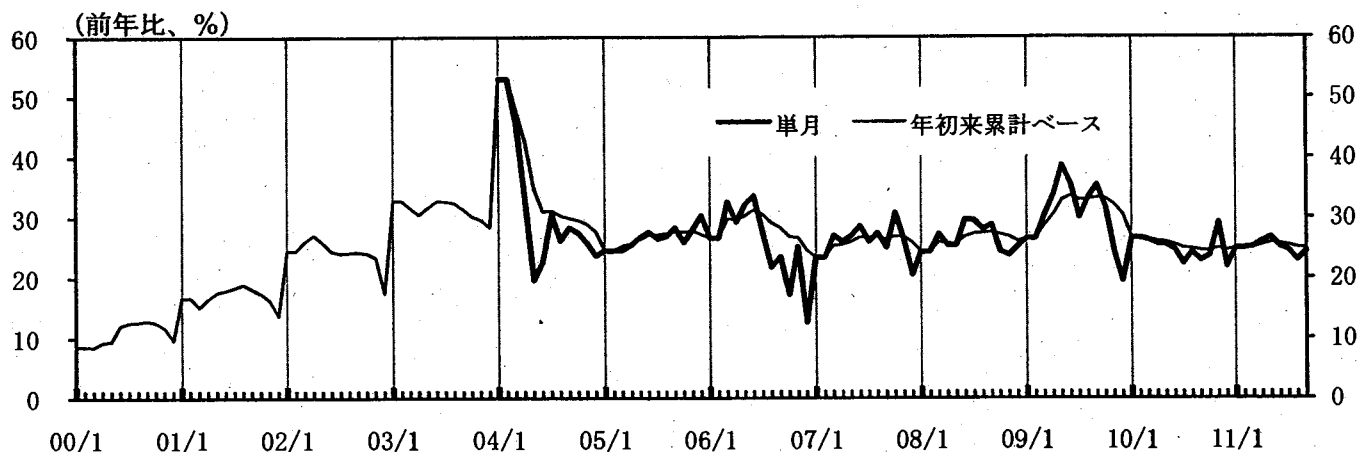
直近: 9月

(注2) 工業生産は、集計方法変更の影響により、2010年2月以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注3) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

中国(2)

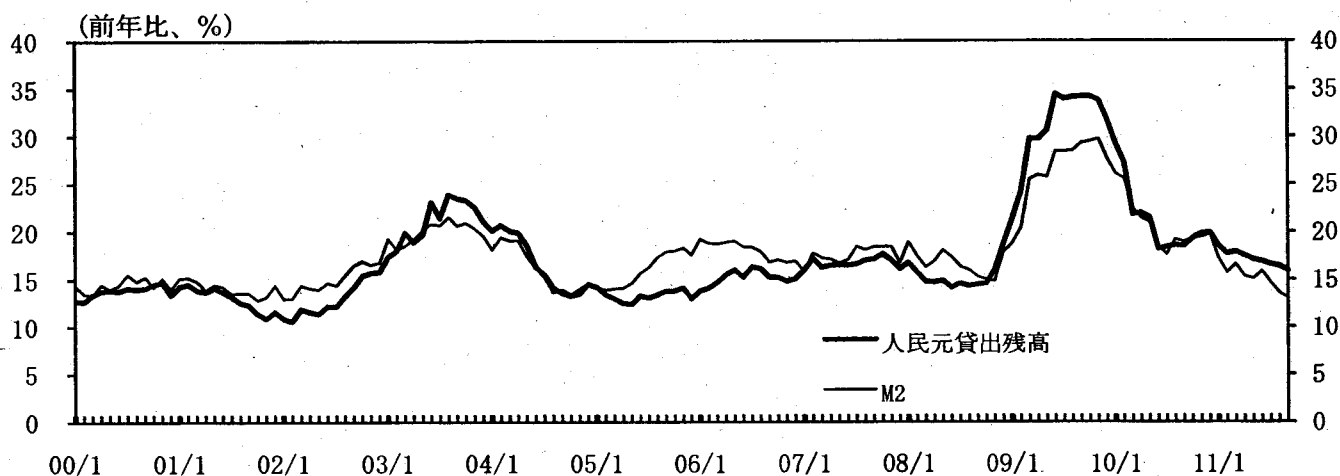
(1) 固定資産投資



直近：9月

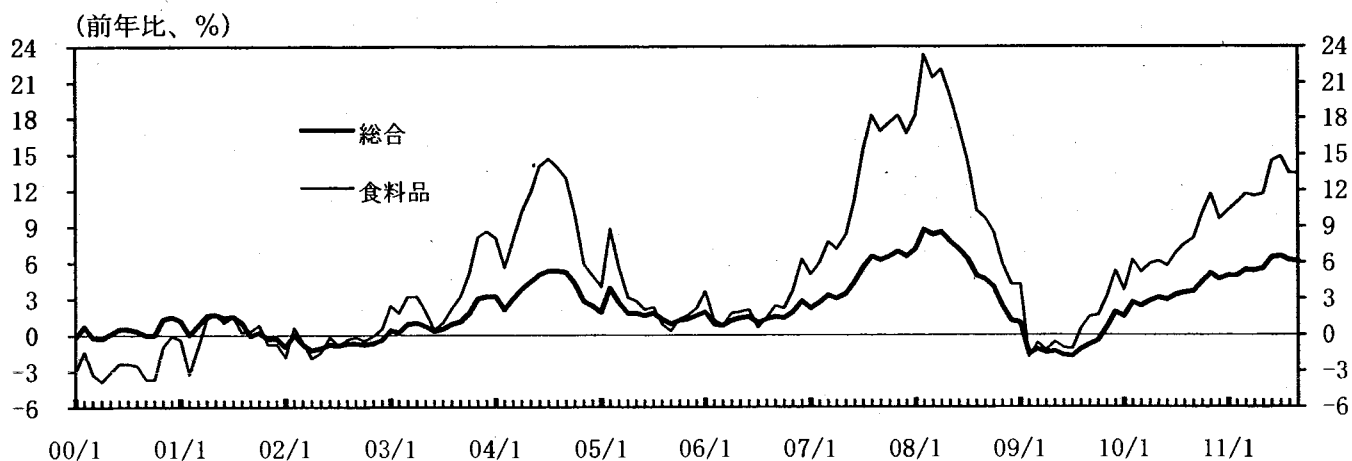
(注) 固定資産投資は、集計方法変更の影響により、2004年以降、2011年以降は各々それ以前の計数と連続しない。
なお、1月単月の数値は公表されていないため、1-2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



直近：9月

(3) 消費者物価

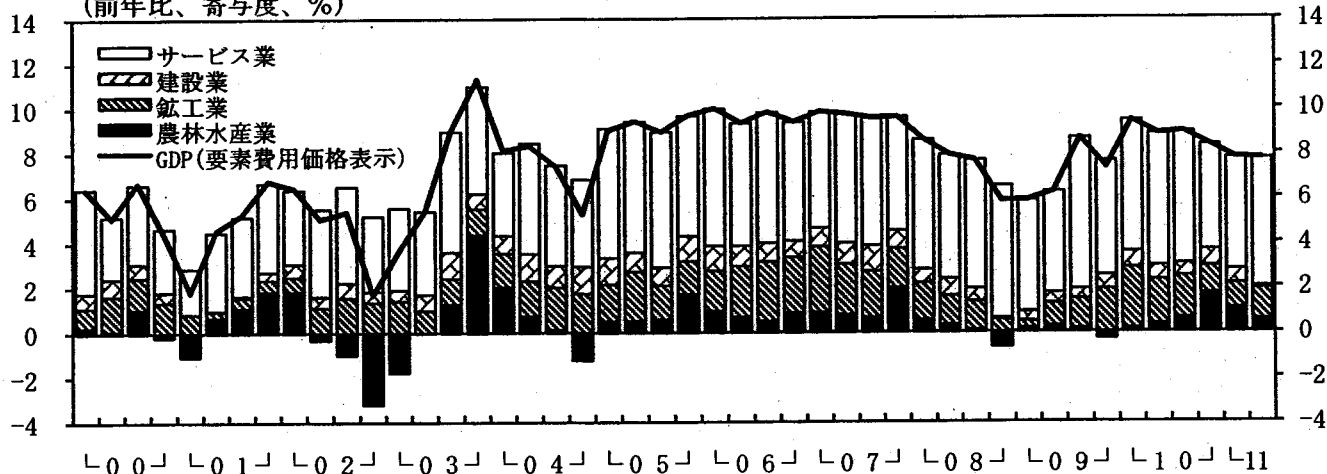


直近：9月

インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)

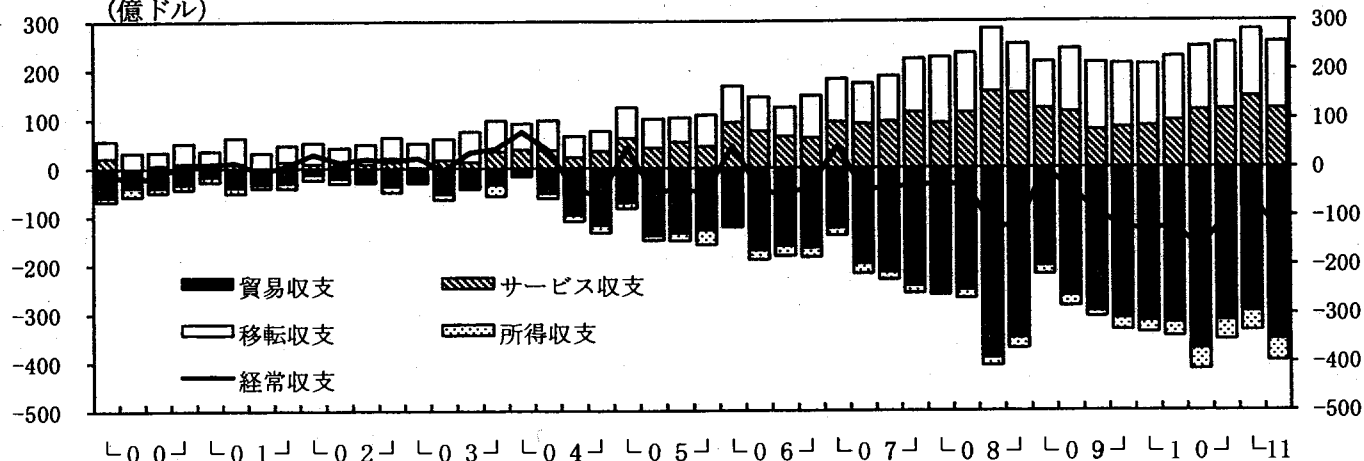
(前年比、寄与度、%)



直近: 2Q

(2) 経常収支

(億ドル)

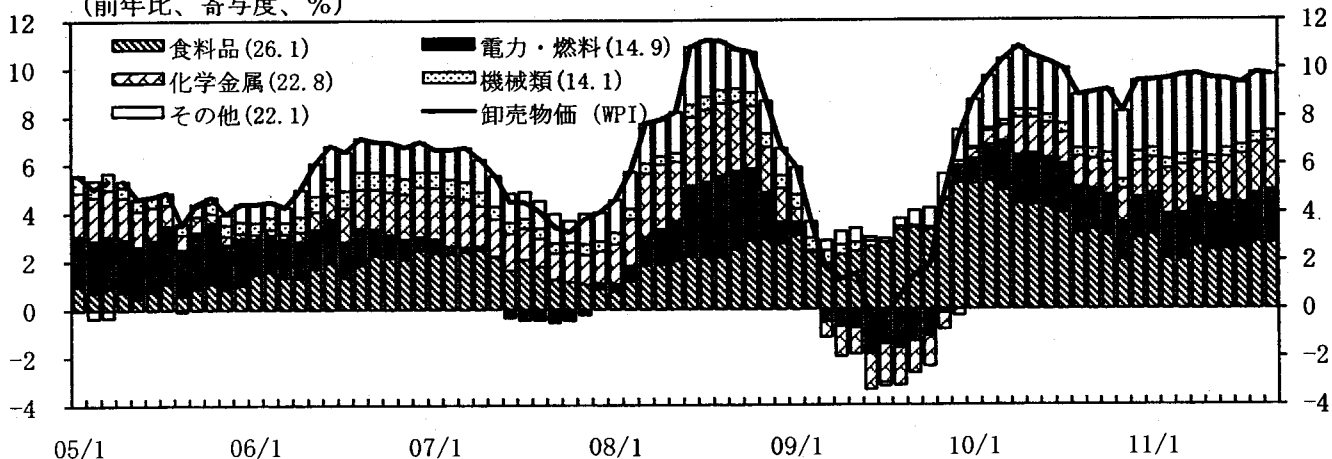


直近: 2Q

(注) 2010年4Q以前は旧基準。

(3) 卸売物価 (WPI)

(前年比、寄与度、%)



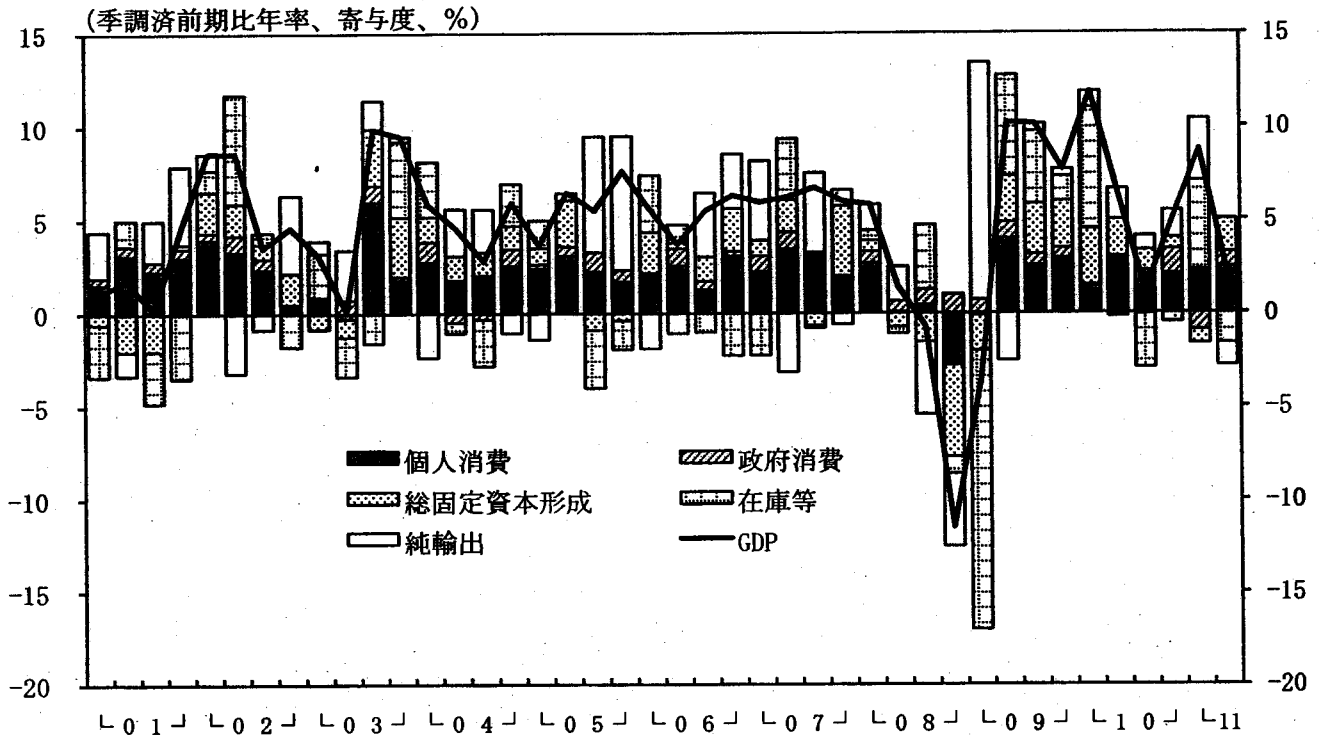
(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

(注2) 2005年4月以前は旧基準。

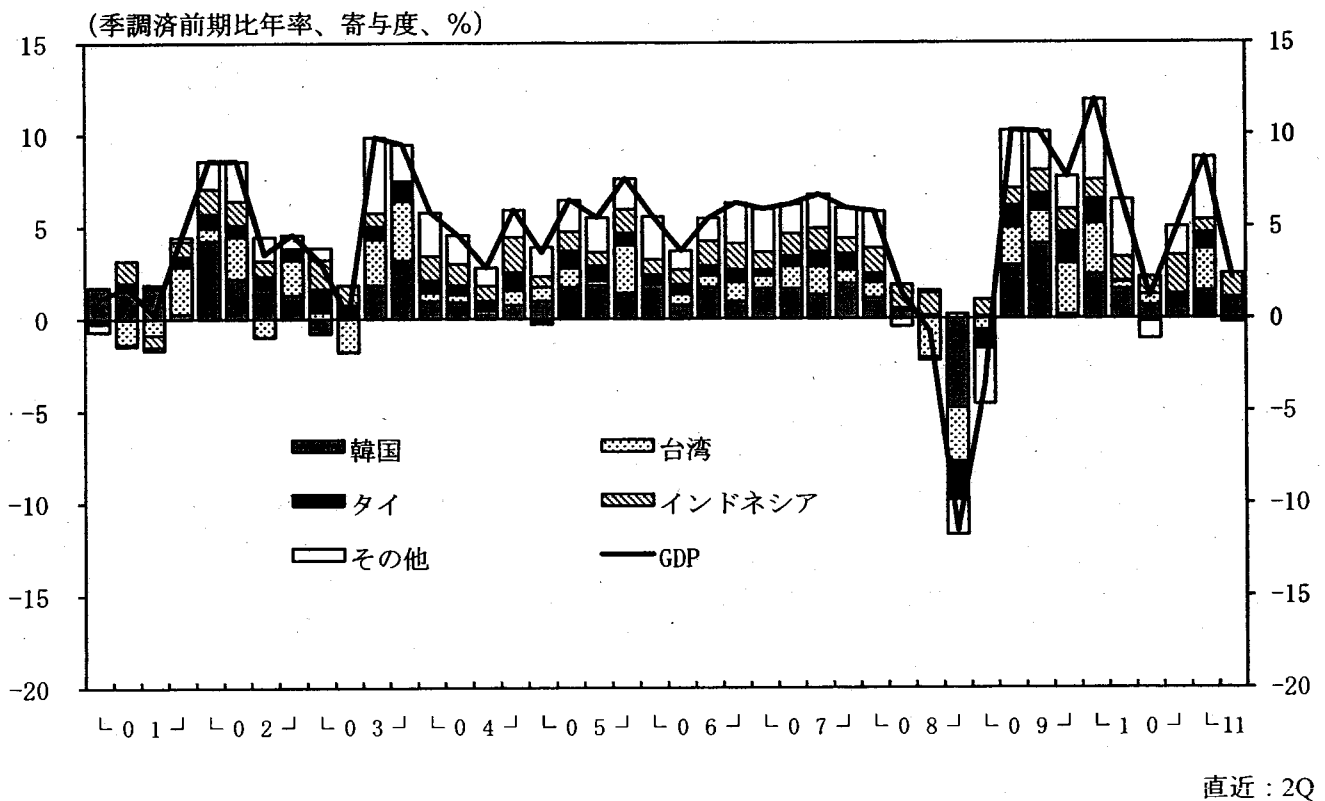
直近: 9月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)

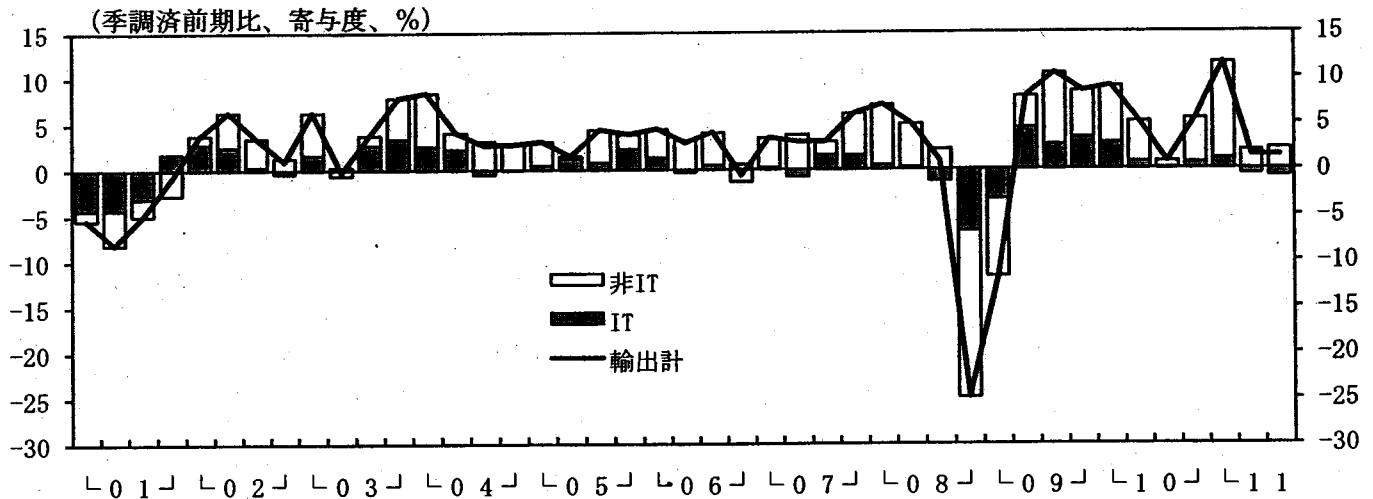


(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

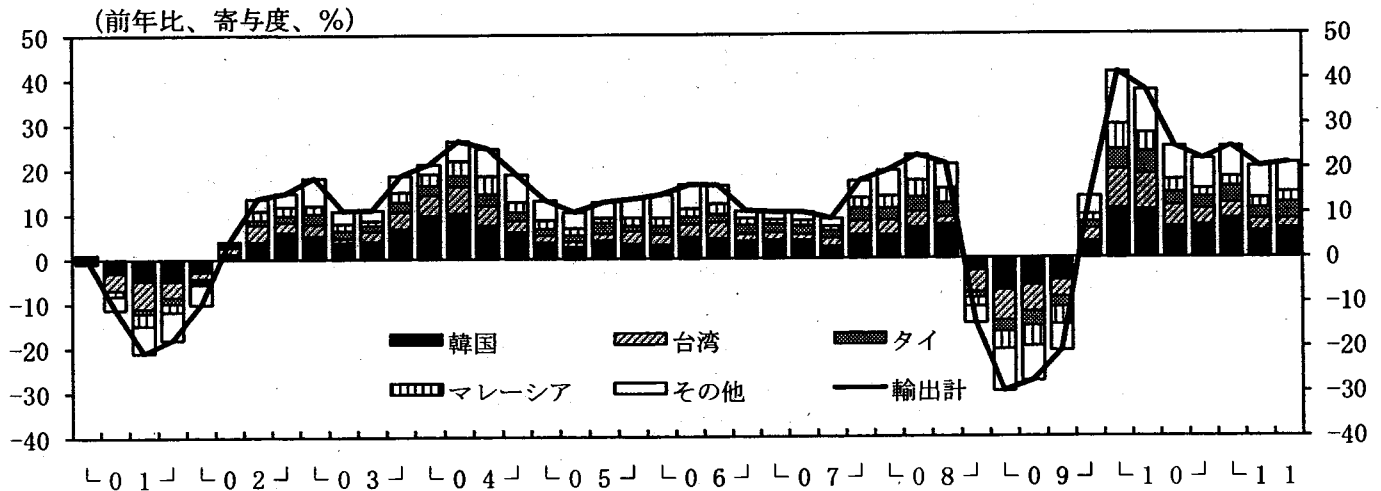
(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

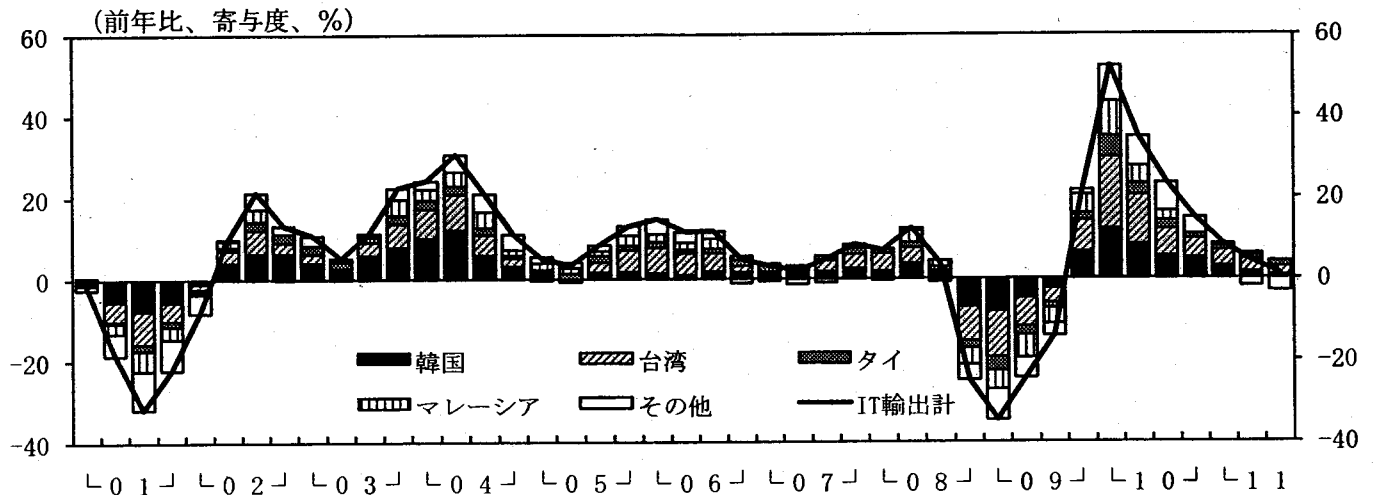
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近3Qは、7-9月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

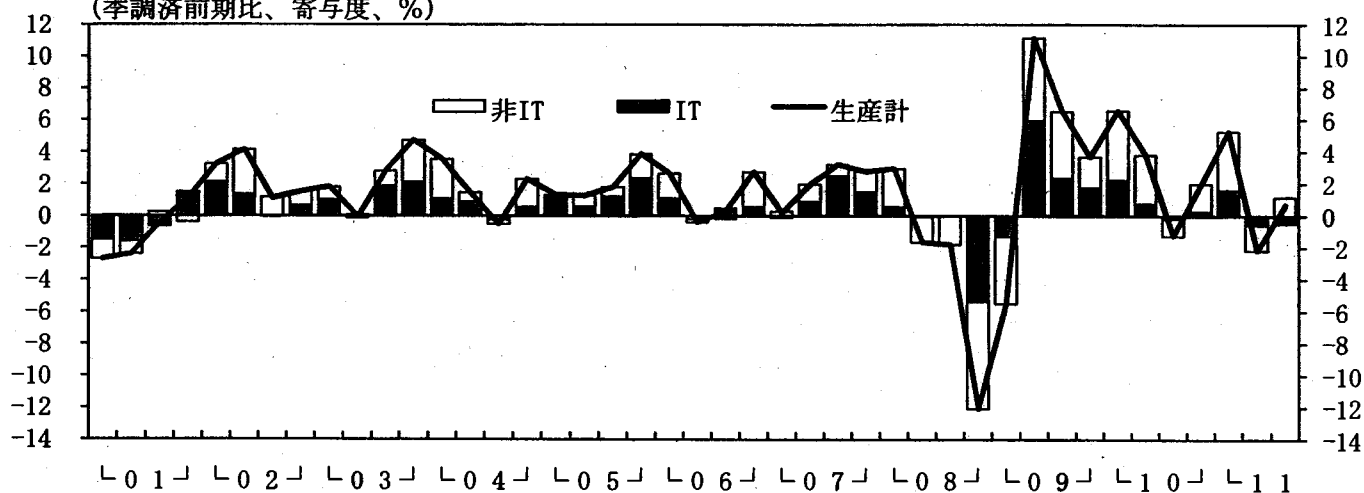
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

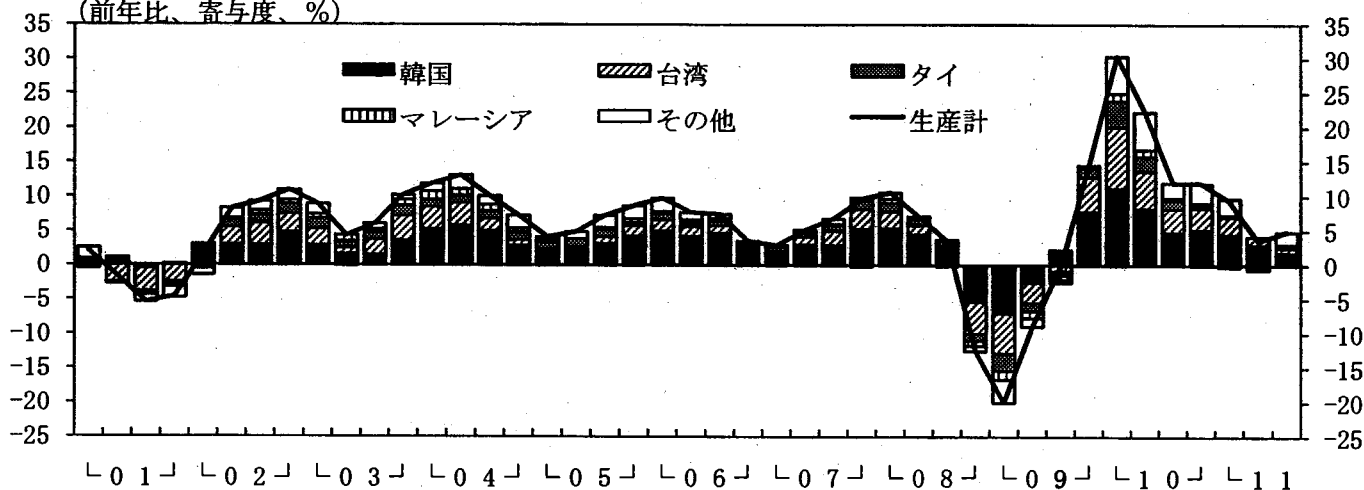
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



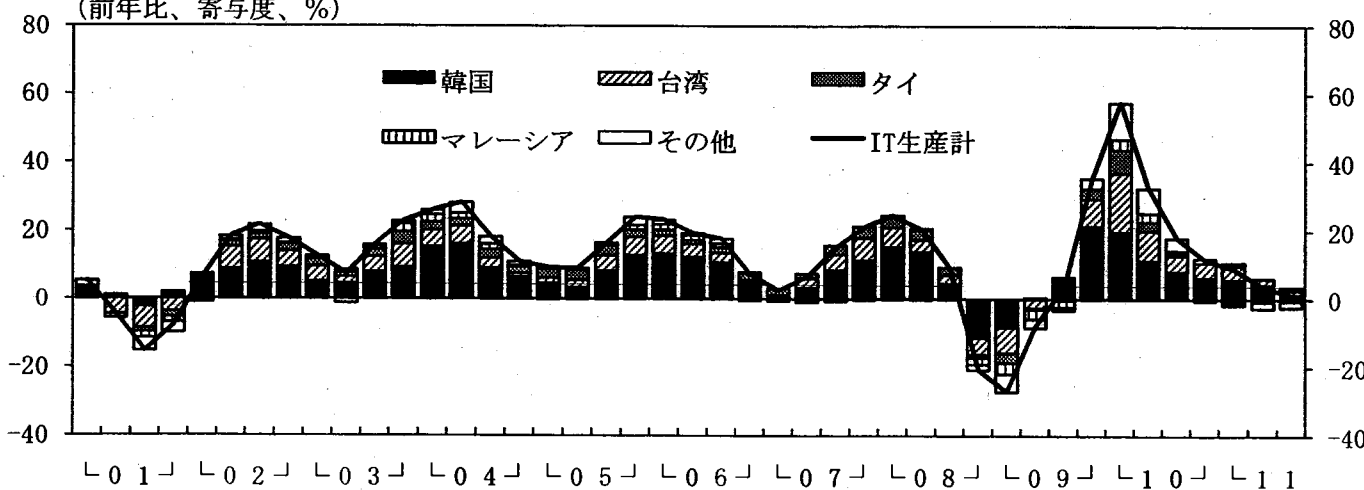
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近3Qは、7-8月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

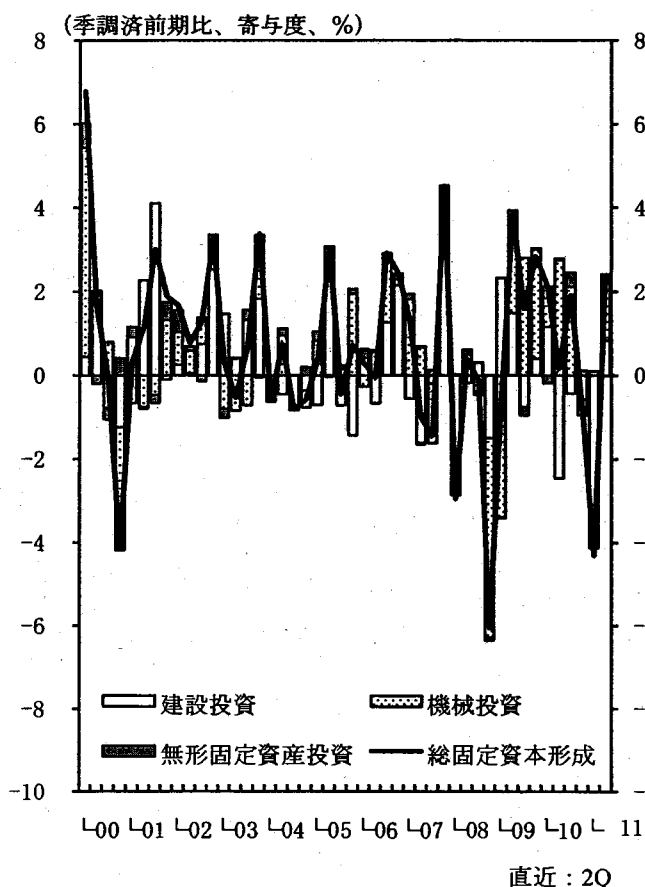
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

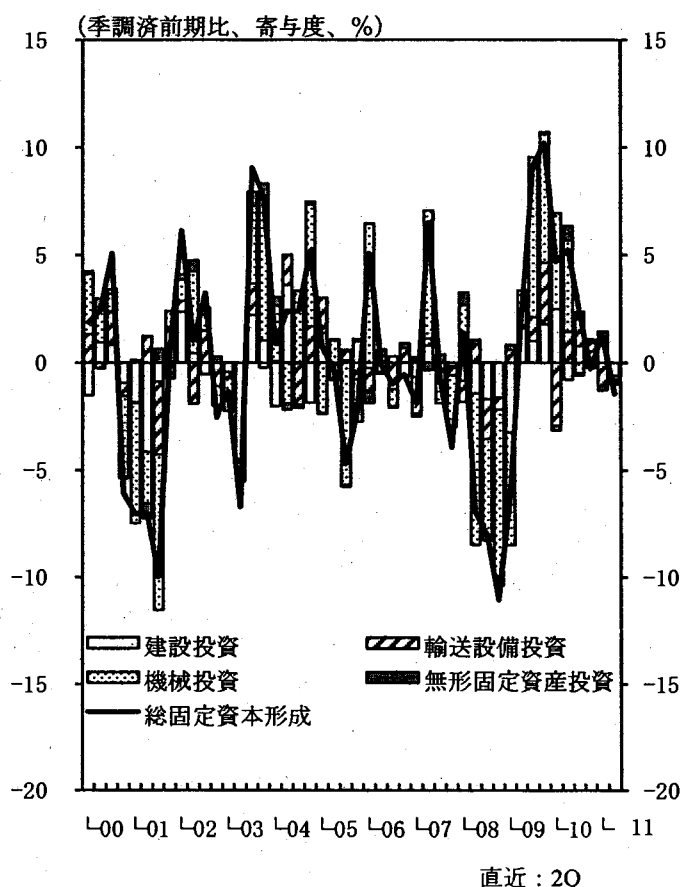
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

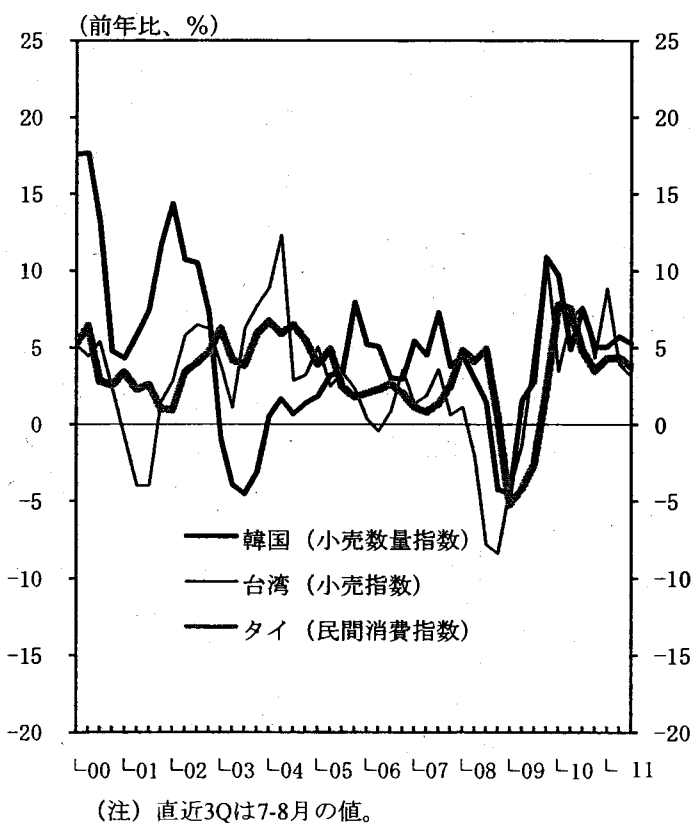
(1) 韓国の総固定資本形成



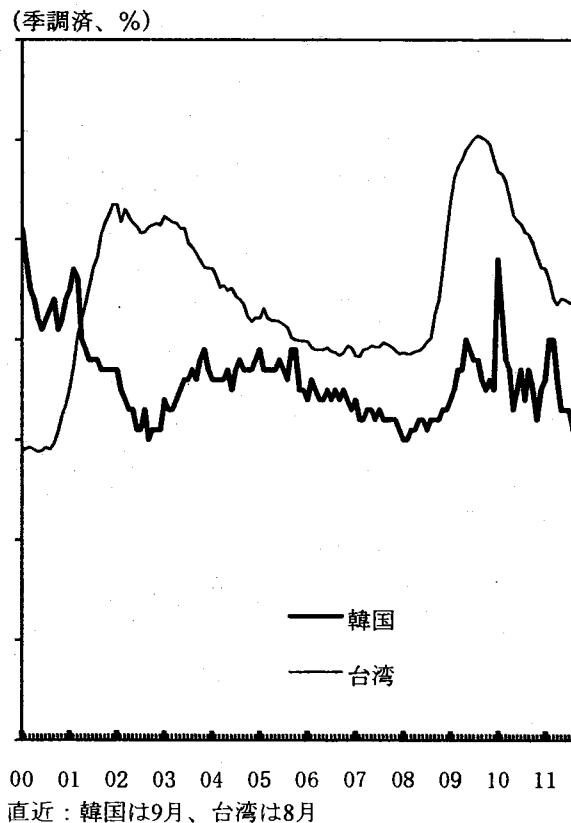
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



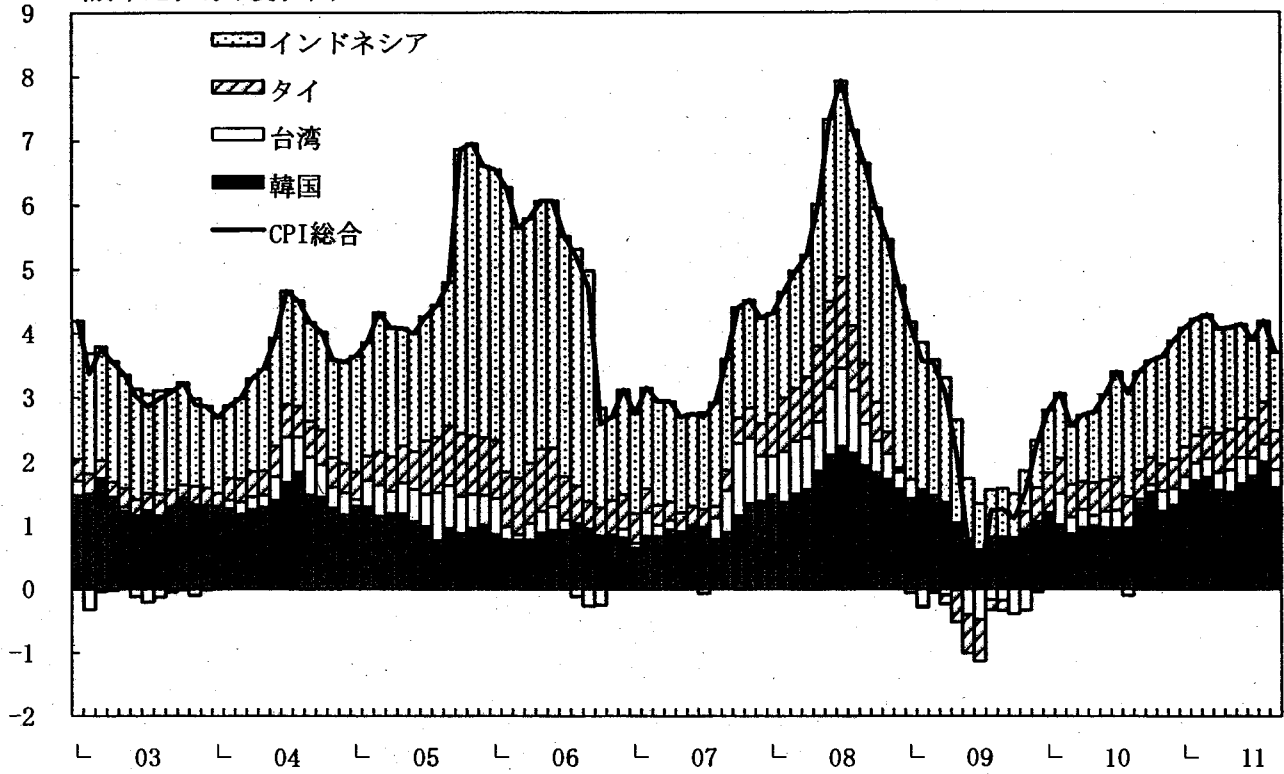
(4) 失業率



NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

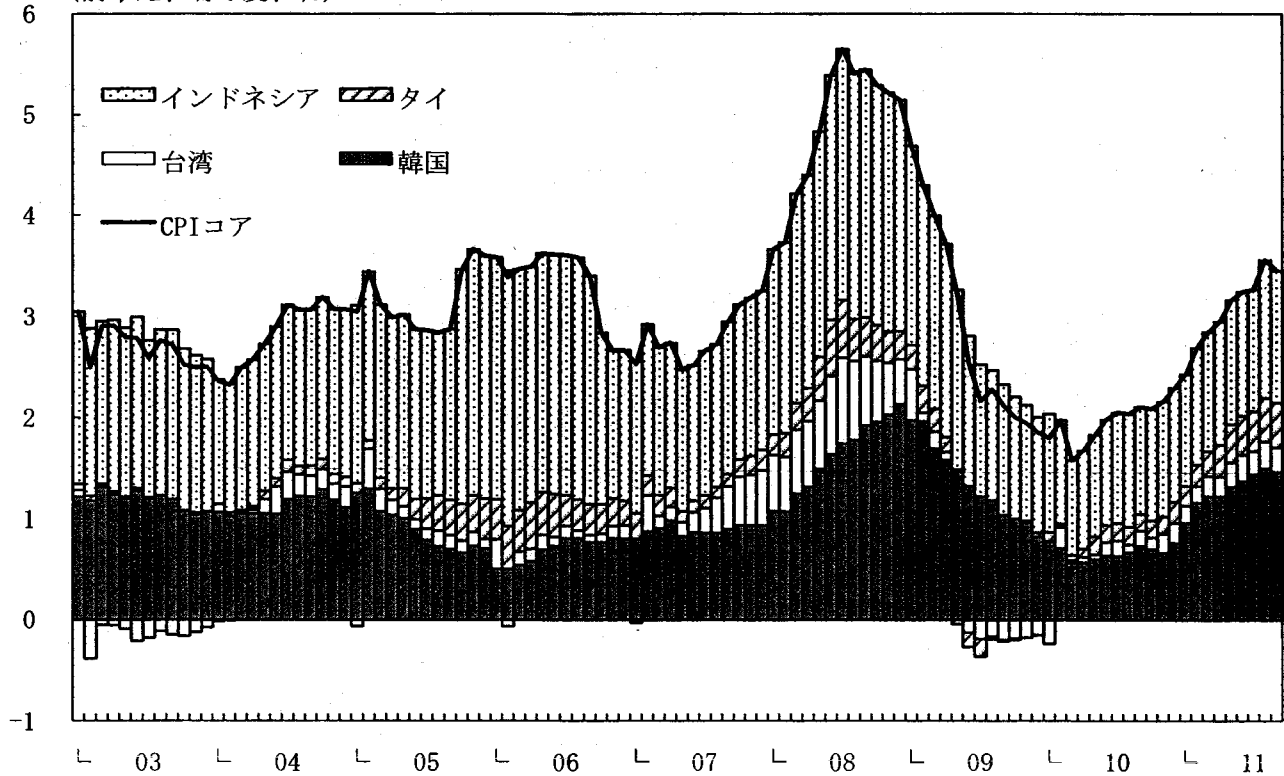
(1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)

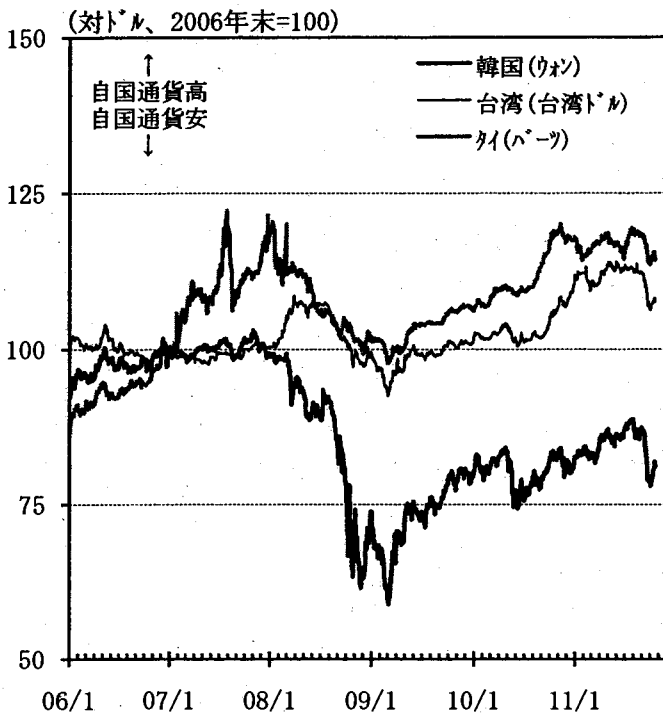


(注1) 直近は、9月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

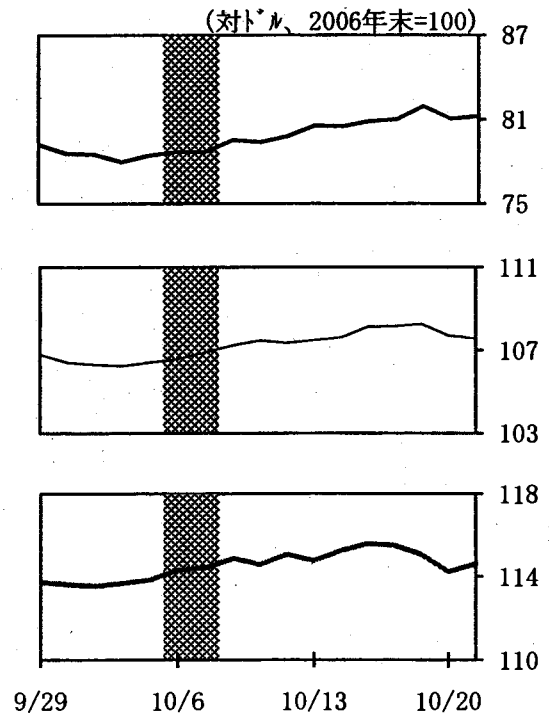
(注2) 全体の前年比は、各国・地域の前年比を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPのウェイトで加重平均した値。

エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

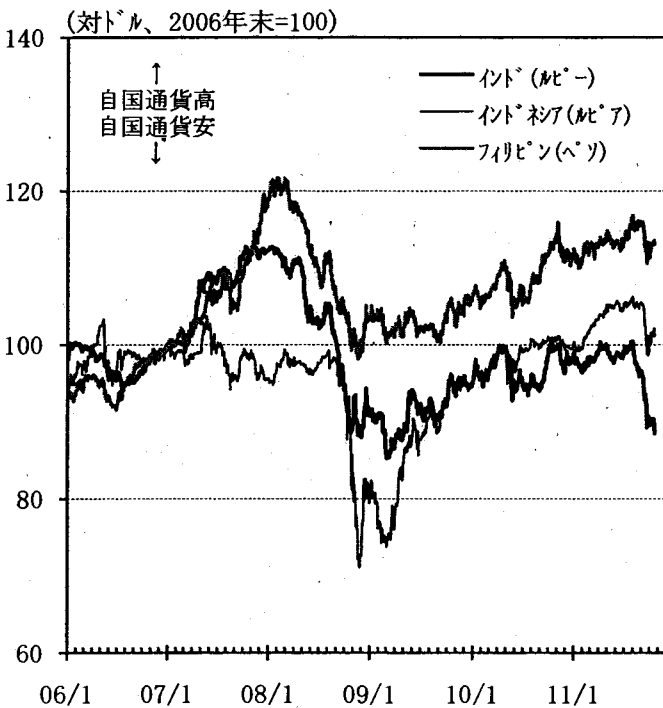
(1) 韓国、台湾、タイ



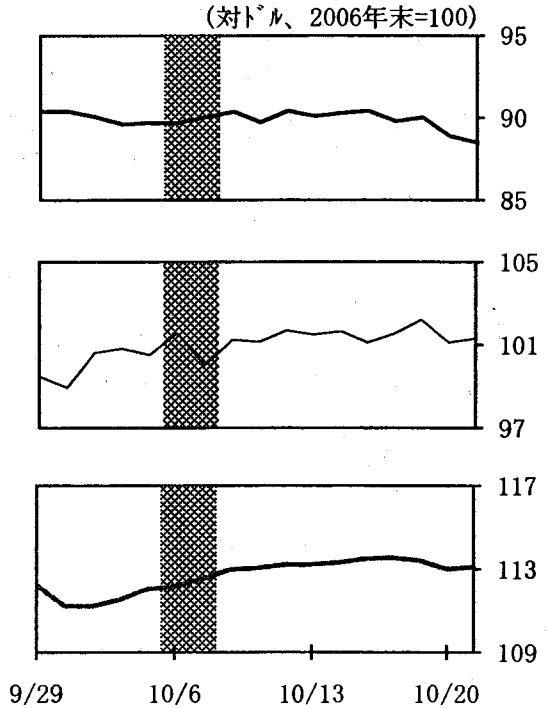
<最近の動き>



(2) インド、インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は10月21日

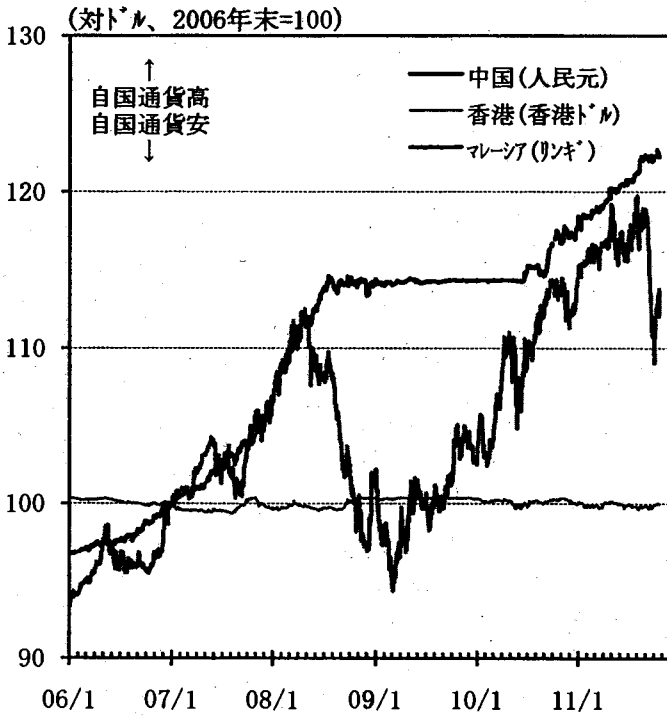
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは2007年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

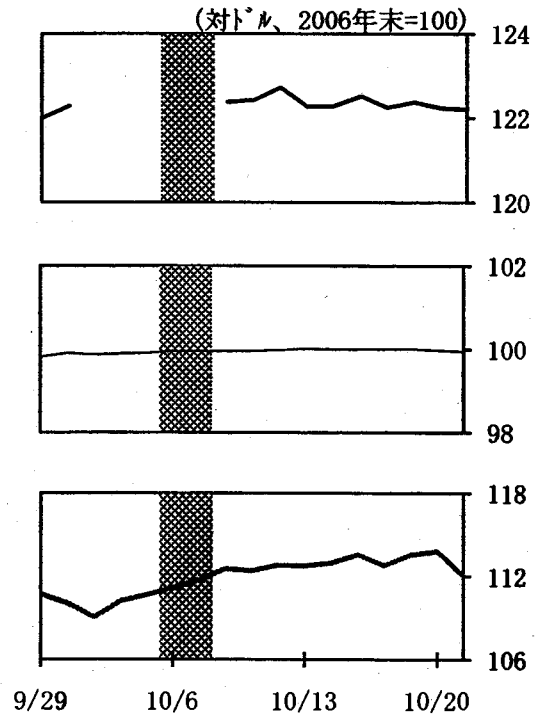
(出所) Bloomberg

通貨(2)

(3) 中国、香港、マレーシア



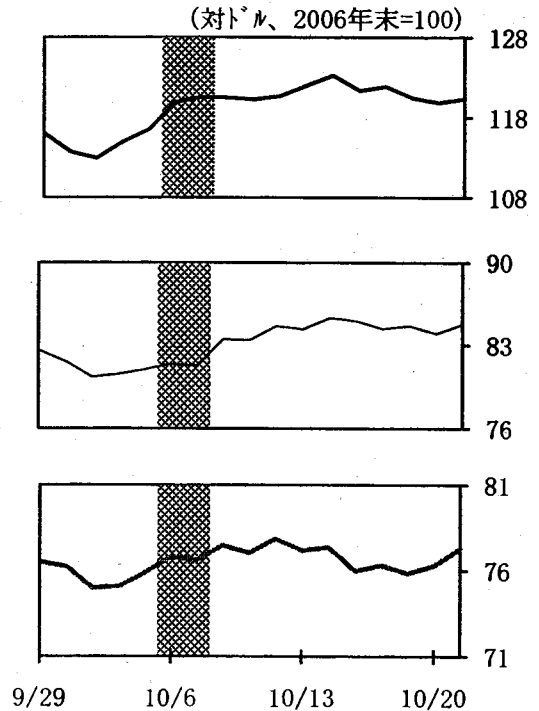
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>

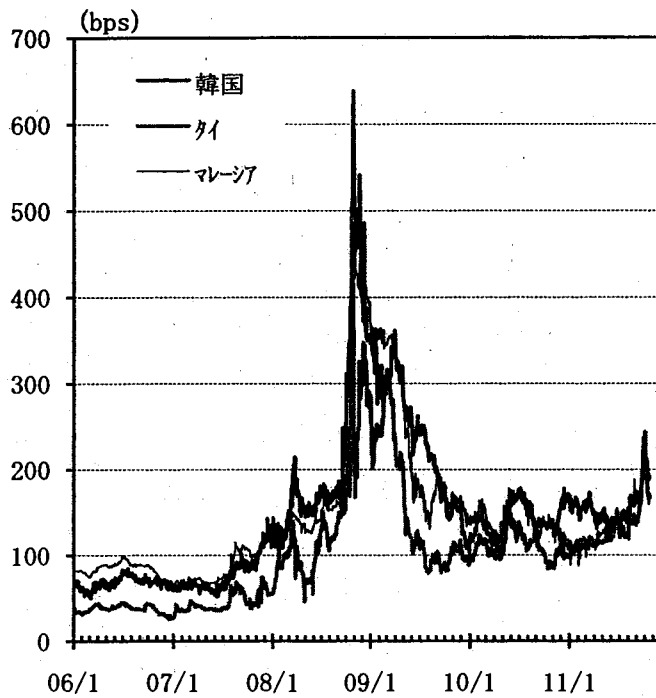


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

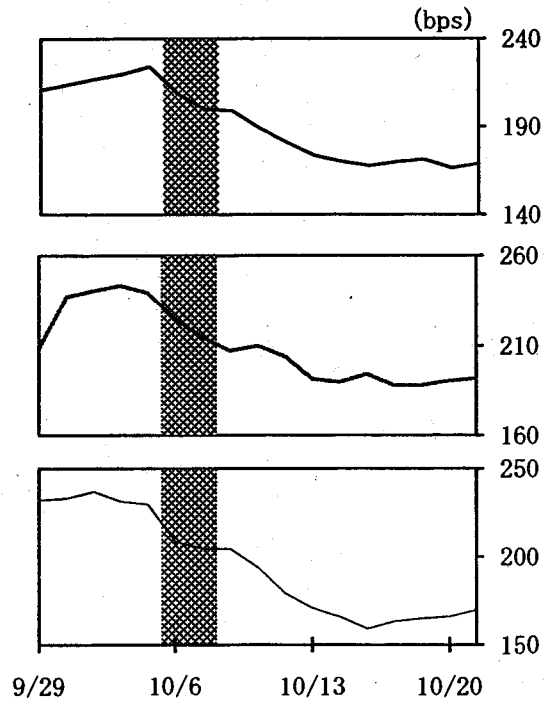
いずれも直近は10月21日
(休場：中国10/3-7)

対米国債スプレッド (1)

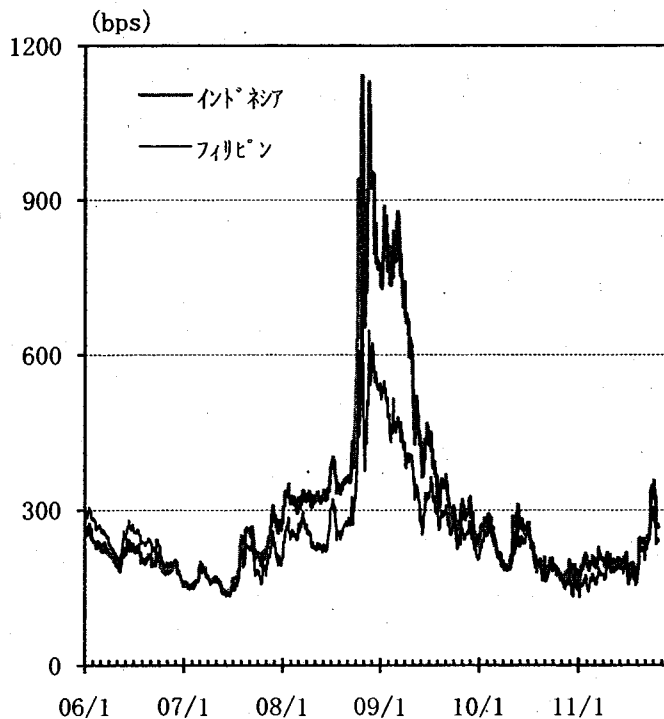
(1) 韓国、タイ、マレーシア



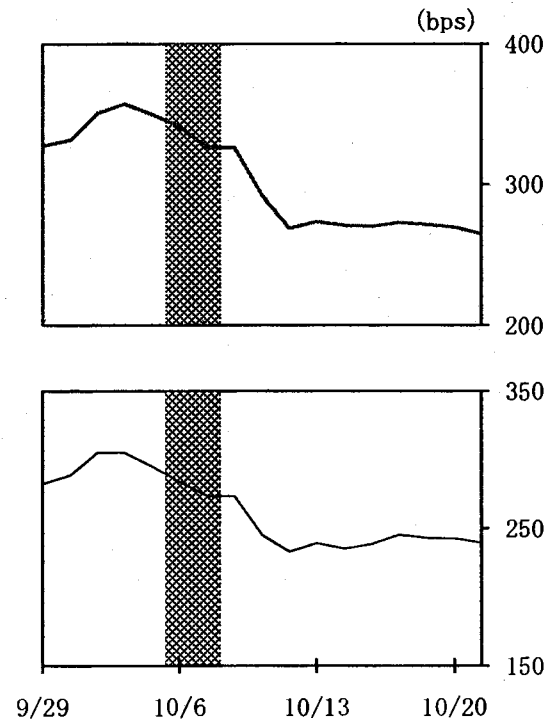
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は10月21日

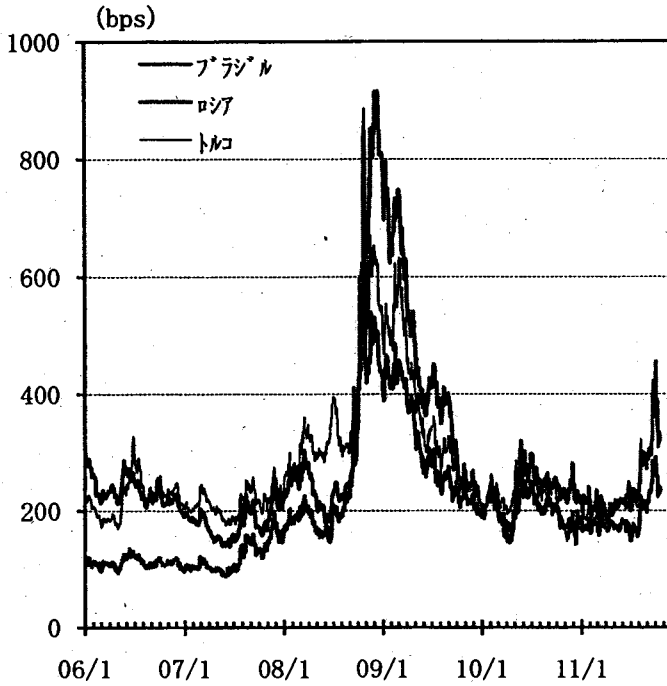
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイは5年物CDSで代用。マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

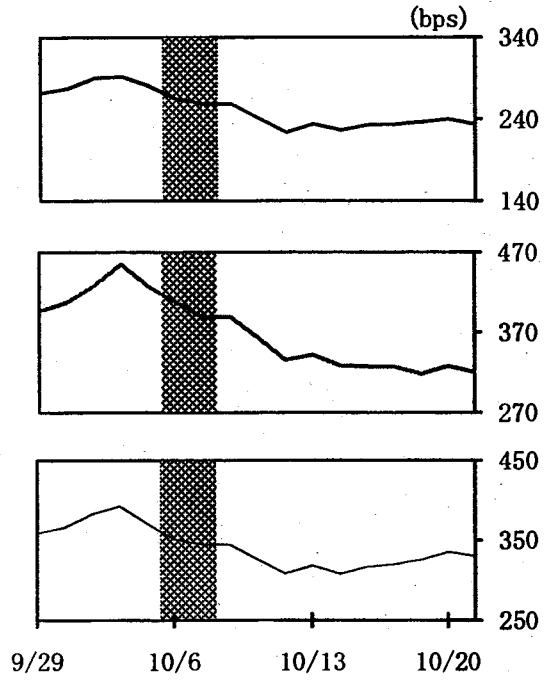
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

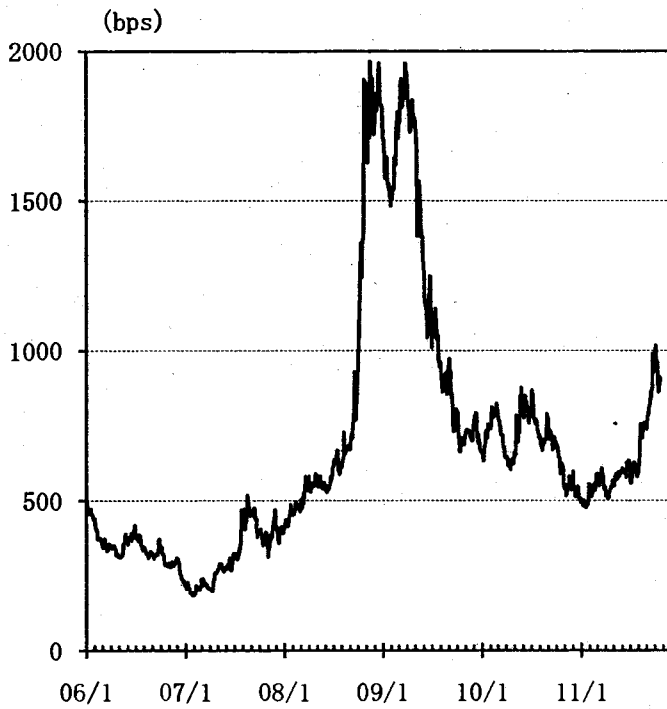
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



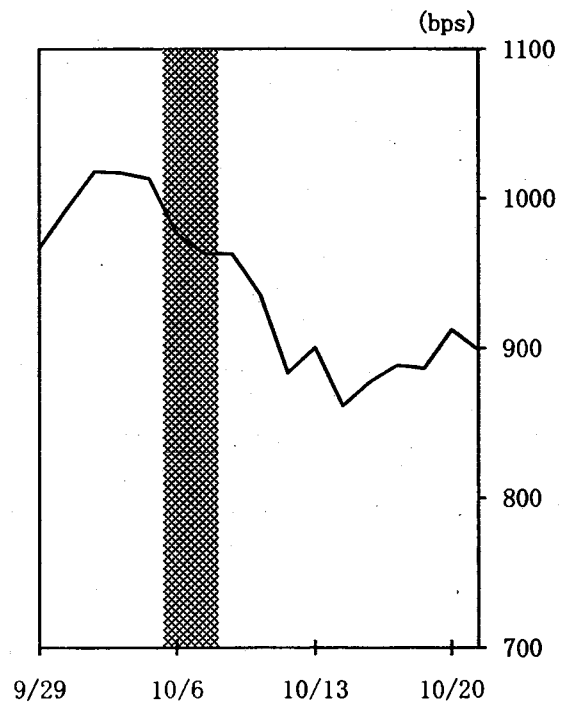
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>



いずれも直近は10月21日

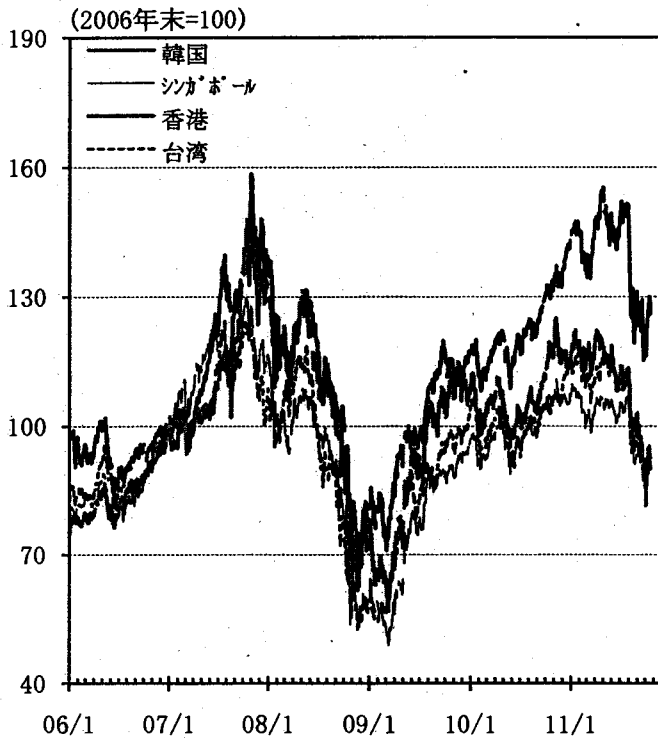
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

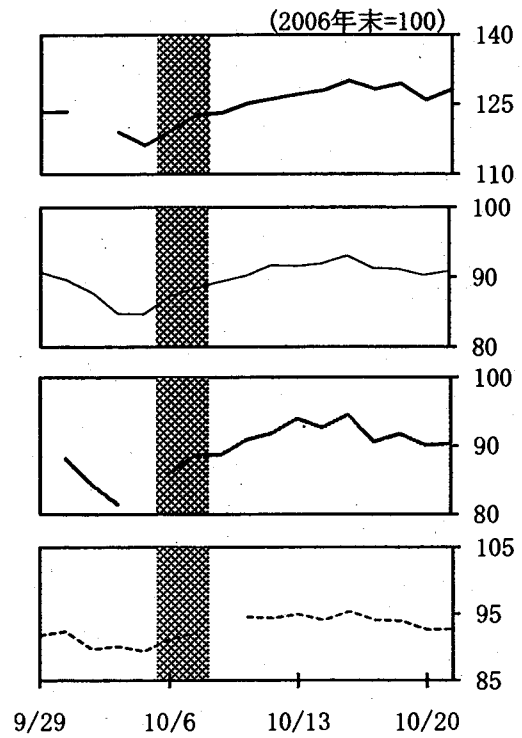
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(1)

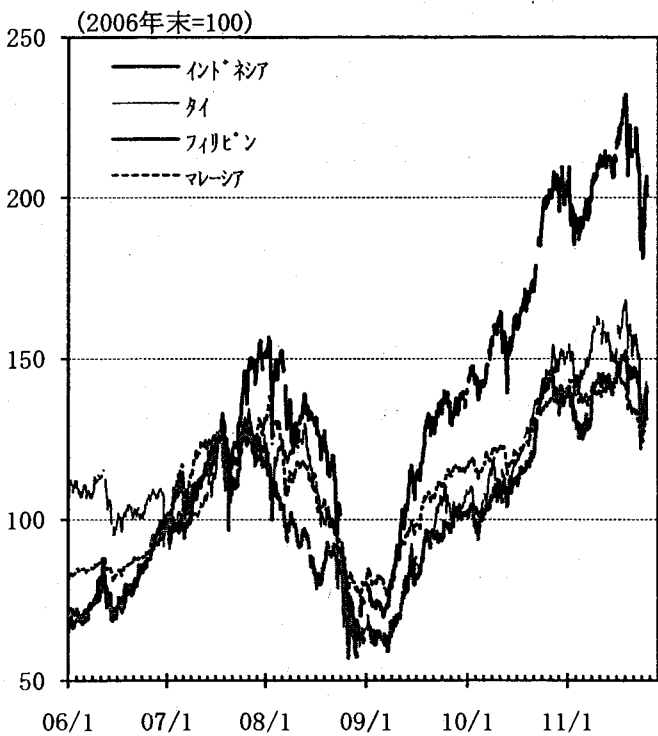
(1) NIEs



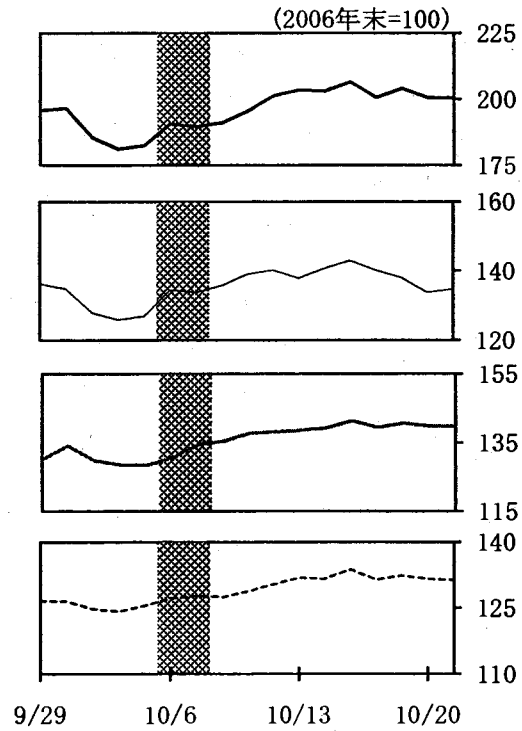
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



いずれも直近は10月21日

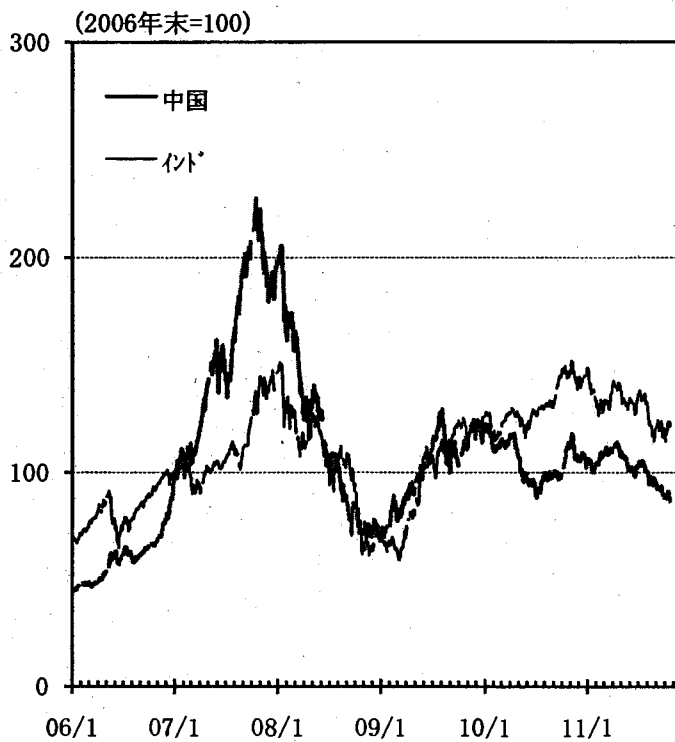
(休場: 香港9/29, 10/5、韓国10/3、台湾10/10)

(注) シャドーは前回会合。

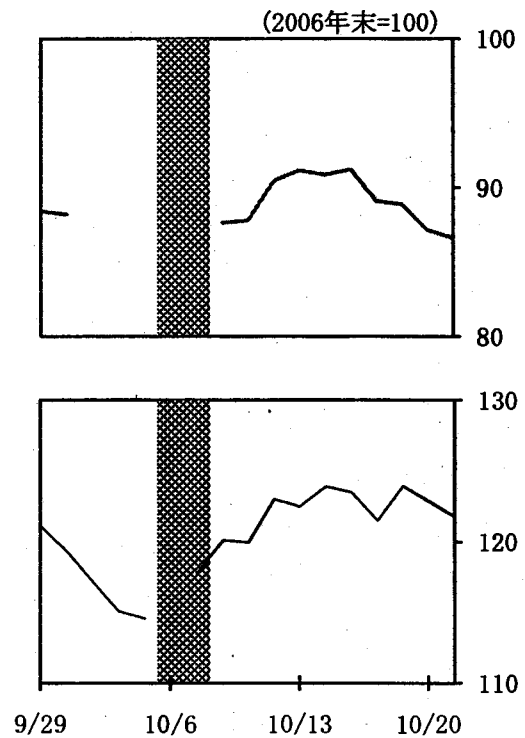
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

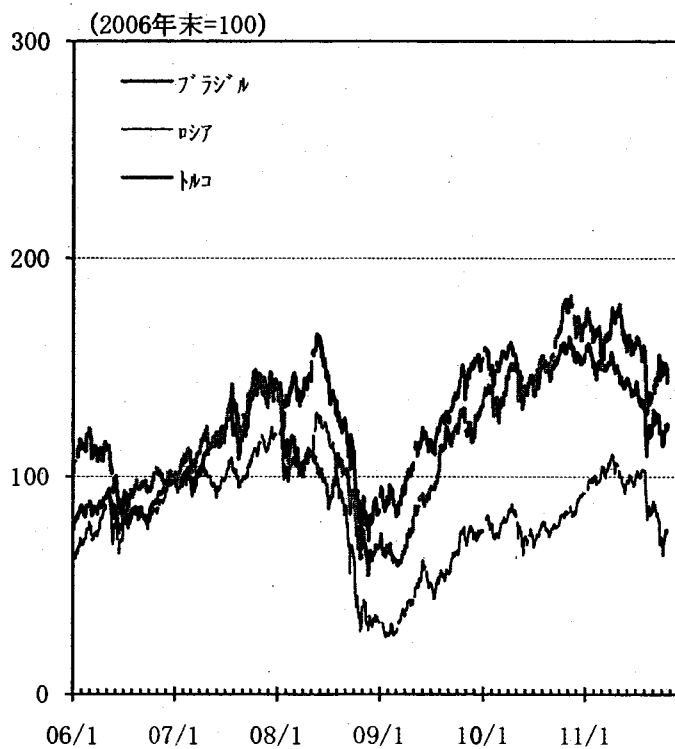
(3) 中国(上海総合)、インド



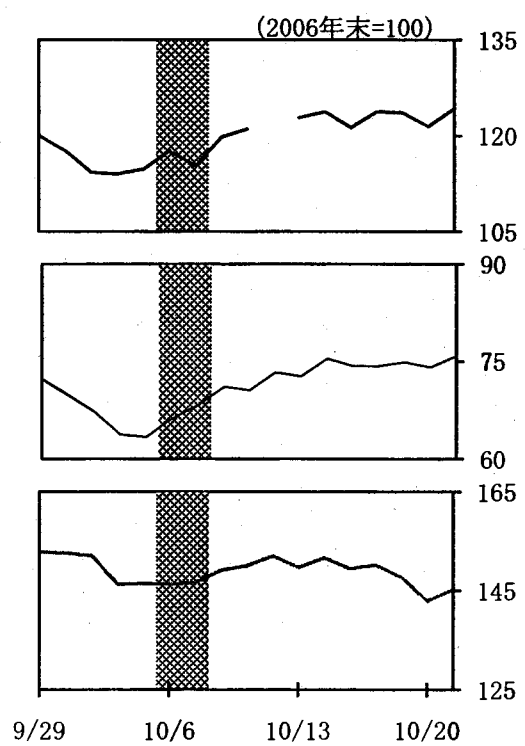
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>



いずれも直近は10月21日

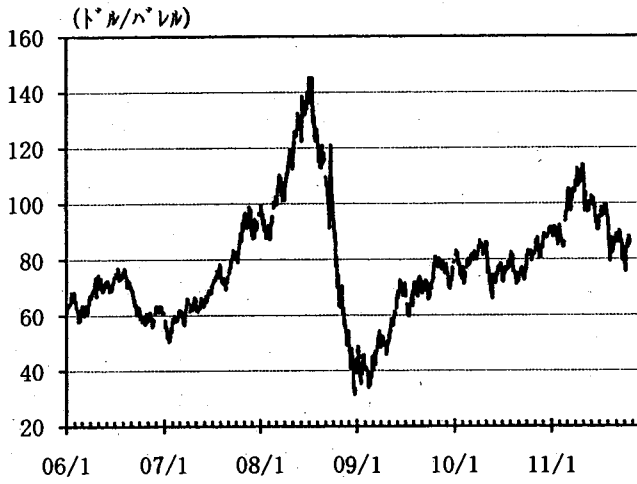
(休場：中国10/3-7、インド10/6、ブラジル10/12)

(注) シャドーは前回会合。

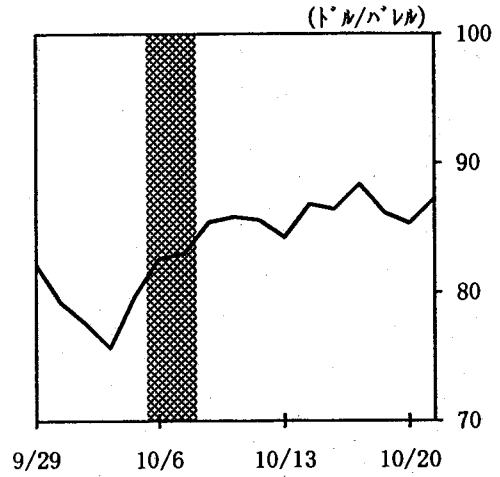
(出所) Thomson Reuters Datastream

商品

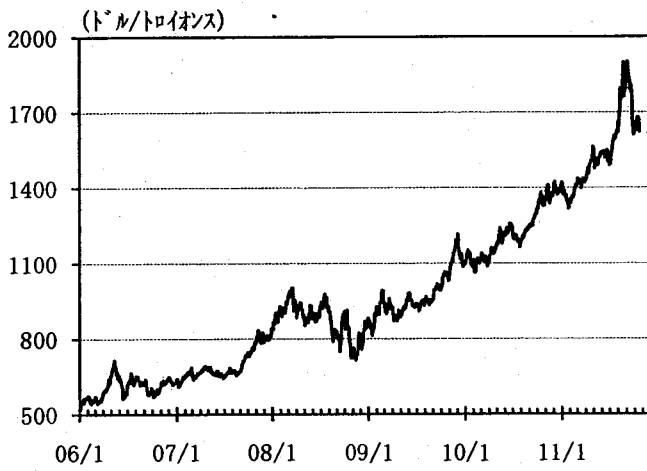
(1) 原油 (WTI)



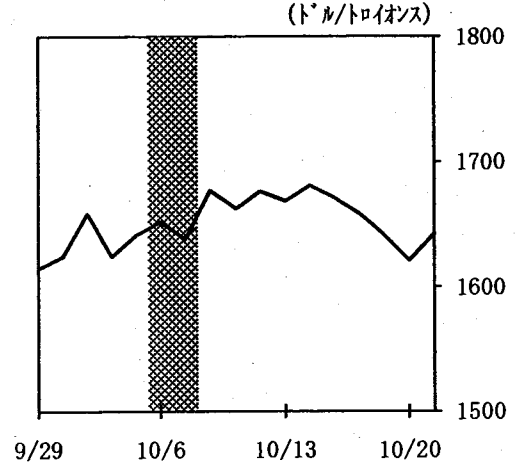
<最近の動き>



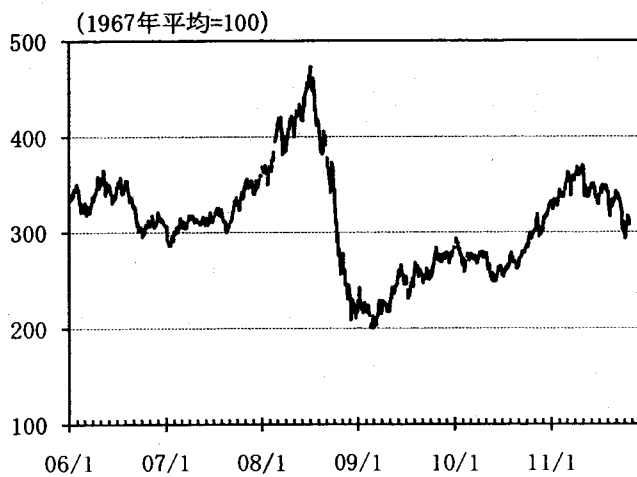
(2) 金



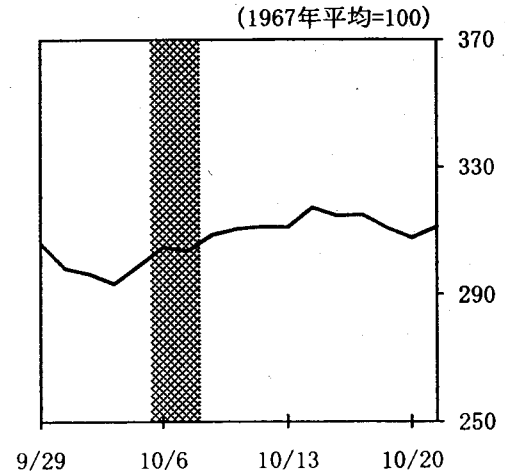
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



いずれも直近は10月21日

(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

ブルームバーグ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2010年 実績	2011年			2012年		
		IMF 見通し (2011/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2011/9月)	民間 見通し	
			7月時点	10月時点		7月時点	10月時点
米 国	3.0	1.5	2.5	1.7	1.8	3.0	2.0
E U	1.9	1.7	1.9	1.7	1.4	1.8	0.9
ユーロエリア	1.8	1.6	2.0	1.6	1.1	1.6	0.6
ドイツ	3.7	2.7	3.4	2.9	1.3	1.9	1.0
フランス	1.4	1.7	2.0	1.6	1.4	1.7	0.9
英 国	1.8	1.1	1.5	1.0	1.6	2.2	1.5
NIEs	8.5	4.7	4.8	4.3	4.5	4.8	3.9
ASEAN	6.9	5.3	5.3	5.1	5.6	5.7	5.0
中 国	10.4	9.5	9.2	9.1	9.0	8.8	8.5
日 本	4.0	▲0.5	▲0.7	▲0.5	2.3	3.1	2.2

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2010年 実績	2011年			2012年		
		IMF 見通し (2011/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2011/9月)	民間 見通し	
			7月時点	10月時点		7月時点	10月時点
米 国	1.6	3.0	3.1	3.1	1.2	2.2	2.2
E U	2.1	3.0	2.8	2.9	1.8	2.1	2.0
ユーロエリア	1.6	2.5	2.6	2.6	1.5	1.9	1.8
ドイツ	1.2	2.2	2.3	2.3	1.3	2.0	1.9
フランス	1.7	2.1	2.1	2.1	1.4	1.8	1.7
英 国	3.3	4.5	4.4	4.4	2.4	2.6	2.7
NIEs	2.3	3.7	3.6	3.7	3.1	3.0	2.9
ASEAN	3.9	6.1	4.8	4.5	5.6	4.6	4.4
中 国	3.3	5.5	5.0	5.4	3.3	3.9	4.0
日 本	▲0.7	▲0.4	0.3	▲0.2	▲0.5	0.2	▲0.2

(注1) 民間見通しは、米国はブルームバーグ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルームバーグ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.10.27

国際局

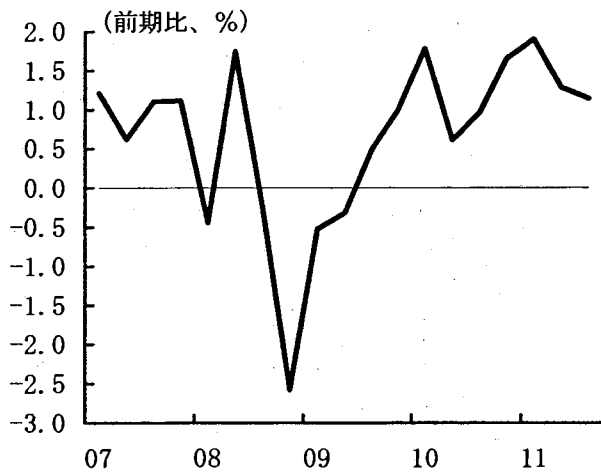
「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表1)	米国経済	1
(図表2)	欧州経済	2
(図表3)	欧州ソブリン問題の現状	3
(図表4)	新興国経済	6
(図表5)	新興国の金融市場	8
(参考図表1)	米国の主要経済指標	9
(参考図表2)	欧州の主要経済指標	10
(参考図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	12

(図表1)

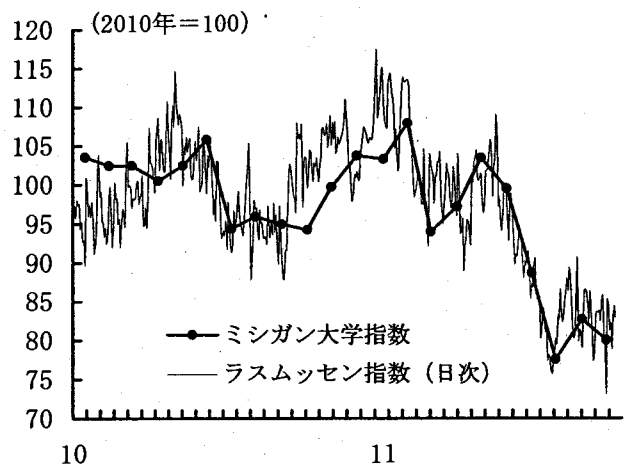
米国経済

(1) 名目小売売上高



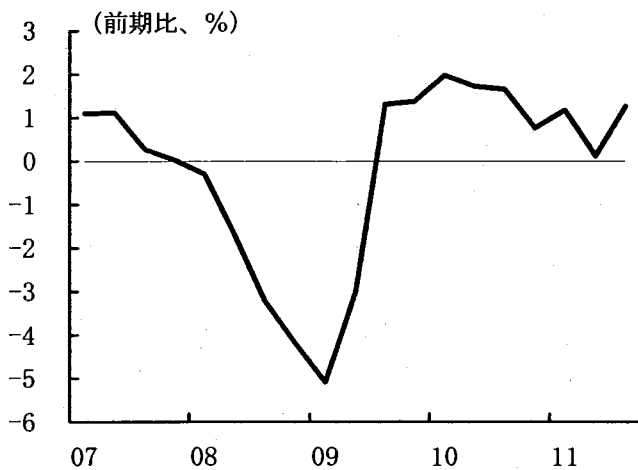
(注1) 除くガソリン、自動車、建築資材ベース。
 (注2) 直近は3Q。
 (出所) センサス局

(2) 消費者コンフィデンス



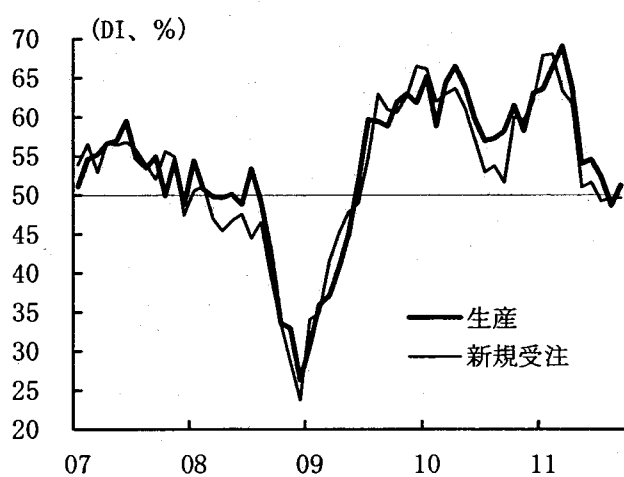
(注) 直近は、日次が10/26日、月次が10月。
 (出所) トムソン・ロイター、HAVER

(3) 鉱工業生産



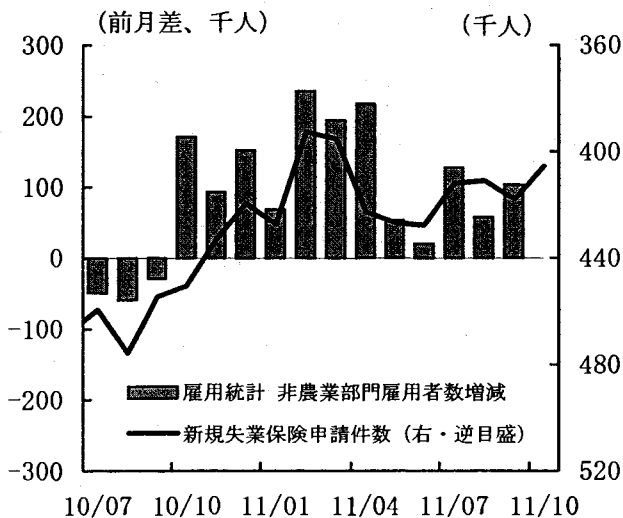
(注) 直近は3Q。
 (出所) FRB

(4) ISM製造業



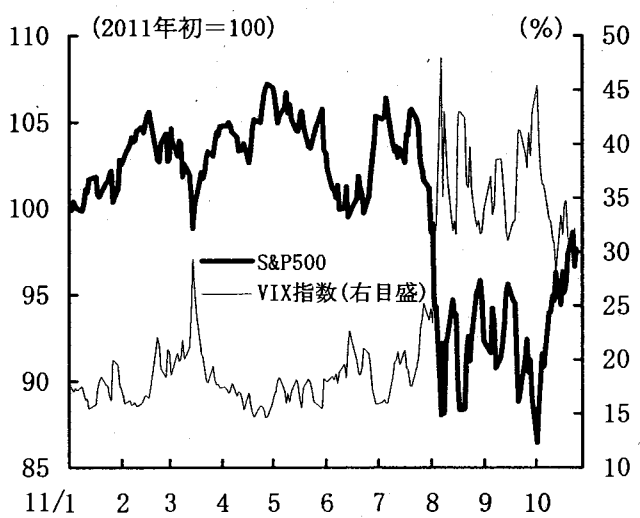
(注) 直近は9月。
 (出所) ISM

(5) 雇用者数増減と新規失業保険申請件数



(注) 直近は、雇用者数増減が9月、
 新規失業保険申請件数が、10/15日週。
 (出所) BLS

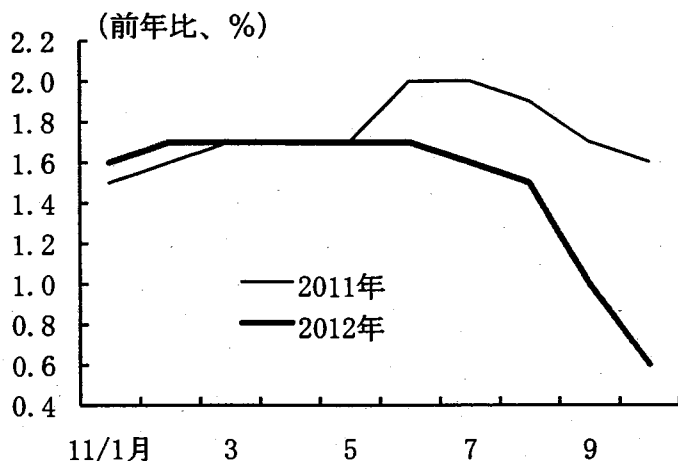
(6) 株価とVIX



(注) 直近は10/26日。
 (出所) Bloomberg

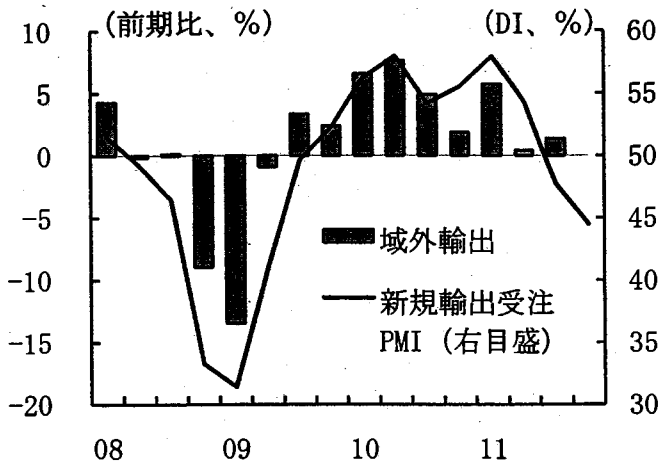
欧州経済

(1) 民間のユーロエリア成長率見通し



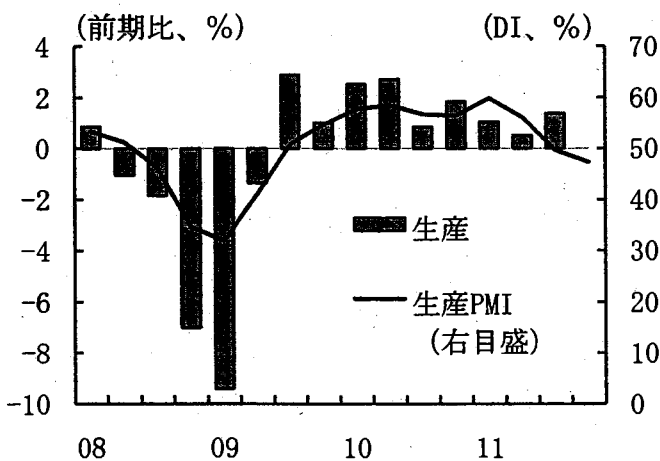
(注) ユーロエリアの実質GDP成長率予想。
(出所) Consensus Forecasts

(2) 輸出と新規輸出受注PMI



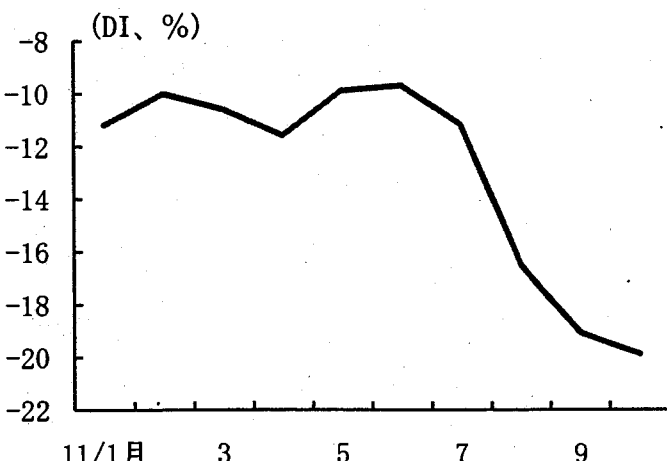
(注) 直近は、域外輸出が7~8月、PMIが10月。
(出所) Eurostat, Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(3) 鉱工業生産と製造業PMI生産



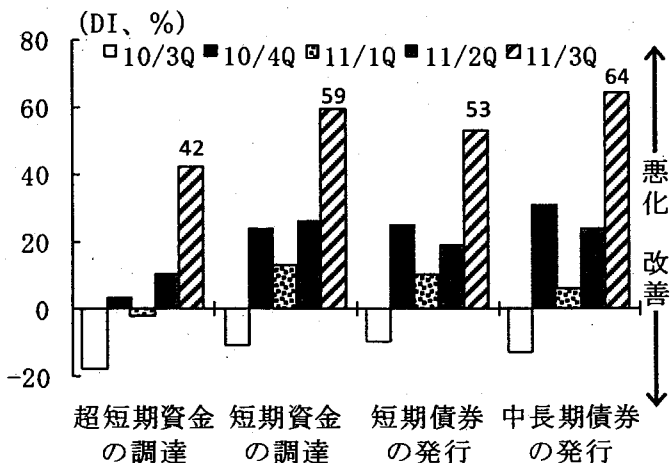
(注) 直近は、生産が7~8月、PMIが10月。
(出所) Eurostat, Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(4) 消費者コンフィデンス



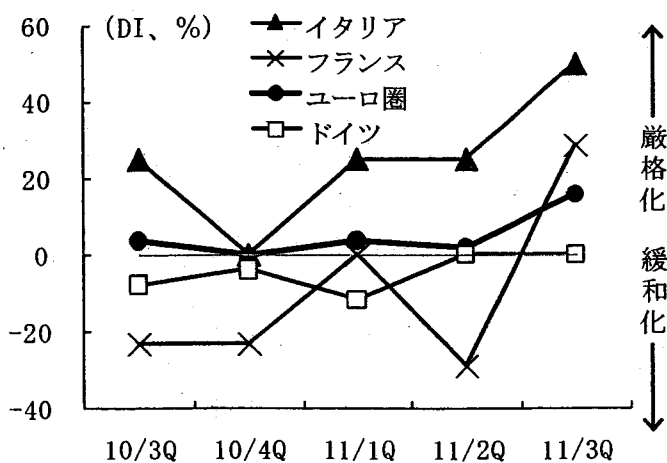
(出所) 欧州委員会

(5) 欧州系金融機関の資金調達環境



(注1) 資金調達環境に対する見方の3か月前対比の変化幅。
(注2) 超短期資金は、借入れ期間が1週間以内の資金。短期債券はCD、CP等。中長期社債はカバード・ボンドを含む。
(出所) ECB

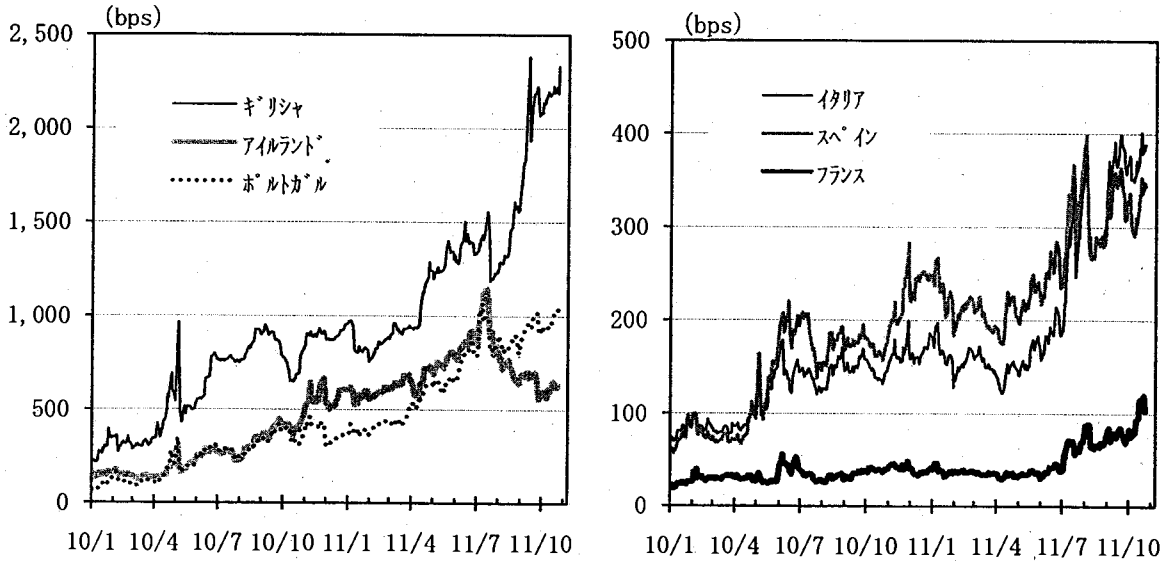
(6) 企業向けの貸出基準



(注) 貸出基準に対する見方の3か月前対比の変化幅。
(出所) ECB、各国中銀

欧州ソブリン問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

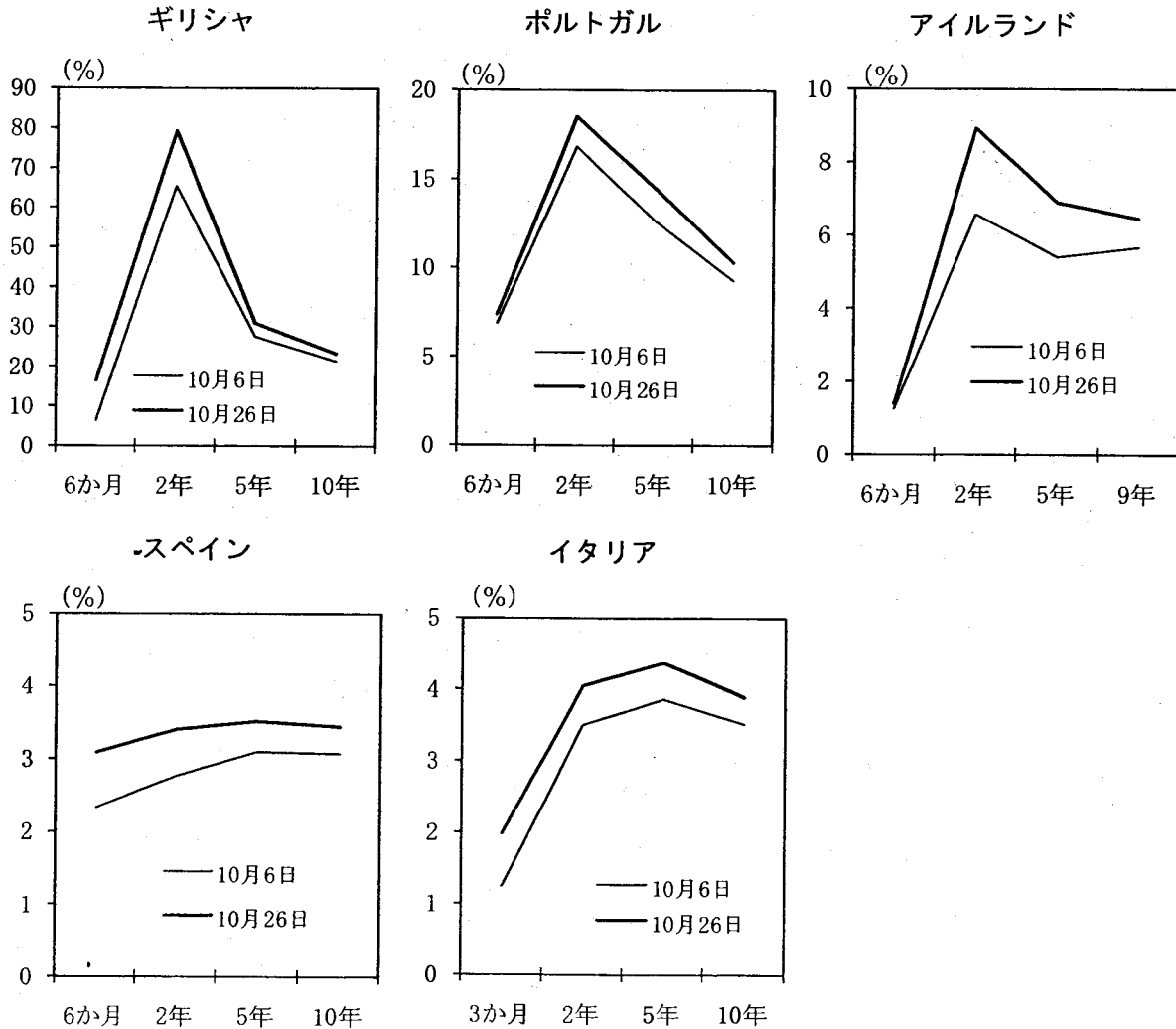
(1) 欧州周縁国の対独スプレッド (10年)



(注) スプレッドは10年物による。ただし、アイルランドの10/12日以降は9年物。

いずれも直近は10月26日

(2) 欧州周縁国の対独スプレッドの期間構造

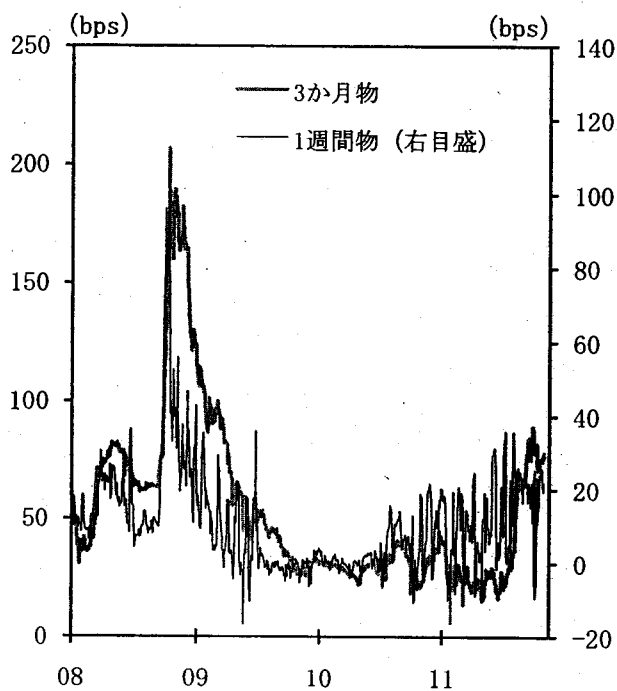


(出所) Bloomberg

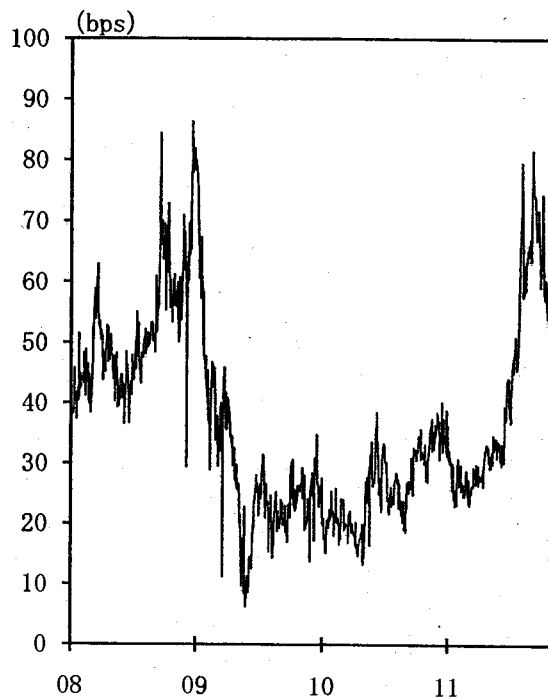
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

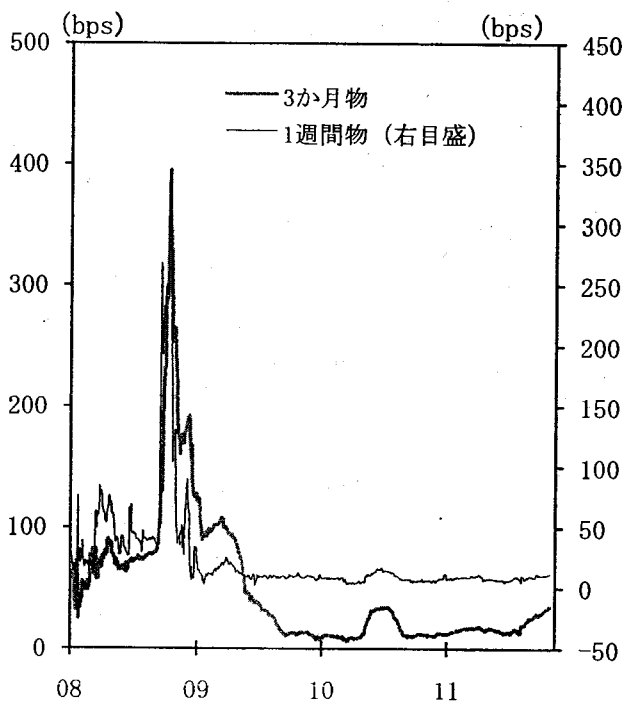


スワップスプレッド (10年)

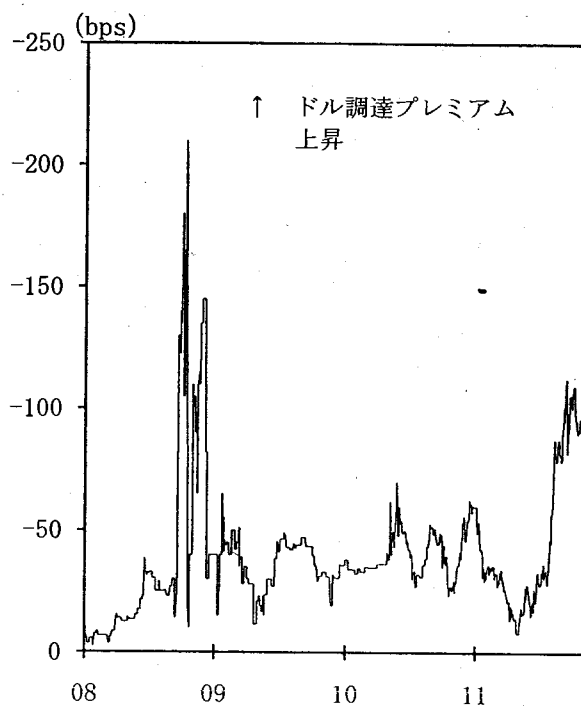


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド



ベースス・スワップ (ユーロ/ドル、3か月)

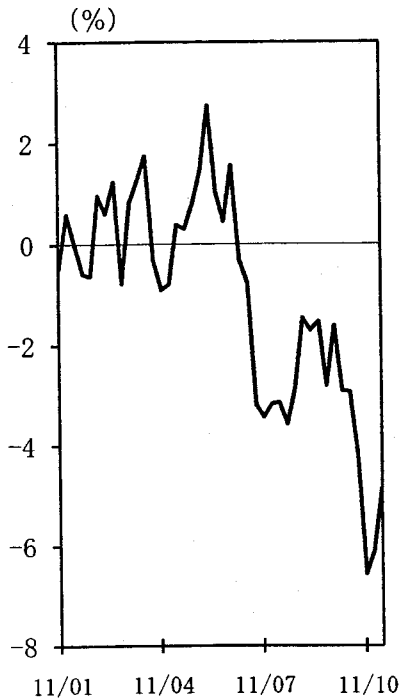


(出所) Bloomberg

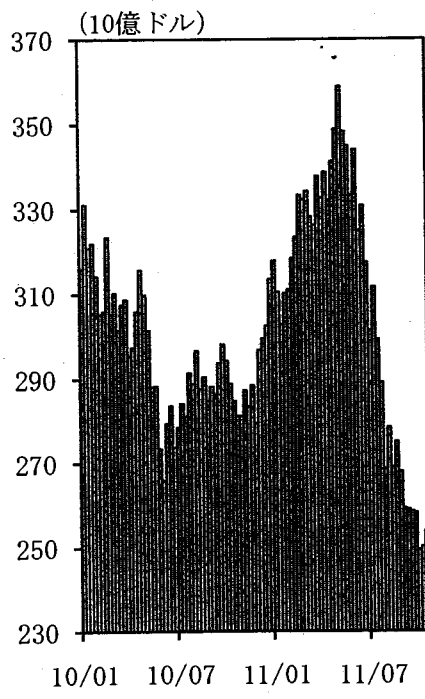
いずれも直近は10月26日

欧州金融機関の資金調達環境 (2)

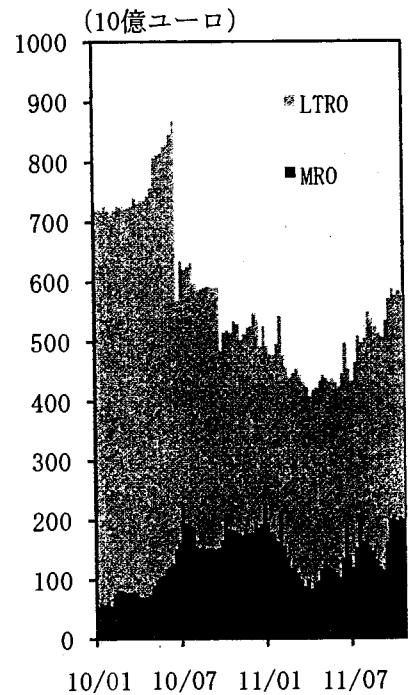
(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



(2) 非米系金融機関のCP発行残高



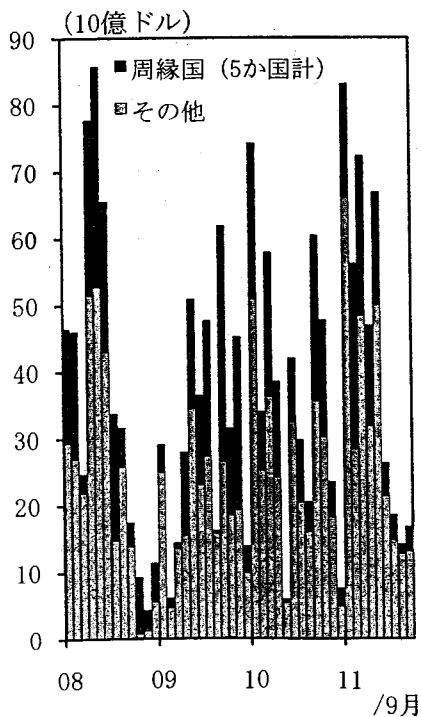
(3) ECBオペ残高



(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。直近は10月19日週

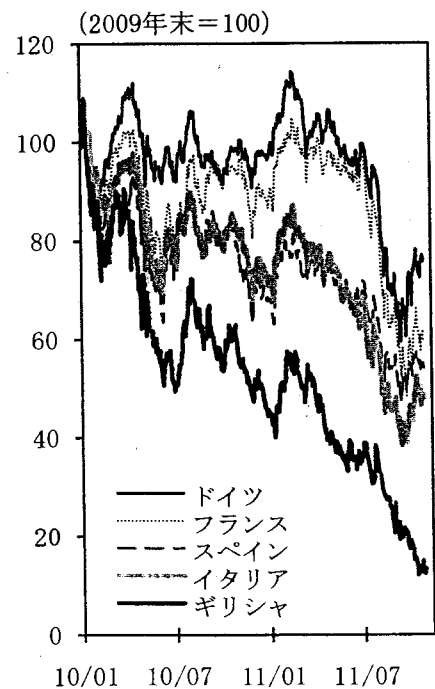
(注) MROは週次定例1週間物オペ、LTROは長期リファイナンスオペ。直近は10月19日週

(4) 欧州金融債の発行額



(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価

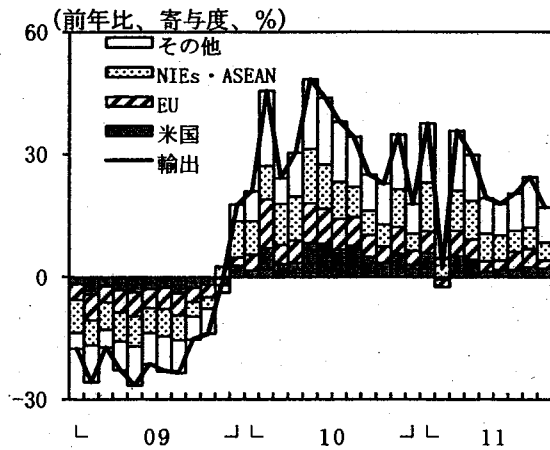


直近は10月26日

(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、Thomson ONE

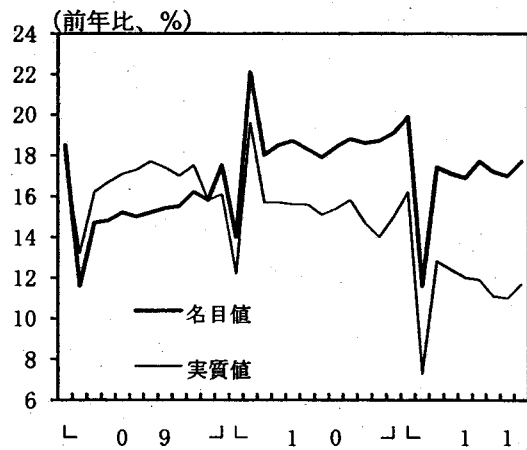
新興国経済

(1) 中国の輸出



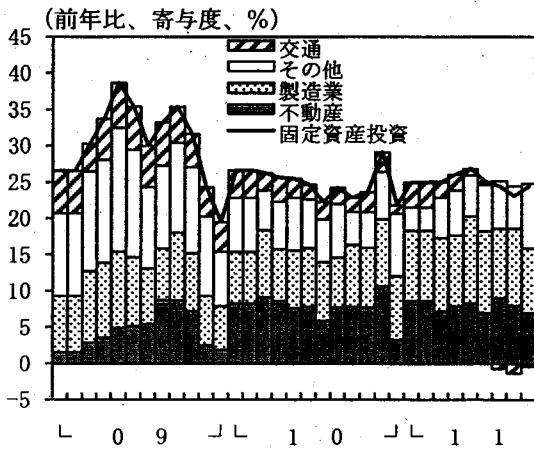
(注) 直近は9月。
 (出所) CEIC

(2) 中国の個人消費 (小売売上高)



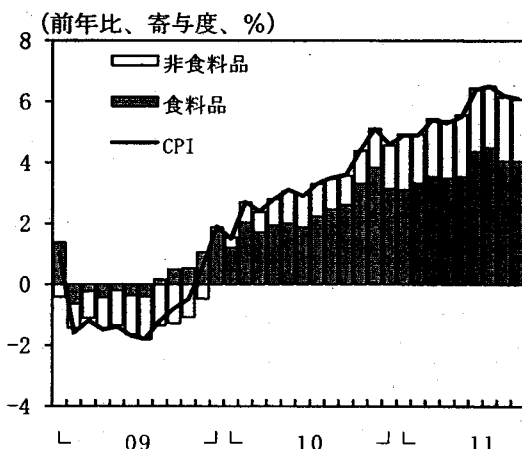
(注1) 直近は9月。
 (注2) 実質値は小売物価指数を用いて算出。
 (出所) CEIC

(3) 中国の固定資産投資



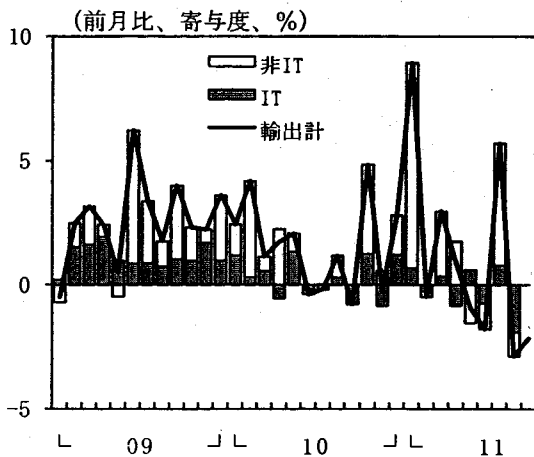
(注) 直近は9月。
 (出所) CEIC

(4) 中国のCPI



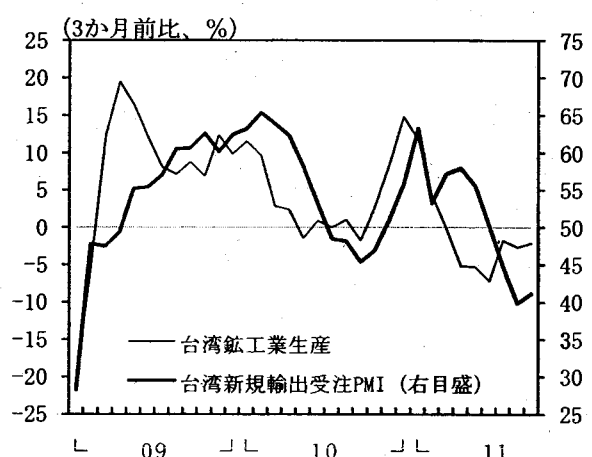
(注) 直近は9月。
 (出所) CEIC

(5) NIEs・ASEANの輸出合成指数



(注) 直近は9月、内訳は8月。
 (出所) CEIC

(6) 台湾の新規輸出受注PMIと生産



(注) 直近は9月。
 (出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

タイの洪水の影響

(1) 被害予想 (対名目 GDP 比率)

タイ中央銀行	・ <u>0.6%</u> との試算を政府会合に提出したことを財務大臣が言及 (10/10 日)
副首相兼商務相	・ <u>0.6~0.9%超</u> となる可能性を示唆 (10/13 日)
タイ財務省	・ 大臣が <u>1.0~1.7%</u> となる可能性を示唆 (10/17 日)

(出所) 各種報道

(2) 2011年・実質 GDP 成長率見通しの引き下げ幅

タイ財務省	・ 見通しを <u>▲0.5%ポイント</u> 引き下げ (<u>+4.5%→+4.0%</u> 、9/28 日) → 大臣が <u>更に▲2.0%ポイント</u> 程度経済を下押しする可能性、および <u>4Q 成長率が前年同期比で▲1.1%</u> となる見通しを示唆 (10/18 日)
タイ中央銀行	・ 総裁が見通しを <u>▲1.0%ポイント超</u> 引き下げる可能性を示唆 (10/20 日)

(注) 見通しの引き下げには、洪水以外の要因も含まれている可能性がある。

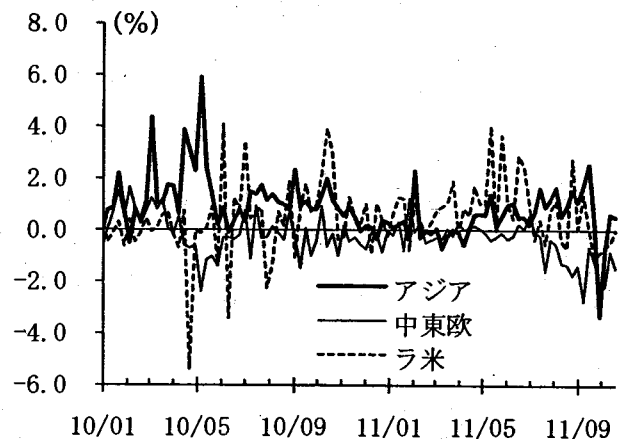
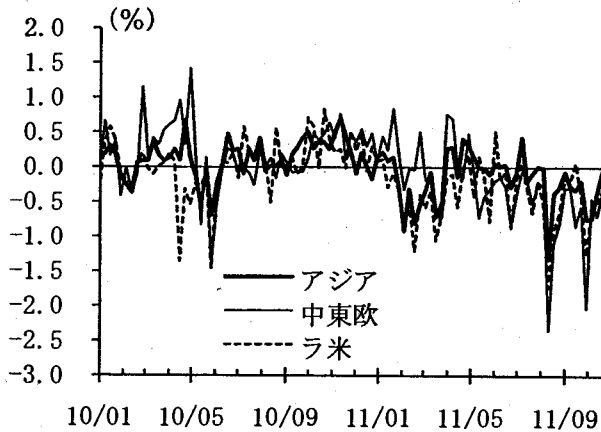
(出所) 各種報道

新興国の金融市場

(1) 新興国に対する投資フロー(地域別)

株式

債券

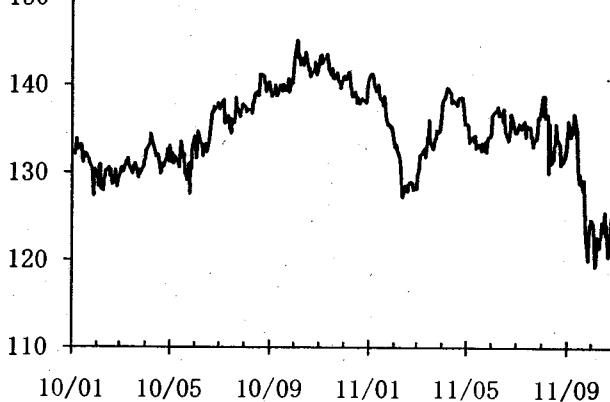


(注) 各ファンドのネットフローを当該ファンドの総資産で除した値を使用。直近は10月19日までの週次データ。

(出所) EPFR Global

(2) 新興国株価の相対価格

(2003年以降の平均=100)

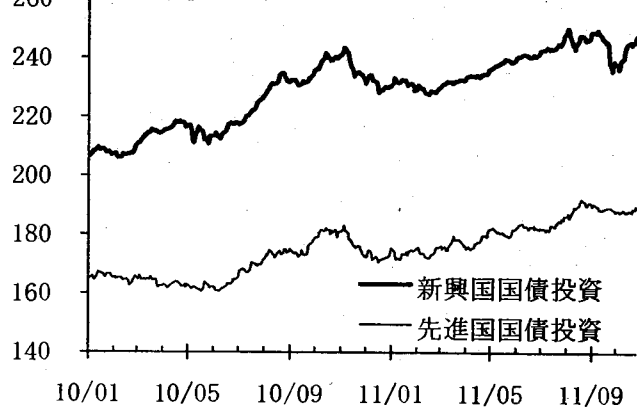


(注) MSCIの新興国株価指数を先進国株価指数で除した値を使用。直近は10月26日。

(出所) Bloomberg

(3) 新興国国債投資の累積リターン

(2003年初=100)



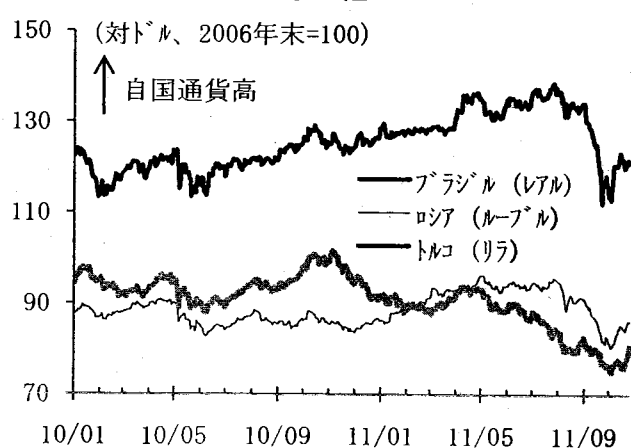
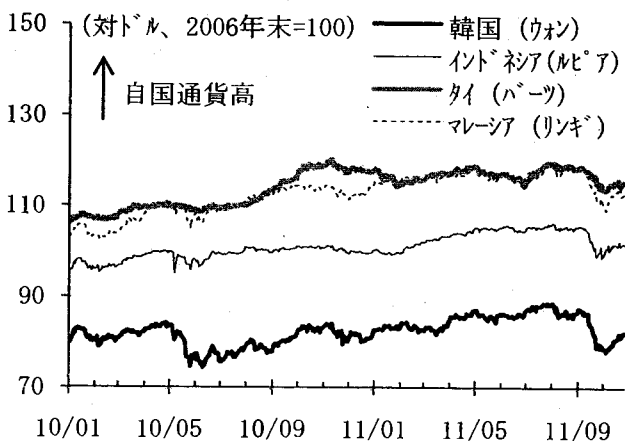
(注) 新興国国債投資はEMBI Global (ドル建て)、先進国国債投資はGBI-Globalを使用。直近は10月26日。

(出所) J.P. Morgan

(4) 新興国通貨の推移

アジア主要国

その他



(注) 直近は10月26日。

(出所) Bloomberg

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合合（10月6日）以降に判明したもの。

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	▲ 3.5	3.0	0.4	1.3					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	▲ 2.3	1.8	0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3		
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	▲ 1.9	2.0	0.5	0.2	0.3	0.4	▲ 0.0		
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.1	5.3	5.0	5.1	4.6	4.7	4.5		
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	▲ 2.0	4.2	1.9	1.3	1.1	0.4	0.4	<10/14公表> 0.6	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,060 ▲ 21.4	1,177 11.0	1,323 5.8	1,240 ▲ 6.2	1,277 2.9	1,251 5.8	1,243 ▲ 0.6	1,336 7.5	
7. 消費者コフィデンス指数	45.2	54.5	66.9	61.8	50.3	59.2	45.2	46.4	<10/25公表> 39.8
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	554 ▲ 38.8	587 6.0	582 8.1	572 ▲ 1.7	615 7.5	615 0.0	572 ▲ 7.0	<10/19公表> 658 15.0	
9. ケース・ワiser住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 12.9	2.1	▲ 1.1 ▲ 2.8	▲ 0.2 ▲ 3.8	▲ 0.3 ▲ 3.7	▲ 0.2 ▲ 3.9	▲ 0.2 ▲ 3.5		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 20.5	17.1	0.2 13.7	4.7 10.7	2.0 9.7	▲ 0.3 11.7	0.5 9.8	<10/26公表> 2.4 7.9	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 317.7	▲ 416.7	▲ 466.6	▲ 483.3	▲ 456.2	▲ 456.3	▲ 456.1		
12. ISM 製造業指数	46.3	57.3	61.1	56.4	51.0	50.9	50.6	51.6	
非製造業指数	46.3	54.0	58.8	53.6	53.0	52.7	53.3	53.0	
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 11.2	5.3	1.2 5.3	0.1 3.8	1.3 3.4	1.1 3.6	0.0 3.2	<10/17公表> 0.2 3.4	
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.3	9.6	8.9	9.1	9.1	9.1	9.1	<10/17公表> 9.1	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 422 ▲ 416	78 98	166 191	97 138	96 117	127 173	57 42	<10/17公表> 103 137	
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 0.4	1.6	1.3 2.1	1.0 3.4	0.8 3.8	0.5 3.6	0.4 3.8	<10/19公表> 0.3 3.9	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.7	1.0	0.4 1.1	0.6 1.5	0.7 1.9	0.2 1.8	0.2 2.0	<10/19公表> 0.1 2.0	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.3	4.1	▲ 0.6 1.2	▲ 0.7 0.7					
18. ユニット・レバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	▲ 0.7	▲ 2.0	6.2 1.4	3.3 1.9					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる(以下同様)。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月6日)以降に判明したもの。

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.2	1.8	3.1	0.7					
独 実質GDP <前期比年率、%>	▲5.1	3.7	5.5	0.5					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	▲2.6	1.4	3.7	0.0					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	▲18.0	19.9	5.7 21.8	0.4 13.1	1.4 9.6	2.1 5.5	<10/14公表> 4.7 14.3		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	43.6	55.9	57.9	54.3	47.7	49.2	47.4	46.4	<10/24公表> 44.5
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%> (前年比、%)	▲19.5	13.0	2.4 14.4	6.0 15.0	▲3.5 10.2	3.6 13.2	<10/8公表> ▲3.8 7.3		
5. 輸入 <前期比、%> (前年比、%)	▲21.8	22.7	6.9 24.1	0.2 12.5	1.4 9.1	2.6 6.9	<10/14公表> 2.7 11.3		
6. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	▲2.5	0.8	▲0.1 0.1	▲0.3 ▲0.5	0.0 ▲0.7	0.2 ▲0.4	▲0.3 ▲1.0		
7. 新車登録台数 (年率、万台) <前期比、%>	1,110 3.3	1,011 ▲8.5	1,033 1.3	992 ▲4.0	987 ▲0.6	981 ▲1.2	986 0.5	<10/18公表> 993 0.7	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲14	▲11	▲10	▲16	▲11	▲17	▲19	<10/20公表> ▲20
9. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲14.8	7.5	1.0 6.5	0.5 4.2	1.4 4.8	1.1 4.4	<10/12公表> 1.2 5.3		
10. 製造業PMI	43.3	55.4	57.9	54.9	49.3	50.4	49.0	48.5	<10/24公表> 47.3
サービス業PMI 事業活動指数	46.8	54.5	56.6	55.5	50.6	51.6	51.5	48.8	<10/24公表> 47.2
11. 失業率 (%)	9.6	10.1	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0		
12. 消費者物価 (前年比、%)	0.3	1.6	2.5	2.8	2.7	2.5	2.5	3.0	<10/14改訂>
コア (前年比、%)	1.3	1.0	1.3	1.8	1.7	1.5	1.5	2.0	<10/14公表>

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

- ・前期(月)比は季調済みベース。
- ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。
- ・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月6日）以降に判明したものの。

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.4	1.8	1.6	0.4					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	▲12.0	10.3	2.6	▲3.5	2.1	▲6.6	5.9	▲1.3	
3. 製造業PMI 輸出受注指数	47.5	55.4	58.1	52.6	48.5	50.6	53.6	46.9	45.0
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	0.6	▲0.3	0.1	0.3	▲0.2	0.5	0.0	▲0.4	0.6
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲18	▲29	▲27	▲31	▲26	▲31	▲32	▲31
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲9.0	1.9	▲0.1	▲1.2	0.2	0.3	▲0.4	0.2	
7. 製造業PMI サービス業PMI 事業活動指数	46.6	56.6	59.4	52.7	50.0	51.5	49.4	49.4	51.1
8. 失業率 (失業保険ベース) (%)	4.7	4.7	4.5	4.7	4.9	4.8	4.9	4.9	5.0
9. CPI (前年比、%)	2.2	3.3	4.1	4.4	4.7	4.2	4.4	4.5	5.2
10. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	▲7.4	5.8	▲0.4	▲1.2	▲0.3	▲1.1	▲0.4	▲0.4	▲0.3

(出所) ONS、Thomson Reuters Datastream、Bloomberg、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月6日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/7月	8月	9月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	9.2	10.4	9.7	9.5	9.1			
			< 8.2 >	< 10.0 >	< 9.5 >			
2. 工業生産 〈内は前期比〉	11.0	15.7	14.4	13.9	13.8	14.0	13.5	13.8
			< 3.3 >	< 3.3 >	< 3.3 >	< 0.9 >	< 1.0 >	< 1.2 >
3. 製造業PMI*	52.9	53.8	52.8	51.9	50.9	50.7	50.9	51.2
4. 消費財小売売上総額 〈内は前期比〉	15.5	18.3	16.3	17.2	17.3	17.2	17.0	17.7
			< 4.1 >	< 4.0 >	< 4.0 >	< 1.3 >	< 1.3 >	< 1.4 >
5. 固定資産投資 〈内は前期比〉	30.0	23.8	25.0	26.0	23.9	24.5	22.9	24.3
			< 3.8 >	< 1.5 >	< 1.5 >	< 1.0 >	< 1.5 >	< ▲ 0.2 >
6. 輸出 〈内は前期比〉	▲ 16.0	31.3	26.4	22.1	20.6	20.4	24.5	17.1
			< 5.9 >	< 8.2 >	< 2.8 >	< 8.5 >	< ▲ 2.8 >	< ▲ 3.8 >
7. 輸入 〈内は前期比〉	▲ 11.2	38.8	32.9	23.1	24.9	23.9	30.2	20.9
			< 11.9 >	< ▲ 3.8 >	< 6.7 >	< 9.9 >	< ▲ 0.4 >	< 0.5 >
8. CPI	▲ 0.7	3.3	5.1	5.7	6.3	6.5	6.2	6.1
9. M2	27.7	19.7	16.6	15.9	13.0	14.7	13.6	13.0
10. 人民元貸出	31.7	19.9	17.9	16.9	15.9	16.6	16.4	15.9

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2011年1Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。

2. インド

(前年比、%)

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/7月	8月	9月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	7.0	8.9	7.8	7.7				
			< 11.0 >	< 6.0 >				
個人消費	7.2	8.4	8.0	6.3				
			< 5.6 >	< 7.9 >				
総固定資本形成	2.3	12.6	0.4	7.9				
			< 7.2 >	< 6.8 >				
2. 鉱工業生産 〈内は前期比〉	0.2	9.7	7.9	6.8	3.9	3.8	4.0	
			< 2.0 >	< ▲ 0.1 >	< ▲ 0.9 >	< ▲ 0.9 >	< ▲ 1.8 >	
3. 製造業PMI*	52.8	57.5	57.6	56.9	52.2	53.6	52.6	50.4
雇用*	49.7	50.5	49.3	49.2	49.8	51.9	49.5	47.9
4. 卸売物価	2.4	9.6	9.6	9.6	9.6	9.4	9.8	9.7
5. M3	17.7	19.1	16.0	17.1	16.4	16.4	16.7	16.4
6. 貸出	12.3	26.7	21.5	19.7	20.6	18.7	20.6	

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2008年	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2Q	3Q
韓国	2.3	0.3	6.2	2.6 (4.4)	2.0 (4.7)	5.4 (4.2)	3.6 (3.4)	
台湾	0.7	▲ 1.9	10.9	3.7 (10.7)	1.2 (7.1)	14.6 (6.2)	0.9 (5.0)	
香港	2.3	▲ 2.7	7.0	3.5 (6.9)	6.3 (6.4)	12.8 (7.5)	▲ 2.1 (5.1)	
シンガポール	1.5	▲ 0.8	14.5	▲ 16.7 (10.5)	3.9 (12.0)	27.4 (9.3)	▲ 6.3 (1.0)	1.3 (5.9)
タイ	2.5	▲ 2.3	7.8	▲ 1.5 (6.6)	5.3 (3.8)	8.1 (3.2)	▲ 0.8 (2.6)	
インドネシア	6.0	4.6	6.1	5.0 (5.8)	10.8 (6.9)	3.6 (6.5)	6.6 (6.5)	
マレーシア	4.8	▲ 1.6	7.2	▲ 3.3 (5.3)	10.4 (4.8)	7.0 (4.9)	2.2 (4.0)	
フィリピン	4.2	1.1	7.6	0.6 (7.3)	2.0 (6.1)	8.0 (4.6)	2.5 (3.4)	

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/7月	8月	9月
輸出合成指数	▲ 17.5	30.4	11.6	1.5	1.4			
うちIT関連寄与度	▲ 4.3	9.0	1.1	▲ 0.6	▲ 0.8			
韓国 <30.4>	▲ 13.9	28.3	12.7 (29.6)	▲ 2.8 (18.7)	4.2 (21.7)	9.6 (21.1)	▲ 0.2 (25.5)	▲ 2.3 (18.8)
台湾 <17.9>	▲ 20.3	34.8	11.2 (19.4)	2.0 (14.6)	▲ 3.0 (11.6)	6.1 (17.7)	▲ 8.9 (7.2)	0.3 (9.9)
タイ <12.7>	▲ 14.3	28.1	13.9 (28.1)	1.3 (19.4)	5.5 (29.0)	8.9 (38.3)	▲ 4.0 (31.1)	▲ 5.1 (19.1)
インドネシア <10.3>	▲ 15.0	35.4	2.5 (27.7)	13.6 (43.9)	0.1 (38.2)	▲ 4.6 (39.5)	4.1 (37.1)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/7月	8月	9月
韓国	50.8	53.6	54.7	51.9	49.6	52.1	48.9	47.7
台湾	53.9	55.1	57.9	54.6	41.9	44.7	39.8	41.1

(注1) 合成指数は、直近は7-9月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2010年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(参考図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/7月	8月	9月
生産合成指数		▲ 4.3	18.3	5.3	▲ 2.2	0.7			
うちIT関連寄与度		▲ 0.3	6.8	1.6	▲ 0.6	▲ 0.5			
韓国	鉱工業生産指数	▲ 0.1	16.2	6.1 (10.6)	0.0 (7.2)	▲ 0.1 (4.4)	▲ 0.3 (4.0)	▲ 1.9 (4.8)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	93.5	104.9	103.2	93.0	93.6	94.9	92.4	93.4
台湾	鉱工業生産指数	▲ 8.1	26.9	5.1 (14.8)	▲ 5.9 (6.2)	▲ 2.2 (3.1)	2.1 (3.6)	▲ 1.8 (4.0)	▲ 2.5 (1.6)
タイ	製造業生産指数	▲ 7.2	14.4	▲ 0.1 (▲ 2.2)	▲ 1.1 (▲ 2.5)	2.7 (3.1)	▲ 4.8 (▲ 0.7)	3.9 (7.0)	

(注1) 合成指数は、直近は7-8月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/8月	9月	10月
韓国	小売数量指数	2.7	6.6	1.1 (5.1)	0.2 (5.7)	3.5 (5.3)	▲ 0.2 (5.2)		
	消費者信頼感指数 [†]	103.5	110.4	103.7	102.0	100.0	99	99	
	機械投資推計指数	▲ 9.4	25.1	▲ 0.2 (6.6)	3.0 (4.8)	▲ 0.5 (▲ 3.3)	1.3 (▲ 3.7)		
台湾	小売指数	2.4	5.6	(8.8)	(3.9)	(3.8)	(2.0)	(5.2)	
	消費者コンフィデンス [†]	54.5	77.5	85.4	85.5	86.4	86.9	85.6	84.0
タイ	民間消費指数(PCI)	▲ 2.5	5.9	2.7 (4.3)	1.1 (4.3)	▲ 0.2 (3.8)	3.6 (5.4)		
	民間投資指数(PII)	▲ 11.8	18.0	6.6 (13.9)	2.1 (10.7)	▲ 0.2 (7.4)	1.9 (8.3)		

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/7月	8月	9月
CPI合成指数 ()内はコア		2.0 (2.9)	3.2 (2.0)	4.2 (2.7)	4.1 (3.1)	3.9 (3.4)	3.9 (3.3)	4.2 (3.6)	3.7 (3.5)
韓国 ()内はコア		2.8 (3.6)	3.0 (1.8)	4.5 (3.0)	4.2 (3.5)	4.8 (3.9)	4.7 (3.8)	5.3 (4.0)	4.3 (3.9)
台湾 ()内はコア		▲ 0.9 (▲ 0.1)	1.0 (0.4)	1.3 (0.9)	1.6 (1.1)	1.3 (1.2)	1.3 (1.1)	1.3 (1.3)	1.4 (1.2)
タイ ()内はコア		▲ 0.8 (0.3)	3.3 (1.0)	3.0 (1.5)	4.1 (2.4)	4.1 (2.8)	4.1 (2.6)	4.3 (2.9)	4.0 (2.9)
インドネシア ()内はコア		4.8 (5.7)	5.1 (4.0)	6.8 (4.3)	5.9 (4.6)	4.7 (4.9)	4.6 (4.6)	4.8 (5.1)	4.6 (4.9)

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(出所) CEIC

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.10.24

調査統計局

経済活動の現状評価

—— 10月6～7日会合以降のレビュー ——

1. 概況

前回決定会合（10月6～7日）以降に公表された指標をみると、「わが国経済は持ち直しの動きを続けている」ことを示すものが多くみられた。ただし、海外経済減速や円高の影響などから、企業マインドの改善には一服感がみられている。

—— まず、外需の動向をみると、7月、8月と小幅の増加にとどまった実質輸出は9月に伸び率を高め、輸出は緩やかとはいえ増加を続けていることが確認された。一方、国内需要の関連指標をみると、公共工事請負金額が2か月連続の増加となったほか、機械受注やマンション販売も増加傾向を示すものであった。ただし、持ち直しを続けていた企業マインドは、海外経済減速や為替円高の影響もあり、このところ横ばい圏内の動きとなっている。

—— この間、タイで発生した水害により、日系企業の現地生産設備にも被害が広がっている（参考図表）。こうした水害の影響は、なお浸水が続いている状況にあるため、現時点では見極め難いものがある。タイの日系企業の活動が長期間ストップした場合には、ウエイトの高い自動車（世界生産の7%程度）や一部の電気機械などにおいて、連結ベースでみた企業業績に相応の影響がでるリスクがある。わが国の輸出、生産という面でも、タイ向けの輸出は全体の4%程度であることや、また、他のアジア諸国とのサプライチェーン障害が発生する可能性もあることを踏まえると、一時的にある程度下押しされるリスクがある。ただし、タイの製品は、代替生産が困難な度合いは小さいと考えられるため、現地生産の代替品の輸出や復旧のための資本財輸出がマイナス効果を相殺することも考えられる。

2. 公共投資関連の指標

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、7～9月に前期比+1.6%の増加となった。工事の進捗を反映する公共工事出来高は、4～6月に前期比-4.3%となったあと、7～8月の4～6月対比は-1.2%と減少幅を縮小した（図

表1、2)。

—— この間、政府は、10月21日に平成23年度第3次補正予算案を閣議決定した。第3次補正予算の規模は、総額で約12兆円、このうち、東日本大震災関係経費（年金臨時財源の補てんのための経費を除く）は、約9兆円と、第1次補正予算約4兆円、第2次補正予算約2兆円に比べて大規模となっている。

3. 輸出入関連の指標

実質輸出は、7月、8月に前月比で小幅の増加となったあと、9月は+3.5%と伸び率を高めた（図表3、4(1)）。この結果、7～9月の前期比は+8.7%と大幅な増加となった。

—— 9月の前月比を財別にみると（図表5(2)）、自動車関連は再び伸びを高めており、増加が続いていることが確認された。資本財・部品は、9月単月では船舶の増加などにより増加幅が拡大したが、7～9月では小幅のマイナスとなった。情報関連（電子部品など）は、前月に大きめの減少となったあと、増加した。一方、消費財（デジタルカメラなど）は、中国向けを中心に減少幅が拡大した。また、中間財（鉄鋼、化学）も、弱めの動きが続いている。

地域別にみると（図表5(1)、6、7、8）、米国向けは、9月単月では自動車関連を中心に減少に転じたが、7～9月では大幅な増加となった。一方、EU向けは、自動車関連がプラス幅を拡大したことから、再び増加に転じた。中国向けについては、消費財は減少したものの、自動車関連や資本財・部品が増加したことから、全体でも増加となった。NIEs向けは、中間財や資本財・部品が弱めの動きとなったことから、前月に続き減少した。ASEAN向けやその他地域向けは、自動車関連や資本財・部品を中心に、増加している。

実質輸入は、前月比でみて、4月以降、5か月連続で増加していたが、9月は、素原料を中心に、前月比-1.8%と減少した（図表3、4(1)）。ただし、7～9月で見ると、前期比+2.5%と4～6月に続き増加した。

—— 9月の前月比を財別にみると（図表11(2)）、食料品は前月に続き増加した一方、素原料は、震災後の火力発電需要の高まりなどに伴う鉱物性燃料の輸入増加の一服から、減少した。中間財は震災後の大幅増加の反動から、消費財は薄型テレビ等の駆け込み需要の反動から、それぞれ弱めに推移している。情報関連（電子部品）については、8月に大幅に減少したあと、9月はほぼ横ばいとなった。この間、資本財・部品については、9月は減少したものの、7～9月では高めの伸びとなった。

こうした結果、純輸出の動きを表す実質貿易収支は、振れを伴いながらも緩や

かに増加している（図表3、4(2)）。

—— 8月の名目貿易・サービス収支は、輸入の増加を主因に赤字幅を拡大し、名目経常収支は黒字幅をやや縮小した。

4. 設備投資関連の指標

企業の業況感を、各種の月次調査でみると、大企業、中小企業ともに、持ち直しの動きが続いてきたが、海外経済減速や円高の影響などから、このところ横ばい圏内の動きとなっている（図表12）。

—— 野村証券調べの大企業収益見通しの修正状況をみると、製造業は、想定為替レートの円高修正などの影響から¹、電機機械、精密機械を中心に、足もと幾分下方修正されたが、非製造業は、横ばいとなった（図表13(2)）。

機械投資の一致指標である資本財総供給は、4～6月に前期比+4.2%と増加したあと、7～8月の4～6月対比は+5.0%となった（図表14、15(1)）。輸送機械を除いたベースでみると、7～8月の4～6月対比は+2.4%となった。

機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、4～6月に前期比+2.5%と増加したあと、7～8月の4～6月対比は+2.7%と引き続き増加した（図表14、16(1)）。業種別にみると、製造業では、4～6月に前期比で横ばいとなったあと、7～8月の4～6月対比は+6.9%と増加した。非製造業（除く船舶・電力）では、7～8月の4～6月対比は、+3.3%と4～6月に続き増加した。

—— この間、日本政策金融公庫による中小企業の設備投資実施企業割合（全産業ベース）をみると、4～6月に大幅に低下したあと、7～9月は再び上昇した（図表17）。また、同公庫の中小製造業設備投資動向調査（9月調査）で、中小製造業の2011年度設備投資の修正計画をみると、更新、維持・補修投資を中心に、前年比+9.7%と、2010年度（同+21.2%（実績））に続いて増加が見込まれている（図表18）。

5. 家計支出関連の指標

需要・供給両面の月次統計をGDPベースの個人消費に近い方法で合成した消費包括指数（CCI）をみると、4～6月に前期比+0.5%と増加したあと、7～

¹ 野村証券は、今回見通しで、円ドル・レートの想定を81.0円/ドル→77.0円/ドルに、円ユーロ・レートの想定を113.0円/ユーロ→102.0円/ユーロに、それぞれ修正した。

8月の4～6月対比は、サービス消費の持ち直しなどから、+0.2%と小幅ながら増加を続けた（図表 20(2)(3)）²。

販売側の統計をみると（図表 21）、9月の全国百貨店売上高やチェーンストア売上高は、台風や残暑といった天候要因から、前月比で幾分減少した。一方、震災後の落ち込みから回復が鈍かった旅行取扱額は、8月には大幅増加となり、震災前の水準を回復した。

この間、消費者コンフィデンス関連指標をみると、改善が際立っていた景気ウォッチャー調査が為替円高等を背景に足もと幾分悪化しているが、消費者態度指数や日経消費予測指数は改善傾向を持続している（図表 22）。

首都圏新築マンション販売をみると（図表 23、24(2)）、全売却戸数については、4～6月に前期比-9.5%と減少したあと、7～9月に同+21.1%と大幅に増加した。また、新規契約率については、8月に好不調の目安とされる70%を若干下回ったあと、9月は70%台を回復している。震災の影響が薄れ、ペントアップ需要が出てきていることなどが背景と考えられる。

6. 生産関連の指標

8月の鉱工業生産（確報）は、前月比+0.6%となり、食料品・たばこ（リキュール等）などが下方修正されたことから、速報値（同+0.8%）から幾分下方修正された（図表 25）。出荷も小幅下方修正された（速報：同+0.3%→確報：同+0.2%）。在庫は速報値（同+2.1%）から変わらなかった。

² 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、需要面と供給面から、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。ただし、供給面の試算において、本来控除すべき在庫変動分も含まれてしまっている点には、注意が必要である（流通在庫の増加/減少は、CCIをGDP個人消費よりも強くする/弱くする方向に働く）。

▽生産前期比における季節調整替えの影響³ (%)

	7月	8月	9月	10月	4～6月	7～9月	10～12月
公表ベース(a)	0.4	0.6	-2.5	3.8	-4.0	4.5	2.4
実勢ベース(b)	0.6	2.3	-2.6	3.7	-1.4	7.5	2.6
(a)-(b)	-0.2	-1.7	0.1	0.1	-2.6	-3.0	-0.2

(注) 実勢ベースは、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として検出・処理するといった調整を行った季節調整値(調査統計局試算)。9、10月は予測指数。7～9月は9月の予測指数を用いて算出した値。10～12月は、11月以降、10月の指数水準が横ばいと仮定して算出した値。

—— 8月の稼働率は(図表26)、供給制約が解消された輸送機械を中心に、上昇を続けている。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、持ち直している(図表25)。4～6月に前期比で横ばいとなったあと、7～8月は4～6月対比で+1.1%と増加した。

鉱工業生産指数、第3次産業活動指数などを総合した全産業活動指数は、4～6月に前期比-0.4%となったあと、7～8月は4～6月対比で+2.3%と増加した(図表25)。

7. 物価関連指標

国際商品市況は、世界経済の下振れ懸念などを背景に、下落している(図表31)。

—— 原油、非鉄金属、穀物は、前回決定会合(10月6～7日)以降では、やや反発しているが、均してみれば、世界経済の下振れ懸念などを背景に、下落している。また、フラッシュメモリや液晶パネルも、世界的な情報関連財需要の弱まりを背景に、下落している。もっとも、DRAMについては、在庫調整を企図した生産抑制の影響により、下げ止まっている。

輸入物価(円ベース)を3か月前比で見ると、国際商品市況の動きや為替円高から、下落が続いている(図表30、32)。

国内商品市況は、国際商品市況の動きや為替円高を受けて、弱含んでいる(図表33)。

³ 2010年4月に行われた季節調整替えにより、2008年10～12月と2009年1～3月の生産の大幅な落ち込みの一部が、実勢ではなく「季節性」によるもの、と認識されている可能性が高い。こうした季節調整法は、その後の10～12月、1～3月の伸び率を押し上げ、4～6月、7～9月の伸び率を押し下げる方向に働くことになる。こうした傾向は、2011年4月の季節調整替え後も引き続きみられている。

—— 非鉄、化学は、国際商品市況の動きや為替円高を受けて、下落している。この間、鋼材や紙・板紙は、横ばい圏内で推移している。

国内企業物価（夏季電力料金調整後）を3か月前比でみると、国際商品市況の動きや為替円高の影響などから、弱含んでいる（図表30、34）。先行きについても、当面、弱含みで推移するとみられる。

—— 9月の国内企業物価は、3か月前比で-0.3%と、8月と比べて減少幅が幾分拡大した。内訳をみると（図表34）、「為替・海外市況連動型」は、国際商品市況の反落を背景に3か月連続の下落となった。一方、「電力・都市ガス・水道」は、原油価格の上昇がラグを伴って影響することから、なお上昇している。

—— 輸入品を含む国内需要財全体でみると（図表35）、素原材料、中間財、最終財ともに、前月並みの下落幅となった。

（参考）会合当日までの指標公表予定

10月26日（水）

企業向けサービス価格指数（9月）

10月27日（木）〈会合当日〉

商業販売統計速報（9月）

以 上

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.10.24
 調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表

- | | | | |
|---------|-----------------|---------|----------------|
| (図表 1) | 公共投資関連指標 | (図表 25) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資 | (図表 26) | 稼働率と生産能力 |
| (図表 3) | 輸出入関連指標 | (図表 27) | 雇用関連指標 |
| (図表 4) | 輸出入 | (図表 28) | 労働需給 |
| (図表 5) | 実質輸出の内訳 | (図表 29) | 雇用者所得 |
| (図表 6) | 米国向け輸出 | (図表 30) | 物価関連指標 |
| (図表 7) | 東アジア向け輸出 | (図表 31) | 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 8) | その他地域向け輸出 | (図表 32) | 輸入物価 |
| (図表 9) | 情報関連輸出 | (図表 33) | 国内商品市況 |
| (図表 10) | 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 34) | 国内企業物価 |
| (図表 11) | 実質輸入の内訳 | (図表 35) | 企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 12) | 企業マインド | (参考図表) | タイへの日系企業の進出状況 |
| (図表 13) | 企業収益 | | |
| (図表 14) | 設備投資関連指標 | | |
| (図表 15) | 設備投資一致指標 | | |
| (図表 16) | 設備投資先行指標 | | |
| (図表 17) | 中小企業の設備投資実施企業割合 | | |
| (図表 18) | 中小製造業・設備投資計画 | | |
| (図表 19) | 個人消費関連指標 | | |
| (図表 20) | 個人消費（１） | | |
| (図表 21) | 個人消費（２） | | |
| (図表 22) | 消費者コンフィデンス | | |
| (図表 23) | 住宅関連指標 | | |
| (図表 24) | 住宅投資関連指標 | | |

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	2010年度	11/1～3月	4～6	7～9	11/6月	7	8
公共工事出来高金額	16.4	16.3	15.6	15.4	15.8	15.5	15.3
	(-11.4)	(-13.8)	(-7.6)	(-9.1)	(-6.6)	(-7.9)	(-10.2)
		〈 2.2〉	〈 -4.3〉	〈 -1.2〉	〈 -0.9〉	〈 -1.9〉	〈 -1.4〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2011/7～9月の季調済年率換算金額は7～8月の値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。
 4. 今回、過去の計数が遡及訂正されている。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

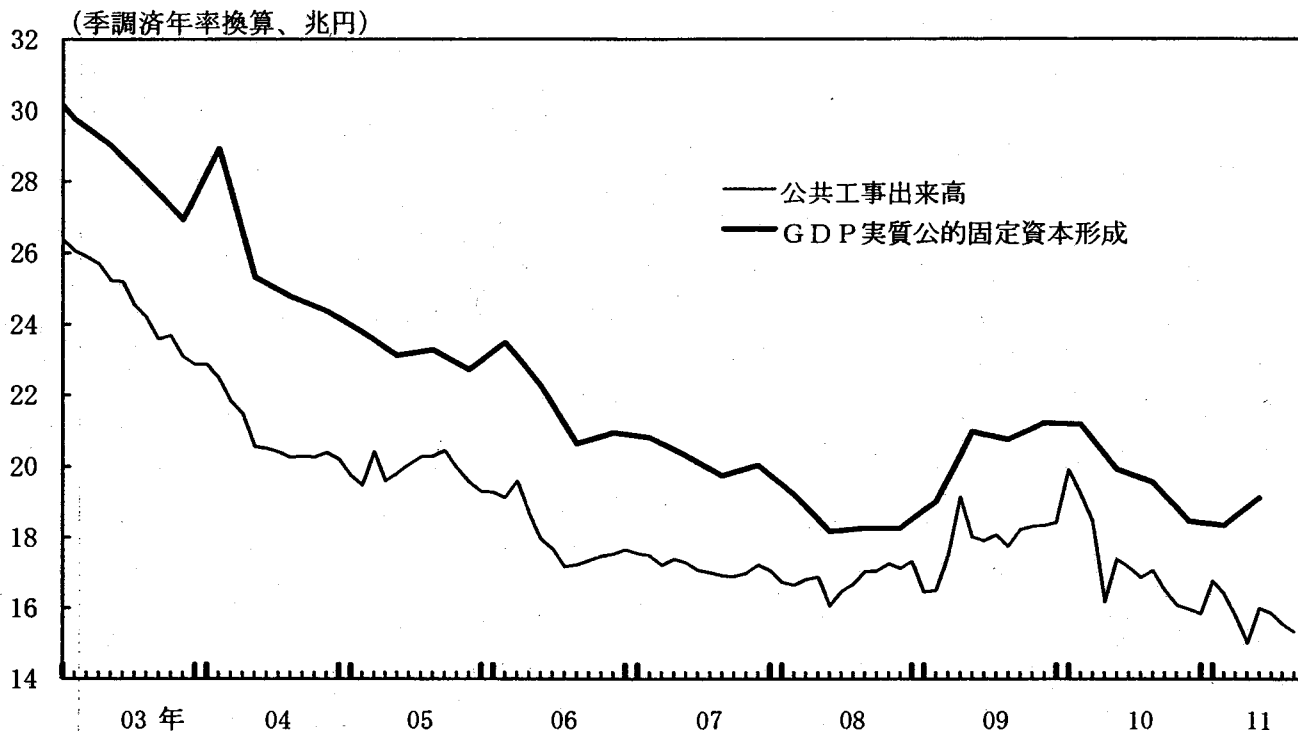
	2010年度	11/1～3月	4～6	7～9	11/7月	8	9
公共工事請負金額	11.3	11.1	10.7	10.9	10.1	11.2	11.4
	(-8.8)	(-3.2)	(-9.3)	(-3.4)	(-15.9)	(3.5)	(3.3)
		〈 2.4〉	〈 -3.7〉	〈 1.6〉	〈 -10.0〉	〈 10.9〉	〈 1.6〉
うち国等の発注 〈ウェイト32.1%〉	3.6	3.4	3.6	3.5	3.1	3.6	3.9
	(-14.0)	(-5.1)	(-7.7)	(-2.6)	(-23.9)	(3.6)	(18.4)
		〈 2.2〉	〈 4.9〉	〈 -1.3〉	〈 -25.9〉	〈 17.7〉	〈 8.7〉
うち地方の発注 〈ウェイト67.9%〉	7.7	7.7	7.1	7.4	7.0	7.6	7.5
	(-6.2)	(-1.9)	(-10.2)	(-3.7)	(-12.1)	(3.4)	(-1.8)
		〈 2.4〉	〈 -7.5〉	〈 3.1〉	〈 -0.8〉	〈 8.0〉	〈 -1.7〉

- (注) 1. 「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト(2010年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

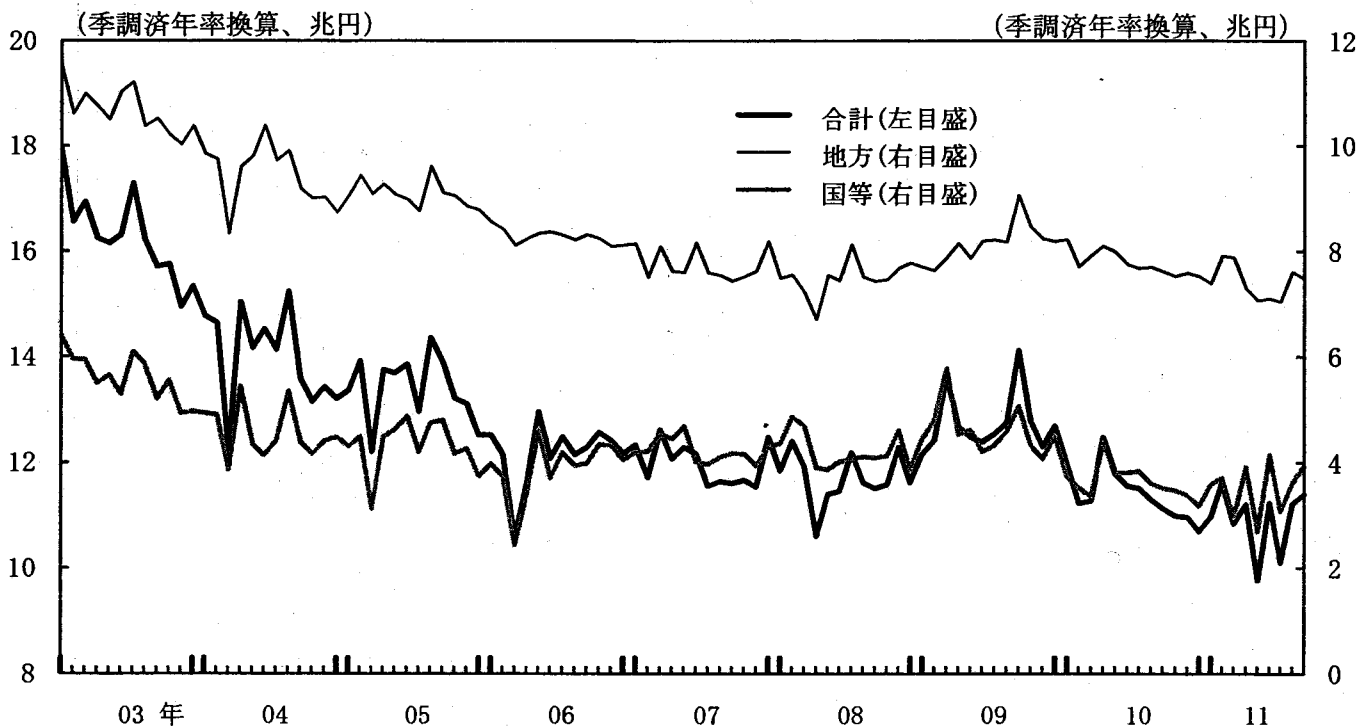
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 実質貿易収支は指数水準：季調済、2005年=100

	2010年度	11/1～3月	4～6	7～9	11/7月	8	9
実質輸出	(18.4)	<-1.1> (4.7)	<-5.7> (-5.9)	< 8.7> (2.0)	< 0.4> (-2.3)	< 0.1> (4.1)	< 3.5> (4.5)
実質輸入	(10.6)	<-0.9> (5.0)	< 2.2> (2.0)	< 2.5> (3.0)	< 1.9> (-0.3)	< 0.0> (7.1)	<-1.8> (2.4)
実質貿易収支	232.6 (49.7)	231.4 <-1.8> (3.6)	164.3 <-29.0> (-28.7)	222.0 < 35.1> (-1.1)	206.6 <-4.6> (-7.3)	207.2 < 0.3> (-9.2)	252.3 < 21.8> (9.8)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2011/9月は速報ベース。図表4～9、11も同様。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円、<>内は前期(月)比：％

	2010年度	11/1～3月	4～6	7～9	11/6月	7	8
経常収支	16.13	3.26 <-24.6>	1.90 <-41.8>	2.11 < 11.0>	0.94 < 143.0>	0.75 <-19.7>	0.65 <-13.3>
貿易・サービス収支	5.22	0.58 <-58.9>	-1.59 <-372.2>	-1.03 <-35.4>	-0.08 <-90.1>	-0.27 < 243.4>	-0.41 < 49.6>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2011/7～9月の季調済金額は7～8月の四半期換算値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比。

<数量指数>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	2010年度	11/1～3月	4～6	7～9	11/7月	8	9
輸出数量	(14.6)	< 0.3> (2.5)	<-7.3> (-8.3)	< 7.3> (-0.9)	< 0.2> (-5.3)	<-0.0> (0.9)	< 3.0> (1.7)
輸入数量	(12.3)	< 0.9> (7.2)	<-1.1> (2.8)	< 0.7> (1.5)	< 0.1> (-2.6)	< 3.3> (6.0)	<-2.8> (0.9)

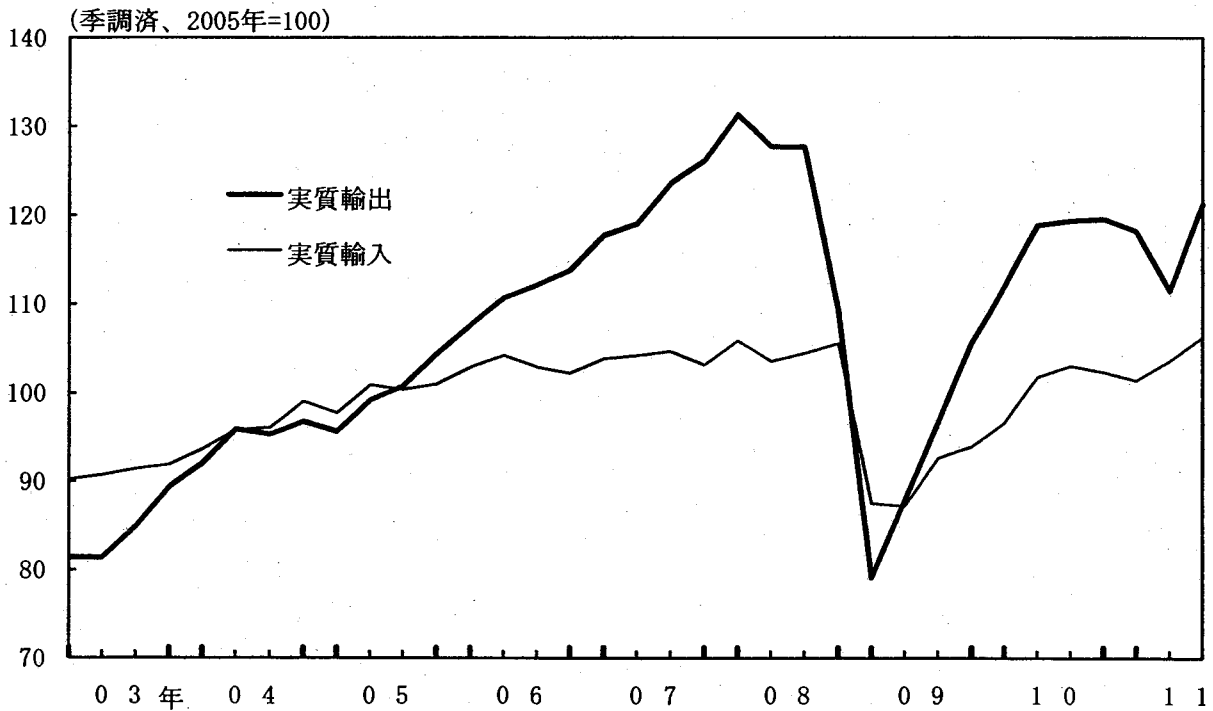
<為替相場>

	2008年末	09	10	11/5月末	6	7	8	9
ドル＝円	90.28	92.13	81.51	81.60	80.42	77.59	76.58	76.70
ユーロ＝円	127.20	132.25	107.85	117.62	116.53	110.80	110.80	103.75

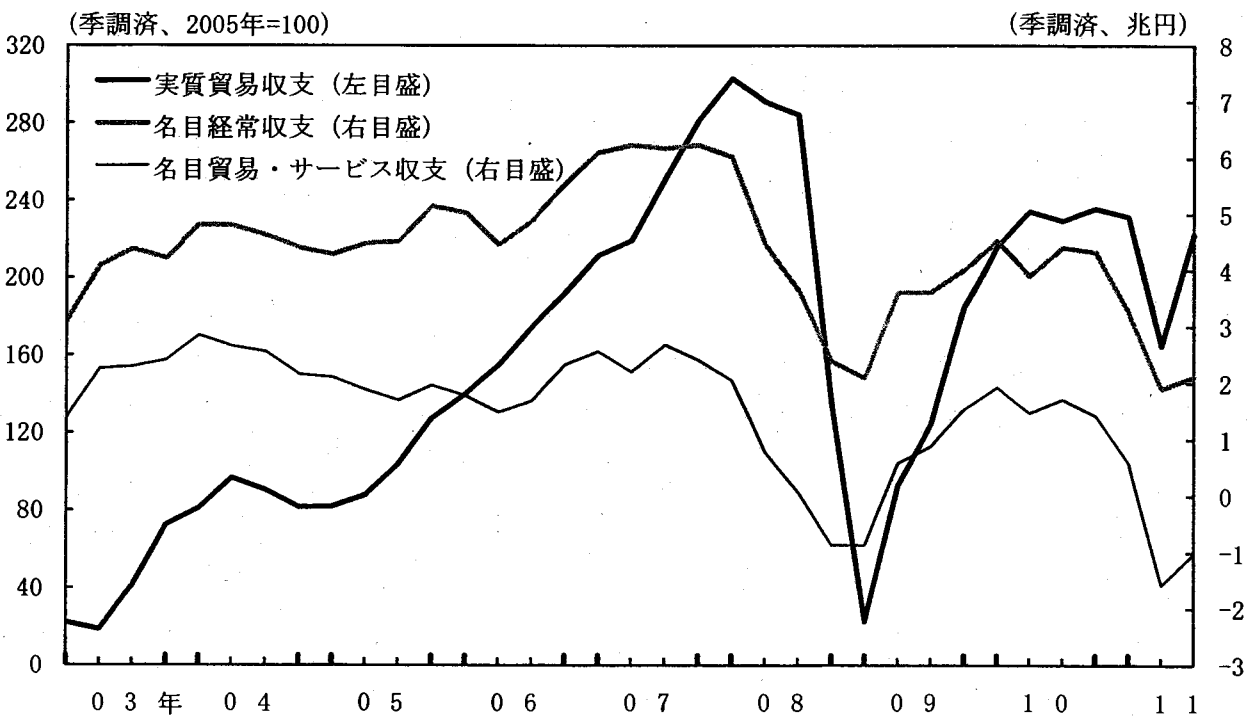
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
 日本銀行「金融経済統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
- 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 3. 2011/3Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は7~8月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010 2010	2010年 3Q	2010年 4Q	2011 1Q	2011 2Q	2011 3Q	2011年 7月	2011年 8	2011年 9
米国	<15.4>	-32.6	24.7	4.1	0.3	-6.5	-10.2	20.7	4.1	2.8	-1.6
EU	<11.3>	-34.6	17.4	3.2	2.1	-3.0	-2.6	12.7	2.1	-2.0	3.4
東アジア	<53.3>	-15.8	31.8	1.4	2.3	-1.2	-6.0	5.7	2.6	-2.5	2.0
中国	<19.4>	-10.2	31.3	3.6	6.8	0.5	-11.0	9.2	5.3	-2.0	1.9
NIEs	<23.7>	-18.0	28.0	-0.3	-0.4	-2.4	-2.6	1.1	0.1	-3.3	-1.9
韓国	<8.1>	-16.0	23.6	1.2	-4.9	1.0	1.6	-5.5	-4.0	-3.4	-7.2
台湾	<6.8>	-17.7	36.8	-0.5	-0.9	-2.4	-6.7	-2.7	-0.5	-5.8	2.3
香港	<5.5>	-18.8	29.2	-2.2	2.3	-4.0	-6.7	10.1	4.9	0.2	2.3
シンガポール	<3.3>	-21.6	20.2	4.3	6.9	-6.6	0.2	15.1	5.7	-4.0	-4.8
ASEAN4	<10.2>	-20.5	42.7	1.4	-0.2	-1.8	-3.4	9.6	3.1	-1.7	10.9
タイ	<4.4>	-20.9	46.1	1.9	-0.2	1.4	-1.7	9.4	-2.1	7.5	8.4
その他	<20.0>	-32.1	29.2	-3.0	-2.1	0.1	-4.2	14.2	-4.4	3.7	7.8
実質輸出計		-25.6	27.5	0.4	0.2	-1.1	-5.7	8.7	0.4	0.1	3.5

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

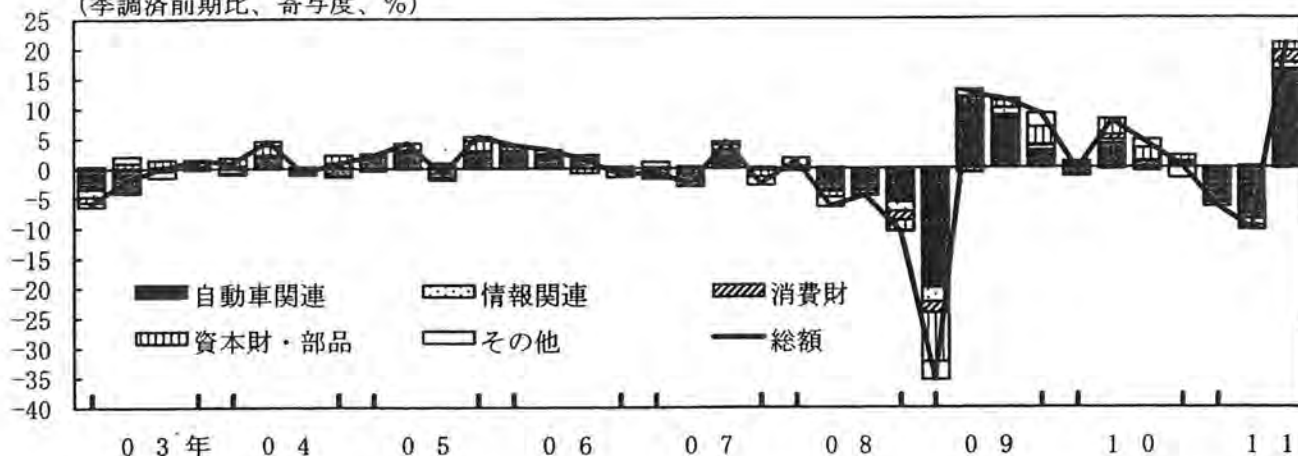
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010 2010	2010年 3Q	2010年 4Q	2011 1Q	2011 2Q	2011 3Q	2011年 7月	2011年 8	2011年 9
中間財	<20.6>	-5.6	18.3	0.6	-0.2	-0.9	-4.4	-2.2	2.6	-1.6	-0.7
自動車関連	<21.6>	-41.4	41.8	1.4	1.7	-8.7	-22.8	47.4	8.3	3.0	6.4
消費財	<3.4>	-28.8	13.7	3.0	-1.3	-1.4	-9.4	24.4	6.8	-4.5	-12.7
情報関連	<10.7>	-17.0	27.6	-0.8	-0.5	0.6	-2.5	6.0	3.4	-4.2	3.8
資本財・部品	<29.2>	-28.1	36.3	2.1	0.5	1.4	1.5	-0.5	-4.9	0.9	2.1
実質輸出計		-25.6	27.5	0.4	0.2	-1.1	-5.7	8.7	0.4	0.1	3.5

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

米国向け輸出

(1) 米国向け輸出の財別内訳

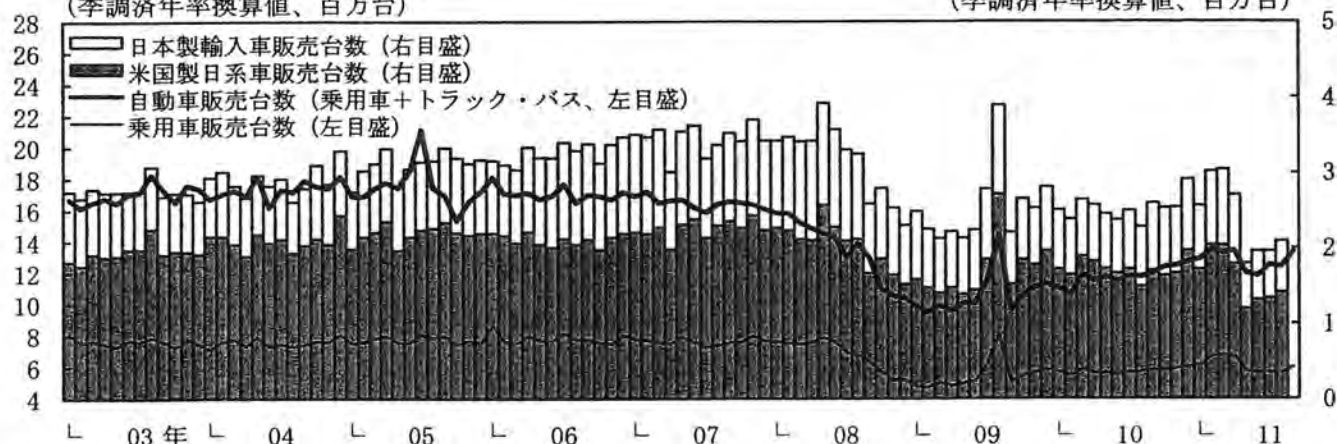
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

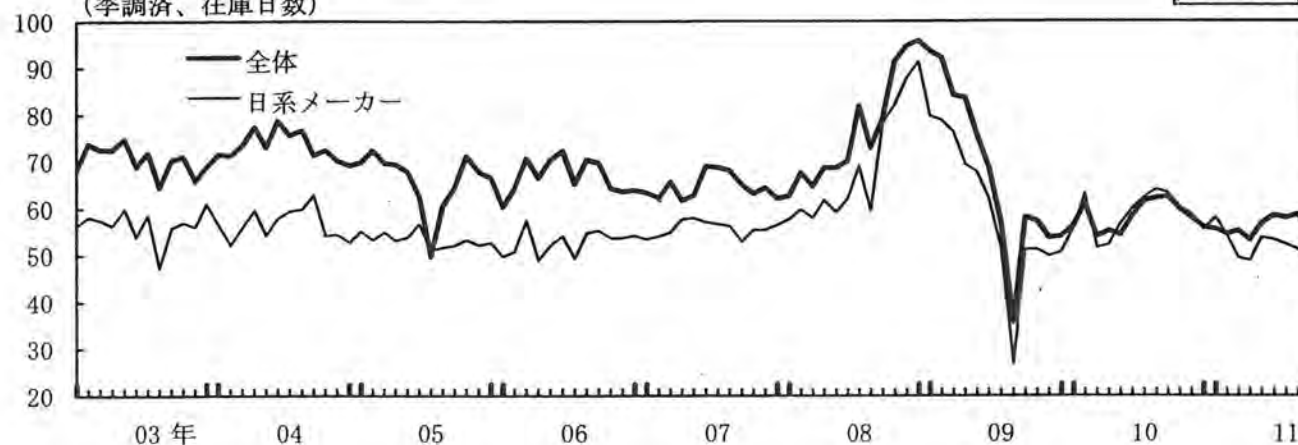
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



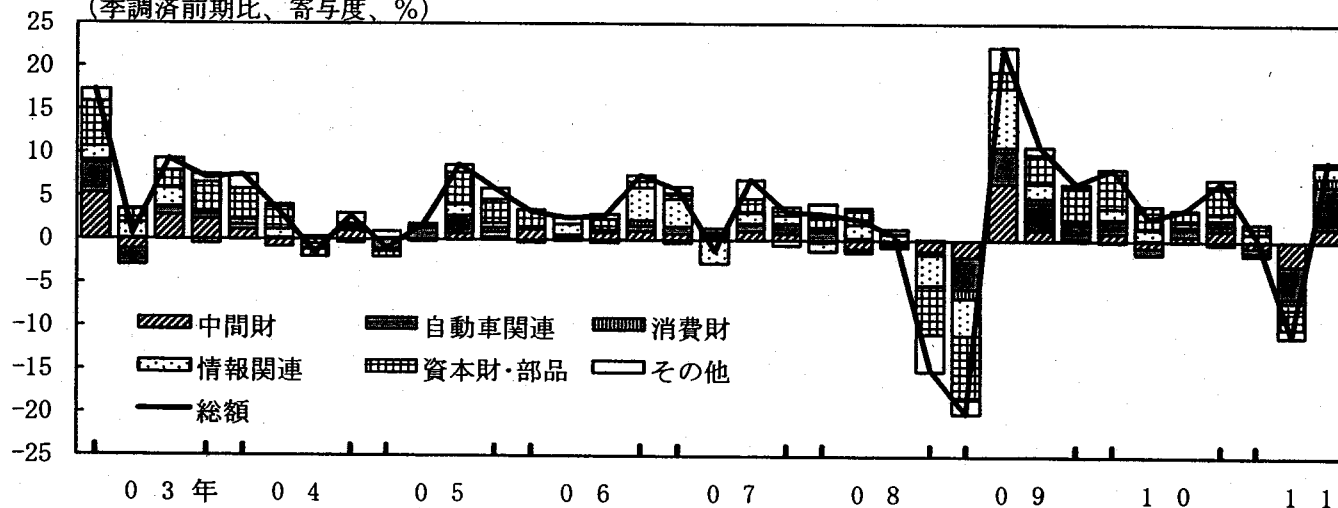
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

東アジア向け輸出

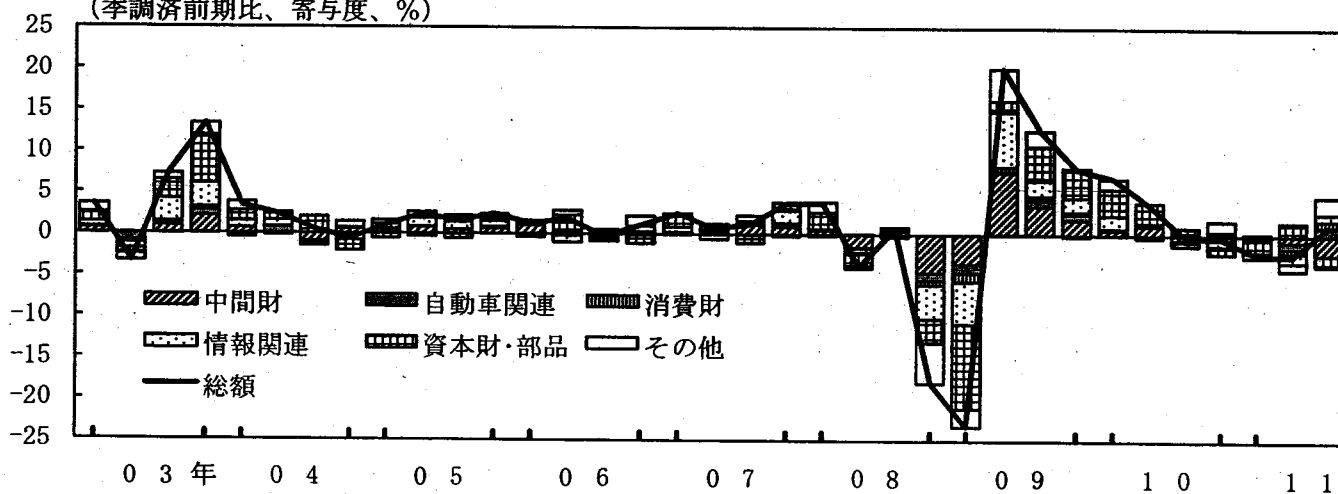
(1) 中国向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



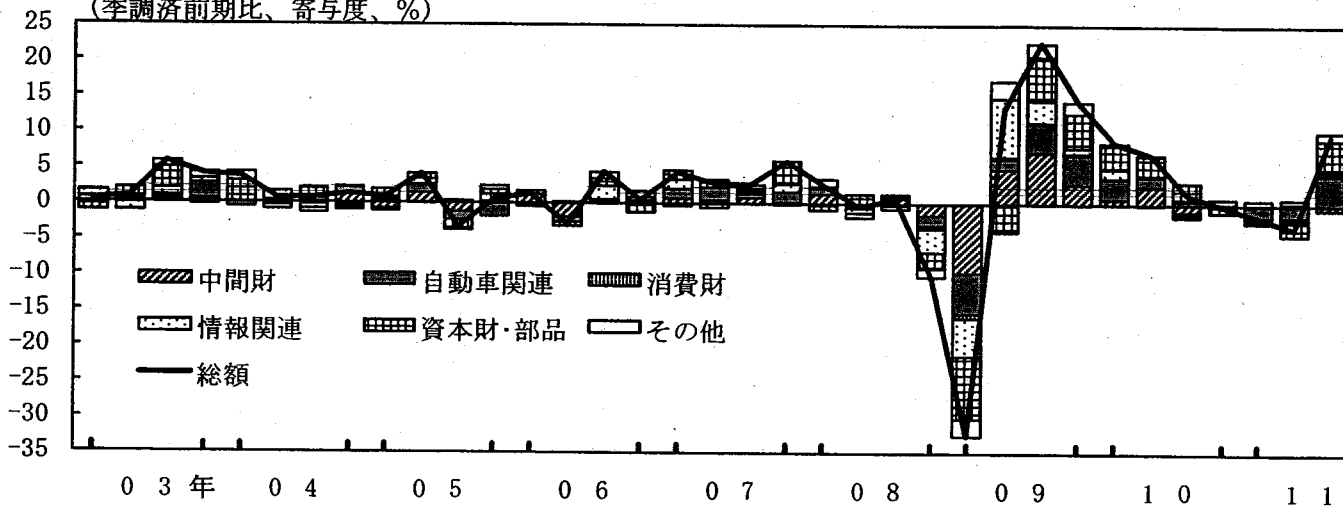
(2) NIEs向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) ASEAN 4向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



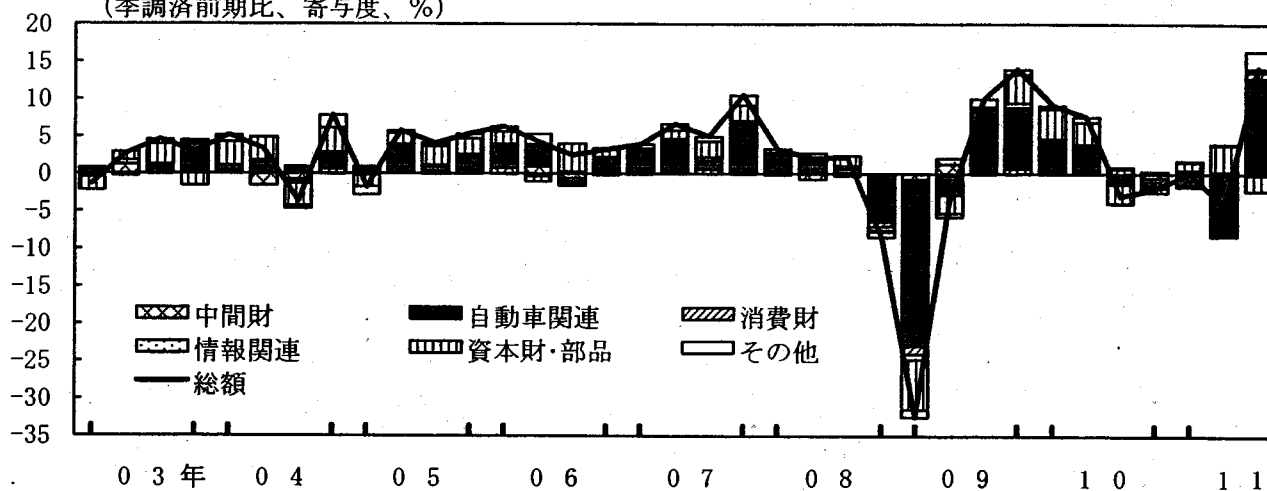
- (注) 1. NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。
2. ASEAN 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
3. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

その他地域向け輸出

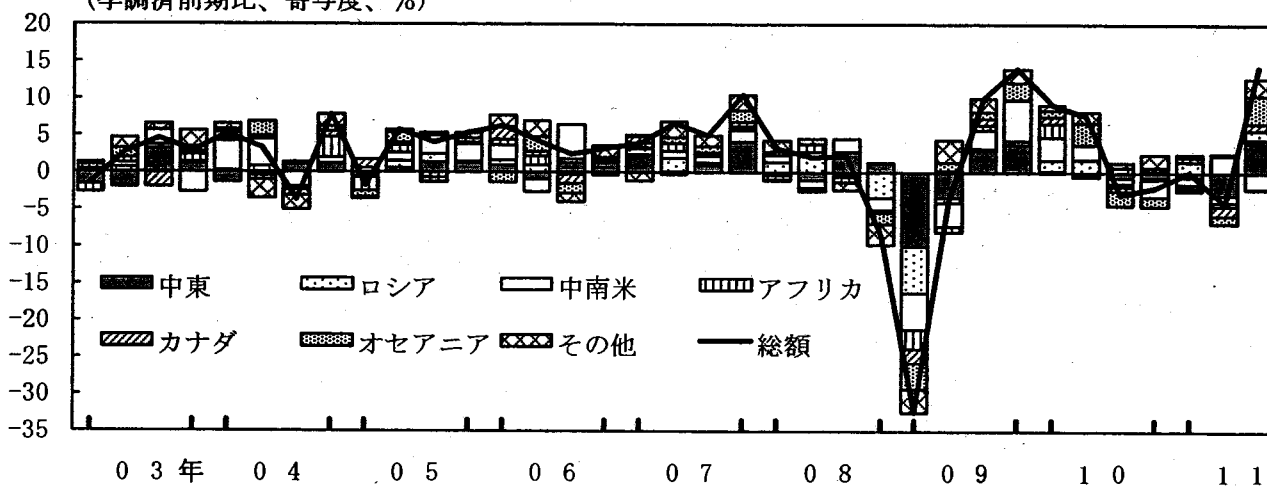
(1) その他地域向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



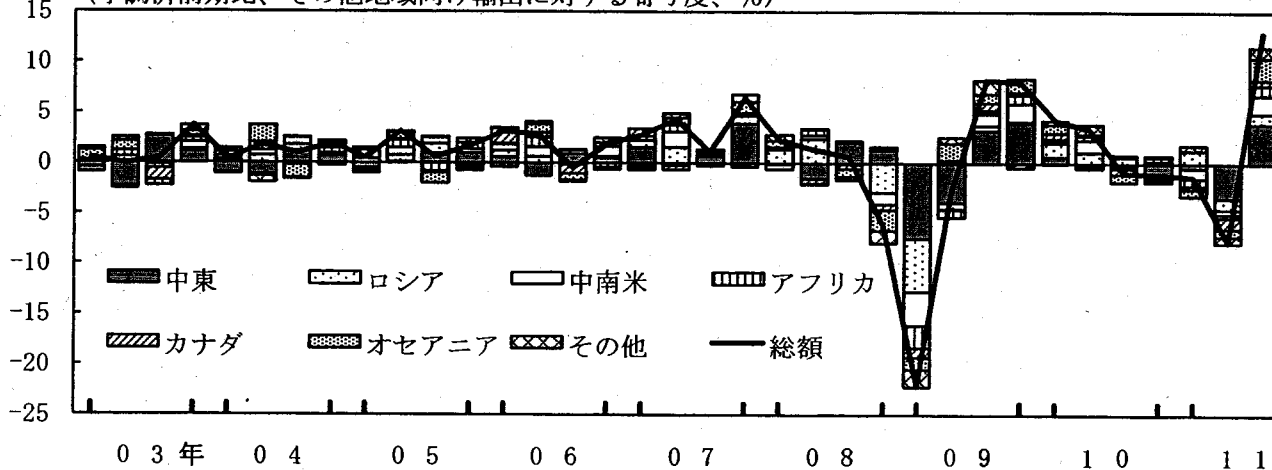
(2) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け自動車関連輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、その他地域向け輸出に対する寄与度、%)



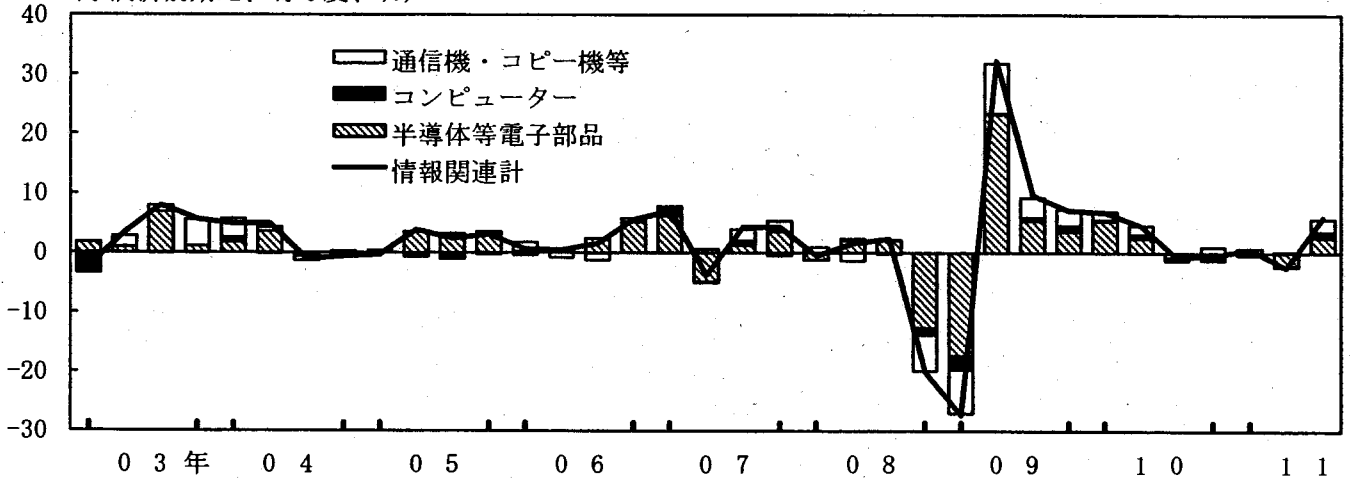
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (2) および (3) の地域別季調済計数は、(1) その他地域全体の季節要素を用いて計算している。
 3. (2) および (3) の2011/3Qは、地域別内訳は7～8月の値、総額は7～9月の値を使用。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

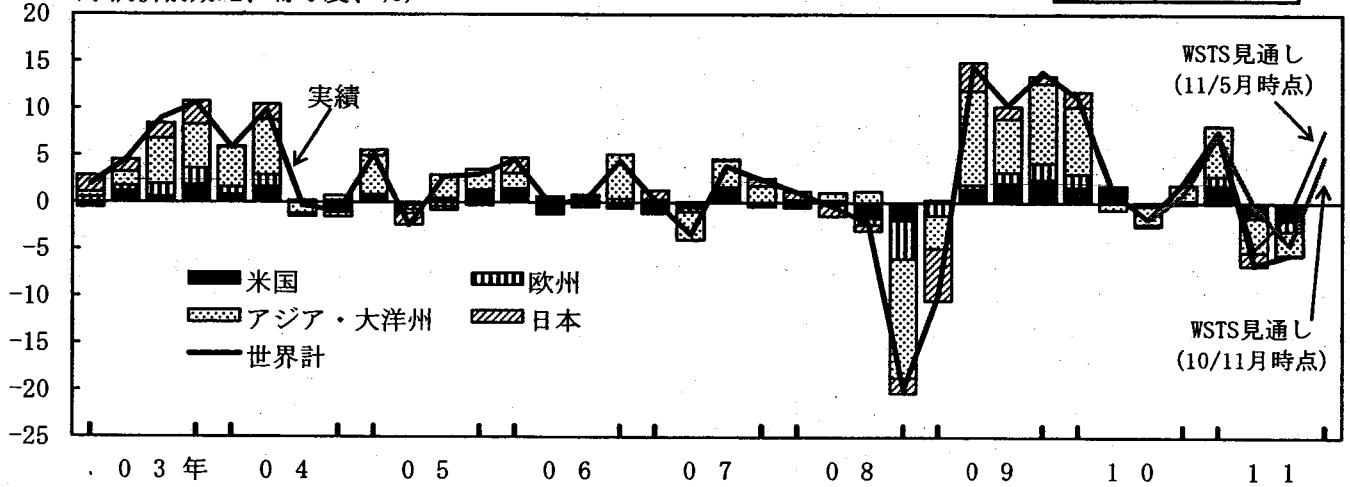
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)

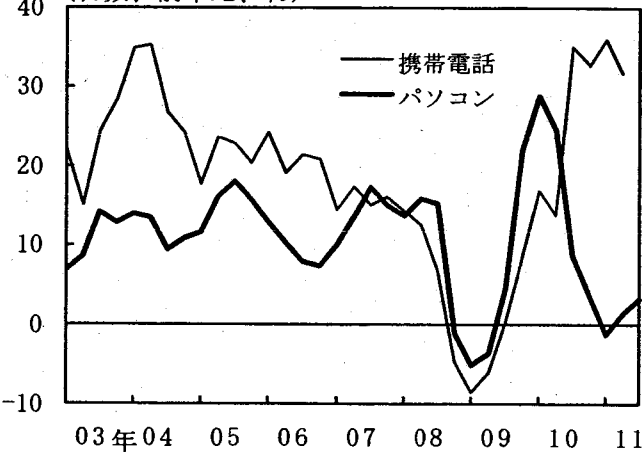
見通しは転載不可



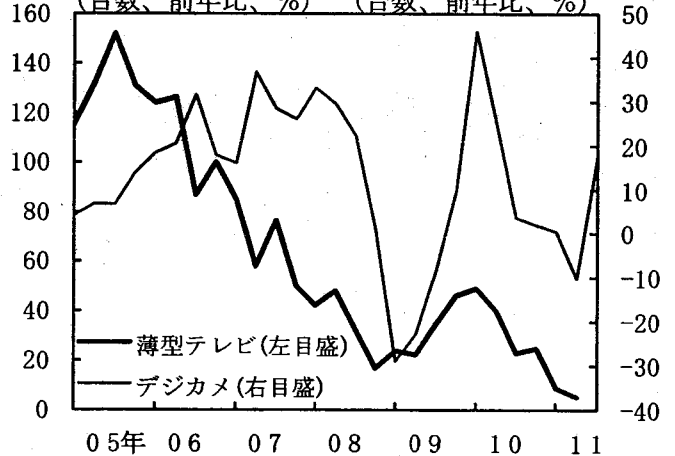
(3) 情報関連最終製品の世界需要

転載不可

(台数、前年比、%)



(台数、前年比、%) (台数、前年比、%)

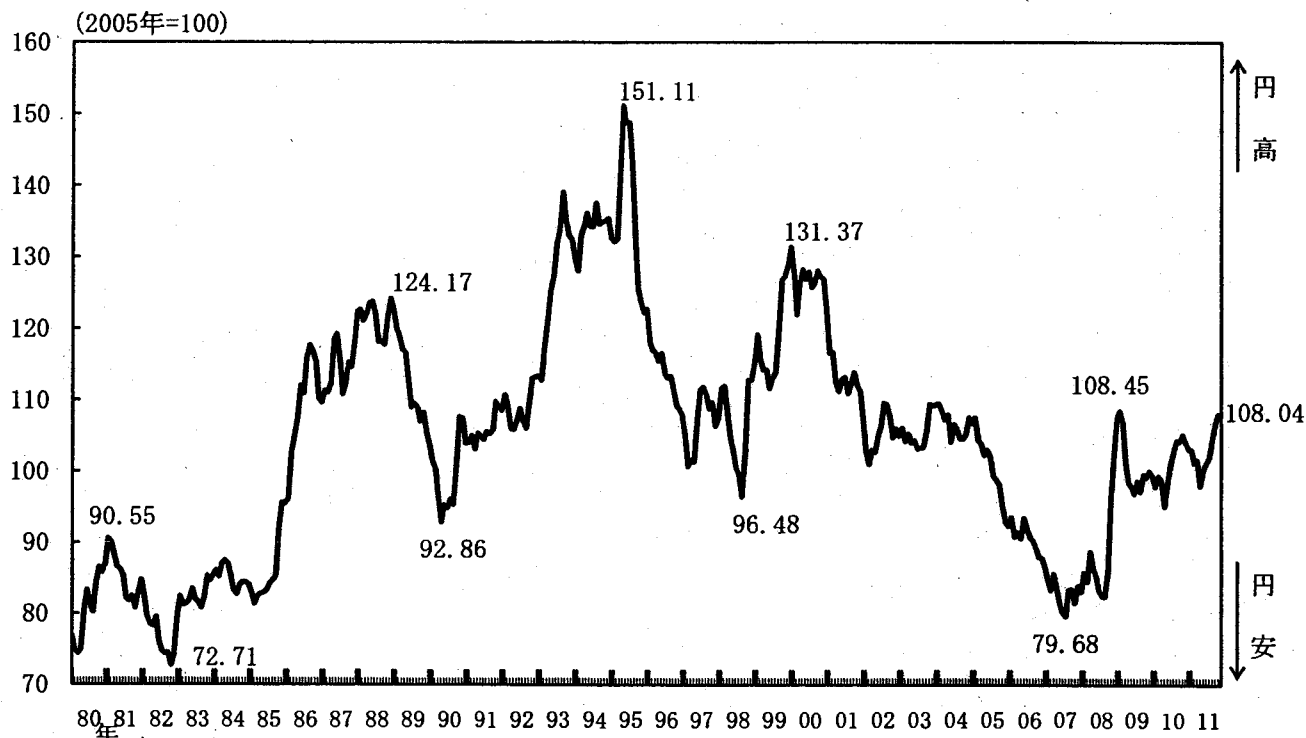


- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値であり、内訳の積み上げと合計の差は同調整に伴う誤差。なお、(2) の2011/3Qは7~8月の4~6月対比。
 2. (3) のパソコンの2011/3Qは、プレスリリースによる速報値。
 3. (3) のデジカメの2011/3Qは、7~8月の前年同期比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガートナー・データクエスト、ディスプレイサーチ、カメラ映像機器工業会

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2011年10月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2011/10月は20日までの平均値。

(2) 海外経済 — 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2008年	2009年	2010年	2010年 4Q	2011年 1Q	2Q	3Q	
米	国	-0.3	-3.5	3.0	2.3	0.4	1.3	n.a.	
欧 州	E U	0.5	-4.3	1.9	0.8	2.9	0.9	n.a.	
	ドイツ	1.1	-5.1	3.7	1.9	5.5	0.5	n.a.	
	フランス	-0.2	-2.6	1.4	1.3	3.7	0.0	n.a.	
	英国	-1.1	-4.4	1.8	-2.0	1.6	0.4	n.a.	
東 ア ジ ア	中 国	9.6	9.2	10.4	9.8	9.7	9.5	9.1	
	N I E S	韓 国	2.3	0.3	6.2	4.7	4.2	3.4	n.a.
		台 湾	0.7	-1.9	10.9	7.1	6.2	5.0	n.a.
		香 港	2.3	-2.7	7.0	6.4	7.5	5.1	n.a.
		シンガポール	1.5	-0.8	14.5	12.0	9.3	1.0	5.9
	A S E A N 4	タ イ	2.5	-2.3	7.8	3.8	3.2	2.6	n.a.
		インドネシア	6.0	4.6	6.1	6.9	6.5	6.5	n.a.
マレーシア		4.8	-1.6	7.2	4.8	4.9	4.0	n.a.	
	フィリピン	4.2	1.1	7.6	6.1	4.6	3.4	n.a.	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2010年 3Q	4Q	2011 1Q	2Q	3Q	2011年 7月	8	9
米国	<9.7>	-18.7	8.2	0.2	-0.7	-5.5	6.1	-1.8	1.7	-1.9	5.9
EU	<9.6>	-13.2	6.5	3.5	-3.4	0.9	8.3	0.6	1.2	-3.1	8.1
東アジア	<42.4>	-13.1	22.0	1.4	2.3	1.5	1.2	3.1	3.8	-1.8	-4.9
中国	<22.1>	-11.1	23.9	0.9	4.1	0.9	1.7	5.2	5.6	-0.6	-8.6
NIEs	<8.8>	-15.9	21.6	1.1	-0.5	3.5	1.0	-0.8	3.1	-5.5	1.4
韓国	<4.1>	-19.1	21.0	1.4	6.7	6.7	6.8	-0.3	0.1	-5.0	8.8
台湾	<3.3>	-12.4	21.2	0.9	-4.0	-1.2	-5.1	2.8	4.5	-3.4	6.4
香港	<0.2>	-29.7	32.8	-7.6	-2.0	16.6	-16.1	5.9	4.8	-16.1	22.3
シンガポール	<1.2>	-12.5	22.9	-1.5	-5.5	-2.0	5.2	-1.7	6.3	-8.8	-0.1
ASEAN4	<11.5>	-14.9	18.2	2.8	0.5	1.3	0.2	1.4	0.1	-1.6	-0.7
タイ	<3.0>	-17.5	25.7	4.7	-1.4	2.6	2.8	3.3	0.0	-1.8	3.5
その他	<38.3>	-13.9	6.8	1.2	-1.8	-1.6	0.1	2.9	0.9	3.7	-3.0
実質輸入計		-14.0	12.1	1.3	-0.7	-0.9	2.2	2.5	1.9	0.0	-1.8

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2010年 3Q	4Q	2011 1Q	2Q	3Q	2011年 7月	8	9
素原料	<36.5>	-14.9	5.5	1.4	-2.1	-1.3	-0.9	4.9	2.4	2.4	-1.4
中間財	<14.9>	-15.4	18.6	1.7	-2.4	2.4	9.8	-2.6	3.0	-3.9	-0.9
食料品	<8.6>	1.0	2.2	1.3	-8.2	1.1	6.9	-3.4	-2.3	1.5	1.2
消費財	<8.5>	-10.3	22.7	-0.4	10.9	-0.7	-3.8	2.2	-1.1	-4.9	-2.4
情報関連	<11.2>	-12.4	26.7	1.6	4.1	0.1	-1.4	2.7	4.9	-6.8	0.3
資本財・部品	<11.3>	-23.8	19.0	2.9	2.7	-0.9	2.1	5.7	3.5	2.0	-0.2
うち除く航空機	<10.7>	-24.4	21.8	2.9	1.6	0.4	3.8	5.5	5.0	-0.9	-3.0
実質輸入計		-14.0	12.1	1.3	-0.7	-0.9	2.2	2.5	1.9	0.0	-1.8

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

企業マインド

(1) 大企業の業況判断に関するDI

	11/5月	6月	7月	8月	9月	10月	震災前の水準
QUICK短観 (全産業)	-2	4	14	17	16	15	17 (11年3月)
ロイター短観 (製造業)	-9	-3	1	6	8	6	15 (11年3月)
ロイター短観 (非製造業)	-4	-10	3	7	3	1	3 (11年3月)
帝国データバンク・ 景気動向調査	33.1	35.1	37.7	37.3	37.9	n. a.	36.9 (11年2月)

(注) DIは「良い」または「好転」の割合から、「悪い」または「悪化」の割合を引いたもの。
シャドーは、前月対比悪化した月。

(2) 中小企業の業況判断に関するDI

	11/5月	6月	7月	8月	9月	10月	震災前の水準
日本商工会議所・ 早期景気観測	-54.4	-51.4	-40.0	-36.5	-39.6	n. a.	-40.1 (11年2月)
商工中金・ 中小企業 月次景況観測	37.8	43.1	47.1	46.4	47.2	n. a.	49.5 (11年3月)
日本政策金融公庫・ 中小企業景況調査	13.4	11.8	12.9	15.4	16.2	n. a.	19.0 (11年3月)
日本政策金融公庫・ 全国小企業 月次動向調査	-20.0	-14.4	-13.9	-15.9	-16.0	n. a.	-13.4 (11年2月)
帝国データバンク・ 景気動向調査	30.9	32.6	34.8	34.5	34.8	n. a.	34.9 (11年2月)

(注) DIは「良い」、「好転」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」または「赤字」の割合を引いたもの。シャドーは、前月対比悪化した月。

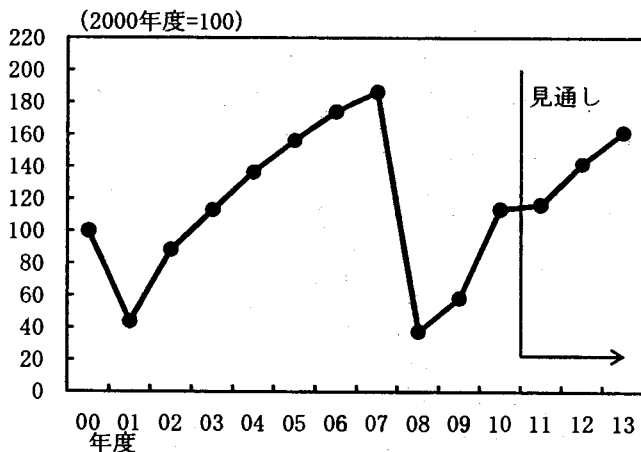
(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、
帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO（早期景気観測）」、
日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国小企業月次動向調査」、
商工中金「中小企業月次景況観測」

企業収益

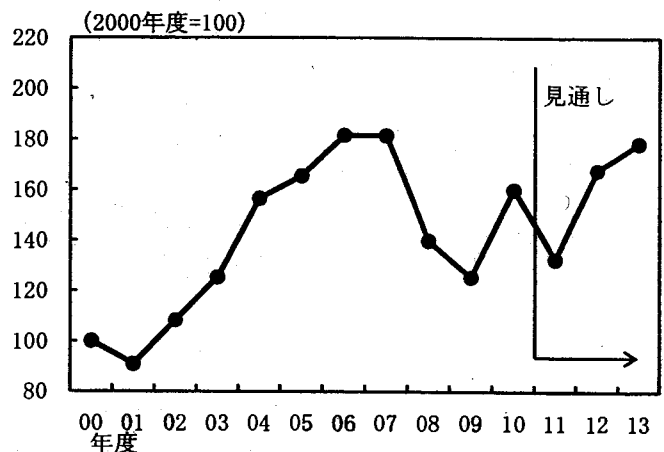
(1) 大企業収益の推移 (野村証券調べ)

投資家向け情報のため、転載ならびに引用不可

① 製造業



② 非製造業 (除く金融)

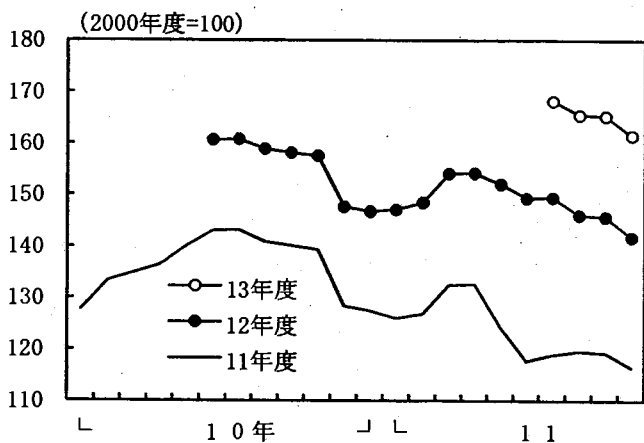


(注) 2011年度以降は2011年10月時点の予想値。調査対象は、上場・公開企業353社 (製造業222社、非製造業131社)。連結経常利益ベース。下の図表(2)も同じ。

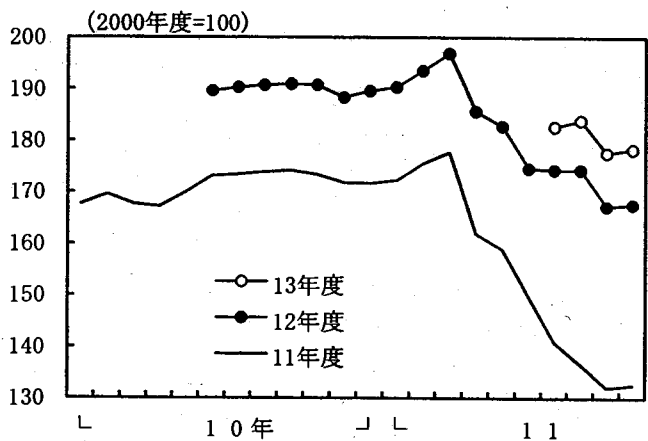
(2) 大企業収益の修正状況 (野村証券調べ)

投資家向け情報のため、転載ならびに引用不可

① 製造業

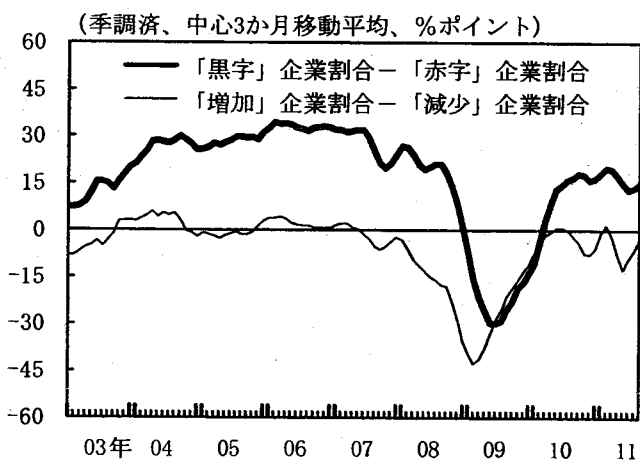


② 非製造業 (除く金融)

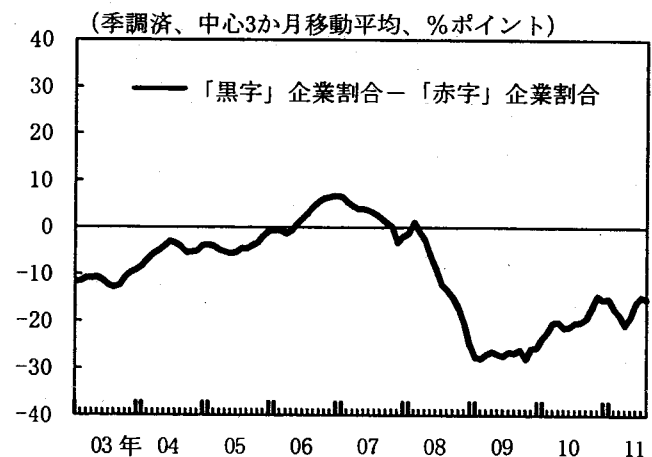


(3) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業景況調査)



② 採算D. I. (全国小企業月次動向調査)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

(注) 調査対象約1,500社 (うち製造業 約300社)。

(資料) 野村証券、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国小企業月次動向調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%

	2010年度	11/1~3月	4~6	7~9	11/6月	7	8
機械受注	(9.1)	< 5.6>	< 2.5>	< 2.7>	< 7.7>	<- 8.2>	< 11.0>
[民需、除く船舶・電力]		(8.9)	(9.8)	(3.0)	(17.9)	(4.0)	(2.1)
[民需、除く船舶]	(10.7)	< 5.4>	<- 5.1>	< 0.1>	< 28.2>	<-19.0>	< 10.7>
製造業	(18.3)	< 5.3>	<- 0.2>	< 6.9>	< 9.3>	<- 5.2>	< 13.7>
非製造業(除く船舶・電力)	(2.7)	< 1.4>	< 5.0>	< 3.3>	< 15.7>	<- 1.4>	<- 6.1>
建築着工床面積	(7.3)	< 5.9>	< 7.3>	< 1.7>	< 1.4>	<- 3.9>	< 17.1>
[民間非居住用]		(- 2.6)	(19.8)	(10.7)	(15.1)	(2.7)	(19.4)
うち鉱工業	(5.7)	<- 8.9>	< 24.5>	<-17.0>	<- 0.2>	<- 9.3>	<-11.7>
うち非製造業	(7.7)	< 9.1>	< 1.5>	< 5.6>	< 4.6>	< 0.0>	< 17.5>
資本財総供給	< 16.4>	<- 4.6>	< 4.2>	< 5.0>	< 5.9>	<- 5.5>	< 3.5>
資本財総供給(除く輸送機械)	< 17.3>	<- 3.5>	< 9.2>	< 2.4>	<- 4.9>	< 2.7>	<- 2.9>

(注) 1. 機械受注の2011/7~9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+0.9%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

4. 2011/7~9月の前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比:%

	10/4~6月	7~9	10~12	11/1~3	4~6
全産業	< 5.7>	< 0.6>	<- 0.4>	<- 1.9>	<- 6.6>
うち製造業	< 13.4>	< 5.5>	< 3.5>	< 1.1>	<-10.9>
うち非製造業	< 2.3>	<- 1.8>	<- 2.5>	<- 3.6>	<- 4.1>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比:%、()内は2011年6月調査時点

	2010年度実績	2011年度計画		修正率	
全国短観(9月調査)	全産業	- 1.9	0.2 (0.0)	0.2 (1.8)	
	製造業	- 1.1	10.9 (9.4)	1.3 (1.2)	
	非製造業	- 2.3	- 5.4 (- 4.9)	- 0.5 (2.2)	
うち大企業・全産業		- 1.9	3.0 (4.2)	- 1.2 (1.1)	
	製造業	- 3.5	10.1 (9.2)	0.8 (0.6)	
	非製造業	- 1.0	- 0.6 (1.7)	- 2.2 (1.5)	
うち中小企業・全産業		2.0	-17.7 (-24.9)	9.6 (3.8)	
	製造業	9.8	3.7 (- 4.1)	8.2 (2.4)	
	非製造業	- 1.6	-29.0 (-35.8)	10.7 (4.9)	

(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

2. リース会計対応ベース。

— 前年比:%、()内は2010年6月調査時点

	2009年度実績	2010年度実績	2011年度計画	2012年度計画
日本政策投資銀行(2011年7月調査)	-16.7	- 2.5 (6.8)	7.3 (- 3.3)	- 4.5
うち製造業	-30.8	- 8.4 (8.9)	12.5 (- 4.5)	- 9.6
うち非製造業	- 6.0	0.7 (5.5)	4.6 (- 3.0)	- 2.7

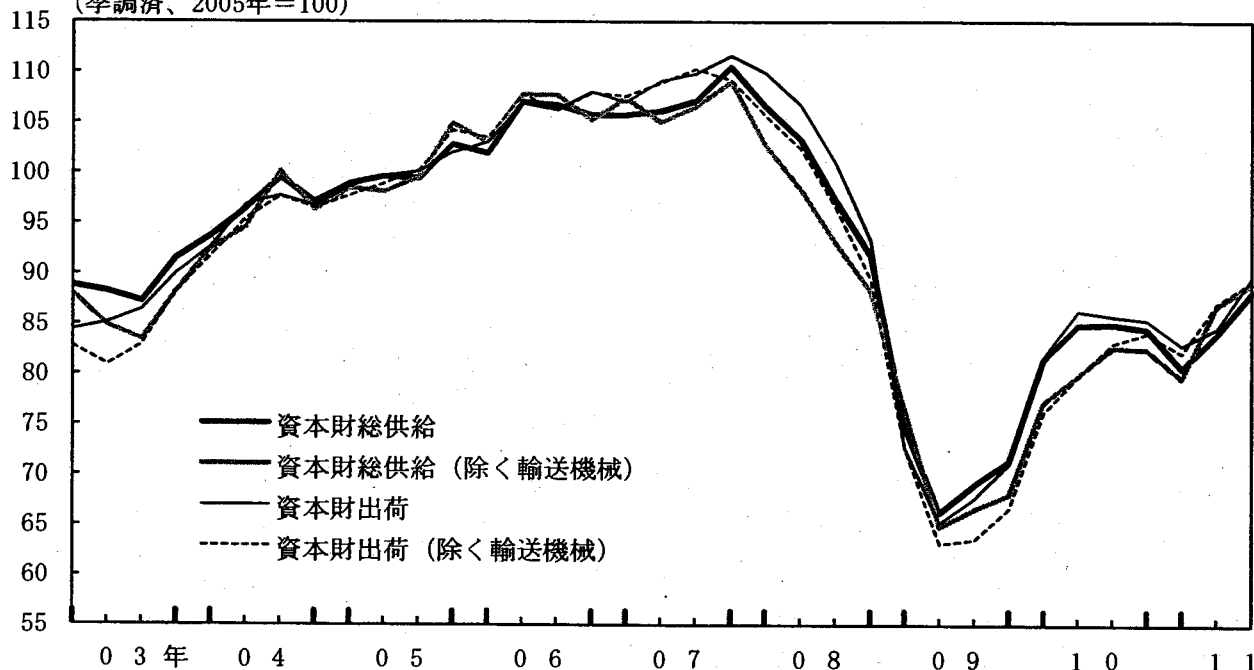
(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

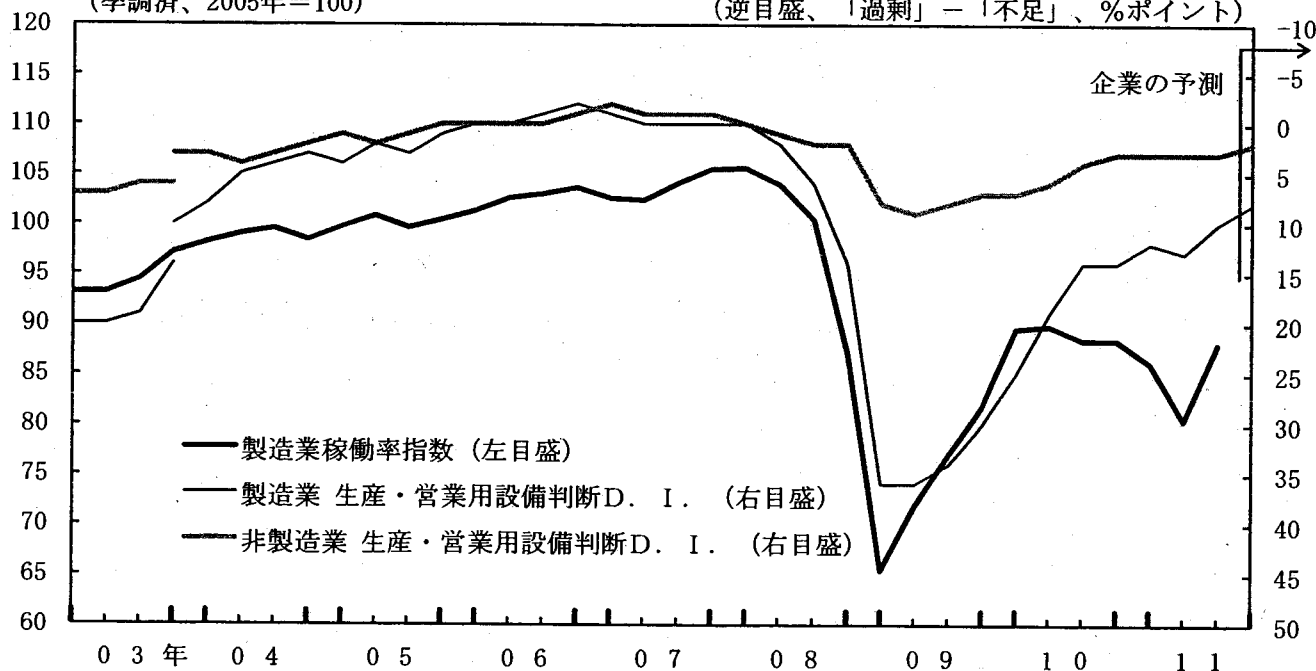


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2011/3Qは、7~8月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2011/3Qは7~8月の計数。

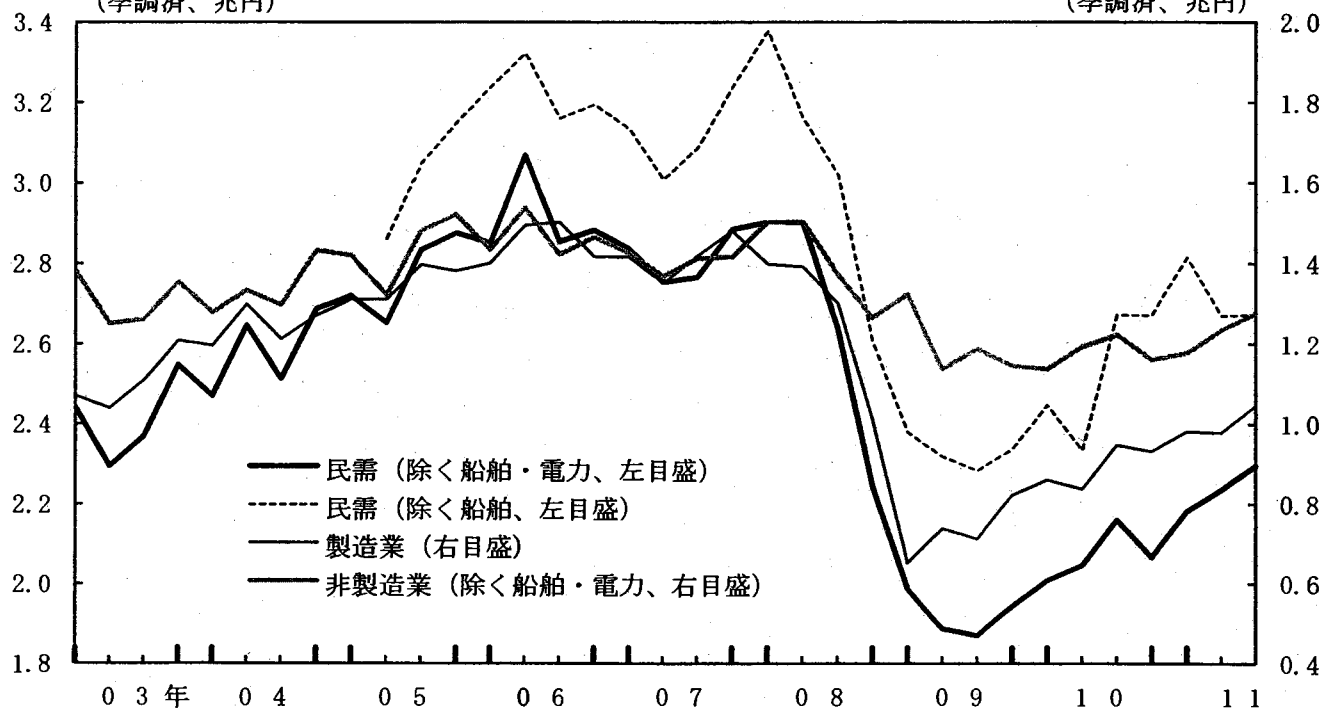
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

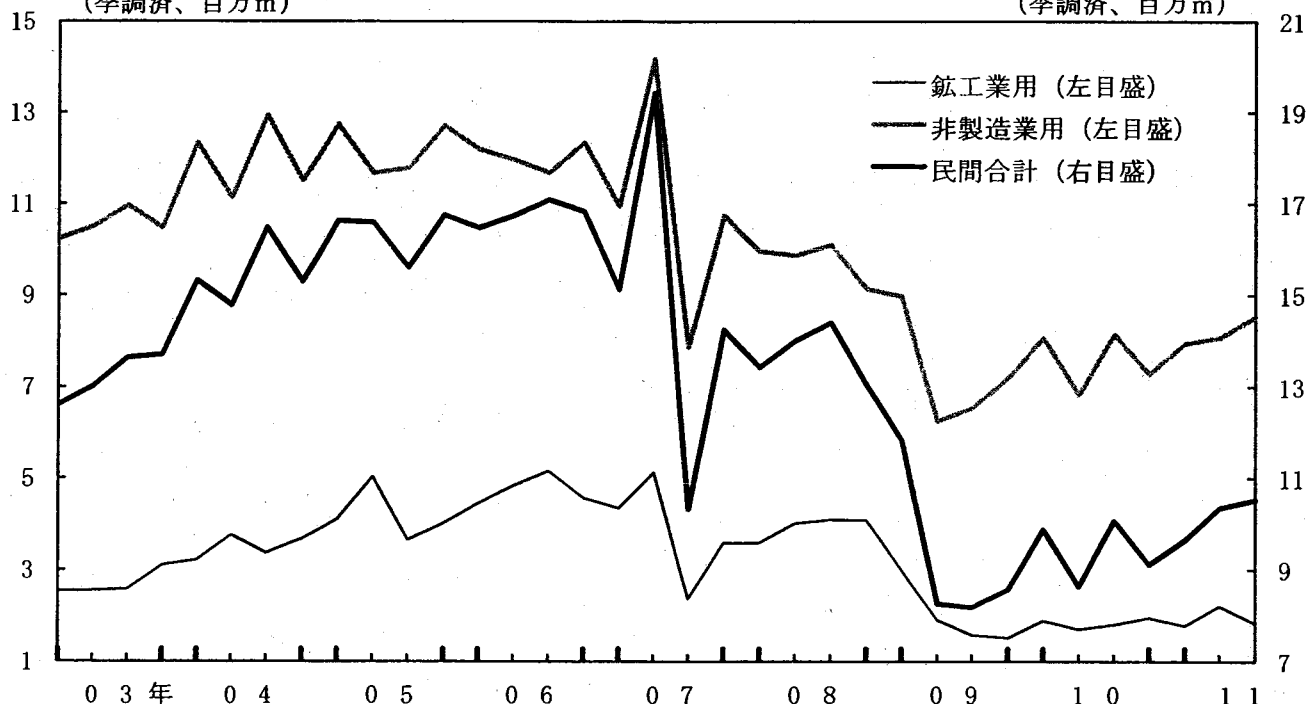


(注) 1. 2004年度以前は内閣府による参考系列。
 2. 2011/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



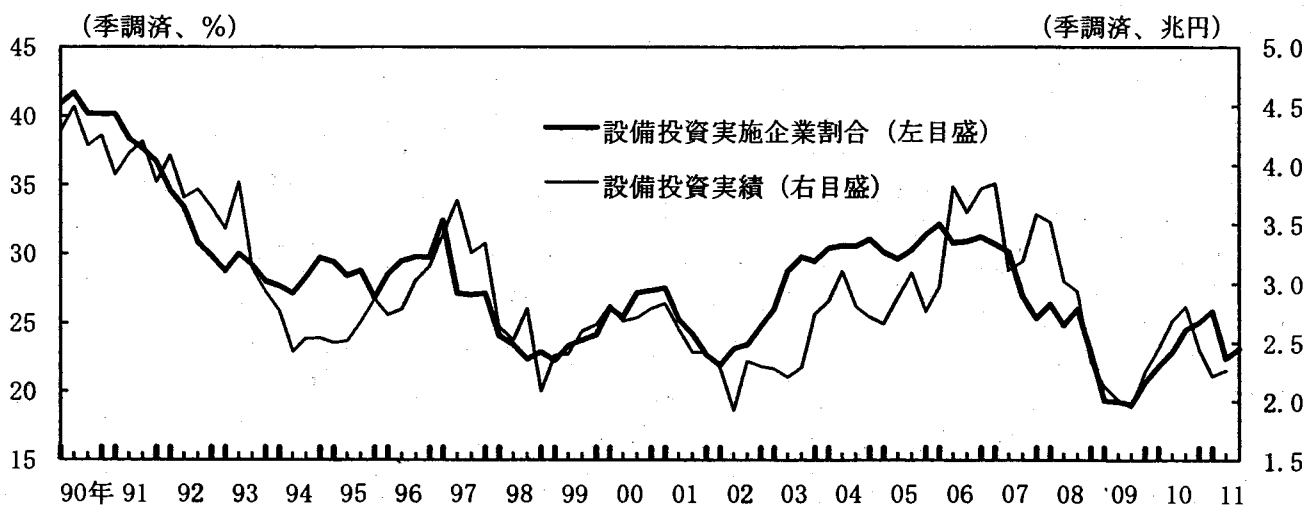
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2011/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

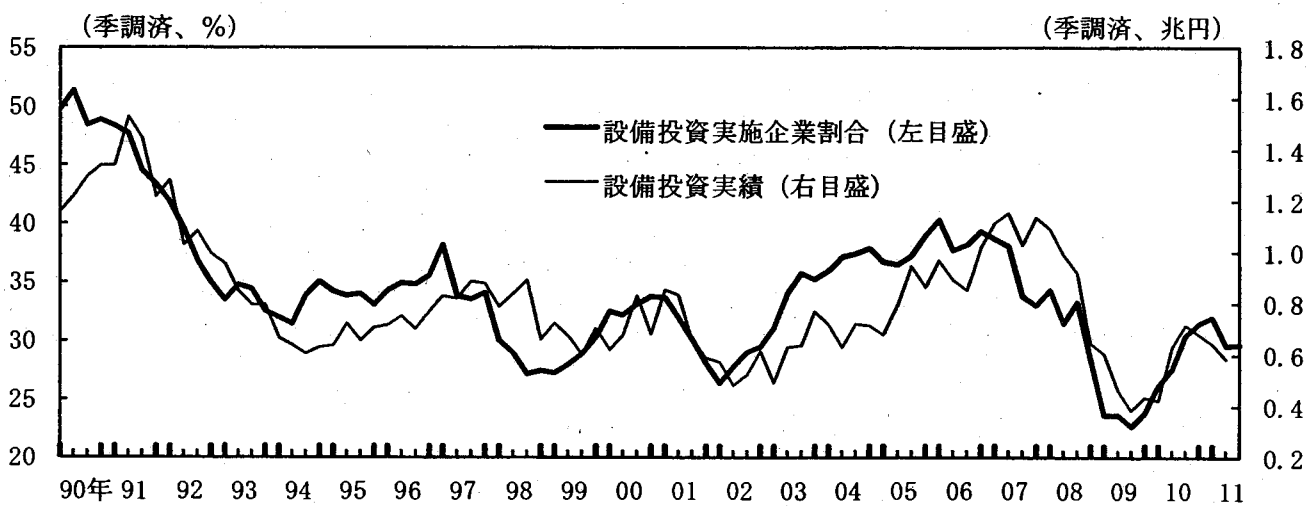
中小企業の設備投資実施企業割合

—日本政策金融公庫 9月中・下旬調査—

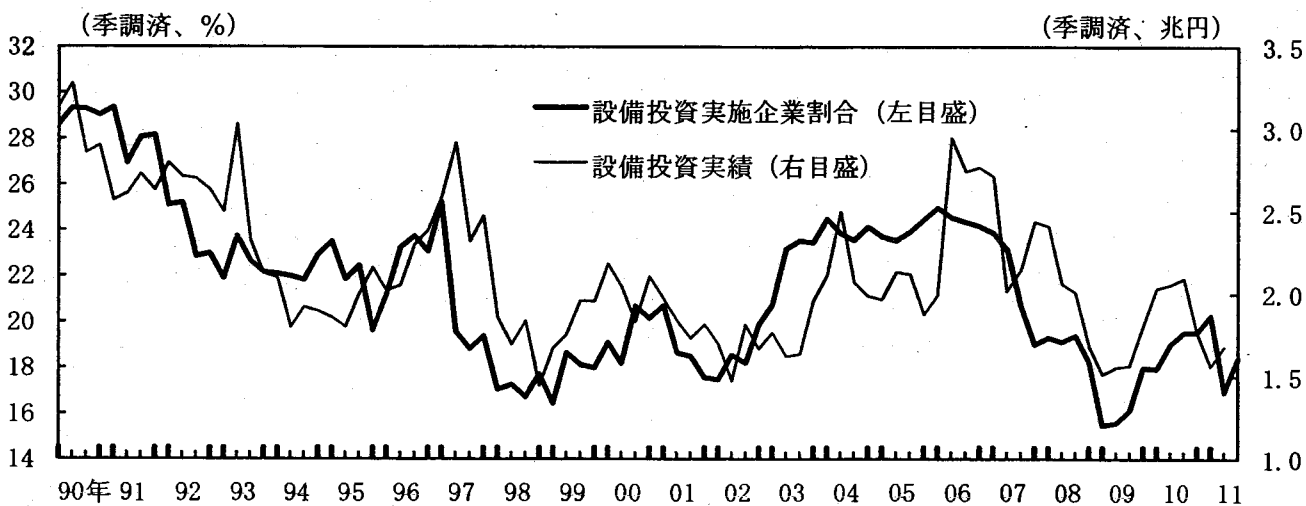
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



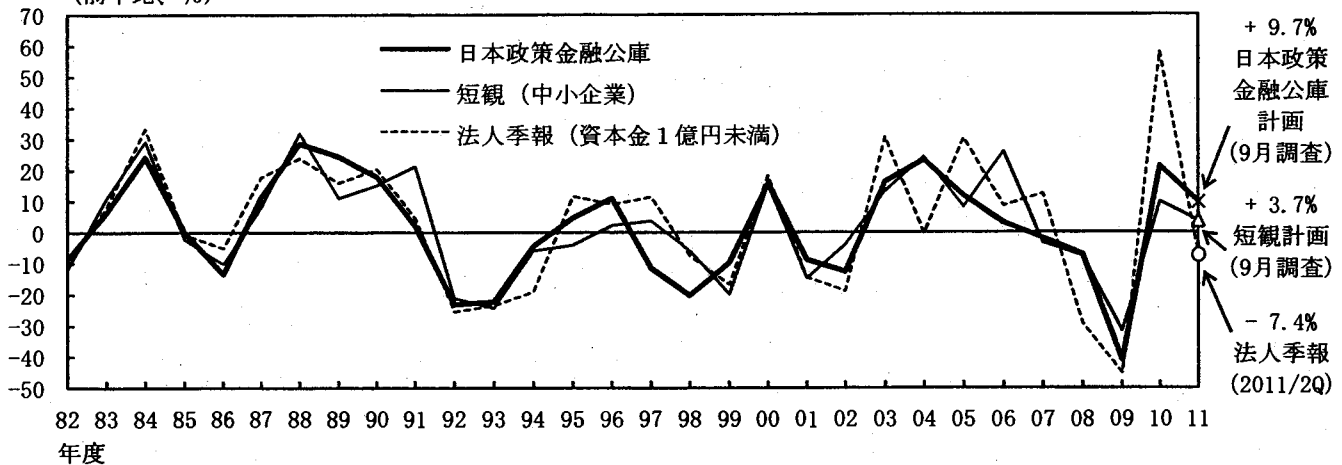
- (注) 1. 設備投資実施企業割合は全国中小企業動向調査ベース (調査対象:12,990社、有効回答企業数:6,066社)。
- 2. 設備投資実績は法人季報ベース (資本金1千万円~1億円未満)。X-11による季節調整値。

(資料) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査 (中小企業編)」、財務省「法人企業統計季報」

中小製造業・設備投資計画

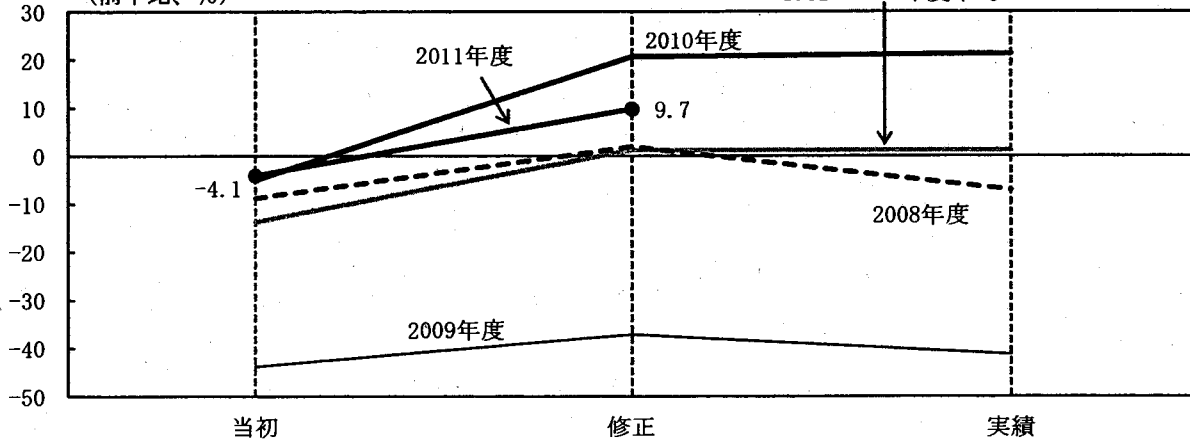
(1) 日本政策金融公庫調査と短観・法人季報の比較

(前年比、%)



(2) 設備投資計画の修正パターン (日本政策金融公庫調査)

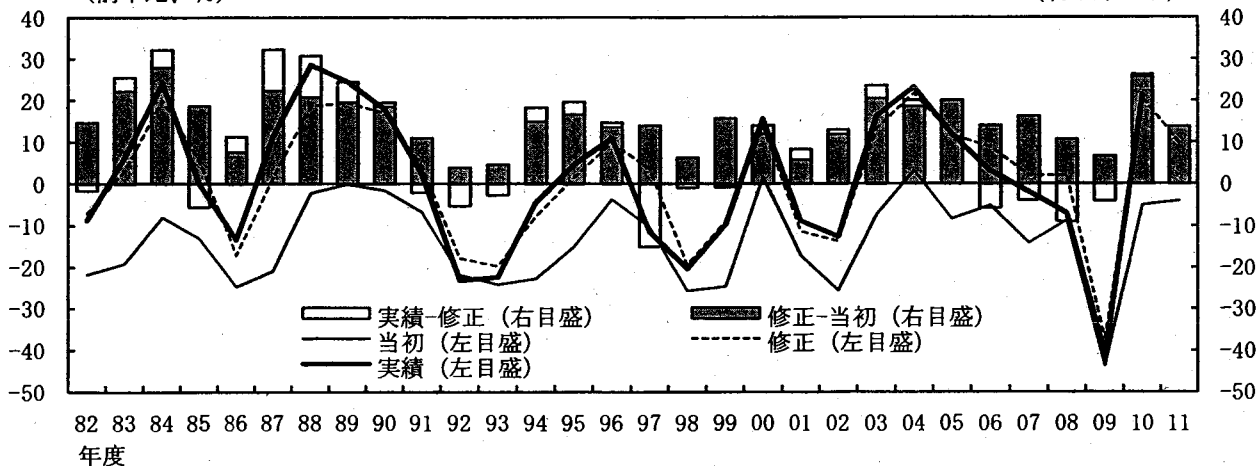
(前年比、%)



(3) 設備投資計画の修正パターン(長期時系列、日本政策金融公庫調査)

(前年比、%)

(%ポイント)



- (注) 1. 日本政策金融公庫調査は、土地投資額を含む支払ベース。調査対象は、経済産業省工業統計調査(2007年12月)をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業60,991社。直近調査(2011年9月上旬時点)の有効回答数は6,316社。
2. 短観は、土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。2004年3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施したほか、2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベースとなっている。2011年度は計画値。
3. 法人季報の2011年度は、2011/2Qの前年比を使用。

(資料) 日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」、財務省「法人企業統計季報」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2010年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

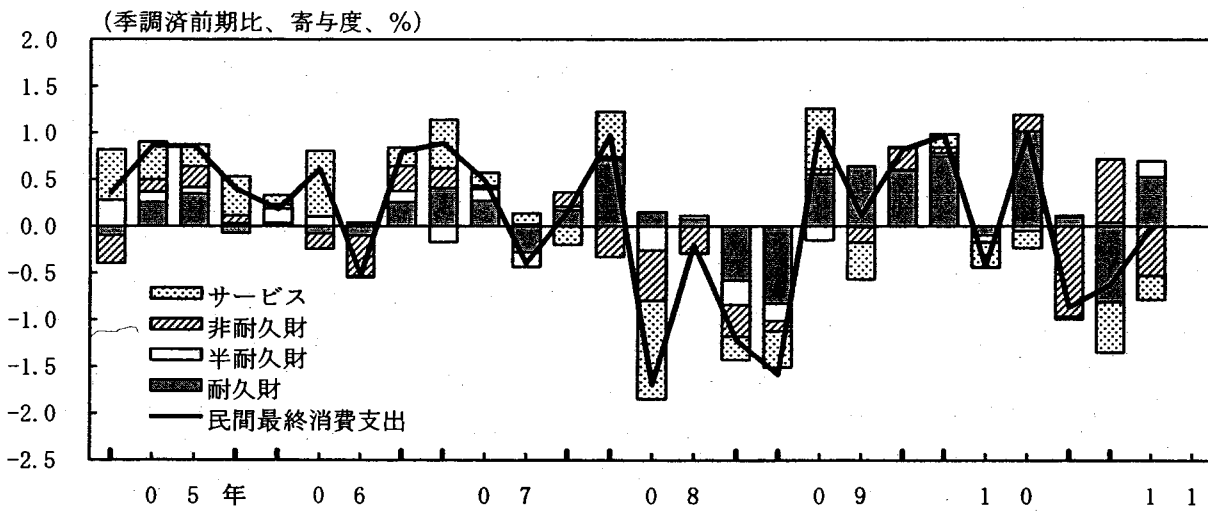
	2010年度	11/1～3月	4～6	7～9	11/6月	7	8	9
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-0.4)	(-2.2)	(-1.8)	(-3.0)	(-3.4)	(-1.9)	(-4.2)	
		<-1.5>	<-1.4>	<1.1>	<-1.4>	<1.4>	<-0.6>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-0.5)	<-2.2>	<-1.1>	<1.1>	<-1.4>	<2.2>	<-2.5>	
消費支出(実質)	(-1.1)	<-2.8>	<0.4>	<1.1>	<0.8>	<0.7>	<-0.1>	
平均消費性向(%)	73.4	71.9	74.1	72.9	73.6	71.9	73.8	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-2.6)	(-3.5)	(-4.9)	(-5.1)	(-3.9)	(-4.8)	(-5.3)	
		<-1.9>	<-3.0>	<1.4>	<1.2>	<0.3>	<0.8>	
乗用車新車登録台数(含む軽)								
[388万台]	(-7.1)	(-25.6)	(-33.6)	(-17.8)	(-21.9)	(-25.6)	(-26.0)	(-2.1)
		<5.1>	<-14.9>	<32.6>	<16.0>	<-1.9>	<23.1>	<-1.9>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
[267万台]	(-7.8)	(-28.6)	(-36.5)	(-19.8)	(-23.9)	(-30.0)	(-29.5)	(0.8)
		<7.8>	<-18.0>	<37.2>	<20.8>	<-4.7>	<29.8>	<-0.1>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.3)	(-2.1)	(-0.3)	(-0.7)	(2.5)	(0.9)	(-2.3)	
[128.2]		<-1.7>	<2.2>	<2.4>	<2.1>	<-0.4>	<-0.1>	
家電販売額(実質)	(28.7)	(9.5)	(29.9)	(16.2)	(43.2)	(33.9)	(-1.9)	
[7.9]		<-17.9>	<23.4>	<-2.1>	<12.0>	<-0.7>	<-22.9>	
全国百貨店売上高	(-3.1)	(-5.5)	(-1.5)	(-1.1)	(0.1)	(-0.4)	(-2.1)	
[6.4]		<-3.7>	<2.9>	<-0.2>	<1.7>	<-1.6>	<-0.1>	
全国スーパー売上高	(-1.4)	(-1.0)	(-1.7)	(-0.7)	(-0.8)	(1.5)	(-2.9)	
[12.2]		<-0.7>	<-0.8>	<1.4>	<2.4>	<1.1>	<-2.1>	
コンビニエンスストア売上高	(4.1)	(8.2)	(7.1)	(10.2)	(10.9)	(11.4)	(9.1)	
[7.9]		<6.6>	<0.0>	<4.9>	<3.6>	<1.8>	<-1.3>	
旅行取扱額								
[5.6]	(2.8)	(-5.6)	(-15.3)	(-1.3)	(-10.7)	(-5.3)	(2.1)	
		<-5.0>	<-9.4>	<17.3>	<7.6>	<5.8>	<7.8>	
外食産業売上高								
	(-0.5)	(-3.2)	(-1.7)	(-1.4)	(-0.2)	(0.4)	(-3.3)	
		<-3.4>	<0.3>	<1.5>	<-0.6>	<1.6>	<-1.1>	

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。
6. 2011/7～9月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、旅行取扱額、外食産業売上高は7～8月の値。

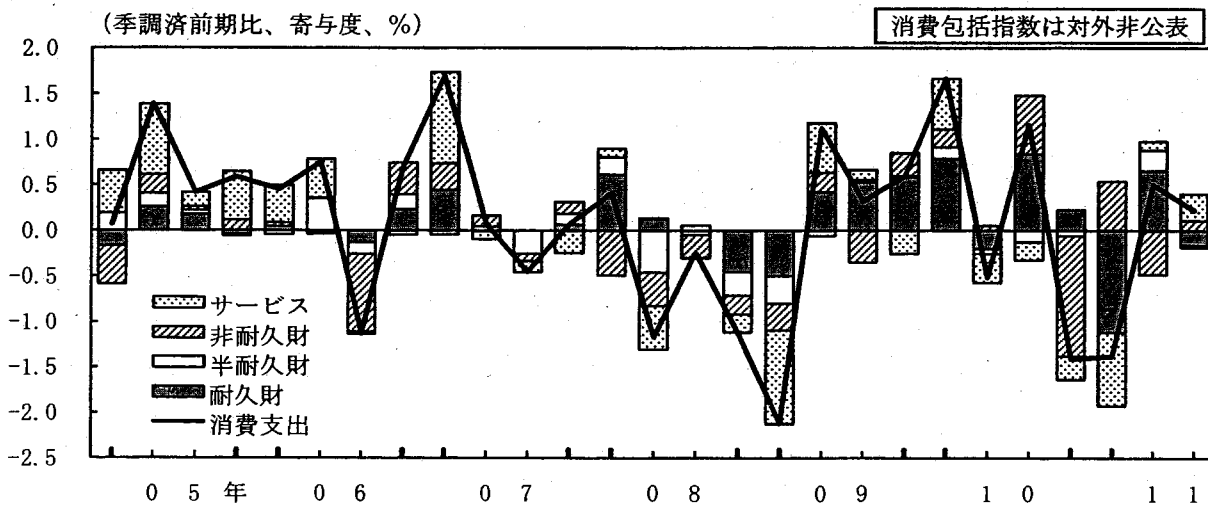
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

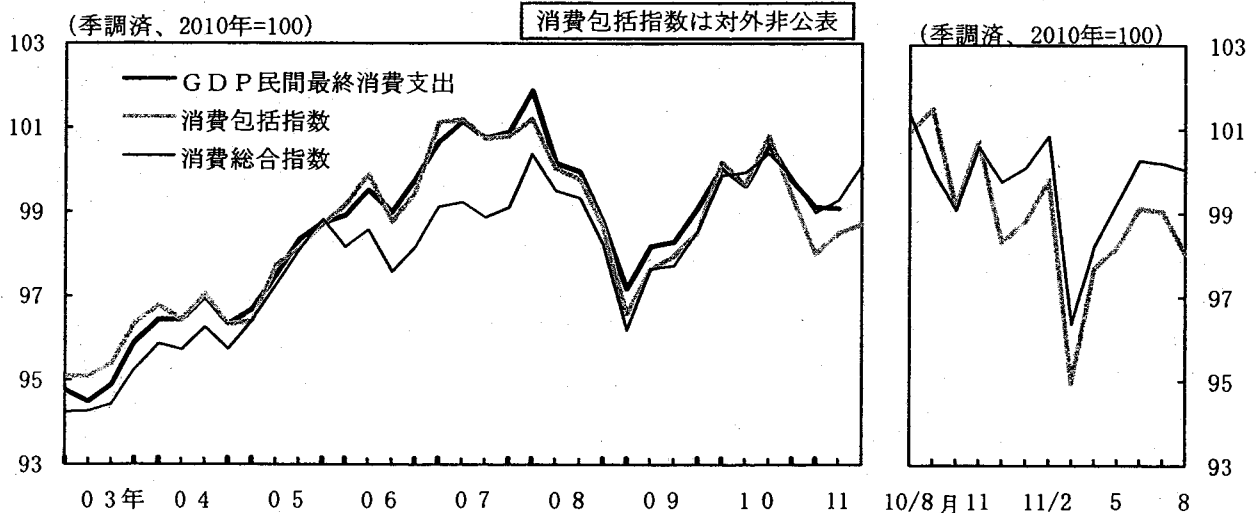
(1) GDPベース・形態別消費 (実質)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)



(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)



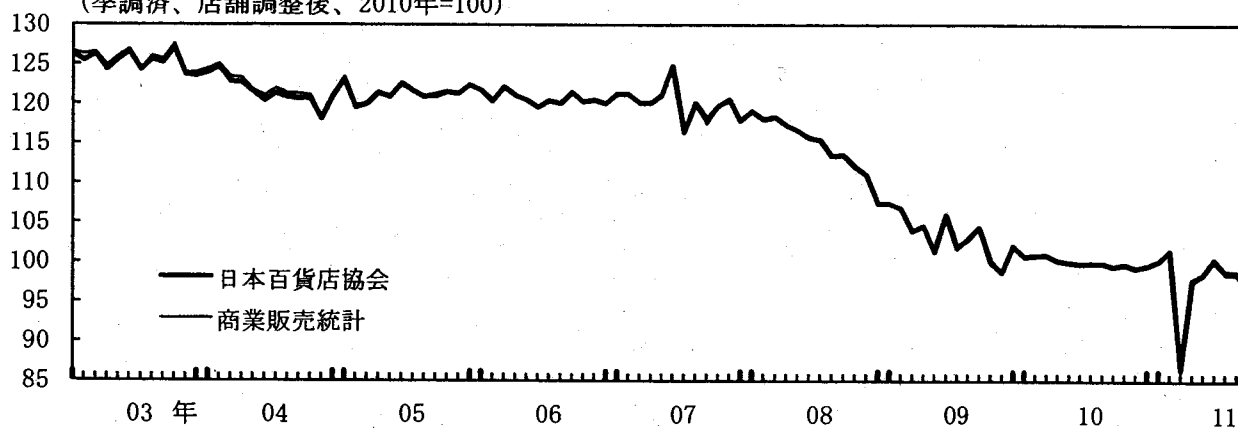
- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 消費包括指数は10/6日までに公表された統計をもとに算出。2011/3Qは7~8月の値。
 3. 消費総合指数の2011/3Qは7~8月の値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

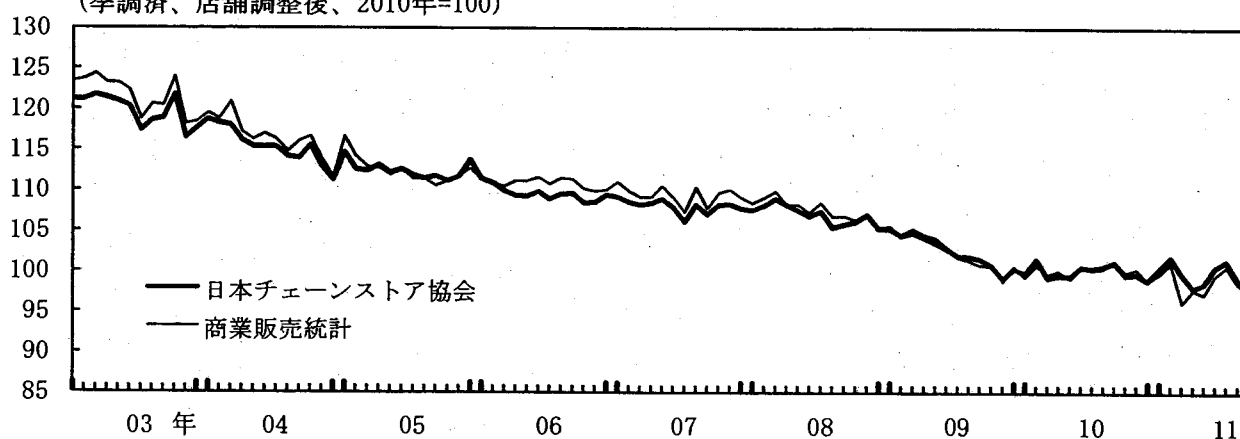
(1) 全国百貨店売上高 (名目)

(季調済、店舗調整後、2010年=100)



(2) 全国スーパー売上高 (名目)

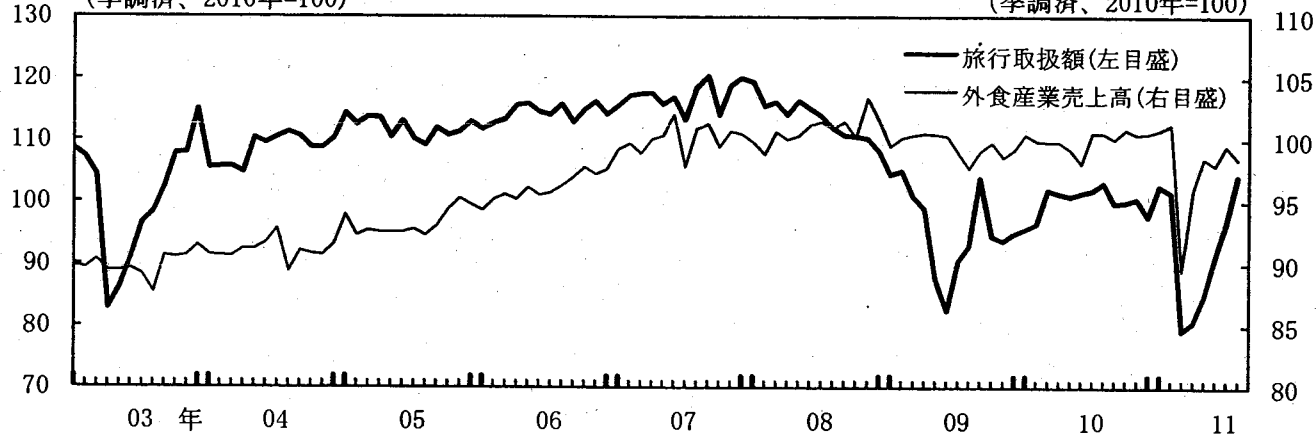
(季調済、店舗調整後、2010年=100)



(3) サービス消費 (名目)

(季調済、2010年=100)

(季調済、2010年=100)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

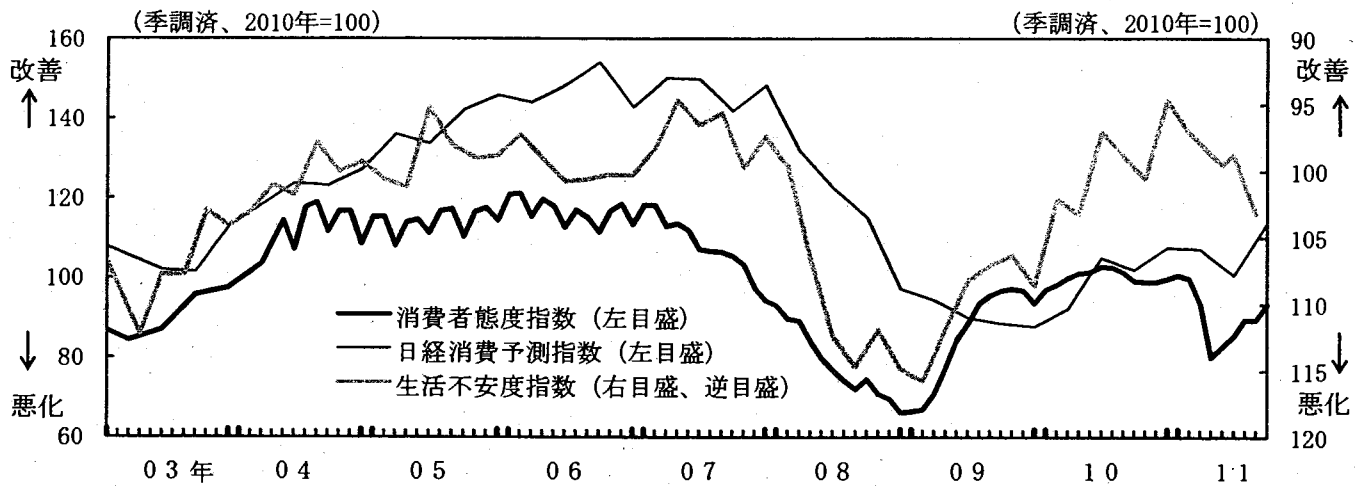
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、日本百貨店協会「全国百貨店売上高」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、観光庁「旅行業者取扱額」

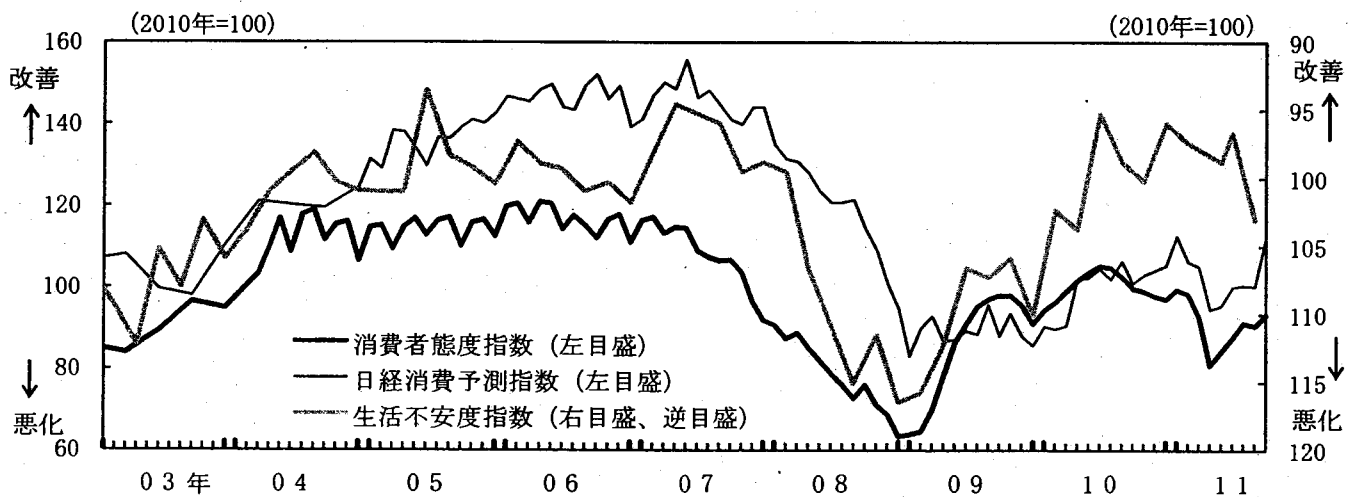
(図表 2 2)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

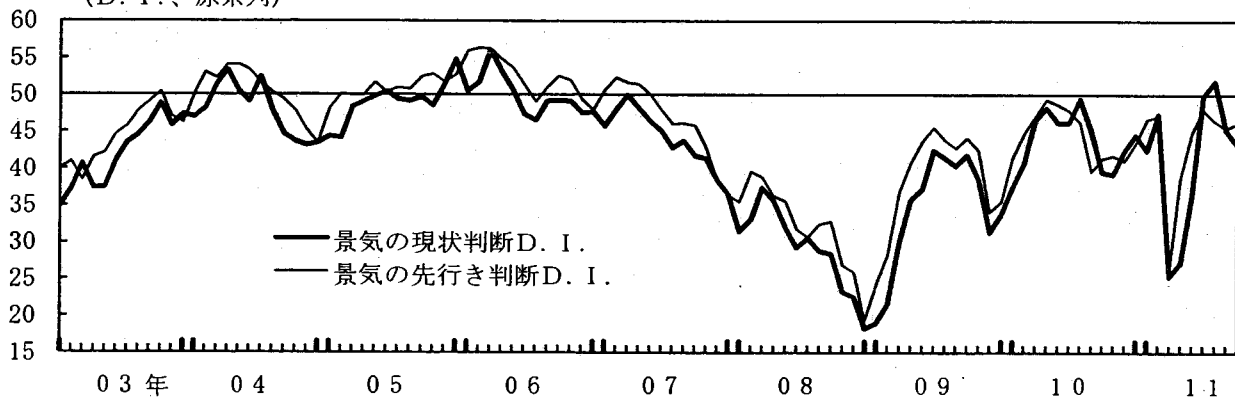


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	2010年度	11/1～3月	4～6	7～9	11/6月	7	8
総戸数	81.9	84.1	80.6	94.5	81.7	95.5	93.4
		〈 -0.0〉	〈 -4.1〉	〈 17.1〉	〈 0.3〉	〈 16.9〉	〈 -2.2〉
	(5.6)	(3.2)	(4.1)	(17.5)	(5.8)	(21.2)	(14.0)
持家	30.9	31.1	28.7	34.6	29.0	35.6	33.6
		〈 -4.9〉	〈 -7.6〉	〈 20.7〉	〈 3.4〉	〈 22.6〉	〈 -5.5〉
	(7.5)	(5.2)	(-1.8)	(12.8)	(-2.6)	(19.1)	(6.9)
分譲	21.2	22.3	23.6	26.5	24.0	26.5	26.4
		〈 -2.4〉	〈 5.6〉	〈 12.4〉	〈 -4.3〉	〈 10.7〉	〈 -0.4〉
	(29.6)	(21.9)	(24.0)	(32.1)	(21.6)	(33.2)	(31.2)
貸家系	29.8	30.6	28.6	35.3	29.8	35.0	35.5
		〈 6.0〉	〈 -6.3〉	〈 23.2〉	〈 5.1〉	〈 17.5〉	〈 1.5〉
	(-8.1)	(-10.0)	(-2.6)	(13.7)	(5.3)	(16.4)	(11.0)

(注) 2011/7～9月の季調済年率換算戸数は7～8月の平均値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

<首都圏新築マンション関連指標 - 不動産経済研究所調べ ->

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

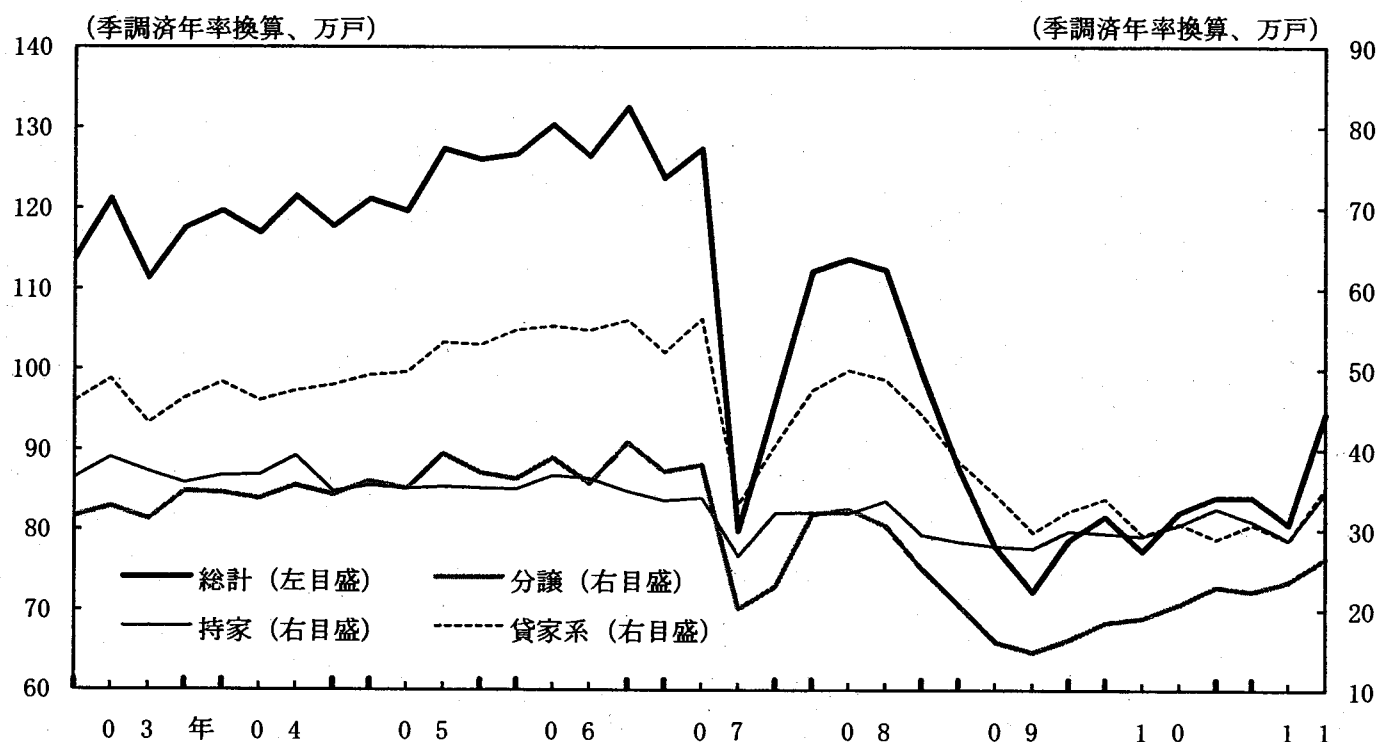
	2010年度	11/1～3月	4～6	7～9	11/7月	8	9
全売却戸数（年率、万戸）	4.6	4.1	3.7	4.5	4.0	4.2	5.3
		〈 -13.3〉	〈 -9.5〉	〈 21.1〉	〈 16.9〉	〈 4.6〉	〈 27.6〉
	(14.1)	(-0.1)	(-23.1)	(-4.1)	(-10.6)	(-13.4)	(10.8)
期末在庫（戸）	4,782	4,782	4,779	5,182	5,049	5,283	5,182
新規契約率（%）	79.2	80.7	78.5	75.3	76.2	69.9	77.7

(注) 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

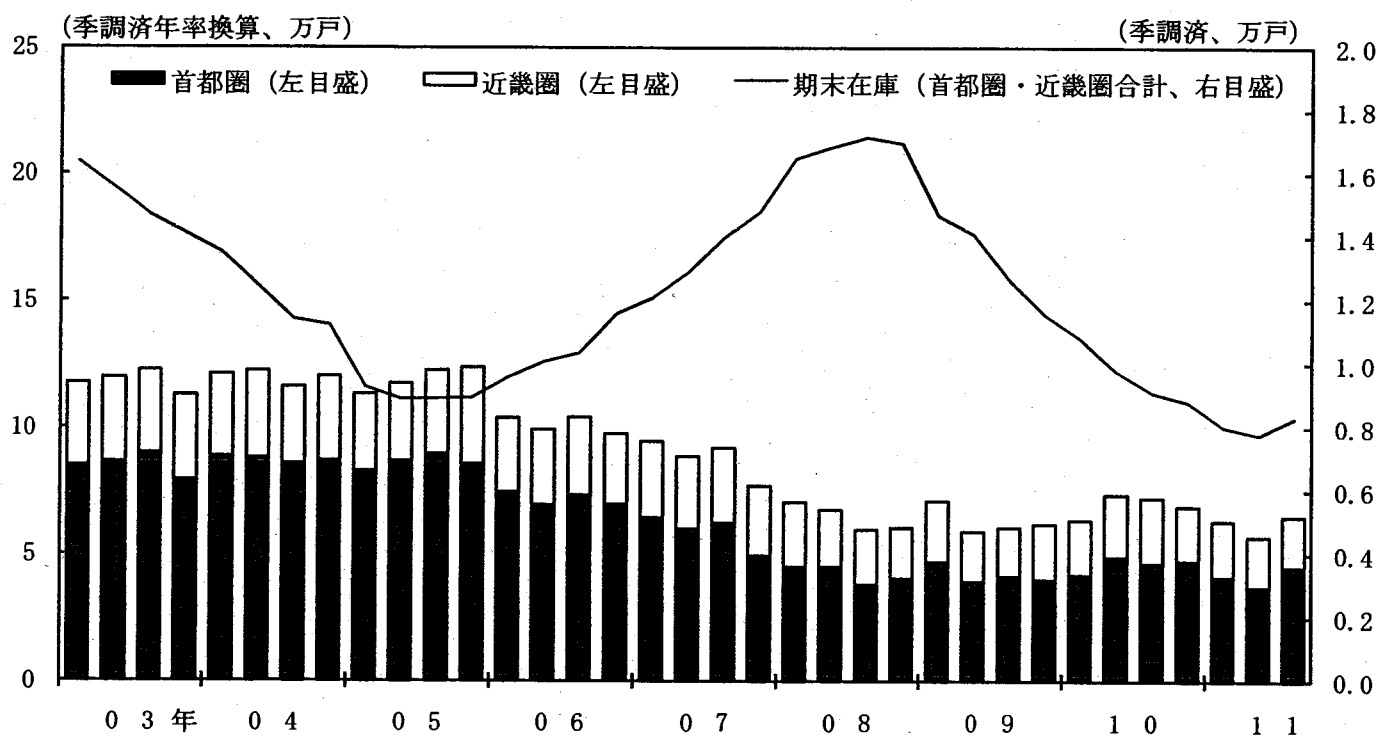
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2011/3Qは7~8月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年=100

	2010年度	11/1~3月	4~6	7~9	11/6月	7	8	9	10
生産	(8.9)	<- 2.0> (- 2.5)	<- 4.0> (- 6.8)	< 5.3> (- 1.4)	< 3.8> (- 1.7)	< 0.4> (- 3.0)	< 0.6> (0.4)	<- 2.5> (- 2.6)	< 3.8> (2.6)
出荷	(9.3)	<- 1.9> (- 2.6)	<- 5.9> (- 8.4)	< 7.3> (- 1.5)	< 8.1> (- 1.8)	< 0.1> (- 3.0)	< 0.2> (0.2)		
在庫	(3.5)	< 1.0> (3.5)	< 3.2> (4.0)	< 2.0> (5.8)	<- 2.8> (4.0)	<- 0.1> (4.1)	< 2.1> (5.8)		
在庫率	108.6	108.6	111.9	114.8	111.9	116.4	114.8		
稼働率	88.0	86.1	80.4	88.0	86.4	86.9	89.0		

- (注) 1. 生産の2011/9、10月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2011/7~9月は、前期比+4.5%、前年比-1.9%。2011/10~12月は、前期比+2.4%、前年比+0.3%(11、12月を10月と同水準と仮定して算出)。
 3. 2011/7~9月の生産、出荷は7~8月、在庫は8月の値を用いて算出。在庫率は8月、稼働率は7~8月の値。

< 第3次産業・全産業活動指数 >

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

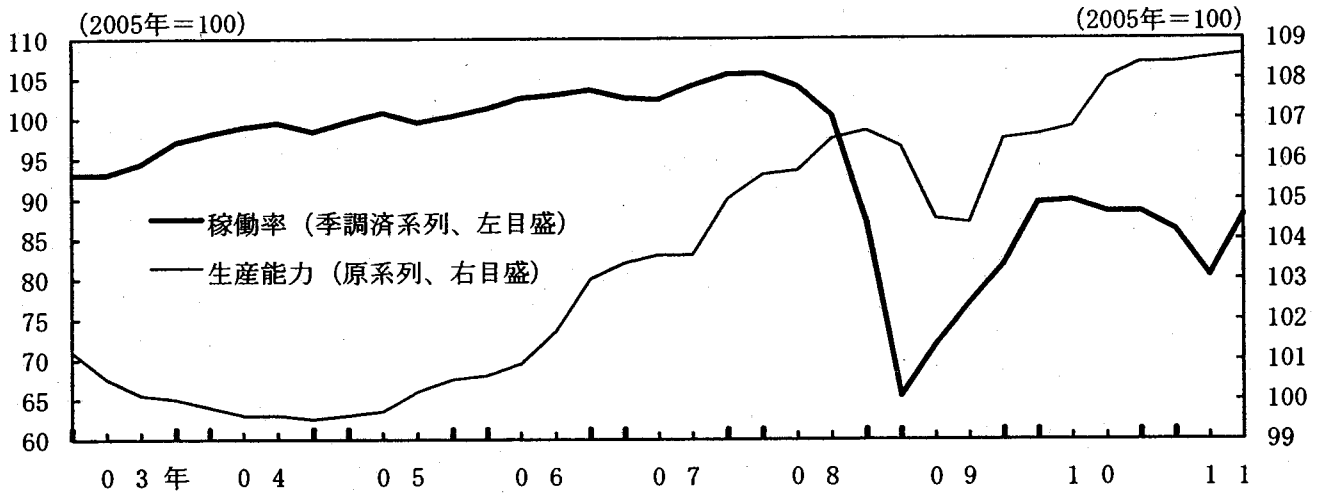
	2010年度	11/1~3月	4~6	7~9	11/5月	6	7	8
第3次産業 活動指数	(1.1)	<-1.4> (-0.1)	< 0.0> (-0.5)	< 1.1> (-0.1)	< 0.9> (-0.2)	< 1.9> (0.9)	<-0.3> (-0.3)	<-0.2> (0.2)
全産業 活動指数	(2.0)	<-1.9> (-0.5)	<-0.4> (-1.7)	< 2.3> (-0.4)	< 2.0> (-1.3)	< 2.2> (0.2)	< 0.4> (-0.8)	<-0.5> (0.0)

- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 2011/7~9月の前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

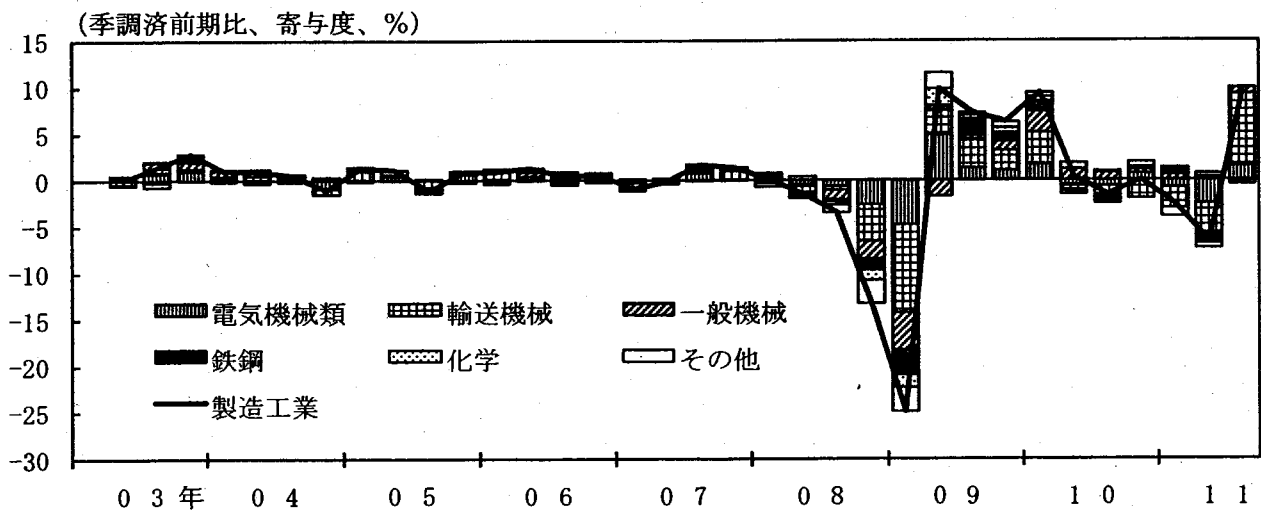
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

稼働率と生産能力

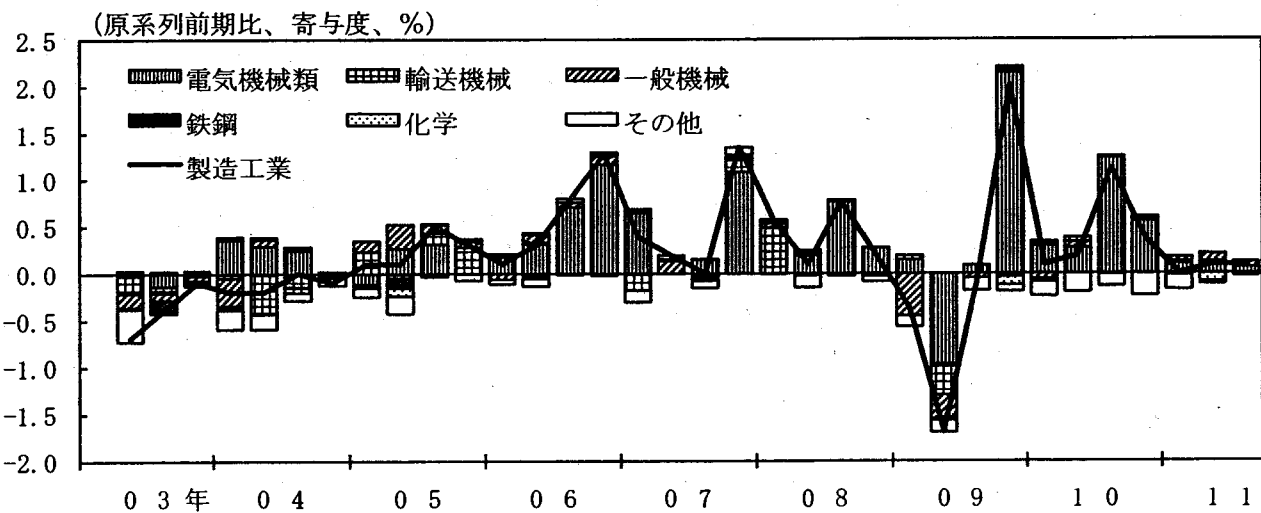
(1) 稼働率、生産能力



(2) 稼働率の業種別寄与度



(3) 生産能力の業種別寄与度



(注) 1. 電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
2. 2011/3Qは、7~8月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2010年度	11/1~3月	4~6	7~9	11/6月	7	8
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.62	0.62	0.65	0.63	0.64	0.66
有効求職	(-5.3)	<-3.1>	<2.0>	<-1.0>	<0.7>	<-1.2>	<-0.8>
有効求人	(17.4)	<5.5>	<1.3>	<5.0>	<3.4>	<1.6>	<1.6>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.93	1.00	0.98	1.06	1.00	1.07	1.05
新規求職	(-2.1)	<-0.2>	<4.7>	<-3.9>	<-3.0>	<-2.4>	<2.7>
新規求人	(15.0)	<2.6>	<2.6>	<4.4>	<-0.7>	<4.0>	<0.9>
		(17.2)	(13.9)	(15.3)	(12.6)	(12.2)	(18.4)
うち製造業	(30.9)	(25.4)	(10.4)	(11.5)	(12.4)	(10.8)	(12.2)
うち非製造業	(13.4)	(16.3)	(14.3)	(15.8)	(12.6)	(12.4)	(19.2)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.82	0.87	0.84	0.89	0.85	0.88	0.90

<労働力調査>

	2010年度	11/1~3月	4~6	7~9	11/6月	7	8
労働力人口	(-0.3)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.9)	(-0.5)	(-0.7)	(-1.2)
		<0.1>	<-0.8>	<-0.3>	<0.2>	<0.0>	<-0.7>
就業者数	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.4)	(0.1)	(-0.3)	(-0.5)
		<0.4>	<-0.7>	<-0.2>	<0.1>	<-0.1>	<-0.3>
雇用者数	(0.2)	(0.5)	(0.8)	(-0.3)	(1.1)	(-0.2)	(-0.5)
		<0.5>	<-0.4>	<-0.7>	<0.1>	<-0.8>	<-0.2>
完全失業者数(季調済、万人)	312	295	288	282	289	294	270
非自発的離職者数(季調済、万人)	123	111	105	106	104	110	101
完全失業率(季調済、%)	5.0	4.7	4.6	4.5	4.6	4.7	4.3
労働力率(季調済、%)	59.6	59.7	59.2	59.1	59.2	59.2	59.0

<毎月勤労統計>

	2010年度	11/1~3月	4~6	7~9	11/6月	7	8
常用労働者数(a)	(0.5)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	(0.7)	(0.7)
		<0.3>	<-0.1>	<0.2>	<0.1>	<0.1>	<0.1>
製造業	(-0.5)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)
非製造業	(0.8)	(1.0)	(0.9)	(0.9)	(1.0)	(0.9)	(0.9)
名目賃金(b)	(0.6)	(0.1)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.2)	(-0.4)
所定内給与	(-0.3)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.2)
所定外給与	(8.0)	(3.2)	(-1.4)	(-0.7)	(-0.1)	(0.3)	(-1.6)
特別給与	(2.3)	(13.0)	(0.0)	(0.1)	(-1.3)	(0.1)	(-0.1)
雇用者所得(a×b)	(1.2)	(0.9)	(0.2)	(0.4)	(0.1)	(0.5)	(0.3)

(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 毎月勤労統計の2月分は、東日本大震災の影響により、被災地を中心に有効回答率がやや低下した。3月分、4月分については、岩手県、宮城県、福島県、5月分については、宮城県において、統計調査員で行っている部分について調査を中止した。また、被災地を中心として有効回答率が低下した。

3. 労働力調査は、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県において、調査の実施が困難となったため、2011/3月以降の公表値は、上記3県が除かれている。

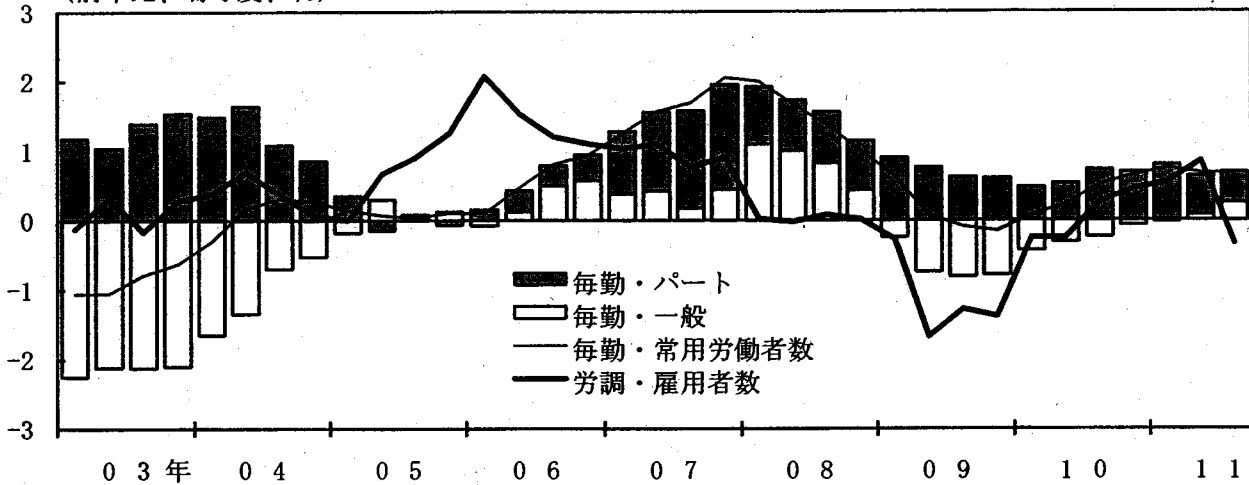
4. 2011/7~9月の季節調整値は7~8月の値、季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

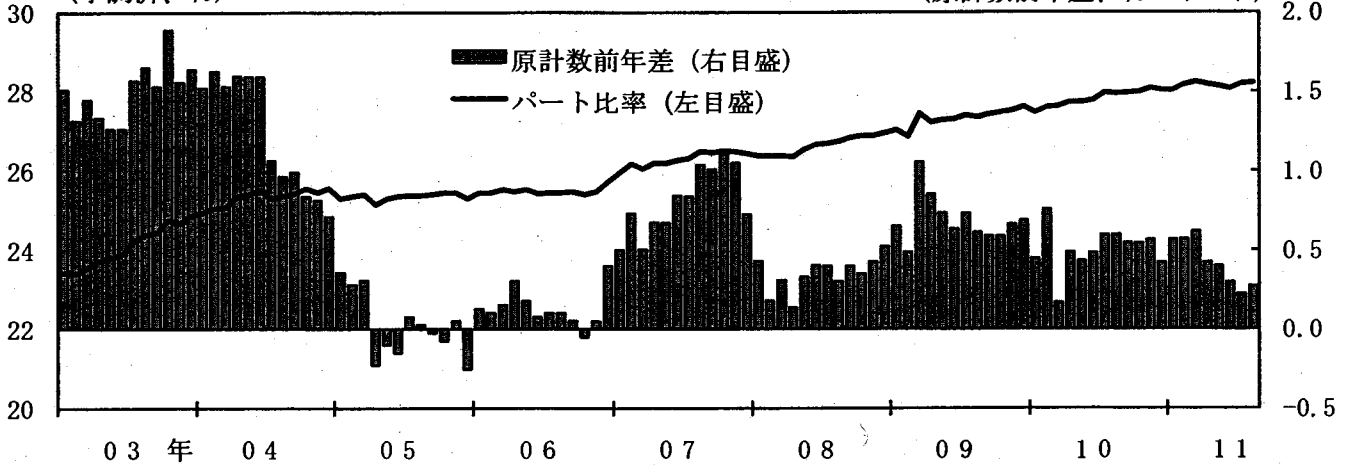
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

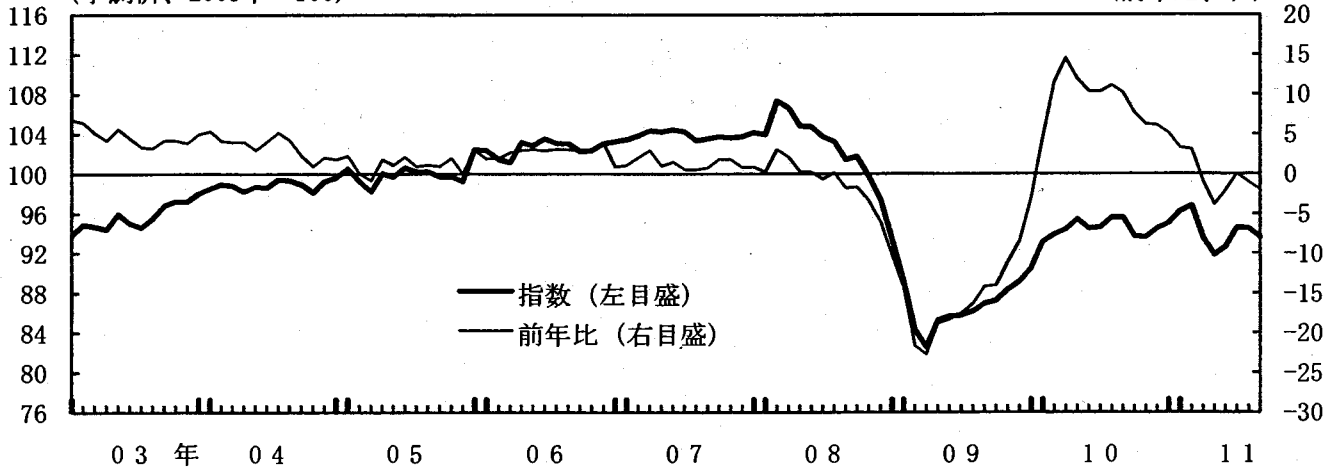
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)



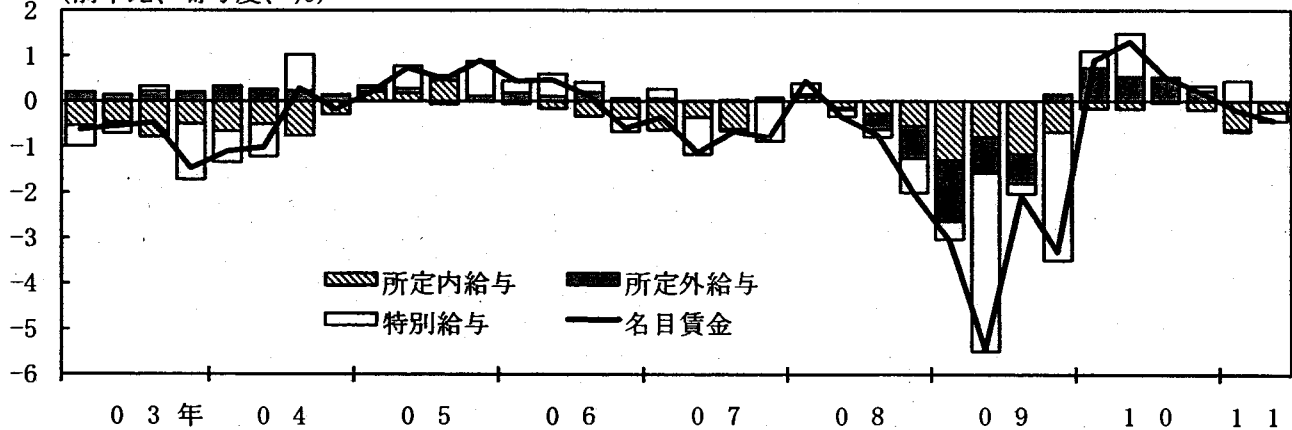
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
- 2. 2011/1Q以降の労調・雇用者数(前年比)は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの計数。
- 3. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。
- 4. 2011/3Qは7~8月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用者所得

(1) 名目賃金

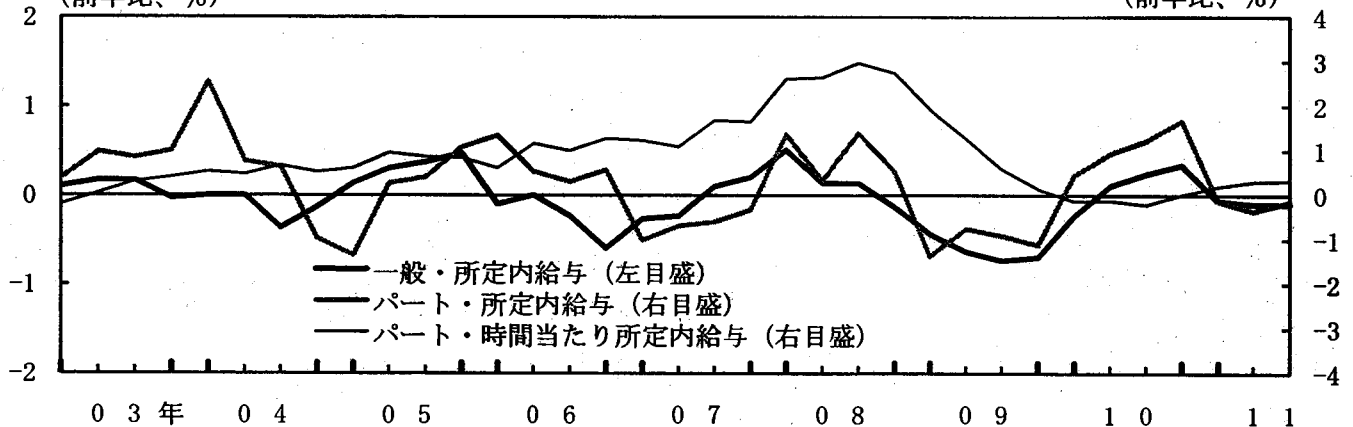
(前年比、寄与度、%)



(2) 就業形態別・所定内給与

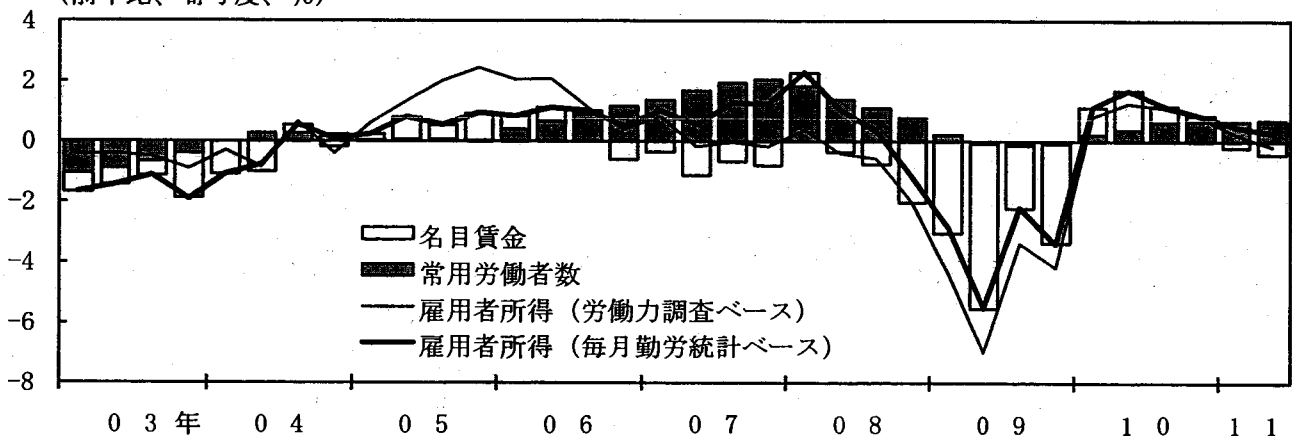
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)

雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)

4. (3) の2011/1Q以降の雇用者所得 (労働力調査ベース) 前年比は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの雇用者数を利用して算出。

5. (2) の2011/3Qは7～8月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	2010年度	11/1~3月	4~6	7~9	11/6月	7	8	9
輸出物価(円ベース)	(-3.2)	(-2.3)	(-2.6)	(-1.4)	(-2.1)	(-1.1)	(-1.3)	(-1.8)
		< 1.9>	< 0.8>	< -3.8>	< -0.6>	< -1.4>	< -1.7>	< -1.0>
同(契約通貨ベース)	(2.9)	(4.6)	(4.6)	(4.7)	(4.9)	(4.8)	(4.9)	(4.4)
		< 2.3>	< 1.0>	< -0.5>	< -0.1>	< -0.5>	< 0.2>	< -0.2>
輸入物価(円ベース)	(6.8)	(7.8)	(10.2)	(12.1)	(10.8)	(13.0)	(12.6)	(10.9)
		< 7.5>	< 7.4>	< -3.5>	< -1.7>	< -0.4>	< -2.3>	< -1.7>
					[4.4]	[-1.8]	[-4.3]	[-4.3]
同(契約通貨ベース)	(14.4)	(17.1)	(21.3)	(21.6)	(22.0)	(22.5)	(22.4)	(19.9)
		< 8.3>	< 8.1>	< 0.2>	< -1.2>	< 0.6>	< -0.1>	< -1.2>
日本銀行国際商品指数	(24.6)	< 19.4>	< 4.1>	< -5.1>	< -2.2>	< 3.1>	< -1.5>	< -9.4>
日経商品指数(42種)	(10.8)	< 6.2>	< 2.2>	< -3.3>	< -1.0>	< -0.3>	< -1.7>	< -3.2>
国内企業物価	(0.7)	(1.8)	(2.5)	(2.6)	(2.5)	(2.8)	(2.6)	(2.5)
		< 1.2>	< 1.2>	< -0.3>	< 0.0>	< 0.0>	< -0.2>	< -0.1>
					[0.8]	[-0.2]	[-0.2]	[-0.3]
CSP I 総平均	(-1.3)	(-1.1)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.3)	(-0.4)	
総平均 除く国際運輸	(-1.4)	(-1.0)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.4)	
全国CPI 総合	(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)	(0.2)	(-0.4)	(0.2)	(0.2)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(-0.8)	(-0.8)	(-0.3)	(0.2)	(-0.2)	(0.1)	(0.2)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-0.5)	(-1.4)	(-1.1)	(-0.4)	(-1.2)	(-0.5)	(-0.2)	
一般サービス [3869]	(-0.4)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	
公共料金 [1712]	(-2.0)	(-0.9)	(1.1)	(1.7)	(1.2)	(1.8)	(1.5)	
総合 除く生鮮・高校授業料 [9582]	(-0.3)	(-0.5)	(-0.3)	(0.2)	(-0.3)	(0.1)	(0.2)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-1.1)	(-1.4)	(-0.9)	(-0.5)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.5)	
総合 除く食料・エネルギー・高校授業料 [6805]	(-0.3)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.5)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.5)	
東京CPI 総合	(-0.6)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.1)	(-0.6)	(0.1)	(-0.2)	(-0.2)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.9)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-1.2)	(-2.3)	(-2.3)	(-1.8)	(-2.3)	(-1.7)	(-1.8)	(-1.8)
一般サービス [4674]	(-0.6)	(0.0)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.4)
公共料金 [1623]	(-0.8)	(0.1)	(1.4)	(1.9)	(1.5)	(2.0)	(1.6)	(2.2)
総合 除く生鮮・高校授業料 [9602]	(-0.6)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.4)	(0.0)	(-0.2)	(-0.1)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-0.9)	(-1.0)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.4)
総合 除く食料・エネルギー・高校授業料 [7178]	(-0.5)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.5)

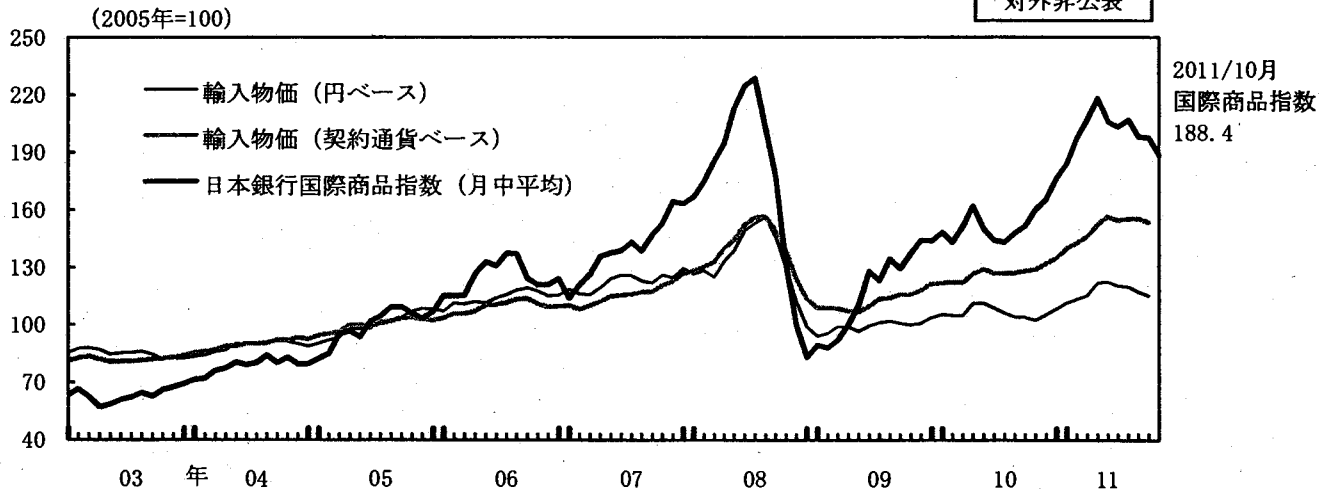
- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
3. 東京CPIの2011年9月のデータは中旬速報値。
4. CPIの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
5. 全国CPI、東京CPIの2010年度は、2005年基準のデータを使用。
6. 2011/7~9月のCSP I、全国CPIは7~8月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国際商品市況と輸入物価

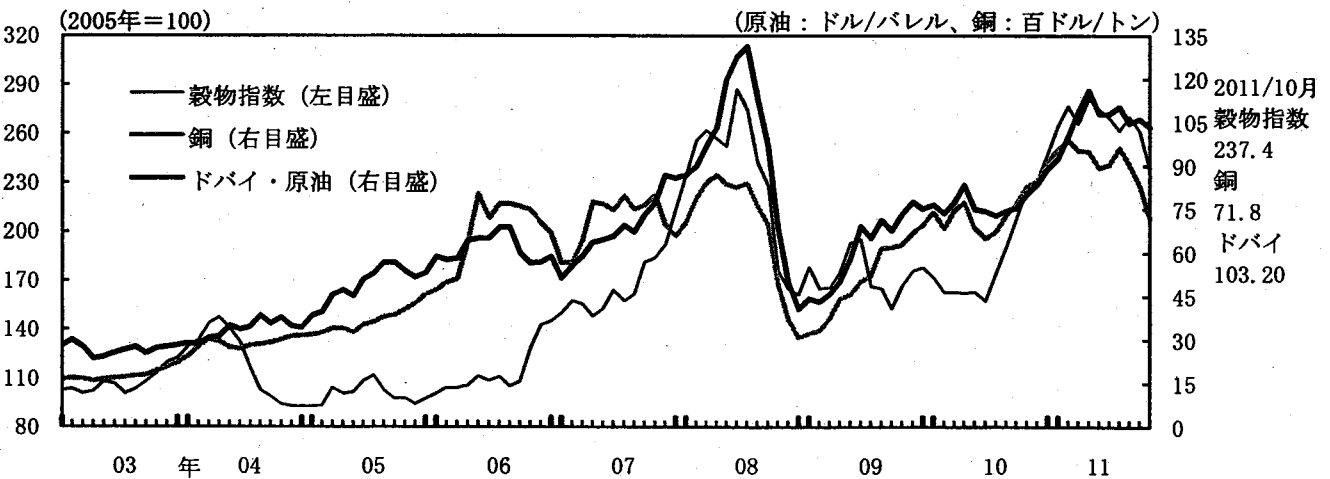
(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

国際商品指数は
対外非公表



(注) 日本銀行国際商品指数の2011/10月は21日までの平均値。

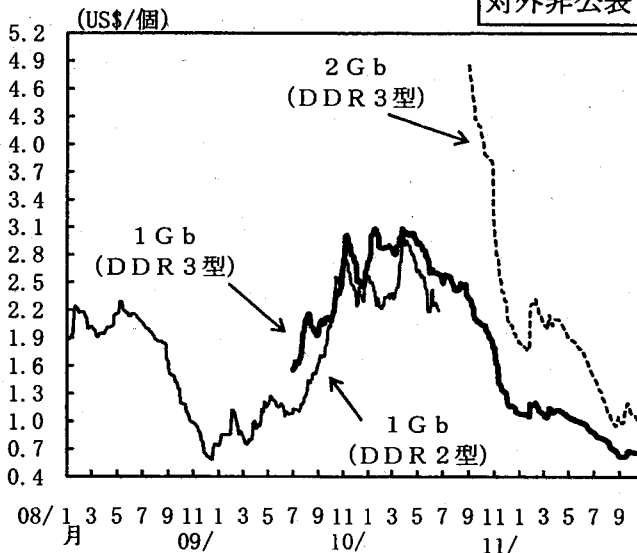
(2) 原油・非鉄金属・穀物



(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2011/10月は21日までの平均値。

(3) DRAM

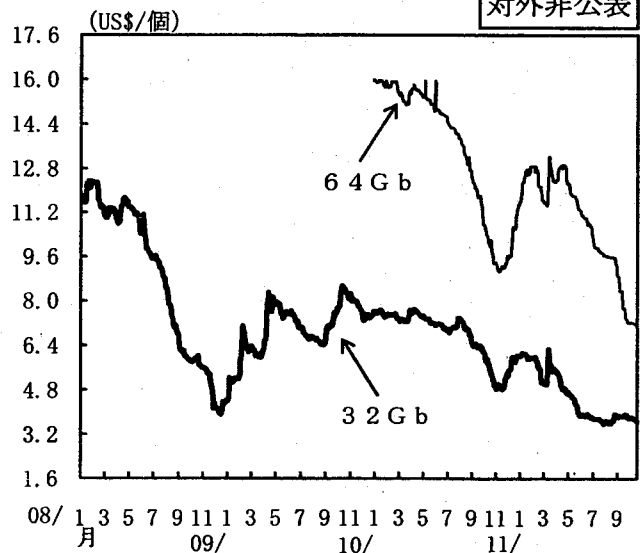
対外非公表



(注) 直近は10/21日。

(4) NANDフラッシュメモリ

対外非公表



(注) 直近は10/21日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

<四半期>

<月次>

		(前年比、%)				(前年比、%)			
		10/4Q	11/1Q	2Q	3Q	11/6月	7	8	9
輸入物価	[100.0]	3.8	7.8	10.2	12.1	10.8	13.0	12.6	10.9
機械器具	[31.8]	-6.5	-6.6	-6.3	-5.3	-6.5	-5.7	-5.3	-5.1
金属・同製品	[9.5]	28.4	27.2	12.6	5.9	14.5	9.8	6.0	1.8
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	5.3	15.4	24.9	32.8	26.1	32.8	34.1	31.5
化学製品	[6.9]	-1.3	0.3	4.5	10.7	6.1	10.0	11.4	10.6
食料品・飼料	[8.2]	5.8	10.4	13.4	13.4	13.6	15.4	13.8	10.8
その他	[16.1]	2.2	3.2	1.9	1.7	1.6	2.5	1.6	0.9

— []はウェイト (%)

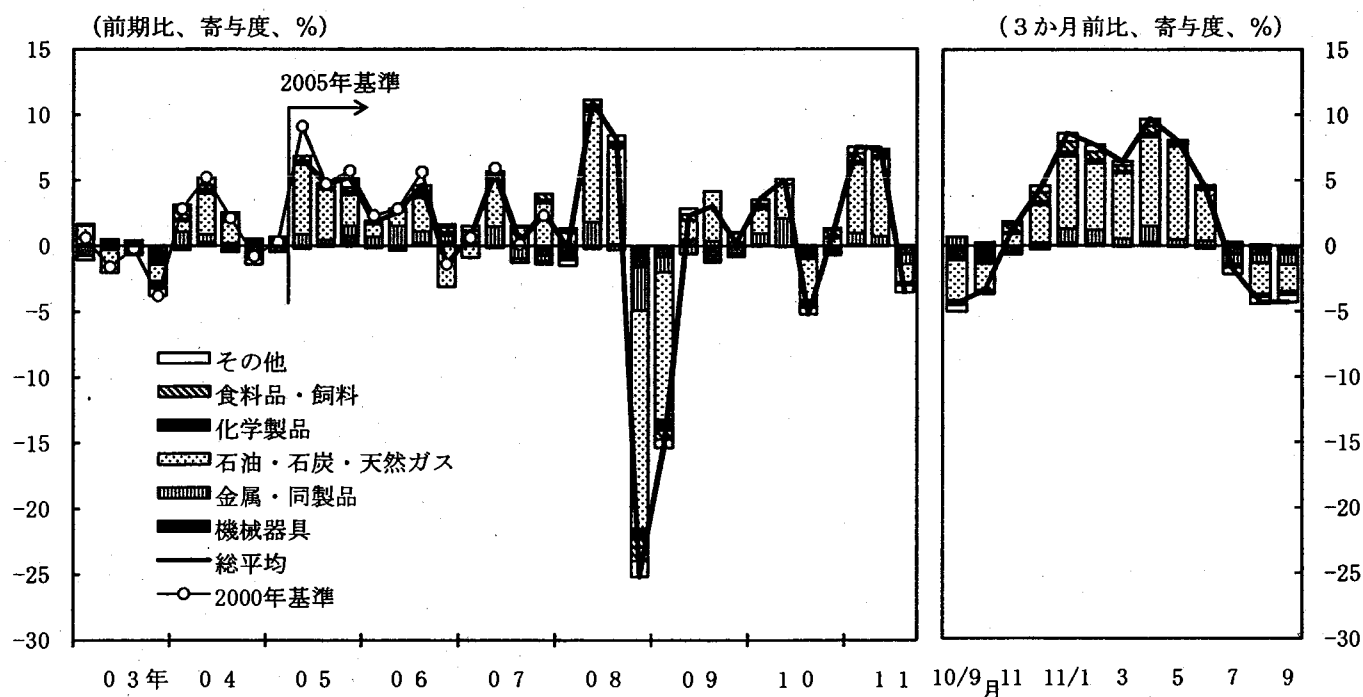
(2) 前期比、3か月前比

<四半期>

<月次>

		(前期比、%)				(3か月前比、%)			
		10/4Q	11/1Q	2Q	3Q	11/6月	7	8	9
輸入物価	[100.0]	0.7	7.5	7.4	-3.5	4.4	-1.8	-4.3	-4.3
機械器具	[31.8]	-2.8	0.4	0.1	-3.1	-0.6	-3.2	-3.1	-3.1
金属・同製品	[9.5]	-0.1	6.7	5.3	-5.7	2.9	-5.6	-5.3	-6.3
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	1.8	15.9	16.7	-3.5	10.8	0.7	-6.1	-5.2
化学製品	[6.9]	1.7	4.0	4.0	0.6	3.8	0.5	1.4	-0.1
食料品・飼料	[8.2]	5.9	7.1	3.0	-2.9	0.8	-3.3	-2.4	-3.3
その他	[16.1]	1.1	3.2	1.2	-3.7	-0.4	-3.4	-3.8	-4.0

— []はウェイト (%)



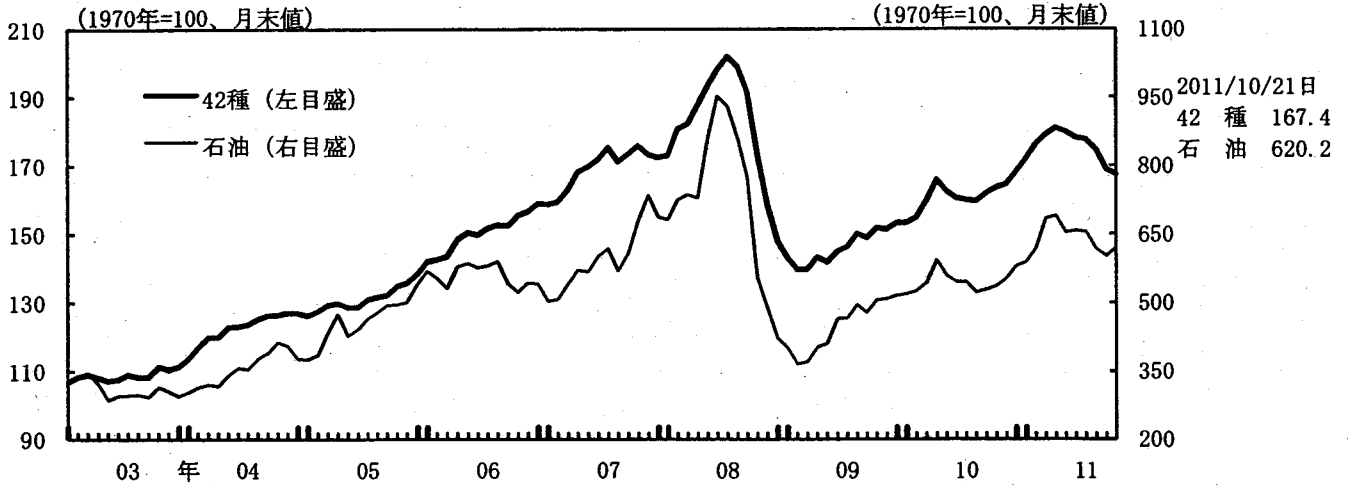
(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. 2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

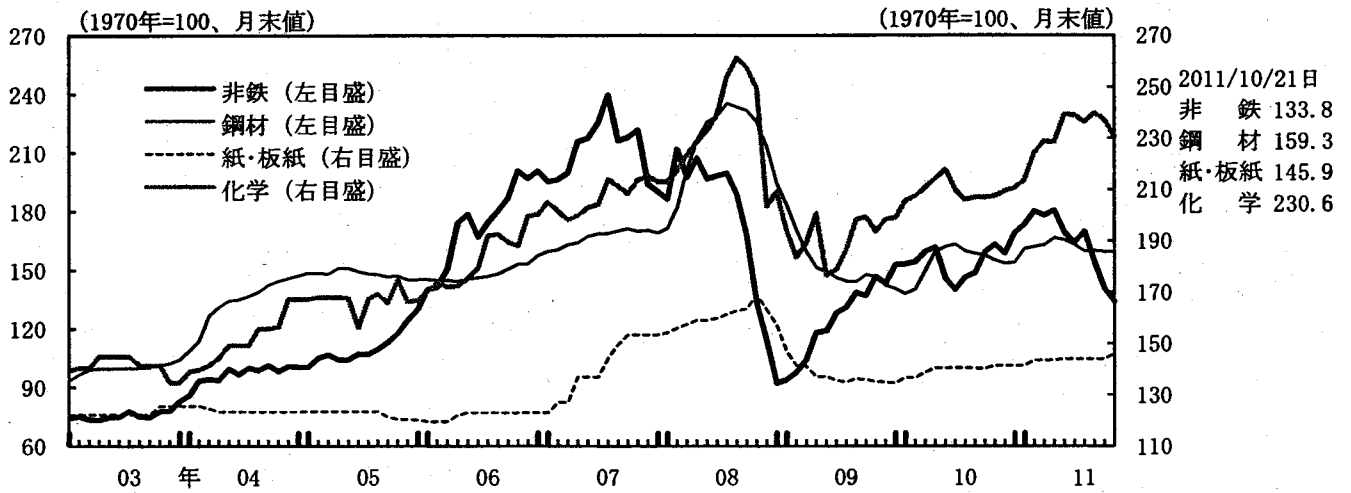
国内商品市況

(1) 日経商品指数

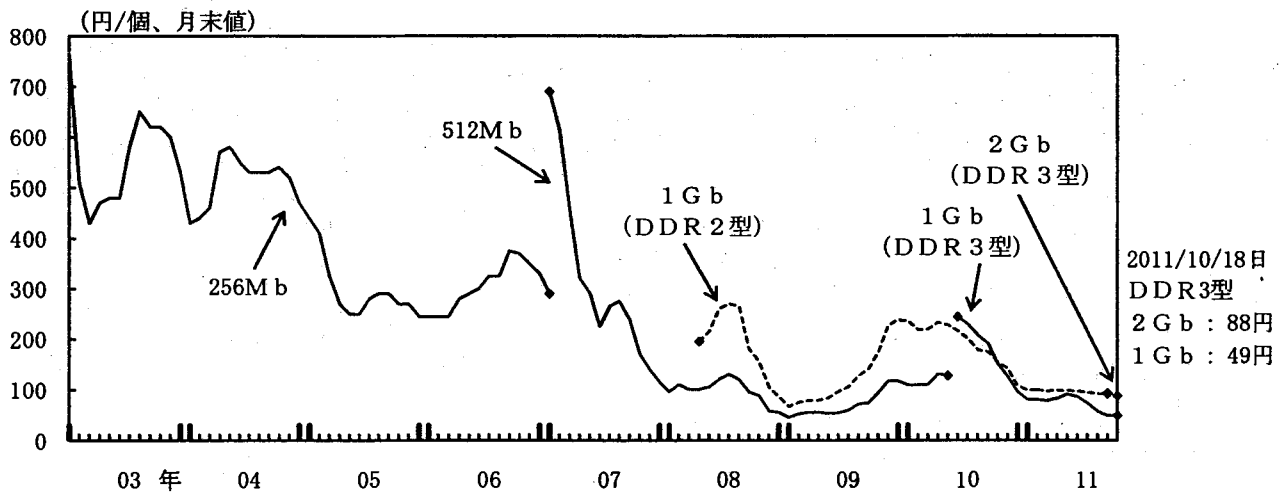
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)

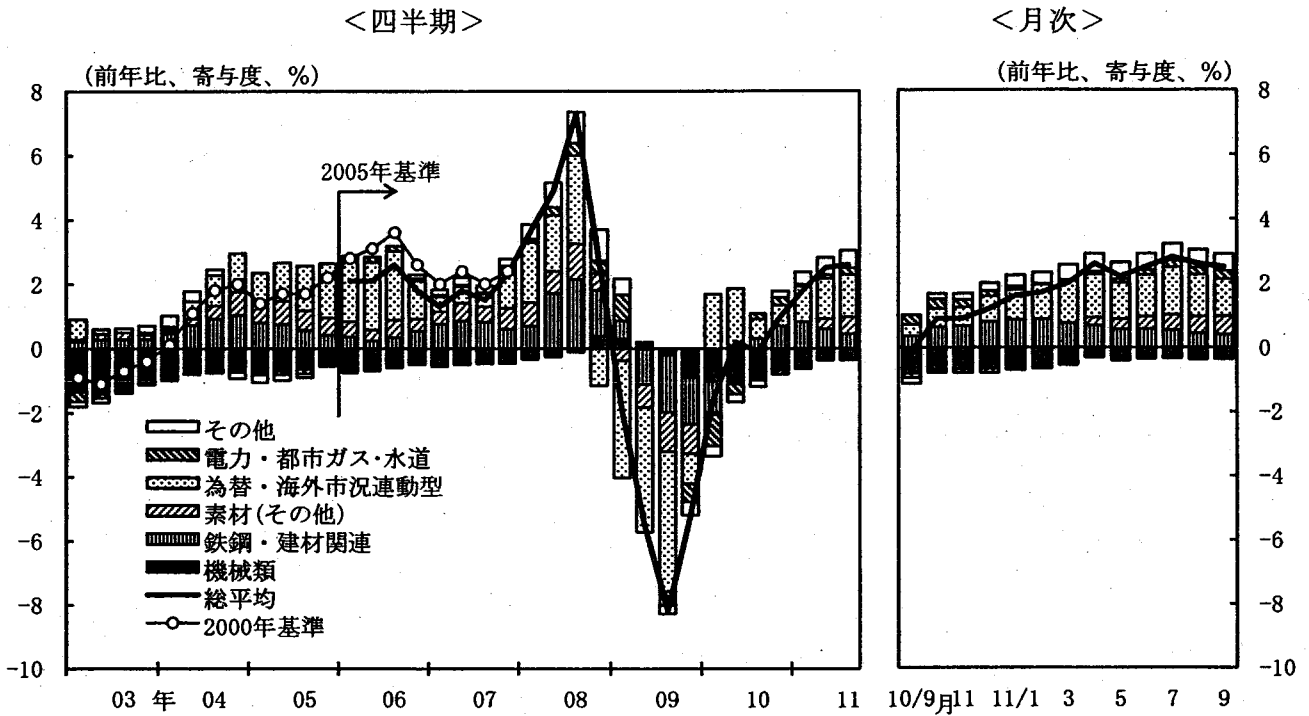


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、2011年10月には1Gb (DDR 2型) → 2Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

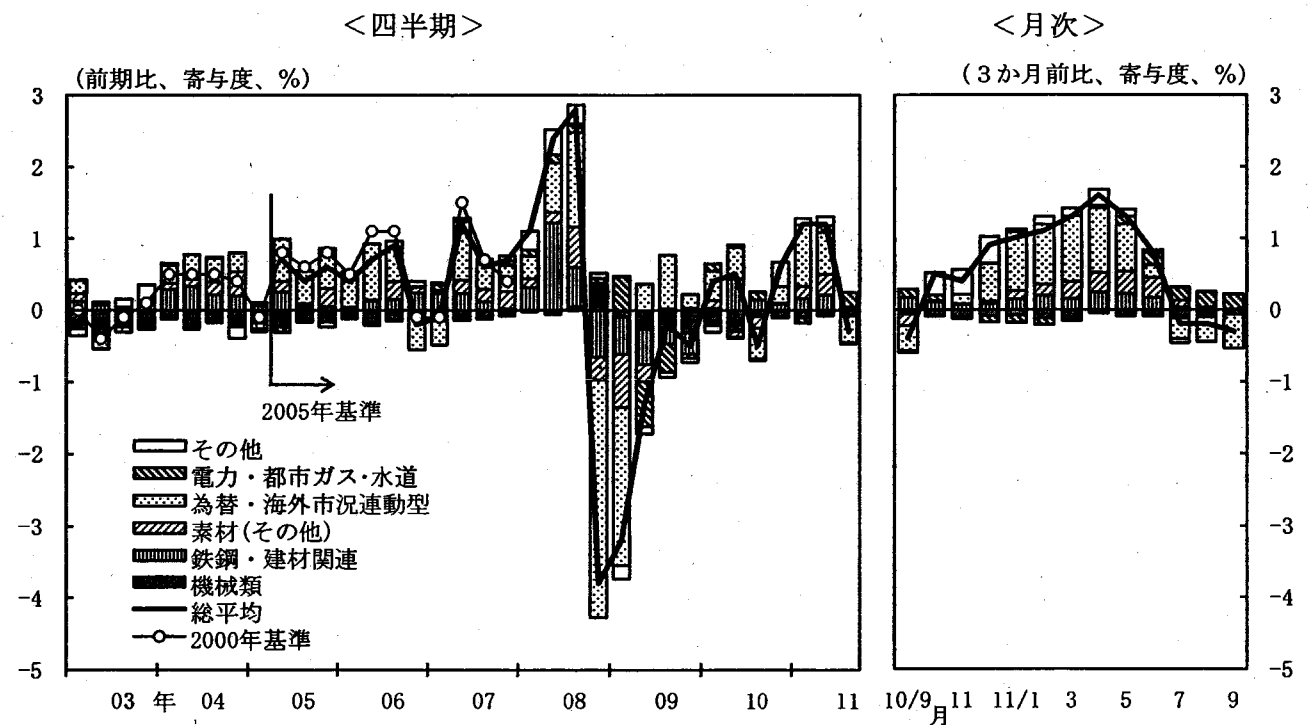
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

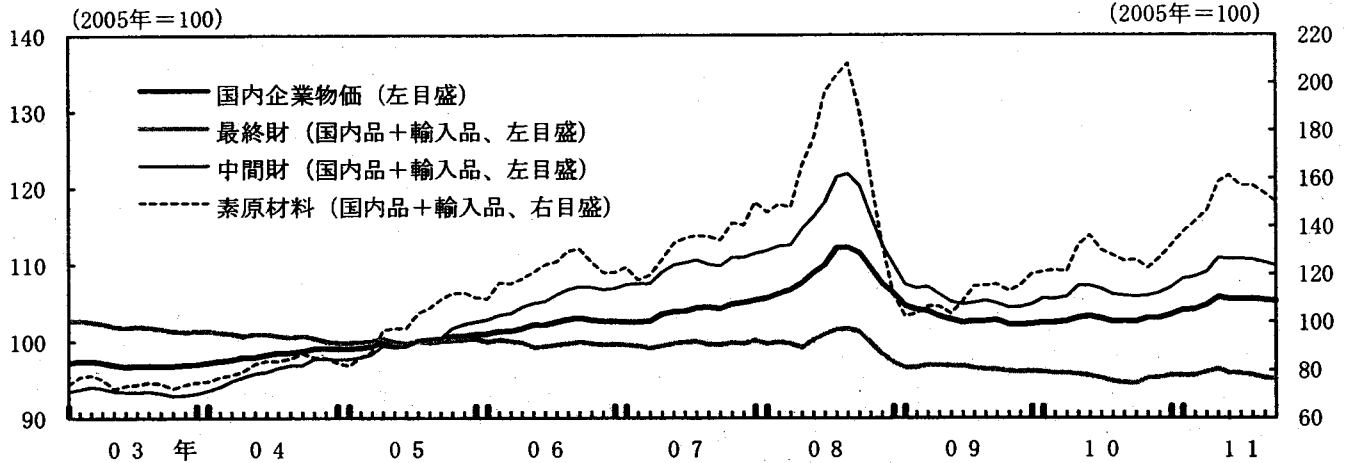


- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7~9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

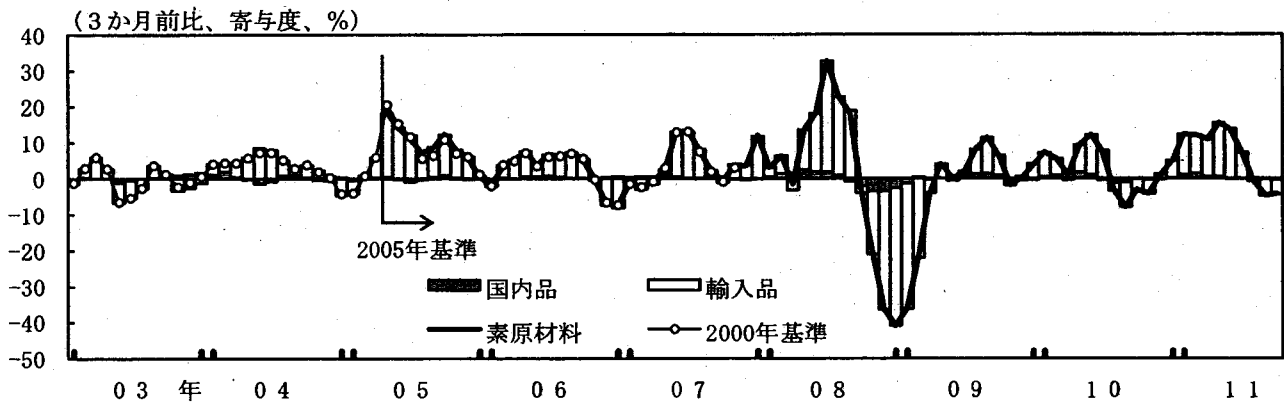
企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた企業物価

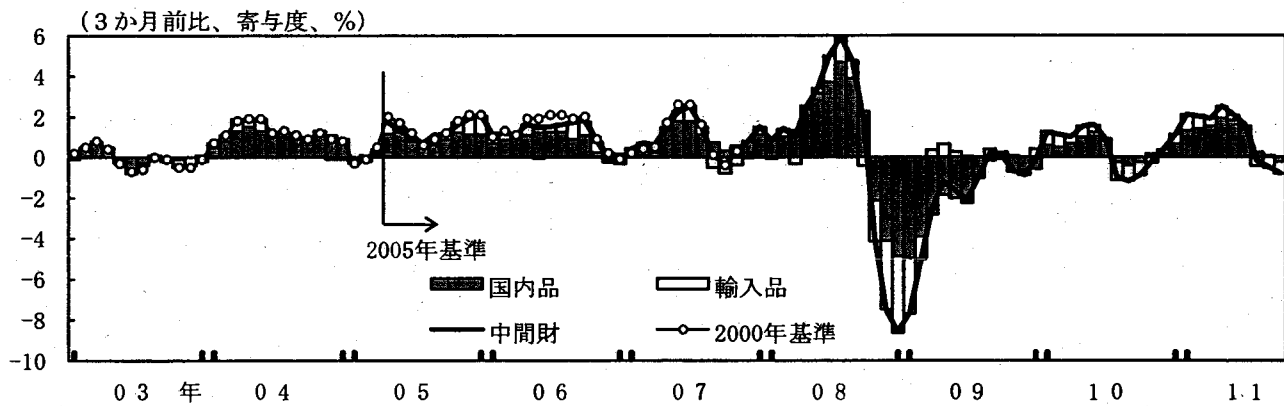


(2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

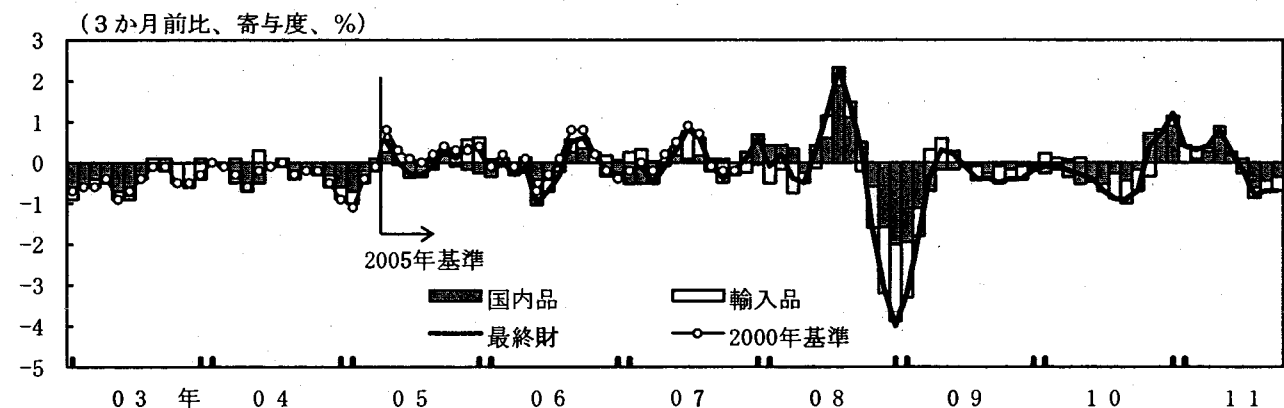
① 素原材料



② 中間財



③ 最終財



(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

タイへの日系企業の進出状況

- (1) タイにおける日系現地法人数は、1,675社¹。このうち約450社が、浸水被害を受けた工業団地に入居²。
- (2) 日本のタイへの直接投資残高は2.3兆円。直接投資全体でのシェアは3.3%。業種別内訳をみると、製造業では、輸送機械器具(26.8%)、電気機械器具(16.3%)、鉄・非鉄・金属(6.9%)、一般機械器具(6.8%)のウェイトが高い³。
- (3) 日系メーカーのタイ現地法人売上高は7.9兆円。日系メーカーの世界売上高全体に占める比率は3.1%⁴。業種別にみると、輸送機械(4.7兆円)、電気機械(0.7兆円)の売上高が大きく、それらの世界売上高比率に占める比率は、それぞれ、5.8%、2.7%。
- 日系メーカーによるタイでの自動車生産台数は156万台。日系メーカーの世界生産台数全体のうち、6.7%のシェアを占める⁵。
- その他、タイでの生産比率(日系メーカーの世界生産対比)の高い品目としては、ハードディスク・ドライブ(39.3%)、デジタル一眼レフ(39.1%)、冷蔵庫(35.4%)等があげられる⁶。
- (4) 日本からタイへの輸出額は3.0兆円。輸出全体に占めるシェアは4.4%。内訳をみると、一般機械(23.2%)、電気機器(21.1%)、鉄鋼(13.9%)、輸送用機器(12.3%)のウェイトが高い⁷。
- (5) タイから日本への輸入額は1.8兆円。輸入全体に占めるシェアは3.0%。内訳をみると、電気機器(21.2%)、食料品(17.2%)、一般機械(13.4%)のウェイトが高い⁸。

* (3)の棒線部の計数については、対外非公表。

¹ 2010年末。東洋経済新報社「海外進出企業総覧」

² 2011年3月末。JETRO調べ

³ 2010年末。財務省・日本銀行「国際収支状況」

⁴ 2009年度。タイ現地法人売上高/(海外進出本社企業売上高+海外現地法人売上高)で算出。経済産業省「海外事業活動基本調査」

⁵ 2010年。FOURIN「世界自動車調査月報」「アジア自動車産業」、各社広報資料

⁶ 2009年実績。富士キメラ総研「2010ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査」

⁷ 2010年。財務省「貿易統計」

⁸ 2010年。財務省「貿易統計」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.10.27
調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

- (図表30) 物価関連指標
- (図表31) 国際商品市況と輸入物価
- (図表32) 輸入物価
- (図表33) 国内商品市況
- (図表34) 国内企業物価
- (図表35) 企業物価指数の需要段階別推移
- (図表36) 企業向けサービス価格

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

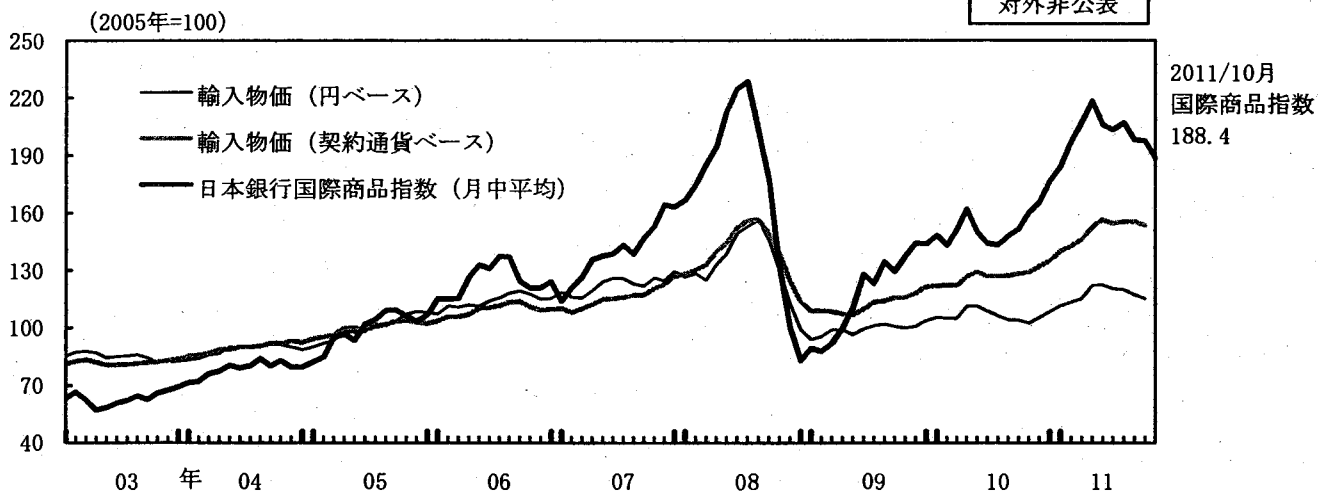
	2010年度	11/1~3月	4~6	7~9	11/6月	7	8	9
輸出物価(円ベース)	(-3.2)	(-2.3)	(-2.6)	(-1.4)	(-2.1)	(-1.1)	(-1.3)	(-1.8)
		< 1.9>	< 0.8>	< -3.8>	< -0.6>	< -1.4>	< -1.7>	< -1.0>
同(契約通貨ベース)	(2.9)	(4.6)	(4.6)	(4.7)	(4.9)	(4.8)	(4.9)	(4.4)
		< 2.3>	< 1.0>	< -0.5>	< -0.1>	< -0.5>	< 0.2>	< -0.2>
輸入物価(円ベース)	(6.8)	(7.8)	(10.2)	(12.1)	(10.8)	(13.0)	(12.6)	(10.9)
		< 7.5>	< 7.4>	< -3.5>	< -1.7>	< -0.4>	< -2.3>	< -1.7>
					[4.4]	[-1.8]	[-4.3]	[-4.3]
同(契約通貨ベース)	(14.4)	(17.1)	(21.3)	(21.6)	(22.0)	(22.5)	(22.4)	(19.9)
		< 8.3>	< 8.1>	< 0.2>	< -1.2>	< 0.6>	< -0.1>	< -1.2>
日本銀行国際商品指数	(24.6)	< 19.4>	< 4.1>	< -5.1>	< -2.2>	< 3.1>	< -1.5>	< -9.4>
日経商品指数(42種)	(10.8)	< 6.2>	< 2.2>	< -3.3>	< -1.0>	< -0.3>	< -1.7>	< -3.2>
国内企業物価	(0.7)	(1.8)	(2.5)	(2.6)	(2.5)	(2.8)	(2.6)	(2.5)
		< 1.2>	< 1.2>	< -0.3>	< 0.0>	< 0.0>	< -0.2>	< -0.1>
					[0.8]	[-0.2]	[-0.2]	[-0.3]
C S P I 総平均	(-1.3)	(-1.1)	(-0.8)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.1)
総平均 除く国際運輸	(-1.4)	(-1.0)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.1)
全国C P I 総合	(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)	(0.2)	(-0.4)	(0.2)	(0.2)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(-0.8)	(-0.8)	(-0.3)	(0.2)	(-0.2)	(0.1)	(0.2)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-0.5)	(-1.4)	(-1.1)	(-0.4)	(-1.2)	(-0.5)	(-0.2)	
一般サービス [3869]	(-0.4)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	
公共料金 [1712]	(-2.0)	(-0.9)	(1.1)	(1.7)	(1.2)	(1.8)	(1.5)	
総合 除く生鮮・高校授業料 [9582]	(-0.3)	(-0.5)	(-0.3)	(0.2)	(-0.3)	(0.1)	(0.2)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-1.1)	(-1.4)	(-0.9)	(-0.5)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.5)	
総合 除く食料・エネルギー・高校授業料 [6805]	(-0.3)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.5)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.5)	
東京C P I 総合	(-0.6)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.1)	(-0.6)	(0.1)	(-0.2)	(-0.2)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.9)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-1.2)	(-2.3)	(-2.3)	(-1.8)	(-2.3)	(-1.7)	(-1.8)	(-1.8)
一般サービス [4674]	(-0.6)	(0.0)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.4)
公共料金 [1623]	(-0.8)	(0.1)	(1.4)	(1.9)	(1.5)	(2.0)	(1.6)	(2.2)
総合 除く生鮮・高校授業料 [9602]	(-0.6)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.4)	(0.0)	(-0.2)	(-0.1)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-0.9)	(-1.0)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.4)
総合 除く食料・エネルギー・高校授業料 [7178]	(-0.5)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.5)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京C P Iの2011年9月のデータは中旬速報値。
 4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
 5. 全国C P I、東京C P Iの2010年度は、2005年基準のデータを使用。
 6. 2011/7~9月について、全国C P Iは7~8月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

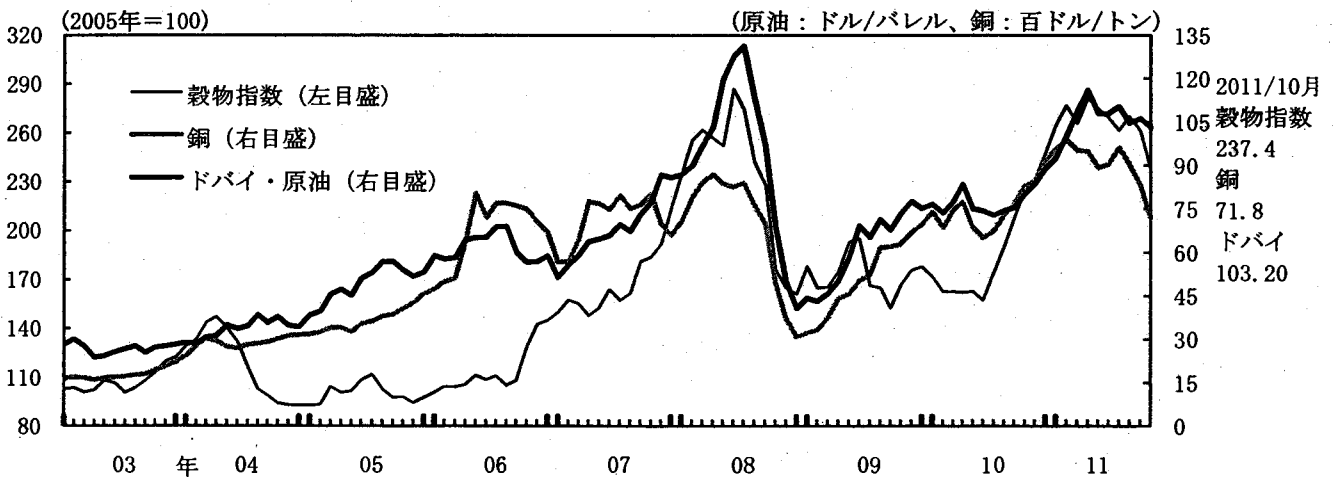
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



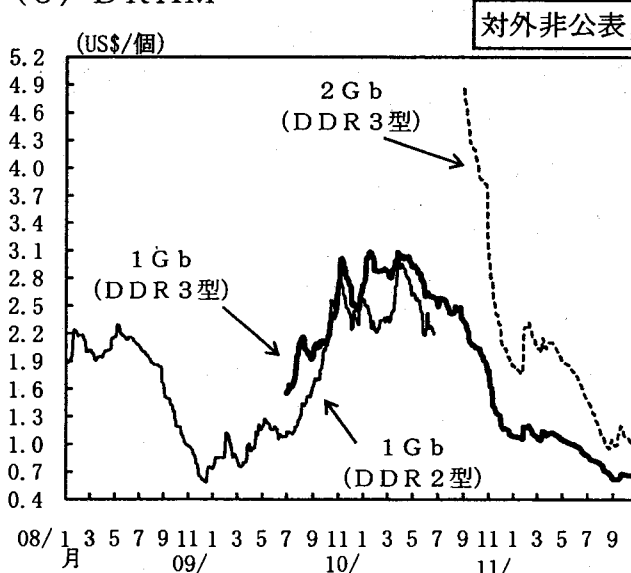
(注) 日本銀行国際商品指数の2011/10月は21日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物



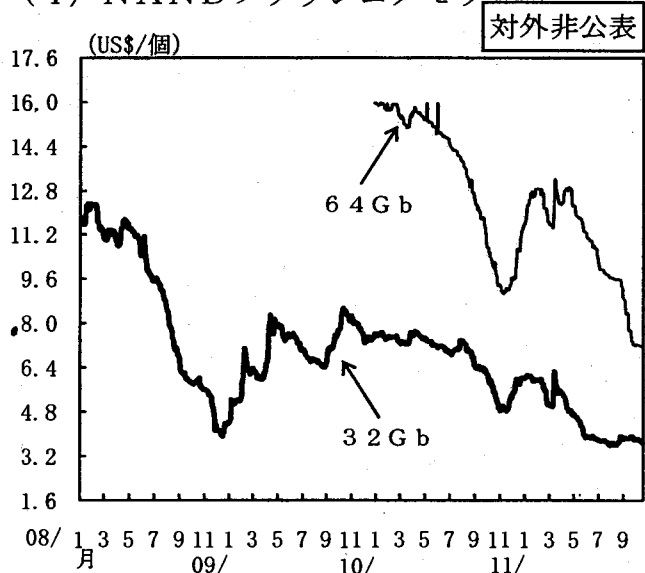
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2011/10月は21日までの平均値。

(3) DRAM



(注) 直近は10/21日。

(4) NANDフラッシュメモリ



(注) 直近は10/21日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

<四半期>

<月次>

	[100.0]	(前年比、%)				(前年比、%)			
		10/4Q	11/1Q	2Q	3Q	11/6月	7	8	9
輸入物価	[100.0]	3.8	7.8	10.2	12.1	10.8	13.0	12.6	10.9
機械器具	[31.8]	-6.5	-6.6	-6.3	-5.3	-6.5	-5.7	-5.3	-5.1
金属・同製品	[9.5]	28.4	27.2	12.6	5.9	14.5	9.8	6.0	1.8
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	5.3	15.4	24.9	32.8	26.1	32.8	34.1	31.5
化学製品	[6.9]	-1.3	0.3	4.5	10.7	6.1	10.0	11.4	10.6
食料品・飼料	[8.2]	5.8	10.4	13.4	13.4	13.6	15.4	13.8	10.8
その他	[16.1]	2.2	3.2	1.9	1.7	1.6	2.5	1.6	0.9

— []はウェイト (%)

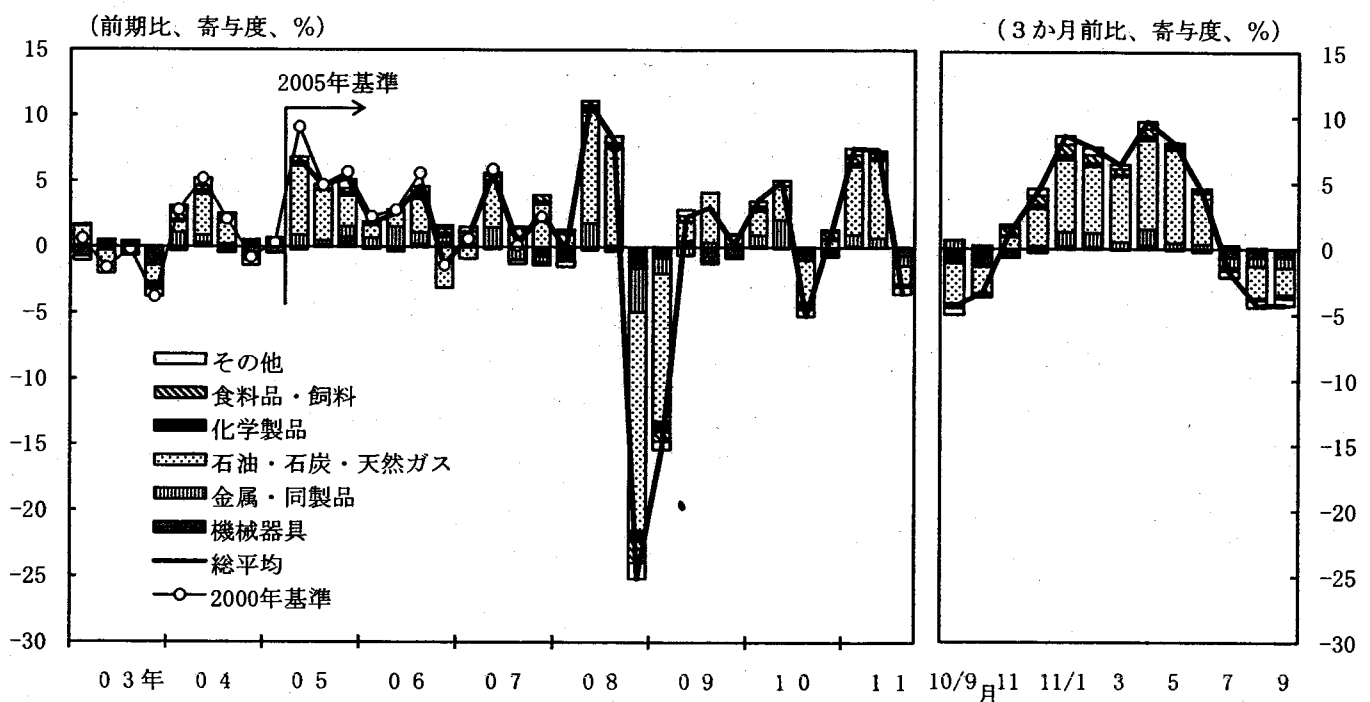
(2) 前期比、3か月前比

<四半期>

<月次>

	[100.0]	(前期比、%)				(3か月前比、%)			
		10/4Q	11/1Q	2Q	3Q	11/6月	7	8	9
輸入物価	[100.0]	0.7	7.5	7.4	-3.5	4.4	-1.8	-4.3	-4.3
機械器具	[31.8]	-2.8	0.4	0.1	-3.1	-0.6	-3.2	-3.1	-3.1
金属・同製品	[9.5]	-0.1	6.7	5.3	-5.7	2.9	-5.6	-5.3	-6.3
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	1.8	15.9	16.7	-3.5	10.8	0.7	-6.1	-5.2
化学製品	[6.9]	1.7	4.0	4.0	0.6	3.8	0.5	1.4	-0.1
食料品・飼料	[8.2]	5.9	7.1	3.0	-2.9	0.8	-3.3	-2.4	-3.3
その他	[16.1]	1.1	3.2	1.2	-3.7	-0.4	-3.4	-3.8	-4.0

— []はウェイト (%)



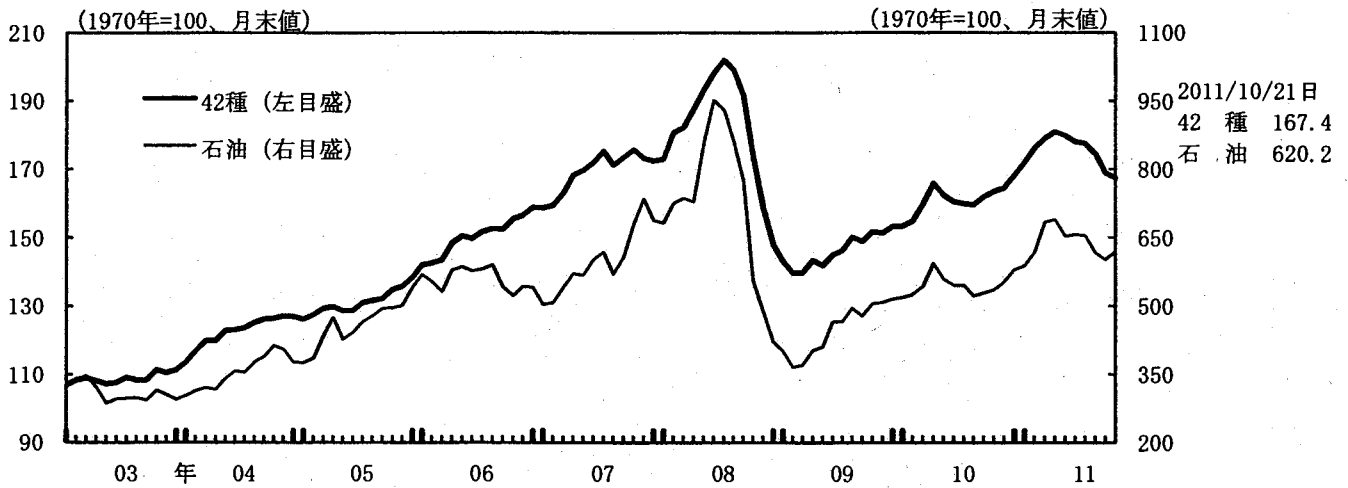
(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
2. 2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

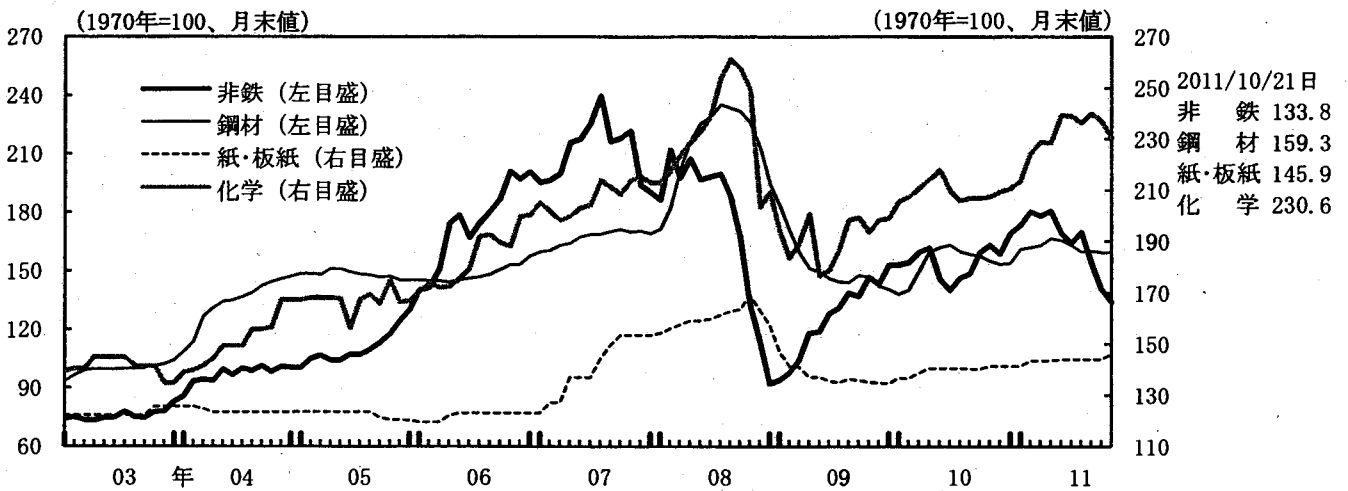
国内商品市況

(1) 日経商品指数

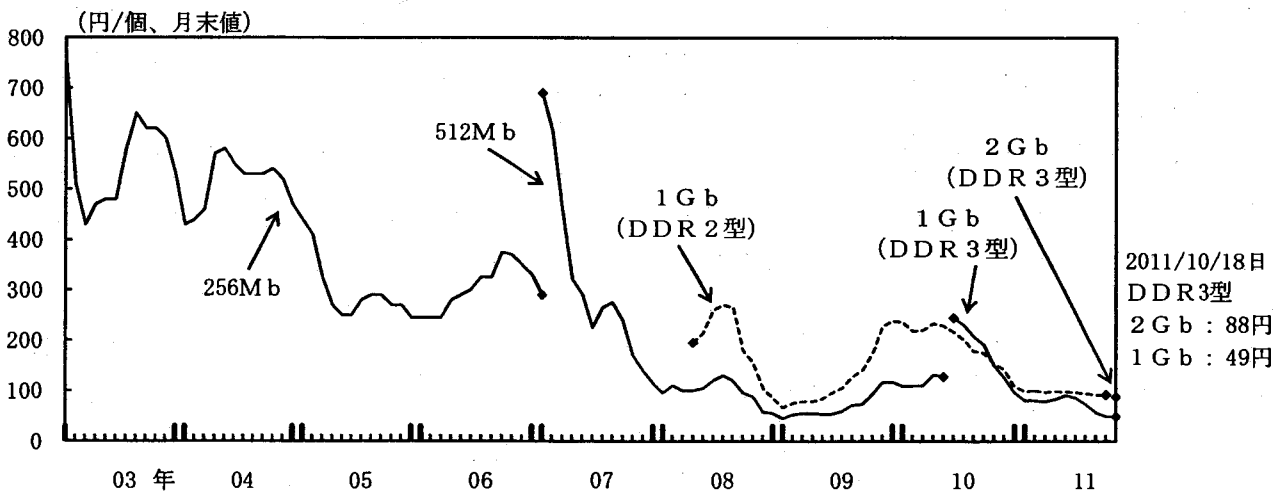
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)

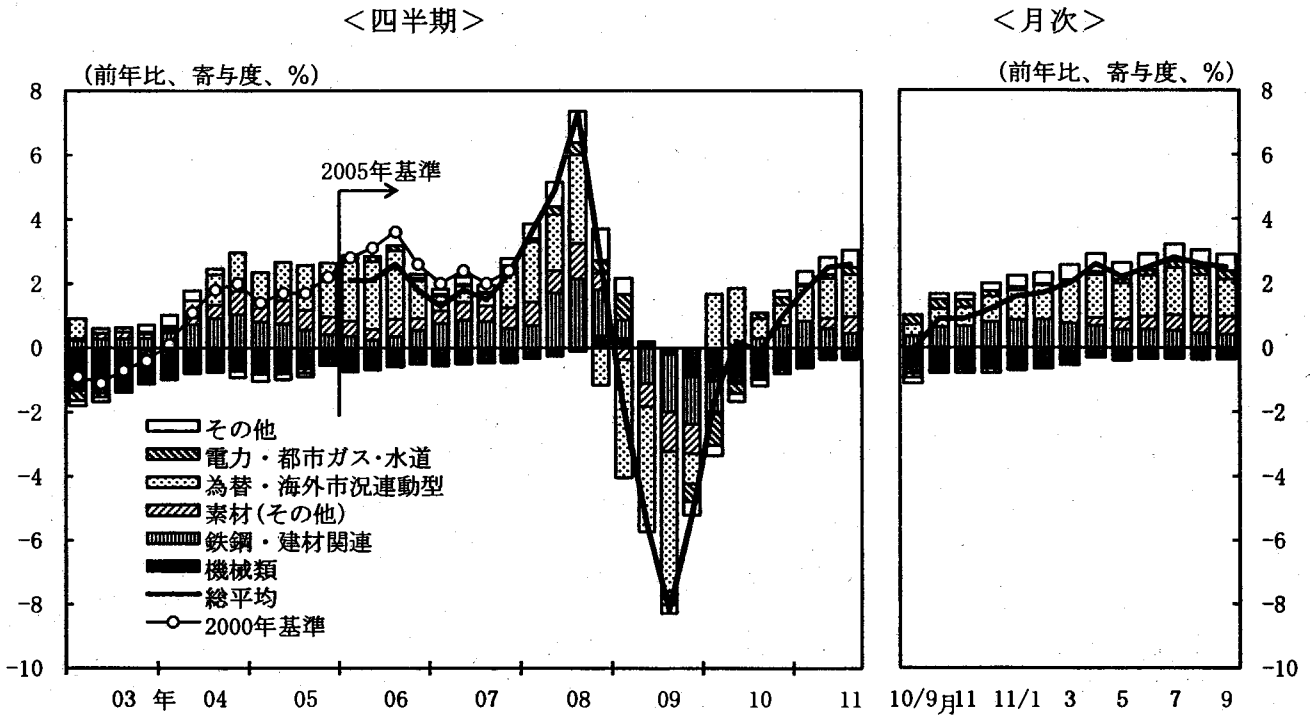


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、2011年10月には1Gb (DDR 2型) → 2Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

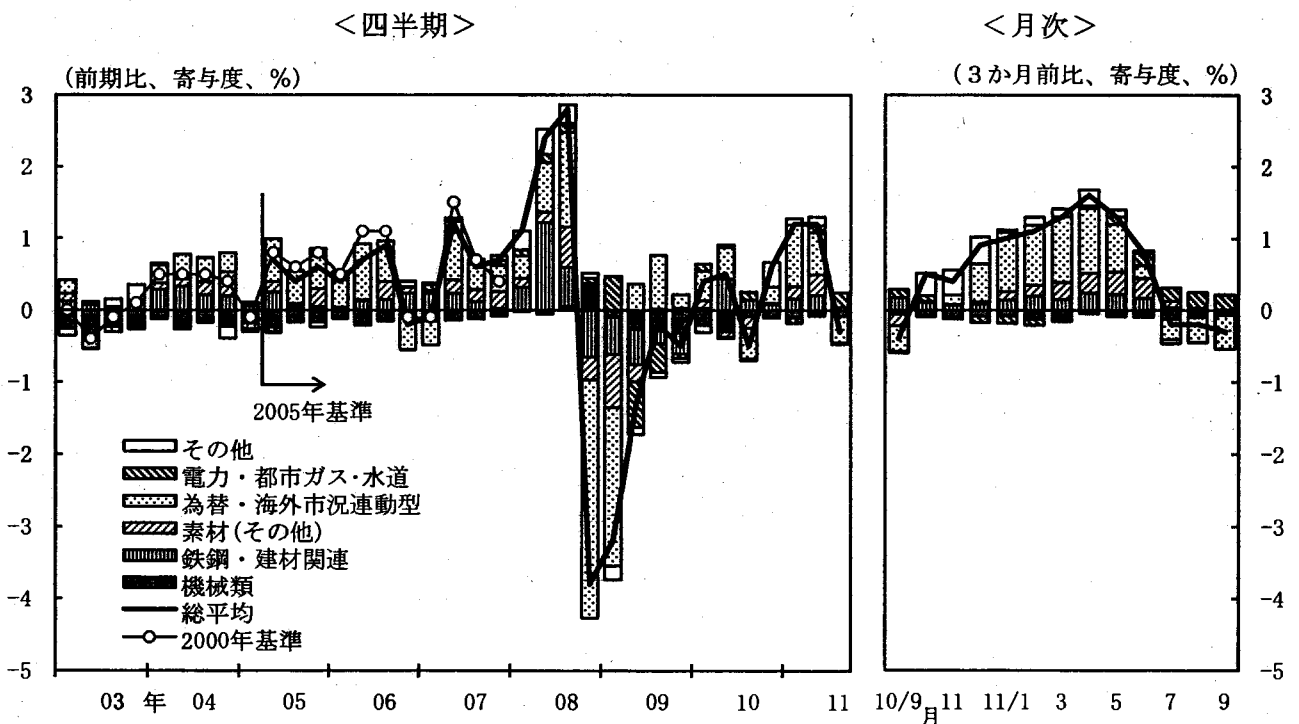
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

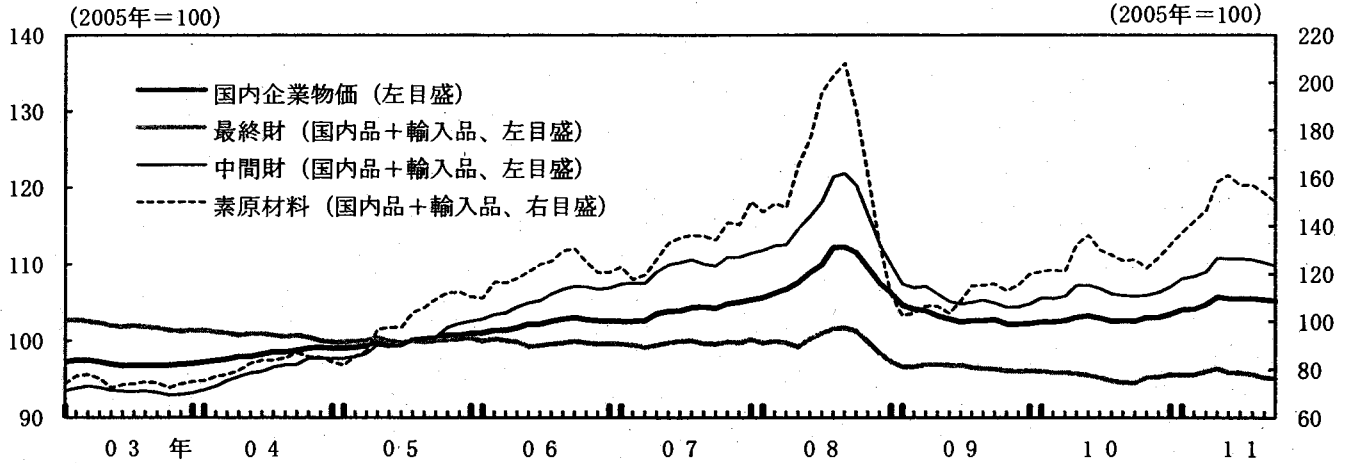


- (注)
1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

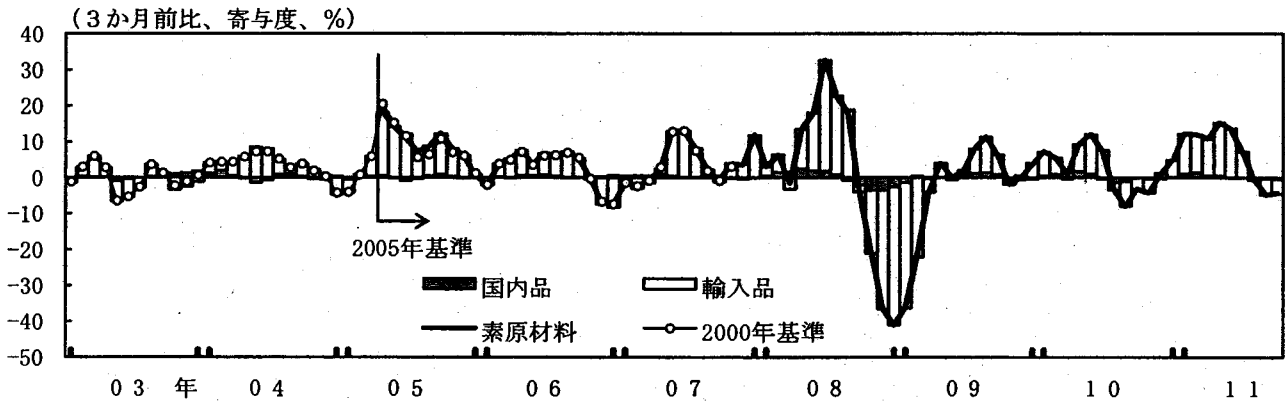
企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた企業物価

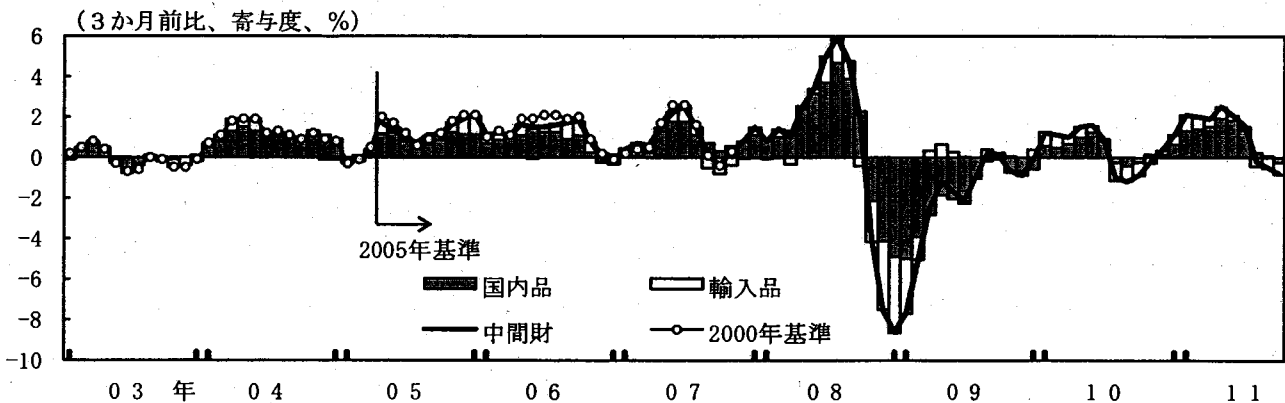


(2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

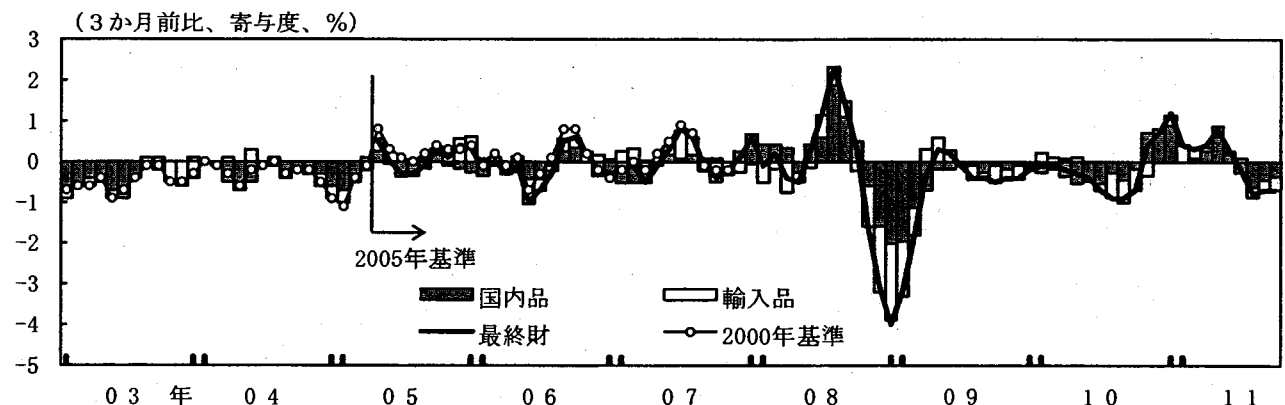
① 素原材料



② 中間財



③ 最終財



(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

(前年比、%)

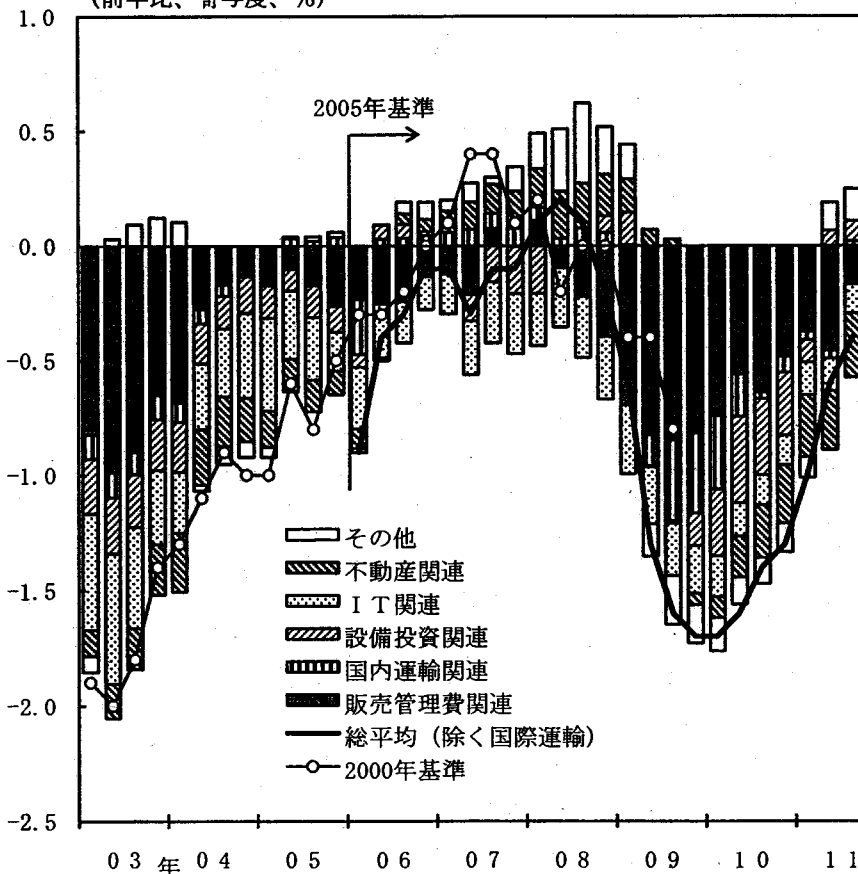
< 月次 >

(前年比、%)

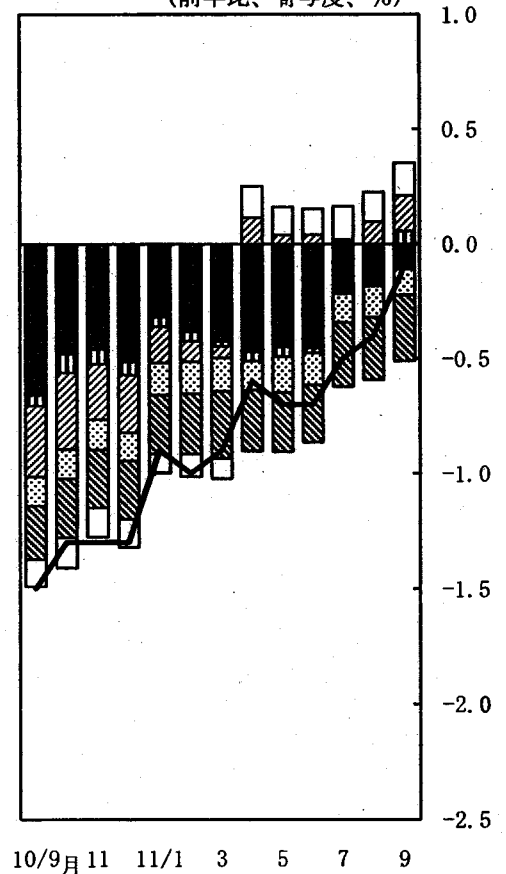
		10/4Q	11/1Q	2Q	3Q	11/6月	7	8	9
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-1.3	-1.0	-0.6	-0.4	-0.7	-0.5	-0.4	-0.1
販売管理費関連	[50.2]	-0.9	-0.7	-0.8	-0.4	-0.8	-0.4	-0.4	-0.2
国内運輸関連	[13.0]	-0.5	-0.3	-0.2	0.2	-0.1	0.0	0.0	0.4
設備投資関連	[10.3]	-2.6	-0.9	0.6	0.7	0.4	0.1	0.8	1.5
I T 関連	[2.4]	-8.2	-9.0	-9.3	-8.3	-9.2	-8.5	-9.0	-7.7
不動産関連	[6.6]	-3.4	-3.7	-3.5	-3.8	-3.4	-3.8	-3.7	-3.9
その他	[13.4]	-0.8	-0.6	0.8	1.0	0.8	1.0	0.9	1.0
総平均	[100.0]	-1.3	-1.1	-0.8	-0.3	-0.7	-0.3	-0.3	-0.1

— []はウェイト (%)

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」